学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２０年６月

北海道大学

目　　次

１．文学部	１－１
２．文学研究科	２－１
３．教育学部	３－１
４．教育学院	４－１
５．法学部	５－１
６．法学研究科	６－１
７．法律実務専攻	７－１
８．経済学部	８－１
９．経済学研究科	９－１
10．会計情報専攻	10－１
11．理学部	11－１
12．理学院	12－１
13．医学部	13－１
14．医学研究科	14－１
15．歯学部	15－１
16．歯学研究科	16－１
17．薬学部	17－１
18．工学部	18－１
19．工学研究科	19－１
20．農学部	20－１
21．農学院	21－１
22．獣医学部	22－１
23．獣医学研究科	23－１
24．水産学部	24－１
25．水産科学院	25－１
26．情報科学研究科	26－１
27．環境科学院	27－１
28．公共政策学教育部	28－１
29．生命科学院	29－１
30．国際広報メディア・観光学院	30－１

１．文学部

Ⅰ　文学部の教育目的と特徴　・・・・・１－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・１－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・１－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・１－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・１－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・１－９
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・１－11
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・１－12

Ⅰ　文学部の教育目的と特徴

１．文学部の教育目的

北海道大学中期計画で学部教育について述べた、「人文・社会・自然諸科学の各分野の基礎的知識を確実に習得させるとともに、豊富な専門分野の知識を身に付けさせ、新しい課題に対して積極的に道を拓く人材を育成する」という目的の実現のため、文学部は、人文科学の専門教育を通じて、人類の思想と歴史、文化と社会に対する深い認識を涵養し、国際化に直面する新しい時代を生きる次代の担い手を育成することを目的としている。

上記目標の実現のため、特に以下の２点を目指す。

１）あらゆる認識と表現の基礎となる「ことば」の教育に力を尽くし、徹底した少人数教育を通じて、人文科学の個別の研究分野を深く追求する。

２）分野を横断して総合的に学びながら、現代のさまざまな問題に批判的な視点をもって取り組むことのできる学生の育成を目指す。

２．文学部の教育の特徴

１）文学部の専門教育は、学生の関心にできるだけ対応できるよう、９つの履修コースを設定し、それぞれのコースで多様な授業を展開している。

２）全コースの演習科目および行動システム系４コースの実習・実験科目は、少人数クラスを基本としている。

３）学生は自分の選択した履修コース以外の授業科目を、コースによって 38～40 単位まで選択科目として履修できる。また他学部で履修した授業科目、国際交流科目、全学教育の外国語演習等の科目も、一定単位数まで文学部の選択科目に算入できるので、広い範囲の受講が可能である。

４）授業を通して、専門的な知識と分野に固有の研究方法を身に付けさせる。それらを基に自主的学習の総仕上げとして卒業論文を執筆することを重視して、全コースにおいて卒業論文 12 単位を必修としている。

[想定する関係者とその期待]

本学部学生、その保護者、卒業後の勤務先となる各種企業・官公庁、中高等教育機関、大学院進学の場合は大学院教員と学界、そして学生を取り巻く社会、特に地域社会が、想定する関係者である。文学部の教育に対しては、人文科学の幅広い教養と専門的な知識、それらを活用するための複合的な視野と創造的な力を備えた人物の育成が期待されている。また、個別の分野の専門知識と基本的な研究方法を身に付けて、大学院に進学する学生の育成も期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

１）履修コース制

文学部は人文科学科の１学科であるが、教育上の組織として９つの履修コースを設けている。文学部の伝統的学修分野である哲学・歴史学・文学・行動科学にほぼ相当する４コース（資料１の①-④）と、ある地域を対象として思想・宗教・歴史・言語・文学等を多角的に学ぶ学際的な５コースである（資料１の⑤-⑨）。履修コースは教員組織である講座とは直接的には連動しておらず、一つのコースを数講座が担当して、多様な専門分野･テーマの授業を展開している。資料１の１行目がコース名、次がそのコースの授業と学生指導を担当する講座名である。コース制は、文学部の学問の伝統を守るとともに、学際的な知の構築をめざす学生の要請に応えることを目指すものであり、学生は個々の関心に応じた学び方が選択できる。

以前は ４つの専修課程に分属した上で履修コースを選択する制度であった。学生の関心の多様化、専門職業人にも広い知的視野が要求される社会状況等を考慮して、平成７年にコース制を導入したが、専修課程への分属が選択の幅を狭めていた。そこで平成 16 年度入学者から専修課程を廃止して、履修コースのみを選択させ、コース変更も各学期末に受け入れることとした。コースに定員は設けず、学生の希望に従って振り分けている。平成 19 年４月の各コース学生数を資料１に示す。①-④のコース合計 420 人に対して、学際的な⑤-⑨コースの合計は 191 人で、全体の 31%である。平成 15-18 年度卒業生では、学際的コースを選択したのは 11.2%（15 年度）～17.6%（17 年度）と 10%台に留まっていた。専修課程廃止によって学生は希望に応じたコース選択をするようになった。

資料１　９つの履修コースと担当講座、各コースを選択している 2-4 年次学生数
（出典：「学生便覧　平成 19 年度入学者用」　学生数：平成 19 年４月１日現在）

①哲学・文化学コース	④人間システム科学コース	⑦ヨーロッパ･アメリカ文化論コース
哲学 倫理学 宗教学インド哲学 芸術学	心理システム科学 行動システム科学 社会システム科学 地域システム科学	西洋史学　西洋言語学 西洋文学　哲学 倫理学　宗教学インド哲学 芸術学　歴史文化論 映像・表現文化論
学生数：49 人	学生数　157 人	学生数：61 人
②歴史学・人類学コース	**⑤日本文化論コース**	**⑧北方文化論コース**
日本史学　東洋史学 西洋史学　歴史文化論 北方文化論	日本文化論　芸術学 日本史学　歴史文化論 映像・表現文化論 言語情報学	北方文化論　日本史学 歴史文化論　言語情報学 地域システム科学
学生数：109 人	学生数:85 人	学生数:17 人
③言語・文学コース	**⑥アジア・アラブ文化論コース**	**⑨総合文化論コース**
日本文化論 中国文化論 西洋言語学　西洋文学 言語情報学 映像・表現文化論	東洋史学　中国文化論 宗教学インド哲学 歴史文化論 映像・表現文化論	哲学　倫理学 言語情報学　歴史文化論 心理システム科学 行動システム科学 社会システム科学 地域システム科学
学生数：105 人	学生数：6 人	学生数：22 人

２）教員組織と現員および授業担当

教員は 19 の講座に所属している。平成 19 年５月１日現在、教授 53 名、准教授 43 名、助教 14 名、総数 110 名である。学生数は 900 人であり、学生８人に教員１人の割合で配置されている。授業は専任教員が担当するのを原則とし、学外非常勤講師の依頼は、１）教職・学芸員等の資格取得に必要で、担当できる専任教員がいない科目、２）外国人教師を必要とする科目等に限定している。法人化以降の４年間で、学外非常勤講師の依頼数を半分以下に減らした（資料２）。適切な教員配置をめざす組織的努力の結果、専任教員が最大限に教育に力を注ぐ体制が築かれてきた。人文科学の個別の分野を深く追求すると同時に、分野を横断して総合的に学ぶという教育目的の達成に向けて、適正な組織作りを行った。

資料２　学外非常勤講師が担当する授業
（出典：教務係資料）

年度	授業のコマ数
平成 16	47
平成 17	42
平成 18	36
平成 19	21

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

１）FD 研修、

主に１年次学生が履修する全学教育科目については、「北海道大学教育ワークショップ」に教員を派遣している。平成 16－18 年度は各２名、19 年度は４名が参加して、FD 講習会等で成果を報告した。学部の FD 講習会は 18 年度から開始した。18 年度はハラスメント防止のための特別講演の後、教員２名が基調講演と報告を行った。19 年度はハラスメント防止の講演、全学 FD 研修の報告に続いて、ディスカッション方式の授業や、授業時間外の学生の学習時間増加等で成果を挙げている教員３人が報告を行った。各年 70 人近い教員が参加し、活発な質疑応答が行われた。

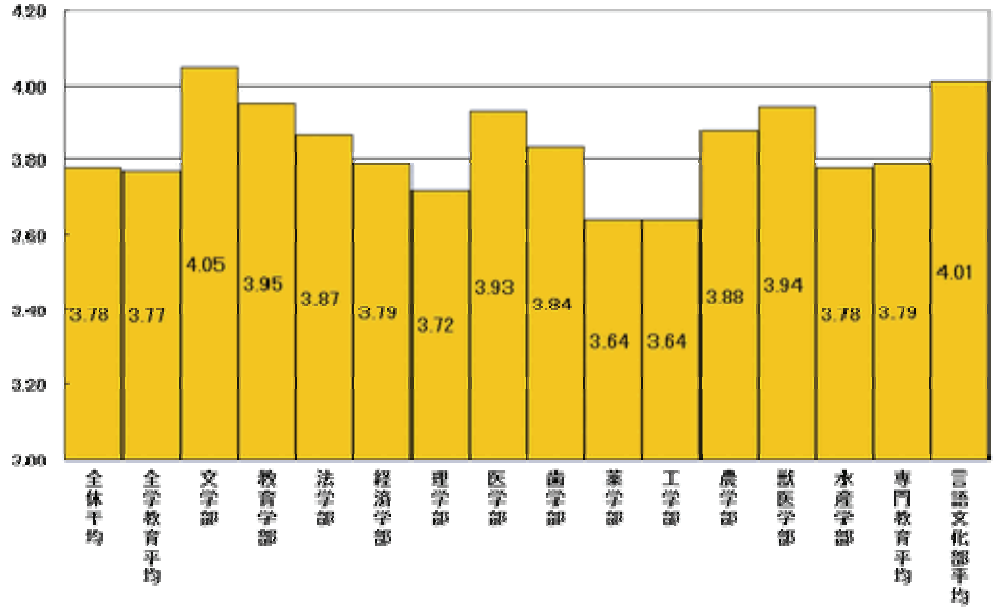
平成 18 年度から授業の成績評価について、成績分布および GP の平均値をホームページ上で公開している。また成績評価基準をシラバスに記載することとした。

これらの教育方法改善の取り組みにより、学生による授業評価は上昇している。北大の「学生による授業アンケート」結果によれば、文学部専門科目は平成 11 年度の調査開始以来、常に高い評点を保っている。平成 14 年度以降の文学部専門科目の総合評価を資料３に、平成 18 年度の全学部専門科目総合評価を資料４に示す。文学部専門科目は高い評価を得ており、しかも評点は年々上昇している。

資料 3. 文学部専門科目の総合評価
（出典：北海道大学「学生による授業アンケート報告書」）

年度・学期	13 後・14 前	14 後・15 前	15 後・16 前	16 後・17 前	17 後・18 前	18 後・19 前
北大の授業全体平均	3.68	3.66	3.69	3.73	3.78	3.78
文学部専門科目	3.91	3.87	3.98	3.97	4.05	4.09

資料４　総合評価（出典:平成 18 年度「北大学生による授業アンケート報告書」）

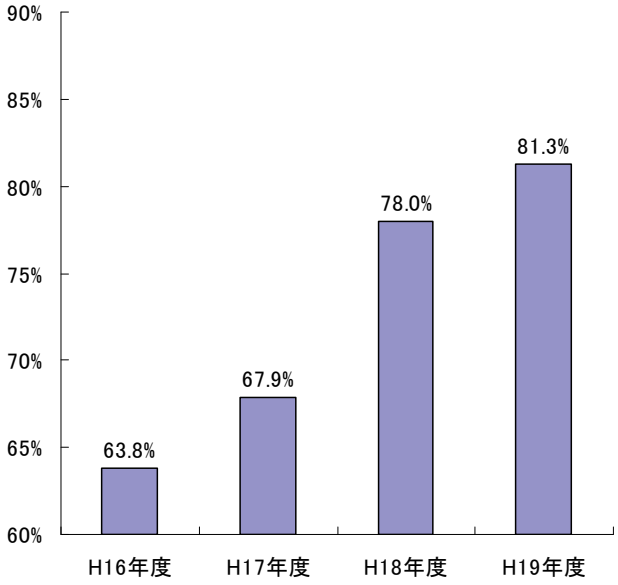


２）担任・指導教員制度および履修相談等

本学部では各学生に対して、学年進行に応じた担任制を敷いている。1 年次には基礎クラス毎にクラス担任・副担任を置く。２年次に進級すると、学生一人一人に担任が決定される。卒業年次には卒業論文指導教員を決定し、その指導のもとに卒論を執筆する。また各教員がオフィスアワーを設定して、学生の相談に応える制度を設けている。学部全体では４月と 10 月に１週間ずつ､教務委員全員が履修相談に応じる期間を設け、卒業要件や資格取得について確認させ、留年生を減少させる努力をしている。

本学部は伝統的に留年が多かったが、16 年度以来４年間で､標準年限で卒業する学生の割合は 60%台から 80%台へと大幅に改善した（資料５）。担任制度を活用し、教務委員会を中心に留年生を減らす努力をしてきた結果である。

資料５　標準年限で卒業した学生の割合
（出典:教務係資料）



（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

多様な授業を履修する可能性を与えるコース制度の目的が理解され、学際的コースを選択する学生が増加した。専任教員による教育体制を強化し、教員個人と学部全体できめ細かな履修指導を行った結果、留年が減少して、標準年限で卒業する学生の割合が大幅に上昇した。

また FD 研修等によって授業内容が向上して､学生は文学部専門科目を高く評価している。本学部の教育実施体制は、教育目的に向けて適切に整えられており、期待される水準を上回るものである。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

主に1年次に履修する全学教育は、多様な学問分野に触れて幅広い教養を身につけること、外国語の習得、レポート作成の訓練等を目的とする。全学教育科目40単位以上の修得が卒業要件である（別添資料１）。

専門教育では、9つの履修コース（資料１　1-3頁）の中から1つを選び、各コースの選択必修科目および選択科目から合計80単位以上を修得する。卒業論文12単位と合わせて、専門科目92単位が卒業要件である。80単位のうち40単位が選択必修科目、残りが選択科目というのが標準的で、選択科目の割合がかなり大きいのが特徴である。選択必修の授業科目と必要単位について、伝統的コースの中から歴史学・人類学コース、学際的コースの中から日本文化論コースの例を挙げる（資料５　1-5頁および別添資料２）。

資料６　専門科目表　（出典：「学生便覧　平成19年度入学者用）

歴史学・人類学コース

区分	授業科目	単位	要件等
必修科目	卒業論文	12	
選択必修科目	日本史学概論	2	左の中から４単位以上を修得すること。
	東洋史学概論	2	
	西洋史学概論	2	
	文化人類学概論	2	
	考古学概論	2	
	日本史学	2	左の中から４科目以上を選択し、計16単位以上を修得すること。
	東洋史学	2	
	西洋史学	2	
	歴史文化論	2	
	文化人類学	2	
	考古学	2	
	民族言語学	2	
	北方人類学	2	
	日本史学演習	2	左の中から 20 単位以上を修得すること。
	東洋史学演習	2	
	西洋史学演習	2	
	歴史文化論演習	2	
	文化人類学演習	2	
	考古学演習	2	
	民族言語学演習	2	
	北方人類学演習	2	
	考古学実習	2	

日本文化論コース

区分	授業科目		単位	要件等
必修科目	卒業論文		12	
選択必修科目	A群	芸術学概論	2	左の各群からそれぞれ２単位以上を修得し、計８単位以上を修得すること。
		仏教学概論	2	
	B群	日本史学概論	2	
	C群	日本文学概論	2	
		国語学概論	2	
		国文学史概説	2	
	D群	文化心理学	2	
		社会構造論	2	
		比較地域社会学	2	
	A群	芸術学	2	左の各群からそれぞれ４単位以上を修得し、計 16 単位以上を修得すること。
		日本思想	2	
	B群	日本史学	2	
		東洋史学	2	
		歴史文化論	2	
		考古学	2	
	C群	国語学	2	
		国文学	2	
		国語文献学	2	
		日本漢文学	2	
	A群	芸術学演習	2	左の２群以上からそれぞれ４単位以上を修得し、計 16 単位以上を修得すること。
		仏教学演習	2	
	B群	日本史学演習	2	
		歴史文化論演習	2	
	C群	言語学演習	2	
		国語学演習	2	
		国文学演習	2	

歴史学・人類学コースの場合、概論と講義科目では、歴史学人類学の範囲内で数分野の授業の履修が要求されるが、演習はたとえば日本史学の一分野だけの履修も可能で、専門の学問方法や知識を深く学ぶことができる。日本文化論コースでは、授業は、思想（A群）、

歴史（B群）、言語文学（C群）、行動科学（D群）の諸分野にわたり、演習も行動科学を除く３分野の履修が要求され、ある地域の思想・芸術・歴史・言語などを多角的に学修するカリキュラムである。「特定の専門分野を広い視野で学ぶ」という本学部の教育目標はどのコースにも共通するが、授業の組み合わせ方によって専門性と多様性の割合に変化をもたせている。平成19年４月現在、学際的コースの合計学生数は191人で、全体の31%である。４つの専修課程が存続していた平成15-18年度卒業生では、学際的コースを選択した学生の10%台に留まっていた。コース制の完全な導入によって、学生は個々の関心によってコースを選択するようになった。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

他学部専門科目と国際交流科目を合わせて20単位までを、本学部選択科目として算入できる。特に他学部専門科目については多くの学生が履修しており、学生の個々の関心に応じた多様な学習が選択できる環境が整っているといえる（資料７・８）。表の「実質履修者数」とは、複数の科目を履修した場合も１人と数え、単位取得に至らなかった履修者も算入した数字である。

資料７　他学部専門科目履修者数
（出典：教務係資料）

		A	b	c
年度	学期	総履修科目数	aのうち単位取得科目数	実質履修者数
H16	1	5	5	4
H16	2	130	96	74
H17	1	9	5	7
H17	2	156	119	96
H18	1	38	23	26
H18	2	170	125	99
H19	1	20	15	12
H19	2	173	115	92

資料８　国際交流科目履修者数
（出典：教務係資料）

		a	b	c
年度	学期	総履修科目数	aのうち単位取得科目数	実質履修者数
H16	1		0	
H16	2		0	
H17	1	8	0	5
H17	2	0	0	0
H18	1	7	0	6
H18	2	27	0	18
H19	1	17	0	12
H19	2	7	0	5

大学間交流協定や学部間交流協定、短期留学推進制度を利用して留学した学生は、平成16年度５人、17年度４人、18年度４人であったが、19年度には10人に急増した。

学外からは科目等履修生や聴講生を受け入れているが、そのうち科目等履修生の受け入れ状況を資料９に示す。17年度に減少したが、その後は増加して、学外からの履修希望者の要請に応えている。

資料９　科目等履修生の受入れ状況
（出典：教務係資料）

年度	学期	人数	登録科目数
H16	1	11	28
H16	2	14	31
H17	1	4	11
H17	2	7	11
H18	1	8	16
H18	2	9	21
H19	1	16	34
H19	2	17	32

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

９つの履修コースの中で、いくつかの分野を横断的に学修する学際的コースを選択する学生数が増加した。他学部授業等を選択科目として算入できる制度も広く利用されており、学生が関心に応じて多様な学習ができる環境が整っている。人文科学の幅広い教養と専門知識をもとにした複合的な視野を持つ人材の育成という教育目的は、関係者からの期待を上回って確実に達成されている。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

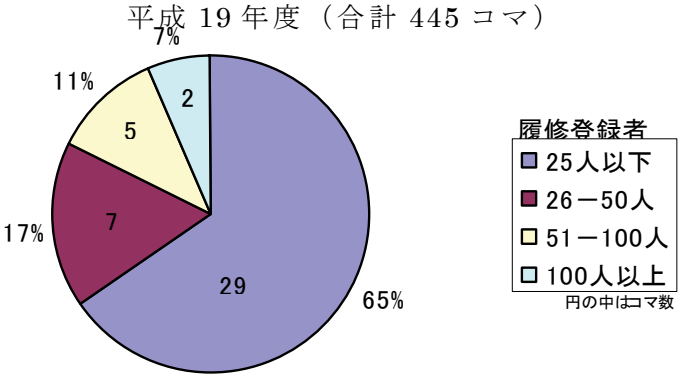
文学部専門科目は、概論・概説、講義科目、演習の３つに区分される。９コースのうち、実習、実験、フィールドワークを特色とする人間システム科学コースでは、さらに、実習、特殊演習、研究法の科目を設けている。別添資料３のシラバスは、各授業科目の特色を明らかに示すものである。すなわち概論・概説は、ある分野について専門的に学ぶために必要な基礎知識や方法論に関する授業である。講義科目ではより専門的なテーマについて発展的に学修する。演習は少人数で文献講読・発表・討論を行う。幅広く基礎を押さえ、かつ演習を重視して深い専門性も効率的に身に付けさせることを目指している。

平成 19 年度開講授業を履修者数によって分類すると、資料 10 のようになる。

平成 18 年度の授業ごとの履修者平均数は 24.02 人で、全学の平均 50.43 人の半分以下であり、12 学部の中でもっとも少ない（第 46 回･平成 19 年度第３回教務委員会資料５〔参考１a〕による）。充実したスタッフによる徹底した少人数教育が実施されている。

資料 10　開講授業の履修登録者数による分類
（出典：教務係資料）

平成 19 年度（合計 445 コマ）



観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

通常の授業科目、卒業論文、スタディー・ツアー等を通じて、学生の主体的な学習を促してきた。

①通常の授業科目(演習・実験実習)　担当教員と TA の大学院生のもとで少人数の学生が参加する厳密な文献講読とディスカッションを中心とした演習、及び人間システム科学コースの実験実習（「心理学実験実習」「野外調査法実習」等）の授業は、学生の主体的学習を大いに促している。

②卒業論文　卒業論文は必修科目（12 単位）であり、主体的学習の総まとめである。学生は自分で課題を設定し、分析・考察する工夫を重ね、学術論文作成とはどのようなものかを学ぶ。同窓生に対する意見聴取でも、「卒論執筆が最も勉強した時期であり、指導教員や院生にアドバイスを受けながら締め切りぎりぎりまでねばって完成させたことによって、仕事をするとはこういうことなのかと初めて分かった」（道内 H 高校校長）等の述懐が聞かれた。

平成 16～19 年度の卒業論文提出者数と評価を、資料 11 に示す。指導の成果により提出者数の増加が見られる。学生は主体的に初めての学術論文の執筆に取り組み、良好な成績を得ている者が多い。

資料 11 卒業論文提出者数と評価
（出典：教務係資料）

	優	良	可	計	優の割合
H16	123	44	7	174	0.707
H17	124	41	13	178	0.697
H18	146	49	12	207	0.705
H19	147	41	13	201	0.731

③スタディー・ツアー　国語国文学、日本史、芸術学の分野で、毎年テーマを決めて学生の見学旅行を実施し、地方の史跡、史料館、美術館、博物館等を訪ねている。社会学の分野でも平成 17 年度からタイ、韓国へのスタディー・ツアーを実施した。いずれも歴史的および国際的視野の拡大、コミュニケーション能力の増大など、学部が教育目標とする幅広い教養の涵養が促された。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)　概論・概説、講義科目、演習（および実習、特殊演習）の３つの授業形態が適切に組み合わされ、充実したスタッフによって少人数教育が実施されている。こうした授業科目に加えて、自主的学習の総仕上げとなる卒業論文執筆が伝統的に重視され、主体的な学習を促すのに効果を上げているので、文学部の教育方法は、関係者から期待される水準を上回っている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

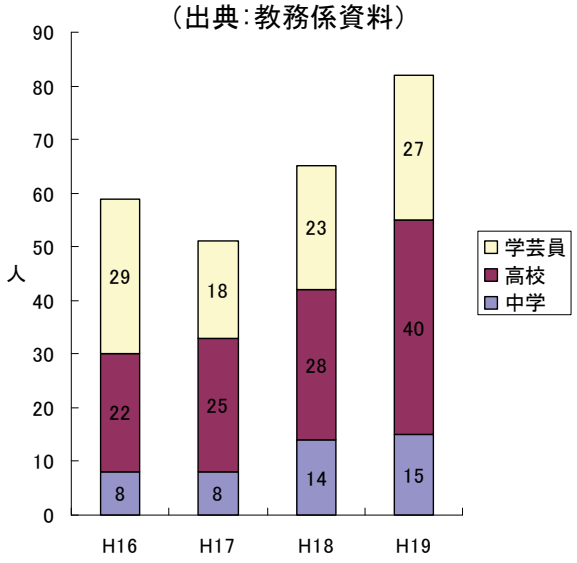
1 年次から２年次への進級状況をみると、平成 16-19 年度の各年の留年者は９～11 人で、進級率は 95 パーセント前後である。標準年限で卒業する学生の割合は４年間で 60%台から 80%へと大幅に改善された（資料５ 1-5 頁）。留年者に対する担任教員の指導が徹底された効果である。

文学部では教育職員免許状（中学校教諭一種免許状７教科、高等学校教諭一種免許状８教科）、学芸員、社会調査士の資格を取得できる。それらの取得状況を資料 12 に示す。

平成17年度から文学部授業科目が社会調査士の認定科目になり、18 年度卒業生のうち３人が初めて同資格を取得し、19 年度卒業者のうち 11 人が取得した。

各種資格取得者の増加は、文学部で学習した人文科学の教養と専門的知識を社会で直接的に活用する人物が多く育成されたということを意味しており、本学部の教育の成果が上がっている。

資料 12　各免許・資格の取得者数
（出典：教務係資料）

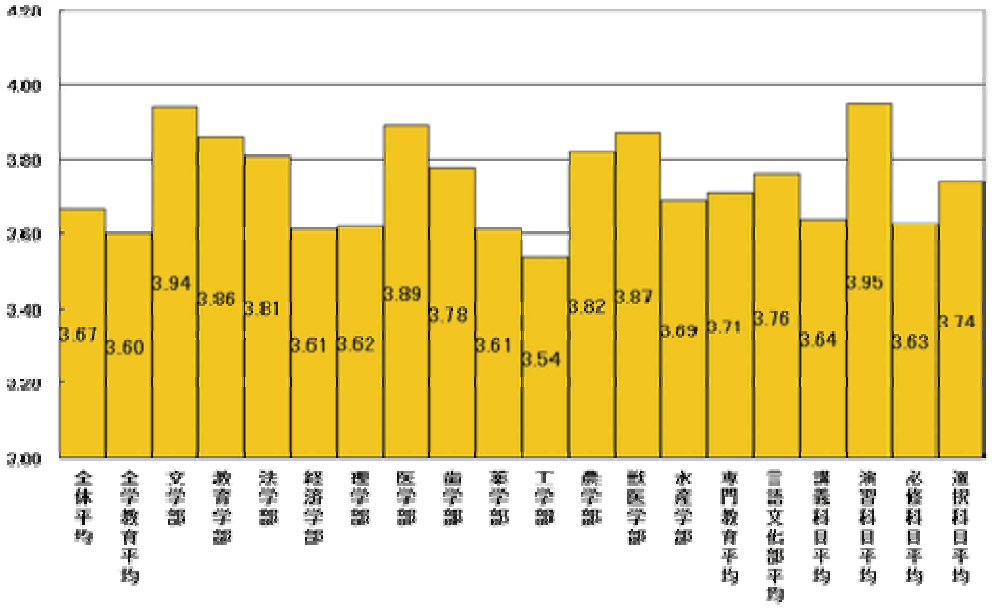


観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

北海道大学の「学生による授業アンケート結果」によれば、文学部専門科目に対する学生の評価は極めて高い。文学部専門科目は調査開始以来、常に高い評点を保っている（総合評価については資料３・４）。特に、学生の満足度・達成度を問う４項目（「授業により知的に刺激された」「授業の履修目標を達成できた」「授業内容が他領域と幅広く関連することを理解できた」「授業により，新しい知識，考え方，技能を習得でき，さらに深く勉強したくなった」）の平均で、文学部専門科目はトップの評点であった（資料 13 および別添資料４）。

資料 13　学生の満足度、達成度（出典:平成 18 年度「北大学生による授業アンケート報告書」）



学部教育のステークホルダーとして、専門の異なる４人の学部学生にグループインタビューで聴取した結果においても、全体的満足度は高く、学生アンケートの結果と一致している。これは、希望のコースに進学できることに加えて、研究室で上級生等に指導を受けたり、新たな興味を喚起される授業に参加する機会を得られたりしたことが大きい。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

教員個人と学部全体による履修指導の強化により、標準年限で卒業する学生の割合が大幅に上昇した。文学部の教育で得た専門知識を生かせる免許・資格取得者も増加している。専門科目の授業は、人文科学の個別の研究分野を深く追及するとともに、分野を横断して総合的に学ぶという教育目標に沿うように実施されており、学生の満足度はきわめて高い。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

資料 14 の就職率は､各年およそ 200 名前後の卒業者中 120 名程度の就職希望者について決定率を見たものである。他の卒業生のうち 40-50 名が大学院進学者、その他が公務員試験受験等含めての就職準備者、進路変更者である。進路・就職の状況について資料 15 に示す。

資料 14　文学部卒業者の就職率（出典:教務係資料）

	男子	女子	全体
H16	90.60%	95.70%	93.70%
H17	88.90%	89.90%	89.40%
H18	83.30%	91.90%	87.90%
H19	83.00%	89.50%	86.70%

資料 15　文学部卒業者の進路・就職の状況（出典:教務係資料）

年度	卒業者数	総就職数	民間（事務，販売，SE等）	その他(教員,塾・予備校教員,公務員等)	大学院進学者数	北大文学研究科進学者	その他の大学院進学者
H16	177	74	55	19	54	44	10
H17	177	76	58	18	63	49	14
H18	207	102	91	11	47	39	8
H19	201	116	102	14	47	40	7

就職先は民間企業が８割方をしめ、その業種は、事務・販売・SE 等多岐にわたる。残り1～２割程度が高等学校教員、塾・予備校等教員、公務員である。文学部では北大キャリアセンターのサポートを受け、学部の就職ガイダンスを６月初旬と９月に実施し、学生が学業の支障を最小限に食い止めつつ効率的な就職活動を行うよう、支援に努めている。指導の強化による卒業者数の増加も作用して、就職者数は増加している。

本学部では、高度専門職業人や研究者を目指す者には大学院進学を目標とさせることを教育目的に掲げている。資料 15 に示したように、北大文学研究科への進学者と、他大学大学院および北大の他研究科への進学者を合わせると、平成 16-19 年度の大学院進学者数は47～63 名であり、高度専門職業人や研究者をめざす人材の育成という教育目的を達成しているといえる。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業生の評価に関して、同窓生を中心とする企業、マスコミ、行政、高等学校等の関係者に外部評価という形式で伺った。

①「SE の職種で３名採用実績があるが、彼らには現在も継続して働いてもらっており、チームリーダー（課長補佐）他の役職を得ている。北大出身者は学習能力、理解力に優れ、文学部出身であっても工業系大学出身者に負けない能力を発揮する。技術力は専門用語の理解とかテクニック的なものだけではなく、読み書きの基礎力が極めて重要になる。0JT でも、北大出身者の場合、ユーザーから「あれが新人か？」と驚かれるほど評価が高い。」（道内コンピュータ・ソフト開発株式会社社長）

②「自分が文学部出身なので身びいきもあるとは思うが、文学部・教育学部系の方は深く人間を見ているような気がする。テレビ局は社会事象・人間に関わる事柄を伝えるので彼等に期待して採用している。自分自身も社会学出身なので実証性では負けないつもりで

頑張ってきた。今後は国際性（特にアジアに関する）を身につけた人材の養成を文学部に期待したい。」（道内テレビ放送（株）CSR 推進室長）。

文学部卒業生はメディア関係には､毎年３～８名入社して､関係者の期待に応えている。国際的感覚、幅広い教養の涵養に努めていることの評価がここに現れている。

③「高校時代に北大出身の教員に北大の歴史学研究室の話をきいて、文学部に行こうと思い、実際に日本史を専攻した。この本を読んでおけといった教官の指示に従い、睡眠時間も削り､必死で読んで力をつけていった｡今は歴史教育に携わり､生徒達に教えているが、文学部で学問の仕方、教育の仕方を教えてもらったと思う。課題を与えるが解法までは教えず､自分で考えさせるというのは､高校教育でも力を伸ばすために肝心なことだ。」（道内高校校長）

主体的な学習の経験が卒業生の人生において大きな拠り所となっていることがうかがわれ、文学部の教育目標に対する信頼が示されている。

以上のように、どの職種でも文学部の教育に期待するところ大であった。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

卒業者の就職および大学院進学状況は順調であり、教育目的に合った人材を送り出している。卒業生就職先の関係者からは、文学部卒業生の主体的で創造的な学習志向性、国際的感覚、幅広い教養を高く評価されている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「９つの履修コース制度の実施」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

従来行っていた４つの専修課程への分属を廃止して、平成 16 年度入学者から９つの履修コース制度を導入した。これによって、文学部の伝統的学修分野のみならず、学生の関心に応じた学際的領域の教育研究も可能となった。専修課程分属の制度が卒業年次学生に存続していた平成 15-18 年度には、卒業生の中で学際的コースを選択したのは 11.2%～17.6%と 10%台に留まっていたが、現在３割以上の学生が学際的コースを選択している（資料１　1-3 頁)。コース制が定着して、履修の選択の幅が広がった。

②事例２「免許状・資格取得者数の増加と新資格取得認定科目の導入」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

文学部では教育職員免許状および学芸員の資格が取得できる。各免許・資格の取得者数（資料 12　1-9 頁）に示したように、免許状・資格を取得する学生数は平成 16 年度 59 名から 19 年度 82 名へと増加している｡平成 17 年度から社会調査士の認定科目も設定され、18 年度に３人、19 年度に 11 人が同資格を取得した。教員免許状、学芸員・社会調査士の資格を取得して､文学部で受けた教育の成果を直接生かせる職業に就く可能性が拡大した。

③事例３「少人数授業および卒業論文の指導を通して主体的学習を促す取組」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

少人数の演習や、人間システム科学コースの実験実習は、文学部の専門科目の授業の６割以上を占め、学生に各専門分野の学問的方法を身につけさせ、主体的学習を促すのに大きく役立っている｡アンケート結果によると､学生は授業に満足し､高く評価している（資料３　1-4 頁，資料４　1-5 頁，資料 13　1-10 頁)。また必修科目として課している卒業論文は、自主的学習の総仕上げであり、本学部が期待されている複合的な視野と創造的な力を備えた人物の育成に大きく役立っている。

２．文学研究科

Ⅰ　文学研究科の教育目的と特徴　・・・・２－２

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・２－３

分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・２－３

分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・２－５

分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・２－７

分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・２－８

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・２－10

Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・２－12

Ⅰ　文学研究科の教育目的と特徴

１．文学研究科の教育目的

北海道大学中期計画に述べられた「大学院課程においては、研究主導型大学として世界水準の研究を担うことのできる卓越した研究者を育成するとともに、基幹大学として社会に貢献しうる高度専門職業人の育成を目指す」という目標を実現するため、文学研究科は人文科学の諸分野において高度の専門教育を行うことにより、人間のあらゆる認識と表現の根幹である「ことば」に対する感受性、論理的な思考力、総合的な判断力を有する人材の育成を図るとともに、創造性豊かな優れた研究者を養成することを目的とする。

２．教育組織

上記の目標を実現するために４専攻を設け、各専攻は以下の教育を行う。

１）思想文化学専攻では、西洋哲学・倫理学・論理学・キリスト教学・インド哲学・仏教学・芸術学・美術史等について専門的教育を行い、これらの分野に関する深い学識と幅広い教養を有する人材を育成する。

２）歴史地域文化学専攻では、①古文・漢籍を含む文献読解の方法、②ヨーロッパ、アジアおよび北方地域を含む多様な言語の習得、③現地調査を含むデータ収集とその処理・分析方法、④物質・精神にまたがる異文化へのアプローチ、⑤地域や民族が抱える現代的課題の検討、について総合的な教育を行う。

３）言語文学専攻では、①言語理論や言語の情報処理に関する教育、②個別の言語に関する教育、およびそれらの言語で書かれた文学・思想に関する教育、③映像・図像学、批評理論、文化批評など視覚メディア文化や言語表現文化に関する教育を行う。

４）人間システム科学専攻では、実験、コンピュータ・シミュレーション、社会調査、聞き取り調査、フィールドワークなど多様な手法を用いて、科学的・実証的アプローチによって人間と社会の理解に向けた教育を行う。

専攻のもとに、協力講座による１専修を含む19専修をおいている。平成16・17年度に３専修を新設すると共に専攻の編成を改めて、より明確に専攻の特色を生かした教育組織を作った。

３．教育の特徴

研究者および高度専門職業人の育成をめざす教育を行い、修士課程においては修了年度に修士論文に代えて「特定課題演習」を選択できる制度を設けている。博士後期課程においては、課程博士学位授与にいたるプロセスを学生に明瞭に示して、指導委員会による段階的指導体制をとって、学位申請論文の内容の高度化と授与率の向上を図っている。

［想定する関係者とその期待］

本研究科の大学院生、修了者、学界、研究機関、就職先として考えられる中高等教育機関、各種企業、官公庁が関係者として想定される。学界および研究機関からは、人文科学の諸分野における創造性豊かな優れた研究者の養成が期待されている。中高等教育機関、企業、官公庁からは、専門知識と広い視野を備えた高度専門職業人の育成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は4専攻19専修より成る（資料1）。スラブ社会文化論専修は、協力講座のスラブ社会文化論講座が担当し、他の18専修は研究科専任教員が所属する19講座が担当する。

資料1　文学研究科の専攻および専修
(出典:「学生便覧 平成19年度入学者用」)

専攻	専修	専攻	専修
思想文化学	哲学倫理学 宗教学インド哲学 芸術学	言語文学	西洋文学 言語科学 日本語科学 日本文化論 中国文化論 映像・表現文化論
歴史地域文化学	日本史学 東洋史学 西洋史学 歴史文化論 北方文化論 スラブ社会文化論	人間システム科学	心理システム科学 行動システム科学 社会システム科学 地域システム科学

資料2　平成19年度の学生数(出典:教務係資料)

芸術学専修	13（うち修士課程10）
映像・表現文化論専修	22（うち修士課程16）
日本語科学専修	16（うち修士課程13）

平成16年度に、芸術に関する理論・歴史を研究する芸術学専修、17年度に、文学と映像･図像を横断的、包括的に研究する映像･表現文化論専修を設置して、芸術分野の研究の場を拡げた。17年度には、国際的な視野で多角的な日本語研究教育を行う日本語科学専修を設置した。資料2に新設の3専修の19年度学生数を示した。設置後まもないが、各専修とも順調に大学院生が育っている。

専修の新設に伴い、専攻の構成を再検討して17年度に専修の移動を行い、資料1の編成とした。専攻別の専修の数は、２・８・３・４から３・６・６・４となり、専攻の規模の差が小さくなり、バランスの良い構成が実現した。専攻内では履修が自由なので、授業の受講の範囲が拡大し、本研究科が教育目的とする「専門知識と広い視野を備えた高度職業専門人の育成」、および「創造性豊かな優れた研究者の育成」を達成する組織として適正化がなされた。

研究科の収容定員と収容数及び定員充足率を資料３に示す。

資料３　平成 18・19 年度の修士課程と博士後期課程の収容定員および収容数
（出典:「平成 19 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成 16～18 事業年度）に係る業務の実績に関する報告書別表」）

		H18			H19		
		収容定員(人)	収容数(人)	定員充足率(%)	収容定員(人)	収容数(人)	定員充足率(%)
修士課程	文学研究科	236	275	116.5	236	252	106.8
	思想文化学専攻	36	52	144.4	36	46	127.8
	歴史地域文化学専攻	76	98	128.9	76	81	106.6
	言語文学専攻	76	77	101.3	76	74	97.4
	人間システム科学専攻	48	48	100.0	48	51	106.3
博士後期課程	文学研究科	177	277	156.5	177	279	157.6
	思想文化学専攻	27	33	122.2	27	41	151.9
	歴史地域文化学専攻	65	118	181.5	57	109	191.2
	言語文学専攻	49	65	132.7	57	70	122.8
	人間システム科学専攻	36	61	169.4	36	59	163.9

修士課程、博士後期課程ともに入学定員を満たしてきた。一方、標準年限で修了する学生は多いとはいえず、特に博士後期課程において研究職のポスト減少を反映して定員充足率が増加する事態となっている。しかし、19 年度は課程博士学位申請論文の提出数が大幅に増加して、修了者数が増加した（分析項目Ⅳ(1)参照）。

教員は平成 19 年５月１日現在、教授 53 名、准教授 43 名、助教 14 名で、総数 110 名である。大学院設置基準で定める研究指導員数の最低基準は、研究科全体で 24 人（うち教授 17 人）であるが、現状は専任教員(研究指導員)97 人(うち教授 53 人)であり、基準を満たしている。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

１）平成 18・19 年度に研究科 FD を実施し、それぞれ 70 人近い教員が参加した。FD の理念と実践法に関する発表は、教育内容改善に関する教員の意識を高めた。

２）平成 19 年度より大学院シラバスを作成して、学生に授業の目標、内容と計画、評価の基準と方法が明確に伝わるようにした。(別添資料１)

３）本研究科は大学院教育改革支援事業に積極的に応募して、連続して採択されている。人間システム科学専攻で平成 17･18 年度実施の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」プログラム「人間の統合的理解」では、高い専門性を持つと同時に複数のディシプリンにわたる知識を有する研究者、高度職業人の育成をめざして、ワークショップの開催、インターンシップの活性化等が図られた。同プログラムを継続発展させた「人文科学における実証的研究者の育成」が平成 19 年度大学院教育改革支援プログラムに採択された。思想文化学専攻では「応用倫理研究教育プログラム」が「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択されて平成 18・19 年度に実施され、ＲＡの公募、国際アドヴァイザリー・ボードの設置、国際シンポジウム･ワークショップの開催等が行われた。別添資料２・３の通り、３プログラムの実施は、大学院教育の内容の高度化、国際化に関して大きな成果を挙げた。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る

(判断理由)16 年度以来３専修を新設して、学生や社会の要請に応えた。「魅力ある大学院教育イニシアティブ」等のプログラムで、大学院教育の内容の高度化、国際化が計られ、成果を挙げた。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

修士課程の授業科目は特殊講義と特別演習の２種類である（それぞれの例を別添資料１に示す）。所属する専攻の特殊講義４単位、特別演習 12 単位を含む合計 30 単位以上が修了要件である。本研究科では修士論文に代えて特定課題演習を選択することもできる。これは学生が自ら設定した課題について研究して定期的に成果を報告し、修了に際して「特定課題演習成果報告書」を提出するものである。18・19 年度の課題を資料４に示す。文学作品の翻訳、映像作品の制作、調査結果の報告など、論文にはなじまないが修士課程での研究課題としてふさわしい成果が報告され、修士課程の教育の多様化に役立っている。

資料４　特定課題演習　（出典：教務係資料）

年度	専攻	専修	題目
H18	言語文学	映像・表現文化論	映像の製作および研究
	言語文学	西洋文学	日本のアニメ研究－宮崎駿作品を中心に
H19	言語文学	映像・表現文化論	Pico Iyer 作 *Cuba and the Night* の翻訳と注釈
	言語文学	映像・表現文化論	女性派遣労働者の意識調査

博士後期課程では博士論文指導特別演習４単位（通年２単位）が課される。この演習でマンツーマンで実質的な指導を行うことが、学位取得者の増加につながっている。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

１）他研究科授業科目等の履修

全学教育科目の外国語演習、文学部専門科目、他研究科授業科目、大学院共通授業科目を、合計８単位まで修士課程の単位にできる。各授業科目の履修者数を資料５に示す。文学部専門科目の受講は、外国語を幅広く学んだり、学部の専門と多少異なる分野に進学した大学院生が専門分野の基礎知識を身につけたりするのに役立つ。学生は希望に応じて多様な履修を行っている。

資料５　他研究科授業等履修状況　（出典：教務係資料）

他研究科・他学部授業

年度	学期	総履修件数	実質科目数	実質履修者数
Ｈ１６		29	10	14
Ｈ１７		41	23	22
Ｈ１８	1	20	17	9
Ｈ１８	2	22	17	10
Ｈ１９	1	8	5	8
Ｈ１９	2	21	13	10

国際交流科目

年度	学期	総履修件数	実質科目数	実質履修者数
Ｈ１７	1	1	1	1
Ｈ１７	2	0	0	0
Ｈ１８	1	2	2	2
Ｈ１８	2	1	1	1
Ｈ１９	1	2	2	2
Ｈ１９	2	0	0	0

全学教育科目（外国語演習・外国語 C)

年度	学期	総履修件数	実質科目数	実質履修者数
Ｈ１６	1	21	20	13
Ｈ１６	2	7	6	6
Ｈ１７	1	23	17	18
Ｈ１７	2	6	5	6
Ｈ１８	1	19	14	16
Ｈ１８	2	9	8	8
Ｈ１９	1	4	3	4
Ｈ１９	2	11	8	8

文学部専門科目

年度	学期	総履修件数	実質科目数	実質履修者数
H16		445	231	134
H17		521	283	147
Ｈ１８	1	285	114	133
Ｈ１８	2	178	89	95
Ｈ１９	1	203	118	104
Ｈ１９	2	118	68	68

大学院共通科目

年度	学期	総履修件数	実質科目数	実質履修者数
Ｈ１６	1	26	5	21
Ｈ１６	2	18	10	6
Ｈ１７	1	32	10	22
Ｈ１７	2	26	16	23
Ｈ１８	1	21	10	17
Ｈ１８	2	23	6	22
Ｈ１９	1	37	13	27
Ｈ１９	2	44	21	29

２）長期履修制度

平成 17 年度から長期履修制度を導入した。主に社会人大学院生を対象としているが、それ以外にも介護・育児等の事情で学業に専念できる時間が限定されている大学院生が利用できる制度である。入学時だけでなく在学中にも申請が可能であり、認定状況は資料６のとおりである。研究が進展して論文提出の見込みがついて、申請した長期履修期間を短縮した者も２名おり、時間的制約のある大学院生が本制度を利用して、精神的に落ち着いて研究できるようになった。

資料６　長期履修制度の利用者数（出典：教務係資料）

	修士課程		博士後期課程	
	新入生	在学生	新入生	在学生
H17	1	2	9	5
H18	1	1	6	1
H19	1	1	6	0

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

研究科で多くの授業を用意するとともに、研究科外の授業の履修も可能な制度を導入している。修士論文と特定課題演習の２つの選択肢を用意して、修士課程での研究成果を論文以外の形でも表現できるようにした。長期履修制度を整え、社会人や様々な事情で時間に余裕のない大学院生が履修しやすい環境を整えた。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

修士課程の授業科目は、各分野の基本的理論や研究方法を講義する「特殊講義」と、ゼミ形式の「特別演習」の２種類である。授業のシラバスの例を別添資料１に掲げる。２種類の授業を組み合わせは、広い視野と高度の専門性を身につけさせるという研究科の教育目標に合致している。

博士後期課程の授業科目は博士論文指導特殊演習のみである。大学院生が指導教員による特殊演習を受けて、初年度に研究論文Ⅰを提出すると、教員３名から成る論文指導委員会が発足する。その後、研究論文Ⅱが審査に合格すると、学位申請論文の提出が認められる（別添資料５）。本研究科が教育目標としている優れた研究者養成のために、特殊演習および指導委員会による段階的指導体制を用いて綿密な指導を行っている。これらは有効に働き、課程博士学位授与数は平成 16 年度に 18 だったが、平成 19 年度は 31 と大幅に増加した。（資料 13　2-9 頁）

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

論文と学会発表が大学院生の主体的学習の中心的成果である。

修士課程では修士論文執筆に向け、指導教員の個別指導に加えて、各専修で年に２、３回の修論中間発表会を行い、多くの教員や博士課程の大学院生の意見を聞く機会を設けている。授業および下に述べる主体的学習を促す取組が功を奏して、修士課程修了者は、平成 16 年度 85 人から 19 年度 98 人に伸びている（資料 12　2-9 頁）。

本研究科では、大学院生が国際学会や全国学会で研究発表をする際の旅費を支援している。平成 17 年度開始以来の実績を資料７に示す。この支援で国際学会・全国学会への参加が容易になった。18 年度からは、国際学術雑誌等に投稿する論文の校閲費の支援も開始した。校閲費支援は 18 年度５件、19 年度６件であった。これらの業務を行う研究推進室を 18 年度に開設した。

資料７　大学院生の国際学会・全国学会等への出張旅費支援者数
（出典：研究推進室資料）

	国際学会等（国外）	全国学会（国内）	合計
平成 17 年度	5	14	19
平成 18 年度	10	19	29
平成 19 年度	14	23	37

平成 13 年度発刊の大学院生研究誌「研究論集」掲載論文数は、平成 16 年度 19 本、17 年度 24 本、18 年度 26 本、19 年度 19 本と概ね増加傾向にあり、「研究論集」が学生の主体的学習に役立っている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る

（判断理由）

修士課程では講義と演習を組み合わせて、広い視野と高度の専門性を身につけるカリキュラムを実施している。博士後期課程では指導教員による博士論文指導特殊演習を中心に、他教員も加わった指導委員会による段階的指導を行い、課程博士学位授与数の増加に結びつけている。研究推進室を設けて、研究発表や外国語論文発表の支援を行った。本研究科の授業形態と主体的学習を促す制度は、優れた研究者の養成、専門知識と広い視野を備えた高度専門職業人の養成という関係者からの期待に応効果を上げている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本研究科で取得できる教育職員免許状（専修）および学芸員資格の取得者数を、資料８に示す。大学院学生の学術論文数は、修士課程・博士後期課程あわせて、資料９に示したように 17 年度から 18 年度にかけて伸張した。

資料８　免許状・資格取得者数
（出典：教務係資料）

	教員免許状（専修）		学芸員
	中学	高校	
H16	5	10	7
H17	11	13	6
H18	11	14	3
H19	9	11	5

資料９　大学院学生の学術論文数
（出典：大学情報データベース）

年度	a. 学術論文総数	b. a のうち査読つき	c. b のうち国際学術誌
H17	90	17	4
H18	107	16	8

平成 19 年度については、研究科全体の統計に遺漏があったため、２つの大型教育プログラムの実績を示す（資料 10、資料 11）。各プログラムの活動報告書をもとにした数値である。査読つき国際学術雑誌への投稿論文と国際学会における外国語の発表の数は非常に多く、これらのプログラム実施が大学院生の研究の伸展に果たした役割は大きい。

資料 10　大学院教育改革支援プログラム：人文科学における実証的研究者の育成拠点

著書・論文（H19 年度）

	査読有り	査読無し
日本語	36	48
外国語	35	5

学会発表（H19 年度）

日本語	135
外国語	57

（出典：研究推進室資料）

資料 11　応用倫理研究教育プログラム

著書・論文

年度	日本語	外国語
H18	15	3
H19	40	9

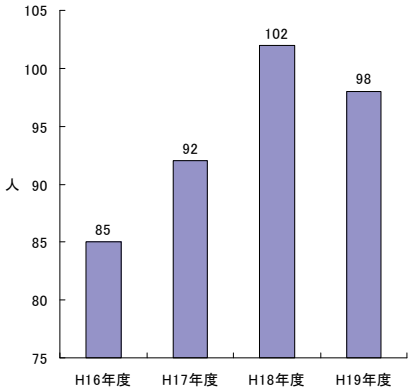
学会発表

年度	日本語	外国語
H18	32	14
H19	43	18

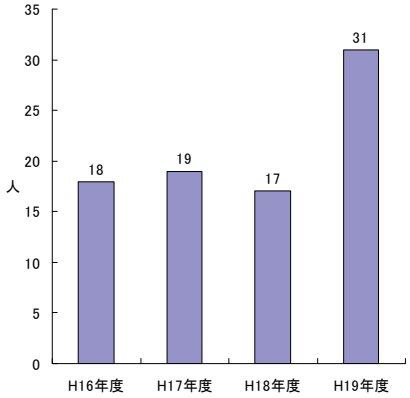
（出典：研究推進室会資料）

修士課程修了者数を資料 12 2-9 頁に示した。平成 16 年度 85 名から 19 年度 98 名へと、修了者数は増加傾向にある。平成 12 年の大学院重点化以来、修士課程入学者は多様化しているが、授業、個別指導、発表会等により、学生の関心に応じた綿密な指導を行ってきたことの成果である。課程博士学位取得者の数を資料 13 に示した。平成 16 年度 18 名から 19 年度 31 名に急増した。修士課程・博士後期課程ともに修了者が増加したのは、学生個人に対する指導の成果と合わせて、３専修の新設と専攻の再編成など研究科全体の対応の成果でもある。

資料 12 修士課程修了者数
（出典：教務係資料）



資料 13 課程博士学位取得者数（出典：教務係資料）



観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

専攻の異なる修士課程大学院生３名（うち留学生１名）、博士後期課程大学院生１名にグループインタビューを行ったところ、授業と指導に対して総合的満足度は高かった。また伝統的に行われている研究室単位の研究会が真剣な自主的勉強の場になっており、大学院生同士の協力関係において学習の機会を維持している。さらに、課程博士学位申請論文提出のための段階的指導体制は、学生に高く評価されていた。

北海道大学「学生生活実態調査報告書 2006 年版」に、大学院生活への満足度を問うた項目がある。本研究科大学院生（回答数 104）の回答結果は資料 14 の通りである。全体に満足度は高いが、特に授業への満足度が高かった。

資料 14　大学院生活への満足度（出典：北海道大学「学生生活実態調査報告書 2006 年版」）

授業	教育研究用施設・設備	その他の施設・設備	北大・札幌の生活環境	教官との関係	事務との関係	平均
3.75	3.04	2.95	4.13	3.89	3.71	3.58

5：満足，4：まあまあ満足，3：普通，2：少し不満，1：不満

「魅力ある大学院教育イニシアティブ」として平成 17･18 年度実施された「人間の統合的理解」プログラムに参加した大学院生から聴取した意見を一つの例として以下に記す。

1）国際ワークショップの開催は世界各国の優れた研究者と直に研究交流できる機会であった。ネィティブの PD に英文のアカデミックライティング、英語プレゼンテーションの指導を受けて、国際学会発表等に積極的に出て行けるようになった。
2）インターンシップの活性化には、海外の学術研究機関や国際学会等で専門家からレビューを受ける、指導を受けながらフィールドワークや調査を行う等の内容が盛り込まれていたが、大学院生の評価は極めて高かった。

大学院教育支援プログラムの実施によって高度で国際的な学習の機会が提供され、学業の成果に対する学生の評価を格段に高めていることがわかる。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

修士課程の標準年限修了者の増加、大学院生による論文執筆本数の増加、課程博士の学位取得者の大幅なアップが見られ、学生が学力や資質・能力を順調に身に付けている。

学生は概ね学業の成果を高く評価しているが、特に「魅力ある大学院教育イニシアティ

ブ」の２件、「大学院教育改革支援プログラム」の１件の実施は、学業の成果を国際化し、学生による評価も高めた。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

（修士課程）

平成16-18年にかけて修了者80-90名中就職希望者は20-30名前後であり、そのうちの就職率が資料15に示したものである。それ以外50-60名の内、博士後期課程進学者が30-40名で、残り20名は留学、就職先未定、現職復帰等である。就職先は高等学校教員、塾・予備校講師の割合が高い。これは、「専門知識と広い視野を備えた高度専門職業人の育成」を目的とする本研究科の教育の成果が上がっていると言える。

資料15　修士課程修了者の就職率
（出典：教務係資料）

	男子	女子	全体
H16	87.50%	75.50%	80.00%
H17	100.00%	75.50%	85.70%
H18	85.70%	88.20%	87.10%

（博士後期課程）　平成16-18年にかけて、高等教育機関の研究員、PD、助教等に採用されたものは十数名であった。グローバルCOEプログラムや大学院教育改革プログラムを実施中の人間システム科学専攻において、研究業績のアウトプットが大幅に向上したことによる就職者増加への効果が見いだせる。また日本語科学専修を有する言語文学専攻では、国外の大学で日本語教育を担当する職に就いた修了者もおり、国際性を養う本研究科の教育の成果と見られる。倫理学講座では、技術者教育、自然科学的実験や医療臨床における倫理委員会に一定の役割を果たしうる人材養成を応用倫理教育において行っており、博士課程大学院生の就職先の開拓に一定程度の成功を収めている。

進路・就職状況に関連して、本研究科では大学院修了者へのキャリア・サポートという課題がある。現在、キャリアセンターとも連携しながら修士課程修了者には対応し、博士課程修了者の場合は専攻ごとに社会的需要をもった研究へのシフトも進めているところである。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

意見聴取を行った関係者（修了者の就職先、道内会社社長）は、「文学研究科の教育内容の高度さに魅力を感じている」と述べた。また平成19年1月に北海道大学が卒業生に対して行ったアンケート調査に、本研究科修了者が次の回答を寄せた。「社会人特別選抜で入学し、すでに学位を取得しています。大学院での５年間は、仕事の上でも、また人生においても充実した、かけがえのない有形無形の財産となりました。多くの方がこの制度を知り、学ぶことの真の意味を理解し、心豊かな人生を得てほしいと願います。」（平成20年1月北海道大学キャリアセンター発行「本学卒業生に対する大学教育の成果に関する調査研究」）いずれも個別の証言ではあるが、研究科修了者とその受け入れ先による高い評価である。

資料16に学術振興会特別研究員の採択状況を示した。ＰＤ採用は本研究科の教育内容の成果を表すものであるが、その採用者の中から、この４年間に新潟大学、国立国語研究所、藤女子大学、熊本学園大学等の大学・研究機関に採用されたことは、本研究科修了者への高い評価の現れである。また日本倫理学会から平成16年度和辻賞を受賞した特別研究員もいる。

資料 16　日本学術振興会特別研究員採用状況（出典:大学情報データベース）

年度	PD			DC2			DC1		
	採用者数	継続	合計	採用者数	継続	合計	採用者数	継続	合計
H16	3	6	9	3	4	7	2	0	2
H17	1	5	6	6	3	9	2	1	3
H18	1	4	5	7	5	12	0	3	3
H19	1	3	4	8	3	11	2	1	3

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

修士課程修了者は、博士後期課程に進学するほか、高等学校教員など大学院教育を直接的に生かす職業に就くものの割合が多い。大型プログラムの実施等により、博士後期課程大学院生も高度の専門知識と国際性を身につけた。

学術振興会特別研究員、大学・研究機関への公募による採用も一定数あり、本研究科は研究者と高度専門職業人育成という教育目的を果たしている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「３専修の新設と専攻構成の改善」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 16 年度・17 年度に芸術学専修、映像・表現文化論専修、日本語科学専修を新設し、学生、留学生の要望の高かった新分野の教育研究システムが整えられた。その際に、専攻の構成も再検討して専修の移動を行ったことによって、専攻の大小の差が小さくなり、バランスの良い構成となった。専修の新設、専攻の再編成をはじめとする組織的努力は、研究科の教育力強化につながり、大学院修了者は平成 16 年度修士課程 85 名、博士後期課程 18 名から、平成 19 年度修士課程 98 名、博士後期課程 31 名に上り、学位授与率が上昇した。

②事例２「国際学会・全国学会での発表および国際学術雑誌への投稿を支援する取組」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 17 年度から大学院生が国際学会や全国学会で研究発表をする際の旅費支援、18 年度からは国際学術雑誌等に投稿する論文の校閲費支援を開始した。旅費支援の採択者は平成 17 年度 19 人から 19 年度 37 人に増加し、学生の主体的研究の高度化、国際化に寄与している。この事業の推進を一つの使命とする研究推進室を平成 18 年度に開設し、研究科の大学院生支援体制を整備した。

③事例３「教育内容の高度化、国際化に関する取組」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」及びそれを継承したプロジェクトに連続して採択された３プログラムによって、教育内容の高度化、国際化が大いに推進された。平成 17･18 年度実施のプログラム「人間の統合的理解」では、ワークショップの開催、インターンシップの活性化等が図られた。同じく「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に平成 18 年度採択の「応用倫理研究教育プログラム」では、ＲＡの公募、国際アドヴァイザリー・ボードの設置が行なわれ、国際シンポジウム･ワークショップが開催された。

プログラムが実施される以前は、COE 推進講座を除いて大学院生が国際学会で発表し、論文投稿を行うことは殆どなかったしが、３つのプログラムはそうした状況を大きく変えたので、大学院教育の水準は国際的なものになった。

３．教育学部

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴　・・・・・３－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・３－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・３－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・３－４
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・３－６
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・３－９
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・３－10
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・３－13

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴

１．教育学部の教育目的

本学部の教育目的は「社会および教育の発展ならびに健康および福祉の向上に寄与するため、教育学の諸領域における理論的かつ実践的な知識を体系的に教授することにより、豊かな人間性を備え、国際的な視野に立った、教育課題に的確に対応しうる人間を育成すること」（北海道大学教育学部規程、平成 20 年改正）である。

この目的を達成するため、さらに教育の内容と方法、その実施体制、学生への刺激と支援において次のような目標をたてている。

① 教育の内容と方法

・幅広い教養教育に始まり専門基礎から実証的・実験的な専門へと積み上げるカリキュラム

・社会の種々の実践現場との交流

・基礎演習と専門演習からなるゼミを中心とした少人数教育

・複数教員による充実したゼミ指導

・きめ細かく丁寧な卒業論文指導

② 教育の実施体制

・講義室、演習室、学生自習室の充実

・講義の体系化およびゼミ指導のため教員による研究グループの形成

③ 学生への刺激と支援

・ゼミおよび諸行事を通した学生の異学年交流の重視

・学習および進路に関する相談活動の強化

２．教育学部の特徴

本学部の特徴は以下の点にある。

第一に、２年生は３年生と一緒に基礎演習において学び、３年生は４年生と一緒に専門演習において学ぶ、ゼミ中心の教育である。

第二は学生に対してゼミを通して研究課題を自ら発見し、これを「卒業論文」にまとめ、公開発表することを義務づけている。これらの基礎的研究体験を通して、様々な教育課題に自主的に立ち向かい、必要な取り組みを組織できる、専門力量が獲得できる。

第三に必修講義「教育学概説 Ⅰ～Ⅴ」をもうけている。この講義群によって本学部生は、心理学系、社会科学系を含む教育諸科学の成果が反映された専門基礎を体系的包括的に学ぶことができる。

第四の特徴として本学部では教育に関する社会科学的研究の分野が特に充実している。教育社会学を始めとして社会教育論、産業教育論、教育福祉論の４つの分野がたがいに関連しながら展開され、学生はこれにより多彩な社会理論と調査法等を学ぶことができる。

第五に本学部はアドミッションポリシーとして、学生の多面的評価による選考と多様な機会の保障に努めている。一般前期入試では基礎学力の学科試験、一般後期入試では小論文による学科試験、AO 入試では専門高校・学科卒業者の受け入れに絞った入試、および３年次編入学試験を実施している。これらにより多様な構成の学生たちが入学し、互いに刺激し合いながら学ぶ条件が得られている。

[想定する関係者とその期待]

本学部の教育に関わり想定している関係者は、直接には在学する学生とその家族、卒業後の進学先および学校教員をふくむ就職先、北海道の地域社会、及び本学部に進学したいと考える人々である。本学部は教育学の領域における知識とスキルを身につけるとともに、広く社会における育成・教育機能の発展に貢献できる人間を形成する知的共同体であることが期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は教育学科からなる4年の学士課程である。入学定員は50名、3年次編入が10名であり、現員は273名である（平成19年5月)。学部学生を年次別構成にみたこの間の推移（**資料1**）によれば、進級や卒業を留保する者は比較的多いが、なかには目標や進路に関わり、意識的にとどまる学生も含まれている。

資料1　学部在籍者数の推移

	1年次	2年次	3年次	4年次	計
平成16年度	57（36）	52（33）	69（42）	74（43）	252（154）
平成17年度	57（30）	55（35）	73（46）	70（43）	255（154）
平成18年度	56（32）	55（29）	75（46）	75（48）	261（155）
平成19年度	58（39）	56（32）	76（41）	83（49）	273（161）

出典：学部教授会資料　　（　）は、女子で内数

学部の教育課程を担う専任教員は40名である（19年度)。その職名内訳と合計のこの間の推移を**資料2**に示す。その構成のうち、本学部は全学教育における「体育学」と「健康科学」の責任部局のため、12名の教員はこれらを担当すると同時に専門教育において健康体育学系の課程を教育する。このような専門構成は、学部の教育課程を豊かにし、学生を教育、福祉、健康を中心とした広い分野に送り出す本学部の目的に合致している。

資料2　学部専任教員数の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
職名別計	教授　17 助教授16 助手　9	教授　18 助教授16 助手　8	教授　18 助教授15 助手　7	教授　18 准教授16 助教　6
総計	42	42	40	40

出典：学部教授会資料

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1．教育内容、教育方法の改善については主として学部教務委員会が関わる。この委員会は、学生の異動、編入学、卒業論文発表会を所管し、学生の単位取得状況等に関わる対応を行うと共に、教育内容、方法の改善および教育課程全般に関する制度改正を発議し、改善や改正のために学部全体の討議を組織する（例えば学部フォーラム)。学部が開講する全学部向けの教職課程については、教職課程委員会が担当し、編成と実施に関する検討と共に、その教育内容と方法の改善についても発議する。この委員会はプロジェクト「教育実習事前指導の充実のための授業プログラムの研究開発」(18年度）を組んで課程の改善を図り、これらにより19年度から事前指導時の学生の授業プラン作りなどにおいて充実が見られている。

学生指導の内容と方法に関わっては学部教務委員会が学生委員会と共同して活動して

いる（例：学生ガイダンス等)。

２．本学部は年度の半ば（直近では平成 19 年９月に実施）ないし年度終了時（最近では平成 19 年３月と 20 年２月に実施）に「教育学研究院・教育学院・教育学部フォーラム」を全教員参加のもとに開催し、学部教務委員会からの報告「教育活動の成果と課題」に基づき、協議と実践交流を行う機会を設けている。本学部ではこのフォーラムがファカルティ・ディベロップメント機能を果たしている。これらの結果、実践家との交流など学生のよりリアルな事実学習を加味した授業改善が見られる。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育課程実施体制として、教員の構成は学部の目的にかなっており、また、教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みでは、学部教務委員会を中心に対応し、その下でフォーラムがファカルティ・ディベロップメントとして機能している。これらが効果を上げている。

分析項目Ⅱ　教育内容

(１)観点ごとの分析

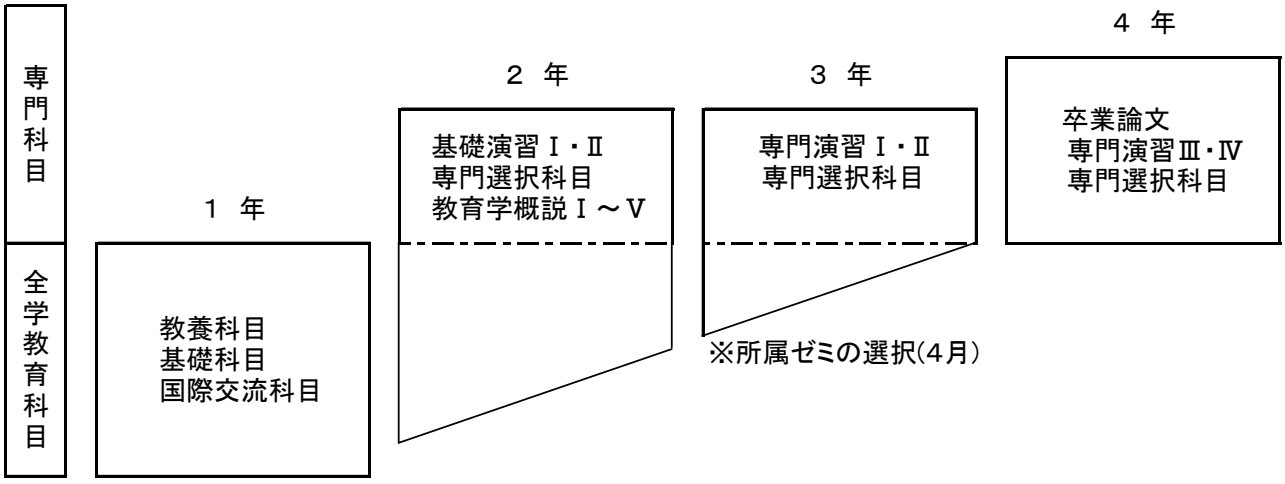
観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

１．４年間のカリキュラム概要

学生は、**資料３**に示されるように、主として全学教育を受けた後、２年目前期より必修の専門基礎科目群として教育学概説 I～Ⅴおよび基礎演習 I、２年目後期より専門選択科目および基礎演習 II、３年次以降は実習・実験を含む専門選択科目に加えて、特定の分野の「専門演習 I～IV」を選択し履修する。４年目においては、卒業論文を作成する。

資料３　４年間のコースマップ



（出典：「北海道大学教育学部紹介 2007」）

本カリキュラムの特徴として、教育学概説 I～Ⅴは教育学部を構成する４つのすべての系（**資料４**　3-5 頁）に及ぶ内容を含み、基礎演習 I は各系と対応し、基礎演習 II は系を構成する研究グループと対応する。基礎演習における積み上げに基づいて各研究グルー

プに対応した専門演習が選択され、専門選択科目の履修を含めそれら蓄積が卒業論文に集大成される。このように本カリキュラムは、学生が広い分野の基礎知識を身につけた上で、徐々に専門性を深めていくよう階層的構造をなしている。

資料４　教育学部を構成する４つの系と研究グループ

系	研　究　グ　ル　ー　プ
教育心理学系	特殊教育・臨床心理学、発達心理学・児童発達、教育臨床心理学
教育社会科学系	産業教育、社会教育、教育福祉論、教育社会学
教育基礎論系	教育史・比較教育、教育方法学、教育行政学、高等教育論
健康体育学系	体育計画、体育方法、体力科学、身体運動科学、運動生理学、健康科学

（出典：「北海道大学教育学部紹介 2007」）

２．授業科目の構成

全学教育科目は、指定された必修科目（外国語・体育学等）を含め 48 単位以上を修得することを義務付けている。専門科目にあたっては、必修科目 40 単位（概説、基礎・専門演習、卒業論文）に加えて、選択科目として属する系の選択科目 A 群から６単位、他の系から 10 単位、系共通から２単位を含む 78 単位以上を修得することを義務付けている（別添資料１の「教育学部便覧・平成 19 年度」の専門科目一覧を参照）。専門選択科目は理論系の講義と実験・実習系の授業の両方で構成され、実践的・実証的な研究方法の習得に重点を置いている。さらに希望に応じて他学部科目の履修を認めている（10 単位まで卒業要件単位数に算入）。

以上のような履修コース構造、教員の専門別指導組織、授業科目構成の事実から、本学部は「教育課題に的確に対応し得る人間を育成する」教育目的（教育学部規程）を達成するのに適した教育内容を持っている。

３．教職免許への対応

指定した科目と単位数を履修することにより、地理歴史・公民・保健体育・保健の高等学校教諭一種免許、社会・保健体育・保健の中学校一種免許、並びに特別支援学校教諭一種免許を取得することができる。これらは本学部生に対して教職をはじめ社会教育・福祉分野もふくむ幅広い進路を保障している。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

１．実践的文脈の重視

大学への社会的要請にもかかわって、本学部における学生においても特に現代的なテーマや実際的な問題に関心が高いことが、授業評価アンケート結果や卒業論文のテーマ（別添資料２参照）から見てとれる。シラバスからも授業内容は実践的・実際的テーマが多く扱われ、各種教育・福祉施設などへの訪問や（**資料５**参照　3-6 頁）、附属幼児園における心理学実験や観察なども行われている。

また、授業に取り入れられている具体的・実際的な内容を学生が高く評価していることが、本学の授業評価アンケート結果・エクセレントティーチャーズの選出からも分かる（平成 16、18 年度「臨床心理学」、16 年度「基礎演習 I」、18 年度「基礎演習 II」）。

資料５　平成 18・19 年度の実習・訪問施設例

教育学概説Ⅳ	冨門華寮（早来町）
カウンセリング実習	ホワイトストーン共同作業所
	すみれ共同作業所
	すみれ第二共同作業所
	ゆったり作業所
発達障害援助実習	市立札幌病院静療院
専門演習Ⅱ	北海道クリスチャンセンター福祉会
	石狩市こども発達支援センター
社会福祉調査実習	北海少年院
	母子生活支援施設　すずらん
	札幌市立豊成養護学校
専門演習（教育行政）	恵庭市教育行政（教育長へのインタビュー）
専門演習（教育福祉）	函館市救護施設「明和園」「函館共同宿泊所」「高丘寮」
	帯広市内救護施設「東明園」
	札幌市内救護施設「明啓院」「白石福祉園」「あけぼの荘」「静心寮」
専門演習（高等教育論）	旭川大学（地域大学調査）
専門演習（社会教育）	長野県飯田市
専門演習（健康科学）	夕張市「健康とスポーツの祭典」

出典：「北海道大学教育学部紹介」2006 年版、2007 年版

２．入試に関係する対応

AO 入試と３年次編入試験については独自に実施委員会を設置し、受入れの基本方針に関する事項を審議し、入試方法等の改善をはかっている。AO 入学予定者に対してはリメディアル教育を平成 16 年度より開始して学生の多様なニーズに応えている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

教育課程の編成は学部の教育目標に合致しており、またこれは教育内容における実践的文脈の重視や学生受入れの方法とあいまって、教育・福祉・健康を中心とした分野から寄せられる専門基礎の習得とスキル獲得能力の育成という社会的要請にも合致している。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

１．授業形態の組み合わせ

専門必修科目の単位数内訳は、講義形式（概説 I～Ⅴ）が 25%、演習形態（基礎演習 I・II、専門演習 I～IV）が 50%、卒業論文が 25%である。専門選択科目は講義形態と実験・実習形態とからなり、系によって割合は異なる。これらの組み合わせは、各々の専門性と学生の関心などに照らして、学部の教育目的を達成する上で適切と言える。

２．学習指導法の工夫

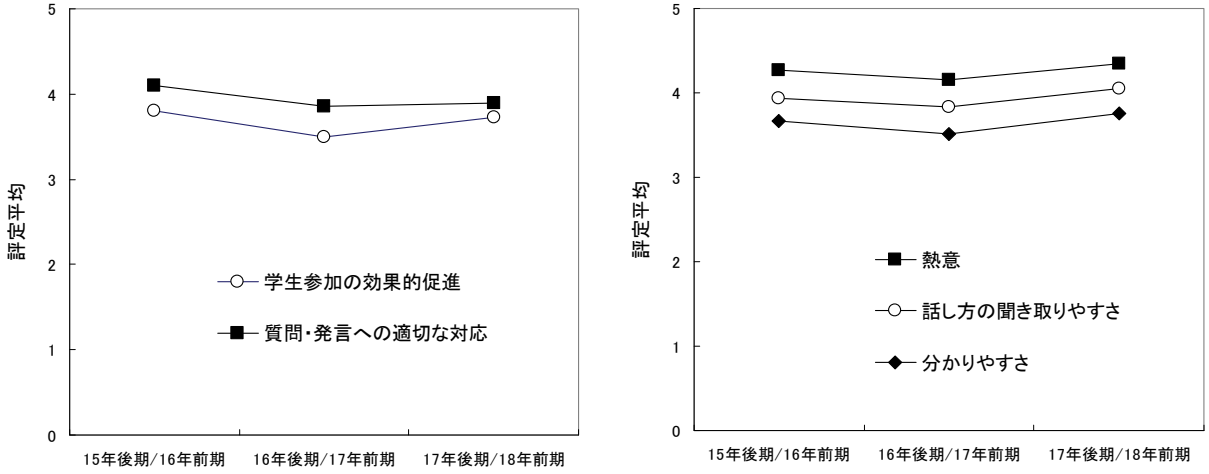
（１）教育学の基礎に関する体系的授業と実習

２年生前期に行う教育学概説 Ⅰ～Ⅴ（必修）は複数教員が受け持ち、教育学の多様な分野の基礎を獲得させる。体系的学習を可能にするするために『教育学への誘い―教育学概説の概要―』を学部教務委員会の編集により毎年改善して新版を発行し、活用している。また教育学概説の一環として全１日を充てて福祉施設の見学を実施している（社会福祉法人「冨門華寮」: 視覚・知的障害者支援施設)。

（２）演習における少人数制と自主運営

基礎演習 Ⅰ･II を専門基礎の方法やスキルを獲得させる少人数教育の導入ゼミとして位置づけ、専門演習 Ⅰ～IV において各専門分野での報告発表の仕方や研究方法を獲得させている（１ゼミあたり平均７人)。基礎演習 II では２、３年生が合同、専門演習では３、４年生が合同で行い、知識ならびに主体的な学習・研究スタイルが継承されるよう図っている。これは効果を上げている。

資料６　学生参加（左）と学部教員の授業法（右）



（出典：授業評価アンケート結果、平成 15 年後期～18 年前期）

（３）学生参加の促進と授業法

各教員が授業に施設訪問などの実習を取り入れ、学生参加を促す取組を行っている（**資料５**　3-6 頁)。また学生の授業評価アンケート結果においても（**資料６**)、学生参加の促進に関する平均評定値は高く、特に教員の熱意が感じられる授業が展開されていることが分かる。シラバスの内容も授業の目標、内容、評価方法を明快に示していたと評価できる（授業評価アンケート評定平均値：平成 15 年後期/16 年前期 3.89；16 年後期/17 年前期 3.84；17 年後期/18 年前期 3.93)。

（４）ティーチングアシスタント

ティーチングアシスタントを学生あたり 6.05 時間登用し（全国平均 2.07 時間：資料Ａ 1-2006 データ分析集：№13.1ＴＡ．ＲＡ採用状況)、学生一人ひとりの学習への細やかな対応を可能にしている。

（５）卒業論文の指導体制

卒業論文では、各ゼミにおける個別コンタクトを含む指導を行いながら、６月末に題目提出、12 月末に論文提出、及び１月に発表会を課している。発表会は公開制で実施し、学生１人当たり発表 15 分・質疑５分とし、学部はこれに延べ３日間を費やす。以上のような丁寧なフォローアップを通じて学生は自主的な且つきわめて緊張した学習体験を積み、自信を獲得していることが、卒業生の感想から分かる（「研究内容はもとより、大きな作品を

書き上げたという充実感、一緒に頑張った仲間との友情、そして自分と向き合った時間。」ー「北海道大学教育学部紹介 2006」より)。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

１．主体的な学習を促す環境整備

ゼミ単位に学生自習室を設け（PC を設置)、自習を促すとともに、学生間の日常的な情報や研究の交流を促進している。さらに図書閲覧室に PC を３台、別に学生 PC 室（PC６台）を設け、学生のニーズに応じて情報端末を用いた学習を保障している。

２．主体的学習を促す各種行事

１、２年次学生のために学生委員会委員の中からクラス担任を配置するとともに、各種行事において学生の科目選択の援助や主体的学習を促す取組を行っている（**資料７**)。これらの行事には学生側の関与の機会が保障され（別添資料３の図像「キャンパスライフ」を参照)、学生はこれをゼミナール、学習方法・進路選択などに関する情報伝達、授業などの評価・改善情報の交換、異学年学生の交流の機会として活用するとともに、組織者としての取組なども経験している。

さらに学部独自の進路指導ガイダンスを平成 18 年度より、９月には２年生向けに合宿研修において北大キャリアセンターより専門職員を招き、６月には３、４年生向けで実施している。

この成果として、学生の基礎演習 II の複数履修や、他学部科目の履修（平成 19 年度前期：１人当り履修科目数は 2.9)、異なる方法論に跨る実習系授業の履修状況が見られ、学生が教育課程を柔軟に利用し、活発な履修形態を生み出していることが分かる。

資料７　各種ガイダンス行事・研修行事における学生参加（平成 19 年度の例）

	行　事	学生の参加
年度始	学部ガイダンス	学生代表との実際的相談
	編入学生・転部学生オリエンテーション	先輩学生との実際的相談
４月末	新入生合宿研修	１年生ほぼ全員、２年生以上約 30 名参加
６月末	高校生１日体験入学	学生の模擬授業協力、実際的相談
８月始	北大オープン・キャンパスの教育学部企画	学生による実際的相談
９月末	第２年次学生合宿研修	２年生ほぼ全員、３年生以上約 40 名参加
		３年次学生による組織とゼミナール紹介

出典：教務関係資料

３．学生による軽度発達障害を持つ子ども・青年への学習援助活動

専門選択科目である「発達障害援助実習」において、子ども発達臨床研究センターを利用した軽度発達障害児・者への援助活動「土曜教室」を行っている。所属ゼミ・学年を問わず学生がボランタリー参加し、大学院生、教員らと共に（総計 20 人余)、援助実践、事前・事後ミーティング、文献講読を経験している。学生に対して教育・研究・実践に関わった様々な刺激を与え､「子どものニーズに応えること」(参加学生の「教育学部紹介 2006」寄稿）を意識した勉学への転換をうながす効果を有し、ここから大学院進学者も多く出ている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

授業評価アンケート結果や、各種授業の成果の集大成とも言える卒業論文におけるテーマの独自性と多様性から（別添資料２参照）、上記の授業形態の組み合わせや学習指導法の工夫がうまく機能していることがうかがえる。また学生の活発な行事参加及び履修形態は、主体的な学習を促す条件整備と各種の取組が成功していることを示す。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

卒業論文のうち優れたものは、その年度の地方学会（例：北海道教育学会研究発表大会・学生部会）において発表の機会を与えられている。（例：平成 16 年度卒業論文－「集団に対する絵本読み聞かせ場面における共体験の形成」;「岩内近代教育史」など）。これらによって自らの成果をじかに確認できることは、学生にとって学問的努力への刺激となっている。

本学部では２年次と４年次への進級に際して進級要件を設けているが、留め置き学生の数は一学年約 60 名の２割弱程度で推移している（**資料１**　3-3 頁および**資料８**参照）。留年者の中には就職、進学、留学、教員免許資格取得のために自発的に留年を希望する者も多いが、卒業状況を**資料８**で見ると、留年者は減少している（16 年度 12 名→19 年度８名）。これは学生の努力と指導の充実によると言える。

なお**資料９**によれば、教員免許資格の取得率は学生の２割から５割という率で維持されており、これは比較的高いと言うことができ、本学部の教育目的に沿っている。

資料８　学部卒業者数の推移

	４年次在籍者	卒業者	留年者	退学・除籍
平成 16 年度	74（43）	62（37）	12（6）	0
平成 17 年度	70（43）	54（36）	15（7）	1
平成 18 年度	75（48）	58（40）	17（8）	0
平成 19 年度	83（49）	74（46）	8（3）	1

出典：学部教授会資料　　（　）は、女子で内数

資料９　教育学部卒業生の教員免許取得状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
卒業生数	62	54	58	74
免許取得者数	18（29.0）	10（18.5）	30（51.7）	26（35.1）
教員就職数	4（22.2）	0（0）	4（13.3）	7（26.9）

出典：教務関係データ　　（　）は、％を表す

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

１．学業の成果に関する、公表された学生の声を２つ取り上げる。

(1)「資料を読み事実を把握すること、問題を見抜くこと、安易に答えを出さずに論理的に考えること、（これが）私がこのゼミで卒論を書き上げて実感した三つ」である。（「北海道大学教育学部 2007」）

(2) AO 入試で本学部に入学した学生は、「毎週行われるゼミに参加し、興味ある主題で

調べて発表し、先生やゼミ生から質問や意見が出される。これを踏まえてさらに調べていき、自分なりの考えが明らかになった。これで劣等感を乗り越えた」（要約）との言葉を寄せた－『学びのフロンティア（北海道大学 AO 入試）』（学務部、平成 18 年３月）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）
本学部のゼミナール教育と卒業論文必修の持つ、個別プロジェクト指導法の要素による教育効果が示されており、またそのことがその後の進学と就職に結びつく力量と判断力を成果として形成していることが証明されている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

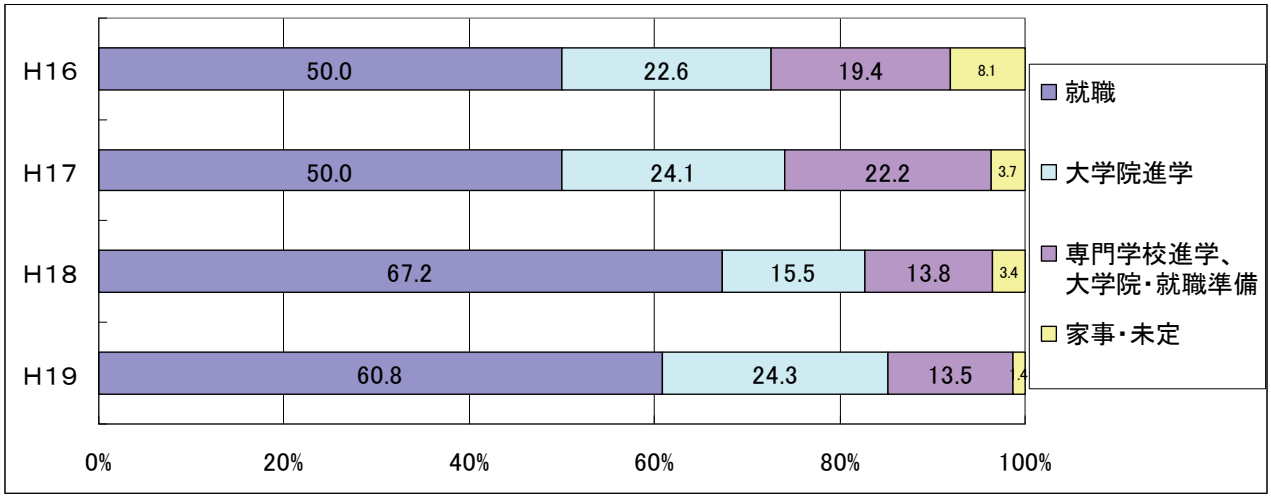
（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

１．就職・進学の状況

資料１０　就職･進学傾向　　（出典：教務関係データ）



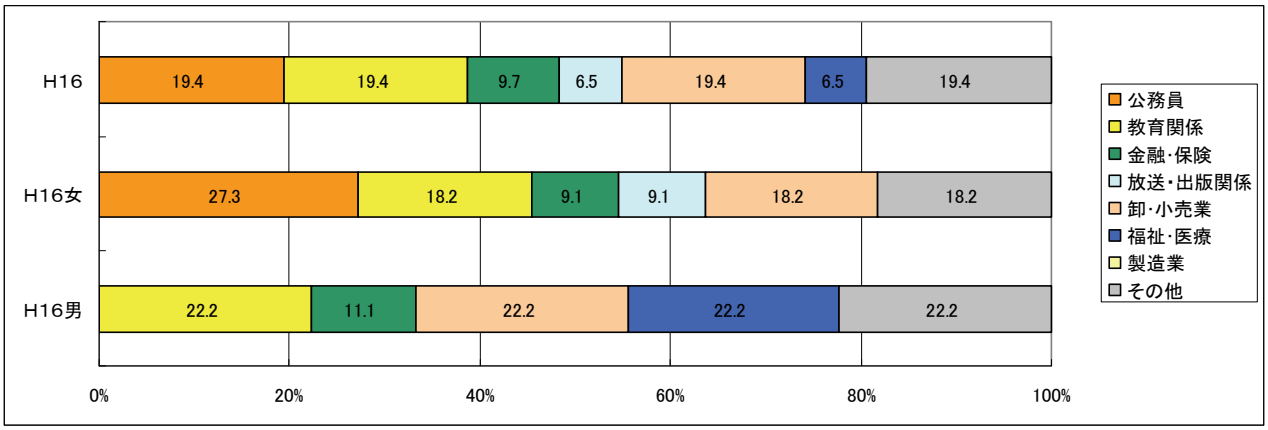
卒業後の進路・就職の大まかな傾向では、**資料 10** に示されるように、就職が増加していたが、19 年度には再び大学院への進学が 24.3%に上昇した。就職や大学院へ進学した以外の者は、「資格取得のために大学や専門学校への再入学・研究生」「公務員や大学院の試験準備」などである。

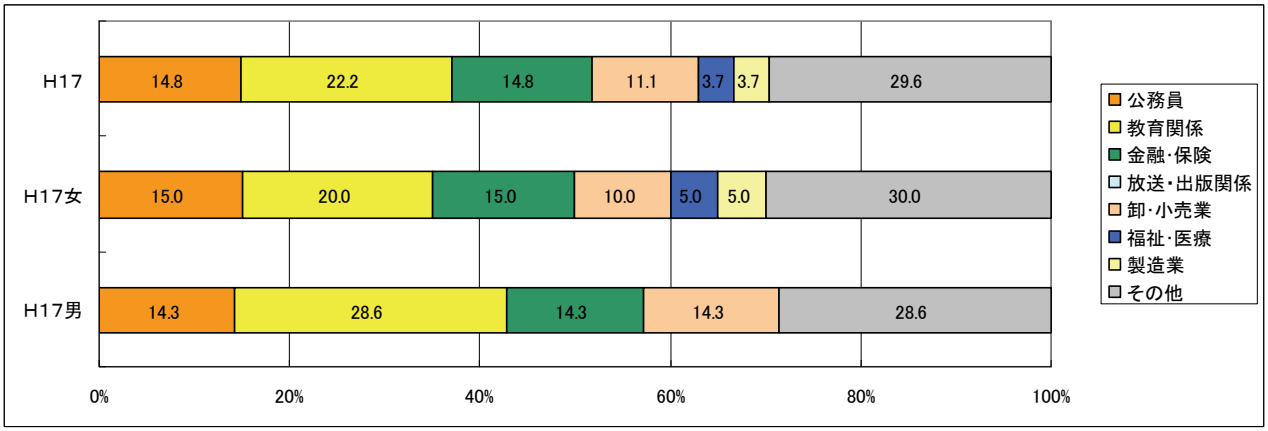
進学した大学院の内訳では、平成 16 年が教育学研究科 11 名、その他の研究科３名、17 年が教育学研究科 11 名、その他研究科２名、18 年度が教育学研究科７名、その他研究科２名、19 年度が本学教育学院 12 名、その他大学院６名であった。

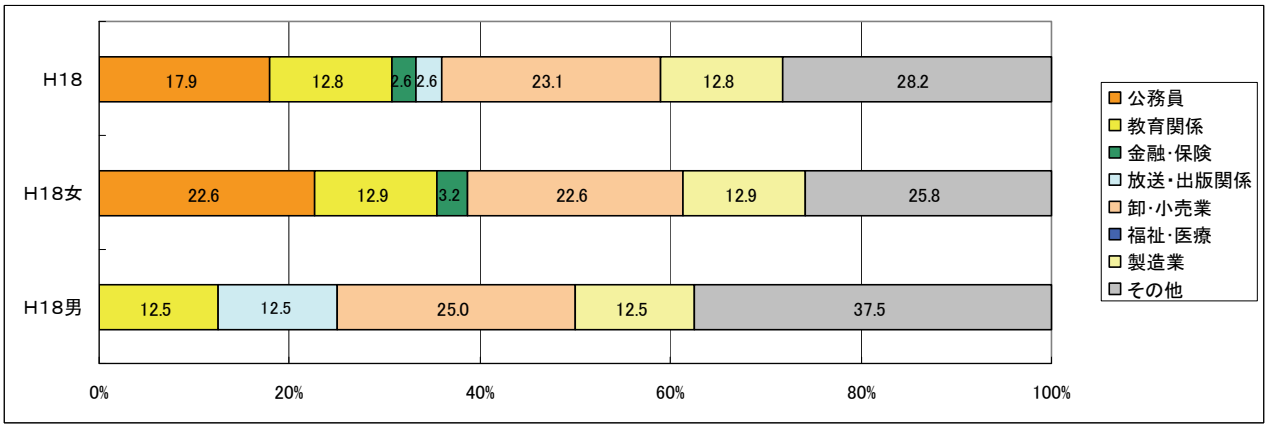
半数以上を占める就職も、**資料 11**(3-11 頁)に示されるように、「公務員」と「教育関係」を合わせると３～４割と高く、なかでも平成 16 年の女子、平成 17 年の男子は４割を超える高さである。さらに「教育関係」への仕事は、教員免許の取得増加に伴い、男女を問わず２割を超えるようになっている。

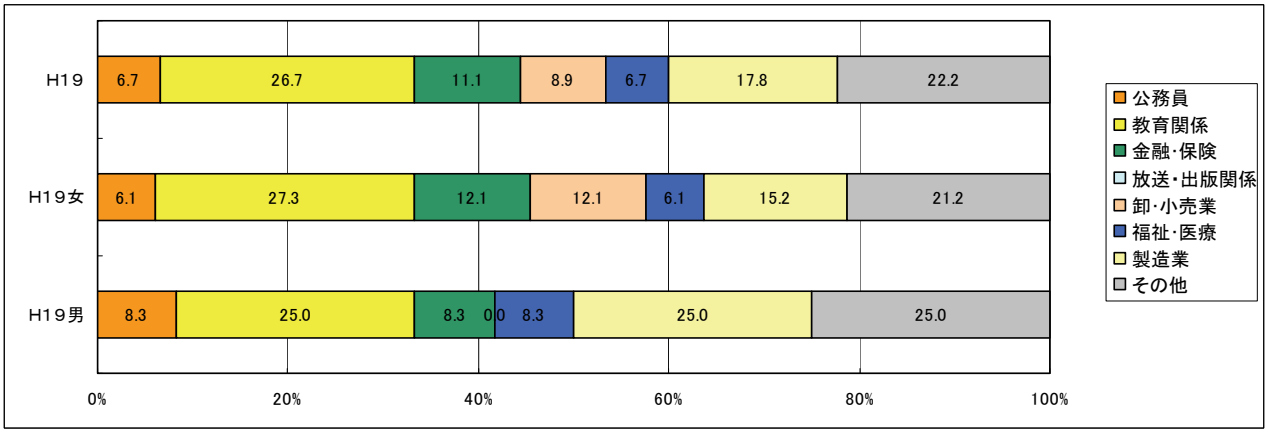
平成 19 年度の民間企業も含めた就職先一覧は、**資料 12**(3-12 頁)に示す。

資料１１　　職種別就職先　（出典：教務関係データ）









資料１２　就職先一覧　（出典：教務関係データ）

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
札幌市青少年女性活動協会	厚生労働省	北海道警察	札幌国税局
札幌市役所	札幌市役所	札幌市役所（福祉職）	札幌市
逗子市役所	秋田大学	札幌市（学校事務）	法務省（東京入管）
農林水産省	進学会	苫小牧市役所	小樽商科大学
北海道警察	駿河台学園	横浜市役所	北海道教育大学
札幌市スポーツ振興事業団	進学会	札幌市養護学校	札幌市中学校教員
長野県中学校教員	河合塾	札幌市中学校教員	札幌市特別支援学校教員
愛知県中学校教員	函館工業高等専門学校	愛知県中学校教員	山梨県特別支援学校教員
北海道教育大学	北海道勤医協	北海道立養護学校	北海道大学
北海道中学校教員	北海道銀行	北海道労働金庫	社会福祉法人 札親会
コムスン	北洋銀行	みずほ総合研究所	スズケン
明治安田生命	北海道労働金庫	ＮＴＴ東日本	キャリアブレイン
札幌銀行	六花亭製菓	北海道文化放送	大塚製薬
秋田銀行	サッポロドラッグストア	東日本ハウス	第一生命
ハイテクシステム	大塚製薬	コガネイ	釧路信用金庫
リコーソフトウェア	レオパレス21	北大生協	空知信用金庫
北海道中小企業家同友会	イオン	三菱商事	明治安田生命
リクルート北海道じゃらん	北海道電力	ジェイ・ライト	みずほファイナンシャルグループ
アドヴェンチャーインターナショナル	石谷製菓	ツムラ	アサヒビール
セイコーマート	ディスコ	松下電工	エームサービス
大丸	ＪＲ北海道	ユニクロ	ＨＢＡ
北海道中央バス	キャン	富士重工	スターバックスコーヒージャパン
東日本フェリー	サッポロドラッグストア	リコーソフトウェア	ＪＦＥスチール
ＡＮＡセールス北海道		ホーマック	NPO法人 ワーカーズコープ
サンワード貿易		ＮＴＴデータ	青山商事
レンゴー		デルフィス	花王株式会社
		日本イーライリリー	パソナキャリア
		山崎製パン	サービスウエアコーポレーション
		ＨＩＳ	ＩＮＡＸ
		全日空	大丸
		六花亭製菓	明治乳業
		ジャイカ	ポスフール
			ＨＩＳ
			スタンレー電機
			旅システム
			東芝
			兼松エレクトロニクス
			キリンビール
			ＫＤＤＬエボルバ

２．就職・進学へ向けた学部内での取り組み

従来本学では、学部教育や、ゼミ単位の個別対応を通して進路・就職相談に応じてきたが、平成 18 年度より学生委員会が中心となって、学部３年生を対象とした就職への援助を開始した。具体的には以下の観点に基づき、毎年６～７月にガイダンスを実施している。

①教育学の基本理念としての労働・仕事などについて学び、自らの進路との関連で考える。

②就職活動に関する情報の獲得方法、特に本学キャリアセンターの活動について知る。

③あわせて、本学の卒業生の多様な社会活動について知り、進路選択に活かす。
平成 18 年度は 39 名、平成 19 年度は 46 名と着実に参加者も増加し、「こういう機会はぜひ設けてほしい」と、その評価も高い。ガイダンスでは、毎日コミュニケーションズ北海道支社長、本学キャリアセンター係長、本学卒業生の札幌市職員(総合児童福祉センター)他を講師に招き、自分の人生を見通したキャリア・カウンセリングの機能を高めてきている。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)
１．具体的な進路に見る教育学部の学び。
「私は大学在学中に国家試験を受け保育士の資格を取得し、卒業後、保育園に勤めています。(中略) その道を選択したのは大学３年生の終わりごろでした。大学の授業で発達障害児と接したり、市内の保育園のボランティアをさせてもらったり･･･と色々な経験を経て、『私が私らしく過ごせる職場』として保育園を選んだのです。」－平成 16 年卒 (「北海道大学教育学部紹介 2007」への寄稿)。

２．生き方としての進路選択に影響を与える教育学部の学び。
「どんな子どもも興味を持てる授業、心楽しく、真に人間の成長を支える教育を提供するためには何を用意したらよいのか―私が（中略）職を辞して教育学部に編入したきっかけは、そうした疑問にあります。教育学部には教育について様々に議論できる環境があり、自分の『学び』について見つめることができました。さらにそれを基点として、(中略)、教師としてのみならず人間としてのものの見方も変わりました。今は中学校の教員として、楽しく悪戦苦闘しています。」－平成 16 年卒(「北海道大学教育学部紹介 2006」への寄稿)。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)
１．学生が自分の進路に対して明確な目的意識をもっており、たとえ回り道をしても自らの目標に立ち向かっていく人間の養成がなされている。
２．学部の教育目的に沿って、学生が幅広く教育から福祉などに至る関連分野に就職できている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１　「卒業論文の作成における指導と学生の成長」（分析項目Ⅱ，Ⅲ）

(質の向上があったと判断する取組)
本学部の教育課程編成の特色は教育学の青年理解に基づき、専門教育を急ぐことをせず、共通教育の中で若い学生の社会的成熟を待ってのち、少人数の専門基礎教育・専門分属を行うことにあるが、卒業論文はその集大成に位置づけられる。学部教員は卒業論文の指導に大きな力を割いて、指導法を工夫し、彼らの学問観・教育観の転換および人間的自立と成長を促している。

②事例２　「専門講義「臨床心理学」に見る優れた授業内容」　（分析項目Ⅱ）

(質の向上があったと判断する取組)
社会及び学生の学問的関心と要請に合致した授業内容を、教育と臨床心理学および精神医学の各接点を措定しつつ、新規に展開した。適切な症例呈示と優れた講義遂行により、

学生からもっとも高い評価を得た「臨床心理学」は（アンケートを実施した平成 16 年度において 4.36 を、18 年度に 4.43 を獲得）、授業評価委員会より「エクセレント・ティーチャー」に認定され、その講義概要は北海道大学オープンコースウェアに推薦・掲載された。

③事例３　「課外学習「土曜教室」の組織と学生への学問的・実践的刺激」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

カリキュラム上は「発達障害援助実習」の課外活動であるが、参加学生の所属は特殊教育ゼミに限られず、学年も様々で、複数で軽度発達障害をもつ子どもの個別学習、集団活動支援を担当した。指導スタッフは教員、大学院生、現職学校教員であった。これは一種の総合的学習の役割を果たし、学生たちは大きな学問的・実践的な刺激を得た。その結果は、４年生の参加者 17 名（平成 18 年度）のうち学校教員志望が３割、市職員（福祉職）が２割、大学院進学希望が５割、民間希望が２割という数字に表れた。

４．教育学院

Ⅰ　教育学院の教育目的と特徴　・・・・・４－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・４－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・４－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・４－４
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・４－９
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・４－12
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・４－13
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・４－16

Ⅰ　教育学院の教育目的と特徴

１．教育学院の教育目的

本学院は、教育に関する理論的かつ実践的な能力を備えた研究者及び教育に関する高度な知識を有する職業人を養成することを目的とする（本学院規程第２条)。さらに「北海道大学の基本理念と長期目標」（平成 15 年９月評議会制定）の精神に基づき、門戸を世界に開いて優秀な人材を集め、世界水準の人材育成システムの確立を目指している。

２．教育学研究科から教育学研究院・教育学院への改組（平成 19 年４月）

平成 19 年４月､大きく変動しつつある社会と学問に柔軟に対応するため研究組織と教育組織を分離し、教育学研究院と教育学院からなる新しい体制の下で研究と教育をすすめている【別添資料１参照】。

３．教育学院が開発・養成をめざす研究者像と高度専門職業人像の特徴

本学院は、21 世紀における新しい教育像のグランド・デザインの構築を目指し、多様な教育問題の根本的な解決をめざす基礎的及び実践的な研究を推し進めていくことができる研究者の育成をめざしている。

本学院は、教育・福祉行政あるいは関連する教育機関のアドミニストレーター、困難を抱える人々を支援する専門的なカウンセラー、地域の教育文化活動を組織するコーディネーターや生涯学習・生涯スポーツや企業内教育におけるインストラクターなど、幅広い教育関連専門職を、時代の要請にこたえる新たな教育論・発達論・学習論を彫琢する学問的な創造プロセスへの参画を通して養成しているところに特徴がある。

４．教育組織の再編成とその特徴

平成 19 年４月、教育学院は従来の３大講座３協力講座体制から５つの講座（「学校システム開発論」、「発達教育臨床論」、「教育社会計画論」、「健康スポーツ教育論」、「国際多元文化教育論」）からなる組織に再編され、全学の卓越した人的リソースを有機的に統合した【別添資料２参照】。

５．社会人にも開き、実践現場との協働を重視した実践的教育研究を推進

高度職業人の育成を目指し、平成５年から社会人のための特別選抜を実施している。本学院の修士課程及び博士後期課程の院生においては社会人（様々な実践現場の人々）が半数を占め、教育学院の実践的教育研究活動の重要な担い手になっている。

〔想定する関係者とその期待〕

教育学院の教育活動を計画、実践、評価していく際に想定している関係者は、在学する学生はもちろんのこと、教育から福祉にいたるまで幅広い教育関係専門職、すなわち学校教職員、自治体等行政職員、生涯スポーツ関係職員、心理・医療関係専門職、(児童)福祉専門職などであり、これらの専門職が人々のくらしを支えている北海道地域社会全体でもある。こうした専門職をめざす学生の期待に応えるとともに、現職者たちのなかにある専門職能向上に対する願いをも受けとめ、子ども・青年をはじめ家族みんなの生涯にわたる教育と福祉の発展に寄与しうる人間の形成の場であることが期待されていると考えている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1．教育学院の専攻と課程

平成19年4月、教育学研究院、メディア・コミュニケーション研究院、高等教育機能開発総合センター及び情報基盤センター所属の教員が協力して教育学院を設置し、教育学専攻を置いた。本学院の課程は博士課程であり、その前期課程を修士課程、後期課程を博士後期課程としている。この編成は、大学院における専門教育を充実し，学生に高度の専門知識を習得させるだけでなく、さらに学際的・国際的視野や総合的判断力に優れた研究者を養成するために実施された。

2．入学定員と現員

修士課程及び博士後期課程の入学状況、現員は資料1及び資料2のとおりである。本学院では高度専門職をめざす社会人学生の比率が高くなっている。

資料1　大学院生の入学状況

修士課程

年度	定員	志願者	入学者
16年度	45	91(43)	46(20)
17年度	45	91(36)	47(21)
18年度	45	90(28)	42(14)
19年度	45	81(30)	43(21)

博士後期課程

年度	定員	志願者	入学者
16年度	21	32(17)	18(8)
17年度	21	31(16)	20(11)
18年度	21	24(9)	19(5)
19年度	21	24(11)	16(7)

出典：北海道大学大学院教育学研究院中期計画推進委員会『北海道大学大学院教育学研究院・教育学院・教育学部　自己点検・評価報告書－中期目標・中期計画の中間報告－（2004～2006年度）』2007年6月発行、84頁に加筆

（注）（ ）内は社会人で内数。博士後期課程の社会人は、現在またはかつて職を有していた者。
18年度までは教育学研究科、19年度は教育学院の数字である。

資料2　修士課程、博士後期課程の現員（平成19年5月1日現在）

	入学定員	現員	うち社会人	社会人の割合
修士課程	45	101	47	47%
博士後期課程	21	109	47	43%

出典：教務関係資料

（注）　現員は教育学研究科と教育学院を合算した人数。博士後期課程の社会人は、現在またはかつて職を有していた者。

３．教育学院の教員組織と専任教員の配置

教員組織は５つの講座からなり、専任教員の配置は別添資料２及び資料３のとおりである。このうち、国際多元文化教育論講座は、日本の大学院で初めての異文化理解に特化した講座として特筆に値する。

資料3 講座別･職名別教員数

（平成19年５月１日現在）

講座名	教授	准教授	助教・助手	計
学校システム開発論	5	4	2	11
発達教育臨床論	4	3	4	11
教育社会計画論	6	4	1	11
健康スポーツ教育論	6	6	0	12
国際多元文化教育論	6	5	0	11
計	27	22	7	56

出典：庶務関係資料

こうした教育体制の整備により、開講する授業数が増加し、大学院生に対する質・量とも多様な学習機会の拡大が図られ、学際的・国際的視野や総合的判断力に優れた研究者及び高度の知識を有する職業人の育成という本学院の目的を達成するために必要な教員組織と専任教員の配置となっている。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

１．教育学院教務委員会の設置

５講座からそれぞれ委員を選出して教務委員会を設置し、教育内容と教育方法の改善に取り組んでいる。修士課程における共通講義の導入など平成 19 年度のカリキュラム改革においても、同委員会において改革案を取りまとめた。また、大学院生に対するアンケート調査や進学希望者に対する説明会なども企画・実施している。

２．ファカルティ・ディベロップメントの体制、内容、方法

平成 18 年度より各年度２回程度「教育学研究院・教育学院・教育学部フォーラム」を全教員参加のもとに開催している。これは教育学院独自のファカルティ・ディベロップメントとして、教育学院における教育実践や教育問題を深く討議する場として活用している。この討議内容は、毎年『自己点検・評価報告書』にまとめられ、各教員が現状や課題を共有している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

教育学研究科を教育学研究院と教育学院に再編し、大学院教育の質的・量的充実に向けた機能的体制を整備するとともに、教務委員会の設置による機動的な検討体制などにより、教育や福祉に係る現代的課題に対応した体制整備を図り、学生や地域の現職者などの要望の把握やその迅速な対応が可能となっており、関係者の期待に応えている。

分析項目Ⅱ　教育内容

(１)観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

平成 19 年４月の教育学院の発足に伴い、カリキュラムを抜本的に改革し、修士課程、

博士後期課程ともにコースワークを拡充した。詳細は以下のとおりである。

１．修士課程

修士課程では修了要件として 30 単位を課しているが、平成 19 年度よりコースワークを充実すべく以下の大改革を行い実施している【別添資料３参照】。

①「共通講義」の導入

講義形式の「共通講義」を各講座から計 10 科目を開講し、４科目を必修とし、所属講座を超えたコースワークを課している。

従来は講座ごとの科目を履修する場合が多かったが、幅広い専門基礎知識等を習得するとともに、幅広い視野をもった研究者並びに高度専門職の養成をめざしている【別添資料４参照】。これにより、これまでは同じ講座の院生による議論が中心であったが、講座を超えて、また異職種（社会人）の受講院生の間で活発な議論が展開されている。

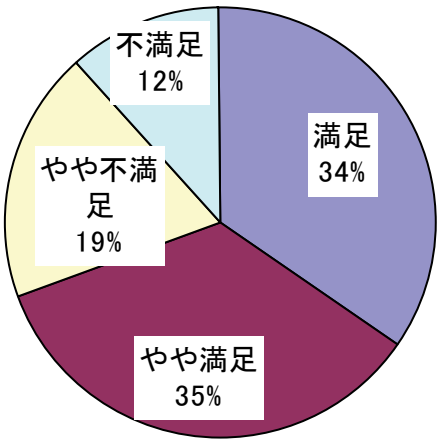
「2007 年度大学院教育・論文指導に関するアンケート調査」（資料４、以下「院生アンケート調査」という）によると、満足度は高く（資料５）、また、その理由として、資料６のように幅広い視野の獲得や自分の専門分野以外との関わりなどが高く評価されており、院生の幅広い視野の育成に成果をあげている。

資料４　「2007年度大学院教育・論文指導に関するアンケート調査」の概要

対象者	教育学院に所属している修士課程及び博士後期課程の大学院生
実施時期	平成20年３月
調査方法	郵送により調査票を配布し、回収ボックスまたは郵送により回収
回収数・回収率	修士課程44(45.4%) 博士後期課程43(43.9%)

出典：「2007 年度大学院教育・論文指導に関するアンケート調査」

資料5　共通講義の満足度



出典：「2007年度大学院教育・論文指導に関するアンケート調査」

資料6「共通講義」に対する主な自由回答

○幅広い視野の獲得に役立った

○他分野の先生とかかわることができた

○自分の専門以外の話が聞けてよかった。北大教育学院の学問的雰囲気がつかめた

出典：「2007年度大学院教育・論文指導に関するアンケート調査」

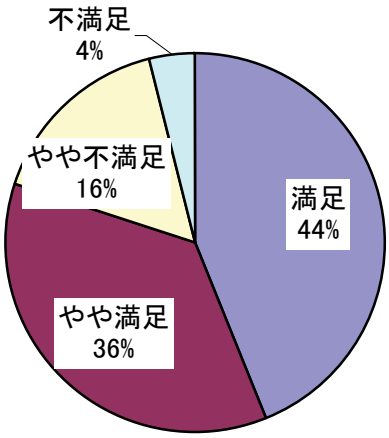
②「基礎論の導入」

各講座の専門教養の基礎（研究方法を含む）として「基礎論」を４科目ずつ開設し、２科目を必修とした。

従来は各指導教員が院生に対し指導していた研究・調査・分析方法などの習得について、主に中堅（准教授）スタッフが中心となって、基礎的概念や研究・調査・分析方法などの習得に力をいれている【別添資料５参照】。「院生アンケート調査」によると、満足度は高く（資料７　4-6 頁）、その理由として資料８(4-6 頁)のように学習方法や基礎

的概念の重要性などに対して高い評価を得ている。

資料7　基礎論の満足度



資料8「基礎論」に対する主な自由回答

○修論を書く上でのアドバイス、文献批判の方法についての助言を含むものであったためよかった

○基本的な知識や考え方を教えていただきました

○基礎を学び直すことによって新しい視点を発見できた

○准教授の意欲的な魅力的な研究に触れられた

資料７，資料８出典：「2007年度大学院教育・論文指導に関するアンケート調査」

③選択科目の取得

修了要件 30 単位のうち、「共通講義」８単位、「基礎論」４単位、調査実験（修士論文指導）８単位を除く 10 単位は、選択科目として講座の枠を超えて自由に取得できるものである。

上記①～③のコースワークの拡充に加え、以下の特徴あるカリキュラムとなっている。

④「実践研究」の単位化

社会人院生は、自らの職場等を研究フィールドとして実践的研究をすすめることができるよう「実践研究」として単位化し、各講座に２科目を設定している。平成 19 年度に履修している社会人院生は延べ９名である。

⑤本学院以外の科目の受講

本学の他学院（研究科）・他学部および北海道教育大学大学院の開講科目から取得した単位を、10 単位を上限として本学院の選択科目単位に振り替えることが可能である。

⑥教員の専修免許状取得にかかわるカリキュラムを整備

平成 18 年度より、院生が所属する講座単位の体系的カリキュラムを履修することによって、中学校教諭、高等学校教諭または特別支援学校教諭それぞれの専修免許状を無理なく取得できるように、関係授業科目を整備し課程認定を受け直した。

２．博士後期課程

博士後期課程の修了要件は、課題研究Ⅰ（２単位）、課題研究Ⅱ（２単位）及び「総合研究」（８単位）、合計 12 単位以上とした。

このうち、課題研究は、学会の機関誌や学術専門誌に査読を経て論文が掲載された場合に、単位を認定するものである。これらの履修により、認定を受けた論文をベースにしながら課程博士論文を執筆するよう指導している。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

１．社会人大学院生への対応

社会人大学院生に対しては、「実践研究」の単位化に加え、以下の取組みを実施している。これらにより、社会人の志願者、入学者とも増加しており、また、その職種も学校教員だけではなく、国家公務員、地方公務員、民間企業、病院・保健所など多岐にわた

っている（資料９）。

資料9　社会人志願者･入学者の勤務先内訳

（単位:人）

区分		修士課程													博士後期課程										合計
		幼稚園教諭	小学校教員	中学校教員	高等学校教員	大学教員	専門学校教師	国家公務員	地方公務員	病院・保健所	障害者施設	民間企業	その他	計	小学校教員	中学校教員	高等学校教員	大学教員	専門学校教師	地方公務員	病院・保健所	障害者施設	民間企業	その他	計	
平成16年度	志願者	1		4	10	1	1		6	2	1	8	9	43	4		1	6	1		2			3	17	60
	入学者			2	4				3	1	1	4	5	20	1			5			1			1	8	28
平成17年度	志願者	1	1	2	4	4	1	1	5	3		2	12	36	1		4	4	1		1	1		4	16	52
	入学者	1	1		3	3	1	1	4	2		1	4	21	1		2	3	1			1		3	11	32
平成18年度	志願者			1	8	1	1		2	1		3	11	28		1	3	2					1	2	9	37
	入学者				2	1			1	1		2	7	14			2	2					1		5	19
平成19年度	志願者	3	3	1	6	4	2	1	1	1	1		7	30	1	2		2			2			4	11	41
	入学者	2	2		4	4	2	1	1	1	1		3	21		1		1			2			3	7	28
平成20年度	志願者	2	4		13	3	1		1	3	1	4	11	43	1			2		2	1		2	6	14	57
	入学者				7	2	1		1	1	1	2	4	19						1	1			5	7	26

出典：北海道大学大学院教育学研究院中期計画推進委員会『北海道大学大学院教育学研究院・教育学院・教育学部自己点検・評価報告書―中期目標・中期計画の中間報告―（2004～2006 年度）』2007 年 6 月発行、85 頁に加筆修正。

①大学院設置基準第 14 条特例に基づく昼夜開講の実施

社会人大学院生に配慮して昼夜開講を実施している。平成 19 年度では、夜間開講の授業 25 科目（調査実験を除く）に延べ 212 名が参加している。「午後 6 時以降の授業は勤務終了後に受講できるので、大変ありがたい」（「2006 年度版学生生活実態調査報告書」）と社会人大学院生に高く評価されている。

②長期履修制度の導入（平成 17 年度より）

職業上の理由などで、教育学院の標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、授業料も分割して納入できる制度を導入している。平成 19 年度において、この制度を利用している院生は、修士課程で 12 名、博士後期課程では 11 名である。

２．在籍大学院生のニーズの把握とその対応

①大学院生との定期的な協議の場の設定

大学院生の自治組織である院生協議会とカリキュラム改革に際して意見を聞いたり、入学志望者向けのリーフレット作成に際してアドバイスを得て作成したりするなど、院生の意見を積極的に取り入れている。また、学修支援策の制度化などに当たっては随時大学院生との懇談会を開催し、ニーズの把握に努めている。

②在籍大学院生に対するアンケート調査の実施及びその活用

「2006 年度版学生生活実態調査報告書」（平成 17 年 11 月実施）では、「大学院の授業は、演習形式が多すぎると思う」といった不満や「担当教員の専門性を生かした講義をして欲しい」といった希望が出されていた。これらの評価・要望に応えて、平成 19 年度のカリキュラム改革により「共通講義」などを開講することとした。

また、「院生アンケート調査」を実施し、新カリキュラムに関する評価や支援策等について院生のニーズの把握に努めた。

3．他研究科授業科目等の履修

他の学院、研究科の専攻、大学院共通授業科目又は他学部の授業科目(専門科目)を履修し、修士課程の修了に必要な単位とすることができるようにしている。資料10のようにその数は増えており、各院生の個別の教育ニーズに応えている。他研究科授業科目等を受講した院生からは資料11のように高く評価する意見があった。

資料10　他研究科・大学院共通科目の履修状況

	平成16年度		平成19年度	
	前期	後期	前期	後期
履修人数	7	5	17	16
履修科目数	14	11	23	24

出典：教務関係資料

資料11　他研究科授業科目の履修者の評価

○他研究科および他大学の授業はまったく環境が異なり刺激になった ○普段あまり耳にしない基礎的な知識を得られた

出典：「2007年度大学院教育・論文指導に関するアンケート調査」

4．北海道教育大学大学院生の受入れ

北海道教育大学大学院と単位互換協定を結んでいる。実績は資料12のとおりであるが、この成果は本学院の大学院開講科目の魅力を示すものとして評価できる。

資料12　北海道教育大学大学院生の受入れ状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
履修人数	3	1	2
履修科目数	3	1	5

出典：教務関係資料

5．留学生への対応

留学生に対して指導教員制度によりきめ細かな指導を行うとともに、入学試験における外国人特別選抜（修士課程）の実施や英語によるホームページの充実による情報発信に努め、留学生の受入れを積極的に進めている。これにより、留学生数は、着実に増加してきている（資料13)。

資料13　外国人留学生数の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士課程	3	6	10	11
博士後期課程	7	7	8	8
計	10	13	18	19
研究生等	0	0	2	3

出典：北海道大学大学院教育学研究院中期計画推進委員会『北海道大学大学院教育学研究院・教育学院・教育学部　自己点検・評価報告書－中期目標・中期計画の中間報告－（2004～2006年度）』2007年6月発行、88頁に加筆

調査時点は平成16年度5月1日、同17年度4月1日、同18年度4月1日、同19年度5月1日

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

平成19年度にカリキュラムの大改革を行い、修士課程、博士後期課程ともコースワークを拡充した。また、社会人に対するカリキュラム上の配慮や在籍大学院生に対するニーズの把握などによる制度の改善などにより院生の評価も高くなっている。このように、地域で活躍している専門職（現職者）や専門職を目指す学生の期待に応えている。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

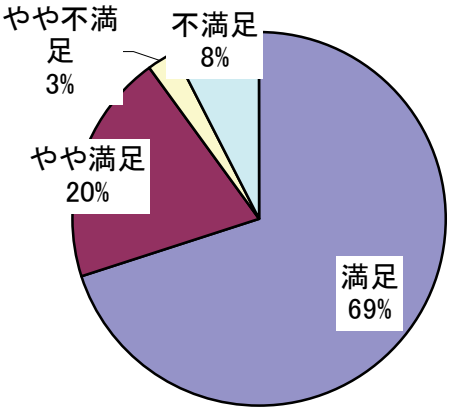
観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

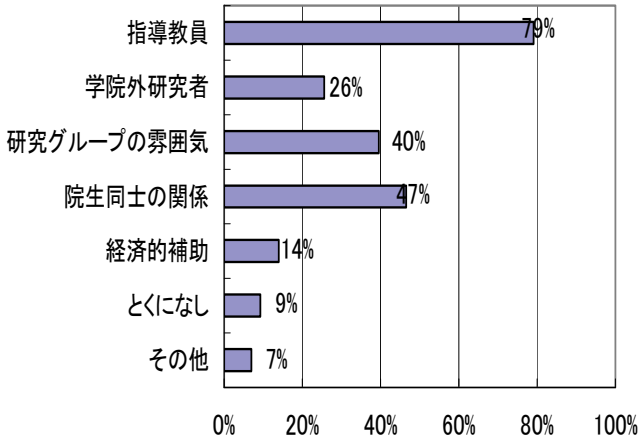
1．個々のニーズに沿った指導教員制度による指導の実施

入学時に指導教員を決め、研究指導にあたっている。「院生アンケート調査」によると、修士課程の院生では、指導教員の修士論文指導については満足度は高く（資料 14）、また、博士後期課程では、約８割の院生が博士論文作成に対して指導教員の指導が役立っていると回答している（資料 15）。

資料14　修士論文指導の満足度



資料15　博士論文作成に当たって役立っているもの



資料 14，資料 15 出典：「2007 年度大学院教育・論文指導に関するアンケート調査」

2．修士論文中間発表会など講座単位での集団的研究指導体制の確立

修士課程２年次の８月頃に、修士論文の中間発表会を実施している。これにより指導教員だけではなく、他教員からの集団的研究指導（資料 16）を確立している。この中間発表会については、院生から資料 17（4-10 頁）のような意見があり、指導教員以外の指導を高く評価している。

資料16　講座別研究グループ

（平成19年度）

専攻	教育学専攻				
講座	学校システム開発論	発達教育臨床論	教育社会計画論	健康スポーツ教育論	国際多元文化教育論
研究グループ	高等継続教育 教育方法学 教育行政学 教育史・比較教育	特殊教育・臨床心理学 教育臨床心理学 発達心理学・児童発達 乳幼児発達論	教育福祉論 教育社会学 生涯学習計画 社会教育 産業教育	健康科学 体育方法 体育史 体育社会学 体力科学 運動生理学 身体運動科学	多元文化教育論

出典：教務関係資料

資料17 中間発表会に対する院生の意見

研究グループ以外の先生、院生から意見質問を受け、その後の展開に活きた 多くの先生方より具体的なアドバイスを頂戴することができた

出典：「2007年度大学院教育・論文指導に関するアンケート調査」

３．研究者養成と高度専門職養成を目指したユニークな授業や指導法の事例

理論的かつ実践的な能力を備えた研究者養成と高度専門職養成を目指し、資料 18 のようなユニークな授業や指導法を実施している。

資料18 ユニークな授業や指導法の事例

北海道立高等学校の協力を得て、教科教育（理科、数学、世界史など）の教育内容及び授業の開発を実践的に行っている（学校システム開発論講座）
毎月１回、授業を、学外の専門職（博物館の学芸員、生涯学習ボランティアなど）の研究会「博物館と生涯学習研究会」との合同で開催し、生涯学習分野における理論と実践の融合を図っている（教育社会計画論講座）
国際交流基金や国際協力機構（JICA）のスタッフの協力を得て、国際協力機構の求める高度専門職の実践的職能について多面的に検討する集中講義を開設している（国際多元文化教育論講座）
「軽度発達障害児・者に対する生涯教育支援プログラムの開発」プロジェクトを生かし、相談室事業およびケース検討会などに大学院生の臨床教育を兼ねた関与の道を開き、実践的な教育を試みている（教育臨床発達論講座）
「スクールリーダーシップ研修事業」を在籍している大学院生にも特別講義として開講している（学校システム開発論講座）
発達障害のある子どもを中心においた、院生・学生と実践者（社会人院生）そして保護者が学びあう場として「土曜教室」を開いている。これは，学部専門科目「発達障害援助実習」として単位化しているが，院生が、ＴＡとして教育研究活動に参加する場としても位置づけており，脳科学・認知科学を基礎においた実践的学びと研究の場になっている（教育臨床発達論講座）

出典：教務関係資料

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

１．少人数による授業

平成 19 年度においては、70 の専門授業科目（共通講義、基礎論、調査実験、実践研究を除く）のうち、４名以下の授業が 54（77%）を占め、徹底した少人数指導を展開し、授業の中で学生が主体的に発言する機会を設けるように工夫している。受講した院生からは、資料 19 のように少人数授業を高く評価する意見があった。

資料19 専門授業科目の受講者の評価

○少人数の中で有意義なやりとりができた」「ゼミ形式で密度の濃い授業になった ○ディスカッションを設けていただいたので思考がまとまった

出典：「2007年度大学院教育・論文指導に関するアンケート調査」より作成

また、資料 20（4-11 頁）に示したように、教員一人当たりの院生数は 3.8 人となっていることからも少人数教育体制が示されている。

資料20　教員数、院生数（平成19年度）

教員数	院生数（現員）		教員一人当たりの院生数
56	修士課程	101	3.8
	博士後期課程	109	

出典：教務関係資料

２．学会発表に対する経済的支援

本学院では、研究成果を発表し、学外の研究者等と意見交換することが院生の主体的な学習につながることを期待して学会発表を奨励しており、この学会発表に要する旅費等を援助する体制を整備している。旅費の補助を受けて学会発表した院生は 40 名に上っている（平成 19 年度。会計関係資料）。院生の学会発表件数は、１回以上が修士で６割以上、博士で全員となっており他の文系研究科に比べるとその比率は高い（資料 21）。

資料21　国内研究集会、学会等発表の回数（研究科別）

	0回	1回	2回	3回	4回	5～9回	10回以上
修士課程							
教育学研究科	37.9	17.2	24.1	6.8	6.8	6.8	0.0
文学研究科	75.0	12.5	8.9	1.7	1.7	0.0	0.0
法学研究科	46.1	7.6	15.3	0.0	15.3	7.6	7.6
経済学研究科	85.7	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
博士課程							
教育学研究科	0.0	25.0	12.5	25.0	12.5	25.0	0.0
文学研究科	9.5	23.8	16.6	16.6	9.5	16.6	7.1
法学研究科	33.3	33.3	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1
経済学研究科	22.2	33.3	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0

出典：2006年度版学生生活実態調査報告書より作成

３．院生研究室等の整備

主体的な学習を促す上で研究環境の整備と意見交換を継続して行っており、すべての院生に共同研究室を保障するとともに、院生代表から備品等の環境整備に関する要望を受け、年間 50 万円程度を物品購入にあてている。

４．課程博士論文執筆に向けた支援体制の確立

学会発表や学術誌への投稿に関するガイダンスの実施、博士論文中間発表会等の開催、学会発表に係る一元的な旅費支給制度の確立などの支援策を平成 20 年度より導入することとした。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

指導教員制度やユニークな授業や指導法により研究者養成と高度専門職養成という目的や個々の学生ニーズに沿ったきめ細かな取組みを実施するとともに、少人数教育の徹底や院生に対する経済的支援の充実など主体的な学習を促す取組みを実施している。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

１．修了状況、学位取得状況

修士課程では、平成 16 年以降は、40 名から 47 名の修了者（学位取得者）を出している。平成 18 年度入学者 42 名のうち、長期履修生３名を除く 39 名のうち、平成 19 年度末において 36 名が修了し、修了率は 92%と高い水準を維持している。

博士後期課程では､課程博士学位取得者は、平成16年度の５名から19年度には８名となっており､順調に増加している（資料22)。

このように､順調な修了率や学位取得状況から研究者と高度専門職業人の養成という教育目的に沿った成果があがっている。

資料22 博士学位の授与

区分	平成16年度	平成19年度
課程博士	5(2)	8(3)
論文博士	1(0)	0

出典：北海道大学大学院教育学研究院中期計画推進委員会『北海道大学大学院教育学研究院・教育学院・教育学部　自己点検・評価報告書－中期目標・中期計画の中間報告－（2004～2006年度）』2007年6月発行、87頁に加筆

（注）（ ）内は女性で内数

２．学会発表、学術論文の掲載

院生の学会発表、学術論文の掲載は資料 23 のとおりとなっている。理論的かつ実践的な能力を備えた研究者養成と高度専門職養成という教育目的どおりの成果があがっている。

３．学会賞の受賞

在学中及び在学中の研究成果が対象となって受賞した学会賞は、資料 24 のとおりである。これらは学会誌掲載の中で、特に優秀とされる論文を発表した若手研究者を対象としたものであり、教育目的の一つである研究者養成という観点からみても十分な成果があがっているといえる。

資料23　学会発表、学術論文掲載数

（平成19年度）

	学会発表	学術論文掲載
修士課程	14	23
博士後期課程	51	45

出典：教務関係資料

資料24 学会賞の受賞

（平成17～19年度）

日本生理人類学会発表奨励賞（平成17年）
日本運動生理学会奨励賞（平成19年）
日本生理人類学会奨励賞（平成19年）

出典：教務関係資料

４．資格（教員専修免許状）取得状況

専修免許状を取得した院生（大学一括申請分）は、平成 18 年度 17 件、平成 19 年度は 16 件となっており，高度専門職業人養成に貢献している。

５．日本学術振興会の特別研究員

若手研究者養成のための特別研究員として、平成 19 年度は PD２名、DC1 と DC2 にそれぞれ１名採用されており，教育目的の一つである研究者養成という観点からみても十分な成果があがっているといえる。

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

2006 年度版学生生活実態調査報告書によれば、大学院生活への満足度において、教育学研究科は授業では学内で３番目に高く、また、教員との関係では学内で２番目に高くなっている。これは、コースワークの拡充などのカリキュラム改革や指導教員制度によるきめ細かな研究指導が成果をあげているといえる（資料 25)。また、資料 26 の評価にあるように、研究環境等を高く評価している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

博士後期課程では学位取得者が大幅な伸びを示しており、研究者養成という目的を十分に果たしており、また、修士課程では良好な修了状況を維持している。また、学会発表、学術論文の掲載、学会賞の受賞など大学院生の研究活動に対して外部からも高い評価を得ている。さらに、授業や教員との関係においても満足度が高くなっている。こうしたことから学業における成果があがっていると判断できる。

資料25　大学生活への満足度(研究科等別)

	授業	教官との関係
教育学研究科	3.4	4.0
文学研究科	3.6	3.9
法学研究科	3.4	3.9
経済学研究科	3.0	3.8
理学研究科	2.9	3.5
医学研究科	2.6	3.3
歯学研究科	2.2	3.3
薬学研究科	2.5	3.2
工学研究科	2.7	3.5
農学研究科	2.6	3.5
獣医学研究科	3.0	3.7
国際広報メディア研究科	4.0	4.1
情報科学研究科	2.6	3.5
水産科学院	2.6	3.2
環境科学院	3.0	3.7
公共政策学教育部	3.4	3.6
全　体	2.9	3.5

出典：2006年度版学生生活実態調査報告書より作成

資料26　院生、修了生の研究環境等に対する評価

①国内外で学会発表を意欲的に行っていた博士課程修了生（2006年度学位取得）は、発想を武器に「世界の研究者と闘う楽しさ」を味わえる場として教育学研究科を表現し、その研究環境の豊かさを示している。

②他大学学部、大学院を経て博士課程に入学してきた院生が学際的な研究テーマをもつものにとって、教育学研究科は多様な視点から良い刺激を与えてくれる場として大学院を紹介し、評価している。

出典：①は2006年学部案内、②は2005年学部案内

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(１)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

１．修士課程修了生の進路状況

修了者のうち、進学者を除く就職率は上昇傾向で推移している。就職者の状況を産業別にみると、教育関係、医療関係（心理関係）などが多く、また、職業別にみると、専門的・技術的職業、管理職、医療（心理関係）が約半数を占めている（資料 27～29)。このように、本学院において専門職能を高め、修了後はその成果をもとに各界で活躍していることから高度職業人養成という観点からみれば教育の成果があがっているといえる

２．博士後期課程修了生及び単位修得退学者等の進路状況

就職者の大半が高等教育機関における研究者として就職しており、研究者養成という観点からみれば教育の成果があがっているといえる（資料 30　4-15 頁、資料 31　4-15 頁)。なお、博士後期課程を修了した者の研究の継続を支援し、科学技術・学術活動の基盤となる人材の養成に貢献するために、平成 19 年度より専門研究員制度を創設した。

資料27　修士課程修了者の進路状況

区分	修了者A	就職者B	進学者C	その他	就職率(%) B／A	就職率(%) B/(A-C)	進学率(%) C／A
平成16年度	40(23)	20(13)	7(5)	10(6)	50(57)	61(72)	18(22)
平成17年度	44(28)	23(15)	10(5)	11(8)	52(54)	68(65)	23(18)
平成18年度	47(24)	26(12)	12(6)	9(6)	55(50)	74(67)	26(25)
平成19年度	41(22)	23(15)	9(1)	8(5)	56(68)	72(71)	22(5)

出典：北海道大学大学院教育学研究院中期計画推進委員会『北海道大学大学院教育学研究院・教育学院・教育学部　自己点検・評価報告書－中期目標・中期計画の中間報告－（2004～2006年度）』2007年6月発行、86頁に加筆修正

１．その他の欄は、各年度３月31日現在の進路未定者数

２．（　）内は女性で内数

３．就職者数は、有職者を含む

資料28 修士課程修了者の就職先（産業別）

	公務員	教育関係	福祉関係	医療（心理関係）	その他の企業	計
平成16年度	1(1)	13(7)	1(0)	2(2)	3(3)	20(13)
平成17年度	3(1)	10(6)	1(1)	4(3)	5(4)	23(15)
平成18年度	8(3)	9(4)	0(0)	1(1)	8(4)	26(12)
平成19年度	1(1)	9(5)	1(1)	3(3)	9(5)	23(15)

出典：北海道大学大学院教育学研究院中期計画推進委員会『北海道大学大学院教育学研究院・教育学院・教育学部　自己点検・評価報告書－中期目標・中期計画の中間報告－（2004～2006年度）』2007年6月発行、86頁に加筆修正

（注）（　）内は女性で内数

資料29 職業別就職状況

	専門的・技術的職業	管理的職業	事務従事者	サービス職業	医療（心理関係）	計
平成16年度	14(8)	2(1)	3(3)	1(1)	0(0)	17(12)
平成17年度	15(11)	1(0)	6(4)	1(0)	0(0)	22(14)
平成18年度	12(6)	0(0)	12(5)	2(1)	0(0)	26(12)
平成19年度	12(7)	1(0)	6(5)	1(0)	3(3)	23(15)

出典：教務関係データ

１．（　）内は女性で内数

２．就職者数は、有職者を含む

資料30　博士後期課程修了者・単位取得退学者の進路状況

区分	修了者A	単位所得退学者B	計 A＋B	就職者C	その他D	就職率(%) C／（A+B）
平成16年度	3(2)	4(3)	7(5)	5(3)	2(2)	71(60)
平成17年度	4(3)	7(2)	11(5)	8(2)	3(3)	73(40)
平成18年度	3(0)	5(5)	8(5)	5(3)	3(0)	63(60)
平成19年度	5(2)	12(3)	17(5)	10(3)	7(2)	59(60)

出典：北海道大学大学院教育学研究院中期計画推進委員会『北海道大学大学院教育学研究院・教育学院・教育学部　自己点検・評価報告書－中期目標・中期計画の中間報告－（2004～2006年度）』2007年6月発行、87頁に加筆修正

１．その他の欄は、各年度３月31日現在の進路未定者数

２．（　）内は女性で内数

３．就職者数は、有職者を含む

資料31　博士後期課程修了者の就職先（産業別）

	大学教員	短大教員	専門学校講師	公務員	その他の企業	計
平成16年度	2(2)	1(1)	1(0)	0(0)	1(0)	5(3)
平成17年度	5(2)	2(0)	0(0)	0(0)	1(0)	8(2)
平成18年度	3(1)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)	5(3)
平成19年度	7(2)	0(0)	0(0)	0(0)	3(1)	10(3)

出典：北海道大学大学院教育学研究院中期計画推進委員会『北海道大学大学院教育学研究院・教育学院・教育学部　自己点検・評価報告書－中期目標・中期計画の中間報告－（2004～2006年度）』2007年6月発行、87頁に加筆修正

（注）（　）内は女性で内数

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

１．修了生の評価

大学院で学んだ修了生からは、資料 32 のような感想が寄せられている。大学院において獲得した専門的な知識・能力を活用したり、幅広い経験や視野が現在の職業に大きく活かされているというこれら修了生の意見から、教育の成果があがっているといえる。

資料32　本学院で学んだ修了生の感想

①「大学で学んだ視点は、障がいのある子どもたち一人ひとりの個性を丁寧に見つめ、可能性を伸ばしていく上で、非常に役立つと思う。」（修士課程修了後、養護学校教員）
②「研究を通し『失敗の中から学ぶ』実践を経て成長してきた方々（社会福祉施設職員）にふれ、現在では『失敗と不安の中で成長することを要求される』学生たちを支援することが生業となりました」（博士後期課程在籍のまま短期大学専任講師）。
③「教育学を学んだから学校や行政の教育関連の仕事に就かなければ・・・という考えは全くありませんでした。むしろ幅広い知識を得、キャンパスやゼミで社会人を含めた様々な方と出逢う中で、自分の中に蓄積したものを民間企業で活かしたいと思うようになったんです。」（修士課程修了後、民間企業に就職）

出典：①②は学部・大学院案内パンフ、③は本学キャリアセンターパンフP15より

２．就職先の評価

就職先担当者からは、資料 33（4-16 頁）のような感想が寄せられている。このように、基礎知識だけではなく、問題解決能力、対人関係能力を高く評価する声があり、今後の採用意向を表明するなど本学院修了生を高く評価しており、教育の成果があがっているといえる。

資料33 本学院修了生に対する就職先担当者の声

自ら文献を探すなどの問題解決を試み、その上で質問するなど、意識の高さがある。他の大学院や研究科の修了生と比較し、基礎知識が良質であり、基本的な研究方法を身につけていた。また、対人関係への配慮があり、コミュニケーションは良好であった。したがって、今後とも貴学院の修了生を採用させていただきたい。

出典：平成20年２月ヒアリング調査より

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

１．修士課程修了後の就職者の大半は本学院の専門に即した職業に就き、各界で活躍している。

２．博士後期課程修了後の就職者の大半は高等教育機関において研究者として就職しており、研究者養成という博士後期課程の主な役割を果たしている。

３．修了生や就職先からも大学院で習得したものが現在の仕事に活かされていると評価しており、高度専門職業人の育成という本学院の教育目的とも合致している。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育組織を教育学院へ再編・拡充」（分析項目Ⅰ、Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 18 年度までは、教育学研究科の専任教員に高等教育機能開発総合センター、国際広報メディア研究科の教員が協力講座として大学院教育に参画していたが、平成 19 年４月に教育学院の設置に伴い、協力講座としてではなく、教育学院の教育目的にかかわる全学の卓越した人的リソースを有機的に統合、整備した。この結果、大学院生に対する質・量とも多様な学習機会の拡大が図られ、学際的・国際的視野や総合的判断力に優れた研究者及び高度の知識を有する職業人の育成という本学院の目的を達成するために必要な教員組織と専任教員の配置となった。

②事例２「カリキュラム改革による授業の質的向上」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 18 年度までは、修士課程の院生は属する研究グループの授業科目を中心に受講をしていたが、平成 19 年度からのカリキュラム改革によりコースワークを拡充した。これにより、修士課程においては、講座を超えた幅広い視野の獲得や修士論文作成に向けての基礎的な研究手法の修得などの成果がみられた。また、博士後期課程においても、平成 18 年度までは、指導教員の個別指導が中心であったが、平成 19 年度からの「課題研究」の設定により、学会誌等の学術論文の執筆を課程博士論文につなげていくよう指導のあり方を明確にした。

③事例３「関係者のニーズに対応した少人数による指導体制の確立」（分析項目Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

少人数による授業、指導教員制度、講座単位での集団的研究指導体制などにより修士課程及び博士後期課程の修了、学位取得状況は、修士課程においては平成 16 年度の 40 名から平成 19 年度には 41 名、課程博士学位取得状況は平成 16 年度の５名から 19 年度に８名となるなど良好に推移している。また、進学希望者を除く就職率は平成 16 年度

修了者の 61%から平成 19 年度修了者の 72%に上昇し、また、博士後期課程修了者の就職先も大学教員が平成 16 年度の２名から平成 19 年度の７名に増加している。このように、本学院の修了者は高等教育機関の研究者や本学院の専門を活かした高度専門職業人として活躍をしている。

５．法学部

Ⅰ　法学部の教育目的と特徴　・・・・・・５－　２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・５－　４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・５－　４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・５－　５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・５－　６
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・５－　７
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・５－　10
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・５－　12

Ⅰ　法学部の教育目的と特徴

1　教育目的

北海道大学は、125 年の歴史の中で、「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」という教育理念を培ってきた。すなわち、それぞれの時代の課題を受け止め新しい道を拓くこと、多様な世界に精神を開くこと、豊かな人間性と高い知性を兼ね備え、広い視野と高い識見を求めること、そして、常に社会と学術双方に向けられた旺盛な実証的探求心を重視することを教育理念とする。北海道大学は、これらの基本理念の今日的具体化を志向し、教育研究を通じて、人類の福祉、科学、文化及び産業の発展に寄与することを社会的使命としている。

このような全学の理念及び使命を承けて、法学部では、学生が、法学・政治学に関する体系的な学習を通して、複雑多様な社会現象に適切に対処しうる基礎的能力を修得することを目指している。基本的な教育目的は、第１に、幅広い科目について基礎的な素養を有し、法学政治学の勉学に強い意欲と潜在的な能力を有する者を受け入れること、第２に、教育内容に関しては、学生の自主性、自発性、多様な志望・進路を尊重し勉学意欲を喚起しつつ、法学政治学に関する基礎的知識と問題解決能力を涵養し、学生の幅広い分野への進出を実現すること、第３に、教育の成果を常に測定し、学生のニーズを把握し、授業方法等に常に改善を加えること、第４に、学生の自主的、自発的な勉学及びその他の活動を積極的に支援すること、第５に、学生間の異文化交流を推進し、広い国際的視野、社会的視野を備えた人材を養成すること、の５つである。

とりわけ、「法の支配」の実現を志向した近時の一連の司法制度改革と、その一環としての 2004 年度の法科大学院制度の導入は、法学部教育に対しても骨太な専門的学識を有する学生の輩出という社会的使命への一層の取り組みを要請しており、法学部は真摯にその課題に取り組んできている。

2　特　徴

北海道大学法学部の教育の第１の特徴は、スタッフの充実である。実定法学、基礎法学、政治学の多分野にわたって、全国でも有数の資質・実績を備えたスタッフを誇っている。スタッフは、全国、世界の学界で活躍しているだけでなく、日々の研究会や各種会議、交流を通じて、北大法学部の一員としての教育・研究の水準の維持・向上に努めている。

第２に、恵まれた学習環境である。図書館の充実に象徴されるように、伝統校として蓄積してきた文化資本の厚みに加えて、過剰な情報や経済変動に煩わされずに勉学に取り組むことのできる自然環境、社会環境が維持されている。

第３に、時代の課題に機敏に対応する、教育体制やカリキュラムの自主的改変能力の高さである。戦後高度成長期に求められたジェネラリスト養成型法学部教育の時代が終焉を迎え、社会も学生も専門職志向を強めている中、新カリキュラムにいち早く移行したことにその特徴はよく現れている。他方で、しかし、単に時代に阿るのではなく、古代ローマ以来の伝統的法学教育の基本軸をふまえた骨太な理念を基に、着実なカリキュラム改革に取り組んでいることも重要な特徴である。

[想定する関係者とその期待]

法曹界、官界、財界、政界、教育界、マスコミ、国際関係、学界、およびそれらへの就職を希望する学生（高校生等将来の学生を含む）が、想定する主な関係者である。関係者が北海道大学法学部の教育に対して寄せている期待は、法学・政治学に関する体系的で基

礎的な知を伝達し、現代の幅広い問題に臨機応変に対応できる実践的な力を備えた人材の育成である。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(１)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

法学部には１課程(法学課程)が置かれ、その教育は、大学院法学研究科の教員によって担当されている。法学研究科には、2007 年５月１日現在、教授 36 名、准教授 12 名、講師３名が在籍し(うち女性教員３名)、各教員は、各人の専門に応じて６つの大講座(現代法、基礎法、政治学、高等法政、民事法、公法）に属し、法学研究科の法学政治学専攻・法律実務専攻（法科大学院）の教育、公共政策大学院等の教育とともに、法学部の教育にあたっている。このような教員の組織編成によって、学生全員に対する演習等の少人数教育を可能とするスタッフ数が確保され（教員１人当たり学生数は 14.9 人)、また、法学入門ⅠⅡ、政治学入門など充実した導入科目、憲法２科目、行政法３科目、国際法２科目、民法４科目、商法３科目など十分な数の基幹的科目、知的財産法、社会保障法、法史学２科目（西洋法制史、日本法制史)、比較法２科目（英米法、アジア法)、西洋政治思想史、日本政治思想史など先端的・発展的な科目の展開が確保され、法学・政治学の幅広い分野の教育を円滑に実施している。(資料１「教員数」参照。)

法学課程の学生定員は１学年 200 名、２年次編入が 10 名、３年次編入が 10 名であり（定員は計 850 名)、2007 年５月１日現在現員は 1,014 名である。留学生も 15 名が正規の学生として在籍している（いずれも現員数は休学も含む)。(資料２「学生数（定員及び現員)」参照。)

○資料１　教員数

教授	36
准教授	12
講師	3
助教	10
助手	6
合計	67

出典：庶務関係資料

○資料２　学生数（定員及び現員）

定員		現員	
入学定員	200	１年次	214
２年次編入	10	２年次	248
３年次編入	10	３年次	229
定員合計	850	４年次	323
		合計	1014

出典：教務関係資料

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

法学部教授会が毎月１回開催され、教育内容、方法について協議を行っている。また、必要に応じて随時改革懇談会を開催するほか、大講座ごとに講座会議を開催し、教授会での審議を実質化している。これらの会議を補助する者として、学部教務委員（２名）及び教務係担当職員(３名)を置いており、これらの委員等は学部教育を専門に担当している。学部教務委員は、大学院教務委員、法科大学院教務委員、公共政策大学院教務委員と合同で教務委員会を構成し、緊密な連絡・協議によって、時間割・部屋割を含めて良好な教育実施体制の確保に努めている。平成 16 年度以降の改善事例としては、教材センターの設置、形骸化し学生への過重負担となっていた中間試験制度の再編などが挙げられる。

教員は本学が全学単位で実施しているファカルティ・ディベロップメント事業に参加し

ているほか、ＴＡの積極活用を行っている。(別添資料１「北海道大学教育ワークショップ」参照。) 全学で実施される授業アンケートの結果は教授会に報告され、教育実施状況について全教員が認識を共有するようにしている。

平成 16 年度より事務室前に投書箱を設け、学生からの意見を積極的に聴取し、授業の内容・方法に対する投書については、場合に応じて教務委員あるいは学部長が担当教員に説明し、授業の改善に役立てている。(資料３「投書箱の投書件数」参照。) なお、投書で指摘された問題の多くは、自習室の使用時間・使用方法などの施設利用に関するものであり、対応措置を採ったことにより投書件数は漸減傾向にある。

○資料３　投書箱の投書件数

年度	件数
平成１６年度	１３件
平成１７年度	２０件
平成１８年度	８件
平成１９年度	６件
合計	４７件

出典：教務関係資料

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)法科大学院や公共政策大学院専任の法曹教員・社会人教員の協力などにより、多様な分野にわたる十分な質の教員が確保されている。諸々の委員会等での教員間の情報交換、授業アンケート結果についての認識の共有化、投書箱等による状況の把握と対応によって教育上の必要に対応している。こうした有機的協働により、関係者が期待するよう体系的で基礎的な知の学生への伝授に資していると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

(１)観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

平成 16 年度入学生より、それまでの３コース編成を改め、法専門職コースと総合法政コースからなる２コース編成からなる新カリキュラムを適用した。(別添資料４「実行教育課程表」参照。) 前者は、法知識を活かした専門職につくことをめざすコースであり、法科大学院進学、法曹資格取得を志向する学生が効率的に法律学の学習をするために実定法科目の必修を強化している。後者は、社会の多様な分野で活躍することを希望する学生が、その前提となる法的素養と政策判断能力等を身につけることをめざすコースである。コース選択は２年次１学期終了時に行われる。このような２コース編成により、学生の専門職志向と多様な志望の双方に対応している。

毎年新入生に対するガイダンスを実施しているほか、学生便覧、授業シラバスを配布（紙媒体）および公開（電子媒体）して、学生の便宜を図っている。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

他学部履修制度等により学生の多様なニーズに応えている。また、科目等履修生を受け入れているほか、交流協定による留学制度（ポートランド州立大学、マサチューセッツ大

学、国立台湾大学、吉林大学など）の実施、北海道庁、札幌市役所等へのエクスターンシップ派遣など、学内外の多様なニーズに幅広く応えている。このうち、科目等履修生の受け入れは、平成16年度２名、平成17年度３名、平成18年度５名、平成19年度５名である。また、海外留学した学部学生は、平成16年度４名、平成17年度５名、平成18年度２名、平成19年度８名である。エクスターンシップ派遣学生は、平成16年度３名、平成17年度３名、平成18年度３名、平成19年度４名となっている。

また、法曹志望の学生の目標が司法試験受験から法科大学院受験に変化したこと、非法曹志望の学生にも現実の社会問題と勉学を結びつけたキャリア・デザインが重要だと考えたことから、平成18年度より、多数の実務法曹（平成18年度12名、平成19年度13名）の協力のもとに２年生向け科目として、法律実務特講「法律家への架け橋」を実施し、小グループによる問題調査のフィールドワーク、全体での論集冊子作成などを行っている。学生の半数が履修する人気科目となっている（平成18年度128名、平成19年度110名）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)平成16年度に導入された新カリキュラムは、専門職大学院進学（資格取得）を見据えたコースと幅広いニーズに応えるコースとの二本化により、学生のキャリア志向に即したコース選択を可能にするものである。交換留学制度を通じて海外と結びつけたり、あるいは、エクスターンシップや法律実務特講などを通じて実社会と結びつけることができるようにしており、実際にも多くの学生がこれらの仕組みをよく利用している。交流協定校やエクスターンシップ先はさらに拡大を予定している。学生たちは幅広く体系的な知を効率的に摂取し、加えてエックスターンシップなどを通じて実戦経験も得ることで、社会において高く評価される人材として巣立っている。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

法学部では伝統的に講義を中心とした授業形態を採用しているが、同時に演習科目を多数開講し（平成19年度の開講数は52)、演習６単位以上を必修とすることで、法学政治学についての深い修得を可能にしている。１年次必修の専門基礎科目「法学入門Ｉ」から４年次の高度専門科目群まで、有機的で体系的な学修が可能となるようなカリキュラムを組んでいる。(別添資料４参照。)

研究科の基金（本学部創基40周年記念募金「学術振興基金」、同50周年記念募金「国際交流振興基金」）により、社会の各分野で活躍している専門家を授業に招聘し、講演を聞かせることにより学生の視野を広げるよう努めている。(別添資料２「学習サポートの証拠としての基金運用使途一覧等」参照。)

講義、演習を問わずＴＡを積極活用し、学生へのきめ細かな指導を行っている。

教材センターを設置し各種資料等を無償で学生に配布するようにした他、教員単位で授業に関わる詳細なレジュメを作成・配布する例が増えている（平成18年度学部学生授業アンケートの「学生自由意見リスト」にある専門科目の講義35科目のうち16科目で配布レジュメが高い評価を受けている)。レジュメの配布や情報連絡のためにウェブやメーリングリストといったインターネット技術を活用している教員も多い。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

１年次については履修登録科目の上限制（ＣＡＰ制）を試験的に導入し、単位の実質化の可能性を模索している。

ＴＡによる個別サポート、成績不振者へのクラス担任および学部教務委員による個別指

導などにより、丁寧な学習指導を行っている。

平成 16 年度より、法律問題に関する英語・日本語のディベート訓練を内容とする演習（３単位。通称「交渉ゼミ」）を展開し、そこでの学習の成果をもって、「大学対抗交渉コンペティション」に参加し（2005 年度には４位入賞）、主体的な学習を促している。

「夜間法学教室」による課外学習指導（毎年 50 名前後）、「法律相談室」による実務練習（室員は１学年 10 名前後、計 40～50 人）、「北法会」による司法試験準備・法科大学院入学試験準備（毎年 40 名前後）、「北公会」による公務員試験準備（毎年 10 名前後）、交換留学制度（上述）などが展開されており、学生の主体的学習の機会が提供されている。これらの学生の主体的学習に対しては、関係教員による助言・出題・添削等のほかに、研究科の基金からの資金援助など、能動的にサポートしている。（別添資料２「学習サポートの証拠としての基金運用使途一覧等」参照。）

自習室の改善のため同室の備え付け図書とコピー機の整備を行い学習の便に供し、集団学習用のミーティングルームを設置した。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)教材センター設置により教材作成・配布を促した結果、教材作成方法を通して学習指導法が向上している。「交渉ゼミ」「夜間法学教室」「北法会」等々、学生の主体的で多様なニーズに対するきめ細かい対応も十分に行っている。ＴＡ，クラス担任等による学習指導も定着した。法学・政治学の基礎知識の獲得には主体的学習が不可欠であるが、学生たちは条件を活かして熱心に学習に取り組んでいる。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

法学部の卒業生は、複雑多様な社会現象に対応するのに十分な、体系的で骨太な法学・政治学の教養と、専門的知識を武器に効率的かつ生産的に社会の諸問題を解決し制度を変革していく実践的能力を身につけている。と同時に、社会学、歴史学、哲学など隣接諸分野の知見も手に入れ、幅広い視野を持つ教養人として巣立っている。

司法試験、国家公務員試験の合格者数も一定程度に達している。特に（旧）司法試験については、以前には合格者数が 10 名以下であったが、講義レジュメ配布等による理解の促進、演習でのレポート・文書作成の指導、自主的学習の援助などの取組みにより増加し（平成 13 年 11 名、平成 14 年 23 名、平成 15 年 23 名）、平成 17 年には 30 名に達した。平成 18 年度以降は旧司法試験合格枠の縮小により、合格数は減少傾向にあるが、全国の国公私大の法学部の中で常に 10 位内にある。（資料４「司法試験合格者数」、資料５「公務員試験合格者数」参照。）

分析項目Ⅲ（１）で述べた「交渉ゼミ」の履修者は、毎年、主要大学間で行われる「大学対抗交渉コンペティション」に参加しており、2005 年第４回大会では４位に入賞した。

試験の成績判定が厳格なぶん法学部の学生は平均して勤勉であり、真摯な学習態度を身につけている。他方、本法学部では以前より、成績評価が厳しく、公務員試験や司法試験に取り組む学生が多いことから、全国の主要法学部と同じように留年者が多いが、近年は、キャリア・デザインを促す様々な形での指導により、進級率、卒業率が上昇し、留年者数が減少する傾向にある。（資料６「進級率」、資料７「卒業率」、資料８「留年者数」参照。）

○資料４　司法試験合格者数

（単位：名）

実施年	合格者数
平成１６年	16
平成１７年	30
平成１８年	14
平成１９年	9
合計	69

出典：教務関係資料

○資料５　公務員試験合格者数

（単位：名）

	国家公務員	地方公務員
平成１６年度	14	19
平成１７年度	8	21
平成１８年度	12	20
平成１９年度	15	15
合計	49	75

出典：教務関係資料

○資料６　進級率

	進級者数	母数	割合
平成１６年度	217	228	95.2%
平成１７年度	204	216	94.4%
平成１８年度	195	207	94.2%
平成１９年度	200	204	98.0%

出典：教務関係資料

○資料７　卒業率

	卒業者数	母数	割合
平成１６年度	165	207	79.7%
平成１７年度	152	202	75.2%
平成１８年度	171	214	79.9%
平成１９年度	171	202	84.7%

出典：教務関係資料

○資料８ 留年者数

平成１６年度	116
平成１７年度	109
平成１８年度	106
平成１９年度	91

出典：教務関係資料

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

多くの教員が、自らの授業に参加していた卒業生から在学期間中の学習について満足の声を聞いている。また毎学期末に全学的に行われる学生授業アンケートをみても、各評価点数について法学部科目は常に全学において上位にある。（資料９「授業アンケート」及び資料 10「授業アンケート学部等平均」参照。）

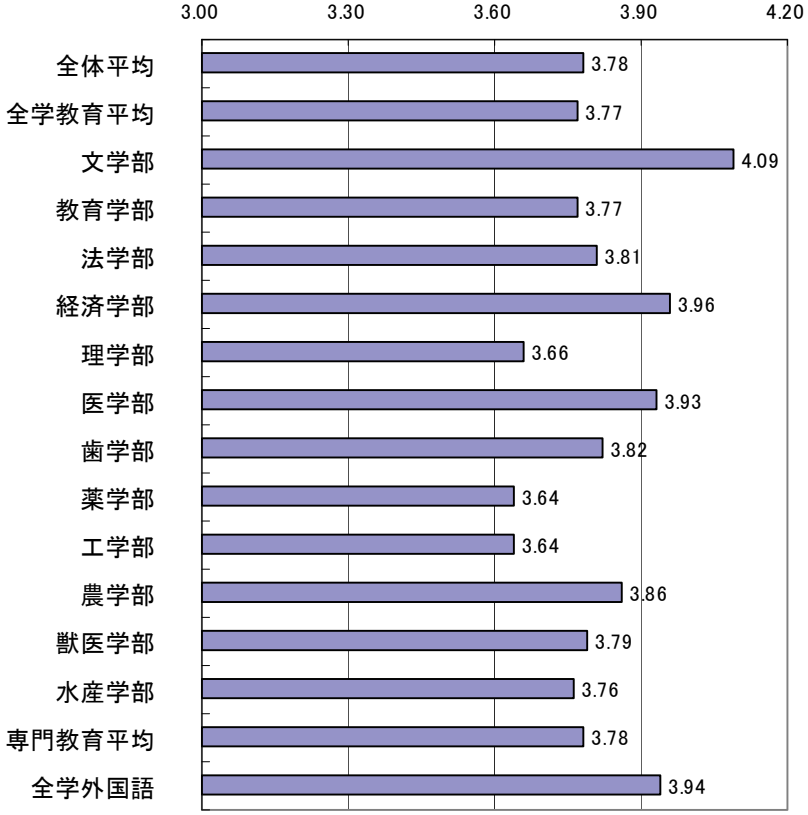
○資料９　授業アンケート

	文学部	教育学部	法学部	経済学部	理学部	医学部	歯学部	薬学部	工学部	農学部	獣医学部	水産学部
平成15年後期・16年前期	3.98	3.95	3.84	3.59	3.74	3.76	3.71	3.62	3.60	3.84	3.97	3.80
平成16年後期・17年前期	3.97	3.78	3.84	3.71	3.69	3.84	3.88	3.64	3.65	3.75	3.91	3.78
平成17年後期・18年前期	4.05	3.95	3.87	3.79	3.72	3.93	3.84	3.64	3.64	3.88	3.94	3.78
平成18年後期・19年前期	4.09	3.77	3.81	3.96	3.66	3.93	3.82	3.64	3.64	3.86	3.79	3.76

注：平成 19 年度実施アンケートでは設問が変更になっているものがある。

出典：「学生による授業アンケート」報告書関係資料

○資料 10　授業アンケート学部等評点平均（平成 18 年後期・19 年前期）



出典：平成 19 年度授業アンケート結果の全体集計より作成

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由）近年、キャリア・デザインを促す様々な指導により、進級率・卒業率が上昇している。司法試験合格数は高い水準に達しており、公務員試験合格数も堅調に推移している。学生は法学部の授業に満足して、勤勉に勉学に励んでいる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

バブル経済破綻後の一時期低迷した民間企業への就職は明らかに復調しており、いわゆる一流企業への就職が多くなっている。平成 19 年度には各企業のリクルーターを招いての就職ガイダンスを開催し、多数の学生が参加した。近時は、法科大学院、公共政策大学院といった専門職大学院への進学を希望する者が増え、また実際多くが進学するようになっている。法科大学院、公共政策大学院、研究大学院への進学希望者は年々増加しており、大学における継続的な学習がより志向されていることにも、間接的に学生の満足度の高さが現れている。例えば、毎年本学の法科大学院を受験する学生は約 100 名にのぼっている（平成 17 年度入試 66 名、18 年度 93 名、19 年度 105 名、20 年度 104 名)。

未就職者の多くは、司法試験受験者、公務員試験受験者などである。ちなみに、平成 19 年３月卒業の学生の場合、総数 233 人中、就職 122 人、進学 37 人、その他 74 人となっている。(別添資料３「進路状況」参照。）また、司法試験及び公務員試験合格者の推移は、分析項目Ⅳ、前掲資料４（８頁）及び５（８頁）の通りである。

概して、法学部卒業生は順調に就職、進学していると言って良い。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

体系的な意見聴取は行っていないが、例えば、毎年エクスターンシップを受け入れてくれている北海道庁、札幌市役所での事後的学生評価はほぼ最高評価に近い。(資料 11「エクスターンシップ評価」参照。）進学先、就職先共通して、北大法学部卒の学生は、勤勉で安定感があるという評価を得ているものと思われる。

○資料 11　エクスターンシップ評価

平成　19年　9月　7日

北海道大学
法学部長　瀬川信久　殿

エクスターンシップ制度による実務実習報告書

エクスターンシップ制度による実務実習結果を下記のとおり報告します。

記載責任者（役職・氏名）：札幌市市民まちづくり局地域振興部区政課区政係長　　印

1．実習内容

実習を受ける者	
実習機関	札幌市
実習期間	平成19年７月30日（月）から８月10日（金）間のうち10日間
実習指導担当者（所属・職・氏名）	札幌市市民まちづくり局地域振興部区政課区政係
実習概要（配属部署・実習内容等）	別添のとおり

2．実習終了後の評価及び成果

評価方法	（該当の数字を○で囲んでください。）［5段階評価］ 5:非常に良い、4:良い、3:普通、2:良くない、1:非常に悪い	特記事項があればご記入願います。
職責の認識及び実習中の態度	(5)　4　3　2　1	
実習の成果	(5)　4　3　2　1	

実習の成果及び実習上の問題点等につきお気付きの点があればご記入ください。

お二人とも、非常に意欲的な姿勢が見て取られ、こちら側の説明を単に聞くだけではなく、意見や質問も積極的になされていました。

実習の具体的内容としては、取材活動、ファシリテータ役、資料の編集作業、会議の準備作業など、実践・実務的なものであり、幅広く市民自治やまちづくりに係る業務に携わってもらうことで、そこから、仕事の意義や要領などを掴みとっていただきました。

大学で学んでいたことと、実際の業務とのギャップはもちろん、厳しい現実などもリアルに感じ取れたと思います。

財政状況の厳しい時代が続く中、私たちの仕事は常に見直しや改善といったことを意識していかねばなりませんが、自分で問題点や課題を見つけ、それを指摘するだけではなく、そこからどのように改善すべきかを考える姿勢は、今後の大学での研究や社会人生活に大いに活かしていただけるのではないかと期待しております。

２週間の実習を終え、あらためてお二人の理解力、分析力、洞察力など、能力の高さを確信したところであり、このたびの実習は非常に有意義なものであり、十分にその目的を達成したものと思われます。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)学生は安定して就職、進学している。法学・政治学についての幅広く基礎的な知識を身につけた人材として、卒業生の社会的評価も高い。

Ⅲ　質の向上度の判断

全体として法学部の教育は従前より高い質を維持し続けており、かつ不断の質の向上、改善が見られる。特に質の向上があったと見られる取り組みは以下の通りである。

①事例１　新カリキュラムの導入（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

大学法人化と同時に導入した新カリキュラムが予想以上の効果を生んでいる。それまで、実定法コースⅠ、実定法コースⅡ、政治学コースという、分野別３コースを採用していたのを変更したものである。これは、旧カリのコース設定が必ずしも学生のキャリア志向と整合していないために学生の科目選択上不利益と混乱が生じていたことと、それに対する弥縫策として必修の縛りを緩めた結果かえってコース分けの意味が希薄化していたことをふまえて、コース分けを学生のキャリア志向により即した簡潔なもの（法専門職コースと総合法政コース）とし、実効的な学習ができるようしたものである。この結果、法専門職志望の学生とそれ以外の多様な志向性の学生が、それぞれ志向性にあった学習を行えるようになった。総合法政コースについても、ただ幅広い選択が可能なだけでなく、いくつかの典型的な問題関心に沿った選択パターンを提示し、それに沿った単位取得をした学生には卒業時に「重点学習領域」（行政・ガバナンス領域、ビジネス領域、市民生活領域、歴史・思想領域、国際領域の５領域）を認定する制度を同時に導入した。

②事例２　司法試験の合格者の増加（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

（旧）司法試験の合格者数が著しく増加し、平成 16 年度 16 名、平成 17 年度 30 名、平成 18 年度 14 名と高い水準を保った（試験制度が変更された後の平成 19 年度は９名）。教員の熱心な指導に加え、学生におけるモティベーションの高まり、自主的学習活動の活性化と学部・教員によるサポートがうまくかみあい、良循環が生まれつつある。

６．法学研究科

Ⅰ　大学院法学研究科の教育目的と特徴　・６－　2
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・６－　3
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・６－　3
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・６－　4
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・６－　5
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・６－　7
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・６－　9
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・６－　12

Ⅰ　大学院法学研究科の教育目的と特徴

1　教育目的

北海道大学はその中期計画において、研究主導型大学として世界的水準の研究を担うことのできる卓越した研究者を育成するとともに、基幹大学として社会に貢献しうる高度専門職業人の育成を目指すことを目標として掲げている。これに対応して本研究科も、多角的な研究によって得られた知見に基づき、高等教育、企業法務、ジャーナリズム等の幅広い分野で活躍する高度な専門性を有する知的職業人、及び、高度な法律知識、幅広い視野、人権感覚と倫理性を備えた実務法曹を養成することを、目的としている。

2　特　徴

以上のような目的の達成に資するため、本研究科は、研究科内部に、法学政治学専攻と並んで、平成 16 年度以降専門職大学院としての法律実務専攻（法科大学院）を設けるとともに、研究科附属高等法政教育研究センターを擁している。

法学政治学専攻の教育は、法律実務専攻および高等法政教育研究センターとの緊密な連携のもとに行うとともに、公共政策学教育部（公共政策大学院）とも密接な関連を保って展開している。法学政治学専攻修士課程は、複眼的専門知を身に付けた専門的職業人の養成をめざして、研究者・企業法務・マスコミ・教員などの知的職業人を志望する学生、リカレント教育・生涯教育を希望する社会人、現代日本の法学政治学を学びとろうとする外国人留学生を受け入れている。ここでいう複眼的専門知とは、自分の専門分野だけでなく、これに関連する他の分野の知識も併せ持ち、問題の所在を多角的に捉えることのできる視野の広い専門知を指す。法学政治学専攻博士後期課程は、修士課程で修得した複眼的専門知を深めることにより専門研究を完成させ、国際的舞台で活躍できる能力も身に付けた研究者・高度な専門的職業人を養成することをめざしている。

法律実務専攻は、21 世紀にふさわしい高度な専門性と幅広い視野、人権感覚と倫理性を身につけた法曹を養成するために、全国へ向かっての情報公開、実務法曹との連携による実務法教育の開発・実施、少人数教育体制と双方向的多方向的な授業展開、学生の状態に応じた個別的指導などを重視している。

［想定する関係者とその期待］

関係者としては、法学研究科に在籍する学生、法学研究科への進学を希望する学部学生・社会人・留学生、法学研究科修了者、修了者を受け入れる企業・官庁・法曹界・マスコミ・国際組織・大学・研究機関・学校などを想定する。こうした関係者の法学研究科の教育への期待は、法学・政治学の知識を体系的に教授し、また学生自身が主体的に研究をすすめる機会を提供することを通じて、専門的学識と幅広い視野を兼ね備え、現代世界の諸問題に理論的・実践的に対処できるような人材を養成することであろう。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

法学研究科は、法学政治学専攻、法律実務専攻、および高等法政教育研究センターに、教授 36 名、特任教授４名、准教授 12 名、講師３名、助教 10 名という多数のスタッフを擁する。さらに、法学政治学専攻の教育は、公共政策大学院（法学・政治学関係の教授６名、准教授３名、特任准教授１名）との密接な連携のもとに行われている。このような組織編成によって、質の高い知的職業人と実務法曹の養成という、研究科の目的を実現するための体制が整っている。(別添資料１「大学院法学研究科教員一覧」参照。)

具体的には、双方向的科目セッティングが採用され、法学政治学専攻の科目に加えて、法律実務専攻や公共政策大学院での先端的研究に関わる科目の一部が法学政治学専攻でも共通開講されている。また高等法政教育研究センターからも科目が展開されている他、センターが開催する研究会の一部については、学生の出席と参加によって単位が認定され、研究の最前線に触れる機会が提供されている。これらの点は学生からもおおむね支持されている。(別添資料２「修士課程学生アンケート」参照。)

学生定員と在籍学生数は資料１のとおりである。

○資料1　大学院法学研究科学生数

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	定員	学生数	定員	学生数	定員	学生数	定員	学生数
法学政治学専攻　修士課程	30	126	20	97	20	72	20	53
法学政治学専攻　博士後期課程	15	60	15	68	15	69	15	66
法律実務専攻	100	103	100	96	100	113	100	105

※法学政治学専攻は在籍学生数, 法律実務専攻は入学学生数

（出典：学事関係資料）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

研究科内に法学政治学専攻の在り方に関する検討ワーキンググループを設置し、大学院教育について定期的に見直しを行っている。平成 17 年４月から発足した現行の法学政治学専攻の制度は、そのような見直しの成果であり、修士課程の１年次から２年次へと段階的に履修させるステップ履修や、主・副二人の指導教員をおく複式指導など、新たな仕組みが導入された。

在籍学生からの意見や要望については、投書箱を設けて常時受け付けている。寄せられた投書に対しては、大学院学生委員や関係教員が回答を作成して公表するとともに、学習環境改善のための措置を講じている。投書件数は資料２のとおりである。また、平成 17 年度から発足した現行制度については、それ以降に入学した修士課程学生を対象に学生アンケートを実施し、開講科目の専門性を高めるなど、教育改善のために役立てている。(別添資料２参照。)

法律実務専攻でも、ＦＤ委員会を設置し、授業アンケートの実施、投書の受け付け、教員相互の授業参観などを行っている。また、成績判定に際しては、すべての授業担当教員が集まり、個々の科目の授業内容や成績評価の基準にまで踏み込んだ議論を行っている。これらの取り組みの結果、授業成績分布の公表範囲の拡充（公表の範囲を履修者が５名以

上の授業科目にまで拡大）や、留年学生の指導体制の充実（担当教員制の採用）が実現した。

○資料２　投書箱の投書件数

年度	件数
平成 16 年度	2 件
平成 17 年度	13 件
平成 18 年度	9 件
平成 19 年度	7 件
合計	31 件

（出典：学事関係資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)充実した教員陣容と多彩な科目展開によって、幅広く丁寧な教育を受ける機会が学生に保障されている。教育の改善についても、学生からの要望や意見もふまえつつ、検討ワーキンググループやＦＤ委員会などにおいて継続的に議論しており、新しい仕組みを適時に導入している。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

法学政治学専攻の修士課程学生は、現代法政論・基礎法政論・比較法政論の３履修科目群の中から、自己の関心に応じて一つを主履修科目群、一つを副履修科目群として選択する（複式履修)。主履修科目群から８単位以上、副履修科目群から４単位以上、それ以外の科目群から２単位以上修得することを要する。また、１年次を複眼的専門知を概観するステップ、2 年次以降を複眼的専門知に習熟するステップとして段階的に位置づけており(ステップ履修)、これに応じて、履修科目群を高度専門科目と高度発展科目に区別している。これらの制度の基本的趣旨はおおむね学生にも支持されている。(別添資料２参照。）この他、論文指導については４単位（修士論文）または２単位（リサーチ・ペーパー）のいずれかを２年次開始時に選択する。以上の他、後述の研究会科目も含めて、修士課程の要修得単位は 36 単位である。

博士後期課程には 20 単位を要修得単位とするコースワークが導入されている。20 単位のうち、外国語・クラシックス指定科目４単位、研究会自由聴講１単位、論文指導８単位が必修とされており、幅広い学習と博士論文執筆を両立させるべく工夫がなされている。

法律実務専攻においては､理論的教育と実務的教育を有機的･効果的に実施するために、基礎、法実務基礎、深化、先端・発展、学際の５つの教育プログラムを提供している。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

法学政治学専攻修士課程においては、大学院入学前履修制度などによって、入学前に他の大学院や学部、外国の大学院などで修得した単位を一定の限度で単位認定している。これらの制度により､学生の多様な背景と勉学パターンに対応するよう配慮がなされている。

また、修士課程の社会人入学者が、入学前に公表された論文等や、社会経験を踏まえたレポートを提出した場合には、審査を経て単位として認定される（６単位)。さらに、修士課程および博士後期課程において、長期履修学生制度を設け、職業等を有しているなどの事情のある学生について、標準修業年限を越えて在学したうえで課程を修了することを可能にしている。これらの仕組みにより、特に社会人学生の事情に対して対応がなされてい

る。

また本研究科は、アジア、北米、ヨーロッパの大学（国立台湾大学、政治大学、吉林大学、ウィスコンシン大学、パリ政治学院など）と交流協定を締結しており、授業料免除などの有利な条件のもとに留学の機会を提供している。留学中に留学先で取得した単位についても、本研究科の単位として認定されることが可能である。実際に、長期外国留学した学生の数は、平成16年度２名、平成17年度２名、平成18年度１名、平成19年度２名となっている。

これらの他、法学政治学専攻では、地方公共団体や企業の理解と協力のもとに、修士学生についてエクスターンシップを毎年実施しており、学生はこれを通じて社会実務に触れることが可能である。具体的には、平成16年度３名、平成17年度１名、平成18年度１名、平成19年度１名の学生が研修を行った。

法律実務専攻においては、法実務基礎プログラムの大部分の科目を実務家教員が担当しており、授業内容に社会からの要請を反映している。また、先端・発展プログラムの中で、やはりエクスターンシップを札幌・旭川・東京の弁護士事務所の理解と協力を得て実施し、移動法律相談を年に１度、北海道内遠隔都市（平成17年度函館、平成18年度旭川、平成19年度釧路）で実施している。エクスターンシップ・移動法律相談は、相談者との接触等により、社会の要請を知りかつ法曹の責務の重要性を直接に体験する機会として、多数の学生が関心を持っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）教育課程の編成は、学生が、幅広い視野と専門的知識を段階を踏んで獲得し、また理論と実務の双方を効果的に学習できるよう、組み立てられている。他大学院出身者や社会人など、多様な背景を持った学生に対して単位認定などで配慮がなされ、留学やエクスターンシップといった研究科外での学習機会も学生に対して提供されている。実務家教員担当の授業やエクスターンシップを通じて、法曹界や社会一般の要請が教育に反映されている。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

法学政治学専攻の授業の多くは少人数による演習の形態で展開されており、個々の学生の関心とレベルに細かく対応した教育が行われているが、加えて研究会出席・報告についても単位認定がなされ（対象となるのは10の研究会）、研究の最先端に触れる機会が提供されている。また、外国語については、英語・中国語によるディスカッションを伴う演習（毎年度１・２コマ）などが開講され、外国語能力の強化とバランスのとれた発達が図られている。授業教材については、研究科内に教材センターを設置して、作成・配布を効率的に行っている。

修士課程においては、教育目的を実現するために、当該学生が選択した主履修科目群を担当する教員１名が主指導教員として、また当該学生が選択した副履修科目群を担当する教員１名が副指導教員として、互いに連絡をとりつつ指導にあたる複式指導によって、複眼的専門知を修得した人材を育成している。指導を受けた学生は有益であったと評価している。（別添資料２参照。）また、研究会への出席・報告によって単位認定される研究会科目４単位を必修とし、研究の最前線を体験させている。

博士後期課程でも教育目的を実現するために、研究会自由聴講の仕組みを設け、コースワークで１単位必修としている。法学研究科および公共政策大学院で行われる定期的な研究会、もしくは高等法政教育研究センターなどが関係する研究プロジェクトによるシンポジウム・ワークショップ等のうち、学生自身の専攻分野に関連する研究会とは異なる領域のものについて、一定回数出席して聴講し、レポートを提出することによって、単位とし

て認定される。これにより、博士後期課程でも自身の専門に閉じこもらず、広い視野を保つ人材を育成している。

法律実務専攻では、5つのプログラムの種類に応じて、講義、双方向的授業、対話方式、演習、相談者への応対などの方法が用いられ、質の高い教育を効果的に行う工夫がなされている。

観点　計画的・主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

修士学生のうち、博士後期課程への進学を希望する学生については、外国語科目2科目を必修とし、加えて修士修了予定年度の11月末までに、専攻分野の研究会で、主・副指導教員を含む3人以上の関係教員の出席のもとに論文構想報告を行うことを義務付けて、修士論文完成へのステップとしている。

博士後期課程学生は、1年目終了時までに、指導教員が所属する大講座が認める研究会において中間報告を行ったうえで、研究経過報告書（当該年度の研究・発表状況、学会・研究会報告などをまとめたもの）を提出する。さらに学生は、2年目終了時までに、博士論文の事前審査論文（博士論文の一部）を提出する。研究科教授会構成員2名が委員となって事前審査論文を審査し、その合否を判断する。事前審査論文を提出しない学生、または事前審査論文の審査に合格しない学生については、研究科長が退学の勧告を含めた教育的指導を行う。事前審査論文の審査に合格した者が1年以内に博士論文を提出しない場合には、追加の事前審査論文を提出させる。

実際の事前審査論文提出数と合否状況は資料3のとおりであるが、この仕組みは課程博士論文の着実な完成に寄与していると考えられる。

○資料3　事前審査論文提出数と合否状況

年度	提出数	合格	不合格
平成16年度	23	22	1
平成17年度	21	19	2
平成18年度	27	25	2
平成19年度	19	19	0

（出典：学事関係資料）

留学生の修士論文・博士論文については、研究科の基金（本学部創基40周年記念募金「学術振興基金」、同50周年記念募金「国際交流振興基金」）により論文作成チューター制度を設けて作成作業を支援している。

平成17・18年度に、文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティヴ事業として、教育プログラム「学生主導型の研究マネジメント力養成」を遂行した。約10名の修士・博士後期の大学院生が「研究推進ボード」を構成し、数名の教員からなる「研究支援ボード」の支援を受けつつ、研究会の企画と実施、ブックレットの作成、海外の大学院や研究者の視察・訪問などを行った。（別添資料3「研究推進ボードの活動」参照。）プログラムに参加した学生からは、活動が有意義なものであったという評価が寄せられている。（別添資料4「参加学生の自己評価」参照。）

さらに、平成19年度からは、文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム」として、教育プログラム「バックグラウンド多様化を活かす大学院教育」が採択され、上記プログラムにおける経験と実績の上に、新たな展開が開始されている。例えば、平成20年3月には、合計27名の学生が教員とともに華東理工大学・北京大学・中国法政大学を訪問して、研究発表および中国人学生との討論を行った。また、同プログラムの「セルフエデュケーション科目」では、学生の自主的な研究会に援助したが、その中で、例えば、政治学専攻の学生の自主的な研究会「ストックテイキングセミナー」（1997年以来、政治学のトピックの研究の他、著名若手研究者の論文の講読と自らの博士論文構想の検討など）の活動を

支援した。

文科省 21 世紀 COE プログラム「新世代知的財産法政策学の国際拠点形成」の研究会などには本研究科修士・博士の学生も参加しており、雑誌『知的財産法政策学研究』に研究成果を論説や判例研究として公表している（５名)。また文科省科研費学術創成研究「グローバリゼーション時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究」が平成 18 年度まで活発に展開した研究会・シンポジウムなども大学院生に対しても開放されていた。

この他、博士後期課程院生に対しては、研究科の基金からの旅費補助等により、学会出席・資料調査研究等を援助している。また、修士・博士の学生に対し、研究助成応募を支援している（本研究科付属高等法政教育研究センターによる学振申請アドバイス・セミナーの開催)。

法律実務専攻では、キャップ制が採用されているほか、ＬＡＮネットワーク上の学習教育支援システムの活用、オフィスアワー制の実施、クラス担任制の導入、自習室の整備などがなされ、教員との緊密な接触のもとで学生の主体的学習が可能となるような体制が構築されている。

（２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準）期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)演習形式の授業を中心としつつ、指導体制の工夫や研究会などとの連携によって、学生が複眼的専門知を修得し深めることができるよう、体制が整えられている。修士論文・博士論文完成までのステップを整えて、学生にとって計画的な論文作成を促している。また、法学政治学専攻における高度かつ意欲的な多数のプログラム事業への参加や、法律実務専攻における手厚い学習環境整備によって、学生の主体的学習の機会が豊富に提供されている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１)観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

法学政治学専攻修士課程については、４年間で合計 152 名が要修得単位を修得して、修士課程を修了した。彼らが執筆した修士論文（リサーチ・ペーパーを含む。）のうち、内容のすぐれたものは、『ジュニア・リサーチ・ジャーナル』（年１回発行）に掲載された（資料４「法学研究科学位論文数」)。また特にすぐれたものは、加筆修正された上で、『北大法学論集』（年６回発行）に「研究ノート」として掲載された。

博士後期課程については、多数の課程博士論文が提出され、博士号の授与件数が増加している。(資料４「法学研究科学位論文数」、詳細は別添資料５「課程博士一覧」を参照。)博士論文の多くは、『北大法学論集』誌上で「論説」として公表されている。

○資料4　法学研究科学位論文数

	修士論文	うちリサーチペーパー	ジュニアリサーチジャーナル掲載数	北大法学論集掲載数	博士論文	北大法学論集掲載数
平成16年度	51	43	7	0	6	4
平成17年度	44	34	7	6	3	3
平成18年度	32	19	9	5	7	5
平成19年度	25	14	6	4	12	6

出典：学事関係資料

法律実務専攻については、修了者が、平成 17 年度 41 名（46 名)、平成 18 年度 95 名（111

名)、平成 19 年度 89 名（100 名）であり（カッコ内は同学年の入学者数)、新司法試験合格者は、平成 18 年度 26 名（38 名)、平成 19 年度 48 名（98 名）であった（カッコ内は受験者数)。同学年の入学者数に対する修了者の割合、受験者数に対する合格者の割合は、厳格な成績評価、厳しい合格者枠の中で、高い水準にあると評価できる。

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 17 年度以降入学の法学政治学専攻修士学生について､研究科の教育体制について意見を聴取したところ、双方向科目セッティングによって法律実務専攻（法科大学院）や公共政策大学院で開講される授業を履修することで知見を広げ刺激を受けているようであり、複式指導も複眼的専門知の修得に資しているようである。(別添資料２参照。)

また教育プログラム「学生主導型の研究マネジメント力養成」に参加した法学政治学専攻修士・博士後期学生の自己評価によれば、学生たちは、自身の研究との両立などの点で試行錯誤しながらも、研究者間の人脈形成、研究会運営技法の修得、他の専門分野における問題状況の把握などの点で貴重な経験ができたと評価しており、そうした経験は自身の研究にとっても有意義であったと考えている。(別添資料４参照。)

法律実務専攻で実施した授業アンケートにおいても、各項目の平均値は高く、かつ、平成 16 年度に比べて平成年 19 度の平均値が、すべての質問項目について上昇している。授業担当教員が共同でファカルティ・ディベロップメントに取り組んでいる成果であり、学生が教育内容と教育方法に対して信頼感を持っていることを示している。(資料５「学生による授業アンケート集計結果――2004 年度と 2007 年度の比較」)。

○資料５　学生による授業アンケート集計結果――2004年度と2007年度の比較

	全　体	2004年度			2007年度		
		平均値	最高値	最低値	平均値	最高値	最低値
1	授業内容とシラバスが一致していたか。	4.00	5.00	1.87	4.18	4.89	2.78
2	教員の話し方は聞き取りやすかったか。	4.01	5.00	2.00	4.07	5.00	2.11
3	教員の熱意は伝わってきたか。	4.25	5.00	2.55	4.28	5.00	2.52
4	授業のスピードは適切であったか。	3.82	4.80	2.44	3.96	4.86	2.31
5	授業の内容は分かりやすかったか。	3.80	5.00	1.95	3.86	4.79	1.98
6	授業の難易度は適切であったか。	3.74	4.80	2.34	3.87	4.78	2.50
7	教材(配付資料、ビデオ、スライド、OHP、パワーポイント等)は、授業の理解のために効果的に用いられたか。	3.75	4.63	2.50	3.90	4.89	1.97
8	教員は学生の質問に適切に対応したか。	4.03	4.86	3.24	4.15	5.00	2.75
9	授業の準備のため要求される作業量(一般的な予習のほか、宿題や課題レポート等を含む)は適切であったか。	3.76	5.00	2.91	3.94	4.89	2.87
10	この授業の当初期待していた知識や成果を、実際に得ることができたか。	3.78	4.74	2.00	3.88	4.67	2.31

※最高値5は、回答者全員が5と評価したものである。このため、最高値については、回答者が５人以上の授業に限っている。

出典：学事関係資料

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。
(判断理由)法学政治学専攻修士課程においては、コンスタントに一定数の修了者を出しており、相当数の修士論文・リサーチペーパーが雑誌誌上に公表されている。とりわけ博士後期課程において、多数の学生が、課程博士論文を完成して博士号を授与されており、専門的学識と幅広い視野を身につけるという、学生自身と学界などの期待を達成している。また教育プログラム「学生主導型の研究マネジメント力養成」参加学生を中心に、研究科における勉学とその成果について肯定的な声が聞かれた。法律実務専攻においても、多数の修了者が新司法試験に合格し、法曹界などから期待される実務法曹としての能力と視野を身につけたことを示した。学生の方も、授業とその成果について高い評価をしている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

法学政治学専攻修士課程については、本研究科および他大学の博士後期課程への進学のほか、公務員、司法修習、民間企業（金融機関・メーカー・サービス業・マスコミ）への就職、資格試験受験準備、社会人の場合は元の職場への復帰などが主要な進路となっている。具体的な人数は、資料６のとおりである。修士課程での学業を通じて、博士後期課程への進学の基礎を固めた他、専門的職業人として大学外での活躍の場を見出していることがうかがわれる。

○資料６　法学政治学専攻修士課程修了後の進路状況

（単位：人）

	博士後期課程進学	法科大学院進学	公務員	司法修習	職場復帰	民間企業等
平成１６年度	8	1	5	4	4	7
平成１７年度	6	0	3	5	4	11
平成１８年度	12	1	2	0	0	5
平成１９年度	7	0	3	0	1	8

出典：学事関係資料

博士後期課程については、本研究科の助手・助教、他大学の教員、学術振興会特別研究員（ＰＤ)、留学生の場合は母国へ帰国して大学教員や就職、などが主要な進路となっており、研究者や高度な専門的職業人として活躍している。

法律実務専攻については､平成17年度修了者のうち新司法試験に合格した26名全員が、司法研修所において実務修習を受けた。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

上記のように、法学政治学専攻修士課程・博士後期課程とも、研究者、法律家、公務員、企業人などとして広く受け入れられ、活躍の場を得ているところから、修了者の質は関係者から十分満足すべきものと評価されているものと考えられる。資料７にあるように、エクスターンシップを通じて企業に派遣された学生が、派遣先からほとんど常に最高度の評価（５段階中の５）を得ていることも、修了者全体の質を例証するものと見ることができよう。

○資料７　エクスターンシップ評価報告書

平成17年10月17日

北海道大学
法学研究科長　岡　田　信　弘　　殿

インターンシップ制度による実務実習報告書

インターンシップ制度による実務実習結果を下記のとおり報告いたします。

記載責任者（役職・氏名）：　知的財産部　担当部長

1．実　習　内　容

実習を受ける者	
実　習　機　関	株式会社
実　習　期　間	８月８日（月）から　８月２６日（金）間のうち　１５日間
実習指導担当者（所属・職・氏	知的財産部　主査
実　習　概　要（配属部署・実習内容等）	知的財産部において，近年の著作権法改正の課題となっている私的録音録画補償金制度の見直しについて課題・論点を整理し，将来的なあり方について検討した．

2．実習終了後の評価及び成果

評　価　方　法	（該当の数字を○で囲んでください。）［５段階評価］ 5･非常に良い、4･良い、3･普通、2･良くない、1･非常に悪	特記事項があればご記入願います。
職責の認識及び実習中の態度	⑤　4　3　2　1	
実　習　の　成　果	⑤　4　3　2　1	

実習の成果及び実習上の問題点等につきお気付きの点があればご記入ください。
（用紙が不足する場合は別添としてご記入願います。）

現在，文化審議会著作権分科会法制問題小委員会において，著作権法の見直しが検討されているテーマのひとつである「私的録音録画補償金制度」について，限られた実習期間内に課題や論点を整理し，将来的なあり方について検討した．本テーマは非常に難しいものであるにもかかわらず，制度の歴史的背景から調査を行い，現状の実態把握，権利者側，メーカ／利用者側双方の主張を整理し，的確な分析を行った．また，将来的なあり方についての自身の見解も提示することができた．

本実習のまとめとして，今回の実習内容を報告会において発表したが，論点を整理したわかりやすい説明で質問にも堂々と適切に対応することができた．また，実習期間内において社内VIP用展示ホールの見学やの文化庁の審議会の聴講にも参加してもらい，大学においては日常触れることができない社内の業務内容や実際の法改正審議過程の様子を実感してもらうことができたと思う．

出典：学事関係資料

また、法律実務専攻を修了して新司法試験に合格した学生たちも、司法研修所での修習後に、実務法曹として職に就いており、水準に達した専門家として、法曹界などから評価されている。(別添資料６参照。)

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)法学政治学専攻修士課程の修了者は、おおむね本研究科での勉学の成果を生かした進路に進んでおり、企業や官庁など大学外の関係者にも受け入れられている。博士後期課程においても、多くの学生が、内外の学界などから専門的能力を認められて、大学教員などに採用され、活躍している。法律実務専攻修了者も、多数が新司法試験に合格して実務法曹として歩みだし、その能力と識見は法曹界などから高く評価されている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１　博士論文指導体制の整備（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

博士後期課程について、上記のように、研究経過報告書および事前審査論文の提出を求め、博士論文完成までの過程を段階化し、従前よりもきめの細かい指導を行った。そうした取り組みの結果、平成16年度には６人であったのに対して、19年度には12人の学生が課程博士論文を完成して博士号を取得した。（資料４（７頁）および別添資料５参照。）

②事例２　教育プログラム「学生主導型の研究マネジメント力養成」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成17・18年度に、文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティヴ事業として採択されて、教育プログラムを遂行した。研究会の企画・実施、ブックレット作成、国際研究集会への参加、海外視察など、従来の大学院にはなかった活動を通じて、学生の研究マネジメント力が鍛えられ、学生自身の研究課題の追求にとっても大きな刺激となった。（別添資料３及び４参照。）平成16年度に海外で研究発表をした学生は２名にすぎなかったが、同プログラムを経た平成19年度には、教育プログラム「バックグラウンド多様化を活かす大学院教育」において、27名の学生が海外で研究成果を発表するまでになった。

７．法学研究科法律実務専攻

Ⅰ　大学院法学研究科法律実務専攻の教育目的
と特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・７－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・７－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・７－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・７－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・７－７
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・７－９
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・７－11
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・７－12

Ⅰ　大学院法学研究科法律実務専攻の教育目的と特徴

1　教育目的　司法制度改革審議会は、日本社会において司法が十分な役割を果たすための、質の高い法曹を養成する機関として、法科大学院の設置を決定した。また、本学の中期目標・中期計画は、高度の専門性と高い倫理観を有する高度専門職業人を育成することを教育目的とした。北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻（以下、本法科大学院という）は、これらの理念・目的を受けて、平成 16 年に専門職大学院として設置された。

こうして設置された本法科大学院は、「21 世紀にふさわしい高度な専門性と幅広い視野、さらに人権感覚と倫理性を身につけた法曹の養成」を目的としている。具体的には、変容する社会の高度な要請に応えうる、次の能力・資質を備えた法曹を養成することである。

（ⅰ）基本的法分野における体系的で深い理解
（ⅱ）先端的・応用的法分野における専門的知識
（ⅲ）これらの知識を実践の場で使いこなす実践的知識
（ⅳ）柔軟で創造的な思考力
（ⅴ）交渉能力と説得能力
（ⅵ）人権感覚・倫理性
（ⅶ）グローバル化のなかでの比較法的知識と語学力
（ⅷ）他の専門分野に対する理解能力

本法科大学院は、以上の教育理念に基づく教育を行うため、次の施策を実施している。

①　上記の（ⅰ）～（ⅷ）の能力・資質を開発しうる人材を確保するためのアドミッション・ポリシーを策定し、それに応じた入試制度を工夫する。
②　それにより入学した人材が上記の能力･資質を身につけうる体系的かつ実践的な教育プログラムを提供する。
③　組織的・系統的なファカルティ・ディベロップメント等を通じて、提供する教育の質を維持しかつ向上させるように努める。
④　日常的かつきめ細かな修学指導等を通じて、学生の勉学意欲を喚起する。
⑤　厳格な成績評価によって、本法科大学院修了生の質を確保する。

2　特 徴　本法科大学院は、以上の施策の実施によって、その教育理念の実現に努めている。その教育の特徴は、以下の諸点にある。

①　全国の法曹志望者に開放された法科大学院を目指し、ホームページでの情報公開・PR に努め、東京試験会場の開催、北海道内だけでなく首都圏でのエクスターンシップを実施している。
②　実務法曹との連携による実務法教育の開発・実施を重視し、札幌弁護士会法科大学院支援委員会と協議を行い、ローヤリング＝クリニック、エクスターンシップを実施している。
③　少人数教育体制を確保し、双方向的多方向的な授業等を重視し個々の学生に応じた指導を実施している。
④　予習復習用の教材配布の外、法律各分野においてより高度な知識・理解を求める者が指導を受けられるように、専任教員のオフィスアワー制を採用している。

［想定する関係者とその期待］

①　本法科大学院は、法曹養成を教育目的とする。想定する関係者は、法曹志望者である本法科大学院在学生・修了生、新司法試験合格者を受け入れる司法研修所、及び、実務修習修了者を採用する各機関（裁判所・検察庁・弁護士事務所）である。
②　これらの関係者の期待は、本法科大学院の教育目的と共通しており、高度な専門性と幅広い視野、さらに人権感覚と倫理性を身につけた法曹の養成にある。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1　本法科大学院の運営の重要事項（教育課程の編成・学生の入学及び修了等の事項）は、法科大学院教員会議が審議決定する。法科大学院教員会議は専任教員によって構成される。

2　本法科大学院の専任教員は、26 人である（平成 19 年 5 月 1 日現在）。専任教員中、実務家教員は 6 人である。兼担教員は 22 人、兼任教員は 23 人である。教育目的を達成するために必要な教員数を確保している。

3　専任教員 26 人中 20 名が研究者教員であり、これらの教員が、法律科目について、高度な専門教育を担当する。専任の実務家教員 6 名が実務法教育を担当する。

この外に、法曹としての視野を広げさせるために、社会現象に対する幅広い理解力を涵養するうえで有効な、多数の授業科目を開講し、これを担当する兼担教員及び兼任教員数を十分に確保している。

4　本法科大学院の 1 学年の定員は 100 人であり、総収容定員は 300 人である。平成 19 年度の在籍者数は、261 人である。在籍者中、法学既修者は 117 名（2 年課程）、法学未修者は 147 名（3 年課程）であり、収容定員と在籍者数、既修者数と未修者数はバランスがとれている。

専任教員 1 人あたりの学生数は約 12 名であり、密度の濃い少人数教育を実施している。

（資料 1「教育組織（3）（4）」、資料 2「学生の状況」、別添資料 1「スタッフ紹介」）

資料 1　教育組織（3）（4）

(3)　入学定員等

1学年100名とします。そのうち、50名程度をめどとして、2年課程による修了を認めます。なお、社会人及び非法学部出身者を30名程度受け入れるための制度的な措置を講じます。

(4)　教員

専任教員を26名配置します。設置基準（定員100名の場合20名）を大きく上回る数であり、密度の濃い徹底した少人数教育を可能とします。

そのうち6名を実務家教員とします。内訳は、弁護士4名、裁判官1名、検察官1名です。さらに、実務との架橋を図る観点から、多数の法律実務家を講師（非常勤）として採用します。

（出典：北海道大学法科大学院ホームページ）

資料 2　学生の状況

学 生 の 状 況

1．学生数の状況

（1）収容定員及び在籍者数

区分	人数
収容定員	300
在籍者数	261　(58)
うち、法学未習者	147　(40)
うち、法学既習者	114　(18)

（注）1．２００７年5月1日現在
2．括弧内は内数で女子学生の人数

2．修了者の進路及び活動状況

修了年度	修了者数	司法試験出願者数	司法試験合格者数	司法修習生
平成17年度	41	38	26	26
平成18年度	95	94	48	

（出典：北海道大学法科大学院ホームページ）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

１　本法科大学院は、教育内容及び教育方法を改善するため、ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下、ＦＤ委員会という）を設けている。（資料３「法科大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会の設置に関する申し合わせ」）

２　ＦＤ委員会は、全授業科目につき、アンケートにより学生の授業評価を実施している。アンケート結果は、集計分析を経たうえで、教員へ個別に通知し、法科大学院教員会議に報告している。また、分析結果は報告書にまとめ、学生に公開している（法科大学院図書室及び学事担当窓口に配備）。

３　ＦＤ委員会は、学生投書箱を設置し、投書を月１回収し、教務担当委員等が回答し掲示している。この外に、授業アンケートの実施時期に、アンケートでは書ききれなかった意見や要望、法科大学院全体の科目編成のあり方や授業方法の方針等に関する意見を法科大学院生専用の投書用ボックスに集約している。（資料４「法科大学院『学生による授業アンケート』投書専用ボックスの設置について」）　共同学習の場としてのミーティングルームの新設などの教育環境の整備は、この取組の成果である。

４　ＦＤ委員会は、平成17年度以降、全授業科目について、教員相互の授業参観を実施している。（資料５「法科大学院における教員相互の授業参観及び『教員相互の授業参観強化週間』

資料３

○法科大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会の設置に関する申し合わせ

平成15年6月19日
研究科教授会決定

（趣旨）
１　法科大学院において充実した教育を提供するために、法科大学院にファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「ＦＤ委員会」という。）を置き、ファカルティ・ディベロップメントの組織的実施を図る。
（授業評価の実施）
２　ＦＤ委員会は、すべての授業科目について、学生による授業評価を行うものとし、ＦＤ委員会は、この結果を集約するとともに、教員にフィードバックする。
（授業相互評価の実施）
３　教員は、相互に関連する授業科目について、授業内容に関する体制（常時受け入れ可能か、入学試験に合格した者の学力に定める。）を組織し、授業科目ごとに授業担当教員（ピア・レビュー）を定めて、授業参観を行うものとする。
（学生投書箱）
４　法科大学院に、「学生投書箱」を設置し、授業内容に関する要望・意見等を受け付ける。
２　学生投書箱に関する要望・意見等に対する対応はＦＤ委員会が責任をもって一元的に対応する。
（実務家教員及び研修等の実施）
５　教育研究上の目的を達成するため、関係機関との連携のもとで、実務家教員及び研究者教員に対し、実務研修等の実施に努めるものとする。
２　実務家教員は、一定期間、弁護士事務所に滞在し、実務を学ぶ。
３　研究者教員は、たとえば模擬授業等を通じて、実務家教員に対し教育研修を行う。
（その他必要な事項）
６　この申し合わせに定めるもののほか、ＦＤ委員会の運営その他必要な事項は、教授会の議を経て、ＦＤ委員会が定める。

（出典：大学院法学研究科・法学部内規集 62 頁）

資料４

法科大学院「学生による授業アンケート」
投書専用ボックスの設置について

現在、前期科目及び夏学期科目に関する「学生による授業アンケート」を実施していますが、アンケート用紙の自由記載欄に書ききれなかったことがある場合を想定して、別途、意見等を投函して頂くための専用ボックスを設置しました。

投函場所は、事務室前にあるレポート提出用のボックスの一つです。

つきましては、投函期間内に、下記の要領にて投函して下さい。

記

１．投函期間は、以下のとおりです。
　　１月３０日（月）～２月１０日（金）
２．用紙は任意です。
　また、印刷文字か手書きか、いずれも可能です。
３．特定の科目に関するものであれば、冒頭部に、当該科目名を記載して下さい。
　あるいは、法科大学院の科目全般に関する意見であれば、その旨記載して下さい。

法科大学院ＦＤ委員会

（出典：法科大学院 FD 委員会通知）

の実施について」）

5　成績判定については、授業担当教員全員が出席する成績判定会議において、個々の科目の授業内容や成績評価の基準にまで踏み込んだ議論を行っている。その議論を踏まえて、授業成績分布の公表範囲を拡充し（履修者数5名以上の授業科目にまで拡大）、平成 20 年度から再試験制度を拡充し、留年学生の指導体制を充実した（担当教員制の採用）。

資料5

法科大学院における教員相互の授業参観及び
「教員相互の授業参観強化週間」の実施について

本法科大学院における教員相互の授業参観につきましては、さる5月19日に開催された定例法科大学院教員会議におけるファカルティ・ディベロップメント委員会（ＦＤ委員会）の報告において、法科大学院で開講される全科目の授業において教員相互の授業参観を受け入れることを原則とする旨の提案が行われ、了解が得られました。

したがって、今後は、授業参観の受け入れに特に支障があることを理由に、個々の科目または特定の日時を指定して授業参観の受け入れをお断りしたい旨の申し出がある場合を除いては、本学法科大学院の授業を担当するすべての教員は、他の教員が担当する科目を任意に選んで参観することができることとなります。

2005 年 6 月 15 日（水）
法科大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会

（出典：法科大学院 FD 委員会通知）

6　理論と実務を架橋する法科大学院教育を実施するために、札幌弁護士会法科大学院支援委員会との協議会（年３回）おいて、法科大学院教育の理念を確認し、現状認識を共有しつつ、エクスターンシップの実施体制、実務家教員担当の授業の教材作成・支援方法、実務家教員と研究者教員との共同授業などを検討している。この協議会での意見交換によって、基礎ゼミ等に対する多数の実務家非常勤講師の協力が可能になっている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本法科大学院は、高度な専門性と幅広い視野、人権感覚と倫理性を身につけた法曹の養成というその教育理念からみて適切に組織されている。また、授業アンケート、学生投書箱、授業参観、弁護士会との協議会等を通して、教育内容・教育方法の改善に有益な情報を組織的に収集し、有効に活用している。

本法科大学院生は、優秀な成績で修了し、新司法試験において高い合格実績をおさめ、実務修習の後に実務法曹として活躍しているが、それは、以上の組織・編成、教育内容改善の成果であり、本法科大学院が、法科大学院在学生と、修了生を採用する法曹各機関の期待に十分に応える水準にあることを示している。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

1　本法科大学院の教育理念に基づく教育のためには、理論的教育と実務的教育を有機的に関連させ体系的に実施する必要がある。この必要に応えるために、教育課程を、以下の５つの教育プログラムから構成している。（別添資料２「教育プログラム」）

① 基礎プログラム：法律基本科目に関する基礎的知識を修得するプログラム。
② 法実務基礎プログラム：法曹のあり方や社会的役割を考え、法曹が持つべき社会感覚や倫理感覚を磨くとともに、理論と実務を架橋するプログラム。
③ 深化プログラム：基礎プログラムで修得した基礎的知識を前提として、その理解を具体的事例問題の検討により理論・手続の両面で一層深化させるプログラム。

④ 先端・発展プログラム：知的財産法や環境法などの先端的法分野について深い専門知識を修得するとともに、労働法、社会保障法など応用的・発展的な専門知識を修得するプログラム。
⑤ 学際プログラム：基礎法学や政治学の知識を修得し、法現象を複眼的・学際的に眺める資質を高めるとともに、それらの知識を実践にも活かす能力を涵養するプログラム。

2　法律基礎科目は、「高度の専門性」を備えた法律知識を付与する授業科目である。法律基本科目として、第1学年（3年課程1年次）で、基礎プログラムの17科目、第2学年と第3学年で深化プログラムの14科目を展開する。

基礎プログラムの憲法2科目、行政法2科目、民法4科目、商法3科目、民事訴訟法2科目、刑法2科目、刑事訴訟法2科目では、法律学の基礎を理解する。

深化プログラムの公法事例問題研究3科目、民事法事例問題研究5科目、商事法事例問題研究3科目、刑事法事例問題研究3科目では、基礎プログラムで修得した知識を事例問題の検討を通して深化させるとともに、具体的な法律問題を解決する力を養う。

3　法実務基礎科目では、実務法曹にとって不可欠な基礎的能力・調査能力を養うとともに、人権感覚及び倫理性を涵養する。法曹倫理Ⅰ・Ⅱ、民事実務演習、刑事実務演習Ａ・Ｂ、ローヤリング＝クリニックＡ・Ｂは、実務家教員が担当する。法曹倫理、民事実務演習、刑事実務演習では、実例に基づく教材を用いて、実際の手続に即した授業をし、ローヤリング＝クリニックでは、弁護士の実務家教員が、札幌弁護士会法律相談センターの現実の法律相談の場で指導をしている。

4　展開・先端科目では、先端的・応用的法分野についての専門的な法知識を修得する。先端・発展プログラムの〈先端ビジネス部門〉14科目、〈生活関連部門〉12科目、〈共通科目〉13科目、合計39科目を展開している。それらは、租税法、環境法、情報法などを含み、社会の多様な新しいニーズに応え、先端的・応用的な法領域の基礎的な理解を与える。とりわけ、知的財産法は、本法科大学院の特色として、5科目・合計12単位を展開している。

5　学際プログラムである基礎法学・隣接科目は、法曹として期待される「幅広い視野」を身につけさせるための授業科目であり、学際プログラムの〈ベーシック群〉の11科目、〈アドバンスト群〉の9科目、合計20科目を展開する。人間や社会に対する関心を拡げ、かつ理解を深めるために、多数の科目の展開を確保している。

6　各教育プログラムの目的は、基礎プログラム、深化プログラム、展開・先端プログラムについては、法曹にとって不可欠な「高度な専門的法知識」を修得させること、法実務基礎プログラムについては、法曹が身につけるべき基礎的能力・調査能力、及び、人権感覚と倫理性を涵養すること、学際プログラムについては、法曹として期待される「幅広い視野」を身につけさせることにある。

以上の教育プログラムの実施によって、本法科大学院の教育目的を達成することが可能となっている。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

1　法実務基礎科目の大部分（法曹倫理・民事実務演習・刑事実務演習・ロイヤリング＝クリニック）は、実務家教員（現職の裁判官・検察官・弁護士）が担当しており、その授業内容には、社会の進展にともなって発生する複雑な社会紛争の実態が反映されており、授業では、そのような紛争の公正な法的解決に対する社会からの要請についても検討がなされている。（別添資料2「教育プログラム」）　また、他大学院において履修した授業科目の修得単位は、計30単位を越えない範囲で、本法科大学院において履修すべき単位の一部とみなすことができることとして、多様な分野からの学生の要望に応えている（法学研究科規程第20条～第22条）。

2　エクスターンシップは、先端・発展プログラム中の選択科目（1単位）として、札幌

の外、東京・旭川の弁護士事務所で実施している。

エクスターンシップは、相談者との接触等により、法律問題に対する社会の要請を知り、かつ法曹としての職責の重要性を直接に体験する機会として、多数の法科大学院生が強い関心を持っており、履修する学生が増えている（資料６「エクスターンシップ参加学生数および移動法律相談参加学生数」）

３　模擬裁判は、履修科目ではないが、平成 18 年度には、刑事実務演習Ａ・Ｂ、刑事法事例問題研究Ⅲの課外授業として、実施した。

模擬裁判では、社会で現実に発生する具体的な訴訟に即して、実務法曹としての活動を体験することができるため、多数の法科大学院生が強い関心を有しており、その実施は学生のニーズに応えるものであると評価される。

４　移動法律相談も、履修科目ではないが、北海道内遠隔都市において年に１度実施している。エクスターンシップと同じく、学生が法律問題に対する社会や地方の要請を知る機会であり、学生の要望も多い（資料６「エクスターンシップ参加学生数および移動法律相談参加学生数」）。

資料6　エクスターンシップ参加学生数および移動法律相談参加学生数

	エクスターンシップ			移動法律相談	
	札幌	東京	旭川		
平成16年度	7名	8名			
平成17年度	21名	8名	1名	函館	12名
平成18年度	32名	8名		旭川	12名
平成19年度	34名	7名		釧路	13名

（出典:学事関係資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

１　本法科大学院の教育課程は、専門職大学院としての法科大学院の教育理念・目的を達成するために、体系的に組織されている。

２　本法科大学院は、実務家教員による授業の実施、なかでも現実の法律相談窓口での指導、首都圏でのエクスターンシップ・模擬裁判・移動法律相談の実施等によって、教育内容に、学生及び社会の要請を反映させる制度上の仕組を備えている。

Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

基礎的法知識の修得を目指す基礎プログラムでは、講義方式を中心としつつ、適宜確認の質問等をするなどして双方向的授業を実施している。また、基礎プログラムの民法Ⅰ～Ⅳ、刑法ⅠⅡの理解を深めるために、多数の実務法曹の協力を得て、民事法基礎ゼミ（年８回）、刑事法基礎ゼミ（年３回）を実施し、１グループ約 15 名の少人数規模で法学未修者の文書作成を指導している。深化プログラムでは、事例問題を素材に、学生との対話を通じて授業を展開し、文書作成を指導している。法実務基礎プログラムでは、少人数の演習形式で授業を展開している。法実務基礎プログラムのローヤリング＝クリニックでは実際の相談者に応対させることで、実習的な要素も取り込んだ教育方法としている。（資料７「カリキ

ュラム　３．教育方法（抜粋)」)

資料７　カリキュラム　３．教育方法（抜粋）

「効果的な教育を実施するため、次のような措置を講じます。」
●すべての授業科目について、学生の予習・復習を前提とした、双方向的で密度の高い授業を実施します。
●法律基本科目については、少人数教育を徹底し、最大でも 50 名を大きく越えないクラスサイズとして設計します。
●法律文書作成能力を涵養するため、深化プログラムにおいては文書の作成指導を実施します。
●ＩＴを活用した教育システムを導入します。

（出典：北海道大学法科大学院ホームページ）

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

１　本法科大学院は、密度の濃い学習を確保するため、１年ごとに履修できる科目上の上限を定めている（キャップ制)。(資料８「法学研究科規程第 23 条」)

資料８　法学研究科規程第 23 条
法律実務専攻において、履修登録することができる授業科目の単位数は、原則として第１年次及び第２年次において各 36 単位以内、第３年次においては 44 単位以内とする。ただし、法学既修者にあっては、原則として第１年次に 36 単位以内、第２年次に 44 単位以内とする。
（出典：平成 19 年度学生便覧（法科大学院）65 頁）

２　LAN ネットワーク上の法科大学院専用の学習教育支援システム(DocuShare)を整備している。このシステムでは、課題やレジュメを掲示したり、学習上必要と思われる文書ファイルや関連リンクをアップロードしたり、さらには、学生が提出したレポートに講評を付して掲示するなどしている。(資料７「カリキュラム　３．教育方法」)

学習教育支援システムについては、従来の DocuShare から、より広い教育ニーズに応えられる新システム ArcWizShare（AWS）へ移行させる努力を継続している。

３　法科大学院生にシラバスを配布し、１年間の授業計画、各授業の目的、内容、成績評価基準等を事前に開示している。(別添資料３「シラバス（平成 19 年度）基礎プログラム憲法Ⅰ」)

授業担当教員は、学生の理解度を把握するため、小テスト等を実施し、理解が不十分であると確認した部分については、特に丁寧な指導を行うなど、法科大学院生が事前事後の学習を効果的に行うための措置をとっている。

４　法科大学院生は、授業内及び授業外で随時、担当教員による個別の指導を受けることができるが、さらに確保するために、面会時間を設定して、個別の指導に対する学生の要望に応えることにしている。(別添資料４「平成 19 年度法科大学院教員オフィスアワー情報」)

資料９　進級できなかった学生への指導方法について

１　進級できなかった学生（以下，「留年学生」という。）に対して，法科大学院長は，教務委員会委員長の推薦する専任教員を，留年学生の担当教員として指名する。この際，クラス担任を担当教員とすることを妨げない。
２　担当教員は，日常的に留年学生の修学相談に乗るとともに，修学指導など必要な方策を講じるものとする。

（出典：平成 18 年４月 20 日教員会議配布資料〔決定〕）

修学指導を適切に行うため、クラス担任制を採用して

いる（１学年２名の教員を配置)。
平成 18 年度からは、進級できなかった学生について、担当教員制を採用した。(資料９「進級できなかった学生への指導方法について」（８頁））
５　法科大学院生に、専用の自習室を整備し、各自に仕切り付きの固定席を割り当て、24 時間、土日を含めて利用可能とした。自習室は、法科大学院図書室、附属図書館や法令・判例新刊雑誌室等の図書室に近接しているので、膨大な図書資料や最新法律情報に容易にアクセスすることができる。この外に、ＩＤ付与により、学生は電子ロー・ライブラリーを学内外から利用することができる。(資料７「カリキュラム　３．教育方法」(８頁))
平成 19 年度にミーティングルーム(206 号室)を新設して、法科大学院生の共同学習を促している。(別添資料８「ミーティングルーム配置図」)

（２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)
期待される水準を大きく上回る。
(判断理由)
１　基礎ゼミなど、密度の濃い少人数教育を徹底し、かつ、学生との対話・文書作成の指導を含む双方向的な授業方法を実施している。
２　キャップ制及びオフィスアワー制を採用して、学生の主体的な学習を促し、単位の実質化を図っている。この外に、学習支援システム・修学指導体制の整備、学習環境の充実が図られており、これによって、いっそうの主体的な学習を促している。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１)観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)
１　平成 17 年度修了者数は 41 名、留年者数は２名である。修了者中 38 名が平成 18 年実施の新司法試験を受験し(修了者中３名は、すでに旧司法試験に合格)、26 名が合格した。(資料 10「北海道大学法科大学院修了生の合格実績」)
２　平成 18 年度修了者数は 95 名、留年者数は４名である。同年度修了者及び昨年度修了者の合計 98 名が平成 19 年実施の新司法試験を受験し（修了者中１名は、すでに旧司法試験に合格）、48 名が合格した（ただし、５名は平成 17 年度修了者）。（資料２「学生の状況」（３頁）、資料 10「北海道大学法科大学院修了生の合格実績」)
３　平成 19 年度修了者数は 89 名(修了者中５名は既に旧司法試験に合格）、留年者数は１名である。
４　平成 17 年度～18 年度の平均修了率は、約 95%を超えており、平成 19 年度については約 99%である。留年者は極めて少数である。修了時の成績は良好である。(別添資料５「平成 19 年度法律実務専攻（法科大学院）修了判定（案）（抜粋）」)

資料 10　北海道大学法科大学院修了生の合格実績

新司法試験における北海道大学法科大学院修了生の合格実績は以下のようになっています。

（2007年9月13日現在）

	出願者数	受験者数	短答式合格	最終合格
平成18年実施	38名	38名	35名	26名
平成19年実施	105名	98名	81名	48名

出典:法務省のホームページからの抜粋

（出典：北海道大学法科大学院ホームページ）

法曹の養成を目的とする本法科大学院にとって、新司法試験の合格実績はその成果等を判断する重要な一要素であるが、修了者の合格率は、平成 18 年度は約 68%（全法科大学

院中４位）、平成 19 年度は約 48%（同 11 位）となり、合格実績は良好であると評価することができる。

法科大学院教育の成果及び効果は、研修所における研修の結果や修了生の進路等を考慮して、慎重に判断されるべきであるが、修了者数・留年者数、修了判定時の成績、新司法試験及び旧司法試験の合格者数の点からは、本法科大学院の教育はその成果をあげていると判断される。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

１　法科大学院生による授業アンケートでは、すべての質問項目の平均値が高いが、なかでも、「教員の熱意」「シラバスとの整合性」「質問に対する適切な対応」などの基本的な教育姿勢に対する評価が高い。また、平成 16 年度に比べて平成年 19 度の平均値が、すべての項目について上昇している。授業担当教員が、ＦＤ委員会を中心にファカルティ・ディベロップメントに取り組んだ成果だということができる。（資料 11「学生による授業アンケート集計結果――2004 年度～2007 年度」）。また、この授業アンケートの実施結果から、法科大学院生は、本法科大学院における教育の内容及び方法等に強い信頼感を有しているものと判断される。

２　本法科大学院修了生の意見聴取によっても、修了生は本法科大学院の教育及び学習環境について、高い評価を与えている（別添資料６「平成 17 年度修了者による評価」）

資料11　学生による授業アンケート集計結果――2004年度～2007年度

設　問		2004	2005	2006	2007
1	授業内容とシラバスが一致していたか。	4.00	4.17	4.13	4.18
2	教員の話し方は聞き取りやすかったか。	4.01	4.07	4.00	4.07
3	教員の熱意は伝わってきたか。	4.25	4.22	4.23	4.28
4	授業のスピードは適切であったか。	3.82	3.82	3.81	3.96
5	授業の内容は分かりやすかったか。	3.80	3.73	3.69	3.86
6	授業の難易度は適切であったか。	3.74	3.75	3.68	3.87
7	教材（配付資料、ビデオ、スライド、OHP、パワーポイント等）は、授業の理解のために効果的に用いられたか。	3.75	3.79	3.78	3.90
8	教員は学生の質問に適切に対応したか。	4.03	4.07	4.05	4.15
9	授業の準備のため要求される作業量（一般的な予習のほか、宿題や課題レポート等を含む）は適切であったか。	3.76	3.84	3.84	3.94
10	この授業の当初期待していた知識や成果を、実際に得ることができたか。	3.78	3.79	3.77	3.88
全体平均		**3.89**	**3.93**	**3.90**	**4.01**

出典：法科大学院における「学生による授業アンケート」集計結果に関する報告書より作成

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

１　法科大学院の修了者数・留年者数、修了判定時の成績、司法試験合格率から判断する

と、本法科大学院の修了生が身につけた学力や能力・資質は高い水準にある。
２　法科大学院生は、その授業アンケートの内容から、学業の成果について、高く評価していると判断される。修了者の評価も、同様であると判断される。（別添資料６「平成 17 年度修了生からの評価結果」）

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）
１　平成 17 年度修了者（41 名）の多数は、平成 18 年実施の新司法試験に合格し（合格者数は 26 名。なお、この外に、旧司法試験の合格者数は３名）、司法修習生として、司法研修所において実務修習を受けた。
新司法試験に合格した修了者は、実務修習を受けた後、検事に任官（１名）し、または弁護士登録（24 名）をした。ただし、１名が司法研修所の試験に不合格となり、本年８月に司法研修所において再受験の予定である。旧司法試験合格者３名は、弁護士登録をした。
不合格者（12 名）は、受験勉強を継続し、５名が平成 19 年実施の新司法試験に合格した。
２　平成 18 年度修了者及び平成 17 年度修了者の合計 98 名が、平成 19 年実施の新司法試験を受験し、48 名（５名は平成 17 年度修了者）が合格した（この外に、旧司法試験の合格者が１名）。合格者は、司法修習生として、司法研修所において実務修習を受けている。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）
１　修了生は、良好な学習環境において、充実した少人数教育を受けた効果が顕著であり、高度な専門性と幅広い知識を身に付けた法曹の養成を目的とする本法科大学院の教育が成果及び効果をおさめているものと理解していると判断される。（別添資料６「平成 17 年度修了者からの評価結果」）
２　修了生を採用した法律事務所は、本法科大学院の修了生の学力、能力・資質を高く評価して採用したものと判断される。当該事務所の意見によると、本法科大学院の修了生に、人権擁護の強い自覚、幅広い学問的知識の修得等の点において、高い評価が与えられており、このような評価は、本法科大学院における教育が、その成果をあげていることを示すものである。（別添資料７「就職先等の関係者からの評価」）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準を上回る。
（判断理由）
法科大学院教育の成果は、慎重に判断すべきであるが、法科大学院生・修了生、修了生を採用した就職先等の関係者からの評価によれば、本法科大学院における教育はその成果及び効果をあげている。本法科大学院修了生の新司法試験及び合格実績が極めて良好であることも、この関係者の評価を裏付ける有力な資料であろう。
以上を総合すると、本法科大学院における教育は、「想定する関係者とその期待」の観点からは、高度の専門性及び幅広い知識を身につけた法曹の養成という目的を達していると評価することができる成果をあげている。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「教育内容及び方法の改善」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

法科大学院生の授業アンケートの結果によると、１～10の各項目の平均値が、すべての項目について高い水準を維持していると同時に、2004年度の3.89より、2007年度の4.01へと、確実に上昇している。

以上の結果は、ファカルティ・ディベロップメントの体制を整備し、その取組の成果を、継続的に教育内容及び方法の改善に活用したことによるものと判断される。（資料11「学生による授業アンケート集計結果――2004年度～2007年度の比較」（10頁））

② 事例２「教育内容の改善」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

授業アンケートの実施結果のほか、新司法試験の合格実績については、平成17年度修了生の合格者数は26名、平成18年度修了生の合格者数は46名であり、合格率は減少したものの、高い合格実績を維持している。（資料10「北海道大学法科大学院修了生の合格実績」（９頁））

以上の結果及び成果は、本法科大学院が、法科大学院生の学習指導体制を整備しているほか、良好な学習環境を維持し（専用図書室、ミーティングルーム、個席のある自習室などの設置）、向上させる努力（電子教育システム・電子ロー・ライブラリーの整備充実）を継続していることによるものと判断される。（資料７「カリキュラム　３．教育方法」（８頁））

８．経済学部

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴　・・・・・８－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・８－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・８－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・８－４
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・８－５
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・８－７
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・８－８
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・８－10

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴

教育目的：

本学部の教育目的は「広い視野とともに経済学・経営学の専門知識を体系的に習得し，社会の各分野で指導者となりうる人材及び大学院に進学しうる人材を育成すること」である。これは，本学の中期目標である，国際的に通用し市民として専門的職業人としてリーダーシップを発揮できる人材の育成（学士課程の教育成果に関する部分）を，下記のような本学部の特徴を活かして実現していこうとするものである。この目的を達成するため，教育内容，教育の実施体制，学生への支援について，以下のような具体的な目標の実現を進める。

- 教育内容
  - 基礎科目を初級から上級へと体系的に積み上げるカリキュラムの充実
  - 演習（以下「ゼミ」という。）での少人数教育の一層の充実（卒業論文への取組み強化，プレゼンテーション能力の向上など）
  - 外国語コミュニケーション能力の育成
  - 成績評価，学生の学習・進路指導の充実
- 教育の実施体制
  - 実務家による教育の充実
- 学生への支援
  - 学習や生活に対する相談体制の整備

特徴：

１．第１の特徴は，３，４年次で２年間継続して希望する教員の下で学ぶゼミである。各ゼミでは２学年一緒に少人数で専門分野について深く勉強・研究し，最終的には卒業論文としてまとめる。ゼミは勉強だけでなく学生生活の中心的な場でもあり，同期，先輩，後輩との関係は卒業後も長く続く。

２．全学教育において統計学を担当することと会計専門職大学院を有することから統計学と会計学の教員が質・量とも充実している。両部門の重要性は高まっており，教育面でも強みになっている。

３．統計学や経営工学など理系出身の教員も多く，文理融合を以前から実践してきた。経済学や経営学は，数学や心理学など他分野と融合しており，最近では実験経済学，進化経済学，経営倫理など，さらに多様性を強めている。学生にとっては多様な選択肢を享受でき，幅広い知識を身に付けられる。

４．官庁や企業の実務家による授業，独自の就職ガイダンス，国際ビジネスや国際開発援助の専門家によるセミナーなど，実務家による教育にも力を入れている。多くの教員も実務経験を有している。

５．上述のような教育目的に共感し意欲のある多様な学生を受け入れるため，AO 入試をはじめ多様な選抜制度を実施している。

［想定する関係者とその期待］

本学部の教育に関して想定している関係者は，広く捉えれば社会全体であるが，直接的には在籍する学生とその家族，学生の卒業後の進学・就職先，北海道の地域社会，及びこれから本学部で学びたいと思っている人やその家族である。本学部は経済学･経営学の様々な領域における基礎から高度な専門知識にいたるまでの知識を身につけると同時に，広く社会に貢献できるような人間形成の場であることが期待されていると考える。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学部は対象とする二つの学問分野に対応して経済と経営の二学科からなる。両学科の教員数は資料１のとおりで両学科の学生の構成比（別添資料１）に対応している。学科配属は２年修了時に学生の希望と成績を基に決定し，１，２年次は４つのクラスごとに担任教員を配置している。

（資料 1）学科別教員数の推移

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
経済	26	27	28	26
経営	18	22	23	22
計	44	49	51	48

出典：教員配置表（各年度 4 月 1 日付）

本学部の特徴にあげたとおり，会計専門職大学院を有すること，全学教育における統計学の担当部局であることから 19 年度現在，会計学（実務家の特任講師を除く）８人，統計学（非常勤講師を除く学部専門教育・全学教育担当）８人の教員がおり，経済学，経営学において重要度の増す両部門は本学部の教育面での強みである。

なお，職名別教員数を見ると近年非常勤教員の数が増えているが（資料２），これは別添資料２に示すように，企業や官庁の職員による講義で複数の講師が一つの科目を教えているためである。これらの講義は実務家による教育の充実という本学部の教育目的に沿ったものであり，受講者の数も多く学生のニーズも高い。非常勤教員の他の２，３名は，規模の小さい本学部ではカバーできない分野の一流の研究者を招いて行う集中講義の担当者である。これも受講者数 200 名前後で学生の要望も高い。

（資料 2）職名別教員数の推移

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
教授	23	26	26	25
准（助）教授	20	22	24	22
講師	1	1	1	1
常勤教員計	44	49	51	48
非常勤講師(科目数)	6(6)	10(5)	28(6)	35(8)

出典：教員配置表（各年度 4 月 1 日付），非常勤講師については教務関係資料より各年度の延べ人数。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

学部の教育内容・方法の改善を担うのは主に教務委員会（委員長を含む８人）であり，学生の単位取得状況などをチェックして担任やゼミの指導教員と連携して指導にあたっている。生活指導に関する問題は学生委員会，留学生や本学部生の留学に関する問題は国際交流委員会と分担・連携して活動している。また 19 年３月には学部長（研究科長）をリーダとする教育課程検討委員会を設置し，学部・研究科一体となって教育内容の充実を図る体制を強化した。

こうした体制強化の結果の改善例として，17 年度から新設した１年次第１学期のクラス担任による「経済学・経営学入門」がある。これによって経済学・経営学の基礎を少人数のクラスで教えられるようになっただけでなく，大学での最初の学期に学生が教員に相談しやすい体制を整えることができた。教育内容の改善例としては，18 年度から３，４年生向けに「経済数学」と「金融工学」の科目を新設したこともあげられる。これは，学生の入学時の数学レベルの多様化や金融技術の高度化という社会的な変化に対応したものである。こうした事例は本学部が社会の環境変化に対応して教育内容・方法を変革できる体制を整えてきたことの証である。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準を上回る。
（判断理由）
講義による専門分野の教育や学部のコアであるゼミの少人数教育を行う基本的組織が整っていることは関係者の期待に沿うものであろう。しかしそれを超えて，比較的小規模な学部にも関わらず，統計学や会計学の層が厚いこと，限られた資源の中で新科目を設立するような改革を実行する体制が整備され，機能していることは期待される水準を上回っていると言えよう。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）
教育課程は，教育目的の具体的目標に掲げたとおり，科目を初級から上級へと体系的に積み上げるカリキュラムとなっている（別添資料３）。大きく分けると全学教育科目と学部専門科目があり，前者は１，２年次に後者は主に２～４年次に履修する。全学教育科目においてはその後の学習や卒業後の必要性を考慮して，「英語」，「社会科学の基礎」，「人文科学の基礎」を必修科目としている。
学部専門科目は，必修，要履修（ほぼ必修，詳しくは別添資料３の注を参照），選択必修，選択及び自由科目（教職免許取得用）に区分している。必修科目は３，４年次のゼミのみである。ゼミ以外に必修科目がないのは，現在の社会では経済，経営のどちらを専攻しても両分野の専門知識が不可欠であるので，両分野ともに広く学ばせるためである。ゼミの所属においても所属学科は問わない。
もちろん教育目的である専門分野で指導的立場に立てる人材になるためには，専攻する分野の深い知識を修得することも重要である。したがって別添資料３のとおり，自学科の基本的科目群を選択必修科目 A，他学科の基本的科目群を B とし，A から 20 単位，B から８単位を最低取得単位数と定めている。なお上述した 18 年度の「経済数学」と「金融工学」の新設のように，教育・学術的環境変化に対応して常に専門教育課程の最適化を図っている。
また，17 年度から学部専門科目の要履修科目としてクラス担任による「経済学・経営学入門」を新設した。16 年度までは，１年次の経済学，経営学の授業は，全学教育の選択科目群の中で本学部教員が開講する入門者向け講義だけであったが，この科目を要履修とすることで，１年生ほぼ全員が経済学・経営学の基礎や大学生としての学習方法を学べるようになった。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）
上述の「経済数学」と「金融工学」の新設は，入学者の数学レベルの多様化や金融技術の高度化という学生や社会からの要請への対応とも言える。また，１年生のクラス担任による「経済学・経営学入門」も新入生への基礎的な教育や学習指導というだけでなく，心の問題を抱える学生や社会的トラブル（カルト集団，悪徳商法など）に巻き込まれる学生が相談しやすい環境を提供することも意図している。18，19 年度それぞれに上述のような問題を抱えた学生を早期に発見し適切な対応ができたケースが複数あり，この新制度は成果を上げている。また，16，17 年度は教員・学生向け自由参加であったメンタルヘルスの講演会を，18 年度からこの授業の一環として１年生全員に参加させ担任教員も参加することで，両者の知識水準も上がりその後の指導に役立っている。
新科目創設以外にも，他学部にはない以下のようなプログラム（詳細は別添資料４参照）を企画・実施し多数の参加者を得ている。

① 就職ガイダンス
② グローバル・セミナー
③ ディベート大会
④ 産官学連携プログラム
⑤ 企業との共同セミナー

①は学習・進路指導の充実，②は外国語コミュニケーション能力の育成，③はプレゼンテーション能力の向上，④と⑤は実務家による教育の充実という本学部の教育目的を実現するための具体的目標に対応したものである。これらは，学生・社会のニーズも反映したものであり，いずれのプログラムも数十名から数百名という参加者を得ている。18 度には，①，②，③と追加的なプログラムを併せた「『就職力』パワーアップ総合プログラム」が総長裁量経費に採択された。

近年，経済学・経営学の知識は行政，教育，工学，医学など多くの分野で必要性を増しており，こうしたニーズに応えるべく，積極的に他学部履修者を受け入れている。その数は，平成 16 年度 90 人，17 年度 114 人，18 年度 118 人，19 年度 151 人と増加の一途をたどっている。

また，全学的に行われているオープンキャンパス・体験入学は，教育内容の公開という社会からの要請への対応であり，教育内容が潜在的な学生やその家族のニーズに応えているかどうかを問うものでもある。本学部でも参加する教員にとっては，そのようなニーズに気づく機会であり，学生にとっては高校生とのやり取りの中で自信をつけたり，足りない点に気づかされたりするよい経験となっている。講義やゼミの体験入学は受入れ人数に限界があるものの，本学部の参加人数は大幅に増加している（別添資料６）ことから上記のような関係者の期待に応えていると言えよう。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

学部の教育目的である体系的に積み上げるカリキュラムが編成されている。とくに法人化後に環境変化，学生や社会の要請に応じて，少ないスタッフでは難しい授業科目の新設を行った。さらに国際化，就職環境の変化への対応，実務家による教育，地域への情報発信などの，教育目的を達成するための具体的目標に対応し，かつ学生や社会からの要請にも応じた数多くのプログラムを実行し，継続的に多数の参加者を得ている。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

授業形態は１年次に学習指導や生活指導を兼ねた約 50 人ずつのクラス担任授業，２年次に 100～250 人程度の規模で行われる経済学や経営学の基礎科目(選択必修科目)の講義，３，４年次にさらに進んだ内容や応用分野の科目（選択科目）について数十人から百数十人の規模で行われる講義，３，４年生併せて十数人以下の規模で２年間にわたって行われるゼミが主要な形態である。この他にも学習意欲の高い学生には少人数の外書講読や経済・経営書講読をそれぞれ数科目提供している。いずれも目的に応じた規模で行われている。15 年度以前は履修者が 300 人を超える科目もあったが，16 年度以降複数開講（同一時間に同科目を二つの教室

（資料 3）　履修人数規模別講義数の推移

	15 年度	16 年度	19 年度
100 人未満	6	9	11
100～149	3	8	17
150～199	4	4	4
200～249	5	8	7
250～299	7	6	1
300 人以上	5	0	0
計	30	35	40

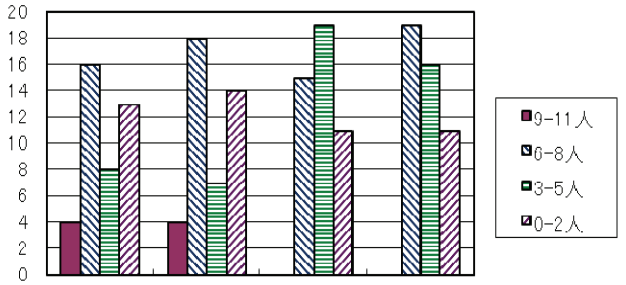
出典：教務関係資料

で開講）などの工夫により大人数の講義数を削減している（資料３）。

設備面では，講義室にはプロジェクターやその他の AV 機器を備え付け，学部の教育目的である学生のプレゼンテーション能力の向上を目指して，演習室でもポータブル・プロジェクターで発表が行えるようにしている。

ゼミは（本学で新渡戸稲造が始めたとも言われており）長年成果をあげてきたスタイルである。本学部では，３年次から全ての学生を２年間同一教員が指導しているが，指導方法は，原書の輪読という伝統的なタイプのものだけではなく，ケース分析やビジネスゲームを取り入れたり，コンピュータを駆使したり，夏休みや春休みに海外でフィールド調査をするなど，新たな方法を取り入れ教育方法の改善を図っている。また教員数が（会計専門職大学院の設置などにより）１７年度に１割程度増えたため，１ゼミ当り学生数の上限を下げ個別指導の一層の充実を図っている（資料４）。多くのゼミでは大学院生がティーチング・アシスタント（TA）としてアドヴァイスも行っている（別添資料７）。なお，TA のより効果的活用を目指して 20 年度からは大規模講義においても TA が利用できるように制度を改善した。

（資料4）　1学年人数別のゼミ数構成の推移



出典：教務関係資料

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

全学的な学習時間充実の取組みに呼応して本学部でも全学教育における１学期の上限単位数を 21 単位と定めた。ただし１学期の成績優秀者に対して２学期に上限以上の単位取得を許すインセンティブも与えている。

１年生への新渡戸賞，４年生へのクラーク賞という全学的な成績優秀者表彰制度があるが，本学部では独自に２，３年生の向学心醸成のための成績優秀者表彰制度を 19 年度に設けた。両学年それぞれ 10 名を選考し表彰状と副賞を与え，氏名を「成績優秀者名簿（Dean's List）」に記載し，本学部のホームページにも公表する。また，英語力向上のための全学のレーン記念賞に加えて，本学部では 19 年度入学生から英語力ブラッシュアップ・プログラムを開始した。１年次に TOIEC 受験料半額を補助し，成績上昇幅の大きい者を表彰し図書券を授与する。その結果 19 年度の TOEIC の受験者は累計で 105 名と，昨年度 92 名の１割以上の増加となった。

海外留学は語学力向上のみならず，必然的に主体的学習を迫られる場でもある。とくに交流協定校への留学は授業料相互免除や取得単位の互換が認められるため，本学部では，国際交流委員会が協定校との関係維持に努め，希望学生には早めに準備するよう指導を強化している。その結果，16 年度以前は毎年２～４名程度（16 年度は３名）であった協定校への留学生が，17～19 年度は毎年 10 名ずつへと増加した。また，本学部生が中心となって 14，16，19 年度に実施した「北大留学応援プロジェクト」は，北大元気プロジェクト（学生が企画・運営・実施する学術的・社会的・文化的プロジェクトで，毎年全学で 20 件採択され補助金を受ける）に採択され，今後の留学希望者に役立つような留学体験記を作成し，本学の留学生センターでも利用されている。徐々に参加者も増え頁数も増えているが，留学生の支援に役立つだけでなく，作成者側の貴重な主体的学習経験にもなっている。

ゼミで行う共同研究，講読，卒業論文執筆は，いずれも学生が主体的に学習しなければならない。とくに卒業論文は，問題を発見してから自らの見解をまとめるまでの体系的な学習・研究を，半年から２年に亘って行う重要な学習機会である。この卒業論文に取組む意欲を高めるために，優秀な論文を経済学部長賞，同窓会長賞などとして表彰する仕組みを作っている。本学の高等機能教育センターが実施した「平成 18 年度前期授業アンケート」

からコアカリキュラム調査検討グループが作成した「自習時間」の調査結果によると，本学部生のゼミのための週平均自習時間は 2.78 時間である。どこの学部でも講義のための自習時間は１時間前後であり，演習でも２位の学部が 1.96 時間であるので，この時間の多さは際立っている。また，報奨制度制定当初は短い卒論を防ぐために学生に頁数の目安を示していたが，近年は 100 頁を越える大作も多く，内容も向上している。

設備面では，情報処理室に 30 台の PC と２台のプリンターを設置した学部学生専門の部屋を確保している。研究科・学部共用図書室には経済・経営関係の雑誌，統計，白書類はもちろん有価証券報告書も揃えている。また，過去の卒業論文も保管しており卒業論文作成の参考に活用されている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

講義もゼミも少人数化を進め，きめ細かな指導により教育の成果をあげている。学生へのインセンティブも全学的な取組みを補完する形で学部独自の取り組みを行い，限られた予算で効率的に教育効果を上げる工夫をしている。それらの結果は自習時間の長さ，TOEIC の受験者数増，卒業論文の水準向上に表れている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

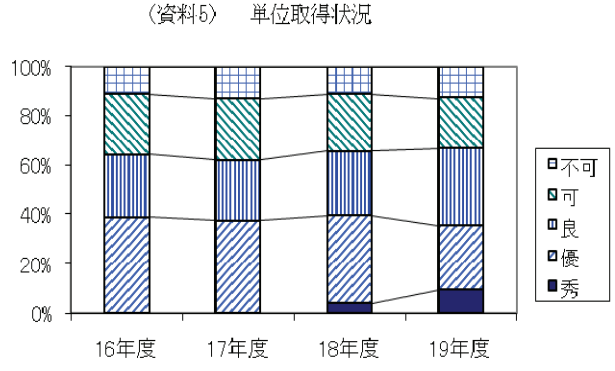
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部の教育目的実現のための具体的目標である，成績評価と学習指導の充実化を進めている中で，短期的には成績を下げる成績評価の厳格化と，成績を上げる学生へのインセンティブ付与や指導力の向上の両方の影響が拮抗し，結果的に成績の分布は大きく変化していない(資料５)。２年次及び３年次への進級条件を満たせない留置学生数も１学年約 190 名の５％程度の低率で推移している(資料６)。卒業状況を見ると,留年者数は 30～50 名と留置学生数に比べて多い(資料７)。就職，進学，資格試験などのために自発的に留年する者も多いと思われる。しかし，ゼミの指導教員などの学習指導の努力が実り 16 年度の 49 名から 19 年度の 34 名と３割減少しており，上述のような取り組みが成果を上げつつある。

（資料5）　単位取得状況



注：18年度から「秀」が加わり5段階評価になった。
出典：教務関係資料

また，成績優秀者に与えられる各賞の受賞人数は別添資料８の通りであり毎年着実に受賞者を出している。その他，平成 17 年度には学部在籍中に１人，18 年度には学部卒業生

（資料 6）留置学生数(年度当初)の推移

	１年次	２年次
16 年度	10	12
17 年度	5	8
18 年度	6	13
19 年度	8	12

出典：教務関係資料

（資料 7）学部卒業者数の推移

	卒業者	内９月	留年者
16 年度	191	7	49
17 年度	193	4	38
18 年度	195	4	37
19 年度	193	1	34

出典：教務関係資料

５人が公認会計士の資格を得ている。

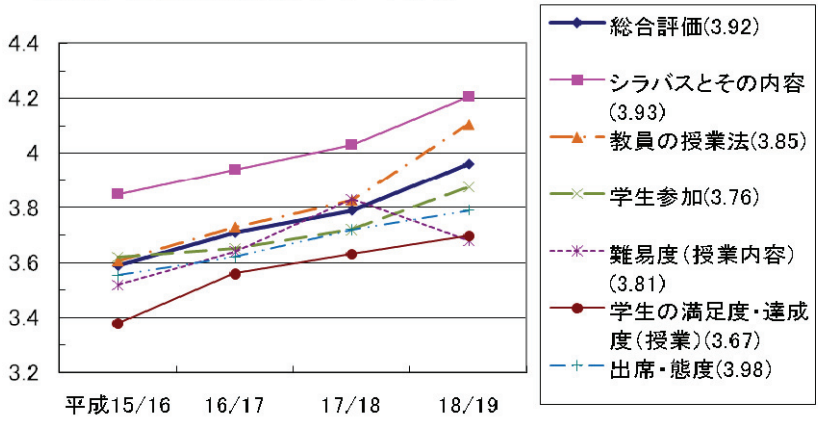
観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本学の学生による授業アンケート評価によると，この４年間に本学部の授業の内容や方法に関する「難易度」を除くすべての項目で評価が上昇している。（「難易度」は高すぎても良くないので上昇傾向が抑制されたのは好ましい。）学生が教育の成果や効果があったと判断していると言える。

また，授業アンケートの評価上位者（３つのクラスサイズ別に文系で 10 名ずつ）であるエクセレント・ティーチャーズにも 16 年度４名（６科目），17 年度２名，18 年度４名，19 年度５名が選ばれている。

（資料8）学生による授業アンケート評価



注：評価は5点が最高，凡例の（）内の数値は最新時点の全学平均．
平成18/19年度は設問が異なるので一部は類似の項目を平均した．
出典：北海道大学「学生による授業アンケート」のデータより作成．

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

単位取得状況や進級，卒業の状況は評価の厳格化による短期的マイナス要因とゼミの指導教員の学習指導や学生へのインセンティブ付与の効果が拮抗していると判断されるが，留年者はこの４年間で 49 名から 34 名と３割減少し，学習指導等の効果があがりつつあると言える。また，学生アンケートによると，各項目で学生の授業評価は上昇していることから，教育の効果があがっていると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

資料９のとおり就職を希望する者のほとんどは就職している。就職状況を過去４年の累計で見ると，産業別では別添資料９のとおり製造業が 24.9％，金融・保険業が 26.5%，公務員が 10.2%，他は様々な第３次産業である。製造業以外の主な業種は明らかに経済学部での教育内容を活かせる分野であり，製造業でもほとんどが営業，経理，総務などの事務職であることから，本学部での教育の成果を反映していると言える。

（資料 9）卒業者の就職等状況調べ

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
卒業者数	191	195	193	193
就職希望者数	145	156	155	149
就職者数	137	154	148	146
就職率（%）	94.5%	98.7%	95.5%	98.0
進学者数	21	18	17	13
その他	25	23	21	34

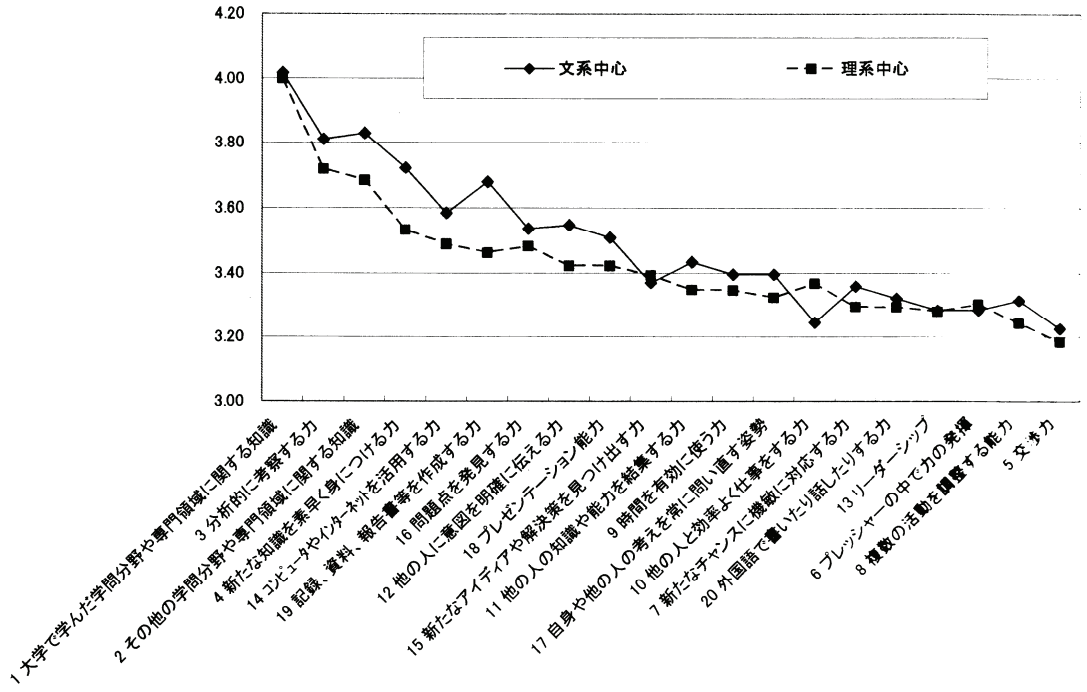
注：「その他」は公務員や会計士等の試験準備が多い
出典：教務関係資料（翌年度５月１日集計）

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

経済学部だけに関する調査ではないが,平成 19 年度に実施した本学卒業生の就職先企業に対するアンケートでは，本学の文系中心に採用している企業（従って多くの経済学部卒業生の就職先でもある）が，本学卒業生が他大学の学生に比べて優れている点として，資料 10 に示されるような多くの点を上げている。最も評価の高いのは専門領域に関する知識であるが，それに次いで分析力，新たな知識を身につける能力，報告書等を作成する能力なども挙げられている。これらは,大人数の講義よりも少人数教育で培われる能力であり，本学部のゼミで培われるこのような能力が評価されたと判断できる。

（資料 10）　企業から見た北大生の強み（他大学を上回っている点）



注：数値は 5 段階評価の平均値。

出典：北海道大学高等教育機能開発総合センター，キャリアセンター「就職先企業に対する大学教育の成果に関する調査研究　報告書」（平成 20 年度）図表 3-12

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

就職率は希望者の 95%程度以上という高い水準を維持しており，就職先も本学部の教育内容を反映したものである。また文系を中心とする就職先企業の評価から本学部のゼミで培われるような能力が評価されており，教育の効果が上がっていると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「学生・社会のニーズに応えた科目やプログラムの増加」（分析項目Ⅱ）

(質の向上があったと判断する取組)

学生や社会からのニーズの高い（16 年度には無かった）３科目を新設した。１年次のクラス担任による「経済学・経営学入門」は，大学生活への移行を学習，生活両面で指導するという最近の学生ニーズに応えたものである。その結果，深刻になる前に問題に気づいて対処できた例が複数ある。「経済数学」は学生の教育履歴多様化，「金融工学」は金融技術高度化という社会的要請への対応であり，教育内容は明らかに改善した。

また，就職ガイダンス，グローバル・セミナー，ディベート大会，産官学連携プログラム，企業との共同セミナーなど，教育目的を達成するための具体的目標に沿った各種プログラムを数多く立ち上げた。

② 事例２「大規模講義の解消」（分析項目Ⅲ）

(質の向上があったと判断する取組)

講義の少人数化は授業を進める上で個々の学生の質問に答える時間の増加など学生にとって教育の質的向上となる。大規模講義を解消するため複数開講にするなどの工夫を行い，資料３で示したように，16 年度以前にあった 300 人を超える講義はなくなり，200 人台後半の講義数も 15 年度の７から 19 年度は１になった。

③ 事例３「ゼミの少人数教育の徹底」（分析項目Ⅲ）

(質の向上があったと判断する取組)

ゼミにおいても発表の回数や教員が１人の卒業論文の指導に充てられる時間は少人数化によって改善する。（ただし，少なすぎるとゼミ生の間の刺激や協力という面でマイナスである。）資料４にあるように 16 年度には４つ存在した１学年９人以上のゼミを 19 年度には無くし，１学年３～５人のゼミを同時期に８から 16 へと増やすことで，ゼミの少人数教育が一層充実した。（なおゼミは２学年同時に行うため参加人数は１学年の人数の２倍程度である。）

④ 事例４「留年者数の減少」（分析項目Ⅲ，Ⅳ）

(質の向上があったと判断する取組)

資料７にあるように卒業できなかった留年者の数は 16 年度の 49 名から 19 年度の 34 名へと３割減少した。これはゼミの少人数化などによって教員の指導が一層行き届くことになったことの結果である。

⑤ 事例５「学生からの評価の向上」（分析項目Ⅲ，Ⅳ）

(質の向上があったと判断する取組)

資料８にあるように，学生の授業評価アンケートによると，この４年間に授業の内容や方法に関する全ての項目で５点評価の３点台半ばから３点台後半以上へ評価が上昇している。学生の満足度は大規模講義を解消した 16 年度に上昇率が大きいなど本学部の教育方法，内容の取り組みの成果が現れている。シラバスについては教務委員会が共通の様式を提供し何度も改善を促すなどの努力を続けた結果，最新の評価は 4.2 であり，他にも授業法に対する評価が４点台を達成した。

９．経済学研究科

Ⅰ　経済学研究科の教育目的と特徴　・・・９－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・９－３
　分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・９－３
　分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・９－４
　分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・９－６
　分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・９－７
　分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・９－８
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・９－10

Ⅰ　経済学研究科の教育目的と特徴

１　本研究科は，経済学及び経営学に関する高度の教育研究を行うことにより，深い学識，幅広い知識及び豊かな創造力を有する教育者及び研究者，経済社会の発展に有為な高度の専門的知識を有する職業人並びに高度な専門性，幅広い視野及び職業倫理を備えた会計専門職を養成するとともに，経済及び経営の分野における学術の発展に寄与することを目的としている。

２　この目的を達成するため，本研究科では「現代経済経営専攻」と「会計情報専攻」の２つの専攻を設置している。現在の２専攻体制は，平成 17 年度から採用しているものである。平成 16 年度には，研究科の教育組織として，「経済システム専攻」，「現代経済経営専攻」，「経営情報専攻」の３専攻があったが，平成 17 年度に，「会計情報専攻」が専門職大学院として発足したことに伴い，現行組織への改変を行った。現代経済経営専攻の教育課程は，修士課程（２年）と博士後期課程（３年）とに分かれ，修士課程には，「博士コース」と「専修コース」の２つのコースがある。博士コースは研究者養成を主眼としたコースであり，博士後期課程への進学を予定した学習・研究指導を行う。専修コースは，修了後，修士課程で学んだ専門知識を生かして社会で活躍する高度専門職業人の養成を主眼とする。会計情報専攻の教育課程は，専門職学位課程（２年）からなり，博士後期課程は設置していない。ただし，単位外で修士論文に相当する論文を執筆して，本研究科または他大学院の博士後期課程に進学することは可能である。

３　専修コースにおいては，さらに専門的な目的をもつ修学コースに区分して，人材育成の実を上げることを目指している。平成 16 年度には，専修コースは，５つのコースに分かれていた。「経済社会総合コース」，「公共政策コース」，「企業システムコース」，「国際協力コース」及び「経営意思決定コース」がそれであった。平成 17 年度以降，専修コースを「経済政策コース」と「経営管理（MBA）コース」の２つに再編した。

４　北海道大学における教育は，本学の中期目標Ⅱ－１「教育に関する目標」に述べるように，その基本理念に基づき，大学院課程においては，研究主導型大学として世界的水準の研究を担うことのできる卓越した研究者を育成するとともに，基幹大学として社会に貢献しうる高度専門職業人の育成を目指している。この基本的目標を達成するべく，本研究科においても，現代経済経営専攻の修士課程「博士コース」・博士後期課程においては，世界的水準の研究を担う人材の育成をめざし，同専攻の修士課程「専修コース」および会計情報専攻の専門職学位課程においては，社会に貢献しうる高度専門職業人の育成を目指している。

５　本研究科は，研究科の目的を実現するため，教育と研究指導を受けるにふさわしい資質と学力，問題意識，適性・個性・意欲をもつ学部卒業生および社会人を内外から広く選抜することを，アドミッションポリシーの基本方針としている。このアドミッションポリシーに基づく入学者選抜により，学部卒業生，社会人，外国人留学生の受験者のなかから，教育者及び研究者を志望する者と高度専門職業人を目指す者の両者を受入れている。

［想定する関係者とその期待］

本研究科では，教育面での関係者として，在校生・受験生及びその家族，修了生，修了生の雇用者，および修了生の職業活動と関わりをもつ人を想定している。また，本研究科の教育目的に沿って人材育成を行うことが，関係者から期待されている事柄であると認識している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）　本研究科では，教育目的を達成するためのより適切な組織編制を実現するべく，平成 17 年度に組織改変を行い，それまでの３専攻を「現代経済経営専攻」と「会計情報専攻」の２つに再編した。専門職大学院である「会計情報専攻」は，本研究科の教育目的の一つである高度専門職業人の育成のために，会計専門職教育の実施体制を整えることを目的として設置した。「現代経済経営専攻」は，博士後期課程をもつ教育組織として，高度専門職業人の育成だけではなく，教育者及び研究者の養成をも視野に入れた編成を行った。とりわけ，「経済学と経営学の融合」を促進するという趣旨から，経済学・経営学両分野の教員を同一専攻に集約する編成とした。

資料１は，学生定員と現員を示している。修士課程の定員・現員は，平成 16 年度は研究科全体，17 年度以降は現代経済経営専攻のものである。16 年度には現員が定員を下回っていたが，専攻の改変を行った 17 年度以降は，定員を充足するとともに，定員と現員の比率も適正な水準で推移しているということができる。また，会計情報専攻および博士後期課程においても，同様に定員と現員の比率が適正な水準にあるといえる。

平成 17 年度に２専攻に改組したことに伴い，講座も再編した。専攻・講座別の専任教員数は，資料２のとおりである。会計情報専攻に実務家教員を配置するなど，教育目的を達成するためのより適切な人員配置を実現した。

資料1　学生定員と現員

	経済学研究科在籍者数						
	修士定員		会計大学院		博士後期定員		
	修士在籍者		会計在籍者		博士後期在籍者		
	1年次	2年次	1年次	2年次	1年次	2年次	3年次
平成16年度	169[35]						
	124				78		
	112[19]				57[16]		
	57[11]	55[8]			10[4]	15[7]	32[5]
平成17年度	179[40]						
	92		20		67		
	97[22]		21		59[18]		
	34[11]	63[11]	21		10[4]	11[4]	38[10]
平成18年度	156[29]						
	60		40		56		
	70[15]		43		52[14]		
	27[4]	43[11]	23	20	9[2]	11[4]	32[8]
平成19年度	145[31]						
	60		40		45		
	64[18]		47		54[13]		
	34[13]	30[5]	25	22	9[3]	10[2]	35[8]

出典：教務資料(各年度5月1日現在)　　[ ]内は外国人留学生の内数

資料2　教員組織の構成と専任教員の配置

平成16年度		教授	助教授	講師	助手	
経済システム専攻	経済分析	4	2	1		7
	社会経済・歴史分析	4	4			8
現代経済経営専攻	現代政策	5	1			6
	企業システム	1	5		1	7
	国際分析	3	2		1	6
経営情報専攻	経営情報分析	4	3			7
	会計システム	2	2			4
	ソーシャルマネジメント講[	1				1
計		24	19	1	2	46

平成17年度					実務家教員	
現代経済経営専攻	経済分析	5	4			9
	社会経済・歴史分析	4	4			8
	経済政策	8	2			10
	経営分析	2	6			8
会計情報専攻	会計情報	6	7		2	15
計		25	23		2	50

平成18年度					特任講師	
現代経済経営専攻	経済分析	5	4			9
	社会経済・歴史分析	5	3			8
	経済政策	8	3			11
	経営分析	3	5	1		9
会計情報専攻	会計情報	6	7		2	15
計		27	22	1	2	52

平成19年度			准教授			
現代経済経営専攻	経済分析	3	4			7
	社会経済・歴史分析	5	3			8
	経済政策	8	3			11
	経営分析	3	5	1		9
会計情報専攻	会計情報	6	7		2	15
計		25	22	1	2	50

(出典：教員配置表(各年度4月1日現在))

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）　研究科全体としては，「教育課程検討委員会」を設置し，学部・大学院を一貫した教育課程として体系化することを可能とするシステムについて検討を進めている。また，「研究指導委員会」を設置し，博士学位授与の円滑化に努めるための検討を行っている。

改善に向けた取り組みで先行しているのは，とくに会計情報専攻である。会計情報専攻においては，すべての構成員からなるファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会を設置し，毎月定例で委員会を開催している（別添資料１および２）。また，毎年１回，学外者（公認会計士）による授業評価を実施し，講評会において授業の内容や方法などについて，問題点，課題，改善提案などを聴取している（別添資料３）。さらに，ピア・レビューの実施を通じて教員が相互に授業参観を行い，その結果を FD 委員会において検討・議論している。これによって対象授業の改善はもちろん，すべての構成員が，自らの授業改善を検討する機会としている。こうした授業改善努力の結果を見極めるため，ならびに学生からの授業内容・方法についての評価・要望をくみ上げるために，すべての授業科目についてアンケート調査を実施している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）高度専門職業人を育成するため，専門職大学院として会計情報専攻を発足させた。研究科全体として，教員組織における専任教員の配置を適正に行っており，学生定員に対する在籍者数も，平成 16 年度には現員が定員を下回っていたが，専攻の改変を行った 17 年度以降は，定員と現員の比率が適正な水準で推移している。また，教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制を整えた。これにより，在校生・受験生及びその家族等の関係者が期待する人材育成に向けた教育の実施体制が整備されていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）　教育課程の内容・構成について見ると，まず修士課程専修コースにおいては，高度専門職業人を育成するという教育目的を実現するため，授業科目を ABC に類別したユニークなコースワークを設定している。平成 17 年度以降のカリキュラムを別添資料４に示した。

会計情報専攻においても，高度専門職業人を育成するという教育目的に沿って，体系的なカリキュラムを編成している（別添資料５）。

現代経済経営専攻の修士課程博士コースにおいては，研究者養成を目的としていることに鑑みて，博士後期課程進学後の多様な研究テーマの追求を可能にするために，授業科目の選択の自由度を高めている。平成 17 年度以降は修得すべき科目に制限を設けず，指導教員と相談の上，学生が自主的に選択することとした（別添資料６）。博士後期課程においては，講義形式の授業ではなく，演習と特別研究の授業が展開される。これについては，分析項目Ⅲ－（１）で述べる。

教育の成果を上げるため，いくつかの工夫を行っている。まず，受講生が登録するにあたって科目の内容を理解できるようにシラバスを充実させ，授業の目的，授業の内容，授業の方法，使用教材，成績評価の方法，履修上の注意事項について記述している。記述例は，国際投融資論特論 A（別添資料７）。また，履修要項においては，専修コースに学ぶ学生のために，履修モデルを例示して学生の便宜を図っている。例えば，経営管理（MBA）コースに所属し，研究テーマが「企業の戦略的意思決定の研究」の場合には，資料３のような履修モデルを示している。

資料3 履修モデル

現代経済経営演習I	(4単位･必修科目･1年次)	
現代経済経営演習II	(4単位･必修科目･2年次)	演習　8単位
ミクロ経済学特論	(4単位･選択科目･区分A)	区分A　4単位
日本経済論特論	(4単位･選択科目･区分B)	区分B　4単位
マーケティング特論	(4単位･選択科目･区分C)	
非営利組織論特論	(4単位･選択科目･区分C)	
経営戦略論特論	(4単位･選択科目･区分C)	
企業行動論特論	(4単位･選択科目･区分C)	
ネットワーク経営論特論	(4単位･選択科目･区分C)	区分C　20単位
		合計　36単位

出典:平成17年度『学生便覧』11ページ

観点　学生や社会からの要請への対応

資料4　他専攻等の履修者数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
他専攻・学部	11	10	13	15
大学院共通科目	7	2		3
教育学部	12	12	14	
法学部	1	1	1	
文学部	2	1	2	
法学研究科				1
公共政策大学院				1
国際広報メディア・観光学院				1

出典:教務資料(年度内延べ数)

資料5　他大学履修者数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受入人数	2(2)	1(1)	1(4)	2(13)
小樽商科大学			1(4)	2(13)
北海学園大学	2(2)	1(1)		
派遣人数	1(2)	1(1)		1(1)
小樽商科大学				1(1)
北海学園大学	1(2)	1(1)		

出典:教務資料(年度内延べ数)　(カッコ内は科目数)

資料6　研究生等の在籍者数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
研究生	6	3	6	5
聴講生				
科目等履修生		1		
特別聴講学生	2	1	1	2
特別研究生			1	

出典:教務資料(年度内延べ数)

資料7　留学の実施状況　人数(単位)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受入人数			1	
中国復旦大学			1	
派遣人数	1	4	4	3
Swイェーテボリ大学				
USAポートランド州立大学			1	1
USAマサチューセッツ大学		1	1(18単位)	
USAウィスコンシン大学マディソン校		1	1(12単位)	
中国吉林大学		1		1
中国復旦大学			1	1
韓国延世大学	1	1(33単位)		

出典:教務資料(年度内延べ数)

資料8　他研究科学生による履修状況

平成16年度	工学研究科 修士 1 法学研究科 修士 4,博士 3,法科 1	計 9
平成17年度		0
平成18年度	公共政策　6 理学院　修士 1	計 7
平成19年度	公共政策　修士 2 教育学院　修士 1	計 3

出典:教務資料(年度内延べ数)

（観点に係る状況）　本研究科では，学生の多様なニーズに応えるため，本研究科に在籍する学生が，他専攻・他研究科あるいは他大学等の授業科目を履修することも認めている（資料４及び資料５）。また，本研究科への学生の受入れにおいても，正規の課程への入学とは異なるかたちでの勉学の機会も提供している（資料６）。

留学プログラムの整備・実施状況については，大学全体で取り組んでいる大学間協定大学への留学プログラムのほかに，学部間協定大学への留学プログラムを用意している。本研究科・学部が学部間協定を結んでいるのは,スウェーデン・イェーテボリ大学，韓国・延世大学，カナダ・マクマスター大学である。派遣数は資料７に示した。

キャリア教育については，在学生の要請に応えるため，就職情報提供の体制強化に努め，学生の就職活動を支援する企画を実行した。経済学研究科・経済学部として開催している就職ガイダンスは，平成 16 年度には１回であったのに対して，17 年度以降は年２回の開催に増やした。

平成 19 年度から,職業等に従事しながら学ぶことを希望する学生の就学機会をいっそう拡大するために，長期履修制度を導入した。19 年度に，この制度を利用したのは２名である。

時間割編成においては，関係者として想定している社会人学生の期待に応えるべく,大学院設置基準第 14 条に規定する教育方法の特例の活用を図り，いくつかの授業科目を土曜日および夜間に開講している（別添資料８及び９）。

社会からの要請に応える一環として，他大学・他研究科学生による本研究科授業科目の履修を認めている。他大学学生の受入状況は資料５に，他研究科学生の受入状況は，資料８に示した。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）教育課程の編成については，修士課程及び専門職学位課程における体系的なカリキュラム編成が実現しており，学生の便宜を図るためにシラバス・履修要項・時間割編成に工夫がなされている。また，他専攻・他研究科・他大学履修の制度や留学プログラムを整えるとともに，長期履修などの方策をとり，学生からの多様な要請に応えている。さらに，他大学の学生に対する講義も行い，その期待に応えていると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）　高度専門職業人を養成する課程においては，専門的知識の修得を重視して，講義形式の授業を多く展開しているが，授業はいずれも少人数制であり，教員と学生との密接なコミュニケーションが確保できるような体制をとっている（別添資料８及び９）。これ以外にも，少人数教育を実施するための工夫を行っており，現代経済経営専攻の修士課程においては，指導教員制を採用し，指導教員が担当する現代経済経営演習（必修）を２年間にわたって受講することとしている。会計情報専攻の専門職学位課程においては，それぞれ学生５名程度を受け持つクラス担任が修学上の相談にのるとともに，すべての教員がオフィスアワーを設けて講義内容等に関する質問を受け付けている。

博士後期課程では，教育者及び研究者を養成するため，「演習」「特別研究」および論文指導を柱とする指導を行っている。「特別研究」は，研究分野ごとにその分野の先端的研究を学ぶとともに，研究方法，論文作成，研究発表の仕方など，研究活動に必要な技術を習得することを目的とする科目で，複数教員の指導の下にワークショップ形式で行われる授業である。また，博士後期課程の学生には，主指導教員１名のほかに副指導教員１～２名が配され，複数の教員から修学上の指導を受けることができる体制となっている。

論文指導の実をあげるために，修士論文（研究成果報告書）作成マニュアルを，学生便覧および部局ホームページに掲載している。さらに，博士後期課程に在籍する学生のために，課程博士取得までの流れを例示し，博士論文の準備が計画的にできるように指導している（別添資料 10）。

修士課程及び博士後期課程に在籍する学生をティーチング・アシスタント（TA）として採用し，演習の補助に当たらせている。リサーチ・アシスタント（RA）の制度は，本研究科の研究遂行上の目的だけではなく，博士後期課程に在籍する学生を教育する目的をも有している。

資料9　TA･RA採用状況

TA		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
大学院授業	D 人数	26	14	15	15
	時間数	2063	904	1334	1354
学部授業	D 人数	21	22	21	17
	時間数	1878	1835	2218	1599
	M 人数	37	32	23	33
	時間数	4047	4228	2664	3671
全学授業	D 人数	3	3	2	4
	時間数	64	73	60	120
	M 人数	3	2	0	4
	時間数	78	39	0	90
合計	延べ人数	90	73	61	73
	総時間数	8130	7079	6276	6834

庶務資料（各年度実績）

RA	平成16年	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人数	3	3	6	9
勤務時間	615	744	660	650

庶務資料（各年度実績）

また，授業の際に研究科備品のノート・パソコンの貸出しを行うとともに，大学院生専用の情報処理室を設けて，学習の便宜を図っている。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）　現代経済経営専攻の修士課程･博士後期課程とも演習が必修であり，そこでは，学生が主体的に発表し討論するという授業方法が採用される。博士後期課程の特別研究は，学生の主体的な取り組みをさらに求めるものである。また，講義形式の授業科目においても，教材の予習及び授業中の発言を重視する授業方法が採用され，学生が受動的にならないような工夫をしている（別添資料７参照)。さらに，修士論文・博士論文を執筆するに際して，必ず公開の発表会を行うこととしている。これは，教育者及び研究者を育成するという目的に沿って，プレゼンテーション能力の涵養のために行っていることである。

資料10　平均履修登録単位数

平成16年度前期	13.25
後期	14.48
平成17年度前期	12.76
後期	12.91
平成18年度前期	12.42
後期	11.14
平成19年度前期	13.54
後期	9.06

出典:教務資料

単位の実質化への取り組みとしては,修士課程の学生に対して，指導教員の承認を受けた上で履修届を提出するように指導している。これにより，無理のない履修登録が行われ，授業時間外の学習時間の確保が可能となっている。現代経済経営専攻における，学生一人あたりの平均履修登録単位数は資料 10 に示したとおりである。会計情報専攻においては，修得すべき単位数が多いことに鑑みて，履修登録の上限を設けている（履修キャップ制)。すなわち，１年次は 30 単位，２年次は 36 単位を上限としている。

大学院学生の学会発表を促進するため，平成 17 年度に，博士後期課程在籍者を対象とした「学会発表奨励制度」を創設した。これは，学生が全国学会において発表するさいに旅費の一部を支援するものであり，この制度を利用して学会発表を行ったのは，17 年度５名，18 年度 10 名，19 年度８名である。

（２)分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由)少人数制ときめ細かな指導という点で,学生の期待に応えていると判断する。演習形式の授業だけではなく，講義形式の授業においても少人数制が徹底しており，教員と学生との密接なコミュニケーションを重視する教育方法を採用している。少人数制の授業はまた，学生の主体的な学習への取り組みを強く促すものともなっている。博士後期課程の学生については，主指導教員のほかに副指導教員が配され，きめ細かな指導が行われている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１)観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

資料11　単位修得状況

修士	秀	優	良	可	不可	計	無欠
平成16年度		307	94	51	11	463	68
平成17年度	41	187	56	12	7	303	76
平成18年度	103	204	52	12	5	376	58
平成19年度	127	219	54	17	7	424	42

博士後期課程	秀	優	良	合格(特別研究)	計	無欠
平成16年度		14		25	39	1
平成17年度	2	8		17	27	
平成18年度	6	3		12	21	
平成19年度	3	5	1	10	19	

出典:教務資料(無欠は授業を欠席したり，試験を受験しなかったことにより，授業担当教員が履修しなかったと判断し成績評価を行わない科目)

（観点に係る状況）本研究科の教育目的を実現し，人材育成の実を上げるために，成績評価基準と評価結果を学生に適切に明示し，教員による厳格・公正な評価を行うことを目指した。この方針に沿って，平成 17 年度から「秀」の評価を導入し，それまでの４段階評価から５段階評価へ細分化するとともに，成績評価の厳格化を実行した。資料 11 に明らかなように，導入初年度に比べて秀評価が増加しており，学業の成果が上がっていると判断しうる。

資料 12 修士課程修了者数等

	修士課程	退学者
平成 16 年度	44	2
平成 17 年度	47	6
平成 18 年度	32	6
平成 19 年度	21	4

出典:教務資料

資料 12 に示す修士課程修了者数は，平成 16 年度・17 年

資料13 課程博士取得者数

	課程博士
平成16年度	8
平成17年度	7
平成18年度	7
平成19年度	4

出典:教務資料

資料14 資格取得状況

	高等学校教諭専修免許(公民)	公認会計士
平成16年度	1	
平成17年度		1
平成18年度	3	4
平成19年度		7

出典:教務資料

度は研究科全体，18 年度以降は現代経済経営専攻の修了者数である。資料 13 は,博士後期課程を修了し，博士の学位を取得した者の数である。資格取得者数は，資料 14 のとおりである。公認会計士試験の合格者は，専門職大学院の発足により，顕著に増加した。大学院在学中に公認会計士試験に合格した者の数は，平成 16 年度にはゼロであったが，19 年度は７名であったことから明らかなように，教育の効果・成果があがっていると判断できる。

学生が受けた賞は，次の２件である。(1) 平成 18 年度の修士課程修了生１名が，19 年度の「日本オペレーションズ・リサーチ学会第 25 回学生論文賞」を受賞した。受賞論文は，本研究科へ提出された 18 年度修士論文である。(2) 18 年度に博士後期課程に在籍していた学生１名が,「北海道大学大塚賞」を受賞した。本賞は，北海道大学における男女共同参画事業の一環として，研究者を目指す優秀な女子学生育成のため，奨励金を給付するものである。これらの受賞も，教育の効果・成果があがっていることを示すものということができる。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）　北海道大学においては，本学学生の生活実態や大学に対する期待・要望などを把握し，学生の生活・修学・進路などの支援体制の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として，４年ごとに「学生生活実態調査」を行っている。平成 17 年 11 月１日現在の調査結果をまとめた「2006 年版報告書」のなかの一項目「大学院生活への満足度」についての回答を示したのが，資料 15 である。「大学院生活への満足度」は，その一部に学業の成果に関する評価を含むものと考えられる。授業については普通という評価であるが，教員との関係でより満足度が高く，少人数教育の成果が現れているといえる。

資料15 大学院生活への満足度

	授業	教育研究用施設・設備	その他の施設・設	北大・札幌の生活環	教員との関係	事務との関係	平均
経済学研究科[32]	3	2	2.5	3.7	3.8	3.2	3

出典:北海道大学学務部『学生生活実態調査報告書』(2006年度, 92ページ)

5:満足　4:まあまあ満足　3:普通　2:少し不満　1:不満

(２)分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）厳格な成績評価の下で，秀あるいは優の評価を得る者が増加しており，各授業科目が成果を上げていると判断しうる。また，公認会計士試験合格者数が増加していること，学会賞を受賞した修士課程修了生がいたことも，学業の成果があがっていることの一つの証左といえる。学生への満足度調査においても,「教員との関係」の項目で学生の満足度が高く，少人数教育の成果が表れている。これらのことから，関係者による人材育成への期待に応えているということができる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(１)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）　修士課程修了者の職業別・産業別の就職状況は，資料 16 のとおりである。職業別の就職状況についてみると，各年度とも，事務従事者としての就職が非常に多く，高度専門職業人の養成を一つの目的とする本研究科修士課程の教育が成果を上げていることを示している。資料 17 の上の表から明らかなように，修士課程修了者の就職状況

資料16 職業別・産業別就職状況

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
職業別	管理的職業		3			3
	事務従事者	20	19	15	10	64
	販売従事者		1			1
	情報処理技術者		6		1	7
	教員(高等)	1				1
	教員(大学)		1	1		2
	医療技術者	1				1
	技術系その他	2	1	3	3	9
産業別	農業		1			1
	建設業		1			1
	製造業	2	7	4	2	15
	電気・ガス・水道業			1	1	2
	情報通信業	2	6	2	1	11
	運輸業	1	1		3	5
	卸売・小売業	5	2	1	2	10
	金融・保険業	4	5	4	3	16
	不動産業		1			1
	医療・福祉業	1		1	1	3
	教育・学習支援業	3	1	3		7
	複合サービス業		1			1
	サービス業	2	2	2		6
	公務	5	3	1		9
	その他				1	1
進学	大学院	10	6	4	2	22
	専修学校等			1		1

出典:教務資料(翌年度5月1日集計)

資料17 就職率・進学率

大学院(修士)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職率	87%	100%	89%	93%
道外就職率	48%	58%	61%	86%
進学率	23%	13%	13%	9%

大学院(博士)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職率	100%	100%	-	100%
道外就職率	100%	100%	-	50%

出典:教務資料(翌年度5月1日集計)

は概ね良好であり，この点でも教育の成果が上がっているということができる。資料17の下の表は,博士後期課程学生のなかで就職希望届を提出した者について，その就職率を示したものである。いずれの年度も就職率は100%であったが，人数は，平成16年度2名，17年度1名，19年度2名と少数であった。博士後期課程においては，課程を修了し博士の学位を取得しても，希望する教育・研究職に就くことができない場合も多く，この方面での就職状況は厳しい。教育・研究職への就職状況が厳しいことに鑑みて，博士後期課程を修了した者の研究の継続を支援することを目的として，平成19年度に専門研究員の制度を設けた。この制度は，本研究科の博士後期課程を修了し，かつ正規の職を有しない者が，暫定的に研究を遂行することができるように，1年間，本研究科の施設・図書・設備を利用することができるようにしたものである。19年度には4名を専門研究員として受け入れた。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)　北海道大学キャリアセンターが行った「本学卒業生に対する大学教育の成果に関するアンケート調査」(平成19年1月実施)において，平成13年度に本研究科修士課程を修了した2名が回答を寄せている。法人化以前の修了生ではあるが，本研究科が想定する関係者からの評価として貴重なものである。それによれば,「北海道大学の大学院修士課程で得たものは何か」という質問に対して，専門的な知識・技術（1），幅広い知識・教養（1），論理的思考力（2）という回答があった。調査の規模が小さく，回答数は少ないけれども，大学院教育について肯定的な評価が得られた。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 博士後期課程修了者の就職環境は厳しく，希望する教育・研究職に就けない場合も少なくないが，修士課程修了者の就職状況は概ね良好であり，学生の期待に応えているということができる。修士課程修了者も大学院教育で得たものについて，肯定的な回答を寄せている。以上の事柄を総合的に判断するならば，関係者の期待に応える成果を上げているものということができる。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「専門職大学院の設置」（分析項目ⅠおよびⅣ）

（質の向上があったと判断する取組）平成 17 年度に，会計情報専攻を専門職大学院として発足させ，会計専門職を育成するための教育体制を整備した。この取組みの結果，数値で表現できる変化として，公認会計士試験合格者数の顕著な増加が見られた。大学院在学中に公認会計士試験に合格した者の数は，16 年度にはゼロであったが，19 年度は７名であった（資料 14，８頁）。

②事例２「修士課程における教育体制の再編」（分析項目Ⅱ，ⅢおよびⅣ）

（質の向上があったと判断する取組）平成 17 年度に会計情報専攻が発足したことに伴い，現代経済経営専攻も再編成した（資料２，３頁）。講座や授業科目の区分を改めるとともに，指導教員による論文指導をいっそう重視することとした（別添資料４，５，６）。その結果，教育成果も向上し，16 年度には学生による学会賞等の受賞はなかったが，18 年度以降にはそれが見られるようになった。18 年度の修士課程修了生の修士論文が，19 年度の「日本オペレーションズ・リサーチ学会　第 25 回学生論文賞」を受賞した。また，18 年度に博士後期課程に在籍していた学生が，「北海道大学大塚賞」を受賞した。

③事例３「修士課程における単位修得の状況」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）本研究科の教育目的を実現し，人材育成の実を上げるために，平成 17 年度から「秀」の評価を導入し，学生が身に付けた学力をより厳密に判定する体制を整えた。この体制をふまえて教育に当たった結果，秀の評価を得る学生が 17 年度の 41 人から 19 年度の 127 人へと顕著に増加した。これは，学業の成果が上がっていることを示すものということができる（資料 11，７頁）。

④事例４「キャリア教育の充実」（分析項目ⅡおよびⅤ）

（質の向上があったと判断する取組）学生のニーズに対応して，キャリア教育については，経済学研究科・経済学部として開催している就職ガイダンスの回数を増やした。平成 16 年度には１回であったが，17 年度以降は年２回の開催とした。その内容も，キャリアセンターの役割・活用方法についての指導，就職情報関係企業所属の講師による自己評価・企業の経営理念・就職活動の準備などについての指導というように，充実してきている。学部卒業生と比べて大学院修了生の就職は難しい場合も多いが，この取組みの結果，修士課程修了者の就職率は，16 年度 87%，17 年度 100%，18 年度 89%，19 年度 93%というように，高い水準を維持できている（資料 17，９頁）。

１０．会計情報専攻

Ⅰ　会計情報専攻の教育目的と特徴　・・・　10－２

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・　10－２

分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・　10－３

分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・　10－５

分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・　10－６

分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・　10－７

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・　10－９

Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・　10－10

Ⅰ　会計情報専攻の教育目的と特徴

会計情報専攻の目的

1　会計情報専攻（以下「本専攻」という。）は，北海道大学の中期計画にある「国家資格等の職業資格に関連した人材や社会的に高度な専門職業能力を有する人材の養成ニーズに対し基幹総合大学として積極的に応え，その使命を果たしていくため，公共政策大学院及び会計専門職大学院等の専門職大学院の設置を検討し，逐次その実現に努める。」という計画に沿って，経済学研究科のソーシャル・マネジメント講座と経営情報講座の発展的移行によって 2005 年４月に設置したものである。本専攻は，積極的・主体的に判断できる能力を持つことで社会の変化に柔軟に対応でき，市場経済，情報化社会を支えるに相応しい質の高い職業的会計人の養成という設置の理念を実現すべく，以下に掲げる会計専門職を養成することを目的とする。

（１）　①会計・監査に関する深い専門知識，②先端的・応用的な会計問題に対処する専門知識及び柔軟性，③知識を使いこなす実践力，④グローバル化に対応できる国際感覚，語学力，⑤情報技術・情報処理への造詣，⑥高潔な倫理観，責任感，⑦交渉能力や説得能力，コミュニケーション能力，⑧組織管理能力，リーダーシップ，⑨経済学や経営学など隣接他分野に関する基本的知識など，21 世紀を担うに相応しい資質・能力を備えた会計専門職。

（２）　IT（情報技術）に関する基本知識を修得し，経営・企業情報システムや信用リスク等の広範な情報関連知識と会計的知識を駆使してビジネスの先端での活躍が可能な会計専門職。

（３）　高い倫理観・誠実性を具備し，公会計，公監査などの公的部門において北海道という地域社会に貢献し得る会計専門職。

会計情報専攻の特色

●教育内容に関する特色

1　１年前期に会計職業倫理Ｉを必修科目として開講することにより，会計専門職として必須の資質である倫理観・社会的責任感を身につけさせている。

2　会計の各分野に英語教材を利用した国際的問題を扱う科目を開講し，会計専門職に必須の国際的な会計感覚や会計問題の検討能力を身につけさせている。

3　会計・監査の各分野で公的部門にかかる科目を開講し，この分野における教育を重視し強化している。

4　「IT・経営情報科目」に実務家教員を配置し，情報技術・情報処理に重点を置いた教育を実施することで，高度情報化社会において会計専門職に要求される IT に関する対応能力を身につけさせている。

●教育方法に関する特徴

1　担当教員と履修学生との双方向的コミュニケーションがとれるように，1 学年 20 名の定員に絞り込むことで徹底的な少人数教育を行っている。

2　会計専門職として社会の情報化，企業経営の IT 化に対応しうる能力を養成するために，IT を活用した授業展開を行っている。

3　日本公認会計士協会及び同北海道会と定期的な意見交換の場を設け，緊密な連携をはかりながら最新の情報に基づいて社会のニーズに即した教育を実践するとともに，講演等の講師派遣についても協力体制を構築して実践的な教育を行っている。

［想定する関係者とその期待］

公認会計士業界，金融市場関係者，監査を受ける企業から，高品質の監査の担い手たる高い専門的能力を持つ会計専門職の輩出を期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(１)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

会計専門職として必須の基礎的な知識を修得させるための会計学関係の授業科目（修了要件単位数の 70%）に研究者専任教員の３分の２を配置している。これには，実践的な知識・能力を修得させるための科目に対して学外から招聘している特任講師（公認会計士２名）が含まれている。また，情報・経営関係分野に３分の１の教員を割り当てている（資料１）。

こうした教員の配置は，会計専門職としての会計・監査に関する基礎的な知識能力を身につけさせることを最も基本的な目的としつつ,現代社会における IT リテラシーの獲得をも重要な目的として掲げる本専攻の教育展開にとって適切なものである。

学生収容定員（40 名，ただし平成 17 年度は 20 名）に対して，学生の現員は５～18%の超過にとどまっている。また，教員一人あたりの学生数も 1.3 人～3.1 人と，少人数教育に相応しい水準を確保している。

専任教員が担当する分野以外の授業科目は本研究科及び学内兼担の教員が担当し，学内で担当者を得られない重要な科目については学外非常勤講師に依頼してきた（資料２）。

このほかにも，セミナー等の形で各界から講師を招聘し，会計専門職として必要な時事的な問題について最新情報を提供している（資料２）。

資料１　年度別職種・分野別専任教員数，教員１人あたり学生数（人）

平成 17 年度	教授	助教授	特任講師	合計	学生収容定員	学生数	教員１人あたり学生数
会計関係	4	4	2	10	－	－	－
情報関係	3	3	0	6	－	－	－
合　　計	7	7	2	16	20	21	1.3
平成 18 年度	教授	助教授	特任講師	合計	学生収容定員	学生数	教員１人あたり学生数
会計関係	4	4	2	10	－	－	－
情報関係	3	3	0	6	－	－	－
合　　計	7	7	2	16	40	43	2.7
平成 19 年度	教授	准教授	特任講師	合計	学生収容定員	学生数	教員１人あたり学生数
会計関係	4	4	2	10	－	－	－
情報関係	2	3	0	5	－	－	－
合　　計	6	7	2	15	40	47	3.1

（出典：人事関係資料，教務関係資料）

資料２　年度別非常勤講師・兼担教員数，セミナー等講師招聘数

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学外非常勤講師人数･担当科目名	延べ２人 会計の歴史と理論 内部監査論	延べ４人 会計改革と理論 内部監査論 システム監査論 会社法	延べ３人 内部監査論 システム監査論 会社法
研究科・学内兼担教員数	15 人	15 人	15 人
セミナー等講師招聘数	２人	６人	３人

（出典：人事関係資料）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「FD 委員会」という。）を設置し，毎月定例で開催している。その内容は，例えば（別添資料１）および（別添資料２）の通りである。

毎年１回，学外者（公認会計士）による授業評価を実施し，講評会で授業の内容や方法などについて，問題点，課題，改善提案などを聴取している（別添資料３）。

ピア・レビューの実施を通じて教員が相互に授業参観を行い，その結果を FD 委員会で検討・議論している。これによって対象授業の改善はもちろん，すべての構成員が自らの授業改善を検討する機会としている（別添資料４）。

年に２回学生との懇談会を開催し，学生から直接授業に対する評価及び要望を聴取している。FD 委員会によるこれらの継続的な取り組みによる具体的な授業方法の改善事例として，学生自身に問題を解答させた上でその解説をさせるという授業が行われるようになった。学生との懇談会においても，ディスカッションやプレゼンテーションを盛り込んだ授業に対する要望が出ていることとも相俟って，受講生の自主性を重視し，自ら問題を解かせ解説させる，テーマを与えてディスカッションをさせる，あるいはあらかじめ調査をした上で発表をさせるといった形式の授業が増えてきている（資料３）。

資料３　授業方法の改善事例

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ディスカッション・プレゼンテーションを中心とした授業の比率	35.9%	61.6%	64.4%

（出典：シラバス）

こうした傾向に対して，学生からは，「予備校では得られない能力を身につけることができる」「文章力がつく」「発言・発表の機会が多く勉強になる」「演習形式などテーマを与えて考えさせる授業は大学院らしくてよい」といった高い評価を得ている。

授業改善努力の結果を見極めること，ならびに学生からの授業内容・方法についての評価,要望をくみ上げるために,すべての授業科目についてアンケート調査を実施している。このうち，①授業内容は全体としてまとまりのあるものであった，②この授業は十分な準備がなされていた，および③授業内容の難易度は適切であったという，授業改善の成果を示すと思われる３項目の平均得点（５点満点）を，平成 18 年度入学生について１年次必修科目と２年次必修選択科目について比較した。その結果，３項目全体の評価が 3.8 から 4.2（５点満点）へと上昇し，明らかに改善の効果が現れている（資料４）。

資料４　学生の授業評価結果に見る授業改善効果（５点満点）

	１年次時点評価	２年次時点評価
３項目全体	3.8	4.2
項目①	3.9	4.6
項目②	4.1	4.7
項目③	3.4	3.4

（出典：授業評価アンケート）

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究者教員と実務家教員がバランスよく配置され，授業展開の面でも両者の相乗効果が発揮されている。専任教員によってカバーできない領域については，研究科・学内兼担教員及び学外非常勤講師により適切に補っている。

FD 委員会の設置と定例的開催によって，教育上の問題点や課題を迅速に把握し，適切に対処できている。その結果が，授業アンケートにおける評価の 3.8 から 4.2（５点満点）への上昇に現れている。また，授業のピア・レビューおよび学外評価により，各教員が客観的な視点で自らの授業を再評価し，ディスカッションやプレゼンテーション中心の参加型授業割合の増加（平成 17 年度と平成 19 年度を比較した増加率 79.4%）という形で改善につなげていった。授業アンケートや懇談会によって，学生から直接高く評価する意見を聴取している。

監査の現場では，経営者とのディスカッションが重視されており，こうした状況に的確に対応できる会計専門職の育成という関係者の期待に十分に応えている。

分析項目Ⅱ　教育内容

(１)観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育の目的として掲げる深い専門知識，高い倫理観，隣接分野の知識，IT リテラシーの獲得，さらには公的分野の会計・監査への適応などに必要な授業科目を，講義レベルに応じて授業科目を「基礎科目」,「応用科目」,「実践科目」の３つに区分して配置している（別添資料５）。

会計専門職としての基礎的な知識・能力を修得させるために，会計職業倫理Ⅰ，財務会計論Ⅰ，管理会計論Ⅰ，監査論Ⅰ，税務会計論Ⅰといった基礎的科目と，会計情報システム論という IT 関連科目を必修科目として配置している（別添資料６）。

会計専門職としての付加価値を身につけさせるために，経済学・経営学など隣接分野および近年の高度情報化に対応するための IT・情報分野に関する分野も重視している。こうした分野については，一定数の選択必修科目を設定しながらも，学生の修了後の進路に応じて選択ができるように幅広い授業科目を配置している。

応用科目は，基礎科目において修得した知識を活用・発展する科目であり，基礎科目の修得を前提にして講義を実施している。実践科目は会計専門職として実際に経済社会で活躍するための付加価値を身につけるためのものであるため，基本的知識・応用的知識を身につけた上で履修することを前提にする。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

会計専門職に対する社会的な期待が高まるにつれて，要求される知識や能力も拡大・多様化の方向にある。本専攻では，特に IT の発展に対応するための授業科目，ならびに公的部門の会計・監査に対応する授業科目などを配置している（別添資料５）。

学生ごとに異なる要求に対応するために，学生が他研究科・他専攻の開講科目の履修を希望する場合には，教員会議の承認を経た上で，８単位を超えない範囲内で修了要件単位数に含めて履修することを認めている。本学入学前に修得した単位についても，本専攻における教育目的・理念に照らして適当と認められるものについては，12 単位を超えない範囲で，教員会議の承認の下で修了要件単位に含めるものとして認定する。

公認会計士に評価を要請している学外授業評価では，カリキュラムの適切性についても意見を聴取している。その結果,「会計実務に直接関係するような内容が理論的に説明されている」「公認会計士試験に関連する内容も取り上げられている」といった評価を得ている。

会計専門職としての知識・能力は，大学院における座学だけで十分に修得できるものではない。このため，会計大学院協会や日本公認会計士協会との連繋の下で，監査法人におけるインターンシップを実施している（別添資料７）。この制度は，まだ始まったばかりであるが，現在，日本公認会計士協会北海道会の協力を仰ぎながら，札幌地区での規模を拡大しての実施に向けて検討・協議を行っている。３月末現在，北海道会からは具体的な受け入れ人数（大手３監査法人毎に３～５人）を示した提案が出ており，平成 20 年度の夏か

らの実施に向けてつめの協議を行っている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

講義レベルに応じた授業科目の配置により，段階的な知識の積み上げを効果的に行い，２年次では高度な専門的概念を駆使してのディスカッションやプレゼンテーションを活発に実施している。事例研究や演習科目に実務家教員を適切に配置したことで，実践的な知識の修得，現場における対応を身に付けさせることができている。このことは，公認会計士による学外授業評価における「会計実務に直接関係するような内容が理論的に説明されているのがよい」「公認会計士試験に関連する内容も取り上げられているのがよい」といった意見によっても裏づけられている。

監査の現場でのインターンシップも実現しており，さらに７割程度の学生が参加できる水準まで拡充する方向で準備を進めている。学生に対して，より実践的な知識・能力の獲得，そして実践的経験を積む機会を十分に提供している。

公認会計士業界の協力によって取られた措置により，専門的知識・能力や実践的な経験を備えた専門職が輩出されることになる。修了者を受け入れる公認会計士業界はもちろん，会計監査というサービスの受益者である金融市場関係者や企業からの期待に十分に応えるものである。

分析項目Ⅲ　教育方法

(１)観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

基礎科目においては，会計・監査についての深い専門知識を身につけ，専門職としての倫理観を養うという本専攻の教育目的に沿った授業科目を配置している。教員から学生への一方的な講義ではなく，学生の理解度を確かめるための発問や，学生からの不明点の質問などを積極的に行う対話型講義を中心に据えている。

応用科目では，基礎的知識を深化・発展させるために，少人数によるディスカッションや発表形式の授業を行い，グローバル化に対応するために英語教材を使った授業も課している。IT 化に対応するために情報関連科目も重点的に配置している。

実践科目では，応用科目同様少人数教育によって，教育目的に掲げる交渉・説得・コミュニケーション能力，組織管理能力，リーダーシップを身につけさせる。実践科目では，教材も実社会における生の素材を利用するために，一意な答えのない中での学生同士の対話から一つの答えを模索するという形式を多く採用している。このため，実践科目ではシミュレーションやロールプレイなども導入している（別添資料８）。

専門職学位課程である本専攻では，会計理論と会計実務の架橋としての教育を実践するために，基礎的な知識を修得させるための講義科目（１年次中心）と，実務的な課題解決能力を養成するための演習・事例研究科目（２年次中心）をバランスよく配置している（資料５）。

資料５　年度別・科目プログラム開講科目数及び平均履修者数

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎科目	17 人（17 科目）	15 人（20 科目）	15 人（21 科目）
応用科目	3 人（1 科目）	4 人（13 科目）	5 人（14 科目）
実践科目	開講なし	8 人（4 科目）	7 人（4 科目）
講義形式	16 科目	28 科目	29 科目
演習・事例研究	2 科目	9 科目	10 科目

（出典：教務関係資料）＊17 年度は１年次生のみ。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

実質的な学習時間を確保するために，履修科目の登録上限制（履修キャップ制）を実施している。修了要件単位数 48 単位に対して，1 年次 30 単位，2 年次 36 単位を履修登録の上限としている。

講義担当教員は，オフィスアワーを設定し，講義内容に関する学生からの質問等を受け付けている。また，十分なスペースを確保した自習室に，すべての学生に専用の机・ロッカー等を配置し，自主的な学習を促している。さらに，大学院生専用の情報処理室を設置し，授業で出された課題に関する調査や自習に対応している。図書室には，授業で使用するものはもちろん，自習用も含めて 730 冊余の専用図書を配備しており，今後も毎年 100 点前後を補充し充実を図っていく。

学生の修学指導を行うために担任制を採用している。１人の担任教員に学生５名程度を割り当て,定期試験の成績等の修学状況を把握している。修学状況の悪い学生については，FD 委員会で原因を調査して状況の改善に努めている（別添資料９）。こうした改善努力の結果，単位を取得できない学生（「不可」評価）は減少傾向にあり，逆に GPA は上昇傾向にある（資料６）。

修学状況が改善されない学生に対しては，会計専門職大学院長が直接指導または注意するという体制をとっているが，これまでに注意を行った事例はない。

資料６　「不可」の数と GPA の推移

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
不可数	8（2.8%）	6（1.6%）	6（1.4%）
GPA	2.5	2.6	2.7

（出典：会計専門職大学院成績評価会議資料）

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

基礎知識の修得を目指す講義形式の授業と獲得した知識を応用しながらディスカッションを行う能力を向上させるために，お互いにコミュニケーションを図りながらディスカッションをして結論を得るという形の授業をバランスよく開講している。また，担任による修学指導，会計専門職大学院教員会議および FD 委員会による協議に基づく指導・注意が行われ，不可数の減少（17 年度 2.8%から 19 年度 1.4%）や GPA の上昇（17 年度 2.5 から 19 年度 2.7）という形で学生の修学状況の改善に結実している。

こうした対応を図ったことにより，監査の現場において監査チームとの良好なコミュニケーションを図り，また，経営者と有意義なディスカッションを行うことによって，質の高い監査を実施できる有為な人材の供給という関係者からの期待に十分に応えている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

(１)観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本専攻は会計専門職大学院であるため，在学生の大半が公認会計士や税理士などの会計専門職に関する国家試験を受験する。本専攻開設以来の公認会計士試験の合格実績は（資料７）の通りである。合格者数は着実に増加している。

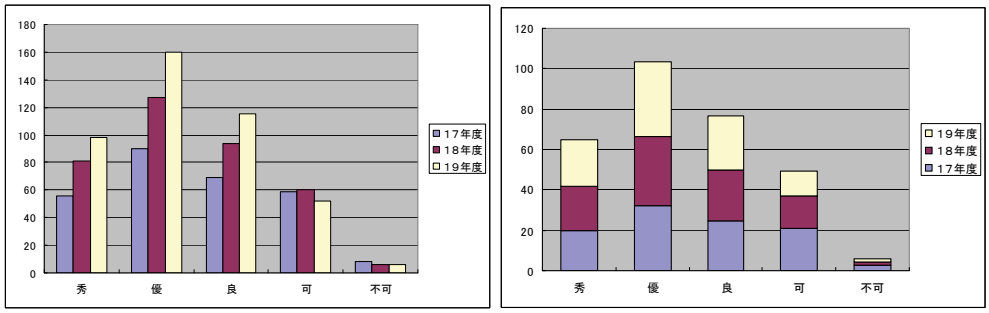
資料７　年度別公認会計士試験合格者数

	17 年度	18 年度	19 年度
１年次生	1	1	1
２年次生	－	1	6
修了者	－	－	5
合計	1	2	12

（出典：教務関係資料）

修了後に公認会計士試験短答式試験の一部科目が免除されることから，成績評価は厳正に行われている（資料８）。学生の単位修得状況は良好であり，進級要件が設けられているにもかかわらず，成績不振による留年者はいない。第１期入学生は，休学及び留学による留年者各１名を除きすべて標準修業年限で修了している（資料９）。

資料８　年度別成績分布（延べ数・率）



（出典：会計専門職大学院成績評価会議資料）

資料９　進級・修了状況（人）

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
入学者数	21	22	24
次年度進級者	20	21	23
１年次留置者	1	0	0
修了者	－		
退学者内訳		H18 入学 1	H18 入学 1 H19 入学 1
修了者内訳	－	H17 入学 19	H18 入学 19 H17 入学 1

（出典：教務関係資料）

少人数による対話型授業に加え，担任教員やオフィスアワーを活用した個別指導の成果として，専門基礎的な知識・能力が着実に身についたということが，公認会計士試験の結果に反映されている。単位修得についても，十分な指導を行ってきた成果が結果となって現れている。

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に関する学生自身による評価の調査については，FD 委員会で修了時における総括的な学業成果に関する自己評価アンケートを作成し，平成 20 年３月修了者を対象に調査を実施した。その結果は，資料 10 に示すとおりである。いずれの調査項目についても学生自身が高い評価をしていることが明かとなった。在学中に公認会計士試験に合格した者が多数いること，また合格してはいないが今後の見通しに十分な手応えを得ていることを表しているものと考えられる。

資料 10　学業成果に関する自己評価（5 点満点）

目標の達成度	3.9
目標達成に向けた取組み	3.8
授業参加の積極性	3.9
授業内容を理解するための準備	4.3

具体的には,「同じ目標と豊富な知識を持つ仲間から刺激を受けて，主体的・意欲的に課題の解決に取り組むことができた」「教科書に書かれていることを自ら考えることで具体的なイメージとして納得できた」「自分の目標に向かって集中して取り組むことができた」といった自己評価意見があった。こうした学生の認識は，積極的・主体性に物事を判断できる専門的職業会計人を養成するという本専攻の教育目的とも合致するものであり，目的が達成されていることを裏づけるものである。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。
(判断理由)

公認会計士試験の合格実績は，全国の会計専門職大学院の中で上位にランクされる（資料 11)。本専攻における教育が公認会計士としての高度な専門的知識・能力の獲得に役立っていることは，学生の自己評価結果として現れるだけではなく，資格取得という実態の面でも裏づけられている。

資料 11　全国の主要会計大学院における 19 年公認会計士試験合格者数（人）

愛知大学	青山学院大学	関西大学	関西学院大学	甲南大学	中央大学	兵庫県立大学	立命館大学	法政大学	早稲田大学	LEC 東京リーガルマインド大学	北海道大学
1	10	1	8	1	8	1	3	2	50	1	12

（出典：会計大学院協会資料　（注）平成 19 年度にはじめてデータが公表された）

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(１)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本専攻の平成 18 年度及び 19 年度修了者の進路は，資料 12 に示すとおりである。大半が公認会計士の資格を取得するか，資格取得を目指して受験勉強を継続する。過去３年間の試験結果は,「資料７（８頁)」の通りである。資格取得者のほとんどが監査法人に就職するが，平成 19 年度修了者に見られるように，日本銀行や民間企業に就職する者もいる。税理士業務のような会計専門職はもちろん，公認会計士の資格は取得しないが，民間企業や教育・研究などの監査の現場以外において専門知識・能力を活かして行く者もいる。

資料 12　修了者の進路

平成 18 年度修了者（18 名）		平成 19 年度修了者（21 名）	
監査法人	７名	監査法人	６名
税理士事務所	２名	公認会計士試験受験	11 名
公認会計士試験受験	５名	税理士試験受験	１名
地方公務員	１名	日本銀行	１名
民間企業	１名	民間企業	１名
大学教員	１名	博士後期課程進学	１名
その他	１名		

（出典：教務関係資料）

平成 19 年公認会計士試験における本専攻における合格率は，資料 13 に示すとおりである。金融庁によって公表されているデータと比較しても優れた成績を収めていることがわかる。

資料 13　平成 19 年公認会計士試験合格率

本専攻	21.8%
会計専門職大学院全体	12.2%
受験生全体	19.3%

（出典：教務関係資料，金融庁公表資料）

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度及び 19 年度修了者について，本専攻の教育内容に対する関係者からの評価を聴取するために，FD 委員会においてアンケートを作成した。修了者が就職している大手三監査法人の札幌事務所に回答を求めた。その結果，本専攻出身者は，「分析的に考察する力」「新たな知識を素早く身につける力」「他人と効率よく仕事をする力」「自身や他人の考えを常に問い直す姿勢」といった項目について，他大学出身者等と比較して秀でているとの評価を得た。

札幌の監査法人関係者とは，学外授業評価などを通して支援・協力を求めてきたが，修了者が修得した専門的知識・能力を通じて本専攻の教育内容が高く評価されたといえる。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

修了後の進路として,監査法人及び公認会計士試験受験継続が高い割合を占めている(18 年度修了者 67%，19 年年度修了者 86%）が，専門的能力を活かして民間企業や教育・研究職に活躍の場を求める者もいる。こうした状況は，在学中の合格はもちろん，本専攻における学習の成果に基づいて公認会計士試験合格を目指すという，会計専門職大学院に期待されている理想的な姿と言える。

特に公認会計士として監査業務の担い手となる人材養成が本専攻の最大の使命であることに鑑み，監査法人関係者から具体的な所見として得た「積極性・論理性に優れている」「チームの中でリーダーシップを発揮することができる」「目的指向性が強く，学ぶ姿勢が明確である」「考え方に柔軟性があり変化に対応できる」などの高い評価は，自ら考え判断する能力を養成することに主眼を置いた本専攻の教育が社会的に期待される水準を上回るものであることを示している。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「FD 委員会による継続的な授業改善」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

設置と同時に FD 委員会を設置し，組織的な授業改善を実施してきた。毎月１回会議を定例的に開催することにより着実に教員の意識が向上し，学生の授業評価や学業成績に結果が現れてきた。

①ピア・レビューや学外授業評価の結果を教育目標に照らして分析し，授業の再評価を行った結果，ディスカッションやプレゼンテーションを中心とした学生参加型の授業の割合が，17 年度の 36%から 18 年度 62%，19 年度 64%に増加した。授業アンケートにおける評価が１年次受講時の平均 3.8 点から２年次受講時では 4.2 点に向上するという形で成

果が現れた。学生との懇談会において「予備校では得られない能力を身につけることができる」「文章力がつく」「発言・発表の機会が多く勉強になる」「演習形式などテーマを与えて考えさせる授業は大学院らしくてよい」といった高い評価を得た。

②FD 委員会において，修学状況の悪い学生について原因調査と適切な指導の内容及び方法を検討して実施してきた結果として，「不可」評価の割合が減少（17 年度 2.8%から 19 年度 1.4%）する一方で，GPA の値が上昇した（17 年度 2.5 から 19 年度 2.7)。

②事例２「公認会計士試験合格者の大幅な増加」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

本専攻開設時点で経済学研究科・経済学部の公認会計士試験合格者数は３名に留まっていた。本専攻の目的・理念に即した教育と着実な授業改善の効果が現れ，平成 19 年公認会計士試験では，修了者・在学生が合わせて 12 名の合格者を出すに至った（資料７)。この数は，資料 11 からもわかるように全国の主要会計大学院の中でも第 2 位に位置し，合格率 21.8%は会計専門職大学院全体の 12.2%を大きく上回るばかりか公認会計士試験受験者全体の 19.3%をも凌ぐものである。

合格者は日本銀行への就職を決めた１名を除いて，すべてわが国の３大監査法人に就職している。

１１．理学部

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴　・・・・・・11－ 2

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・11－ 3

分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・11－ 3

分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・11－ 4

分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・11－ 8

分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・11－ 14

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・11－ 16

Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・11－ 18

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴

1. 教育目的と育成する人材像

自然科学の研究分野が高度に分化した今日、先端的な科学であればあるほど他分野を幅広く理解し深い基礎科学の知識をもった人材の養成が必須となる。理学部では教育目標として、

１）自然界の本質を見きわめ、その背景にある法則性を追求する目を養い
２）新しい理論の構築や新事実の発見に繋がる独創性を磨き
３）人類が直面する諸問題や技術革新に貢献できる基礎を身につけさせる

ことを掲げ、数学や科学史・科学基礎論を含めた基礎科学全般の基礎や科学的思考能力を修得させる。これにより科学的素養をもち自ら課題を探求し解決する能力をもち、多角的な視点から物事を的確に判断できる優れた人材を育成する。

2. 教育組織

上記教育目的を達成させるために、「数学科」、「物理学科」、「化学科」、「生物科学科（生物学)」、「生物科学科（高分子機能学)」、「地球科学科」の５学科・６学科目が設けられている。各学科には専門教育を体系的に展開するに十分な教員が配置され、教育研究施設の充実を図り、自然科学分野における多様な教育内容を展開できる体制をとっている。理学研究院の教員に加え先端生命科学研究院、地球環境科学研究院、学内の研究所等の教員が参画して学生約 3.9 名に対し１名の教員配置となり、特色ある少人数授業を含めて学生のニーズに即した教育を行っている。

3. アドミッション・ポリシー

平成 18 年度以降、初・中等教育新カリキュラムで教育を受けた学生が入学してくる事態に対処するため、「直線的カリキュラムから多様な履修を許容出来る複線的カリキュラムへの変革」により教育効果の高い教育体制を構築すべく、平成 18 年度に入試制度を大きく改革した。各受験生は得意とする科目を生かすことのできる「４つの重点選抜群」を選んで受験し、入学後はどの重点選抜群を選んだかとは無関係に１年半の間は理学部学生として一括した教育を受ける。理学部では一般入試の他に、ＡＯ入試、帰国子女特別選抜、私費外国人留学生特別選抜、編入学の多様な入学者選抜を実施している。

4. 教育課程の特徴

１年次には「全学教育科目」を、１年次～２年次第１学期には新たに「理学部共通科目」を設置した。これらの基礎科目の学修を通して他の専門分野や文化に触れる機会を持ち、異なる価値観の理解や多様な発想と感性を磨く。分野を超える幅広い知識や理学の面白さを十分に学修した後、２年第２学期から各学科に分属しそれぞれの専門分野の基礎を学ぶ。特色ある少人数教育による知的な啓発や刺激が受けられる柔軟な教育プログラムにより、明瞭で論理的な思考能力の向上を図り問題解決能力や問題発見能力を高める。

【想定される関係者とその期待】

大学や企業における幅広い自然科学分野の研究者、様々な産業分野における経営者や技術者、初中等教育分野での教育従事者、国・地方の政治・行政担当者、等に加え、学生とその家族など想定する関係者は幅広い。先端的自然科学の各分野で基本概念を深化

させ、独創的な人材を育成する理学部教育への期待は大きい。また、一般市民に対して自然界の摂理に対する科学的理解を深めるための情報発信も益々期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 学部の構成

理学部は、平成7年の大学院重点化以降の5学科（7学科目）構成から、平成 18 年4月に学院・研究院体制への移行時に、数学科、物理学科、化学科、生物科学科[生物学と高分子機能学の2学科目]、地球科学科の5学科（6学科目）へ編成替えした。理学部・系・群・学科の学生募集人員と分属受入数を別添資料1に示す。理学部の教育には、理学研究院の教員(189 名)だけでなく、先端生命科学研究院(26 名)、地球環境科学研究院(39 名)、学内の研究所・センター(29 名)、その他(25 名)の教員が当たっており(別添資料2)、学生約 3.9 名に対し教員1名の配置となり、各学科には学部教育を体系的かつ専門的に展開するに十分な教員が配置されている。特色ある少人数授業を含めて学生のニーズに即した多様な授業が可能であり、自然科学全般に関する広い素養と深い基礎理学の知識を持った人材を養成するに相応しい組織編成となっている。また、本学では一年次初修科目を「全学教育科目」として全学の教員が授業を担当する“いわゆる北大方式”で展開しているが、理学部は全学教育科目の中の「自然科学系基礎科目」の責任部局として各教科に「科目責任者」を置き、理学部学生を含めた全学向け講義や自然科学実験の企画とその実施に主体的に参画している。

2. 教育支援体制

理系教育・研究に重要な役割を担う技術職員（平成 19 年度・現員 25 名）は理学部・理学研究院技術部として組織化されている。液体ヘリウム寒剤の扱いに対する安全教育、機械工作実技講習や安全教育、化学薬品の安全管理、野外実習備品の管理等の実務を担うことにより、学生実験・実習環境や安全環境の維持・向上を支援し、学部教育の円滑な実施に大いに貢献している。また、「理学情報システム」(次の観点欄参考)の構築により、学生・教員・事務との連携に大きな改善がなされ、学生支援の向上に寄与している。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1. 教育内容、教育方法の改善に向けての体制

教育内容・教育方法に関する諸事項は、理学部教務委員会が立案から具体的実施案の策定まで行なっている。また、理学部教務委員会のもとに、各学科の教員会議、教務委員、ワーキンググループが連携しカリキュラムや教育編成の見直しと変更を行っている。平成 16 年度には生物科学科が課題を総合的に追求する力を養成するために、それまで総花的だったカリキュラムを体系的なものに改正した。(別添資料3) 同時に総合的な生物学の教科書「レーブン／ジョンソン生物学」を生物学科目担当の全教員が参加して翻訳出版し、生物学を体系的に学ぶためのテキストとして採用した。そ

の結果、授業の予習をおこなう学生の増加に繋がっている。 平成 18 年度には、幅広く地球・惑星分野の基礎教育を行うことを目的として、従来の「地球惑星物質科学」と「地球物理学」の２つの専修分野を統合した。学生が専門を固定せずに様々な地球科学的課題を学ぶことにより、広い分野への興味・知識を持つ学生の育成に繋がっている。これらの例に見られるように教育内容・教育方法の点検・評価を恒常的に行い、理学部全体の教育内容及び教育体制の改善に取り組んでいる。

２.FD（ファカルティ・ディベロップメント）について

教員の授業内容や授業方法の改善・向上に向けて、FD を実施している。平成 18 年度までは全学の FD に本学部の教員を参加させ、そこでの実施内容・成果を教務委員会にフィードバックさせ、教育課程の見直しや理学部共通科目の導入に役立てた。平成 19 年度は低年次教育における基礎科学教育の改善に必要な“大学入学以前の理科教育の現状把握”を目的として行った研修講演会「フィンランドの理科教育と進化する世界の学力観」に 73 名の教員が参加した。

3.教育設備等の改善

教育の実施に当たって重要な教育環境の整備を強力に推進している。大講堂からセミナー室まで全ての教室を学部一元管理とし、全ての講義室に視聴覚機器を整備すると共にマルチ映像教室を設置し、各科目の特徴に合わせた教室利用により授業改善に役立てている。（別添資料４）また、Web 上に「理学情報システム」を構築し、学生が休講情報、シラバス、奨学金、就職、他大学等公開実習などの各種情報を何時でも閲覧出来る情報基盤を整備した。学生・教員・事務との連携改善や学生の利便性の向上に寄与している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

成果期待される水準を上回る

（判断理由）

○学部教育を専門的に展開するに十分な教員が配置され、かつ技術職員の組織化など教育支援体制が整備され、特色ある少人数授業の実施を含めて学生のニーズに即した多様な授業を可能とする教育体制をとっている。

○理学部教務委員会による教育の改善に向けて取り組む体制が機能しており、恒常的な点検評価に基づく改善を行っている。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

１．学部低年次教育

平成 18 年度以降、一般入試合格者と AO 入試合格者を問わず、入学後は一括した基礎教育を受ける。１年次では、多くの専門分野や文化に触れ異なる価値観の理解や多様な発想と感性を磨くことを目標に全学教育科目を展開している。さらに、１年次～２年次第１学期に、「理学部共通科目」（資料１　頁 11-５）を新設した。この共通科目は、これまでの分野毎に基礎知識を積み上げる、いわゆる積み上げ方式の専門講義とは異なり、学生に理学全般を俯瞰させ、その幅広さや面白さを十分に勉強する機会を提供する。

２年次第２学期から各学科に分属し、それぞれの分野における専門基礎教育を受ける。学科分属の受け入れは、入学試験でどの「重点選抜群」を選択したかにかかわらずいずれの学科にも進級可能であり、しかも学科の定員を 10%の範囲で増減できる柔軟なシステムを採用し学生の希望に沿う学科分属を可能としている。資料２に平成 19 年度分属数を示す。また、資料３に示すように、各学科への分属では不本意分属者数（第２、第３志望以下へ回された分属者数）は減少している。新カリキュラムの効果を検証するため、初めて理学部共通科目の履修を終えた平成 18 年度入学者に対して意識調査をおこなった。資料４（頁 11-６）に示すように、理学部共通科目の導入には学生から肯定的な評価を得た。不本意分属者数の減少の事例と合わせて、平成 18 年度に導入した低年次の新しい教育課程における授業内容とその実施が適切と判断できる。

資料１．　理学部共通科目講義名一覧

（出典：平成 19 年度理学部学生便覧）

数学 1(幾何と複素数)	現代物理学概論 2	ゲノム科学
数学 2 (変換と対称性)	基礎有機化学	生物高分子科学
数学 3(級数入門)	基礎物理化学	分子生物概論
数学 4(ベクトル解析)	機能生物学	生物系の物理学
現代数学への招待	細胞生物学基礎論	進化する宇宙
電磁気学	多様性生物学	巡る空と海
振動と波動の物理学	生態学の基礎	変動する大地
現代物理学概論 1	細胞生化学	進化する地球と生命

資料２．学科分属の定員と平成 19 年度分属数

（出典：理学部教務資料）

学　科	数学科	物理学科	化学科	生物学科（生物学）	生物学科（高分子機能学）	地球物理学科
定　員	50	35	75	40	40	60
平成19年度分属数	40	36	75	43	43	45

資料３．　不本意分属者数の推移

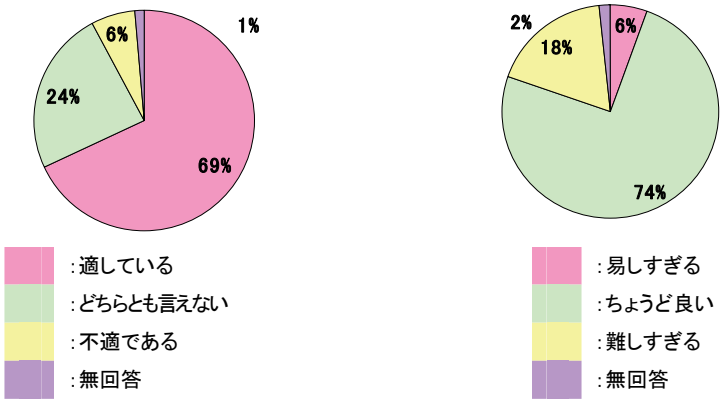
（出典：理学部教務資料）

分属年度	在学者数（5月1日現在）	休学者数	進級者数	進級率	不本意分属者数	D/C	不本意分属者数	E/C
	A	B	C	C/（A-B）	D（第2志望以下の分属者）	%	E（第3志望以下の分属者）	%
平成17年度	350	6	314	91.3	45	14.3	19	6.1
平成19年度	307	3	282	92.8	33	11.7	16	5.7

資料４．　理学部共通科目に関する学生のアンケート結果

（出典：理学部・理学研究科点検評価委員会資料、平成 19 年 12 月実施）

A：共通講義として適切であるか　　B：内容の難易度について



２．学部専門教育

２年次第２学期からは５学科(６学科目)に分属し専門基礎教育を受けるが、各学科では教育目的に応じて必修科目とそれぞれの学科の専門分野の内容と教育方針を反映した特色ある選択科目群を提供している。(別添資料５)また、体系化された授業内容は、分析項目 IV で述べるように学生からは高く評価されている。

３．授業科目の配置と卒業要件

多彩な学問分野を包括する理学部の教育目的を達成するため、必修科目、選択科目のカリキュラム構成や学科分属や卒業要件の設定には、それぞれの学科の学問的特色が反映されている。卒業要件に見る必修と選択科目の構成は学科毎に大きく異なる。例えば、体系化された学問分野を特徴とする物理学科では基礎科目群とそれらと対となる演習などの必修科目が約 85%である。これに対し、多様な分野を特徴とする生物科学科（生物科）では約 90%を選択科目としている。(別添資料５)この科目構成を生物科学科（生物）の 75%の学生は良い制度だとし、64%の学生が自分の得意分野を育てるのに役立ったと評価している。また予習を行う学生が増加している。(資料５)

資料５．　生物科学科（生物科）授業に関するアンケート結果

(出典：理学部・理学研究科点検評価委員会資料　平成 19 年 3 月実施)

生物学科（生物学）では必修科目がほとんどありませんが、このことをあなたはどう思いますか。	1	2	3	4	5
	思わない ← (５段階評価) → 思う				
1.好きな分野（科目）を選べるのでよい制度だと思う	1	2	4	4	17 人
.2 自分の得意分野を作るのに役立っている、または役立つと思う。	1	5	4	8	10 人

以上は、１：全くそう思わない、２：そう思わない、３：どちらでもない、４：そう思う
５：強くそう思う、の５段階である。

予習について

教科書導入前（回答数 28 人） 教科書を使って授業の予習をしたことがありますか。	16	8	3	0	人 1
教科書導入後（回答数 57 人） 教科書を使って授業の予習をしたことがありますか	20	24	11	2	人 0

1：全く無い。2：２割位予習した。3:半分くらいの授業で予習した。
４：７割くらいの授業で予習した。　５：毎回予習した。

観点　学生や社会からの要請への対応

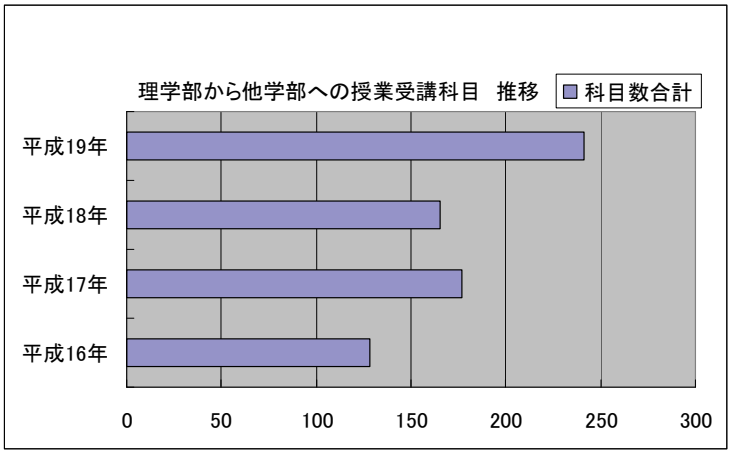
(観点に係る状況)

1．学生からのニーズへの対応

実践的な英語教育への学生の要請に応えるべく少人数英語教育の授業が各学科で行われている。講義型式の外国人教員による短期集中型の授業（生物科学科（高分子機能学))、少人数ゼミでの英語文献講読・外国語演習（数学科、物理学科、生物科学科（生物学)、地球科学科)。英語を母国語とする専門家を非常勤講師に招いての化学講読・演習（化学科）などである。この様態の授業は、英語によるプレゼンテーション力の向上など学生からのニーズに十分応えている。また、大学院プログラムで実施している「産業実学特別講義」、「女性キャリアパス講演」に学部学生の参加も促し、キャリアパス情報や考える機会を提供している。さらに、所定の範囲内で他学科、他学部の授業科目および国際交流科目の単位を含めることが出来るなど、学生の多様な要請に合わせた柔軟な履修計画を可能としている（資料６、７)。情報学Ⅰの講義を必修指定し情報化社会における情報リテラシー教育を実施している。

資料６.　　他学部科目等履修者数の年度推移

（出典　理学部教務資料）



資料７.　　国際交流科目履修者数

(出典：北海道大学教務システム・履修者統計表)

	履修人数合計
平成 17 年度	25
平成 18 年度	14
平成 19 年度	8

2．社会からの要請への対応

留学生の交流を積極的に推進しており、現在、留学生担当教員（１名）を配置し、北海道大学留学生センターとの連携を取りながら、留学生の学習・就学面や生活面の相談に当るなど、国際交流の活発化に向けた体制を拡充しつつある。留学生の推移を資料８（頁 11-８）に示す。また、教職志望者等のため一般的包括的授業科目を用意し科目等履修生も少なからず受け入れている。(資料９　頁 11-８)

資料８．　　留学生の推移

（出典：理学部教務資料）

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 度	平成 19 年
留学生	13	13	7	13

資料９．　科目等履修生の状況

（出典：理学部教務資料）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
科目等履修生数	16	11	10	11

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

○　平成 18 年度から大幅な入試制度と教育課程の変更をスムーズに実施し、「理学部共通科目」を新設するなど自然科学全般に関する広い素養と深い基礎理学の知識を持った学生を養成するに相応しい教育内容とした。

○　各学科で特徴ある実践的な少人数英語教育を行うなど、学生や社会からの多様な要請に合わせた柔軟な履修計画を実施している。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

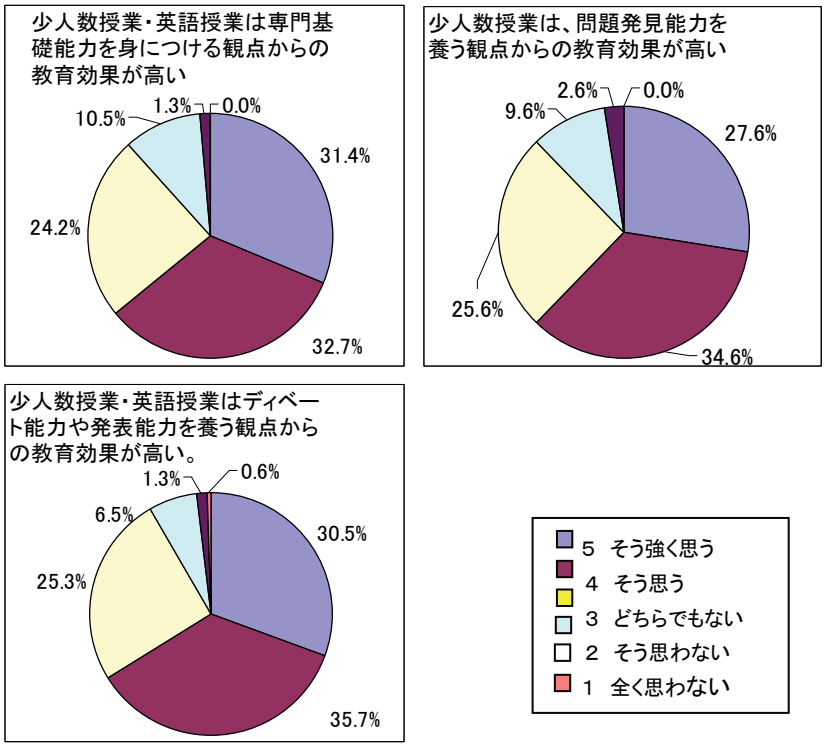
観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

自然界の多様な現象や法則・論理を扱う理学では、専門科目の授業配置の特徴は学科毎に大きく異なる。学科分属後の専門教育にあたっては、講義の他に演習、実験・実習、野外実習との組み合わせ方やその実施時期の選択に腐心するところである。各学科ではその専門分野の特性に適した独自の授業配置や授業形態を選択し、シラバスを通して学生に周知している。特に、学生が能動的に学ぶことができる少人数によるゼミナール・演習・実験が重視され、各学科で積極的に導入している。また、全ての学科で卒業研究・実験を課している。卒業研究や少人数授業は専門科目の学力、問題解決能力、発表能力等の向上につながると学生の評価は高い（資料 10、11　頁 11-９）。また、教員の 70％以上がその教育効果を高く評価している（資料 12　頁 11-10）。

資料 10.　少人数・英語授業に関する学生の意識調査結果

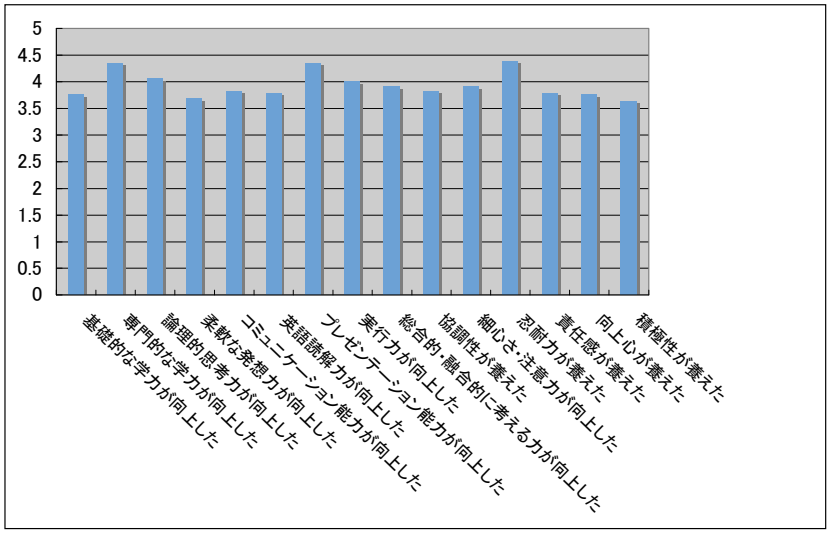
（出典：理学部・理学研究科点検評価委員会資料　平成 19 年 3 月実施）



資料 11.　卒業研究や少人数授業から得られる能力向上についての意識調査

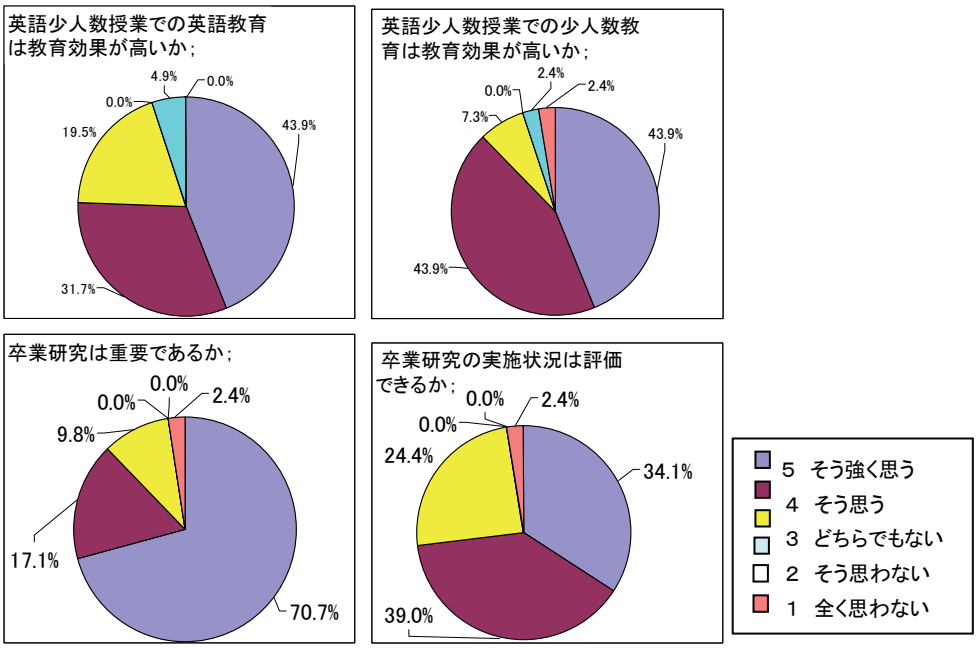
（出典：理学部・理学研究科点検評価委員会資料、平成 18 年 12 月実施）

専門的な学力、プレゼンテーション能力、忍耐力についてはそれぞれ18人、18人、20人がランク5をつけており、これらの能力が上がったと自己分析している。 卒業研究の成果は自己採点で平均 69.9 点であった。



資料 12.　少人数・英語授業に関する教員の意識調査結果

（出典：理学部・理学研究科点検評価委員会資料　平成 19 年 2 月実施）



専門教育課程では様々な学習指導の工夫がなされ、その成果が顕著に現れている。例えば、

1）化学科では、平成 19 年度より必修科目の授業形式を講義(2 単位)から、講義(1.5 単位)と演習(0.5 単位)をセットにして授業の理解度の一層の向上を目指した。平成 19 年度は演習を充実する以前に比べて追試験者数・不合格者数の確実な減少が見られた。(資料 13　頁 11-11)

2）数学科では授業の理解度の一層の向上を目指し、講義と演習のセット履修を単位修得の条件として実施している。

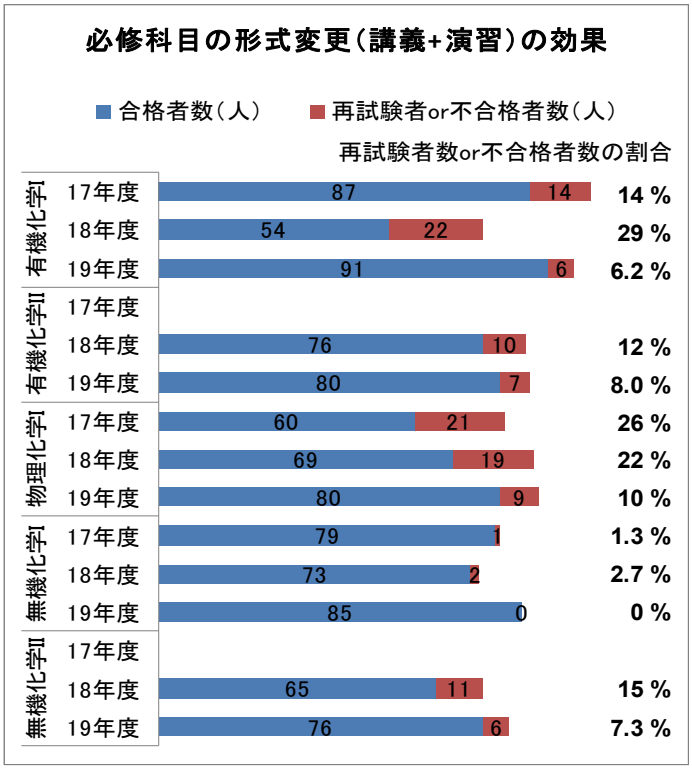
3）生物科学科（高分子）では、予め決められた実験内容を行う代わりに、学生に自由に実験テーマを考えさせ、問題設定能力や問題解決能力を修得させる「オンデマンド型の学生実験」を実施し、高い教育効果が得られている。(資料 14　頁 11-11)

4）地球科学科では EPnetFAN（計算情報技術を勉強するための実践的勉強会）により計算機とインターネット基礎的素養とそれに基づく情報発信技術を磨くための実習実験が企画され、大学横断スクールの講演ビデオのオンライン配信や、高校との遠隔授業（平成 16 年度から延 5 回）等が実践された。これに関わった学生は、自ら問題を発見しそのための解決策を主体的に考察し行動するきっかけを得ることが多い。　また、教員の教育スキル向上(FD)の役割も果たしている。

理学部では、 TA（ティーチング・アシスタント）活用が積極的に図られ、TA を置く授業数、TA の採用人数、総時間数は極めて高い水準にある。(資料 15　頁 11-12)学生当りの TA 従事時間でみると北大理学部は 37.3 時間であり（全国平均 7.2 時間：大学情報データベースより)、講義（24%)、演習（15%)・実験（60%）等に有効活用されている。教員のアンケート(資料 16　頁 11-12)から、学生にとって親近感の高い TA の参加は学生の学習到達度の向上に効果を上げていることが見て取れる。また、学生のアンケート(資料 17　頁 11-12)からも、現況の TA によるサポート体制は指導を受ける学生から評価されており、さらなる TA サポートの拡充が期待されている。

資料 13.　必修科目の形式変更（講義と演習の組合せ）に関する意識調査

（出典：理学部・理学研究科点検評価委員会資料、平成 19 年度２月実施）

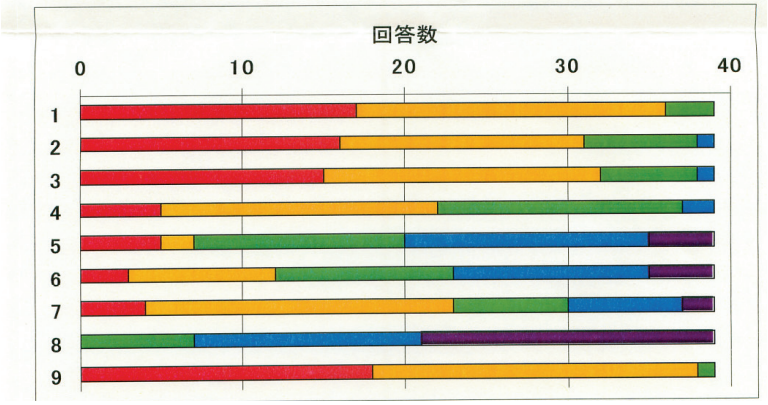


資料 14.　　オンデマンド実験に関するアンケート

（出典：理学部・理学研究科点検評価委員会資料）

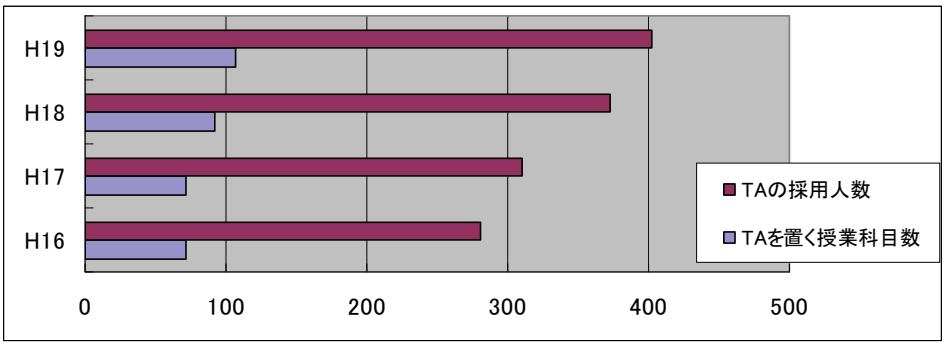
学生実験アンケートまとめ

		強くそう思う 1	そう思う 2	その中間 3	そう思わない 4	強くそう思わない 5
1	大いにためになった	17	19	3	0	0
2	楽しかった	16	15	7	1	0
3	興味あるテーマを選択できた	15	17	6	1	0
4	ゲルに興味をもった	5	17	15	2	0
5	テーマ設定からやりたかった	5	2	13	15	4
6	実験時間が長かった	3	9	11	12	4
7	発表時間は適切だった	4	19	7	7	2
8	レポート提出を課すべきだ	0	0	7	14	18
9	来年も続けるべきだ	18	20	1	0	0



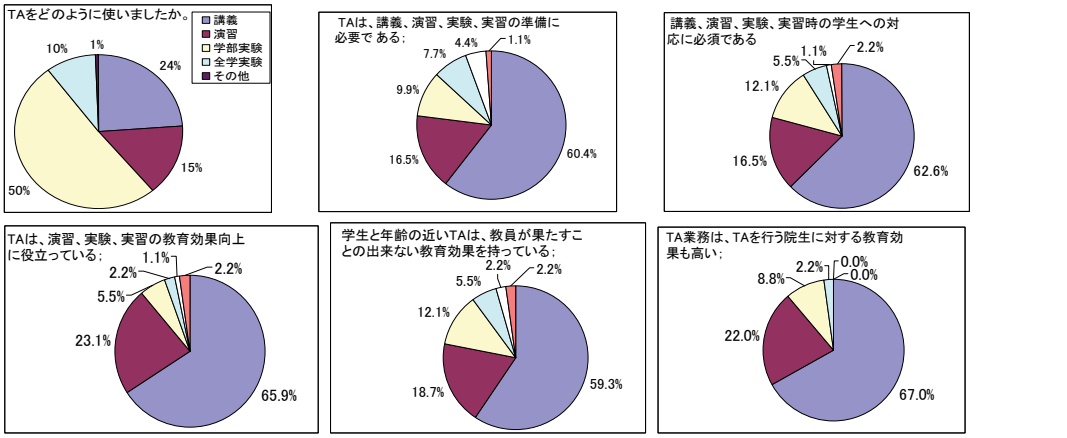
資料 15.　　ＴＡを置く授業数と採用人数の推移

（出典：理学部教務資料）



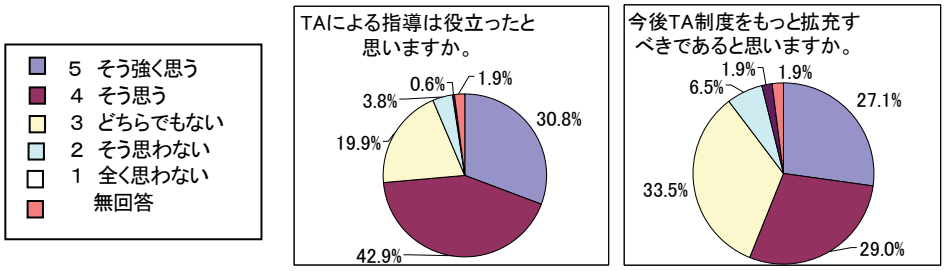
資料 16.　　TA の活用に関する教員の意識調査

（出典：理学部・理学研究科点検評価委員会資料　平成 19 年度 2 月実施）



資料 17.　　ＴＡの活用に関する学生の意識調査

（出典：理学部・理学研究科点検評価委員会資料　平成１９年度３月実施）



観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

授業時間外の学習時間の確保など学生の主体的な学習を促し単位の実質化を図る目的で、平成 18 年度から履修登録に当たって単位の上限設定（別添資料６）を設けている。秀、優、良、可、不可の 5 段階評価を導入して GPA による厳格な成績評価を行う

とともに、成績評価基準を授業科目毎にシラバス上で公開することにより、単位の実質化への意識を浸透させている。

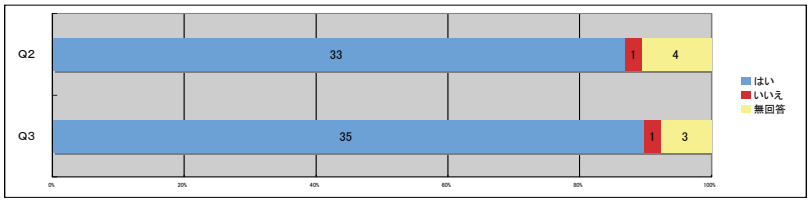
また､各学科の特性を生かして主体的な学習を促す取り組みも行っている｡例えば、専門科目の講義においても「毎回レポート」の課題を出す授業が実践されている。この学習方法は、学生に非常に好評(継続を希望する学生が 72%)であり高い教育効果が得られている。(資料 18)

施設面からは、講義室の空き時間帯を学生の自習室として活用している。情報教育端末室や各学科図書室を 19:30 まで開放し（一部の部屋はパスワード管理の施錠により 24 時間利用も可)、学生の主体的な学習を促すとともに、十分な学習時間を確保する体制をとっている。

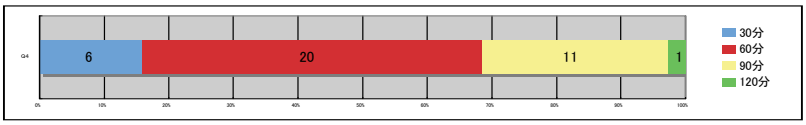
資料 18.　　「毎回レポート」制度に関する学生アンケート

（出典：理学部・理学研究科点検評価委員会資料、（生物科学科（高分子機能学科）平成１９年度実施）

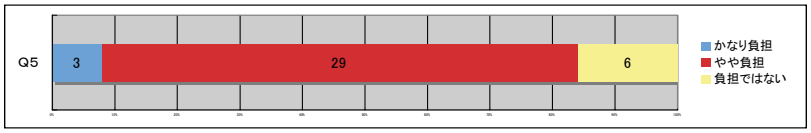
Q2. 課題として提出されたレポートは授業の予習復習および授業の理解に役立ちましたか。
Q3. レポート課題は講義の内容に則したものでしたか。



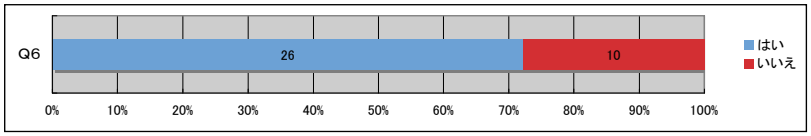
Q4. レポートを仕上げるために、毎回どれくらいの時間を要しましたか。



Q5. レポートは負担でしたか。



Q6. 今後もこの毎回レポート制度を続けたほうが良いと思いますか。



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

○各学科ではその専門分野の特性に合わして、特色ある少人数教育、英語教育、主要な講義と演習のセット授業などの授業形態を選択し、指導法にも工夫をして履修効果を上げている。

○専門教育課程の履修登録に単位の上限設定を導入し、授業時間外の学習時間の確保を図るとともに、オンデマンド型の学生実験など様々な指導法が実践されており、主体的学習により修学到達度を高めることに貢献している。

○高い水準での TA の有効活用や､情報教育端末室や講義室の学生への開放など学生の主体的な学習を促す支援体制が整備されている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

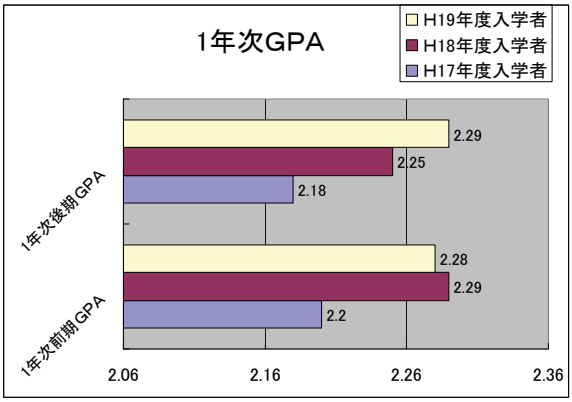
（観点に係る状況）

1年次の全学教育科目において履修単位の上限設定やGPA制度を導入し単位の実質化を図った結果、1年次の通算GPAが年毎に上昇傾向にある（資料19）。理学部共通科目、専門科目に対しても履修単位の上限設定やGPA制度を導入し単位の実質化を図っている。また、履修状況の芳しくない学生に対する面談を行うなど学生への密なる指導体制をとっており、標準年限内分属者および卒業者の割合で見る進級や卒業状況は高い水準を保っている（資料20）。

理学部では4年次の卒業研究に関して学会や研究会での成果発表を奨励している。資料21（頁11-15）に見られるように学部学生が寄与した論文も多くあり研究成果発表は高い水準にある。中でも国際会議での発表件数は年々増加している。各種財団からの海外留学支援制度の積極的活用（平成18年度4名）に加え、国際性やリーダーシップの養成を図るために国際共同研究（含:海外調査や調査航海）への参加を奨励していることを反映したと考えられる。また、教員免許は毎年30名を超える多数の学生が取得している（資料22　頁11-15）。

資料19.　　ＧＰＡの推移

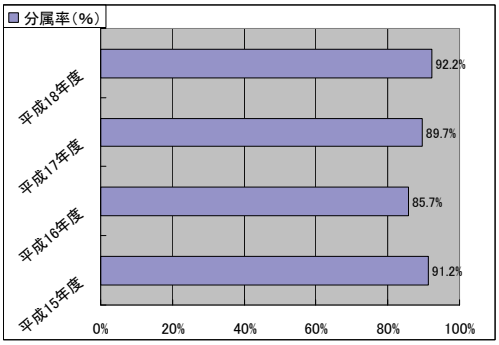
（出典：教務資料）



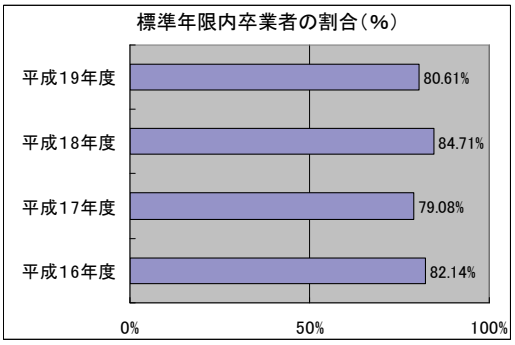
資料20.　標準年限内分属者および卒業者の割合

（出典：理学部教務資料）

標準年限内分属者の推移

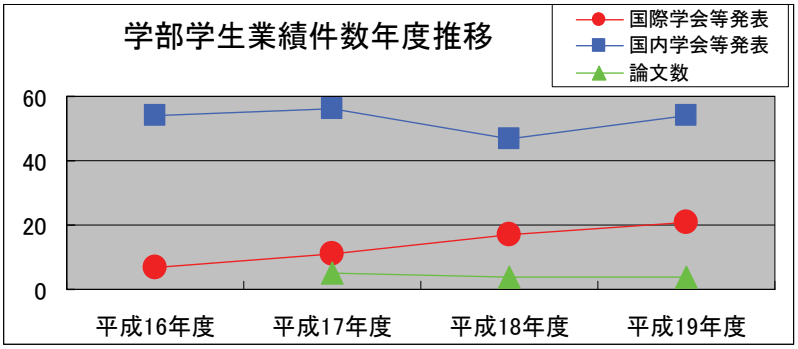


標準年限内卒業者の推移



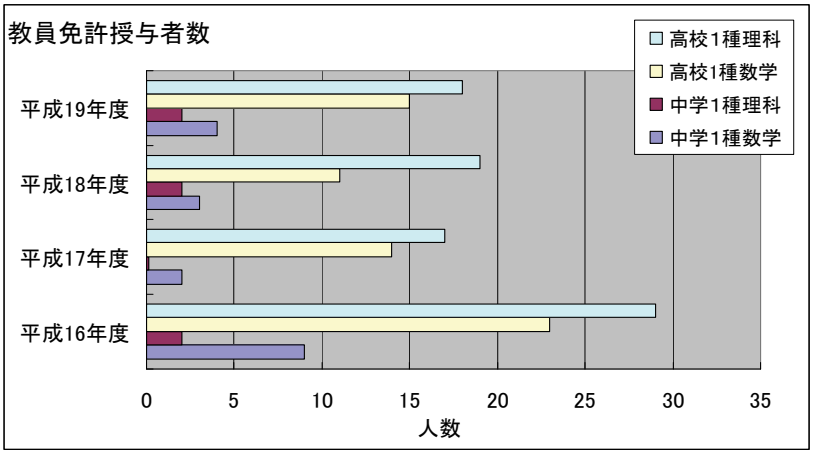
資料 21.　　学部学生の業績実績

（出典：理学部・理学研究科点検評価委員会資料）



資料 22.　教員免許取得者数

（出典：理学部教務資料）



観点　学業の成果に関する学生の評価

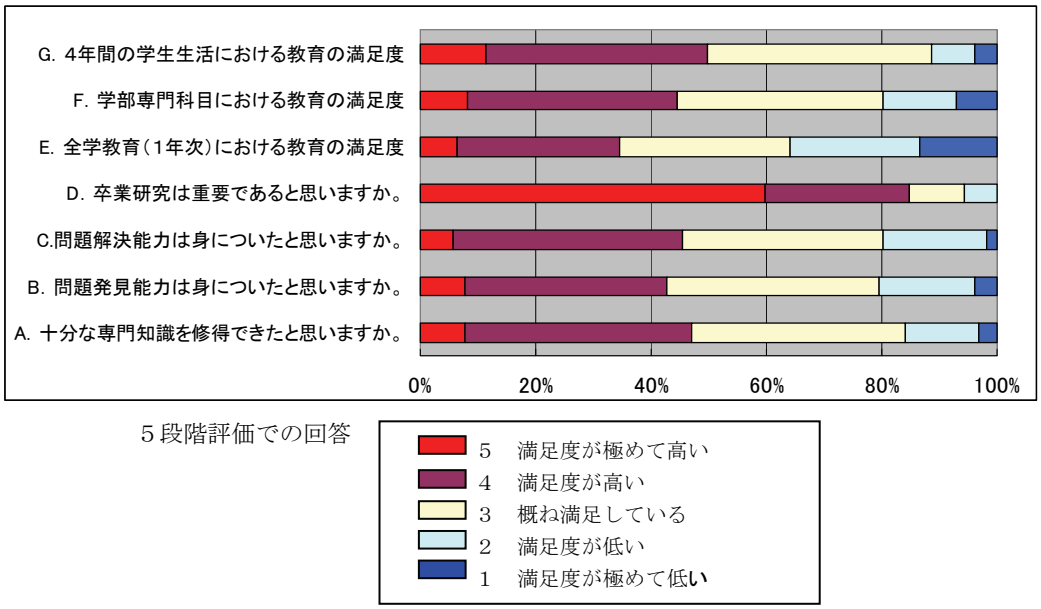
（観点に係る状況）

理学部授業における重要な目標の一つである専門知識および問題解決能力と問題発見能力に関しては、平成 19 年度卒業生の 40%を越える学生は「よく修得できた」と高く評価しており、80%を超える学生が概ね修得したと評価している。（資料 23 頁 11-16）　各学科の卒業研究に関しては、満足度が「極めて高い」と「高い」をあわせて 80%を超え、圧倒的に多くの学生が高い評価をしている。学業に対する全般的な評価として授業に対する満足度から見ると、「極めて高く」と「高く」満足している学生を合わせると 54%であり、「概ね満足している」学生を含めると 88%の高い水準にある。

また、平成 18 年度から実施した理学部共通科目に関しては、今年度履修を終えた２年生に講義内容の適切さや難易度等を問うアンケート調査を実施した。（資料４）（頁 11－６）一部の講義に関してはやや難度が高いとの意見もあったが、多くの授業においては内容の適切さや難易度の妥当性についての学生の評価は高いと判断できる。

資料 23.　　授業に関する学生のアンケート結果

（出典：理学部・理学研究科点検評価委員会資料：平成 19 年度３月実施）



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

○履修単位の上限設定や GPA 制度による単位の実質化により学生の学力や能力の育成が適切になされており、標準年限での進級・卒業状況は高い水準を保っている。

○国際会議での発表件数増加等に見られるように、国際性やリーダーシップ養成に成果が上がっている。

○専門知識の修得、問題解決能力、問題発見能力の修得、卒業研究に関しての学生の満足度は高く、理学部の目的にかなった教育成果が得られている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

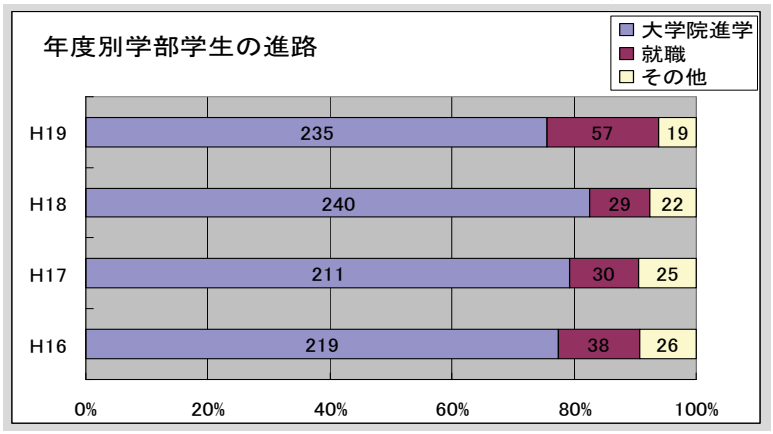
観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

卒業者の大学院への進学率が 80%を超えており（資料 24　頁 11-17）、学部教育が学生の理学に対する興味を引き出し、専門性をさらに深めようとする意欲を引き出している結果と言える。就職希望者はそれぞれが専門教育で身につけた知識や・能力を生かせる多様な業種に進んでおり（資料 25　頁 11-17）、就職内定率（就職者数/就職希望者）は高い水準にある（資料 26　頁 11-17）。

資料 24.　年度別学部学生進路

（出典：学校基本調査資料）



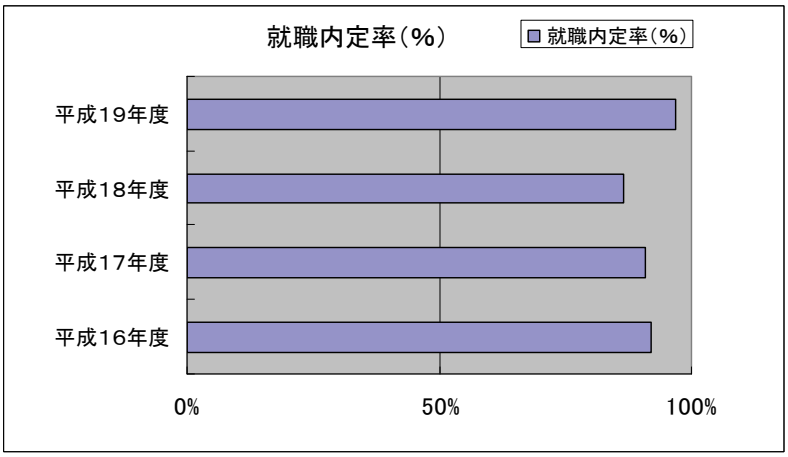
資料 25.　卒業後の状況調査　産業別就職者数

（出典：理学部教務資料）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
農業	0	0	1	0
建設業	0	1	0	0
製造業	9	5	5	6
情報通信業	13	9	3	6
運輸業	3	0	1	1
卸売・小売業	3	5	3	3
金融・保険業	4	1	4	5
飲食店・宿泊業	0	0	1	0
医療・福祉	1	1	0	2
教育・学習支援業	2	6	6	0
複合サービス事業	0	1	1	0
サービス業	8	0	3	1
公務員	6	5	1	4
上記以外	1	0	1	0
合　計	50	34	30	28

資料 26　　就職内定率

（出典：理学部教務資料）



観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

各学科（専攻）の就職担当教員を通して企業関係者から卒業生の評価を聴取する機会をもっている。多くの企業の人事担当者は本学部卒業生の専門性の高さ、研究・技術者としての資質の高さを指摘しており、理学部における教育が有為な人材を生み出していると判断できる。また、理学部・理学院では、外部有識者からなる理学部諮問委員会を開催し（平成 16-18 年度に３回開催)、教育・研究の多方面に渡って貴重な意見を頂いている。さらに、理学部・理学院が中心となって実施している「S-cubic（北海道大学基礎科学人材科学社会活躍推進計画)」の活動からも卒業生や企業等からの意見・評価等を得ているが、概ね専門分野の基礎を良く学んでおり、卒業研究等での経験を卒業後の社会活動に生かしている等の評価を得ている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

○卒業生の 80%近くが大学院に進学しており、専門分野の修学が期待される水準を維持している。また、就職希望者の就職内定率は高い水準にあり、それぞれが専門教育で身につけた知識や能力を生かせる多様な業種に進んでいる。

○卒業生の専門性の高さ、研究員・技術者としての資質の高さが、学校関係者、企業関係者から評価されており、教育の効果が高く人材育成が順調であることを示している。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例 1「低年次教育の再編」（分析項目Ⅱ）

(質の向上があったと判断する取組)

平成 18 年度から新しい入学者選抜を実施し、入学後は理学部学生として一括教育を行ってから希望の学科へ分属を可能とする柔軟な教育システムを構築した。「全学教育科目」および新たに導入された「理学部共通科目」の学修により学科分属に際して適切な進路選択ができる柔軟な教育課程とした。その結果、分属率が 85.7% (H16) →92.2%(H19)と向上し、不本意分属者数は 45 人(H17)→33 人(H19)と減少し、当分析項目に質の向上があったと判断される。

② 事例２「少人数教育等の授業形態の工夫と単位の実質化への取り組み」（分析項目Ⅲ）

(質の向上があったと判断する取組)

専門科目教育では学生の自主的・能動的に学ぶことができる少人数教育が重視され、多様な形態の少人数授業が導入されている。履修単位の上限設定や GPA 制度導入により主体的学習を促すとともに、TA の積極的活用などによるきめ細かな学修支援体制を強化することにより、GPA の上昇や標準年限内卒業率が 91%(H16) → 96%(H19)と増加する等、当分析項目に質の向上があったと判断される。

１２．理学院

Ⅰ　理学院の教育目的と特徴　・・・・・・12－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・12－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・12－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・12－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・12－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・12－10
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・12－15
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・12－17

Ⅰ　理学院の教育目的と特徴

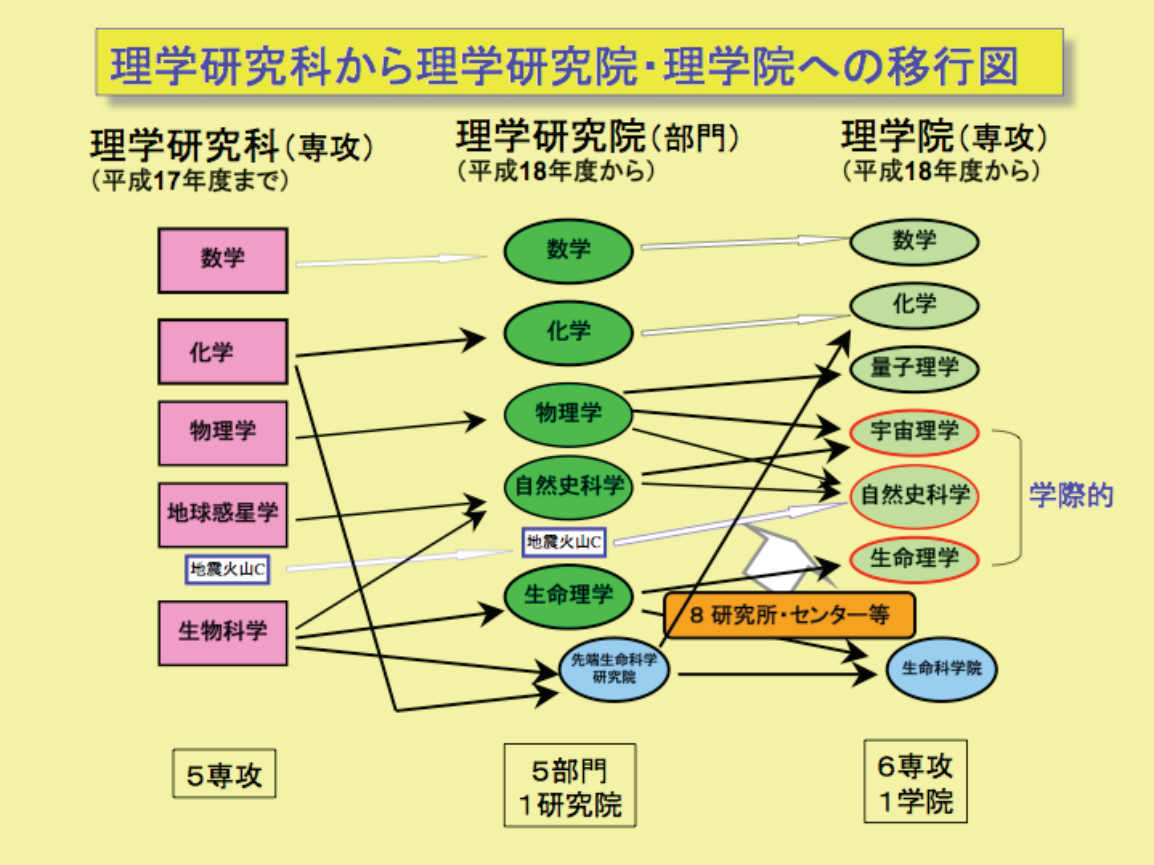
［教育目的］

急速な学問分野の発展とそれを支えた新しい概念の発達と技術革新の結果、21 世紀を迎えた自然科学の学問体系はその枠組みを大きく変えた。こうした変化に対応した新たな「理学」の構築とその教育に携わる人材育成を果たすために、理学研究科は平成 18 年度に研究者組織である理学研究院と教育組織である理学院へと再編された（資料１）。

国立大学法人化に伴い、大学では産学官の連携と知的財産の積極的活用が強く謳われるようになった。しかし、社会に貢献する新技術の多くは基礎的な科学研究から生まれる。それゆえ、理学院は「自然科学に関する教育研究を通して、自然科学全般にわたり幅広い知見を有するとともに、自然科学に関する本質的な判断力および課題を把握・解決する能力を備え、独創的な研究を行うことができる人材を養成することを目的（出典：理学院規程第１条の２）」とした。具体的には、以下の４項目にまとめた人材の養成を目指す。これらは中期目標において謳われた研究主導型大学としての本学の教育理念に呼応するものである。

1　将来の日本の科学研究と高等科学教育を担う人材
2　民間企業で幅広い科学的知識を生かした製品開発やシステム作りに貢献できる人材
3　地方自治体や中高等学校で自然科学と数学の各領域を広く学んだ経験を生かして活躍できる適応力に富んだ人材
4　科学の基礎と先端的研究の成果を分かりやすく一般社会に啓蒙普及する能力を持つ人材

資料１　理学研究科から理学研究院・理学院への移行図



（出典：平成１７年度　理学部庶務係作成　理学院・理学研究院構想概略）

上記の目的を達成するために、理学院では従来の物理学、生物科学、地球惑星科学の３専攻を量子理学、宇宙理学、自然史科学、生命理学専攻の４専攻に再編し、従来の教育体制を継続する数学、化学専攻を加えて６専攻とした。

［特徴］

本学院は全国的に見ても数少ない数学と理学４分野（物・化・生・地）を擁する理学系大学院である。この特徴を生かすために、カリキュラムには各専攻内に閉じた授業科目だけではなく理学全般の基礎知識の深化を促す理学院共通科目群を設定した。さらに、他専攻・他学院の授業科目履修への自由度を高め、学際的研究分野と関連分野の知識の修得を可能にした。

本中間計画期間中の関連特記事項として、理学研究院の教員を中心とする３件の 21 世紀 COE プログラム（「バイオとナノを融合する新生命科学拠点、平成 14-18 年度」、「新・自然史科学創成、平成 15-19 年度」、「特異性から見た非線形構造の数学、平成 15-19 年度」）、１件のグローバル COE プログラム（「触媒が先導する物質科学イノベーション、平成 19-23 年度」、工学研究科３専攻と協力）及び２件の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」（「全国大学院共通滞在型教育プログラム、平成 17-18 年度」、「高邁なる大志を抱いた T 型化学者養成、平成 18-19 年度」）が採択されたことが挙げられる。これらのプログラムは新専攻の創設、新カリキュラムの提供、国内外での研究発表や調査研究の機会の提供等、様々な面で理学院の教育活動に貢献している。

［想定する関係者とその期待］

関係者としては一般社会、特に大学・企業等の研究開発分野、科学教育分野、および科学的な成果の啓蒙普及に携わる自治体やメディア関係者を想定している。これらの分野からは、数学・自然科学諸分野の専門家の養成のみならず、広い分野の正確な基礎的科学知識を修得し、科学的・論理的な思考を行なうことが出来る人材、その能力を生かして教育、研究開発、啓蒙普及活動等に従事できる人材の養成が求められている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

理学院を構成する６専攻（資料２）のうち、「宇宙理学専攻」は従来の物理学専攻と地球惑星科学専攻の教員が共同で作り上げた専攻であり、「自然史科学専攻」は「新・自然史科学創成」COE を中心とした多様性生物学と地球生命・地球環境の教育を目指す教員グループに科学コミュニケーターの養成を目指す講座が加わった専攻である。また、「生命理学専攻」は新設された生命科学院を補完し、真に学際的な生命科学の教育を目指す。

資料２　理学院の構成および理学院参画教員数

（平成 19 年７月１日現在、休職者１名と客員教員３名を含む）

理学院		参画部局										
		部局名／教員数	理学研究院	先端生命科学研究院	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御研究所	創成科学共同研究機構	高等教育機能開発総合センター	情報基盤センター	触媒化学研究センター	総合博物館
数学専攻 1講座	数学	45	40			5						
化学専攻 1講座	化学	58	46	3		3	4	1			1	
量子理学専攻 2講座	量子機能物理学 凝縮系物理学	25	21			4						
宇宙理学専攻 2講座	素粒子・原子核・宇宙物理学 宇宙惑星科学	22	16		2					4		
自然史科学専攻 5講座	地球惑星ダイナミクス 地球惑星システム科学 多様性生物学 科学コミュニケーション 地震学火山学	55	44					2	4			5
生命理学専攻 2講座	生命構築科学 生命解析科学	21	11	2		8						

（出典：平成 19 年度北海道大学職員録）

この教育体制を設立するにあたり、理学研究院以外の部局に所属する教員にも必要に応じて対等の立場で教育に参加を仰いだ。なお、これらの教員の主任指導資格は、各専攻内規に従い厳格な審査によって判定した。平成 19 年７月１日現在の教員数は教授 87 名、准教授 74 名、講師 13 名、助教 53 名であり、他部局教員は 46 名（22.7%）を占めている（資料２）。また、学際的な性質を持つ量子理学、宇宙理学、自然史科学、生命理学の４専攻には大学院教育と学位認定を主体的に行うことの出来る複数の講座を設けた。

学生定員および現員数の推移を資料３に示した。理学院の入学定員は修士課程 203 名、博士後期課程 85 名、収容定員はそれぞれ 406 名と 255 名であり、学生 3.2 名あたり教員１名が配置されている。

上記の教員構成と配置により、高度な専門的知識を修得し数学と自然科学の各領域を広

く学んだ人材を養成するという教育目的を達成するために適切な組織の編成を実現した。

資料３　理学院入学定員および入学者数

		理学研究科(参考)		理学院	
		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
修士(博士前期)課程	入学定員	216	216	203	203
	入学者数	241	241	207	209
	女子	58	52	40	38
	外国人留学生	2	1	1	4
	充足率	1.12	1.12	1.02	1.03
博士後期課程	入学定員	104	104	85	85
	入学者数	68	88	62	49
	女子	17	13	8	8
	外国人留学生	9	4	5	4
	充足率	0.65	0.85	0.73	0.58

女子および外国人留学生は内数

（出典：学校基本調査のデータに基づき理学部・理学研究院点検評価委員会作成）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

コアカリキュラムの内容と教育方法については教務委員会で検討を行い、適宜、実行教育課程表に反映させる体制を取っている。理学院新設に際しても教務委員会で慎重に検討し、現行のカリキュラムを構築した。設置後２年を経過した平成 19 年度末に大学院生へのアンケート（後述）を実施し、新カリキュラムによる教育効果の把握を行なった。

また、２件の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」では、様々な教育内容、教育方法で授業を実施し高い教育効果を上げた。「全国大学院共通滞在型教育プログラム」では、他大学・機関と共同で現地滞在型の集中教育を様々な分野で展開した（資料４）。「高邁なる大志を抱いたＴ型化学者養成」では、国際・国内派遣、国際シンポジウム開催、合同セミナー、インターラボ・スカラー、外国人講師特別講義、産業実学特別講義、実践科目の新設、「女性リーディングサイエンティスト」の育成等の試みを実施した。

新カリキュラムや大学院教育イニシアティブ等による教育改善の試みが着実に効果を上げていることは、大学院生を対象としたアンケート調査の結果に現れている。例えば理学院共通科目群は好評であり（資料 6）（頁 12-7）、「T 型化学者養成」で実施した複数の研究グループで行なう合同セミナーは、学業の成果を上げたとして参加学生から高い評価を得た（資料 18）（頁 12-14）。

FD に関しては、理学院は本学の宿泊型教員研修会に毎年３名程度の教員を参加させ（H16-19 年度：延べ 14 名）、教員個人のスキルアップに加えて、学院共通科目の導入といった形で教育課程全般の見直・改善に役立てている。平成 19 年度からは、基礎科学教育の現状把握から高度専門教育の国際化までを視野に部局独自の FD 研修会をスタートさせ、初年度は教員 73 名が参加して研修講演会「フィンランドの理科教育と進化する世界の学力観」を行うと共に、今後の部局 FD のあり方を探った。

資料４　「全国大学院共通滞在型教育プログラム」実施内容
（2005 年度、理学研究科：素粒子物理学、数学、火山学、地球物理学、宇宙物理学の５分野；
2006 年度、理学院：宇宙理学、数学、自然史科学の３専攻で構成）

＊「札幌冬の学校」（物理素粒子論） 2006 年2月 27 日−3月8日（北海道大学、ニセコいこいの村）
＊「滞在型数学研究・教育プロジェクト」（数学）
①数学総合若手研究集会 2006 年2月 13−16 日（北海道大学）
②超幾何関数早春学校 2006 年3月6−10 日（北海道大学）
＊「火山学フィールドコース」（地球惑星火山学）
①2006 年2月 20−22 日（登別）
②2006 年3月3−17 日 オークランド大学（ニュージーランド）
＊「遠隔集中講義（森羅万象・地球流体）」（地球惑星） 2006 年3月 27−31 日（マリンヒルホテル小樽）
＊「滞在型宇宙物理学大学院教育プログラム」（物理宇宙）2006 年3月6−10 日（ルスツ高原）
＊「札幌冬の学校」（宇宙理学素粒子論）2007 年2月 28 日−3月9日（北海道大学、ニセコいこいの村
＊「滞在型数学教育・研究プロジェクト」（数学）
数学総合若手研究集会 2006 年8月 28 日−9月8日（北海道大学）
＊「フィールドコース実習」
①火山学フィールドコース in 北海道（自然史科学火山学） 2006 年7月 12−21 日
②アルゼンチン−チリ構造地質学フィールドコース（自然史科学火山学） 2006 年9月 24 日−10 月7日
＊「遠隔集中講義」（宇宙理学地球惑星）
森羅万象（惑星科学フロンティアセミナー） 2006 年7月 25 日−28 日（北海道名寄市）
地球流体セミナー 2006 年9月4−7日 北海道千歳市休暇村支笏湖
＊「滞在型宇宙物理学大学院教育プログラム」（宇宙理学宇宙）
①星間物質で見る銀河系 2006 年9月4−8日（北大苫小牧宇宙電波観測所）
② Space Science Seminar at Hokkaido University 2006 年 11 月 21−22 日（北海道大学）

（出典：平成 17 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択教育プログラム事業結果報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
学問の動向と学際化に対応した大学院教育組織の改革に取り組み、平成 18 年度に理学院を立ち上げた。教育内容、教育方法の検討は教務委員会が担当し、理学院の新しいカリキュラム編成も教務委員会のもとで作成した。また、教育効果を確認するための院生アンケート調査を実施する等、教育内容改善の取り組みは平成 16−19 年度の間に格段に向上している。さらに、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」を通して新しい教育内容や教育方法を積極的に提案・実施し、高い評価を得ている。以上の点から見て、教育の実施体制は期待される水準を上回っていると判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）
各専攻・講座はそれぞれの専門分野の教育目的（別添資料１）に基づき必修科目、選択必修科目、および選択科目群を提供している。また、必修選択科目として 14 科目の理学院共通科目を設けた。さらに、８科目の大学院共通授業科目を理学院推奨科目群とした他、自然史科学専攻推奨科目群として環境科学院開講の２科目を加えた（別添資料２）。

修士課程修了には、必修・必修選択に指定されている各専攻提供の専門科目からの 12 単位（数学専攻は 10 単位）と理学院共通科目からの４単位を含む合計 30 単位の履修を要件とし、その中に大学院共通授業科目および他専攻・他研究科の単位を含めることができる。修士課程では、一部の授業を除き必要単位は１年次に修得が可能な時間割が組まれており、２年次には研究に集中できるように配慮されている。

上記の単位設定により、専門科目以外の授業の履修単位数は、平成 18 年度（理学研究科）の 1.55 単位から平成 19 年度（理学院）の 9.19 単位に増加した（資料５）。

資料５　平成 18 年度（理学研究科）と平成 19 年度（理学院）の
修士課程修了者の授業内容別履修単位数。

課程の修了要件はいずれの年度も 30 単位。

修了年度	修了者数	専門科目	理学院共通科目	他専攻・他学院等の科目
平成 18 年度	218	31.03	−	1.55
平成 19 年度	182	25.37	4.89	4.20

（出典：教務係資料に基づき理学部・理学研究院点検評価委員会作成）

理学院のカリキュラムの特徴の一つは、幅広い知識を涵養するために理学院共通科目から４単位以上の履修を修了要件とした点にある。そこで、平成 18、19 年度入学の修士課程学生を対象に共通科目に関するアンケート調査を実施した（資料６）。「共通科目として適切である」という評価は全科目平均で 66.3%、内容についても「ちょうど良い」という回答が全科目平均で 73.7%を占め、いずれも高い評価を得た。カリキュラム全般に対しても、「もっと科目数を増やしてほしい」、「良い企画で役に立った」等の意見が寄せられた。

資料６　修士（博士前期）課程大学院生による授業評価

平成 18、19 年度入学修士（博士前期）学生に対するアンケート調査結果。理学院共通科目に関して、共通科目として適切かどうか、理解しやすいかどうかをたずねた。(2007 年 11 月実施)

科 目 名	調査数	共通講義として適切か（%）				難易度（%）			
		適切	どちらとも言えない	適切ではない	未回答	易しい	ちょうど良い	難しい	未回答
現代数学概説	52	53.8	30.8	13.5	1.9	3.8	65.4	26.9	3.8
数理科学概説	37	32.4	40.5	27.0	0.0	0.0	48.6	48.6	2.7
物理・無機・分析化学基礎先端講義	114	47.4	31.6	20.2	0.9	4.4	68.4	25.4	1.8
有機・生物化学基礎先端講義	155	56.1	31.0	12.3	0.6	3.2	74.2	29.6	0.6
現代物理学入門	61	67.2	23.0	6.6	3.3	3.3	72.1	19.7	4.9
宇宙理学入門	10	40.0	60.0	0.0	0.0	10.0	60.0	30.0	0.0
地球惑星システム科学概論	34	70.6	23.5	5.9	0.0	2.9	79.4	14.7	2.9
地球惑星ダイナミクス概論	29	82.8	6.9	10.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
多様性生物学入門	18	72.2	1.7	5.6	5.6	16.7	77.8	5.6	0.0
生命理学概論	54	81.5	16.7	1.9	0.0	0.0	87.0	13.0	0.0
科学技術倫理特論	30	73.3	23.3	3.3	0.0	6.7	80.0	13.3	0.0
科学技術コニュニケーション特論	72	81.9	15.3	2.8	0.0	19.4	76.4	1.4	2.8
国際理学コミュニケーション特論	62	83.9	12.9	3.2	0.0	29.0	69.4	1.6	0.0
科学技術と社会システム特論	61	85.2	11.5	3.3	0.0	19.7	73.8	6.6	0.0
平　均		66.3	23.5	8.3	0.9	8.5	73.7	16.9	1.4

（出典：理学部・理学研究院点検評価委員会作成資料）

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

自然科学全般にわたる幅広い基礎知識を修得し、科学的・論理的な思考の出来る人材の育成が社会的に要請されていることから、理学院では理学院共通科目群を設定した。その中に科学技術倫理および科学コミュニケーション関連の講義を設け、社会への接し方や学術情報の発信・啓発普及活動について学ぶことを可能とした。また、理学院が中心となって平成 18 年から活動を始めている S-cubic（科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業）と連携し、企業での研究に対する関心を深めるために、企業の研究所長クラスを講師として招き、企業研究の特徴、面白さ、研究マネージメントの実態等を学ぶことの出来るコースも含まれている。資料６に示したようにこれらの科目は大学院生に好評であり、科学技術倫理と科学コミュニケーションに関連した４つの講義も高い評価を得ている（適切と考えるものが 73.3-85.2%）。

留学生受入れにも積極的に対応しており、文部科学省による国費留学生優先配置プログラムに「自然史科学国際プログラム」（平成 18 年度）と「生命科学の開拓者養成学位取得英語プログラム」（平成 19 年度）が採択され、それぞれ毎年４名および７名（うち３名は生命科学院と連携）の国費留学生の優先配置を受けることになった（別添資料３、４）。平成 19 年には３名がこのプログラムによって入学した。

インターンシップ制度は数学専攻が実施しており（別添資料５）、生命理学専攻では包括連携を締結している民間企業へ博士課程学生の研究指導を委託し､成果を上げている(別添資料６)。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

自然科学の教育研究を通して有為な人材を養成するという目的を達成するために、新学院では教育課程の編成を一新した。とくに、理学院共通科目群を設定し、選択必修に指定することで自然科学全般にわたる幅広い知識の修得を促し、専門外分野科目の履修率を高めたこと、科学倫理、科学コミュニケーション関連の科目を設定して高い評価を得たことなど、学生や社会からの要請に応えた目に見える教育内容の改善がなされている。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

平成 19 年度までに全講義室に AV 機器を設置し、多様な講義方法の採用を可能にした。さらに、各専攻に振り分けられていた教育スペースの配置と利用状況を再検討し、理学院管理のスペースを大きくとることにより、授業形態や指導方法、クラスサイズにあわせた教室等の利活用を可能とした。

他大学・機関（外国を含む）と共同の教育プログラムとして、前述した２件の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」が体験型授業、実地研修、遠隔集中講義等の様々な活動を行った（資料４）（頁 12-6）。また、数学専攻では他大学との連携を重視し、例えば東北大と「北東解析研究会」を交互に開催し、多くの大学院生を参加させ、学習意欲の向上に役立てている。そこでは海外の著名研究者を招聘するとともに大学院生、ポスドクによるプレゼンテーションがあり、全て英語で行った。宇宙理学専攻では、国内外の著名な研究者を招いて定期的に合宿形式のスクーリングを実施し、さらに講義・講演ファイルのオンラ

イン提供、動画による講義の実施、講演のアーカイブシステムの構築・整備等を行い、教育効果の向上に努めている。

また、全ての専攻が TA、RA 制度を大学院生の教育・研究能力の向上に役立つと考えており、積極的にこの制度を利用している（資料７）。活用例としては、TA による講義や実験の補助、外国人留学生に対するチューターの配置、TA による卒業論文指導補助、RA による修士論文指導補助などがある。

論文の指導に関しては、専門分野への特化の著しい量子理学専攻ではマンツーマンの指導体制、複合領域分野の生命理学専攻では１名の指導教員と複数の副指導教員が指導助言を与える副指導体制をとる等、専攻の特性にあわせた研究指導体制をとって教育効果を高めている。

資料７　TA・RA 採用状況

		理学研究科		理学研究科＋理学院	
	所属	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
TA*	修士	63	208	232	202
	博士	196	101	119	88
	小計	259	309	583	492
RA		9	8	7	44**

* 学部専門科目担当分のみ

** グローバル COE などを含む

（出典：理学部・理学院点検評価委員会集計資料）

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

理学部・理学院では共通図書館の開館時間を午後９時まで延長した。また、講義室の利用状況を理学部ホームページで公開し、空き時間を自習等に利用させている。各研究室ではインターネットに接続した共用のコンピュータを複数設置し、文献検索、論文作成、ポスター作成等の作業がしやすい環境を構築している。量子理学専攻のように配属された個々の学生に固有のパソコンを使用させている専攻もある。

大学院生の学会発表に関しては、修士課程在籍中に少なくとも一回の学会発表を義務化している生命理学専攻とそれに准ずる扱いの量子理学専攻も含め、多くの専攻・研究室が修士課程における学会発表や学会への参加を奨励しており、いずれの研究室でも発表のリハーサルや事後の反省会、ポスター作成のための環境整備（大型プリンターやコンピュータの整備等）に力を注いでいる。また、多くの研究室で科研費・COE 経費等を利用して大学院生の学会や調査研究への参加旅費を支援しており、その結果は高い水準の学会参加数及び活発な野外調査活動等に現れている（年間約 450 件から 650 件、資料８、９；別添資料７）。海外への派遣も盛んである（資料９）。例えば、数学専攻では COE 経費等の外部資金も活用し、平成 16-19 年に合計 34 件（年あたり７-11 件）の海外出張もしくは研究指導委託を実施した。

以上の努力は分析項目Ⅳで述べる学業成果の向上（資料 13～15）（頁 12-12）に結びついている。

資料８　大学院生の出張件数（費目別）

費目	課程	理学研究科		理学院＋理学研究科	
		平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
科研費	修士	188	181	144	114
	博士	130	199	141	130
一般運営財源	修士	39	82	48	51
	博士	33	44	50	41
COE	修士	4	24	22	29
	博士	23	40	13	16
S-cubic	修士			0	0
	博士			35	24
その他の費目*	修士	21	25	48	18
	博士	86	49	26	25
総計		524	644	527	448

＊ 学振，受託金，および寄付金

（出典：出張命令簿ファイル等の資料に基づき理学部・理学研究院点検評価委員会作成）

資料９　大学院生の出張件数（目的別）

		理学研究科		理学院＋理学研究科		平均
目的	活動場所	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	
学会･会議	国内	356	325	346	273	325.0
	海外	134	190	118	125	141.8
その他調査活動**	国内	24	114	44	32	53.5
	海外	10	15	19	18	15.5
総計		524	644	527	448	535.8

** 採集･情報収集活動（補助含む），研究補助，打合など

（出典：出張命令簿ファイル等の資料に基づき理学部・理学研究院点検評価委員会作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

理学院では、教育・研究に必要な設備の充実を図りつつ専攻毎に研究分野の特色・特徴に合わせた研究指導・助言体制をとると共に、資料４（頁 12-６）に例示したような体験型授業や実地研修等の機会の拡充、TA、RA 制度の積極的な活用等を通じて、院生の研究能力や研究者・教育者としての資質の向上を図っている。また、主体的な学習を促す最も有効な手段である学会発表、論文執筆のための環境作りと支援を行ない、高い効果を上げている。これらの点から、理学院では教育目的を達成するために適切で有効な教育・研究が高いレベルで実践されていると言える。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

入学年度別修了者数と比率を資料 10、11（頁 12-11）に例示した。修士課程は 90％弱が、

博士課程でも約 50-65%が標準修業年限内で課程を修了している。平成 16-19 年度に優れた研究業績を上げた者と認められ在学期間短縮で修了した学生が博士課程で合計９名、修士課程で８名おり、年度を追って増加する傾向が認められる（資料 12)。

資料 10　修士（博士前期）課程修了率

	理学研究科			理学院＋理学研究科
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
最高学年学生数	248	250	241	194
修了者数	215	217	218	187
修了率(%)	86.7%	86.8%	90.5%	96.4%
標準修了年限内修了率(%)	87.3%	85.6%	89.3%	87.9%

（出典：学校基本調査等に基づき理学部・理学研究院点検評価委員会作成）

資料 11　博士後期課程修了率

	理学研究科			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
最高学年学生数	67	103	99	117
修了者数	58	66	61	67
修了率(%)	86.6%	64.1%	61.6%	57.3%
標準修了年限内修了率(%)	57.4%	57.8%	51.5%	66.3%
標準修了年限＋2 年以内での修了率	80.9%	74.7%		

H19 年度理学院修了者1名を除く

（出典：学校基本調査等に基づき理学部・理学研究院点検評価委員会作成）

資料 12　在学期間短縮による課程修了者数

	短縮期間	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士課程	1年短縮	1			1
	6月短縮		2	2	2
博士課程	1年短縮	1			2
	3−9月短縮	1	2	1	2
計		3	4	3	7

（出典：理学院教務係資料）

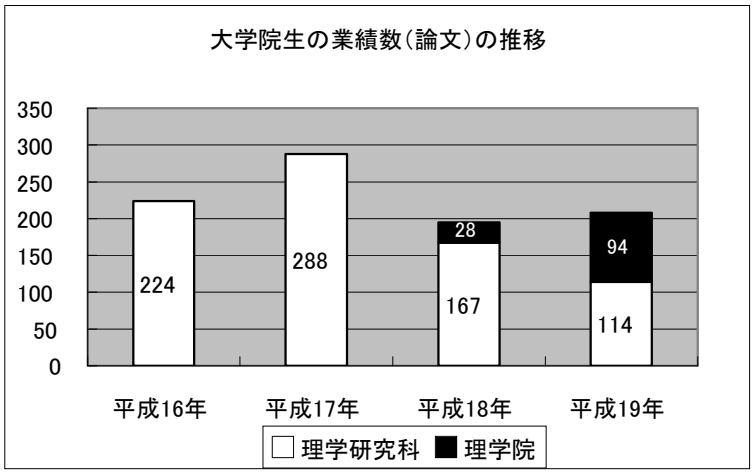
学生の業績数と競争的資金獲得状況等の概要を資料 13-15（頁 12-12)、専攻別の推移を別添資料 7 に示した。論文、学会発表共に高い水準を維持しており、論文は 195-288 本／年､学会発表は 872-1234 件／年となっている｡学会賞等､日本学術振興会特別研究員採用、及び特許の件数も増加傾向にある。また、多くの修了生が専修教員免許等を取得している（資料 16)（頁 12-13)。

以上に述べたように、教育目的にそった高い研究能力を身につけた人材が養成されており、教育の成果が上がっていると言うことが出来る。

資料 13　大学院生の業績：論文の推移

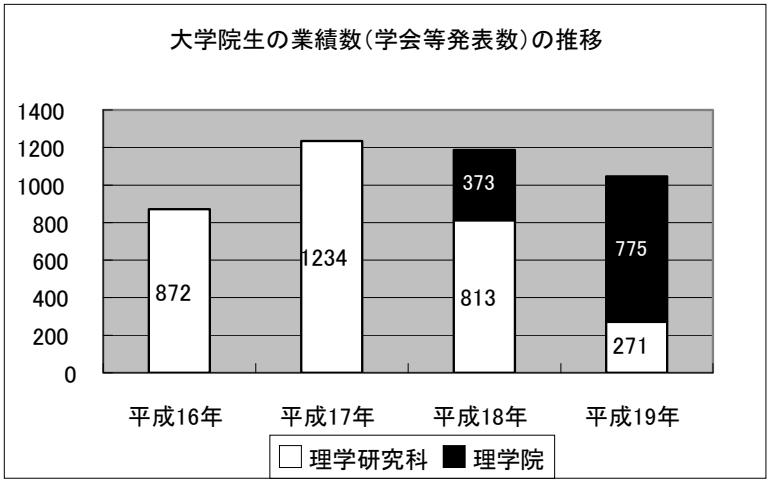
数値は延べ数。複数の大学院生の共著論文は人数分の論文数として計算している。

資料 14、別添資料 7 も同様。



（出典：理学部・理学研究院点検評価委員会作成資料）

資料 14　大学院生の業績：学会等発表



（出典：理学部・理学研究院点検評価委員会作成資料）

資料 15　大学院生の業績：受賞・資金獲得などの件数

	理学研究科		理学研究科＋理学院	
受賞・資金獲得など	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
受賞	11	17	21	23
奨学金	4	7	4	6
研究費	2	0	3	5
学振(DC)	12	7	12	16
PD*	14	16	10	9
特許	9	10	12	18

＊ 学振（PD, SPD, 外国人）および COE 特別研究員からなる

（出典：理学部・理学研究院点検評価委員会作成資料）

資料 16　教員免許取得状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
中学一種	4	8	4	2	18
中学専修			0	6	6
高校一種	0	1	1	0	2
高校専修	27	40	31	17	115
総　計					141

＊ 旧理学研究科を含む

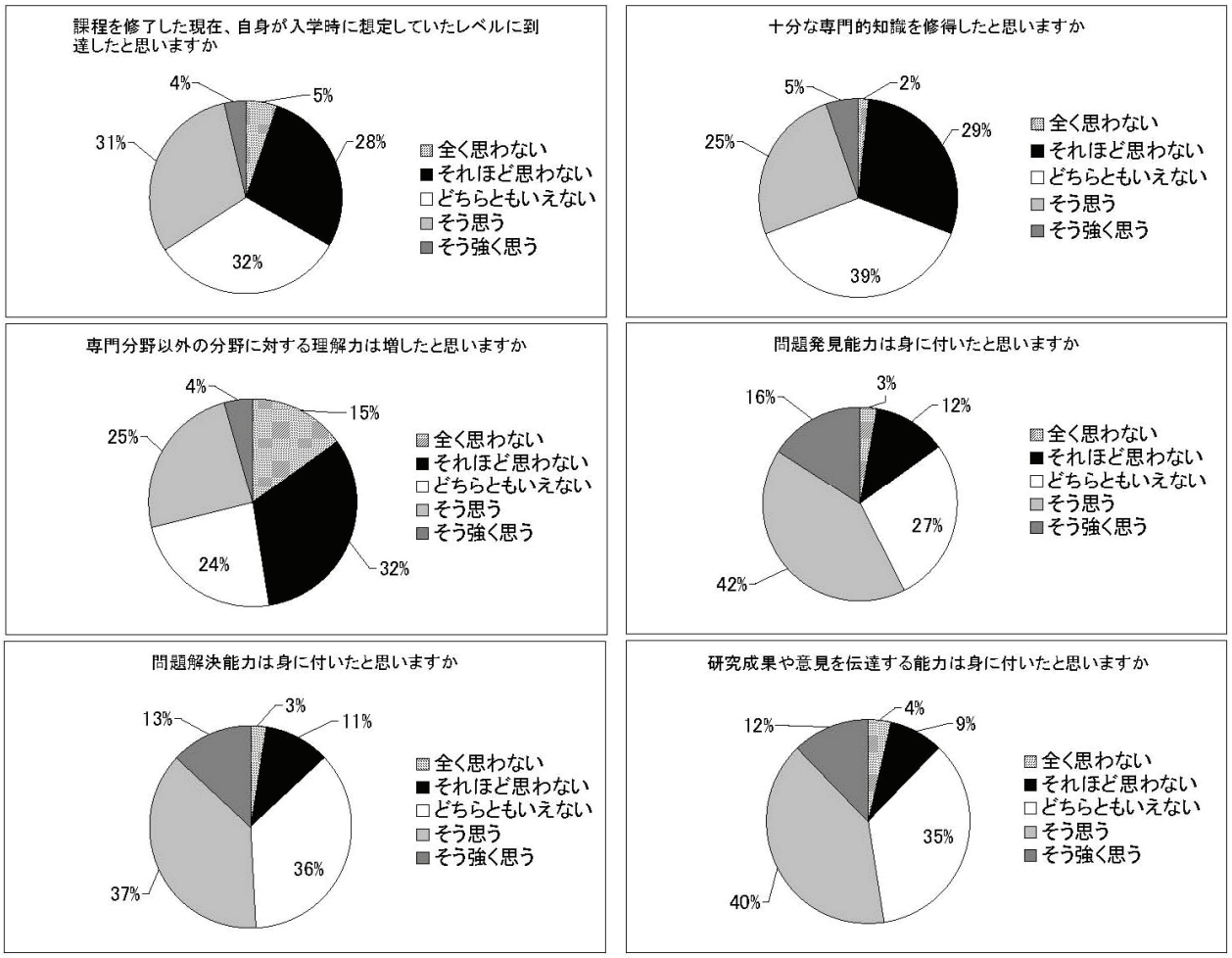
（出典：理学院教務係資料）

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 19 年度に､理学院初の修士課程修了者を対象に学業成果に関する自己評価のアンケートを実施した。目標への到達度や知識修得のレベルを問う設問には､「ほどほどである」とする回答が多いが、問題発見能力、解決能力、成果・意見伝達能力はいずれも「身に付いた」と考えるものが過半数をこえた（資料 17）（頁 12-14)。課程教育全体に対する満足度（100 点満点で自己評価）の平均値は 67.6 点（回答者 114 名）であった。能力向上に役立った項目（複数項目選択）（資料 18）（頁 12-14）としては、研究活動（78.9%)、国内学会発表（53.5%)、論文講読（43.0%）が上位を占め、研究とその成果発表の「効果が高い」としたものが多い。講義関係では実習・実験（35.4%）と専門講義（24.5%）を評価するものが多く、新設の学院共通講義を挙げたものも 8.0%存在した。課程教育によって「専門的な能力はかなり向上した」ものの「自身の目標」へは道半ばと考えているものが多いが、これは修士課程修了者としてはきわめて健全な考え方であり、全体として理学院修士課程の教育が着実に成果を上げていると判断できる。また、複数の学生が「魅力ある大学院教育イニシアティブ：高邁なる大志を抱いた T 型化学者養成」で実施した合同セミナーを高く評価しており、こうした新しい試みが成果を上げていることが伺える。

資料 17　理学院修士（博士前期）平成１９年度修了者の学業成果に関する自己評価
（平成 20 年３月実施アンケート調査、回答者 114 名）



（出典：理学部・理学院点検評価委員会作成資料）

資料 18　修士課程修了者（平成 19 年度）が能力向上に役立ったと回答した項目
（平成 20 年３月実施アンケート調査、回答者 114 名、複数回答）

研究活動	90	78.9%	留学経験	2	1.8%
専門講義	28	24.6%	海外調査	3	2.6%
実習・実験	40	35.1%	学会発表（国内）	61	53.5%
演習	5	4.4%	学会発表（国際）	14	12.3%
論文購読	49	43.0%	論文執筆	26	22.8%
学院共通講義	9	7.9%	大学以外での教育・活動	18	15.8%
全学共通講義	2	1.8%	アルバイト	21	18.4%
他専攻講義	5	4.4%	合同セミナー	3	2.6%
その他の回答：就職活動、サークル活動、近隣他分野の発表（学会などでの）を聞くこと、自主ゼミ、演習調査、自分で企画したイベント運営					

（出典：理学部・理学院点検評価委員会作成資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

業績数とその内容、修了率を総合的に考慮すると、学生は着実に学問的資質、能力を向上させており、期待される水準を上回る成果が得られている。学生の自己評価でも課程教育が成果を上げていると考える者が多い。また、新たに設定した理学院共通科目群も徐々にその意義が浸透しつつあると判断され、幅広い科学的知識に裏付けられ、先端的科学研究とその応用、教育、啓発にあたることのできる人材の養成という本学院の目的にかなった教育成果が上がっている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

職業別就職状況は別添資料８に、就職・進学状況は資料 19～21（頁 12-15～16）に示した。平成 16 年度から 19 年度までの４年間に修士課程修了者の平均 25％が博士後期課程に進学した。就職者は約 60-70％であり、平成 16-19 年度の間に徐々に増加している。一方、博士後期課程修了者では約 25-45％が就職し、その内訳は民間企業及び大学教員等であった。ポスドクは平成 18-19 年には修了者の半数を占めている。そのなかには学術振興会 PD を含むが、多くは COE などの期限付き雇用である。就職希望者に占める就職者の割合は修士では 100％に近く、博士後期課程でも年を追って向上している。

資料 19　修士課程修了者進学率

博士後期課程進学率（博士後期課程進学者数／前期課程修了者数）

	理学研究科			理学院＋理学研究科
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
博士後期課程進学者数	65	50	49	44
前期課程修了者数	215	217	218	187
博士後期課程進学率（%）	30.2%	23.0%	22.5%	23.5%

（出典：学校基本調査に基づき理学部・理学院点検評価委員会作成）

資料 20　修士課程修了者就職（内定）率

就職内定率（就職内定者数／就職希望者数）

	理学研究科			理学院＋理学研究科
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職希望者数	125	144	162	134
就職内定者数	122	143	159	132
就職内定率（%）	97.6%	91.3%	98.1%	98.5%

（出典：学校基本調査等に基づき理学部・理学院点検評価委員会作成）

資料 21　博士後期課程就職（内定）率

就職内定率(就職内定者数／就職希望者数)				
	理学研究科			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職希望者数	13	21	13	30
就職内定者数	9	17	12	28
就職内定率(%)	69.2%	81.0%	92.3%	93.3%

（出典：学校基本調査等に基づき理学部・理学院点検評価委員会作成）

また、大学院生やポスドクの就職促進を目指す S-cubic の活動では理学院がその中心的役割を担っている（別添資料９）。企業と学生の対話の場の設定（赤い糸会）や、理学院共通科目として企業人による授業の提供（COSA: Course of Science Administration）を行なっており、多数の理学院生が積極的に参加している（資料 22)。

資料 22　S-cubic のプログラムに参加した理学院参加者数

		企業数	企業参加者	参加者	理学研究科･理学院参加者	
					修士	博士
B－COSA	H19	3	3	40	12	12
A－COSA	H18(1)	3	3	73	42	19
	H18(2)	3	4	61	40	8
	H19(3)	3	3	65	47	4
	H19(4)	3	4	61	54	3
赤い糸会	H18 東京	21	38	53		25
	H18 大阪	15	26	28		8
	H18 札幌	20	26	40		10
	H19 札幌	20	39	32		12
	H19 東京	12	26	36		9

B-COSA: Basic Course of Science Administration; A-CASA: Advanced Course of Science Administration;

赤い糸会:若手研究者と企業担当者の意見交換プログラム

（出典： S-cubic 提供資料に基づき理学部・理学研究院点検評価委員会作成）

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

理学院では平成 16-18 年に計３回の諮問委員会を開催し、外部から招いた委員から理学部・理学院・理学研究院について忌憚のない意見を仰ぎ、教育・研究に関する将来計画に反映させて来た（別添資料 10)。専攻レベルでは、就職担当教員が卒業生の就職実績のある企業に簡単な形式のアンケートを送付し、意見を求めた全社から肯定的な評価を得た例がある。

また、前述のように S-cubic が活動している。この活動は本来、博士課程修了者やポスドクの就職促進を目指すものだが、同時に一般社会が大学院をどのように見ているかを知る良い機会をも提供している。企業からは、北海道大学の理系出身者は基礎的な物の見方や考え方ができ、新しい事柄に対する柔軟性が高い人材であるとする意見がだされている（本学ホームページより)。また、理学部・研究科の複数の出身者が企業側説明員として参加し、大学院で身につけた能力が社会活動に役立っているという体験を述べている。

卒業生の多くは大学院時代を肯定的にとらえており、その一端は既述の修士課程修了者のアンケート（資料 17、18）（頁 12-14）に示されている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
卒業後の就職、進路の状況はおおむね期待される水準かそれをやや上回る水準を維持している。理学院では諮問委員会を開催する等の関係者からの意見を反映させるために努力して来た。S-cubic は就職状況の改善を目指してキャリア教育の授業等も含む活発な活動を続けており、学生と企業の交流と意思疎通に成果をあげている。また、理学院出身者は参加企業から良い評価を得ている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「新学院の設立と教育組織・教育課程の改革」（分析項目Ⅰ、Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）
社会の要請に応えて学際的新領域に対応した理学院を設立した。教育課程の編成を一新し、自然科学全般にわたる幅広い知識の習得を促すために科学倫理、科学コミュニケーション関連の科目を含む理学院共通科目群 14 科目を新設し、選択必修とした。この結果、専門分野以外の科目の履修単位数は平成 16 年度の 1.55 単位から 19 年度の 9.19 単位へと大幅に増加した（資料５）（頁 12-7）。大学院生を対象としたアンケート調査の結果（資料６）（頁 12-7）（資料 17、18）（頁 12-14）はこれらの改革が学生からも評価されていることを示しており、その成果は事例②で述べる平成 16-19 年度における論文数や学会発表件数等の増加等として現れている。

②事例２「多様な教育プログラムの展開と学生の研究能力の向上」（分析項目Ⅲ、Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）
理論科学、実験科学、フィールド科学の教育を行なう理学分野に相応しい多様な教育プログラムを展開し、さらに、主体的な学習を促す最も有効な手段として学会発表、論文執筆を奨励し、そのための環境作りと支援を行なった。その結果は学生の業績の向上として明確に現れており、例えば平成 16 年度と 19 年度を比較すると大学院生の在学期間短縮による課程修了者数は３名から７名（資料 12）（頁 12-11）、学会発表件数は 872 件から 1046 件（資料 14）（頁 12-12）、学会等での受賞数は 11 件から 23 件、取得特許数は９件から 18 件（資料 15）（頁 12-12）へと増加した。学生の自己評価も課程教育が成果を上げていることを示している（資料 17、18）（頁 12-14）。幅広い科学的知識に裏付けられ、先端的科学研究とその応用、教育、啓発にあたることのできる人材の養成という本学院の目的にかなった教育成果が上がっている。

１３．医学部

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・13－２

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・13－２

分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・13－２

分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・13－４

分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・13－８

分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・13－11

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・13－16

Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・13－17

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴

医学部の教育目的は、わが国の医学・医療において指導的立場に立つ医師と医学研究者の養成、さらに世界の人々の医学・医療に対する要請に応え人類全体の幸福・福祉・健康に貢献できる人材の養成である。特に、医学科における臨床医の養成においては７つの具体的な教育目的を掲げている（資料１）。一方、保健学科では、豊かな人間性を有し、医療に対する総合的視野と専門的知識・技術を身に付け、更に国際的視野とフロンティア・スピリットを持った医療専門職者（看護師、保健師、助産師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士）の育成を教育目的としている。

このように、北海道大学が教育目標として掲げる専門職業人としての高い自覚形成と人間性の涵養、豊富な専門分野の知識獲得、新しい課題への積極的チャレンジ、指導的立場に立ちうる人材育成などの実践が、医学部の教育目標の特徴となっている。

[想定する関係者とその期待]

高度先進医療の推進と普及を願う北海道民、並びにわが国の基幹大学として世界をリードする医学研究の推進と優秀な人材育成を期する全国民を、北海道大学医学部の関係者と想定している。

資料１　医学部医学科の７つの教育目標

	教育目標
1	基礎的な医学知識・技術を身につけること
2	生涯学習のための態度・習慣を身につけること
3	科学的な思考・判断ができて、かつ探究心に基づく創造性を身につけること
4	医学・医療を支える高い倫理観を理解し、それに基づく行動をとれること
5	異文化に慣れ親しみ、国際交流の重要性を理解すること
6	医療におけるチームワークの重要性とその中での医師の役割を理解すること
7	人間性を陶冶し、患者のもつ悩み・不安・苦痛等に共感する態度を身につけること

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

医学科と保健学科を医学部の基本的組織構成としている。５専攻（看護学、放射線技術科学、検査技術科学、理学療法学、作業療法学）からなる保健学科は平成 15 年 10 月に設置され、平成 19 年度に完成年度を迎えた。これにより、北海道大学医学部では育成する医療専門職が医師を含め最多の８職種となった。平成 19 年５月１日現在の学生入学定員、正規教員数、学生数を資料２、３頁に示す。医学部全体として教授(75 名)、准教授・講師(57 名)、助教・助手(72 名)と、ほぼ均等な職位分布となっている。また、学科ごと専攻ごとの教員数も、教育内容と学生数を考慮した配置となっている。また、平成 19 年度からの助教の講義担当により、教育担当教員数が実質的に増加している。さらに、修業年限（医学科６年、保健学科４年）を考慮すれば、医学部の入学定員数と学生現員数はほぼ一致している。したがって、医学部における教員および学生の基本的組織は、教育目的として掲げる人材育成のための基本的構成を整えており、シームレスな教員養成という観点からもバランスがとれた組織編成となっている。

資料２　医学部の組織構成（平成 19 年５月１日現在）

学科	専攻	学生入学定員	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	学生数
医学科		100	44	30	10	44	6	134	605
保健学科	看護学専攻	80	9	7	2	10	1	29	310
	放射線技術科学専攻	40	7	2	0	2	2	13	170
	検査技術科学専攻	40	7	2	0	3	0	12	164
	理学療法学専攻	20	4	2	0	3	0	9	82
	作業療法学専攻	20	4	1	1	3	0	9	81
計		300	75	44	13	65	7	206	1412

出典：人事担当データ

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

医学科では、医学部教務委員会とコース毎のカリキュラム検討を行う担当者会議とが有機的な連携体制を敷いて、機動的で包括的なカリキュラムの立案実施を行っている。また、医学教育支援室や国際連携室など設置して専任教員を配置し、FD の実施（資料４、４頁）、共用試験の実施、海外医学校との学生相互派遣と国際交流、解剖系教育業務支援などの教育推進体制を整えている（資料３）。例えば、平成 19 年度の医学科 FD では全構成分野の参加を求めて現行カリキュラムの大幅な改訂作業を行い、平成 20 年度入学者からの新カリキュラムを策定した（別添資料１～２）。その結果、基礎系科目のほとんどが３年次に終了し、４年次が臨床講義、５年次が臨床実習、６年次が選択実習と臨床基礎講義と（別添資料３）、より専門的能力を身に付け指導的人材養成を目指す新カリキュラムとなって実現した。

保健学科では複数担任制を敷いて４年間の一貫した学生指導を実施し、各専攻に就職担当者を置くことにより卒後進路についても充実した支援体制を築いている。また、専攻主任会議、教務委員会、学生委員会を設置して、専攻間連携の総合的な保健学教育支援体制を編成している。全教員参加型の学部 FD も毎年実施して、開講予定科目の授業計画作成、AO 入試制度導入への意見集約、中期目標として設置を計画している保健学系大学院修士課程での共通科目設定等に成果を上げている（資料５、４頁）。さらに、カリキュラム専門委員会を設置して専攻間の迅速なカリキュラム調整を行い、教育の改善に向け臨機応変の対応を図っている。また、早期臨床体験実習実行委員会を設置して北海道大学病院との連携による「早期臨床体験実習」を実施したり、情報教育に関する合同検討部会を設置して全学教育から専門教育への有機的な繋がりを持った情報教育の実施体制を構築している。

資料３　医学科における医学教育支援室、国際連携室、広報室の設置

室名	配置教員	主な業務
医学教育支援室 （平成19年度設置）	准教授　１名 助教　　１名	FD の実施に関すること、早期臨床演習及び共用試験の実施に関すること、系統解剖・法医解剖及び病理解剖の支援に関すること、その他医学教育支援に関すること
国際連携室 （平成18年度設置）	講師　　１名	外国の大学との交流に関する事項、留学生の交流に関する事項、国際開発協力に関する事項、国際交流関連予算に関する事項、医学部国際交流基金に関する事項、その他国際交流に関する重要事項
広報室 （平成19年度設置）	助手　　１名 技術職員１名	広報に関する企画及び立案に関すること、ホームページの管理及び運用に関すること、広報誌に関すること、情報環境の整備に関すること、教育研究活動情報の発信に関すること、その他広報活動に関すること

出典：人事担当データ

資料４　医学科 FD における検討テーマ

年度	泊数（開催地）	参加教員数	検討テーマ
平成 16 年度	１泊（月形町「花工房」）	34 名	洞察力・判断力の優れた医師・医学研究者の養成
平成 17 年度	１泊（月形町「花工房」）	18 名	医学教育において北大の特色をどのように出していくか
平成 18 年度	１泊（月形町「花工房」）	27 名	指導法の熟達をめざして
平成 19 年度	１泊（月形町「花工房」）	34 名	基礎から臨床までの新カリキュラム

出典：人事担当データ

資料５　保健学科 FD における検討テーマと教育改善効果

年度	開催地	参加教員数	検討テーマ	主な教育改善効果
平成 17 年度	ホテル札幌会館	41 名	魅力ある医療職育成プログラムとは	４年次開講予定の「チーム医療演習」授業計画作成
平成 18 年度	北海道自治労会館	51 名	大学院保健学研究科の特徴となるべき共通科目とは	大学院修士課程における専攻共通基礎科目の設定
平成 19 年度	北海道大学 百年記念会館	50 名	AO 入試制度と編入学制度について考える	多様な入試入学制度の導入及び廃止におけるシミレーション

出典：保健学科ＦＤワークショップ報告書

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

医学部の教育目標達成のため、教員の基本的組織を適正に構成しその組織改革に積極的に取組み、学生の修学生活指導体制にも力を注いでいる。さらに、FD を定期的に開催しこれを積極的に活用して、教育カリキュラムの改革へと導いている。医療への専門的知識と技術を修得し、人間性豊かな医療専門職者を育成する４年制保健学科の設置を果たし、中期目標計画どおりに平成 20 年 4 月に大学院保健科学院修士課程を設置した。ゆえに、高度先進医療の推進と普及を願う北海道民および世界をリードする医学研究の推進と優秀な人材育成を期する全国民の期待に対して、医学部の教育実施体制は期待される水準を上回っていると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

各学科及び各専攻における卒業に必要な総単位数は 124～219 単位で、うち全学教育科目が 36～55 単位、専門教育科目が 88～164 単位を占めている。学科専攻ごとの必修科目と選択科目の数は若干異なるが、これはそれぞれが特色ある独自のカリキュラムを工夫しているためである（資料６、５頁）。

医学科では、平成 15 年度入学者より適用した現行カリキュラムにおいて、５年次の臨床実習の通年化と６年次の選択実習の導入（別添資料２～３）による臨床教育の充実、臨床実習前予備教育の導入（資料７、５頁）による臨床実習の実質化、「医学研究実習Ⅰ」の導入（資料 17、９頁及び別添資料６）による入学時からの学習意欲の向上維持と学生・教員間の関係基盤強化を図ってきた。さらに、学士編入学時期の２年次第２学期への半年前倒し（平成 19 年度開始）によるカリキュラムの緩和とそれによる教育効果の向上など、教育課程編成の改善を行ってきた。

保健学科では、各専攻共通の学科共通科目を配置して各専攻に分散する教員の専門分野を有効活用した効率的な学習を可能にしている。また、１年次必修科目の「保健・医療概論」に早期臨床体験実習を導入し、医療技術者間の連携やチーム医療の実際を早期に学ぶことにより、他専門領域の理解を深め、医療従事者としての学習意欲向上に成果を上げていることが、アンケート調査から明らかとなっている

（資料８、６頁）。さらに、全学教育が最初の１年間で完結可能となりつつあることから、２年次における専門科目の開講時期を積極的に２学期から１学期へ変更し、過密スケジュールの改善を図っている。

資料６　各学科、専攻ごとの卒業に必要な単位数（平成 19 年度）

学科	専攻	全学教育科目			専門教育科目			総単位数
		必修	選択	計	必修	選択	計	
医学科		23	32	55	164	0	164	219
保健学科	看護学専攻	21	15	36	88	0	88	124
	放射線技術科学専攻	26	10	36	83	5	88	124
	検査技術科学専攻	24	12	36	81	7	88	124
	理学療法学専攻	23	13	36	84	4	88	124
	作業療法学専攻	23	13	36	83	5	88	124

出典：医学科学生便覧 平成 19 年度版／平成 19 年度 保健学科学生便覧

資料７　医学科における臨床実習前予備教育の導入

実施項目	施行時期	内容
CBT (Computer-Based Testing)	４年次２月	現在、臨床実習では医学生であっても診療チームの一員として、診療に参加しながら学ぶことが求められている。これを診療参加型実習とよび、実施にあたっては学生の知識・技能・態度のレベルを全国的にも一定水準以上に保つことが必要とされており、共用試験はその到達レベルを評価し、その質を社会に対して保証するために次のとおり行われている。 １）CBT:診療参加型実習に必要な知識の総合的な理解の程度をコンピュータを用いた客観試験で評価するもの。 ２）OSCE:診療参加型実習に必要な診察・技能と態度を客観的臨床能力試験で評価するもの。 本学部では、上記１および２を医学科４年次の学生が臨床実習開始前に実施している。
OSCE (Objective Structured Clinical Examination)	４年次２月	
診断学実習	４年次２月	「診療参加型臨床実習に参加する学生に必要とされる技能と態度に関する学習・評価項目(社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構医学系 OSCE 実施小委員会・事後評価解析小委員会)」に記載されている内容を修得することを最低限の目標とし、その他診療参加型臨床実習に必要な技能・態度・知識の習得を目標とする。

出典：(社)医療系大学間共用試験実施評価機構 HP／医学科カリキュラム 平成 19 年度版

資料８　保健学科における早期臨床体験実習の導入と成果

<table>
<tr><th>実施項目</th><th>施行時期</th><th colspan="4">実施内容及びアンケート調査結果</th></tr>
<tr><td rowspan="6">早期臨床
体験実習</td><td rowspan="6">１年次９月</td><td colspan="4">１年次の必修科目である「保健・医療概論」の総まとめとして実施する。臨床現場での見聞と体験を通して医療を学ぶモチベーションを高めることを目的とし、１年次全員を対象として北海道大学病院の各部門及び各診療科の外来と病棟を訪問する。実習グループは 10～11 名から構成され、全ての専攻の学生を含む混成チームとする。実習前のグループワークにてリーダー等の選出と具体的な実習目標を設定させ、実習後にはグループ毎の実習総括とレポート提出及びアンケート調査を実施する。
実施準備と運営は９名の専任教員から構成される「早期臨床体験実習実行委員会」が行い、領域ガイダンスの実施、実習要領・資料集作成、指導及び引率教員の配置、グループワーク指導、アンケート集計、報告書作成を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="4">＜アンケート調査結果(平成１９年度)(抜粋)＞</td></tr>
<tr><td>アンケート項目</td><td>強く思う/
そう思う</td><td>どちらとも
いえない</td><td>そう思わない/
強くそう思わない</td></tr>
<tr><td>興味深い発見や新鮮な体験ができた</td><td>96.3%</td><td>3.2%</td><td>0.5%</td></tr>
<tr><td>自分の専攻と直接関係する領域の
実習を特に興味深く感じた</td><td>87.3%</td><td>9.0%</td><td>3.7%</td></tr>
<tr><td>自分の専攻と関係の薄い領域の実習
にも興味深いものが多かった</td><td>85.2%</td><td>9.5%</td><td>5.3%</td></tr>
</table>

出典：平成 19 年度 保健学科学生便覧／早期臨床体験実習報告書

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

医学科では、医学生としての自覚やモチベーションを高めるために、全学教育課程において「医学概論」、「早期臨床演習（ECE)」、「医学史」、「診療学入門Ⅰ」を開講し（資料９、７頁)、「医学研究実習Ⅰ」を導入した（資料 17、９頁)。また、国際舞台での活動を目指す学生の要望に応えるため、海外の大学と積極的に交流協定を締結している（資料 11、７頁)。特に、香港李嘉誠大学との学生交流協定締結により、平成 20 年度から臨床実習の相互派遣を開始する予定である（別添資料４)。実践的な医師養成を願う社会的要請に応えるため、臨床実習前予備教育（資料７、５頁）と選択実習を導入した（別添資料２、３)。さらに、地域医療の充実を求める社会的要請に対して、平成 19 年、道内３医育大学の間で単位互換制度も含む学生交流協定を締結し、オール北海道としての医師養成体制を整えた(別添資料５)。

保健学科では、全専攻の学生が一つのチームを形成して医療現場を入学早期に体験する早期臨床体験実習の導入、４年間の専門教育の集大成としてチーム医療を実践的に学ぶ科目のチーム医療演習の導入により、社会及び学生が求めるチーム医療を意識した教育を実践している（資料 10、７頁)。また、保健医療をテーマとする市民公開講座を毎年開催して市民への啓発と教育の社会還元に努めている(資料 12、７頁)。社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラムとして、潜在助産師のための再チャレンジ支援プログラムを提供し社会からの助産師増加要請に応えている（資料 13、８頁)。

資料９　医学科におけるモチベーションを向上させるための入学早期の授業科目

科目名	開講期	単位数	授業内容とねらい
医学概論	１年次１学期	１単位	ビデオ学習、医療問題、グループ作業、総合発表討論などを通して、臨床現場や地域医療の現場を体験し医師の使命を考える
早期臨床演習	１年次１学期	１単位	施設見学、保健福祉制度、医師とコメディカル、医師と患者などを通して、臨床現場や地域医療の現場を体験し医師の使命を考える
医学史	１年次２学期	１単位	著明な医学者、医学史上の大発見、医学の進歩など、医学の発展の歴史を学ぶ
診療学入門Ⅰ	２年次１学期	４単位	血圧測定、身体診療、よく見る症状、家庭健康相談などを通して、診察の基本を習得し医学への意欲を向上させる。

出典：医学科カリキュラム 平成 19 年度版

資料 10　保健学科におけるモチベーションを向上させるための授業科目

科目名	開講期	単位数	授業内容
保健・医療概論	１年次 １学期	１単位	医学史、医療制度、医療問題、領域ガイダンス、グループワーク、早期臨床体験実習、レポート提出
チーム医療演習	４年次 ２学期	１単位	インフォームド・コンセント、守秘義務、医療事故、リスクマネジメント、医療倫理、感染制御チーム(ICT)、栄養サポートチーム(NST)、事例演習

出典：平成 19 年度 保健学科学生便覧

資料 11　海外関連大学との交流協定

協　定　校	国　名	締結年度
ハルビン医科大学	中華人民共和国	1985
協和医科大学	中華人民共和国	1994
テキサス大学健康科学センター・ヒューストン校	アメリカ合衆国	2003
オタワ大学医学部	カナダ	2004
ジュネーブ大学	スイス連邦	2005
香港大学李嘉誠醫学院	中華人民共和国	2008

出典：庶務担当データ

資料 12　保健学科主催の市民公開講座

回	実施日	開催場所	参加人数	テーマ
第１回	平成 17 年９月３日	医学部 臨床大講堂	一般 50 名 学内 40 名	最近話題の感染症の動向と諸問題
第２回	平成 18 年９月９日	医学部 臨床大講堂	一般 62 名 学内 23 名	老化を学んで健やかに
第３回	平成 19 年９月 15 日	人文・社会科 総合研究棟	一般 54 名 学内 23 名	北大保健学科特別授業ライブ ようこそヘルスサイエンスの世界へ！ ―あなたの心身はこの現代社会を乗り切れますか？

出典：保健学科庶務担当データ

資料 13　保健学科における社会人への教育プログラム

教育プログラム	実施期間	人数	内容
潜在助産師のための再チャレンジ支援プログラム	平成 19 年８月～平成 20 年３月	13 名	助産師としての自信回復、自己能力の再発見、再チャレンジのための能力獲得、個別支援、フォローアッププログラムを用意
	平成 20 年４月～平成 20 年９月	11 名	

出典：保健学科教務担当データ

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

医学部では、入学早期から医学研究実習や早期臨床体験実習など学生の学修意欲の向上と専門職業人としての自覚を促し、新しい課題への積極的チャレンジを促すためのカリキュラムを組んでいる。専門教育課程においては、臨床実習の実質化や選択実習の導入等を図って豊富な専門分野の知識獲得を促進し、指導的立場に立ちうる人材育成を目指す教育内容となっている。これら施策が教育効果を上げていることは、医学研究実習、臨床実習、早期臨床体験実習に対する学生からの高い評価からも裏付けられる（資料 31～33、13～15 頁）。さらに、オール北海道連携による医師養成体制、海外医学校との学生交流、市民講座や社会人教育プログラムなどを通して、学生や地域社会からの要請にも応えているからである。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

医学医療の基盤的能力を身につけ豊かな人間性を磨くため、全学教育における必修科目を学科や専攻ごとに指定して教育目標に沿ったコース設計を行っている。また、入学時から、地域医療、臨床現場、チーム医療などの早期体験などを導入することにより学修モチベーションを高めている（資料９～10、７頁）。さらに、専門教育課程においては、次のような工夫と改善を図っている。

医学科では、コース制カリキュラムを採用し、コース毎の学習目標と授業内容をシラバスとして明示している（資料 14）。現行カリキュラムにおいて、医学専門教育に占める講義科目は 62 単位（38%）、演習科目 23 単位（14%）、実習科目 79 単位（48%）である。平成 15 年度より、医学専門教育の開始時に、プレメディカル演習Ⅰ（解剖学）、Ⅱ（生化学）、Ⅲ（生理学・薬理学）の導入的科目を新設し、全学教育から専門教育へのシームレスな移行を図っている（資料 16、９頁）。６年次の選択実習の導入は（別添資料２～３）、５年次と６年次の学生が同じ診療科で実習する「２階建て」教育を実現させ、上級生から下級生への助言指導などこれまでにない実習形態が始まっている。

保健学科では、他専攻の学生との合同授業により、入学時からチーム医療を意識させる学科共通科目と専門能力を高める専門科目を１年次から４年次まで配置することでバランスのとれた授業カリキュラムを編成している。また、学科共通科目や専門科目において異なる専攻の教員によるオムニバス方式の導入は、他の医療職の業務内容を持続的に紹介する上で非常に有効である。これらの科目における授業目標、到達目標及び授業計画並びに成績評価の基準と方法を、携帯可能なＡ５版サイズのシラバスにて配布し、学生の有効的活用に役立つように工夫している（資料 15、９頁）。

資料 14　医学科におけるシラバスの発行

発刊冊子	配布時期	総頁数	主な掲載内容
医学とともにある学生生活	入学時	126	医学部医学科学生便覧
医学を支える豊かな教養	入学時	477	医学部医学科全学教育科目シラバス
医学とともに歩む	入学時	136	医学部医学科専門科目シラバス

出典：医学科教務担当データ

資料 15　保健学科におけるシラバス等の発行

発刊冊子	配付時期	総頁数	主な掲載内容
医学部保健学科学生便覧	入学時	91	学修・学生生活に必要な事項、規程、教職員・施設紹介
授業概要（シラバス）	入学時	264	医学部保健学科全学教育科目シラバス
授業概要（シラバス）	入学時	68～94	専攻毎にＡ５版のハンディな専門科目シラバス

出典：保健学科教務担当データ

資料 16　医学科におけるプレメディカル演習の導入

科目名	開講期（曜日）	単位数	授業内容
プレメディカル演習Ⅰ（解剖学）	2年次2学期（水曜日）	4 単位	細胞組織学演習、基礎神経学演習、骨学演習
プレメディカル演習Ⅱ（生化学）	2年次2学期（木曜日）	4 単位	生化学概論、拡散、遺伝子、タンパク質、糖質、脂質、酵素、細胞工学、実験生物
プレメディカル演習Ⅲ（生理学）	2年次2学期（金曜日）	4 単位	生体緩衝系、循環動態、生体エネルギー、膜輸送、膜電位、反射、感覚、運動、骨格筋の収縮、心臓の収縮機構

出典：医学科カリキュラム 平成 19 年度版

観点　主体的な学習を促す取組み

（観点に係る状況）

医学科では、平成１８年度より全学教育の履修登録科目を前期 24 単位、後期 22 単位の上限設定を行い、全学教育の GPA が大きく上昇した（資料 24、12 頁）。また、「医学研究実習Ⅰ」（資料 17、別添資料６）において、一人ひとりが異なる研究テーマに取組んで科学的洞察力を涵養すると同時に、研究成果の口頭発表などを通して級友の高い能力を知り相互の刺激となっている。プレメディカル演習（資料 16）では、あるテーマに関する講義と実習と評価を１日の中で行い、学生自身が主体的かつ積極的に学ぶよう設計している。さらに、コース進級時の懇話会開催（資料 21、10 頁）、模範となるべき学生への顕彰制度（資料 19、10 頁）、自習室・図書館の整備による自学自習の支援などへの取組みなどを通して、主体的な学習を促進している。専門教育課程においても単位の実質化と学修意欲の促進をねらって、コース進級判定に医学科 GPA 制度を導入した。ここでは、１科目未習得単位のある学生のうち、医学科 GPA（秀は４、優は３、良は２、可は１ポイント）が 1.6 以上の者のみを仮進級させることにより単位取得の実質化を促している。

保健学科では、図書室及び自習室の整備による自学自習の支援、誰でも利用できるインターネット整備、ウェブサイトを利用した予習・復習メニュー及び実習マニュアルの提供（資料 18、10 頁）、学生班チームによる主体的な早期臨床体験実習の導入により医療技術学生としての自覚とモチベーション向上に取り組んでいる。特に、e-learning の試行は時間と場所を選ばない自主的学習を促し、双方向のきめ細かい個別的指導、すなわちウェブサイトを介した成績告知や個々の質問・意見及び要望への随時回答を可能にしている。また、１～３年次の専門科目の GPA や課外活動等における優れた学生への顕彰制度（保健学科長賞）（資料 20、10 頁）の創設により主体的学習を促進している。

資料 17　医学科における医学研究実習Ⅰの導入

科目名	時期	実習内容
医学研究実習Ⅰ	１年次４月	新入生合宿研修において科目紹介と研究テーマの提示 配属分野希望調査
	１年次５月	配属分野決定、実習開始
	１年次２月	中間発表会（パワーポイントによる研究成果の口頭発表）
	２年次４月	英文研究論文（レポート）の作成指導
	２年次８月	英文研究論文（レポート）の提出、科目主任による成績判定

出典：医学科教務担当データ

資料 18　保健学科における e-learning による自学自習支援

実施専攻	専門科目名	授業形態	実施時期	内容
放射線技術科学専攻	核医学概論	講義	３年次１学期	毎回の講義スライド及びレジュメ等を講義用ホームページに公開し、予習・復習のためにいつでもアクセス可能となっている。また、実習や演習ではダウンロードした写真入りマニュアルを参照しながら実習を行い、実習レポートもウェブ上で作成して送付するシステムとなっている。
	臨床画像技術学Ⅱ	講義	３年次２学期	
	放射性トレーサー検査学	講義	３年次２学期	
検査技術科学専攻	医療情報科学	講義	２年次１学期	
	医用工学概論	講義	２年次２学期	
	医用工学概論実習	実習	３年次１学期	
	核医学概論	講義	４年次１学期	
	核医学演習	演習	４年次通年	

出典：保健学科教務担当データ

資料 19　医学科における優秀な学生への顕彰制度

顕彰制度	対象		顕彰	人数
音羽博次奨学金	学業･人物ともに優秀な学生	医学研究科・医学部医学科の学生	15 万円	10 名以内
		医学研究科・医学部医学科の外国人留学生	15 万円	10 名以内
高桑栄松奨学金	優秀にしてかつ健全な学生	医学部医学科６年次とし、卒業生総代及びその他奨学基金委員会(選考委員会)が適当と認めた者	10 万円以内	2 名以内

出典：大学院教務担当データ

資料 20　保健学科における優秀な学生等への顕彰制度

顕彰制度	対象	表彰方法	人数
保健学科長賞	①４年次の学生を対象として、１年次～３年次の専門科目の学業優秀者で、他の学生の模範となる各専攻の学生 ②課外活動において、特に優秀な成績を修めた学生又は団体 ③社会活動において、顕著な功績を挙げ、社会から評価を受けた学生又は団体 ④表彰に価する行為があったと認められる学生又は団体	賞状及び記念品	①は５名（各専攻１名）

出典：保健学科教務担当データ

資料 21　医学科におけるコース進級時の懇話会開催

開催時期	企画内容	参加する教員
基礎医学コース進級時（２年次 10 月）	進級ガイダンス、分野紹介、懇親会	医学研究科長・副研究科長、教務委員会委員長・副委員長、生理系教員、病理系教員、社会医学系教員
実習コース進級時（４年次２月）	進級ガイダンス、分野紹介、懇親会	医学研究科長・副研究科長、教務委員会委員長・副委員長、臨床医学系教員

出典：医学科教務担当データ

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

医学部では、全ての学科と専攻がシラバスを整えて学生に明示し、プレメディカル演習の導入等により全学教育から専門教育へのシームレスな移行を図っている。また、医学研究実習Ⅰ、e-learning、進級時懇話会、GPA の活用、学生の顕彰制度などの取組みを通して、自主的な学習を促進している。ゆえに、高度先進医療の推進と普及を願う北海道民および世界をリードする医学研究の推進と優秀な人材育成を期する全国民の期待に対して、上記教育方法への工夫や取組みは期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

医学科において、過去５年間において最低在籍年数で卒業したストレート卒業率は 80%台後半を維持している（資料 22)。医学専門教育の最初に位置する生理系（医学基礎）コースでは、医学生として勉学に取組む姿勢の確立を厳しく求め進級率は 90%前後と低いが、その後のコース進級率が高くなることから所期の目的を達している。医学科学生の全学教育における GPA および TOEFL-ITP は全学トップレベルで（資料 24、12 頁)、英語単位「優秀」認定制度においては医学科１年次学生の 40～50%が「優秀」認定を受けている（資料 25、12 頁)。過去５年間の医師国家試験では全国レベルの合格率を維持し（資料 27、12 頁)、北海道大学が優れた学生を顕彰する北大エルム賞において平成 18 年度は２名の医学科学生が受賞している（資料 28、12 頁)。このように高い学力や能力を維持している。

保健学科は平成 19 年に完成年度を迎えた。平成 16 年度入学の第１期生は３年次以降へのストレート進級率が 80%台前半と低かったが、次年度以降の入学者はいずれも 90%前後を維持している(資料 23)。また、入学年度別の１年次全学教育 GPA は毎年上昇しており、いずれも全学平均を上回る水準を保持していることから（資料 26、12 頁)、教養豊かな全人教育は順調であるといえる。保健学科第１期生の国家試験合格率は、どの試験種別においても全国平均を上回り、保健学科全体でも 93.7%と高い水準であった（資料 29、12 頁)。また、医療技術短期大学部最後の卒業・修了者における国家試験合格率は全体で 92.8%であったことから、４年制移行後も国家試験合格率は高水準を保持しており、保健学科における医療専門職教育が順調に実施されていることがわかる。

資料 22　医学科におけるコース進級率

旧カリキュラム(平成 14 年度以前入学生適用)

年度	医学教養コース	生理系コース	病理・社会医学系コース	基本臨床コース	ストレート卒業率
H15 年度	99.0%(101/102)	94.5%(104/110)	99.0%(99/100)	97.9%(95/97)	86.7%(91/105)
H16 年度		96.4%(108/112)	98.1%(102/104)	99.0%(99/100)	88.8%(82/93)
H17 年度			100.0%(110/110)	98.1%(101/103)	85.6%(83/97)
H18 年度				97.3%(108/111)	89.3%(92/103)
H19 年度					

現行カリキュラム(平成 15 年度以後入学生適用)

年度	医学教養コース	医学基礎コース	基本臨床コース	ストレート卒業率
H15 年度				
H16 年度	93.7%(89/95)			
H17 年度	93.1%(95/102)	86.6%(84/97)		
H18 年度	96.0%(96/100)	88.5%(100/113)	98.8%(84/85)	
H19 年度	99.0%(97/98)	87.6%(99/113)		

出典：医学科教務担当データ

資料 23　保健学科における入学年度別進級率（編入学生を除く）

入学年度	２年次への進級率	３年次への進級率	４年次への進級率	ストレート卒業率
平成 16 年度	96.4%(186/193)	84.5%(163/193)	82.4%(159/193)	80.8%(156/193)
平成 17 年度	97.9%(190/194)	92.3%(179/194)	89.2%(173/194)	
平成 18 年度	97.4%(190/195)	88.2%(172/195)		
平成 19 年度	97.9%(189/194)			

出典：保健学科教務担当データ

資料 24　医学科学生（１年次）の全学教育の GPA 平均値と TOEFL-ITP 平均値

年度	全学教育の GPA 平均値		TOEFL-ITP の平均値	
	医学科平均	全学部平均	医学科平均	全学部平均
平成 17 年度	2.23	2.23	516.9	460.3
平成 18 年度	2.61	2.36	525.0	462.2
平成 19 年度	2.61	2.38	524.5	466.0

出典：医学科教務担当データ

資料 25　医学科学生（１年次）の英語単位「優秀」認定者

	英語 III（１単位）	英語 IV（１単位）	英語演習（２単位）
平成 18 年度入学者（95 名）	39 名（41%）	40 名（42%）	51 名（54%）
平成 19 年度入学者（95 名）	35 名（37%）	37 名（39%）	37 名（39%）

出典:医学科教務担当データ

資料 26　保健学科における全学教育（１年次）平均 GPA

入学年度	１学期		２学期	
	保健学科	全学	保健学科	全学
平成 17 年度	2.32	2.23	2.35	2.20
平成 18 年度	2.41	2.36	2.46	2.28
平成 19 年度	2.43	2.38	2.45	2.31

出典：保健学科教務担当データ

資料 27　医学科における医師国家試験合格率

年度	新卒者	既卒者	医学科平均	全国平均
平成 15 年度	94.3%(99/105)	14.3%(1/7)	89.3%	88.4%
平成 16 年度	95.7%(89/93)	33.3%(4/12)	88.6%	89.1%
平成 17 年度	91.8%(89/97)	54.5%(6/11)	88.0%	90.0%
平成 18 年度	89.2%(91/102)	61.5%(8/13)	86.1%	87.9%
平成 19 年度	98.1%(104/106)	58.1%(10/17)	92.7%	90.6%

出典：医学科教務担当データ

資料 28　医学科学生が受賞した北大エルム賞（平成 15 年度以降）

平成 18 年度	３年次男子	負傷者の人命救助
平成 18 年度	６年次女子	留学中４ヵ月で米国医師免許合格

出典：医学科教務担当データ

資料 29　保健学科における国家試験合格率（平成 19 年度第１期新卒者のみ）

専　攻	試験種別	合格率	全国平均	参考(平成 17 年度)
看護学専攻	看護師国家試験	97.9%　(46/47)	90.3%	94.8%　(74/78)
	保健師国家試験	94.7%　(54/57)	91.1%	
	助産師国家試験	100%　(10/10)	98.1%	100%　(20/20)
放射線技術科学専攻	診療放射線技師国家試験	89.2%　(33/37)	73.2%	83.3%　(40/48)
検査技術科学専攻	臨床検査技師国家試験	94.3%　(33/35)	73.7%	94.9%　(37/39)
理学療法学専攻	理学療法士国家試験	90.0%　(18/20)	86.6%	100%　(20/20)
作業療法学専攻	作業療法士国家試験	86.7%　(13/15)	73.6%	87.5%　(14/16)
全専攻		93.7%(207/221)		92.8%(205/221)

出典：保健学科教務担当データ

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

全学評価室が行っている学部学生の授業アンケート調査では、医学部の専門教育はほとんどの項目で全学水準を超える高い水準を保っている（資料 30）。

医学科では、医学研究実習Ⅰ（別添資料６）と臨床実習（別添資料３）に対するアンケート調査を行った。医学研究実習Ⅰに関する回答はいずれも 80%前後の（資料 31）、臨床実習に関する回答も 95%前後の学生がポジティブな評価を与えている（資料 32、14 頁）。ゆえに、これらの科目導入が、所期の予想を越えて学生に強いインパクトを与え、高い教育効果を上げ、学生から極めて高い評価を得ている。

保健学科では、チーム医療を入学早期に体験する取り組みとして実施している早期臨床体験実習に対して学生アンケート調査を行った（資料 33、15 頁）。実習の評価については、96%以上の学生が実習に対して興味深い発見や新鮮な体験を見出していた。また、実習内容の理解や目標達成、自専攻と共に他専攻領域への興味、実習内容、実習ローテーション法、グループ編成についても 70%以上の学生がポジティブな評価を行っており、早期臨床体験実習の目的は十分に達成されていると考えられた。

資料 30　学部学生による授業アンケート調査（学生による授業評価 13 項目の平均点）

設問内容	医学部	全学	
	専門教育	専門教育	全学教育
シラバスは、授業の目標、内容、評価方法を明快に示していた	**4.10**	3.93	3.85
授業ではシラバスに沿って行われていた	**4.15**	3.97	3.89
授業で要求される作業量（レポート、課題、予習、復習など）は適切であった	**3.86**	3.86	3.92
授業の内容の難易度は適切であった	**3.91**	3.80	3.81
教員の説明はわかりやすかった	**3.87**	3.76	3.77
教員の熱意は伝わってきた	**4.08**	3.95	3.96
教員の話し方は聞き取りやすかった	**3.95**	3.85	3.88
教員は効果的に学生の参加（発言、自主的学習、作業など）を促した	**3.84**	3.58	3.65
教員は学生の質問・発言等に適切に対応した	**4.08**	3.88	3.95
黒板、教科書、プリントや AV 機器等の使われ方が効果的であった	**3.99**	3.81	3.75
私はシラバスの到達目標を達成できた	**3.55**	3.29	3.29
授業により知的に刺激され、さらに勉強したくなった	**3.85**	3.62	3.49
授業は全体として満足できるものであった	**3.96**	3.80	3.82
平均値	**3.94**	3.78	3.77

出典：平成 18 年度後期及び平成 19 年度前期実施分授業アンケート集計表（北海道大学評価室）

資料 31　医学科１年次学生による医学研究実習Ⅰに関するアンケート調査結果（平成 20 年３月実施）
（回答率 41%）

１．医学研究実習を実際行ってみて、教養課程の中で行われる他の授業科目と比べてどんな科目ですか？

- ・興味を持てる科目である　54%
- ・どちらかといえば興味を持てる科目である　26%
- ・どちらともいえない　13%
- ・興味を持てない科目である　８%

２．医学研究実習において、自ら研究に参加し実験を行ったことをどう思いますか？

・楽しかった　56％
・どちらかといえば楽しかった　21％
・どちらともいえない　13％
・つまらなかった　８％
（無回答　３％）

３．医学研究実習において、研究室の中に入り教員と直接マンツーマン指導を受けることをどう思いますか？

・有意義である　67％
・どちらかといえば有意義である　15％
・どちらともいえない　13％
・意義を感じない　５％

４．医学部学生のうちに、パワーポイントを用いた口頭発表（中間発表）や英文論文作成を体験することをどう思いますか？

・有意義である　49％
・どちらかといえば有意義である　21％
・どちらともいえない　21％
・意義を感じない　10％

５．医学研究実習に参加したことは、臨床医や研究者などあなたの将来の進路を考える上で参考になると思いますか？

・参考になる　46％
・どちらかといえば参考になる　28％
・どちらともいえない　13％
・参考にならない　10％
（無回答　３％）

出典：医学科教務担当データ

資料 32　医学科５年次学生による臨床実習に関するアンケート調査結果（平成 20 年３月実施）

（回答率 51％）

１．臨床実習という科目は実際に行い、今迄の基礎医学実習・講義と比べてどんな科目ですか？

・興味を持てる科目である　82％
・どちらかといえば興味を持てる科目である　13％
・どちらともいえない　５％
・興味を持てない科目である　２％

２．病歴聴取などにおいて、自ら患者に接したことをどう思いますか？

・楽しかった　82％
・どちらかといえば楽しかった　13％
・どちらともいえない　５％
・つまらなかった　２％

３．多くの臨床医の中に入り、マンツーマン的指導を受けることをどう思いますか？

・有意義である　91％
・どちらかといえば有意義である　２％
・どちらともいえない　７％
・意義を感じない　０％

４．実習の際、患者の病態などについてプレゼンテーションすることをどう思いますか？
- ・有意義である　89％
- ・どちらかといえば有意義である　７％
- ・どちらともいえない　０％
- ・意義を感じない　５％

５．40 週に及ぶ実習に参加したことは、将来の進路を考える上で参考になると思いますか？
- ・参考になる　82％
- ・どちらかといえば参考になる　９％
- ・どちらともいえない　５％
- ・参考にならない　５％

出典：医学科教務担当データ

資料 33　早期臨床体験実習に対するアンケート調査（平成 19 年度）

回答項目欄　１：強く思う，２：そう思う，３：どちらともいえない（または適切）４：そう思わない，５：強くそう思わない，６：無回答

回答項目欄	1	2	3	4	5	6
A．実習の自己評価について						(%)
実習では、興味深い発見や新鮮な体験ができた	62.4	33.9	3.2	0.5	0	0
実習内容をよく理解できた	24.9	49.7	20.6	4.8	0	0
行動目標や自ら立てた目標を達成できた	25.4	49.2	21.2	3.7	0.5	0
実技、質問、発言などを通じて実習に積極的に参加した	13.2	28.6	40.2	16.4	1.1	0.5
自分の専攻と直接関係する領域の実習を、特に興味深く感じた	60.3	27.0	9.0	2.6	1.1	0
自分の専攻と関係の薄い領域の実習にも、興味深いものが多かった	50.8	34.4	9.5	4.8	0.5	0
グループワークでは積極的に討論に参加した	15.9	39.2	30.7	7.9	0.5	5.8
B．実習内容や進行について						(%)
実習の目標や内容が、資料やガイダンスで適切に示されていた	23.8	48.7	20.6	6.9	0	0
実習ローテーションは円滑にトラブルなく進行した	48.1	31.7	13.8	5.3	1.1	0
グループワークでの討論は有意義であった	19.6	40.7	31.7	1.6	1.1	5.3
実習やグループワークを専攻混成グループで行った意義があった	40.7	39.2	11.1	4.2	1.6	3.2
実習時間は長い	5.8	47.1	39.2	7.4	0.5	0
実習の進行速度は速い	2.6	32.8	60.3	4.2	0	0
実習内容は難しい	0.5	13.8	79.4	6.3	0	0

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

全学教育における高い GPA レベルや英語単位「優秀」認定者に加え、進級率や国家試験合格率などから教育の成果が十分上がっているといえる。さらに、医学研究実習Ⅰや臨床実習などのカリキュラム改革に積極的に取組み、学生からも極めて高い評価を得ている。ゆえに、高度先進医療の推進と普及を願う北海道民および世界をリードする医学研究の推進と優秀な人材育成を期する全国民の期待に対して、学業成果は期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

医学科では、平成 19 年度卒業者の卒後臨床研修先は、北海道大学病院、その他の道内医療機関、道外医療機関をほぼ１／３ずつ選択し、また大学病院、国立・自治体病院、民間病院とバランスよく分布している（別添資料７）。これは、本医学科が北海道はもとより全国に医師を供給していることを反映する。卒業生の中には、卒業を迎える平成 18 年３月までに米国医師国家試験合格した学生が１名おり、現在米国で臨床研修を行っている。また、医学研究科博士課程進学者に占める本医学科卒業生の割合は毎年 30～40%と、バランスのよい進学者構成を維持している（資料 34)。保健学科は平成 20 年度に初めて 179 名の卒業生を送り出したが、就職希望者の就職率は 97.6%（121/124）と極めて高い。就職先は、87.6%が病院・診療所等の医療機関で、そのうちの 27.4%が北海道大学病院、49.0%がそれ以外の道内医療機関、23.6%が道外医療機関に就職しており、道内における医療専門職者不足の解消に貢献しつつ、全国へ人材を輩出している。進学者は 43 名（24.0%）で、そのうち 39 名は大学院修士課程進学者である。これは医療技術短期大学部最後の卒業生の大学院進学率 11.8%(23/203)の約２倍で、保健学科の学部教育がより高度な医療専門職者育成へ順調に機能していることを示している。

資料 34　医学研究科博士課程進学者に占める北大医学部医学科卒業者

年度	入学者数（定員）	うち北大医学部医学科卒業者数（割合）
平成 15 年度	88 名（定員 110 名）	42 名（47.7%）
平成 16 年度	87 名（定員 110 名）	34 名（39.1%）
平成 17 年度	95 名（定員 110 名）	33 名（34.7%）
平成 18 年度	93 名（定員 110 名）	49 名（52.7%）
平成 19 年度	101 名（定員 100 名）	42 名（41.6%）

出典：医学科教務担当データ

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

医学科では、卒業生に対して「北海道大学医学部で学んだことは、現在のご自身の資質・能力の基盤となり有益なキャリアになっていると思いますか？」というアンケート調査（回答率 44%、平成 20 年５月実施）に対して、64.2%の卒業生がポジティブな評価を行っている。保健学科に関しては、平成 20 年３月に初の卒業生が出たばかりで医療関係者からの評価については今後集約する予定である。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

医学科では、道内はもとより日本全国から海外にまで医師を供給し、博士課程への進学者も恒常的に輩出し、高度先進医療の推進と普及を願う北海道民および世界をリードする医学研究の推進と優秀な人材育成を期する全国民の期待に対して水準を上回ると判断する。なお、保健学科については、平成 20 年３月に初の卒業生が出たばかりでまだ分析できる段階に達していない。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「入学時からの医学研究実習Ⅰの導入への取組み」（分析項目Ⅲ、Ⅳ）
（質の向上があったと判断する取組み）

入学時からの「医学研究実習Ⅰ（別添資料６）」を導入してまだ３年目の段階にあり、その効果や質的向上を判断するには情報が十分とはいえないが、学生アンケート調査結果で 80%前後の学生がポジティブな評価を与えている（資料 31、13 頁）。医学研究実習Ⅰを最初に受けた平成 20 年度３年次学生と教員との間の親密度がこれまでになく向上し、プレメディカル演習（解剖学）における成績も向上している（100 点満点での平均点が 70.8 点（平成 19 年度、医学研究実習Ⅰ開始前の学生）→76.4 点（平成 20 年度、医学研究実習Ⅰ開始後の学生））ことなどから、この取組みが学生の学修意欲を実質的に向上させ質的に向上していると判断した。

②事例２「早期臨床体験実習の導入」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組み）

保健学科では、早期に医療等の現場を体験することで、医療専門職を目指し、能動的かつ積極的に自学自習する姿勢を修得させるという教育効果を狙って「早期臨床体験実習」を導入した。実施後のアンケート調査（資料 33、15 頁）では、「実習により興味深い発見や新鮮な体験ができた」と９割以上の学生が回答しており、モチベーションの向上に有効であったと判断した。また、「自分の専攻と直接関係する領域の実習」及び「自分の専攻と関係の薄い領域の実習」にもそれぞれ８割以上が興味を示し、本実習を「専攻混成グループで行った意義があった」と評価する学生もほぼ９割おり、チーム医療の重要性を早期に認識させる上で大きな効果があったと判断した。

③事例３「学科共通科目の設定」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組み）

保健学科では、医療の高度化・専門化により、在籍する専攻分野にしか目が向かないことによる弊害を取り除くために学科共通科目を設定した。「チーム医療演習」を受講した学生の９割以上が受講前よりもチーム医療の必要性・重要性への認識が深まったと回答しており、学科共通科目の設定により他領域を意識した高い次元での学習意欲の向上があったと判断した。

④事例４「保健学科長賞の創設」（分析項目Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組み）

保健学科では、１～３年次の学部専門科目の GPA を利用して各専攻の成績最優秀者に対する保健学科長賞を創設した。本賞の創設は第１期生が４年次となった時点であること、また、GAP が第２期生以降から本格運用されたため、本賞の存在が専門教育への学修意欲・学力向上にどれくらい影響を及ぼしたのか厳密な比較は難しい。しかし、第２期生の秀評価を優として再計算すると、１～３年次の学部専門科目における平均 GPA は第１期生で 2.33、第２期生で 2.36 と僅かではあるが、GPA の向上が認められ、本賞の創設が専門教育への学習意欲向上に一定の効果を与えたと判断した。

１４．医学研究科

Ⅰ　医学研究科の教育目的と特徴　・・・・・14－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・14－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・14－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・14－８
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・14－９
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・14－12
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・14－15
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・14－17

Ⅰ　医学研究科の教育目的と特徴

本学の中期目標には「大学院課程においては、研究主導型大学として世界的水準の研究を担うことができる卓越した研究者を育成するとともに、基幹大学として社会に貢献しうる高度専門職業人の育成を目指す」と謳われている。これを踏まえ、本研究科は、「高い倫理観と豊かな人間性の涵養、高度な医学知識と技術の修得」を教育理念として掲げ、医学に関する高度に専門的な知識を備えた教育者、研究者、高度専門職業人を養成し、健康および安全に対する地域社会、国際社会の多様かつ広範な要請に応えることのできる広くかつ高い見識を備えた人材の育成を目的としている。

本研究科の特徴としては以下が挙げられる。
１．全教員が全ての学生の指導・教育に積極的に参画できる体制である単一専攻制を導入し、融合的かつ専門的な大学院教育を実施している。
２．個々の大学院生が目的に応じて最善の教育課程を選択履修できるように、博士課程、修士課程において各々３つのコースを用意し、多様化した社会のニーズに対応した人材育成を図っている。
３．博士課程「臨床医学コース」では、連携講座を設置し北海道の地域特異性を反映した多様な疾患を対象として、第一線の臨床医と本研究科教員による複数指導体制の下で理論と実践を融合した教育を展開している。
４．修士課程「医学専門コース」では、医学部医学科以外を卒業した高い研究能力と学習意欲を持つ厳選された学生を対象として、医学の知識を体系的に教授し、４年制博士課程との連続した教育により、将来の医学教育・研究を担う人材の育成を図っている。

［想定する関係者とその期待］
最終的なステークホルダーは国民であるが、直接的な関係者とその期待は次のとおりである。

- 大学･研究機関からは次代を担う医学研究者・教育者の養成を期待されている。
- 医療機関からは厳密な科学的思考のトレーニングを受けた臨床医の養成を期待されている。
- 保健衛生行政機関からは社会・予防医学的視野を有する高度専門職業人の養成を期待されている。
- 企業からは医学・医科学の素養を持った高度専門職業人の養成を期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1）教員組織

法人化時には6専攻18基幹講座8協力講座から構成されていたが、平成19年度より1専攻17基幹講座2協力講座に再編されている（別添資料1）。単一専攻制を導入することにより、全教員が全ての学生の指導・教育に参画できるようになった。これにより、法人化前に比し、さらに融合的、専門的な大学院教育を実施することが可能となり、「医学研究者・教育者、研究マインドを持った臨床医、高度専門職業人養成」という本研究科の教育目的を達成するに適切な教員組織となった。正規教員数は、資料1に示すように漸減しているが、平成19年度に一定の基準を満たした准教授も指導教員となれるように制度改正した結果、実質的な指導教員数は50名（平成19年5月1日現在）に増加している。さらに、臨床系連携講座として学外の9医療機関に連携分野教員を配置し、学生の指導・教育体制の強化を図っている（別添資料2）。

資料1　医学研究科教員数（各年度5月1日現在）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
教授	44	43	42	43
助教授（19年度は准教授）	35	30	31	29(7)
講師	13	13	13	10
助教				44
助手	52	52	51	6
計	144	138	137	132

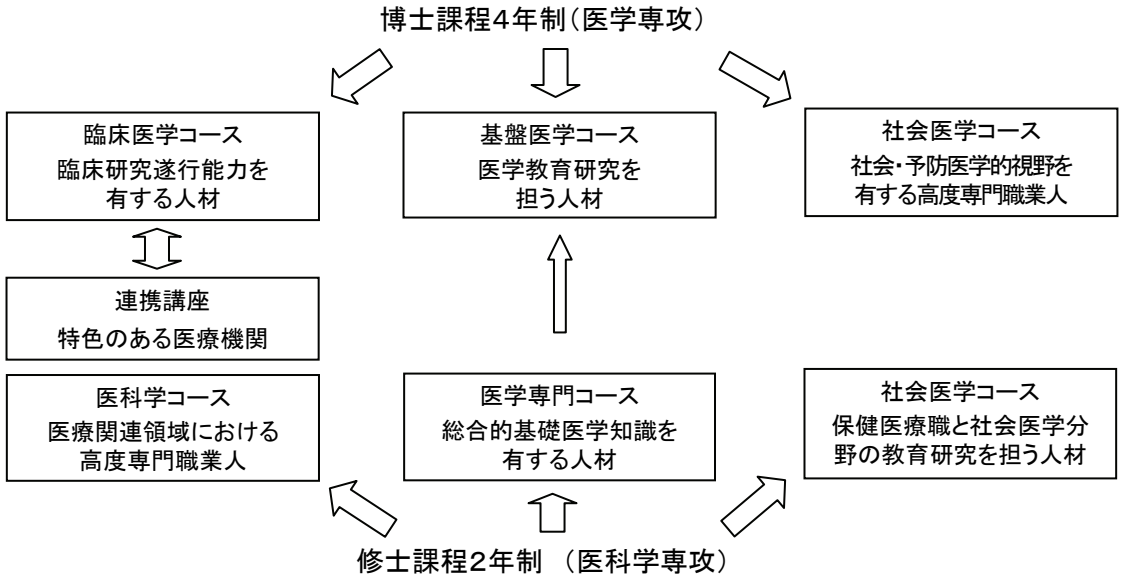
※平成19年度准教授の（　）内の数字は、内数で指導教員となれる者を示す

出典：平成16～19年度　医学研究科・医学部概要

2）博士課程と修士課程の構成

平成19年度より、博士課程は「医学専攻」の1専攻、修士課程は「医科学専攻」の1専攻に再編されている（資料2、4頁）。「医学専攻」には「基盤医学コース」、「臨床医学コース」、「社会医学コース」が、「医科学専攻」には「医学専門コース」、「医科学コース」、「社会医学コース」が設置されている。このように、各専攻に3つの教育課程コースを設置し、コース毎に独自のカリキュラムに基づいた教育を行うことにより、各コースが目的とする人材養成（資料2、4頁）を効率的に達成する体制を確保している。

資料２　博士課程、修士課程の構成と各コースによって養成される人材（平成 19 年度に導入された現行の構成を示す）



出典：大学院教務担当データ

３）学生数

平成 16～19 年度の入学定員と入学者数､収容定員と現員数は資料３､４に示すとおりで、入学者数、現員数ともに定員数と大きな乖離はない。博士課程入学者数は法人化以降、漸増している。なお、平成 19 年度のコース別の入学者数は資料５、６（資料６は５頁）に示すとおりである。

資料３　平成 16～19 年度　医学研究科入学定員と入学者数

年度	博士課程		修士課程	
	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数
16	110	87	20	36
17	110	95	20	34
18	110	93	20	30
19	100	101	30	27

出典：平成 16～19 年度　学校基本調査

資料４　平成 16～19 年度　医学研究科収容定員と現員数

年度	博士課程		修士課程	
	収容定員	現員数	収容定員	現員数
16	440	484	40	70
17	440	474	40	72
18	440	450	40	63
19	430	449	50	58

出典：大学院教務担当データ

資料５　平成 19 年度入学者コース別人数(博士)

コース	基盤医学	臨床医学	社会医学	計
人数	64	9	25	98

※19 年度入学者のうち、３名は入学と同時に休学したため、コースは未定

出典：大学院教務担当データ

資料６　平成 19 年度入学者コース別人数(修士)

コース	医学専門	医科学	社会医学	計
人数	1	23	3	27

出典：大学院教務担当データ

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

１）各種委員会の整備

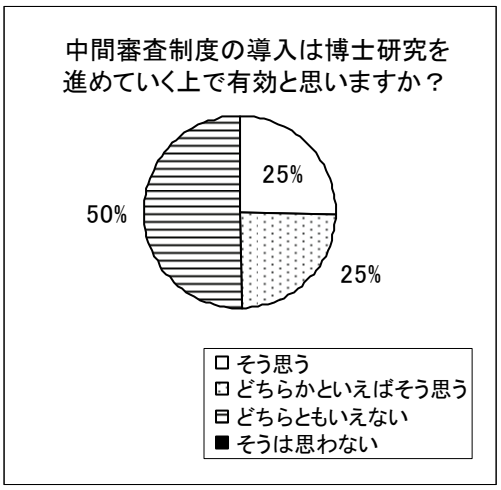
研究科には大学院教務委員会が常置され、大学院教育の質の維持と向上を図っている。この他、研究科長のリーダーシップの下に、適宜、委員会、ワーキンググループを設置している。平成 19 年度に行われた大学院再編は、大学院特別委員会並びにカリキュラム委員会での審議を踏まえ、大学院再編ワーキンググループが中心となって立案したものである。また、平成 19 年度入学者から適用されている新しい審査制度（次項参照）の実施に関する具体的事項は、学位審査トライアル実施委員会において検討した。

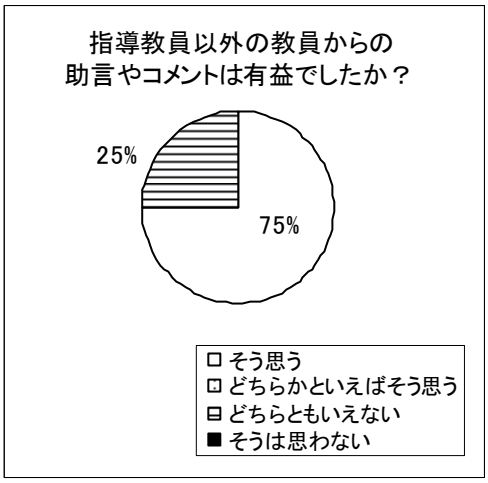
２）中間審査制度の導入と学位申請論文提出の義務化

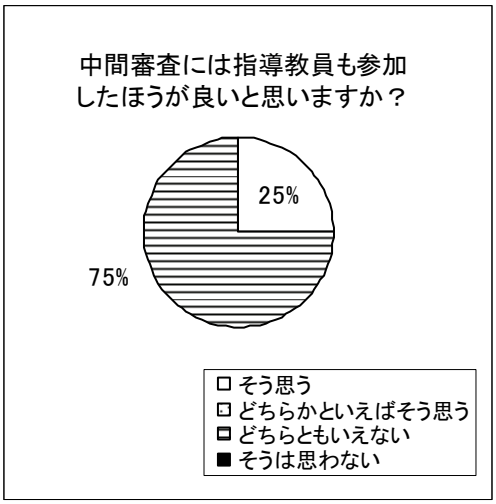
平成 19 年度入学者から、博士課程では、学位論文に係る研究等の進捗状況を確認し、論文作成に向けて助言を行うことを目的として、中間審査制度を導入した。さらに、学位の質の向上を図るため、当該研究の意義・方法論・過程等を詳細に記述した学位申請論文の提出を義務付け、最終審査は主査１名及び副査４名以上の審査員による非公開の審査会により行うことにした。平成 19 年には学位審査トライアル実施委員会の主導の下に旧課程学生からボランティアを募り、中間審査（８名）・最終審査（３名）のリハーサルを施行し、新制度を円滑に運用しうることを確認した。アンケート調査の結果では、中間審査制度の導入に対して否定的な意見は無く、75%の学生は指導教員以外の教員からの助言やコメントが有益であったと回答している（資料７）。また、新しい最終審査制度の導入についても、学生からポジティブな意見が寄せられている（資料８、６頁）。

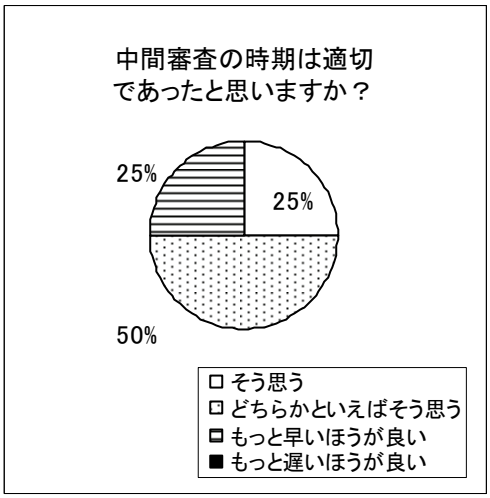
資料７　中間審査トライアルに関するアンケート調査結果（回答者４名）

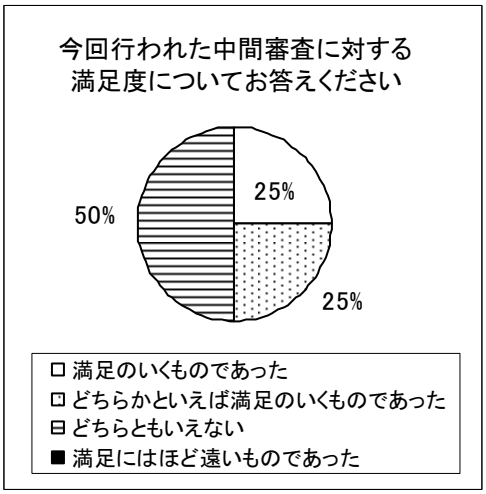
出典：大学院教務担当データ





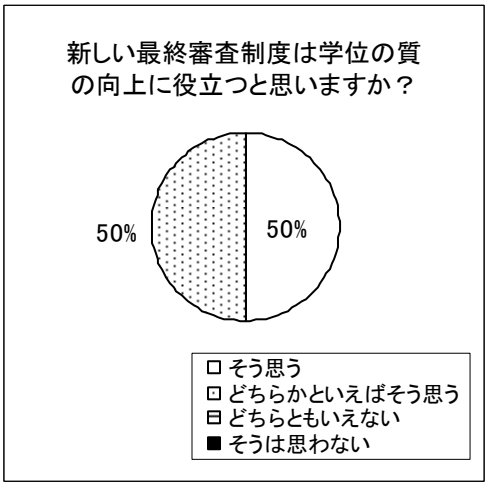


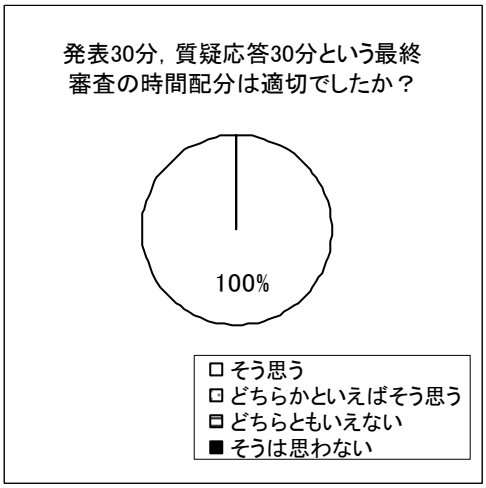


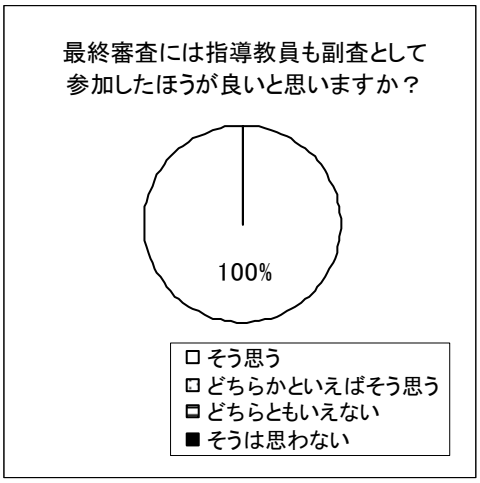


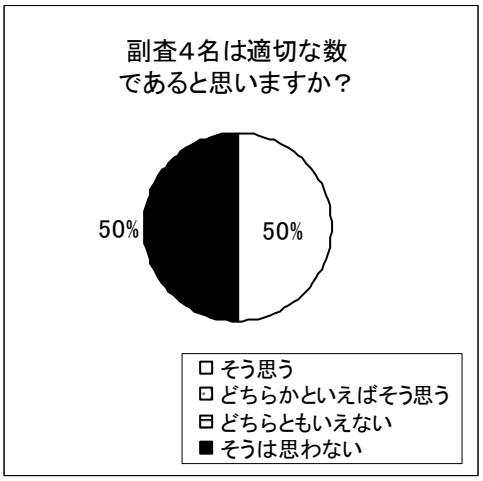
資料８　最終審査トライアルに関するアンケート調査結果（回答者２名）

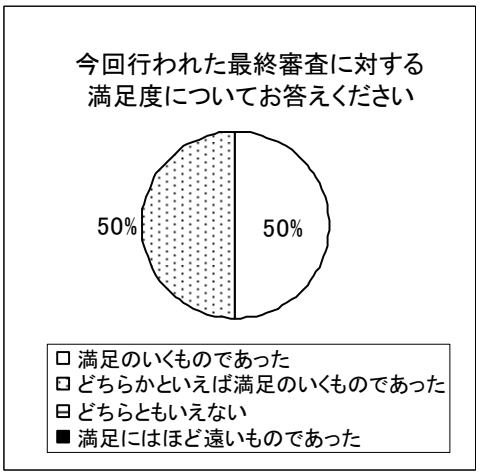
出典：大学院教務担当データ











３）博士課程「臨床医学コース」の設置

我が国が国際的に立ち遅れているといわれる臨床医学研究の分野で活躍できる人材を養成するために「臨床医学コース」を設置した。平成 19 年度は９名がこのコースを選択、うち１名が臨床系連携講座に配置された。

４）修士課程「医学専門コース」の設置

医学部医学科以外を卒業した高い研究能力と意欲を持つ、ごく少数の学生を対象として、医学の知識を体系的に学修させ、４年制博士課程との連続した教育を行うことにより、将来の医学教育を担う人材を育成している。本コースは、将来の医学教育並びに医学研究を担う人材を医学部医学科卒業者以外にも求める体制の構築を目指すものであり、全国的にも例のない先駆的な取組みである。平成 19 年度は１名がこのコースを選択した。

５）ＭＤ－ＰｈＤコースの設置準備

医学部医学科学生に対し、早期に経済的支援を担保した大学院教育の場を提供することを目的として、ＭＤ－ＰｈＤコースの設置準備を進め、平成 21 年度導入を目指している（別添資料３）。本コースは医学部医学科出身の基礎医学研究者の養成に役立つと期待される。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

平成 19 年度に博士･修士課程を各々１専攻とし､各課程に３つのコースを設置するなど、大学院組織の大幅な再編を行った。この結果、平成 19 年度大学院博士課程の入学者数は 101 名となり、平成 16 年度（87 名）に較べ大幅に増加した（資料３、４頁)。まだ修了生はいないが、１）専攻の枠を越えた融合教育、２）コース制の導入、３）実質的な指導教員数の増大、４）中間審査制度の導入と学位申請論文提出の義務化、５)「臨床医学コース」の設置、６)「医学専門コース」の設置は、本研究科の目的とする「医学に関する高度に専門的な知識を備えた教育者、研究者、高度専門職業人の養成」を達成するに適切な再編である。中間審査制度の導入と学位申請論文提出の義務化に関しては、学生からも高い評価を得ている。以上より、教育の実施体制は期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１)観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

１）博士課程

各教育課程コースの履修科目は「共通コア科目」、「選択必修科目」及び「選択科目」から構成されている（別添資料４)。「共通コア科目」はどのコースの学生も習得しなければならない研究の基本・倫理を学ぶ必修科目であり、医学研究概論、実験・研究計画法、医倫理学などが含まれる。「選択必修科目」はコース別教育課程の中核をなす科目であり、その内容はコースにより異なる。「選択科目」はコースを越えた幅広い視野や当該専門分野の枠を越えた知識や技術の修得を目的としており、どのコースの学生も履修できる。上記の３種類の科目を有機的に組み合わせることにより､教育課程としての一体性を担保しつつ、各コースが目的とする人材養成（資料２、４頁）を効率的に達成できるようにカリキュラムを編成している。博士課程の修了要件は、１）４年在籍し、40 単位以上修得すること、２）学位申請論文を作成し、最終審査に合格することである。

２）修士課程

各コースには履修科目として、「共通コア科目]、コース別「必修科目」、コース別「選択必修科目」および「選択科目」が設定されている（別添資料５)。コース設計の基本理念は博士課程のそれとほぼ同一である。上記４科目を有機的に組み合わせることにより、教育課程としての一体性を担保しつつ、各コースが目的とする人材養成（資料２、４頁）を効率的に達成できるように配慮している。修士課程の修了要件は、２年在籍し、40 単位以上修得すること、修士論文審査に合格することである。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

１）コース別の教育課程の整備

平成 19 年度に､博士･修士課程を再編しコース別の教育体制を整備した(資料２､４頁)。その結果、医学研究者・教育者のみならず、高度の専門的知識と研究マインドを持った医師・医療従事者、高度専門職業人を養成する体制が整備された。コース別教育課程の整備は「多様な人材の養成」という社会のニーズに応える取組みとして極めて有効と考える。

２）臨床系連携講座の設置

博士課程「臨床医学コース」では、北海道の地域特異性を反映した多様な疾患を対象として、第一線の臨床医と本研究科教員による複数指導体制の下で理論と実践を融合した教育を展開し、臨床研究遂行能力を有する人材の育成を図っている（別添資料２）。

３）単位互換制度、科目等履修生制度の整備

平成 19 年に札幌医科大学、旭川医科大学、北海道医療大学とともに、文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」（全国 18 拠点）に採択されたことに伴い、これらの大学との単位互換制度を導入して、博士課程にがん薬物療法専門医養成プログラム（別添資料６）、放射線腫瘍医養成プログラム（別添資料７）を整備した。「がん専門医」を目指す学生の要請に応えるのみならず、がん克服に対する社会の強い期待に応えるものである。

４）研究指導委託、研究指導受託制度の活用

大学院生の教育・研究機会を広げるために、研究指導委託、研究指導受託制度を積極的に活用し、他大学との大学院交流を図っている（資料９）。

資料９　研究指導委託・受託件数

年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
委託	23(２)	21(１)	26(３)	27(４)
受託	９	14	６	４

※　委託件数の(　)内の数字は、内数で国外の委託件数

出典：大学院教務担当データ

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

平成 19 年度に導入された新教育課程は､各コースがいかなる人材の養成を目指すかを明確にしており､「医学に関して、高度に専門的な知識を備えた多様な人材を養成する」とする本研究科の目的に沿った編成となっている。と同時に、新教育課程は「多様な人材の養成」という学生や社会からの要請にも応える内容である。以上より、教育内容は期待される水準を上回っていると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

１）授業形態の組み合わせ

①　修了要件単位の内訳は、博士課程及び修士課程（医科学、社会医学コース）では、講義 13 単位、演習 15 単位、実習 12 単位であり、講義・演習・実習をバランスよく履修できるように配慮している。修士課程（医学専門コース）では、基礎医学の講義が必修科目となっているため、講義 21 単位、演習３単位、実習 16 単位となっている。本コースは医学の知識を体系的に学修させることを目的としているため､あえて講義に重点を置いている。

②　コア必修科目に公開発表演習（修士・博士課程）、論文発表技法（博士課程のみ）を開講している。これらは研究成果を発信する能力の養成に役立っており、学会発表数の増加（資料 17、13 頁）に繋がっている。

③　大学院共通授業科目として英語による講義「EpidemiologyⅠ」を開講している。平成20年にはさらに高度な疫学を扱う「EpidemiologyⅡ」と社会医学コース専攻の留学生を主な対象として英語カリキュラム「基礎医学 Ⅰ： Basic Medical Science I」も開講する予定であり、大学院授業の英語化を着実に推進している。

２）学生指導法の工夫

①　博士・修士課程とも、詳細なシラバス（19年度の博士課程シラバスはA4版で260頁、修士課程シラバスはA4版で314頁）を作成し、学生の便に供している。

②　博士課程では、平成19年度入学者から中間審査制度を導入し、学生の研究の進捗状況をチェックし、必要な助言を与えている。平成19年度はトライアルとして８名の学生の中間審査を施行し、学生からポジティブな評価を得ている（資料７、５頁)。

③　博士課程「臨床医学コース」では、学外の特色ある医療機関と連携して連携講座を設置し、実際の診療を通じて、第一線の臨床医と大学教員による複数指導体制のもとで理論と実践を融合した教育を展開している。

④　修士課程「医学専門コース」では、１年次に集中的に基礎医学の講義実習を行い、医学の知識を体系的に学修させている。19年度は１名が受講した。

⑤　TA、RA制度の活用

TA、RA制度の活用を活用することにより、それぞれ大学院生の指導能力、研究遂行能力の向上を図っている（資料10、11)。

資料10　医学研究科大学院学生　TA採用者数等

年度	区分	採用者数	実施総時間数	手当支給総額（円）
16年度	全学教育科目	20	354	458,250
	専門科目	160	10,489	13,991,300
17年度	全学教育科目	15	285	367,350
	専門科目	149	10,712	14,246,700
18年度	全学教育科目	8	175	220,050
	専門科目	145	11,666	15,500,400
19年度	全学教育科目	7	173	227,850
	専門科目	136	9,078	12,169,050

出典：北海道大学大学情報データベース

資料11　医学研究科大学院学生　RA採用者数等

年度	採用者数	実施総時間数	手当支給総額（円）
16年度	21	9,756	13,170,600
17年度	21	7,322	9,884,700
18年度	18	7,394	9,981,900
19年度	17	5,500	7,425,000

出典：北海道大学大学情報データベース

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

１）履修指導

博士課程、修士課程に入学した学生には、オリエンテーションの場で、履修指導を行うほか、それぞれ医学研究概論、基本医学研究概論において、図書館・電子ジャーナルの利用方法、文献検索の仕方、動物実験施設の利用方法、アイソトープ総合センターの利用方

法などを講義している（別添資料４、５）。また、博士課程の実験・研究計画法と修士課程の基本実験・研究計画法では、研究計画の立て方、生物統計学の基礎をはじめ、学生が主体的に研究を進めるうえで必要な事項を集中的に講義している（別添資料４、５）。

２）奨学金による主体的学習の奨励

博士・修士課程学生を対象に、音羽博次奨学基金、高桑榮松奨学基金を設け、優れた研究成果を挙げた大学院生を顕彰することにより、インセンティブを与えている（資料 12、13)。

資料 12　音羽博次奨学基金採用者数等

年度	課程	採用者数	総支給額（円）
17 年度	博士	5	750, 000
	修士	0	0
18 年度	博士	11	1, 650, 000
	修士	2	300, 000
19 年度	博士	8	1, 200, 000
	修士	1	150, 000

※音羽博次奨学基金は 17 年度に制定された

出典:大学院教務担当データ

資料 13　高桑榮松奨学基金採用者数等

年度	課程	採用者数	総支給額（円）
16 年度	博士	1	50, 000
	修士	0	0
17 年度	博士	0	0
	修士	0	0
18 年度	博士	1	120, 000
	修士	0	0
19 年度	博士	0	0
	修士	0	0

出典：大学院教務担当データ

３）医学研究科国際交流基金による留学生支援

医学研究科では国際交流基金を設け、独自に留学生支援を行っている（資料 14)。

資料 14　国際交流基金による留学生支援状況

年度	学部	修士	博士	総助成金額（円）
16 年度	0	0	5	500, 000
17 年度	0	3	2	500, 000
18 年度	0	0	0	0
19 年度	1	0	4	500, 000

出典：庶務担当データ

４）短縮修了制度の導入
博士課程においては、特に優秀な成果をあげた学生が３年間で博士課程を修了できる短縮修了制度を導入し、インセンティブを与えている（資料 15)。

資料15　医学研究科　課程博士短縮修了者数

年度	平成16年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
人数	2	3	2	1

出典：大学院教務担当データ

５）医学部図書館の 24 時間開放
医学部図書館は 24 時間入館可能としており、学生の主体的学習の便宜を図っている（資料 16)。

資料16　医学部図書館に24時間利用登録している大学院学生数

年度	平成16年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
人数	174	214	247	187

出典：図書閲覧担当データ

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）
期待される水準を大きく上回る

（判断理由）
平成 19 年に新設されたコース別の授業は講義、演習、実習がバランスよく配置されており、シラバスが整備されている。中間審査制度の導入、連携講座の設置、医学専門コースの設置、大学院授業の英語化促進など学習指導法の工夫がなされている。学生の主体的学習を促す取組みとそのための経済支援は、音羽博次奨学基金の新設をはじめとして多岐にわたっており、教育方法は期待される水準を大きく上回っている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）
１）学生による論文発表、学会発表
博士課程学生による学会発表数は資料 17、13 頁のとおり増加傾向にあり、学生は着実に学力を伸ばしている。国際学会での発表は年間約 100 件であり、高い水準を維持している。一方、レフェリー付き学術雑誌に掲載された論文数は年平均約 300 編である。平成 19 年の論文発表数がやや少ないが、これには平成 16 年度に卒後臨床研修が必修化され、臨床系講座で診療負担が増大したことも背景にあると想定される。なお、平成 19 年には、大学院生を筆頭著者とする論文が Nature Medicine 13:378-383、2007 に掲載され、新聞報道されるなど、極めて質の高い論文も発表されている（平成 19 年２月 26 日読売新聞夕刊・北海道新聞朝刊)。

資料 17　博士課程　学会発表数・論文発表数

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
学会発表数	591（97）	582（126）	631（98）
論文発表数	327	310	256

※　学会発表数の（　）内は国外で行われたもの
※　論文発表数はレフェリー付き学術雑誌に掲載されたもの
※　論文発表数は、複数の大学院学生が共著で執筆している場合も１人１件とはせず、論文数で集計

出典：大学院教務担当データ

２）学位授与状況

毎年約 30 名に修士、約 90 名に博士の学位を授与している（資料 18)。この数字は毎年の入学者数（資料３、４頁）と大差なく、入学した学生の 9 割以上が学位を取得している。博士課程学生の 53%、修士課程学生の 88%は標準修業年限内に学位を取得している（資料 19、20)。

資料18　学位授与数（※ 論文博士は除く）

年度	平成16年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士	30	34	29	27
博士 ※	83	98	86	87

出典：大学院教務担当データ

資料19　入学年度別博士課程学位の授与状況

入学年度	入学者数	標準修業年限内 学位授与者数	標準修業年限内 学位授与率
13年度	125	62	49.6%
14年度	94	53	56.4%
15年度	88	47	53.4%
16年度	87	46	52.9%

出典：大学院教務担当データ

資料20　入学年度別修士課程学位の授与状況

入学年度	入学者数	標準修業年限内 学位授与者数	標準修業年限内 学位授与率
15年度	32	28	87.5%
16年度	36	33	91.7%
17年度	34	29	85.3%
18年度	30	26	86.7%

出典：大学院教務担当データ

３）学生による受賞

博士課程学生の研究活動は国内外で高く評価され､各種学会賞などが与えられている(資料 21、別添資料８)。平成 18 年度に急増し、平成 19 年度も高い水準を維持している。

資料21　博士課程学生の学会賞等各賞の受賞状況

年度	平成16年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	2	4	11	10

出典：大学院教務担当データ

４）学生による研究費獲得

平成 18 年度から件数が急増し、平成 19 年度も高い水準を維持している（資料 22、別添資料９）。日本学術振興会特別研究員奨励費も平成 16 年度から毎年着実に増加している（別添資料９）。

資料22　博士課程学生の研究費獲得状況

年度	平成16年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	6	13	21	20

出典：大学院教務担当データ

５）修士課程修了者の博士課程への進学

修士課程修了者のほぼ３分の１は博士課程へ進学している。したがって、修了者の多くは博士課程進学に必要な学力をつけている。

以上１）～５）より、学生は着実に学力を身に付け、成果を挙げていると判断する。

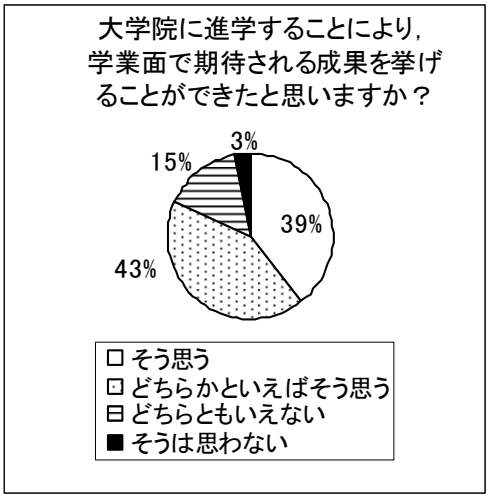
観点　学業の成果に関する学生の評価

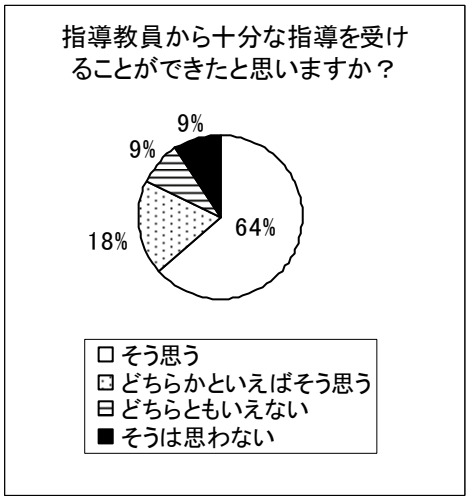
（観点に係る状況）

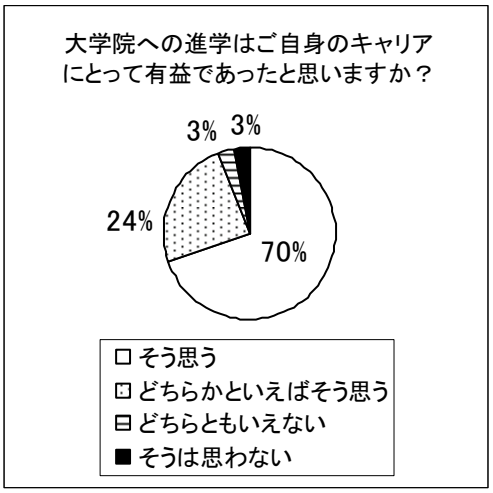
平成 19 年度博士・修士課程修了生を対象に行ったアンケート調査（資料 23）では、大学院生の多くは学業面で期待される成果を挙げることができたと回答している。また、ほとんどが、大学院進学は自身のキャリアにとって有益であったと回答している。

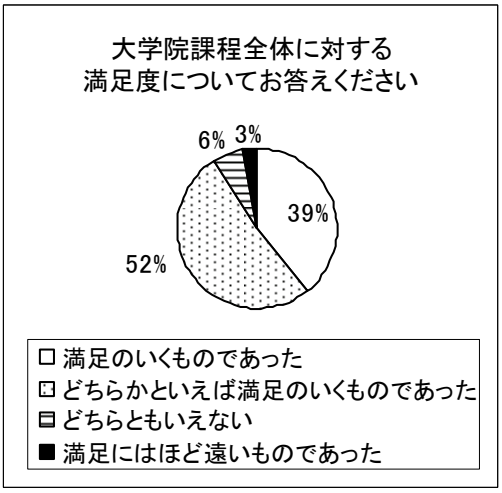
資料 23　大学院(博士・修士)課程修了者によるアンケート調査結果（回答者 33 名）

出典：大学院教務担当データ









（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

博士課程学生による学会発表数、受賞数、日本学術振興会特別研究員奨励費を含めた研究費獲得件数の増加は、教育成果が挙がっており、学生が十分な学力・能力を身に付けていることを示している。さらに、博士・修士課程修了者の多くは学業面で期待される成果を挙げることができたと考えている。以上より、学業の成果に関しては期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

博士課程修了者の進路は資料 24 のとおり研究者（大学教員、公的・私的機関研究者、ポスドク、研究生等）の道を進む者が約 20-30%、臨床医の道を進む者が約 60-70%である。

資料24　博士課程修了後の進路

	H16年度		H17年度		H18年度		H19年度	
修了後の進路		(%)		(%)		(%)		(%)
大学の教員	4	5%	7	7%	5	6%	6	7%
公的な研究機関	6	7%	2	2%	1	1%	3	3%
企業(研究開発部門)			2	2%	1	1%	1	1%
企業(その他の職種)					1	1%	1	1%
ポスドク(同一大学)	6	7%	11	11%	3	3%	2	2%
ポスドク(他大学等)	6	7%	1	1%	4	5%	6	7%
その他の研究生	4	5%	1	1%				
就職（医師）	50	60%	66	67%	53	62%	50	58%
その他	7	8%	8	8%	18	21%	18	21%
修了者総数	83		98		86		87	

出典：大学院教務担当データ

修士課程修了者の進路は資料 25、16 頁のとおり博士課程への進学者が約 30-40%、民間企業を主とした就職者が約 40-50%である。

資料25　修士課程修了後の進路

	H16年度		H17年度		H18年度		H19年度	
修了後の進路		(%)		(%)		(%)		(%)
進学	13	43%	9	26%	10	34%	14	52%
就職	11	37%	18	53%	14	48%	10	37%
大学の教員			2					
研究機関	1		2					
民間企業	10		13		10		9	
その他			1		4		1	
その他	6	20%	7	21%	5	17%	3	11%
修了者総数	30		34		29		27	

出典：大学院教務担当データ

以上のように、医学研究科の教育目的である「医学に関する高度に専門的な知識を備えた教育者、研究者、高度専門職業人の養成」にかなったバランスのとれた人材育成を達成している。また、博士課程修了後、海外で研修あるいは就職することになった者は年平均2～3名おり、国際社会でも活躍している（資料26)。

資料26　博士課程修了後、海外で研修・就職することとなった者の数

修了年度	人数
16年度	5
17年度	0
18年度	2

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成17-19年度文部科学省大学改革推進事業「地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム（医療人 GP)」に採択された北海道大学の「地域・大学循環型の専門医育成定着システムー地域センター病院重点化構想ー」の実施委員会である地域センター病院代表者会議（平成19年9月6日：道内3次医療圏センター病院の全5病院が参加）において、博士課程修了生が就職した地域センター病院の関係者から、修了生に対する意見を聴取したところ、基礎あるいは臨床研究の経験を通してEBMの実践に必要な科学的思考・論理性が身に付いており、中堅医師として、また研修医の指導医として活躍しているとの良好な評価を得た。

また、平成19年度大学院博士課程、修士課程修了生を対象として行ったアンケート調査（資料23、14頁）でも、94%が大学院への進学が自身のキャリアにとって有益であったと回答している。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科は、1）次代を担う医学研究者・教育者、2）厳密な科学的思考のトレーニングを受けた臨床医、3）社会・予防医学的視野を有する高度専門職業人、4）医学・医科学の素養を持った高度専門職業人の養成を目的としているが、資料24～25、15～16頁に示すように、目的とする人材がバランスよく養成されており、関係者からの評価も高い。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教員組織の大幅な再編」（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）

法人化時には６専攻に分割されていた大学院組織を平成 19 年度から１専攻に再編し（別添資料１）、一定の基準を満たした准教授も指導教員となれるようにした。また、平成 19 年度より臨床系連携講座を学外の９医療機関に設置し、連携分野教員を配置し学生の指導・教育体制の強化を図った（別添資料２）。これらの取組により、実質的な指導教員数は法人化時の 44 名から 50 名（平成 19 年５月１日現在）へと増加し（資料１、３頁）、連携分野教員も含めて全教員が専攻の垣根を越えて学生の教育に当たることができるようになった。

②事例２「コース別教育体制の整備」（分析項目Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）

法人化時には、「基盤医学コース」、「医科学コース」に相当する教育課程しか存在せず、養成する人材を明確化したコース制は導入されていなかった。平成 19 年度から博士・修士課程にコース別の教育課程を導入し（資料２、４頁及び別添資料４～５）、本研究科の目的とする多様な人材を効率的に養成する体制を整備した。この結果、平成 19 年度大学院博士課程の入学者数は 101 名となり、平成 16 年度（87 名）に較べて大幅に増加した（資料３、４頁）。

③事例３「学術研究・発表についての指導法の工夫」（分析項目Ⅲ・Ⅳ）
（質の向上があったと判断する取組）

大学院入学時の履修指導の充実、公開発表演習（修士課程、博士課程）・論文発表技法（博士課程のみ）の充実（別添資料４～５）、音羽博次奨学基金の新設（平成 17 年度）などの取組により、学生による学会発表数は 591 件（平成 17 年）から 631 件（平成 19 年）に、学会賞等の受賞件数は４件（平成 17 年）から 10 件（平成 19 年）に増加した（資料 17～18、13 頁）。研究費の獲得件数も 13 件（平成 17 年度）から 20 件（平成 19 年）へと増加（資料 19、13 頁）しており、学生は平成 17 年度に較べて着実に学力を伸ばしていると言える。

１５．歯学部

Ⅰ　歯学部の教育目的と特徴　・・・・・・15－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・15－２
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・15－２
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・15－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・15－７
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・15－８
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・15－10
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・15－11

Ⅰ　歯学部の教育目的と特徴

北海道大学は、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」そして「実学の重視」という四つの基本理念を掲げている。その理念に基づく使命を達成するために、教育における目標として「高度の専門性と高い倫理観を有し、様々な分野において活躍する指導的・中核的人材の育成」を挙げている。

歯学部においても北海道大学の教育目標に沿った学部教育を行っており、具体的な教育の目的は「優れた知識と技術を持ち患者中心の思考ができる人間性豊かな歯科医師を育てること、歯科医学の進歩とともに自己研鑽を継続し常に歯科医学界のリーダーとして社会の要請に応えられる歯科医師を養成すること」である。

上記の基本理念や目標に加えて、全学の中期目標では、①実社会に専門的能力を生かす人材の育成、②国家試験に関わる職業人を養成する学部では、専門導入教育及び実践的教育と結合した教育課程を充実させ、高い合格率を維持する、③少人数・体験型授業・多様な社会経験・実地研修等の機会拡充・人間教育を含めた個別指導の充実、などを挙げている。それらに関連して、歯学部の教育は、①臨床教育の重視、②きめ細かな学生指導による高い国家試験の合格率の維持、③人間性教育を重視した多様なカリキュラム、などの特徴を有する。

［想定する関係者とその期待］

１．社会：国民の期待に応え、先輩歯科医師の後継者として次の時代を担うことができる知識・技術と人間性を備えた歯科医師を輩出すること、

２．学生と父兄：学びやすい環境が整備され、優れた知識・技術と人間性を身につけるために十分な教育が受けられること、が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

大学院歯学研究科には口腔機能学、口腔健康科学、口腔病態学の３大講座と協力講座である顎機能医療学講座のもとに 23 の教室が置かれ、また、研究科・学部の教育と研究を円滑、かつ効率的に遂行するために学術支援部を置いている（別添資料１：参照）。それらに所属する 18 名の教授、19 名の准教授、１名の講師、53 名の助教（平成 20 年 3 月 31 日現在）が歯学部歯学科の学生教育を担当している。さらに、臨床歯科医学教育が重要であることから、北海道大学病院所属の准教授、講師、助教合計 47 名も歯学部の学生教育を分担している（資料１：参照）。

資料１：大学院歯学研究科及び北海道大学病院所属教員数（出典：歯学部庶務係資料）

平成 20 年 3 月 31 日現在

	教　授	准教授	講　師	助　教	計
大学院歯学研究科	18	19	1	53	91
北海道大学病院	0	3	18	26	47

各教員の専門は大きく基礎歯科医学と臨床歯科医学に分類される。基礎系の教員は主に２年次前期から３年次後期の間に開講される基礎系科目の講義と実習及び５，６年次の研究実習を担当し、臨床系の教員は３年次後期から開講される臨床系科目の講義と実習及び臨床実習を担当している。他に１年次の歯科学概論、２年次から４年次の全人教育演習は基礎・臨床両系の教員で担当している。

１年次から６年次まで、各学年の定員は 60 名であるが平成 19 年５月１日現在 366 名在籍し、北海道大学病院所属教員を含む教員１人あたりの学生数は 2.65 人となる（資料２：参照)。全人教育演習などの少人数教育やマンツーマンに近い技術教育が可能な構成になっており、教育目的に対応できる体制にある。

資料２：歯学部歯学科学生数（出典：歯学部教務係資料）

歯学部歯学科　　平成 19 年 5 月 1 日現在

	１年	２年	３年	４年	５年	６年	計
定　　員	60	60	60	60	60	60	360
現　　員	60 (23)	63 (29)	65 (25)	61 (25)	61 (20)	56 (27)	366 (149)

（　）内は女子で内数

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

１．歯学部の学生教育において、基礎歯科医学、臨床歯科医学、関連臨床医学及び臨床実習の各授業科目を、どのような内容でどのように配置するかが、教育効果を高める上で極めて重要である。本学のカリキュラム委員会では、常にカリキュラムの改善を検討している。

２．３年次、４年次に臨床基礎実習検討委員会、５年次、６年次に臨床実習協議会を設置して、各科の連絡を密にしながら技術教育に関する教育内容、教育方法の現状を確認し改善を図っている。

３.歯学部教務委員会は教務委員長と副委員長及び各学年のクラス担任によって構成され、学生の教育上の情報を把握し、問題点の改善を図っている。

４．歯学部内にFD委員会を設置して、教員の授業内容や教育方法等の改善に向けて活発な活動を行っており、主なものは、FD講演会、FDワークショップ、学生による授業評価である。

１）FD講演会について

年４回を基本にFD講演会を行なっており、参加者は常に80％を超え、上昇傾向にある（資料３　Ｐ15－４：参照）。この４年間の13回の講師の内訳は、北大の教員７回、他大学の教員１回、大学・省庁の職員２回、民間人３回となっており、異職種の講師の講演内容が、歯学部の教員の知識、意識、行動などにおけるスキルアップに生かされ、学生への授業改善にもつながっていると考えられる。

資料３：平成16年度から19年度のFD講演会開催状況（出典：歯学部FD委員会資料）
FD 講演会開催

	実施回数	平均参加者数
平成 16 年度	3	80
平成 17 年度	2	80
平成 18 年度	4	93
平成 19 年度	4	96

２）FDワークショップについて
FDワークショップを毎年１回、１泊２日の日程で開催している。

資料４：FDワークショップのテーマと参加人数（出典：歯学部FD委員会資料）

年度	人数	テーマ
16	36	世界一魅力的な研修医プログラムを作ろう！
17	35	最終学年に行う統合講義の名にふさわしいカリキュラムを構築しよう！
18	28	こんな閉塞感の中だからこそ、教員のモチベーションをあげる方略を練ろう！
19	30	来年からこのまま使います！統合講義カリキュラム

参加人数は30人前後で一定しており、ワークショップにおける成果は良質なものが多い。平成17年度と19年度のワークショップにおいて作成された統合講義（後述）のカリキュラムは、実際に統合講義の改善に使用された。改善内容は学生のニーズとも一致し、授業に対する学生の評価も良くなり、出席率も向上した。

３）授業評価について
歯学部では、全学で行っている学生による授業評価以外に、歯学部内でも独自に毎年２回（前期分と後期分）の学生による授業評価を継続している（資料５：参照）。

資料５：学生による授業評価実施日（出典：歯学部FD委員会資料）

授業評価実施日

授業期間	実施日	評価された教員数
平成 16 年度後期	平成 17 年　4 月 8 日	31
平成 17 年度前期	平成 17 年 10 月 7 日	21
平成 17 年度後期	平成 18 年　4 月 7 日	24
平成 18 年度前期	平成 18 年 10 月 6 日	22
平成 18 年度後期	平成 19 年　4 月 6 日	30
平成 19 年度前期	平成 19 年 10 月 5 日	27
平成 19 年度後期	平成 20 年　4 月 4 日	28

最近４年間の授業評価の項目のうち、教員の授業の総合評価の分布を以下の２つの表に示す（資料６及び資料７　Ｐ15－５：参照）。前期と後期で評価される教員が異なるので、前期と後期を分けて表にした。得点の最低は 1.0、最高は 4.0 であり、評価を受けている教員の人数は年度により異なるが 21 から 31 名の間にある。

資料６：学生による授業評価の総合評価の分布（各年度後期評価分）（出典：歯学部 FD 委員会資料）

	点数分布の割合　（%）					
年度	1.0 以上、1.5 未満	1.5 以上、2.0 未満	2.0 以上、2.5 未満	2.5 以上、3.0 未満	3.0 以上、3.5 未満	3.5 以上、4.0 未満
16 年度後期	0	0	6.5	6.5	48.4	38.7
17 年度後期	0	0	4.2	12.5	66.7	16.7
18 年度後期	0	0	0	20.2	53.3	26.7

資料７：学生による授業評価の総合評価の分布（各年度前期評価分）（出典：歯学部 FD 委員会資料）

	点数分布の割合　（%）					
年度	1.0 以上、1.5 未満	1.5 以上、2.0 未満	2.0 以上、2.5 未満	2.5 以上、3.0 未満	3.0 以上、3.5 未満	3.5 以上、4.0 未満
17 年度前期	9.5	4.8	4.8	4.8	57.1	19.1
18 年度前期	0	4.5	9.1	13.6	36.4	36.4
19 年度前期	0	0	3.7	14.8	59.3	22.2

前期あるいは後期に評価される教員とも、年度を重ねるごとに評価の低い教員の割合が減少していることがわかる。多くの教員は、学生による授業評価を、自分の授業（講義）を客観的に見直す良い機会と受け入れ、次の年度の授業に反映させていると考えられる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

教員１人あたりの学生数が 2.65 人であり、少人数教育やマンツーマンに近い技術教育が可能な構成である。しかも基礎系・臨床系の教員が協力して教育に当たることから、教育目的に対応できる体制にある。また、各種委員会の活動により、常に教育内容及び教育方法の改善に取り組む体制が維持されており、学生による授業評価の結果が実際の教育改善に生かされていることなどから、期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

歯学部では、優れた知識・技術と人間性を身に付けた歯科医師を養成し国民の期待に応えることを目的として、６年の教育課程を１年次第１学期から２年次第１学期までの基礎教育期（１年半）、２年次第２学期から４年次第２学期までの専門教育期（２年半）、５年次第１学期から６年次第２学期までの総合教育期（２年）の３つの教育期に分けている（別添資料２：参照）。基礎教育期では歯科医師となるための幅広い教養と豊かな人間性を養成するために全学教育科目を学ぶとともに、歯学部及び歯学についての理解を深めるために専門基礎科目を学ぶ。専門教育期では、歯科医師として必要な基本的な知識・技術及び心構えを修得するために、歯学専門科目の講義・基礎実習を受ける。総合教育期は６年間の歯学教育の仕上げの期間であり、専門教育期において修得した事柄を、病院という臨床の現場において実際に患者と接しながら身に付けるとともに、歯科医師としての倫理観の育

成と自らの人間形成を図る。

1）基礎教育期

基礎教育期では、全学教育科目から 40 単位以上と、専門基礎科目９単位を取得する（別添資料２：参照)。全学教育科目は、他の学部学生と同様に、教養科目として主題別科目、総合科目、共通科目などに関する科目を修得し、選択科目が多い。理科系の基礎科目と外国語科目には必修が多い。また、専門基礎科目は専門教育期への導入科目であり必修である。

歯学部では人間性豊かな歯科医師を養成することを目的として、知識・技術教育とともに全人的教育を重視し、基礎教育期に新入生合宿研修、歯科学概論、早期臨床体験実習を行っている。

2）専門教育期

専門教育期では歯科基礎科目として 39.5 単位、歯科臨床科目として 51 単位を修得し、すべて必修である（別添資料２：参照)。専門教育期の前半では、臨床を学ぶ前に必要な知識を身に付けるために歯科基礎科目の講義を受け、実習を行う。後半では、診断と治療に関する基本的な知識と技術を身に付けるために、臨床系科目の講義を受け、実習を行う。また、幅広い人間性を涵養することを目的に全人教育演習を行っている。

３）総合教育期

総合教育期では 71 単位を修得する（別添資料２：参照)。臨床実習を通して、知識と技術を統合し、診断と治療法を学ぶとともに、内科学、外科学を始めとした関連臨床医学を学び、全身を理解して歯科医療を行うことができる歯科医師の養成を図る。さらに、社会体験・実地研修として院外実習と後期臨床体験実習、問題解決能力を養成することを目的に研究実習を行っている。

歯学部における専門科目は、社会的な要請に応えることのできる歯科医師となるために必須であることから全て必修である。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

１．共用試験に対応した臨床講義と総合臨床基礎実習の開講

歯学部において、教員の指導のもとに行われる在学中の臨床実習はきわめて重要である。しかし、まだ歯科医師免許を持たない学生が行う歯科医療行為の是非に関しては、常に議論がある。そこで、臨床実習にでる前の学生の質を保証するための共用試験が、昨年度から国内 28 の歯科大学及び歯学部で本格実施された。共用試験は、コンピュータを使用して十分な知識があるかを見る Computer Based Test (CBT)と、実技面を見る Objective Structured Clinical Examination (OSCE)からなる。そこで、この試験で要求される学生の知識と臨床的な技術を高めて社会的要請に応えるために、CBT に備えるための臨床講義と OSCE に備えるための総合臨床基礎実習を５年次前期に設け､医療面接技術の教育や態度教育などを導入した。

２．統合講義の改革

６年次の後期に、各臨床系の教員の連携のもとに、複数の授業科目にまたがる歯科臨床にとって重要なテーマを統合し､知識を整理することを目的とした統合講義を行っている。学生の授業アンケートに、統合講義を過去の国家試験の重要出題範囲を組み込む形にしてほしい、という要望が多数見られたことから、FD ワークショップのテーマとしても取り上げて検討を重ね､平成 18 年度から学生の希望を尊重した授業内容に変更し現在も改革を進

めている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

優れた歯科医師になりたいという学生の期待と、十分な知識と技術を備えた人間性の豊かな歯科医師の養成という社会の期待に応えるために、３つの教育期に知識・技術・人間性の涵養に必要な授業科目を段階的に配置し、臨床実習を通して統合する教育課程を備えている。また、共用試験に対応した授業科目の導入など、学生や社会の要請に即応して常にカリキュラムを改善していることから、期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

資料８：各教育期の授業形態の割合（%）（出典：歯学部教務係資料に基づき点検評価委員会作成）

教育期	講義	演習	実験	実習
基礎教育期	87.5	8.2	4.1	0.2
専門教育期	64.6	4.4	0	31.0
総合教育期	40.2	0	6.3	53.5

１．基礎教育期

教養科目、基礎科目、外国語科目及び専門基礎科目は知識の修得が主であることから講義の割合が多いが、少人数の外国語演習や論文指導の演習、また、生物、物理、化学の実験と、授業科目によって教育効果の高い授業形態を採用している（別添資料２及び３：参照）。

また、１）入学直後に１泊２日の新入生合宿研修を行ってスムーズに大学教育に導入する、２）１年次の歯科学概論により早い段階で歯科医学の全貌に触れさせモチベーションを高める、３）１年次に、早期臨床体験実習として病院歯科や開業医を訪れ、チェアサイドで歯科医療を見学するとともに、ベテランの歯科医師から、歯科医療の楽しさ、やり甲斐、学生時代に必要なことなどについて学ぶ機会を設けるなど、学習指導法を工夫している。

２．専門教育期

基本的な知識を身に付けさせる点から講義が中心となるが、学生の理解を確実なものにするために、全ての授業科目で講義内容に対応した実習を行っている（別添資料２及び別添資料３：参照）。歯科医師にとって歯科医療の技術修得は必須であることから、臨床系の科目では学生個人に対応した技術教育の実習が行われている。また、患者あるいはスタッフとのコミュニケーション能力の向上や人間性の涵養を目指して、少人数の学生が教員とディスカッションを行う全人教育演習を、２年間にまたがって行っている。

３．総合教育期

講義の割合はかなり減少し、学生同士あるいは患者に対する臨床実習が中心となる（別添資料２及び３：参照）。臨床実習において、学生は基礎教育期と専門教育期において身に付けた知識と技術の統合を行い、歯科医師として医療行為を行うための基礎を形成する。臨床系の教員と学生のマンツーマンに近い教育が行われている。また、社会体験型・実地

研修型実習として、大学外の開業医等で見学を行う後期臨床体験実習と院外実習を行い学生の意識を高めている。一方では、自ら問題を提起し解決する能力を身に付けた歯科医師の養成を目的に、５年次，６年次に基礎系の教室に
配属される研究実習を行っている。

講義に関しては、歯科に関連した臨床医学の講義が多く、大学の中での歯科医師教育の仕上げを意図した構成としている。また、歯科医師免許という資格の取得が要求される学部であることから、歯科医師国家試験に対する対策も含めた講義を行っている。

全ての授業科目には授業の目標、到達目標、授業計画、評価方法などの、学生にとって必要な情報が盛り込まれたシラバスが用意され学生に活用されている。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

１．基礎教育期の各学期に履修する科目の登録単位数の上限を 21 単位と制限し、授業時間外の学習時間の確保など学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保する工夫によって単位の実質化を図っている。
２．各教員は、予習した内容について講義中に質問する、英語の原書を割り当ててプレゼンテーションをさせる、学生主導のゼミを行わせる、正規の講義・実習時間外に個人指導を行うなどして主体的な学習を促し、単位の実質化へ向けて工夫をしている。
３．実習形態の授業科目では、自宅で実験結果をまとめて考え、教科書などの資料を調べた上で後日にレポートを提出させることにより、主体的な学習を促している。
４．臨床系の実習では、各学生個人が到達しなければならない目標が常にあるため、学生は自分のレベルに応じて自宅学習を行って事前の準備を行い、講義や実習時間内に到達できなかった内容については自宅学習によって補うなど、主体的な学習に取り組んでいる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

優れた歯科医師を養成するために欠かせない知識・技術及び豊かな人間性を身に付けさせるために、学習指導方法を工夫した授業科目を、教育効果の高い授業形態として３つの教育期に段階的に配置している。また、履修登録科目の上限設定、授業内容、レポートを提出させるなどの工夫により､主体的な学習を促し､単位の実質化を図っていることから、学生や社会の期待する水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

１．クラス担任制を機能させており、入学から卒業まで常にフォローする体制を確立しているが、２年次後期の基礎教育期から専門教育期への移行の際に、全学教育科目の不合格を主な理由として数名の留年者を出している（資料９　Ｐ15－９：参照）。また、４年次後期から５年次前期の総合教育期への移行の際にも数名の留年者を出している年がある。標準在籍年限内の卒業率は平成 17 年度の卒業生が 71.7％と低かったものの、それ以後は 80％以上を維持している。学業成績の不良等による退学者は数年に１名程度

である。
資料９：入学年度別の卒業及び進級率（出典：各年度の教授会資料）

卒業年度	入学年度	入学者数	２年次後期への進学者	５年次への進学者数	６年間での卒業者数	標準在籍年限内卒業率
平成17年３月	平成11年４月	60	※資料欠落	44	43	71.7
平成18年３月	平成12年４月	60	55	55	55	91.7
平成19年３月	平成13年４月	60	55	51	48	80.0
平成20年３月	平成14年４月	60	54	50	50	83.3

２．歯学部学生は、５年次の後期から臨床実習に参加する資格試験とも言える共用試験を受験し、受験を認められていない１校を除いた 28 の歯科大学・歯学部の学生が参加する。共用試験のうち CBT 試験は知識を問う客観的試験のため、この時点での全国レベルの学生の学力が明らかになるが、平成 19 年度の本学歯学部の学生の平均点は全国で２位であった。

３．歯学部学生の実質的な最終目標は、歯科医師国家試験に合格して歯科医師免許証を取得することである。本学歯学部卒業生は、常に国家試験の合格率においてトップクラスにあり、他大学歯学部からの評価も高かったが、平成 16 年度，17 年度に落ち込んだ。しかし、学生の意識改革に取り組んだ結果、平成 18 年度にただ１校、新規卒業学生の合格率が 100%であった。平成 19 年度は新規卒業生４名が不合格であったが、全体での合格率は１位であった。国家試験合格率の高さは本学歯学部が全国に誇れる成果である（資料 10：参照)。

これらのことから、教育の成果や効果が上がっているといえる。

資料 10：年度別歯科医師国家試験合格率（出典：歯学部教務係資料）
歯科医師国家試験合格率（%）

	新卒	既卒	総数	順位
平成 16 年度	80.8	80.0	80.7	16
平成 17 年度	92.2	60.0	87.8	14
平成 18 年度	100	66.7	95.0	1
平成 19 年度	92.6	66.7	91.2	1

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)
平成 19 年度の５年次学生と、平成 16 年度から 19 年度までの本学歯学部卒業生に、歯学部で受けた教育及び学業の成果に関する満足度を､平均的な水準を５とした 10 段階で評価するよう依頼した。その結果５年次学生 36 名から回答があり平均は 7.4 であった。また、卒業生 42 名から回答があり平均は 6.4 であった。５年次学生からは､「高い国家試験合格率のもとで行われている教育に対して信頼感がある」というコメントがあった。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)
期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）
歯科医師国家試験の合格率は、極めて明快な歯学部における学業の成果の指標である。最近の２年間本学歯学部は国内 29 歯科大学の中でトップであり、極めて高い水準にある。また、過去３年間の標準年限内の卒業率が 80%を超え、学生及び卒業生の学業の成果に対する満足度も高いことから、水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

歯学部卒業生は、国家試験不合格者以外は、大学院進学か、研修医となる、あるいは開業医に勤務するので、就職を含めた進路は極めて安定しており、教育の成果や効果が発揮されている（資料 11：参照)。平成 18 年度から、卒業後１年間の臨床研修医が義務化されたので、大学院進学者及び開業医勤務者がいなくなったが、卒業１年後に研修医を終えてから大学院に進学する者が多い。平成 18 年度の卒業生は平成 19 年度に大学院に進学し、高度専門臨床歯科医養成コースに進学する者も多いので、社会の期待する高度な臨床能力を保持した歯科医師を送り出す機能が維持されている。

資料 11：卒業後の進路（出典：歯学部教務係資料）
卒業後の進路

	大学院		研修医			開業医	行政
	北海道大学	他大学	北海道大学		他機関		
			単独型	複合型			
平成 16 年度	3（1）	4	24		11	16	0
平成 17 年度	9	2	13		12	11	0
平成 18 年度	0	0	31	21	12	0	0
平成 19 年度	0	0	27	14	16	0	0

() は他機関からの社会人大学院生

（研修医の単独型は北海道大学病院歯科診療センターにおいて１年間の臨床研修を行うものであり､複合型は最初と最後の１ヶ月ずつを除いた 10 ヶ月を管理型及び協力型研修施設において研修を受けるものである）

資料 12　卒業生の地域別の進路（出典：歯学部教務係資料，把握分）

卒業年	総数	北海道	東北	関東	中部	関西	中国	九州
平成 17 年	52	22	0	9	5	2	0	0
平成 18 年	64	51	0	2	2	3	1	0
平成 19 年	51	41	1	2	3	3	0	1
平成 20 年	54	37	0	7	0	4	1	1

卒業生の進路は北海道内が多い。北海道内に質の高い歯科医師を供給し地域医療への貢献を求める社会の期待に応えている。

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 16 年度から 19 年度までの本学卒業生を歯科医師として採用した歯科医院等の歯科医師に、卒業生が在学中に身に付けた知識・技術・人間性などについての満足度を、平均的な水準を５とした 10 段階で評価するよう依頼した。その結果 25 名から回答があり平均は 6.2 であった。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

就職を含めた進路は極めて安定しており、教育の成果や効果が発揮されている。また、卒業生の進路は北海道内が多く、地域医療への貢献を求める社会の期待に応えている。関係者の評価も平均的な水準を上回ったことから、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「学生による授業評価に基づく教員の授業内容改善の取組」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

全学において行われている授業評価とは別に、歯学部独自の学生による教員の授業評価を半期ごとに行っている。その結果を教員が真摯に受け止め改善に努めたことにより、平成 17 年度前期の総合評価では４点満点で２点未満が 14.3％であったが、平成 19 年度前期では０となった（資料６及び７　Ｐ15－５）。

②事例２「学生の標準在籍年限内卒業率向上の取組」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 17 年度卒業生の標準在籍年限内の卒業率は 71.7％と低かったが、クラス担任制を機能させて常にフォローし、授業内容の改善も進めた結果、平成 18 年度は 91.7％となり、それ以後も 80％以上を維持している（資料９　Ｐ15－９）。

③事例３「歯科医師国家試験の合格率改善の取組」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

北大歯学部は創立後長く歯科医師国家試験の高い合格率を誇ってきた。しかし、10 年ほど前から３年前までの間、低迷期に入った。そこで学習指導体制を工夫し、学生の意識改革を進めた結果、平成 16 年度には合格率が 80.7％で 29 歯科大学・歯学部のうち 16 位であったのが、平成 18 年度には 95.0％、19 年度には 91.2％でいずれも第１位と改善された（資料 10　Ｐ15－９）。

１６．歯学研究科

Ⅰ　歯学研究科の教育目的と特徴　・・・・16－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・16－２
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・16－２
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・16－４
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・16－６
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・16－７
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・16－９
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・16－10

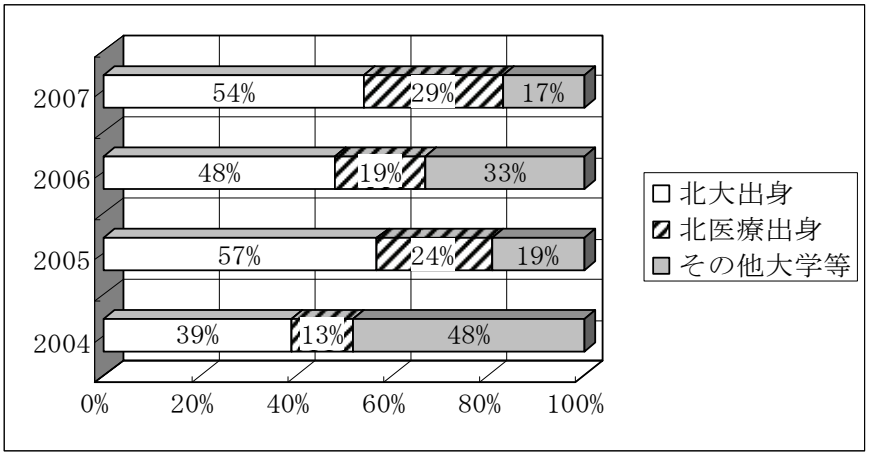
Ⅰ　歯学研究科の教育目的と特徴

北海道大学は「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」そして「実学の重視」という四つの基本理念を掲げている。その理念に基づく使命を達成するために、大学院教育における目標として「研究主導型大学として世界的水準の研究を担うことのできる卓越した研究者を育成するとともに、基幹大学として社会に貢献しうる高度専門職業人の育成を目指す」を挙げている。

歯学研究科もその目標に沿って教育を行っており、具体的な大学院における教育の目的は「将来の歯学教育を担う教育者ならびに高い学問レベルを維持していくための研究者養成と、一般の歯科医師には対応の困難な症例に対応可能な高度な専門的知識と技術を備えた歯科医師の養成」である。

上記の基本理念や目標に加えて、全学の中期目標にある①高度専門職業人育成のための教育課程の充実、②社会人及び留学生の学修環境の整備などに関連して、歯学研究科は①専門的医療技術をもった歯科医師を養成するための高度専門臨床歯科医養成コースの設置、②積極的な社会人大学院生や留学生の受入れなどの特徴を有する。③さらに、本学歯学部卒業生以外に、北海道医療大学歯学部卒業生を始め他大学出身者の入学が約半数を占め、北海道における大学院歯学教育における中心的役割を担っている（資料１：参照）。

資料１：2004 年から 2007 年の大学院入学者の出身校の割合（出典：歯学研究科教務係資料）



［想定する関係者とその期待］

１．社会：国民が質の高い歯科医療を受けるために、高度な知識と技術を備えた歯科医師を輩出すること、今後の歯科医学教育を担う優れた教育者と、歯科医療の向上につながる研究を行う研究者を育てること、北海道の歯学教育の中核として機能するための教育施設であることが期待されている。

２．学生：歯学部卒業後に教育者・研究者あるいは高度な技術と知識を備えた臨床医を目指して大学院に進学する学生に対する質の高い教育が保証されること、アジアを中心とした諸外国からの留学生が日本の高度な歯科医学の知識と技術を学ぶことができる大学院として期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

平成 12 年度の大学院重点化に伴い、大学院歯学研究科には口腔医学の一専攻を設置し、口腔機能学、口腔健康科学、口腔病態学の３大講座と協力講座である顎機能医療学講座のもとに 23 の教室が置かれた（別添資料１：参照)。また、平成 18 年度には、研究科・学部の教育と研究を円滑、かつ効率的に遂行するために学術支援部を設置した。各講座と学術支援部に所属する 18 名の教授、19 名の准教授、
１名の講師、53 名の助教（平成 20 年３月 31 日現在）が大学院歯学研究科の学生教育を担当している。さらに、北海道大学病院所属の准教授、講師、助教合計 47 名も大学院教育を分担している（資料２：参照)。

各３大講座は、基礎と臨床の融合を目指して従来の臨床系分野と基礎系分野の教室で構成されている。大学院生の大多数は、臨床系研究分野を志望することにより高度専門職業人となるための教育を受け、同時に基礎系教室でも研究指導を受けている。

資料２：大学院歯学研究科及び北海道大学病院所属教員数（出典：歯学研究科庶務係資料）

	研究科					病院				
	教授	准教授(助教授)	講師	助教(助手)	合計	教授	准教授(助教授)	講師	助教(助手)	合計
20.3.31 現在	18	19	1	53	91	0	3	18	26	47
19.3.31 現在	20	19	2	58	99	0	3	17	26	46
18.3.31 現在	20	18	1	57	96	0	3	19	26	48
17.3.31 現在	18	18	2	62	100	0	3	20	26	49

歯学研究科の１学年の定員は 42 名、４学年で 168 名である。過去４年間の大学院生の充足率を示した（資料３：参照)。平成 18 年度に歯学部卒業直後の臨床研修医制度必修化が始まったことから、平成 18 年度の１年次学生が 23 名と減少して充足率が低下したが、平成 19 年度の新入生は 37 名と持ち直しつつある。この４年間の教員一人あたりの指導する学生数は 0.94 から 1.07 人で推移しており、高度な技術教育と教育・研究指導をマンツーマンに近いレベルで行える状況にある。また、臨床系・基礎系両方の教員から指導を受けることができる環境が整っており、教育者・研究者あるいは高度な技術と知識を備えた臨床医を目指して大学院に進学する学生にとって、質の高い教育を受ける環境が保証されている。

資料３：大学院歯学研究科学生の定員充足率（出典：歯学研究科教務係資料）

大学院充足状況（定員 42 名）

	１年次	２年次	３年次	４年次	総数	充足率(%)	教員一人あたりの学生数
平成 16 年度	32	43	44	41	160	95.2	1.07
平成 17 年度	38	35	37	44	154	91.7	1.07
平成 18 年度	23	42	27	44	140	83.3	0.97
平成 19 年度	37	24	39	30	130	77.4	0.94

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

１．平成 12 年度の大学院重点化以降、歯学研究科では教務委員会が中心となって、実行教育課程表、シラバス、授業時間割などの整備を行ってきた。シラバスは平成 15 年度から学生に配付されるようになり、平成 17 年度からは冊子体として作成された。毎年改善されており、学生のコースに応じた履修指導に役だっている。成績評価の改善も進め、現在は Grade Point Average (GPA) 制度による評価を検討している。また、大学院入学後に学生の状況の変化があっても、コースを変更することによって研究を継続できるようにするために、歯学研究科入学試験委員会を設置して、一般選抜と社会人選抜の相互の移行が可能となるように入学試験の試験科目の変更を行った。さらに、教務委員会及びカリキュラム委員会において、大学院教育における問題点の情報を収集して改善するなど、常に教育内容・教育方法の改善を行う体制を維持している。
２．平成 18 年度に学術支援部を設置して、所属する専門性の高い教員が大学院の共通科目の授業を担当するようにした。また、大学院生の研究に必要な技術指導も行えるようにするなど、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制を整えている。
３．歯学研究科内にFD委員会を設置し、教員の授業内容や教育方法等の改善に向けて活発な活動を行っている。

資料４：平成16年度から19年度のFD講演会開催状況（出典：歯学研究科FD委員会資料）

FD 講演会開催

	実施回数	平均参加者数
平成 16 年度	3	80
平成 17 年度	2	80
平成 18 年度	4	93
平成 19 年度	4	96

年４回を基本にFD講演会を行なっており（資料４：参照）、参加者は常に80％を超え、上昇傾向にある。この４年間の13回の講師の内訳は、北大の教員７回、他大学の教員１回、大学・省庁の職員２回、民間人３回となっており、異職種の講師の講演内容が、参加する教員の知識、意識、行動などにおけるスキルアップに生かされていると考えられる。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

臨床系・基礎系の専門の異なった教員が、共同でマンツーマンに近いレベルで高度な技術教育と教育・研究指導を行う体制にあることから、大学院生にとって質の高い教育を受ける環境が保証されている。また、教務委員会、カリキュラム委員会、FD 委員会、学術支援部などが教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制を整えており、その活動が学生教育に還元されていることから、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

(１)観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

１．口腔医学１専攻のもとに、履修上の区分として、口腔機能学、口腔健康科学、口腔病態学及び顎機能医療学の４専修を設け、それぞれの専修名を冠した３大講座及び協力講座が中心に教育に当たる（別添資料１：参照)。口腔機能学、口腔健康科学、口腔病態学専修には研究者・教育者養成コースと高度専門臨床歯科医養成コースの２つを設け、それぞれのコースに対応したカリキュラムを設定している（別添資料２及び３：参照)。

１）研究者・教育者養成コース

このコースは研究を重視し、研究者あるいは教育者を養成することを目的としている。必修科目として歯学研究概論、歯学研究基本技法及び発表・論文執筆法演習、選択必修科目として歯学研究専門技法、歯学研究セミナー、専修科目及び研究科目の 31 単位以上を修得する。研究者・教育者として必要な基本的知識を広げる歯学研究基本技法と歯学研究専門技法に６単位、研究科目に 15 単位を必修として、
研究者・教育者に必要な授業科目を重視している。

２）高度専門臨床歯科医養成コース

このコースは大学院を高度な専門知識のみならず、研究マインドと専門的医療技術をもった臨床医を養成するシステムとしてとらえ、平成 18 年度に全国に先駆けて設置した。必修科目として歯学研究概論と発表・論文執筆法演習、選択必修科目として歯学研究セミナー、専修科目、研究科目及び臨床実習科目の 30 単位以上を修得する。歯学研究の基本技法と専門技法及び研究科目の単位を少なくして､臨床実習科目を 15 単位組み込むことにより専門的医療技術を修得させる点が研究者・教育者養成コースとの違いである。

２．一般入学者用のコースとは別に、研究者・教育者養成コースに社会人選抜コースを設けている。カリキュラムは一般入学者コースと同じだが、社会人大学院生が受講しやすいように、夕刻６時以降に昼間と同じ科目を開講している。また、歯学研究セミナーの履修に関して、一般入学者の単位取得には１年以内に８回のセミナー出席が要求されるが、社会人入学者は年度を超えて８回出席しても単位取得が認められるなど、時間確保の困難な社会人に配慮した履修制度になっている。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

１．歯科医師過剰時代ともいわれているが、近年の疾病や治療内容の複雑化・多様化に伴う歯科医療に対する患者の高度な要求に応えることのできる歯科医師は充足されていない。歯学研究科は、このような社会の要請を受けて、高度専門臨床歯科医養成コースを設置した。このコースの学生には、高度な臨床教育に必要な症例を優先的に配当して教育を行い、この期間の臨床経験を認定医、専門医、指導医などの資格の申請に必要な期間に組み込むことができるシステムにしている。

２．大学外で臨床に従事している歯科医師にとっても生涯にわたる研修が必要であり、社会人大学院生の志願者が増加しているが、時間的及び地理的な制約により修学が困難な場合も多い。そこで、上記の夜間開講など以外にも、長期履修制度の活用を進めて、修学時間の確保が困難な社会人大学院生のためにより学びやすい環境を整えている。現在、長期履修制度の利用者は５名おり、札幌市から100 Km以上離れた帯広市、留萌市とその近郊から通学している社会人大学院生もこの４年の間に６名いる。また、大学院入学後に種々の事情から修学が困難になる学生も多いので、入学試験科目を変更することによって、一般入学者から社会人選抜へのコース変更、あるいはその逆のコース変更が可能となるようなシステムとした。大学院生の事情に変化があっても研究生活を持続しやすい環境を整えている。

３．狭い専門にのみ捉われて、隣接する分野には興味を示さない学生が増加する現状に対

応するために、幅広い基礎的な知識を蓄えて研究に生かせるように共通講義の充実を図り、歯学研究概論と歯学研究技法の２科目を設けている（別添資料３及び５：参照）。

４．平成19年度の博士課程４年次には５名の留学生がいるため、学位申請講演も英語で行うなど日本語の不得手な留学生にも配慮している。日本の国際貢献、国際化時代にも対応して積極的に留学生を受け入れている。

このような学生や社会からの要請に向けた対応により、社会人大学院生は高い割合を占めている。また、高度専門臨床歯科医養成コースも初年度の平成19年度から13名を受け入れている（資料５：参照）。

資料５．大学院学生構成（出典：歯学研究科教務係資料）

年度	入学者総数	研究者・教育者養成コース		高度専門臨床歯科医養成コース	外国人留学生
		一般選抜	社会人選抜		
平成 16 年	31	12	13	未実施	6
平成 17 年	37	27	9	未実施	1
平成 18 年	21	12	8	未実施	1
平成 19 年	35	15	7	13	0

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

学生や社会からの要請に応えて研究者・教育者養成コースと高度専門臨床歯科医養成コースを設置し、それぞれの教育目的に合ったカリキュラムを整備している。また、社会人大学院生が学びやすい教育体制を整えることにより、多くの社会人を受け入れて生涯教育並びに高度な教育の普及に貢献していることから、期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

１．各コースの授業形態の割合（％）

資料６：各コースの授業形態の割合（出典：2008 大学院歯学研究科シラバス）

コース	講義	演習	実験	実習
研究者・教育者養成	38.7	12.9	48.4	0
高度専門臨床歯科医養成	20.0	13.3	0	66.7

基本的な知識を与える歯学研究概論、歯学研究基本技法、歯学研究専門技法、歯学研究セミナー及び専修科目は、ほぼ講義の形態で行われている（別添資料４：参照）。大学院博士課程を研究のみで終わらず、博士課程修了者にふさわしい広く深い知識を身に付けることができるように授業科目が設定されている。発表・論文執筆法演習はⅠ、Ⅱ、Ⅲの３段階に分かれており、教員と学生のマンツーマンに近い演習で行われており、学会発表、論文作成などを通して学生は高い発表能力と論文作成能力を身に付けていく。研究者・教育者養成コースの学生は、選択必修の研究科目の履修という形で実験を中心とした研究を進めるので、実験の割合が最も多くなる（資料６：参照）。一方、高度専門臨床歯科医養成コースでは 15 単位を臨床実習という形で修得するため実習が大きな割合を占める。このよう

に両コースの授業形態は、それぞれの特徴と各授業科目の目的を基に講義、演習、実験、実習が適切な配分で設置されている。

全ての授業科目について、担当教員、キーワード、対象年次、開講時期、授業の目標、到達目標、授業計画、評価方法、教科書等学生の必要な情報を網羅した冊子体のシラバスを作成して配付しており、学生の履修単位の選択等に有効利用されている（別添資料３，４，５及び６：参照)。

特徴的な授業科目として、８回の聴講を１単位として、２単位必修の歯学研究セミナーを設けており、常に他大学、諸外国の優れた研究者の最先端の講演を聴くことにより、学生が啓発されてモチベーションが高まることを目的としており、全てのコースで必修である。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

１．大学院入学式直後のガイダンスにおいて、学生便覧とシラバスを用いて組織的な履修指導を行い、大学院の目的を理解させるとともに、主体的な学習の重要性を認識させている。

２．学生の主体的な学習をサポートすることを目的に、「歯学研究概論」において、図書係長による「文献検索ガイダンス」、学術支援部の教員による「大学院研究におけるパソコンの活用概論（１）ネットワークの利用、（２）論文作成への応用、（３）学会発表への応用」という講義を行っている。

３．大学院学生が所属する全ての教室において、セミナー、抄読会などが行われており学生も発表する。また、入学後早い時期から学会における研究発表を目標とするよう指導される。さらに、ティーチングアシスタントとして、基礎あるいは臨床の学生教育に当たるシステムも活用されており、平成 19 年度からは、ティーチングアシスタントとしての取り組みを単位として認定する教育実習技法１単位を設置した（別添資料３及び４：参照)。これらの機会を通して、学生は主体的な学習を行っている。

４．歯学研究科では選択必修として研究科目を置いている。研究者・教育者養成コースでは 15 単位、高度専門臨床歯科医養成コース 5 単位であり、学生は研究を行って論文を書き学位申請論文として公表する。また、高度専門臨床歯科医養成コースでは、15 単位の臨床実習科目において困難な症例に対応するための教育を受ける。これらの研究科目、臨床実習科目ではマンツーマンに近いきめ細かな指導がなされ、教員は常に学生の主体的な取り組みを促すよう配慮している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

研究者・教育者養成コースと高度専門臨床歯科医養成コースにおいて、それぞれの学生の進学目的に応えられる内容の授業科目を用意して、適切な授業形態により高い教育効果が得られるよう工夫している。また、その内容を詳細に記載した冊子体のシラバスを用意して、履修指導に活かしている。さらに、教室単位の抄読会、ティーチングアシスタント、日々の研究や臨床の指導の機会を生かして、学生の主体的な取り組みを促していることから、期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

(１)観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

資料７：修了年度学生の留年者、退学者（%）（出典：歯学研究科教務係資料）

	卒業者	留年経験者	退学者	長期履修
平成 16 年度修了	34	8	2	2
平成 17 年度修了	37	7	0	3
平成 18 年度修了	36	9	1	1
平成 19 年度修了	24	3	2	3

資料８：学位授与率（出典：歯学研究科教務係資料）
学位授与状況

	修了者	学位取得者	学位授与率
平成 16 年度	41	34	80.5
平成 17 年度	39	37	97.4
平成 18 年度	41	36	87.8
平成 19 年度	29	24	79.3

各年度修了者（学位取得者）の修学状況によると、20%前後の留年経験者が含まれ、修了にいたらなかった中途退学者が数名いる（資料７：参照)。また、長期履修制度を活用して修学年限を延長する学生も数名いる。大学院入学時点で 20 代半ばに達しており、ほとんどの学生が歯科医師免許を取得していることから、経済的な事情、歯科医師としてのキャリアを積むなどの事情から、留年経験者が比較的多い。平成 16 年度から 19 年度の歯学研究科修了者の学位取得率は約 80%以上であり（資料８：参照)、修了者は研究者・教育者養成コースの教育の成果を身に付け、研究成果を学位論文として発表するという成果を得て、卒業した。

大学院志望者の大多数は高度専門職業人を目指して臨床系研究分野を志望する。しかし、臨床系と基礎系の教員からなる複数指導体制により、臨床系に所属する大学院生も基礎系教員による指導を受ける場合が多く（資料９：参照)、幅広い視野を持った歯科医師となる教育を受ける機会が保証されている。

資料９：学位取得学生の所属教室及び基礎系・臨床系分野別の論文数（出典：点検評価委員会資料）

終了年	臨床系教室所属		基礎系教室所属	
	基礎系学位論文	臨床系学位論文	基礎系学位論文	臨床系学位論文
平成 17 年	17	14	3	0
平成 18 年	17	13	6	0
平成 19 年	9	12	3	0

本学の歯学研究科は発展途上国からの歯科医師、歯学研究者を留学生として受け入れている。彼らの多くは留学中に身に付けた高度な教育と研究の成果をもとに、帰国後、母国の歯科医学、歯科医療を担う人材となっており、歯学研究科は人材育成面で貢献すると同時に、国際親善にも寄与している。バングラデシュには本学の歯学研究科修了者が中心となる Sapporo Dental College が設立されており、平成 19 年度の２名の修了者も帰国後 Sapporo Dental College の教職についている。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 16 年度から 19 年度までの本学歯学研究科修了者に、歯学研究科で受けた教育及び学業の成果に関する満足度を、平均的な水準を５とした 10 段階で評価するよう依頼した。その結果 25 名から回答が得られ平均は 6.1 であった。修了者の想定する平均的な成果を上回ったことから、受けた教育の内容と身に付けた学業の成果は期待を上回るものであったと判断される。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

入学した学生の約 80%以上が学位を取得して、研究成果を学位論文としてまとめ発表する能力を身に付けたこと、臨床系と基礎系の教員からなる複数指導体制により幅広い視野をもった教育を受ける場合が多いこと、留学生が帰国後期待される人材として育っていることと、大学院修了者の学業の成果に対する満足度などから、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

現在の大学等の状況では大学教員としての就職の機会は限られているが、毎年数名が大学教員として就職している（資料 10：参照)。また、帰国者はほぼ全てが母国の大学に戻り教育職にある。さらに、臨床系において医員、研究生として教室に所属する者は、定員に余裕ができた場合に教員として採用される場合が多い。これらのことから、教育・研究者を目指す日本人学生と留学生の期待に応えていると判断する。一方、高度な知識と技術を持つ臨床医を志望する者は、就職したり、社会人大学院生の場合は継続して勤務しているが、次の関係者からの評価にあるように評価が高く、身に付けた教育の成果が上がっていると判断される。

資料 10：大学院修了後の進路の状況（出典：歯学研究科教務係資料）

年度	卒業生数	大学教員就職	医員	研究生	勤務医就職	帰国	その他
平成 17 年度	37	2	6	0	15	1	13
平成 18 年度	36	4	4	3	6	0	19
平成 19 年度	24	3	2	0	9	5	5

大学院修了後の地域別進路を見ると北海道が中心であり、北海道の歯科医療における中核的研究教育施設として人材を送り出すという期待に応えている。

資料 11：大学院修了後の地域別進路（出典：歯学研究科教務係資料）

卒業年	全数	北海道	東北	関東	中部	北陸	中国	海外
平成17年	36	17	0	4	0	1	0	2
平成18年	35	19	0	0	1	0	0	1
平成19年	37	17	2	0	1	0	1	0
平成20年	24	13	0	1	0	1	0	5

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

歯科医師数が 20 名を超える某医療法人に勤務する歯科医師のうち３名が､本研究科の社会人大学院の卒業生である。そこで、大学院生時代に身に付けた学力や能力が日常の臨床に生かされているか、副理事長に評価を依頼した（別添資料７：参照)。

疾患の病態を論理的に解析する能力、症状の急性化に対応する能力、生涯型歯科治療の実践、コ・デンタルスタッフの指導力、安全管理への対応、さらに診療実績も向上したと大学院教育による成果を評価している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

卒業後の進路の状況から在学中に身に付けた学力や能力が評価されていると判断されること、地域別の進路の状況から地元の期待に応えていること、さらに、高度医療従事者としての関係者の評価も高いことから、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教員のファカルティ・ディベロップメントを進める取組」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

FD 講演会の平均参加者数は、平成 16 年度に 80 名であったが、教員に FD の意味が理解され必要性が浸透するにつれて参加者数は増加し､平成 19 年度には 96 名となり向上した(資料４　Ｐ16－４)。

②事例２「修学制度を整備することにより留年学生数を減少させる取組」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 16 年度修了者 34 人のうち留年経験者が８人おり 23.5%であったが、平成 19 年度修了者では 24 人のうち３人で 12.5%となり、改善され向上した。長期履修制度など修学制度の整備が寄与していると考えられる（資料７　Ｐ16－８)。

③事例３「将来の歯学を担う教育者・研究者養成の取組」（分析項目Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

大学院修了後の大学教員就職者と医員採用者数を合計した卒業生全体に対する割合は平成 17 年度、18 年度及び 19 年度において、それぞれ 21.6%、22.2%及び 20.8%と継続して高い水準を維持している。本研究科の教育において身に付ける能力が、研究・教育者の養成において高く評価されていることを示すと考えられる（資料 10　Ｐ16－９)。

１７．薬学部

Ⅰ　薬学部の教育目的と特徴　・・・・・・17－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・17－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・17－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・17－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・17－９
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・17－11
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・17－13
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・17－15

Ⅰ　薬学部の教育目的と特徴

1　教育の目的

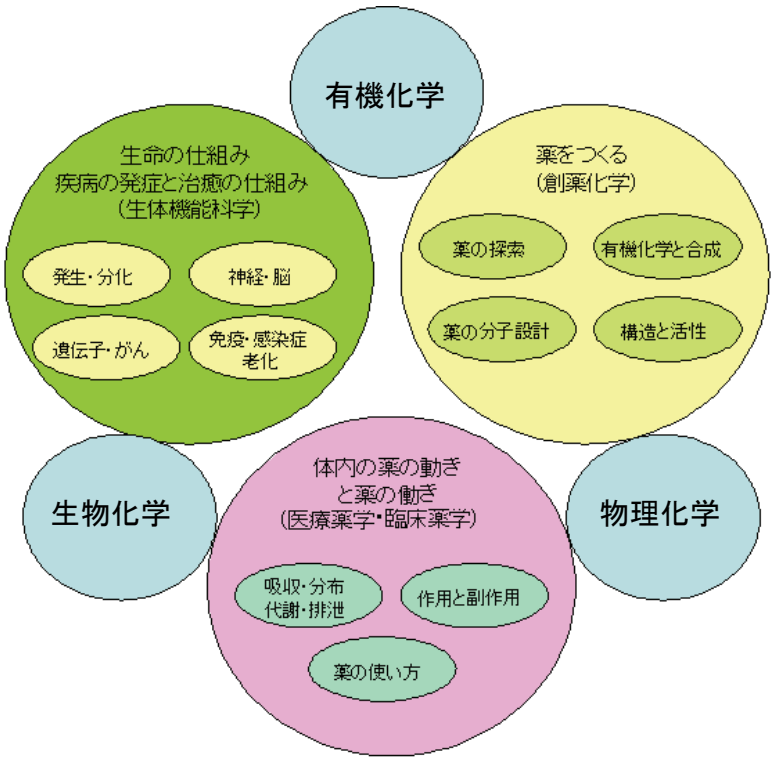
医薬品の創製や適正使用を通じて人類の生命と健康を守り、福祉の向上に貢献することを使命とする薬学には、生命機能の本質を探り、発症と治癒の仕組みや医薬品と生体との相互作用を解明することにより優れた医薬品を創製し、有効で安全な薬物療法を確立することが求められる。このような学問と社会の要請に応えるため、本学部は生命科学や創薬科学の分野における創造性と知性を併せ持った指導的研究者の養成と高度な職能を備えた薬剤師の養成を教育目的に掲げ、薬学固有の有能な人材を世に送り続けてきた。

本学部のこの教育目的は、薬剤師教育６年制が施行された平成 18 年度以降も変わることなく、同年度から６年制「薬学科（定員 30 名）」と４年制「薬科学科（定員 50 名）」の２学科制をスタートさせた。薬学科では医療現場で実践的能力を発揮できる高度専門職業人としての薬剤師の養成を目指し、薬科学科では生命科学を基盤として医療薬学や創薬科学を発展させうる研究者の養成を目的としている。

2　教育内容と特徴

上記の教育目的を達成するため、本学部では資料１の薬学教育を展開している。すなわち、低学年では生命科学・創薬科学の基礎となる物理化学、有機化学、生物化学を系統的に理解させる。高学年では生理学、分子生物学、免疫学等の教育を通じて生体機能を総合的に理解させ、天然物化学、有機合成化学等の科目により医薬の創製に必要な有機化学の方法論を学び、薬理学、薬剤学等では薬物の作用と体内動態に関する諸問題を学習する。このように極めて幅広い科目群を関連付けて修得できるカリキュラムを編成していることから、本学部卒業生は、科学の総合的学力と、生命科学や創薬科学を発展させるために必須な医学的知識を併せ持っており、これが他の理系学部卒業生とは大きく異なる点である。

資料１．薬学部における専門教育



平成 17 年度入学生までは１学科制（総合薬学科：定員 80 名）であり、上記の科目群を学修した学生は４年次に研究室に配属され１年間の卒業研究に取り組み、論理的思考力や研究遂行力を養う。

一方、２学科制に再編成した平成 18 年度以降の入学生は一括入学させ、３年次２学期に学生の希望と成績によって学科分属させる。このような制度を採用したのは、入学後に学生が自らの希望をかなえるために切磋琢磨して学習に専念することを期待するとともに、実際に薬学を学んだ上で自己の適性を考慮して進路を決めるに十分な時間を保障するためである。これは本学部の特徴の一つであり、実際、このような制度があるため北海道大学薬学部を志願したという学生は多い。また、学科分属後は、薬科学科では 1.5 年間の卒業研究を通じて科学の基礎的実力、論理的思考力、独創的構想力、研究遂行力を養成する。一方、薬学科では医療機関における６カ月間の実務実習や１年間の卒業研究等を通じて、医療人としての自覚、責任感、倫理観を有し、医療現場で遭遇する具体的問題を見出し、解決する能力を養う。

［想定する関係者とその期待］

優れた医薬品の開発と適正な薬物治療法の進展を願う国民、創薬に結びつく研究を独創的、論理的に展開できる人材の輩出を期待している製薬企業、医療の現場で実践的能力が発揮できる薬剤師の育成を願っている医療機関、そして、医療現場あるいは創薬研究とそれを支える生命科学研究の分野での活躍を期して入学してきた学生を、北海道大学薬学部の主な関係者と想定している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本学部の入学定員 80 名は AO 入試、前期日程入試、後期日程入試に分割して合格させているが（資料２）、いずれの入試も志願者は定員を大幅に上回っている。特に、２学科制への改組が決まってからは、高校生対象の講演会、学部案内パンフレットの配布、オープンユニバーシティ、体験入学、高校訪問説明会、ホームページ等を通じて求める学生像や両学科の人材養成目的の周知に努めてきた。

資料２　入学定員と入学試験の状況

年　度	入試種別	定員	受験者数	合格者数	入学者数
平成 16 年度	前期日程	45	220	53	53
平成 17 年度		45	183	52	52
平成 18 年度		50	187	52	52
平成 19 年度		50	164	52	52
平成 20 年度		50	142	54	54
平成 16 年度	後期日程	20	82	22	21
平成 17 年度		20	88	22	22
平成 18 年度		20	141	22	21
平成 19 年度		20	111	22	20
平成 20 年度		20	95	20	20
平成 16 年度	AO 入試	15	55	12	12
平成 17 年度		15	44	10	10
平成 18 年度		10	37	10	10
平成 19 年度		10	33	9	9
平成 20 年度		10	42	9	9

出典：大学情報データベース

本学部の開講科目は全学教育科目と薬学専門科目に大別され、専門科目は主に薬学研究院および学内協力講座の教員からなる薬学部教員（資料３および４　５頁参照）が担当しているが、一部の科目の担当は学内外の非常勤講師に依頼している。平成 16 年度以降は実務家教員の採用、寄附講座の設置を積極的に進め、医療薬学教育充実のための教員組織編成に努めてきた。

また、薬学部の教員選考では、優れた研究能力と薬学教育に熱意を有する人材を公募により全国的視野で採用してきた。特に、多様な場での教育・研究経験を有する教員が相互に刺激し、影響しあうことが研究のみならず教育上も重要であることから教員の流動性拡大に努めてきた。現教授陣は他大学出身者が過半数を占めている。こうした努力の結果、平成 18 年度に実施した外部点検評価（別添資料１）では、「独自性の高い授業が行われており、評価できる」「企業サイドから見ても、北大薬学部はバランスの取れた教育を行っており評価は高い」などの高い評価を得ている。

教員の配置については、薬科学科には創薬標的である機能性タンパク質の構造や機能解析等を専門とする生物系教員や、医薬分子設計、医薬合成のための有機化学を専門とする教員を主に配置し、創薬研究の基礎を教育し、1.5 年間の卒業研究を通じて論理的思考力や研究遂行力を育成する。薬学科には医薬品化学、薬理学、薬剤学、薬物治療学等を専門とする教員と実務家教員を配置し、適切な薬物治療に求められる医療薬学や臨床薬学の知識・技術・方法論を教育する。さらに、病院・薬局での実務実習では専任教員に加えて、北大病院の薬剤師や開局薬剤師を指導薬剤師として非常勤教員に任用し、最先端の臨床薬学の教育に努めている。一方、全学教育科目については、基礎科目の一部（化学、生物学、

自然科学実験など）を薬学部教員が担当することで専門基礎科目へのつながりを重視した系統的基礎教育を実施している。

以上のように本学部では、その教育目的にかなうバランスの取れた科目編成と適切な教員組織を編成していると判断している。

資料３　薬学部の教員組織（平成 20 年３月現在）

薬学研究院				学内協力講座	
部門	分野	研究室名	教員構成	先端生命研究院	
創薬科学	生体機能科学	生物物理化学	准教授 1、助教 1	生物物理化学分野	教授 1
		生化学	教授 1、准教授 1、助教 2	分子生物学分野	准教授 1
		生体機能化学	准教授 1、助教 1	生体機能化学分野	教授 1、特任助教 1
		構造生物学	教授 1、特任准教授 1、助教 3、特任助教 1	北海道大学病院薬剤部	
		分子生物学	教授 1、助教 2、特任助教 1	薬物動態解析学分野	准教授 1
		神経科学	教授 1、准教授 2、助教 1	機器分析センター	
		天然物化学	教授 1、講師 1、助教 2	機器分析化学	准教授 1
		精密合成化学	教授 1、准教授 1、助教 1		
		薬品製造化学	教授 1、准教授 1、助教 2	*寄附講座	
		薬化学	教授 1、准教授 1、助教 2		
		創薬有機化学	教授 1、准教授 1		
	神経病理・病態生化学*		特任教授 1、特任准教授 1、特任助教 1		
医療薬学	医療薬学	衛生化学	教授 1、助教 2、助手 1		
		薬理学	教授 1、准教授 1、助手 1		
		薬剤分子設計学	教授 1、准教授 1、助教 1、助手 1		
		臨床薬剤学	教授 1、講師 1、助教 2		
		分析化学	教授 1		
		薬物治療情報学	准教授 1		
	創剤薬理学*		特任教授 3、特任講師 1		
	医薬品リスク管理学*		特任教授 1、特任准教授 1、特任助手 1	出典：庶務資料	

資料４　薬学部の教員構成　（平成 20 年３月現在）

専任教員					特任教員					学部学生定員
教授	准教授	講師	助教	助手	教授	准教授	講師	助教	助手	80 名×4 学年
16	14	2	22	3	5	3	1	4	1	教員１名当たりの学生数は
小計 57 名					小計 14 名					
合計 71 名										4.56

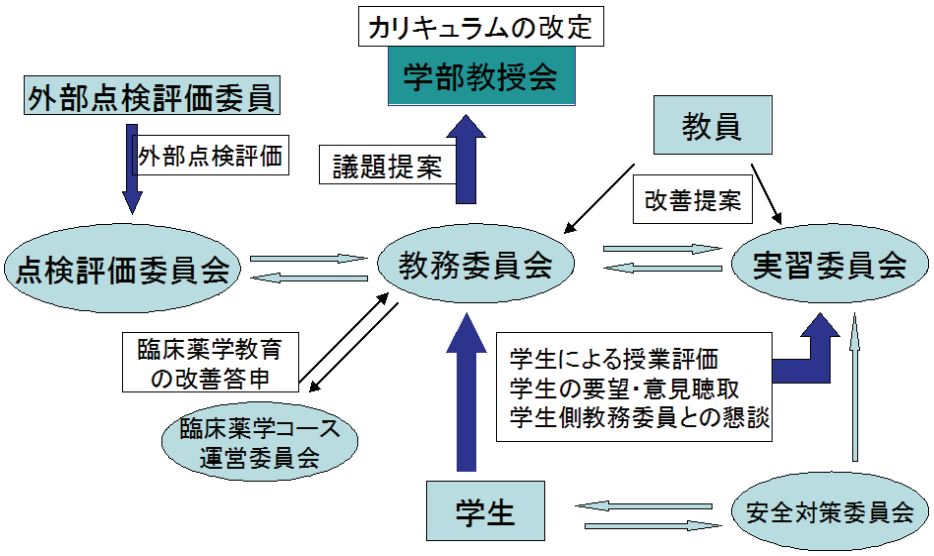
出典：庶務資料

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教務委員会が学部内の関連委員会と有機的に連携して教育改善に取り組む体制が整備されている（資料５　６頁参照）。学生による授業評価や学修成績、学生側教務委員を通じての学生の要望・意見聴取、定期的に実施している外部点検評価（平成７、10、13、18 年度）の結果などに基づいて教育内容や方法の改善に努めている。特に、生命科学や創薬科学、医療技術が急速な進歩を遂げていることから、各科目の妥当性や新たな科目の必要性を教務委員会で毎年検討し、学生実習の改善については実習委員会で検討している。この間、学生の要望に応えて医療系講義や病院実習を充実し、学生実習は生命科学分野の最先端の実験手法も習得できる内容に改善した。臨床薬学コース運営委員会は学部教育における臨床薬学教育の改善を教務委員会に答申し、安全対策委員会は、実習委員会と連携して、実習開始時と研究室配属時に行う安全教育の充実に努めている。

資料５　教育改善に取り組む体制



出典：点検評価委員会資料

また、本学では学生による授業評価、成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施、新規採用教員研修あるいはＦＤ等の教育改善のための組織的な諸方策を実施しているが、本学部もこのような制度を積極的に活用し（資料６）、教員としての教育・研究指導能力や倫理観等の資質の向上を図ってきた。

資料６　教育ワークショップおよび新任教員研修会参加者

年度	教育ワークショップ	新任教員研修会
平成 16 年度	助教授２名	助手３名、教務職員１名
平成 17 年度	助教授１名、講師１名	教授１名、講師１名、助手３名
平成 18 年度	助教授２名	助教授１名、助手５名
平成 19 年度	准教授１名、助教１名	―

出典：庶務資料

さらに、薬剤師教育の充実に向けて開催された全国および全道規模のワークショップにも教員を派遣し（資料７）、教育指導力の向上に努めてきた。

資料７　薬剤師教育充実のためのワークショップへの教員派遣

年度	全国規模*	全道規模**
16	４名	―
17	２名	２名
18	―	５名
19	２名	10 名
合計	８名	17 名

*薬学教育協議会：全国薬学教育者ワークショップ）
日本薬学会：医学教育改革大学人会議アドバンスワークショップ
文部科学省：薬学教育指導者のためのワークショップ

**認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ

出典：庶務資料

６年制薬剤師教育の柱の一つは病院や薬局での６カ月間の「実務実習」であるが、学生が実務実習に参加するには４年次終了前に実施される２つの共用試験､「多岐選択形式試験（CBT:コンピュータを用いた知識評価）」と「客観的臨床能力試験（OSCE:調剤技術および患者さんとの応対に関する技能・態度・マナーの評価）」（資料８、17-8 頁）に合格しなけ

ればならない。約１万題をプールする必要のあるCBT用問題の作成には、他の薬系大学教員とともに、本学部のほとんどの教員が貢献している。また、本学部薬学科の学生が行うOSCEは本学部教員が評価することになるが、その評価は厳密かつ公正でなければならない。このため、平成19年12月および平成20年２月のOSCEトライアルを本学部全教員の協力の下で実施するとともに、他大学で実施されたOSCEトライアルにも本学部教員が参加し、評価能力の向上に努めてきた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）　薬学部の専門科目は物理化学、有機化学および生物化学の専門基礎科目からはじまり、創薬科学、臨床薬剤学等の専門科目へと展開されるが、本学部では、これらの科目がバランスよく配置されており、教員組織も適切に編成されていると判断している。また、教務委員会を中心とした教育改善の体制も整備され、定期的な教育改善により系統的かつ最先端の知識を学生に提供できていると確信している。さらに、この間、実務家教員の採用、寄附講座の設置等により医療系教育を強化するとともに、様々な機会を利用して教員自身の教育能力の向上にも努めてきた。医療の進歩と社会の要請に応える６年制薬剤師教育は平成20年度から本格的に開始されるが、その実施体制も整備されている。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

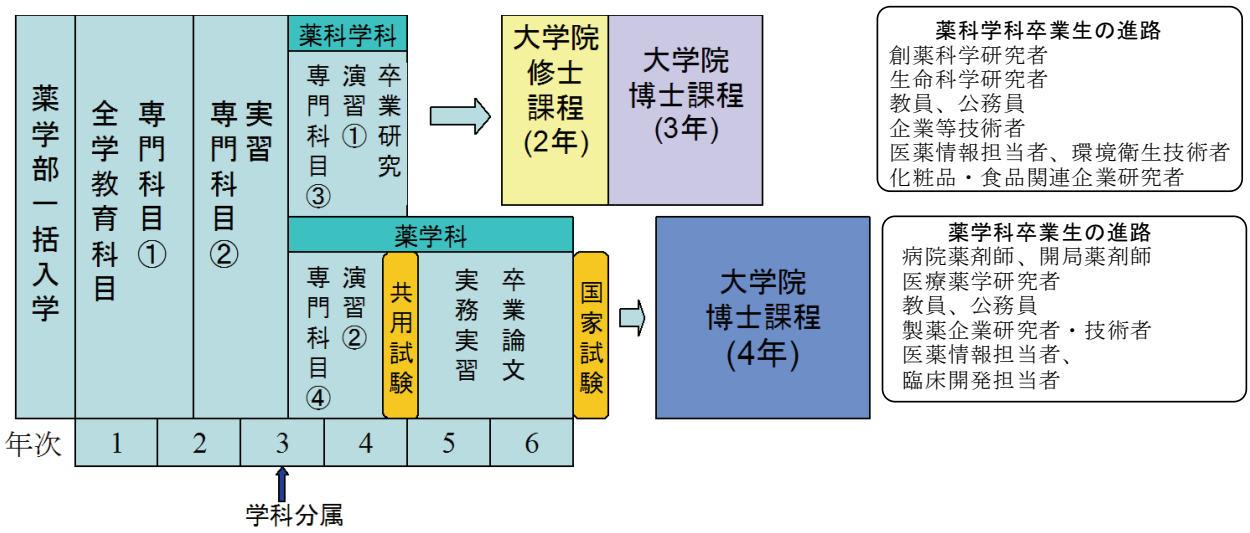
観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

総合薬学科の学生も同じであるが、１年次と２年次１学期は全学教育科目（教養科目と基礎科目）が主体である。教養科目は学生が他の学問分野や文化に触れ、異なった価値観の存在を理解するとともに、多様な発想や感性を磨き、豊かな想像力を身につける科目として重視している。また、基礎科目は薬学専門科目の基礎としても位置づけており、基礎教育の有機的連携を図るために有機化学、物理化学、分析化学等の専門基礎科目を１年次２学期から全学教育科目と平行して開講している。この「くさび型」教育は、学生が専門科目を学習する際のモチベーションを高めるのに役立っている。２年次からは生物化学、天然物化学、衛生化学、薬理学、免疫化学、分子生物学、薬剤学等の専門科目が加わり、２年次２学期になると午前中はさらに高度な専門科目を学習し、午後は実習を行う。３年次１学期までの学修が進むと、学生は、生物化学系や医療系の学問に強い関心を持つ者と有機化学に興味を抱く者、研究者を目指す者、薬剤師として医療に貢献したいという意思を明確にする者に分かれるようになる。そして、学科分属後の３年次２学期からは、それぞれの学科の人材養成目的に特化したカリキュラム（資料８　８頁参照）が用意されている。

すなわち、高度な職能を備えた薬剤師養成を目的とする薬学科では数多くの医療薬学系科目を修得し、前述した共用試験に合格して医療機関における６カ月間の実務実習（病院実習・薬局実習）を履修するとともに、卒業論文の作成が課せられる。一方、薬科学科では生命科学・創薬科学領域の先端的課題をテーマとした多様な演習を履修するとともに、1.5年間の卒業研究によって論理的思考力と研究展開能力を育成する。４年制の薬科学科の卒業要件は全学教育科目40単位以上、専門科目95単位以上であり、６年制の薬学科では全学教育科目40単位以上、専門科目146単位以上を修得しなければならない。また、薬科学科卒業生には大学院進学を奨めるが、国家試験に合格すると薬剤師免許が与えられる薬学科卒業生にも医療薬学研究者を目指した大学院進学を期待している。

資料８　薬学科および薬科学科の教育課程と進路



専門科目①	**必修**：薬学概論、薬品分析化学 I、物理化学(I,II)、公衆衛生学、基礎有機化学(I,II)、**薬学科は必修、薬科学科は選択必修**:有機化学(I,II)、生物化学(I,II)、生理学 I、衛生化学、薬剤学 I、有機構造分析、生薬学、天然物化学 I、微生物学、解剖学、**選択**：薬品分析化学Ⅱ
専門科目②	**必修**：薬学英語、**薬学科は必修、薬科学科は選択必修**:薬理学(I-III)、免疫学、生物有機化学、創薬化学、分子生物学(I,II)、細胞生物学、薬剤学 II、薬物動態学 I、**選択**：物理化学 III、機器分析学、有機化学(III-V)、天然物化学 II、生理学
専門科目③	**選択必修**:薬理学 IV、薬物動態学 II、薬物送達学、薬物治療学(I, II)、化学療法論、医療情報学、臨床生化学、医薬品開発論、医薬品安全性学、放射化学、
専門科目④	**必修**:薬物送達学、薬理学 IV、薬物動態学 II、薬物治療学(I, II)、化学療法論、医療情報学、臨床生化学、医療概論、医薬品安全性学、社会薬学概論、医薬品開発論、臨床薬剤学、**選択**:病態解析学(I-III)、病院薬局管理論、病態生理学、東洋医学概論、薬剤経済学、医療コミュニケーション論、臨床統計学、臨床薬物動態解析学、放射化学、
実　　習	**必修**:基礎化学実習、有機化学実習 I-V、物理化学実習 I-III、生物化学実習 I-V、RI 実習
演　　習①	**選択必修**:構造生物学演習、有機合成化学演習 I-II、ドラッグデザイン演習、細胞社会学演習、発生・再生学演習、がん生物学演習、細胞情報学演習
演　　習②	**必修**:認定 MR/認定 CRC 演習、救命救急実習、実務実習事前実習、OSCE 対応演習、**選択**:統合・代替医療演習、疾患別病態解析演習、遺伝子治療薬剤設計論演習、構造活性相関薬理演習、医療情報解析演習、薬物治療処方解析演習、ファーマシューティカルケア演習、院内製剤処方評価演習、

出典：教務委員会資料

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

総合薬学科の学生の多くから「実習を早くから始めたい」との要望があり、３年次に開始していた実習を、２学科制の新カリキュラムでは２年次２学期から開始した（平成 19 年度以降）。「医療系の講義を増やして欲しい」との学生の要望や薬剤師職能に対する社会の期待の高まりに対応して、また、薬剤師教育６年制を視野に入れて、この間、特に法人化以降に、臨床薬学等の医療系教育の充実を図ってきた。その結果、以下のような教育内容の改善を進めることができた。

- 薬物療法学や病理学では担当教員に加えて、大学病院や民間病院から約 10 名の医師や薬剤師を非常勤講師として採用し（臨床教授や臨床准教授の称号を付与）、病気の成因や薬物治療に関する最新の知見を講義に取り入れた。
- 法人化以降、医療薬学教育に寄与する３つの寄附講座「神経病理・病態生化学」「創剤薬理学」「医薬品リスク管理学」を新設した。

- 専任教員として新たに薬物治療情報学の実務家を採用した。平成 20 年４月には臨床医が臨床病態解析学の教授に着任予定である。
- 大学病院における病院実習では「病棟活動業務」「注射薬管理・ミキシング業務」「薬物血中濃度測定管理業務」「医薬品情報業務」など、学生が実際の薬剤師業務に近いものを体験実習できるように工夫するとともに、調査課題についての小グループ討議やプレゼンテーションを通じて学習効果を上げている。また、病院実習の事前講義・演習（別添資料２）では大学病院の看護部や救急部あるいは調剤薬局薬剤師等の協力を得て、講義や看護ステーション見学を実施し、救急救命時の対応、調剤業務、コメディカルとの連携などを学んでいる。
- 病院実習終了後の１週間、希望する学生には札幌市内の調剤薬局での単位認定外実習も導入したが、これは学生に好評であり、受け入れ薬局の評価も高い（別添資料４）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る

（判断理由）従来からの薬学教育の強みである充実した基礎教育を維持しつつ､医療薬学系科目の充実などの２学科制への移行に対応した教育課程が編成できている。特に、学生の要望や薬剤師職能に対する社会の期待の高まりに応えて、臨床薬学教育が充実し、６年制薬剤師教育の条件整備が確実に進んでいる。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

２年次は講義主体の学習であるが、２年次２学期になると授業形態は大きく変わり、午前が講義、午後は実習になる。講義では、質疑応答方式や演習方式など「双方向性」「学生参加型」の授業形態を取り入れた正規の授業が増えている（回答のあった 32 授業中で 26 授業)。たとえば､「講義のはじめや終りに小テストを実施」､「当日の講義内容の要点を授業の終りにまとめて提出させる」､「講義の中に演習を取り入れる」､「質問や課題を与えてレポートとして提出させる」､「疑問点を書かせて、次回の講義で説明する」「疑問点をメールでも受け付け、次回の講義で説明する」など、授業についての学生の理解度を確認し、次回以降の授業にフィードバックする工夫がなされている｡最近の学生アンケート結果(資料 10　10 頁参照）からも窺えるように､小テストや宿題は学生の課外学習を促すのに効果的である。一方、実習は双方向性授業そのものではあるが、TA や RA（資料９）の協力も得た少人数教育が学生の主体性を引き出す指導として機能している。

資料９　TA、RA の活用状況

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
TA	127	112	99	110
RA	61	49	50	12

出典：庶務資料

さらに、本学部ではクラス担任に加えて、１年次から少人数担任制（学生５、６名に教授１名）を導入して修学指導や進路指導に努めている。たとえば、成績不振の学生については保護者も含めた三者懇談を実施し、学業不振の原因、適性と進路などについて話し合っている。学生の状況について知らない保護者が意外に多いことが分かってきた。平成 20 年度からは２学科制における学科分属がはじまるため学生の進路相談が多くなると予想されるので、この少人数担任制が有効に機能すると期待している。

資料 10　薬学部教員が担当する授業に関する学生アンケート（平成 19 年 11 月実施）

質　問　事　項	平成 17 年度入学生（73 名）3 年次					平成 18 年度入学生（51 名）2 年次				
	回　答%（5 段階評価）　　上段：人数、下段：割合（%）									
	A	B	C	D	E	A	B	C	D	E
貴方は薬学部のカリキュラムが適切だと思いますか	1 1%	14 19%	37 51%	18 25%	3 4%	6 12%	12 24%	20 39%	11 22%	2 4%
貴方が学修目標を設定するのに薬学部の授業シラバスは役立っていますか	1 1%	17 23%	31 42%	21 29%	3 4%	5 10%	27 53%	10 20%	6 12%	3 6%
貴方はこれまでこれ迄に受講した薬学部の授業の内容や方法に満足していますか	1 1%	23 32%	38 52%	9 12%	2 3%	2 4%	25 49%	12 24%	11 22%	1 2%
これ迄の薬学部の授業を受講して、貴方は大きな学修成果を挙げたと思いますか	4 5%	17 23%	38 52%	12 16%	2 3%	10 20%	15 30%	14 27%	8 16%	4 8%
貴方自身の主体的な学習の取り組みについてお聞かせ下さい	テストや宿題があるとき勉強。 レポート課題を勉強する。 講義ノートを見直す。 国家試験のための勉強。 講義で触れない部分の勉強。 講義の復習。					テストや宿題があるとき勉強。 興味を持ったこと詳しく学習。 買った教科書は一通り読む。 実習の予習。 分からないところを復習する。 ノートや先生の話を中心とした復習。 参考文献を使い友人と学習会 授業内容を自主的に補足。				

5 段階評価は A: 強くそう思う、B: そう思う、C: どちらともいえない、D: そう思わない、E: まったくそう思わない

出典：教務資料

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学における GPA 制度の導入を契機として、学生の主体的な学習を促す目的で、平成 17 年度からの入学生を対象に「北海道大学薬学部成績優秀賞」を設け、３年次１学期までの専門科目の成績優秀者を表彰している（賞状と図書券の贈呈）。平成 19 年度は３名が表彰された。また、学生の課外学習に役立てるために、講義室は 22 時まで、図書室と情報端末室はカードキーで 24 時間使用可能としている。

全学教育科目については単位の実質化を考慮して履修登録科目の上限設定をしており、実験レポートなどからは、学生が主体的に学習していることが窺える。２年次２学期から専門科目の実習がはじまると、学生の主体的学習の成果は提出されたレポートにはっきりと現れてくる。そして４年次（２学科制では３年次２学期）になって研究室に配属された学生は卒業研究やセミナー等を通じて積極的に研究に取り組むようになっている。この１年間の卒業研究により、学生の専門分野に関する理解力やプレゼンテーション能力の向上が期待できる。本学部では、他の薬系大学や国公立の薬学部ではあまり実施されていない「卒業研究発表会」を重視し、卒業論文の作成・提出も課している。全教員出席の下での発表と質疑応答形式の卒業研究発表会（別添資料３）は学部教育の集大成であり、学生はこれに向けて努力し､自らの研究をまとめあげる過程で大きな成長を遂げることができる。

また、薬剤師志望の４年次学生が希望する場合には、札幌市内の調剤薬局で単位認定外実習（１週間）を受講できる制度を導入したが、受講者には「薬剤師の仕事内容が理解できた」､「学習の重要性を改めて認識した」など好評であり、受け入れ薬局からも「非常に

積極的である」との評価を得ている（別添資料４）。さらに、平成 18 年度に実施した外部点検評価では「北大の教育理念に立脚した教科目改革を行い、独自性の高い授業が行われており、評価できる。また学生を主体的に勉学させる工夫も行われており、教育の充実に努力が払われている。薬剤師国家試験において好成績を挙げていることも、学部教育が充実していることの証左であろう」との高い評価を受けている（別添資料１）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）授業形態の工夫や少人数担任制などの指導方法の改善に取り組んでいる。また、実験系学部に共通するが、本学部でも実習がはじまると、そして研究室に配属され自身の研究テーマに取り組むようになると、学習に対するモチベーションは向上する。さらに、調剤薬局での課外実習や外部点検評価では学生の主体的学習への意欲や取り組みが評価されている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

例年、数名の留年者はいるが、進級状況（資料 11）は概ね良好であり、標準修了年度内卒業率もほぼ 90%以上である（資料 12)。特に、４年次に進級後はほぼ全員が順調に卒業している。

資料 11　各学年次の進級状況

	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月	平成 20 年 3 月
1 年次在籍者数	86	85	83	87
女子数	31	29	27	26
休学者数	1	0	1	3
2 年次進級者数	85	85	75	78
女子数	31	29	27	25
進級率	99%	100%	90%	90%
女子	100%	100%	100%	96%
2 年次在籍者数	82	87	86	78
女子数	38	32	30	26
休学者数	2	2	1	1
3 年次進級者数	79	84	81	65
女子数	37	31	29	23
進級率	96%	97%	94%	83%
女子	97.37%	96.88%	96.67%	88.46%
3 年次在籍者数	89	87	91	84
女子数	40	41	34	29
休学者数	4	2	2	0
4 年次進級者数	78	79	87	75
女子数	36	38	33	29
進級率	88%	91%	96%	89%
女子	90%	93%	97%	100%

＊進級率：進学者数/在学者数　で算出　　出典：教務資料

資料 12　卒業状況と標準修了年度内卒業率

卒業年度	平成 16 年度卒	平成 17 年度卒	平成 18 年度卒	平成 19 年度卒
4 年次在籍者数	85	78	79	87
女子数	35	36	38	33
過年度生数	13	3	7	5
女子数	1	2	4	2
卒業生数	85	78	79	86
女子数	35	36	38	32
過年度生数	13	3	7	4
女子数	1	2	4	1
留年者数	0	0	0	1
女子数	0	0	0	1
女子				留学
入学年度	13 年度入学	14 年度入学	15 年度入学	16 年度入学
入学者数	79	81	81	86
女子数	37	37	37	31
標準修了年限内卒業生数	72	75	72	82
女子数	34	34	34	31
標準修了年限内卒業率	91%	93%	89%	95%
女子	92%	92%	92%	100%

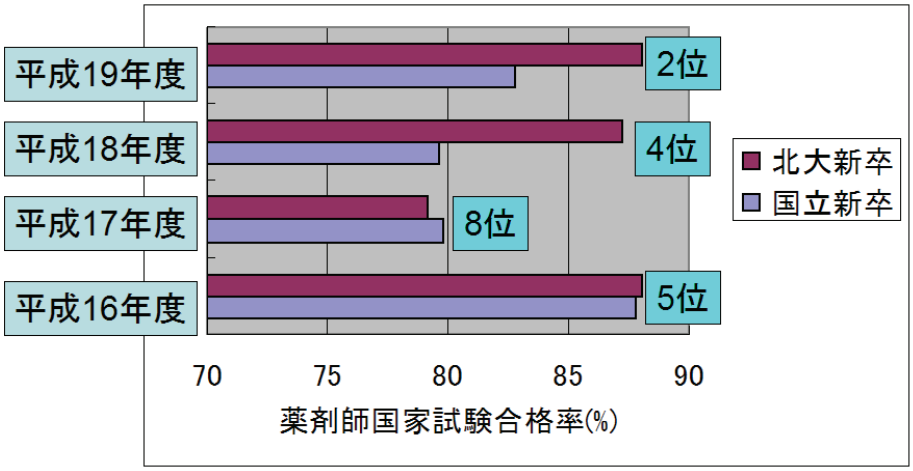
*標準修了年限内卒業率：標準修了年限内卒業者数/入学者数　で算出

出典：教務資料

平成 17 年度を除くと、薬剤師国家試験の合格率（資料 13）は高い水準にあり、法人化後に入学した学生の合格率（平成 19 年度）は国立大学 14 校中で第 2 位にランクされた。以上のような進級・卒業状況や国家試験合格率から、教育効果は上がっており、また、後述するように、高い大学院進学率（資料 14）が維持されていることから、学生の学力は向上し、学問に対する意欲も強くなっているものと判断している。

資料 13　薬剤師国家試験合格率

－北大薬学部新卒者の合格率と全国立大学薬学部新卒者の平均合格率の比較－



出典：教務資料

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生のアンケート結果（資料 10、17-10 頁）によれば、「薬学部の授業を受講して貴方は大きな学修成果を上げたと思いますか」という質問に対して「強くそう思う」と「そう思う」の合計が２年次では 50%、３年次では 28%であり、「授業の内容や方法に満足していますか」という質問に対しては「強くそう思う」と「そう思う」の合計が２年次では 53%、３年次では 33%であった。このように、授業内容や方法に対する学生の満足度は向上しており、教育の効果が上がっている。なお、３年次学生の評価結果は新カリキュラム編成の参考にした。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)授業に対する学生の満足度は向上しており、学生の進級および卒業状況は概ね良好である。また、薬剤師国家試験の合格率が高い水準で維持されていることから、学生は着実に学力を高めていると判断している。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(１)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

卒業生の進路状況を資料14及び資料15（17-14頁）に示した。平成16年度以降は60名以上が大学院に進学している。これは国立大学薬学部の平均進学率に比べても高い。教育目的の項でも述べたように、本学部は生命科学や創薬科学の分野における指導的研究者の養成を目指して教育を展開しており、それが高い進学率につながっている。また、医療技術の高度化や医薬分業の進展等により薬剤師の役割の重要性が増してきたことから、６年制薬剤師教育の先駆けともいえる取組みとして、本学部では平成10年度からは先導的薬剤師養成を目的とした臨床薬学コース（定員4名）を薬学研究科修士課程に設置したが、このコースの志望者は多く、コース終了後に薬剤師として就職している。

資料 14 薬学部卒業生の進路状況

卒業年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
進　学	61 (25)	65 (26)	64 (30)	73 (24)
就　職*	11 (7)	9 (8)	9 (7)	11 (8)
その他	14 (3)	4 (2)	6 (1)	2 (1)
計	86 (35)	78 (36)	79 (38)	86 (33)
進学率(%)	71 (71)	83 (72)	81 (79)	84 (73)

参考
「平成 19 年 3 月の薬系大学卒業の進学率」
薬系大学全体：31.3%（うち女子は 22.5%）
国立大学薬学部：76.6%（うち女子は 68.4%）
公立大学薬学部：62.2%（うち女子は 50.3%）
出典：平成 19 年 3 月 薬科大学卒業生・大学院修了者就職動向調査の集計結果、平成 19 年 11 月、薬学教育協議会

(　)内は女子の内数

出典：教務資料

資料 15　薬学部卒業生の就職先

卒業年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
病院薬剤師	3	1	0	6
薬局	5	7	4	5
地方自治体	1	0	1	0
製薬会社等企業	1	1	4	0
教育機関	1	0	0	0
計	11	9	9	11

出典：教務資料

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度に実施した外部点検評価では、製薬企業側委員から「企業においては、入社した北海道大学の薬学出身者はバランスの取れた教育を受けていて評価が高い。また、本人たちの大学時代の教育に対する満足度も高いようである」、「企業サイドから総合的に見ても、北大薬学部はバランスの取れた教育を行っており評価は高い」と評価されている（別添資料１）。なお、この外部点検評価報告書は本学部ホームページで公開されている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 基礎系コースのみならず､臨床薬学コースへの進学も含めた高い大学院進学率は、指導的研究者や先導的薬剤師の養成を目指す本学部の教育目的の実現につながるものである。また、外部点検評価委員からも高い評価を得ている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「臨床薬学教育の充実」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）薬剤師職能に対する社会の期待の高まりや学生の要望に対応して、また、薬剤師教育６年制を視野に入れて、この間、特に法人化以降に、臨床薬学等の医療系教育の強化・充実を図ってきた。すなわち、医療系教育を担う教員の採用や寄附講座の新設、病院実習の改善（資料３、17-5 頁）、調剤薬局での課外実習の導入（別添資料４）、各種ワークショップやトライアルへの教員の積極的参加などである。これら教育改善の取り組みのほとんどは平成 16 年度以降に実施されたものであり、その成果が薬剤師国家試験の高い合格率に反映しているのみならず、平成 20 年度から薬学科で本格的に展開される薬剤師職能教育の体制整備に大いに役立っている。

②事例２「高い進学率と国家試験合格率」（分析項目Ⅳ、Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）本学部では研究者の養成を目指した教育を展開しているが、特に卒業研究では研究に対するモチベーションを高め、研究遂行能力を育成することを重視している。この教育の成果が大学院への高い進学率につながっており、平成 16 年度までは 70%台であったが、平成 17 年度以降は 80%以上を維持している（資料 14、17-13 頁）。また、卒業研究発表後の２カ月間は、学部内に設置した「国家試験対策委員会」が中心となって、前年度の国家試験問題を学生に解答させる「実力試験」を実施して各自にその時点での知識レベルを認識させるとともに、これに引き続く２回の「模擬試験」を課すことによって国家試験の合格に必要な知識の確認、整理のための学習を促している。このような取り組みによって、薬剤師国家試験の合格率も高い水準にあり、特に法人化後に入学した平成 16 年度入学生の合格率は 88%と、全国立大学薬学部中で第２位であった（資料 13、17-12 頁）。これらは、本学部の教育を通じて学生の学力と学習意欲が着実に向上していることを示すものであり、指導的研究者や先導的薬剤師の養成を目指す本学部の教育目的にかなうものである。

１８．工学部

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴　・・・・・・18－２

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・18－３

分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・18－３

分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・18－５

分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・18－７

分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・18－12

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・18－15

Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・18－19

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴

工学部は，北海道大学建学時からの「フロンティア精神」,「国際性の涵養」,「全人教育」及び「実学の重視」の精神を継承し，以下の三つの教育理念のもとに教育を行っている。

1　社会から信頼される科学技術の創造を通して安全で，安心できる社会の実現と地域・日本及び世界の発展への貢献

2　環境調和型・資源循環型・高度情報化社会への変換を支える技術革新に挑戦し，社会の新たな発展への貢献

3　工学の新たなフロンティアへの挑戦を通して知の探求を行い，新たな学問の創造への貢献

工学部における教育の目的は，「人類に必要な科学・技術とその安全を企画・設計・開発していく上で不可欠な教養，基礎，専門知識を教授し，将来，自ら技術開発を発想・創成できる人材の育成を目指す」ことであり，以下の特徴を有する。

1　教育組織：上記目的を達成するために必要な学科を構成し，教育研究を実施するにふさわしい教員組織の整備・充実を図るとともに、教育体制の恒常的見直しを図るため教育企画室を設けている。又，演習や実験指導等に教育支援職員を適切に配置するための教育支援体制の確立を図っている。

2　教育内容：工学専門基礎知識に加え，技術者・研究者として求められる広い視野や，課題発見能力・課題解決能力・技術者倫理・国際力等を涵養する教育プログラムの開発を進めている。又，産・学・官連携インターンシップの拡充に努めるとともに，学術交流協定を促進し，教育・研究の国際協力の進展に努めている。

3　教育方法：体験型教育の実施，TA の有効配置等により，きめ細かい教育指導体制を構築し，秀・優・良・可及び不可の５段階評価並びに GPA を導入するとともに，履修科目数制限，予復習の推進等による単位の実質化を図っている。又，シラバス中への成績評価基準の記載，成績評価分布の公表とともに，オフィスアワー・新入学生オリエンテーション・コース分属ガイダンス・FD 等の実施により，学生の自発的学習の支援を強化している。

【想定する関係者とその期待】

在籍学生は，質の高い教育を受け，国内はもとより国際社会の第一線で活躍できる学力，研究能力を身につけることを期待している。又，産業界や一般社会は，工学の多様化に対応できる基礎的素養及び技術者・研究者として必要な専門的知識を有し，技術開発に係る課題に的確に対応できる人材の育成を期待している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1）学部の構成

平成17年度に工学部は、12学科制から4学科16コースからなる教育システムを導入した。新学科は，応用理工系，情報エレクトロニクス，機械知能工学及び環境社会工学の四つであり，工学教育の共通基盤に基づいて編成された（別添資料1）。この編成は，それぞれの基礎教育を充実し，工学技術者としての学術基盤を確固たるものとするのみならず，その基盤に立脚した専門性を獲得させ，更に学際的・国際的視野や総合的判断力に優れた人材を養成することを可能としている。

2）教員組織の構成と現員及び学生定員と現員

教員は全て工学研究科又は情報科学研究科に所属し，学部教育を担当している。平成19年度における教員数（平成19年5月1日現在）は，教授150名，准教授131名，講師1名，助教102名であり，総数は384名となる。学部学生は3,129名である。又，学生のコース分属においては，10～20%を上限とした受入数の増を認めており，学生の学習希望に対する柔軟性のある配慮がなされている(資料1)。

資料1　平成19年度コース分属結果（出典：教務課データ）

学科	コース	収容定員 a	分属結果数 b	増減率 b/a×100(%)	第一志望者数	学科定員
応用理工系	応用物理工学	51	41	80.4	27	160
	応用化学	72	78	108.3	76	
	応用マテリアル工学	41	45	109.8	61	
	計	164	164	100.0	164	
情報エレクトロニクス	情報工学	25	30	120.0	40	180
	コンピュータサイエンス	26	21	80.8	17	
	電子情報	41	33	80.5	21	
	生体情報	34	34	100.0	27	
	メディアネットワーク	31	35	112.9	44	
	システム情報	28	32	114.3	36	
	計	185	185	100.0	185	
機械知能工学	機械情報	60	64	106.7	64	120
	機械システム	60	56	93.3	56	
	計	120	120	100.0	120	
環境社会工学	シビルエンジニアリング	51	41	80.4	19	210
	国土政策学	31	34	109.7	43	
	建築都市	46	47	102.2	53	
	衛生環境工学	56	58	103.6	52	
	資源循環システム	30	34	113.3	47	
	計	214	214	100.0	214	
合計		683	683	100.0	683	670

以上，幅広い専門性の供与を可能とするフレキシブルな体制と，学生のコース分属への希望を尊重する柔軟な体制により，学生の学習意欲の向上に大きく応えている。

3）教育企画室の設置

再編された教育体制の恒常的見直し等を図るため，平成 17 年度に教育企画室を設置した（資料２）。

資料２　教育企画室の主な業務（出典：第 62 回教授会資料）

室　名	主 な 業 務
教育企画室	教育年度計画の立案，工学部教育フォーラムの企画・実施，卒業生へのアンケート調査の実施，授業実態アンケート調査の実施，工学部教育 FD の企画・実施，各種教育プログラムの情報収集・応募検討，公開講座の企画

４）技術職員の組織化

これまで研究室等に配置されていた技術職員の組織化を行い，平成 20 年度に「工学系技術センター」を設置することとしている。この組織化により各技術職員の教育・研究支援業務が明確となり，学生への教育環境が向上するものと期待される。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育企画室において，工学教育ファカルティ・ディベロップメント（FD)・教育フォーラム・アンケート調査等を実施し，教育の質の向上を図った。その結果，これらの諸策は各学科の授業改革に大きな役目を果し，学生教育の改善を迅速に実行することが可能になった。

平成 16 年度より，工学教育 FD を開始した。実施内容は，学科の各コースより教員１名が参加し，２日間にわたって行うものであり，これまでの討論テーマを資料３にまとめた。

資料３　工学教育 FD におけるテーマと参加人数

平成年度	テ　ー　マ	参加人数
16 年度	技術者倫理教育：マイクロインサーションによる授業をつくろう。	24
17 年度	国際性教育：コミュニケーション力をつけるには？	30
18 年度	教育方法と成績評価をめぐって。	23
19 年度	我々はどのような人間を輩出すべきか？	23

出典：各年度「工学教育 FD」実施要項より抜粋

この工学教育 FD からの提言は教育フォーラム・教務委員会において検討後，教員に周知され，その結果，技術者倫理・安全教育科目や国際性啓発科目などの専門基礎科目が，平成 19 年度は平成 16 年度に比して開講科目数が増加するなど，これらの科目の充実に活かされている（別添資料２，３）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

平成 17 年度から導入した教育システムにより幅広い専門性の供与を可能とするとともに、コース分属に際して学生の志望を尊重する柔軟な体制をとっており，又，教育内容・教育方法の改善に向けて取り組む体制は，工学教育 FD の成果を関連の専門基礎科目の充実に取り入れるなど実際の教育改善に機能しており，質の高い教育を受けることを期待する学生の要望に応えている。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

各学科における卒業に必要な総単位数は，126～130 単位であり，そのうち全学教育科目が 42～46 単位，学部専門科目が 80～84 単位を占めている（資料４）。全学教育科目及び学部専門科目における必修科目と選択科目の比は，それぞれ 0.6～1.2 及び 0.9～7.1 で，学科・コース毎で大きく異なるが，これは学科・コースが特色ある，独自のカリキラムを工夫しているためである。

資料４　各学科毎の卒業に必要な単位数(平成 19 年度)
（出典：平成 19 年度 工学部学生便覧）

学　　科	全学教育科目				学部専門科目				総単位数
	必修	選択	計	必修／選択	必修	選択	計	必修／選択	
応用理工系学科	21	25 以上	46 以上	<0.8	57～71	10～24 以上	81 以上	2.4～7.1	127 以上
情報エレクトロニクス学科	21	21 以上	42 以上	<1.0	68	16 以上	84 以上	< 4.3	126 以上
機械知能工学科	17	29 以上	46 以上	<0.6	61	23 以上	84 以上	< 2.7	130 以上
環境社会工学科	25	21 以上	46 以上	<1.2	37～63	17～43 以上	80 以上	0.9～3.7	126 以上

教養教育は，全学教育科目及び学部専門科目において行われており，全学教育科目は，主題別科目（約 80 科目），総合科目（約 25 科目），一般教育演習（約 100 科目），共通科目（約 15 科目），外国語科目(約８科目)，外国語演習(約８科目)の広範な分野の，数多くの科目からなり，学生はこれらの科目から選択履修することにより，広い視野を養うことができる。又，学部専門科目においては，各種工学概論(５科目)が，学部共通科目として行われており，自分の専門外の講義を履修できる(別添資料４)。

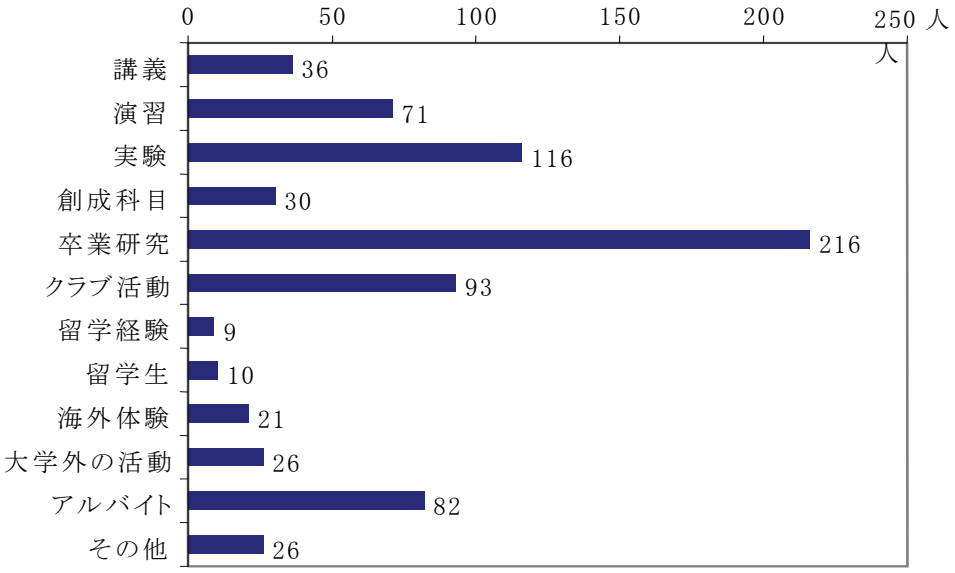
全学教育科目は，主に学部教育の前半に重点的に開講されるのに対し，学部専門科目は，主に２年次第１学期から始まり，コース分属後の各コースでの専門教育の段階で開講される。学部専門科目は，２～３年次にわたってバランスよく配置されており，例として資料５に，応用理工系学科の応用マテリアルコースにおける学年別必修科目数を示す。

４年次における学習は，卒業論文が中心となっており，問題設定・解決能力，情報収集能力等の“人間力”を含めた総合的な能力の向上を目指している。８大学コアッリッション継続調査において「未踏の課題を自ら発掘する能力」についての質問に対し，「卒業研究により磨かれた」との回答が多かった（資料６ 18-６頁)。

資料５　応用理工系学科・応用マテリアルコースにおける学期別必修科目単位数
（出典：平成 19 年度 工学部学生便覧）

区　分	１年		２年		３年		４年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
全学教育科目	18	15						
学部専門科目			12	16	18	14	3	
							6（卒論）	

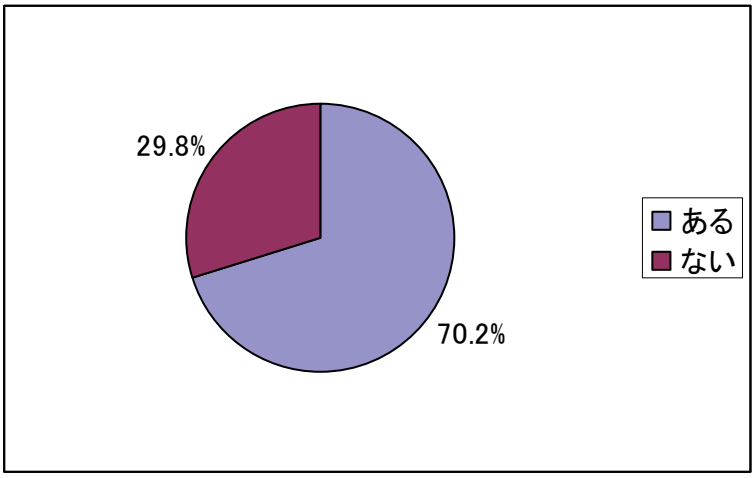
資料６　８大学コアッリッション継続調査結果（平成 18 年度）
（出典：平成 18 年度８大学コアリッション継続調査「人間力アンケート」結果



広い視野や技術者倫理のほか人間力向上のため，学部専門科目に，別添資料２に示す科目が導入されており，国際性啓発科目及び人間力向上科目を 12 コースが，技術者倫理醸成科目を 14 コースが，社会連携推進科目を全コースが実施している。これを，平成 16 年度の旧学科における状況(別添資料３)と比較すると，いずれの科目もその実施数が増加しており，特に国際性啓発及び技術者倫理醸成科目の増加が著しい。

工学部卒業生を対象として，平成 19 年１月に実施したアンケートにおいて「学部時代に欲しかった講義が（現在のカリキュラムに）あるか？」との問いに 70%が「欲しかった講義がある」と回答（資料７）しており，人間力，技術者倫理，社会連携等に関連する科目を挙げるものも多かった。以上により，工学部の教育課程は，幅広い教養教育とバランスよく配置された専門基礎教育による体系的な教育編成となっており，その水準は極めて高いと言える。

資料７　学部時代に欲しかった講義
（出典：工学部卒業生アンケート（平成 19 年１月実施　教務課データ））



観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

１）　国際交流

工学部が責任・協力部局となっている大学間交流協定校は 13 校，工学部が主体的に締結している学部間交流協定校は９校であり（別添資料５），工学部における国際交流は，年毎に盛んになっている。現在，これらの交流協定のもとでの学生交流覚書に基づいて，最近４年間で９名の学生が協定校に留学しており，その数は年々増加の傾向にある(別添資料６)。又，これらの協定に基づいて工学部が最近受入れた留学生は 11 名である（別添資料７)。

工学部は，国際交流のあり方に関する基本戦略を決定し，平成 19 年３月，国際シンポジウム(SICE2007)を開催して交流協定校と「工学分野における国際協力を促進するための方策」を話し合うとともに，平成 20 年度に「国際交流室」を設置する予定である。

２）　社会連携・キャリア教育

職業指導，技術者倫理，学外実習，特許と文書作成法等の授業（別添資料２）が行われており，インターンシップも近年盛んになっている。平成 18 年度及び平成 19 年度のインターンシップ参加学生数は，いずれも 22 名であった（資料８)。

資料８　平成 18 年度及び 19 年度インターンシップ参加学生数
（出典：本学キャリアセンターデータ）

平成年度	１年生	２年生	３年生	４年生	合計
18	1	3	17	1	22
19	0	2	19	1	22

３）　他コース・他学科・他学部開講科目の受講

情報エレクトロニクス学科及び機械知能工学科では，自由選択科目の取り扱いとなり，卒業要件単位とはならないが，応用理工系学科及び環境社会工学科では，最大４～６単位を振り替えることができる。平成 19 年度は，18 科目 10 名の実績がある（別添資料８)。

（２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

教育課程は，幅広い教養教育とバランスよく配置された専門基礎教育による体系的な教育編成となっており，又，専門基礎教育においては，専門基礎科目に加えて人間力向上科目、技術者倫理醸成科目，社会連携科目が導入されており，自ら技術開発を発想・創成できる人材を育成して，社会の要請に応えている。又，国際交流においては，学部間交流協定の締結に力を注いでおり，これら交流協定に基づく学生交流覚書により留学する学生は年々増加しており，学生の留学への要望にも応えている。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１)観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

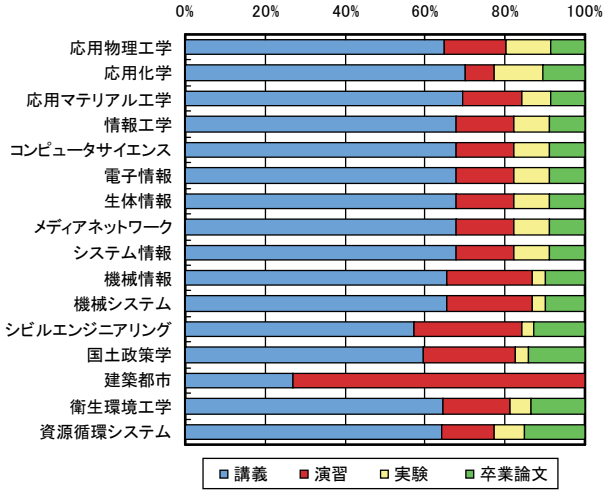
(観点に係る状況)

シラバスから授業形態の割合を算出すると，概ね講義 65%，演習・実験・実習 25%となる（資料９ 18-8 頁)。これらの科目の 98.3%は専任教員で実施されており，その割合は平成 16 年度に比べて平成 19 年度は増加している（資料 10 18-8 頁)。総じて講義が主体の授業体系であるが，各教員は小テストや演習等により学生の理解度の把握と向上に努めていることがシラバスより分かる（別添資料９)。授業はその形態に応じて，講義室，

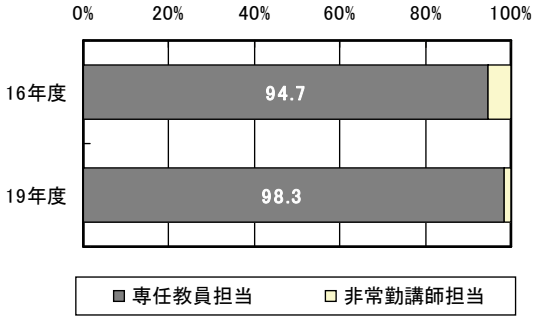
実験室，製図室，情報端末室等で行われている（資料 11）。又，平成 19 年度までに講義室の 83%には液晶プロジェクターなどが設置され，施設面からの学習指導方法改善をサポートしている（資料 12 18-９頁）。各科目の履修生数の割合は，約 1/3 が 40 名以下の少人数クラスであり，履修登録者が 100 人を超える授業は９％と僅かである（資料 13 18-９頁）。

全ての演習，実験，製図科目に TA が配置され，１科目１回当たりの TA 時間数×TA 人数は演習科目で平均 4.7 時間・人，実験科目で 34 時間・人，製図科目で 22 時間・人であり，教員と TA が連携したきめ細かい学習指導が行われている（資料 14 18-９頁）。

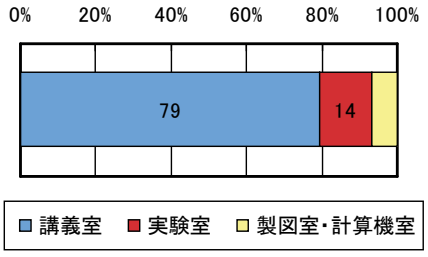
資料９　卒業要件中の単位数の内訳(出典：H15-19 年度シラバス，教務課データ)



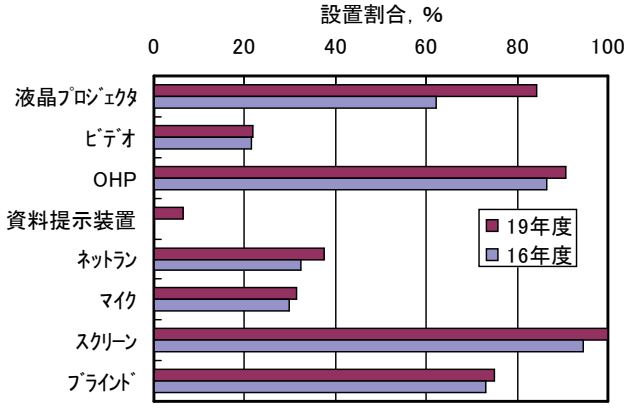
資料 10　専任教員が担当している授業の割合
（出典：H16. 19 年度授業時間割，教務課データ）



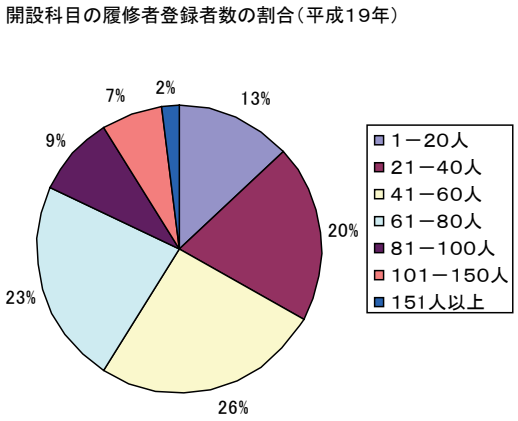
資料 11　使用している部屋の割合（H19 年度授業時間割，教務課データ）



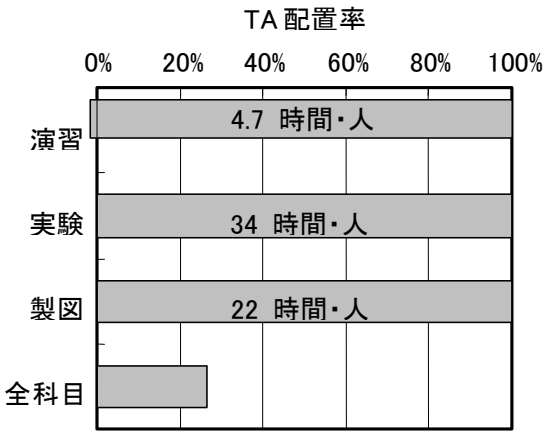
資料 12　講義室における各種機器の設置割合（出典：教務課データ）



資料 13　授業クラス規模の割合（出典：教務課データ）



資料 14　TA が配置されている授業などの割合（数値は授業 1 コマ当りの TA の人数）
（出典：教務課データ）



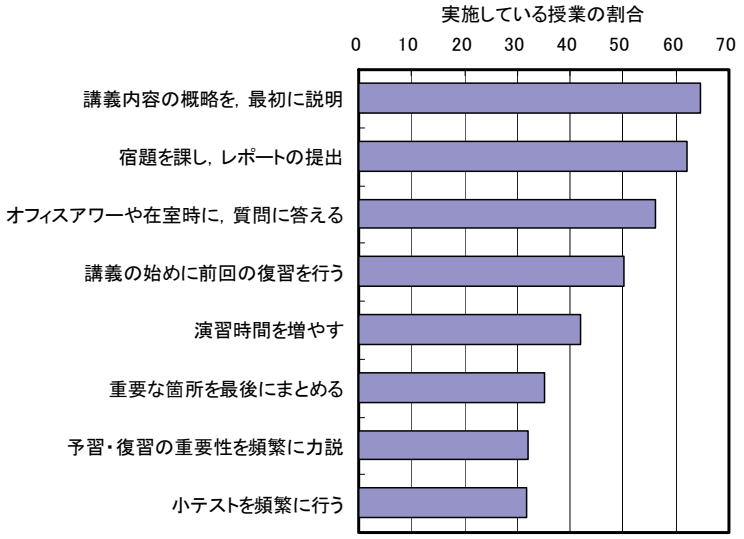
観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

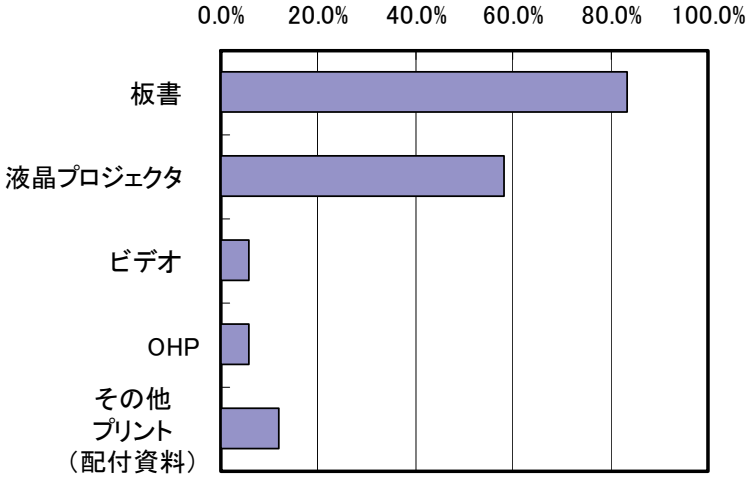
教員アンケート（資料 15 18-10 頁）によると，各教員は講義中に様々な工夫を行っていることがわかる。それらの代表的なものは，講義内容の概略を最初に説明したり，宿題・レポートの提出を求める，講義の始めに前回の復習を行う，演習時間を増やすであった。又，

授業毎に小テストを行っている講義も 30%あった。更に，講義中の学生の視覚的な理解を向上させるために，液晶プロジェクターやビデオなどを活用していることが分かる。特に液晶プロジェクターは半数以上の教員が利用している（資料 16)。教員アンケート（資料 17 18-11 頁）によると，学生に要求する授業時間外の学習時間は，１科目授業１回当りの平均で 1.25 時間であった。又，1.1 時間以上の予習・復習を指導している科目が全体の 44%以上ある一方，１時間未満が半数であった。平成 18 年度から，授業時間外の学習時間を確保するとともに学生の主体的な学習を促し，単位の実質化を図るなどを主目的として，２年次以上の履修登録単位数の上限設定（25 単位）を開始した。その結果，平成 17 年度に導入した「秀」評価の効果と相まって，評価平成 19 年度には GPA が 2.33 となり，平成 16 年度に比べて 0.27 ポイント上昇した（資料 18 18-11 頁)。

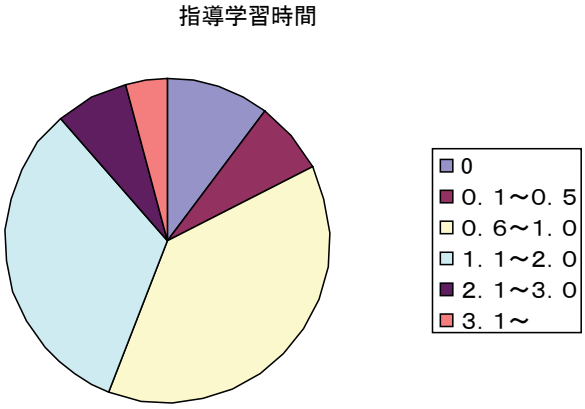
資料 15　学生の理解度を高める講義方法などの工夫（出典：教員アンケート H19 年度実施）



資料 16　教員が講義中に使用している機器等（出典：教員アンケート H19 年度実施）



資料 17　教員が学生に指導している講義外学習時間（講義１回毎の時間）
（出典：教員アンケート H19 年度実施）



資料18　成績評価分布状況（出典：教務課データ）

評 価	平成１６年度 前期成績 （平成１６年度以前入学者） （講義数 ３５８） （履修者数 １６４２４）	平成１９年度 前期成績 （平成１７年度以降入学者） （講義数 ２７４） （履修者数 １４３５６）
秀	－－－－	１８．０％
優	４３．１％	３０．５
良	２０．４	２３．３
可	１８．８	１６．０
不可	９．５	９．２
無欠	８．３	２．９
ＧＰＡ	２．０６	２．３３

※ 評価の構成比（％）の合計は端数処理のため100％になっていない

※履修者５名以下の科目は除いている

※無欠：評価せず

組織的な履修指導として，入学時の新入生ガイダンスとコース分属直後の移行ガイダンスを行っている。この中で，学生便覧とシラバスを用いて，学習の系統，学習の目標，成績評価，進級，履修手続き，各科目の内容等を理解させると共に，主体的な学習の重要性を力説している。これには専門科目受講のためのコース分属までの期間である２年次前期までは計 39 名のクラス担任が，コース移行後はコース長，教務委員等が充っている。更に，きめ細かな指導を可能にするため平成 17 年度からは学生相談員を４名から 16 名に増員した。シラバス中では講義・演習等の各科目について，主題と目標，キーワード，授業計画（内容説明，項目／授業回数），成績評価方法，教材，受講条件等が詳細に記載されている（別添資料９）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

形態に応じた適切な施設・規模でほぼ 100%の専任教員で授業が開講されており，更に TA の有効配置等によるきめ細かい教育指導体制を構築するとともに，宿題・レポートの提出等による学生の主体的な学習を促す様々な工夫を各教員が行っており，それを支える体制も整備されている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

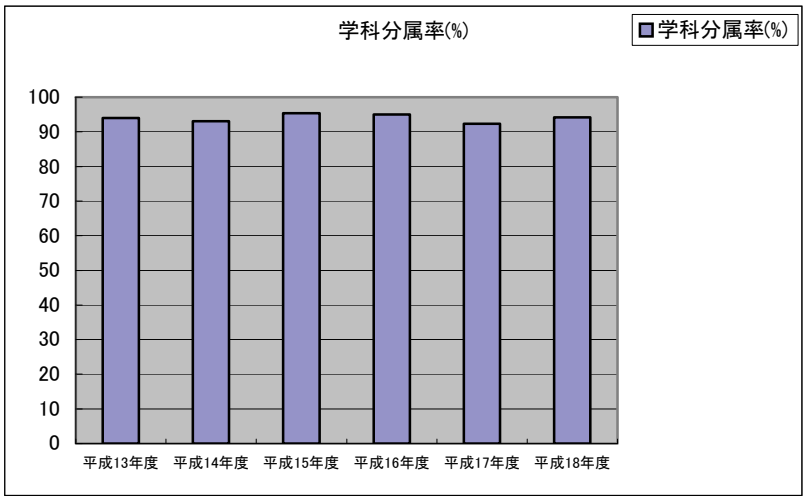
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

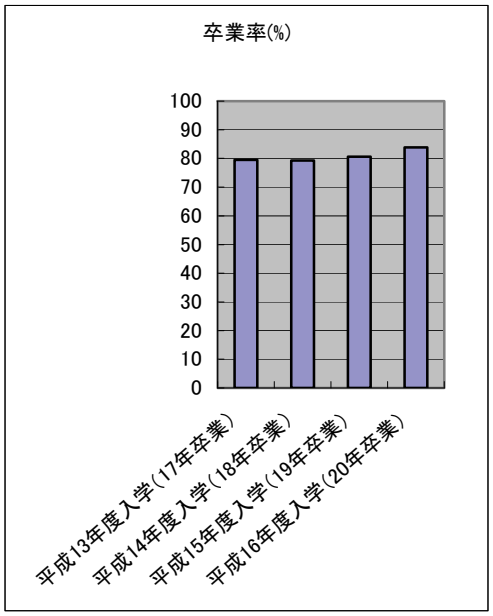
(観点に係る状況)

過去６年間において，１年次学生が２年次に標準年限で学科（改組後の平成 17 年度入学者はコース）分属した割合は，年度に関わらず，学科（コース）分属率は 90%を超え，全学教育での単位習得状況はほぼ順調である（資料 19)。平成 13 年～平成 16 年度に入学した学生のうち，標準在籍年数で卒業した学生の割合は 80～84%であり，年とともに増えている（資料 20 18-13 頁)。技術者・研究者としての倫理性を育てるために導入した「技術者倫理」関連科目の単位取得状況は，新しい科目のため限られたデータでの評価ではあるが，ほとんどの学生が「良」以上の成績を修めている（資料 21 18-13 頁)。課題発見能力・解決能力の向上を目指して導入した「創成科目」の状況は，各科目の中で，「良」以上と評価された学生の割合は最低 73%，最高 100%であった（資料 22 18-13 頁)。工学部学生が受験した TOEFL-ITP の平均点の推移は，平均点自体は高いレベルにはないが，毎年，向上が認められる（資料 23 18-14 頁)。これは，平成 15 年度からの検定試験の導入や英語教育の種々の改革などにより，学生・教員の英語に対する意識が変化したことに起因すると思われる。過去５年間の工学部の学生の学会等での受賞状況は，毎年 10 名前後の学生が奨励賞などの賞を受賞している（資料 24 18-14 頁)。

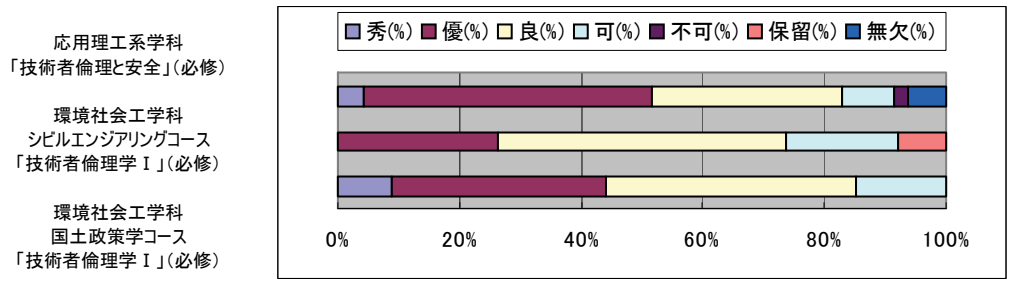
資料 19　過去６年間の学科（コース）分属率（出典：教務課データ）



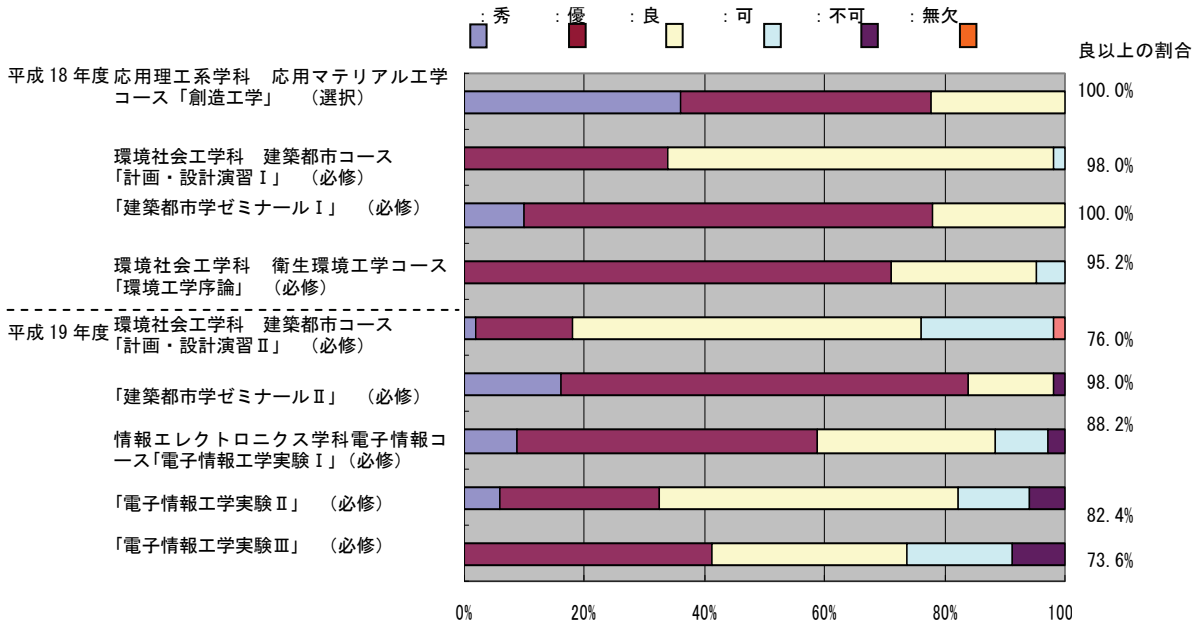
資料 20　過去４年間の卒業率（出典：教務課データ）



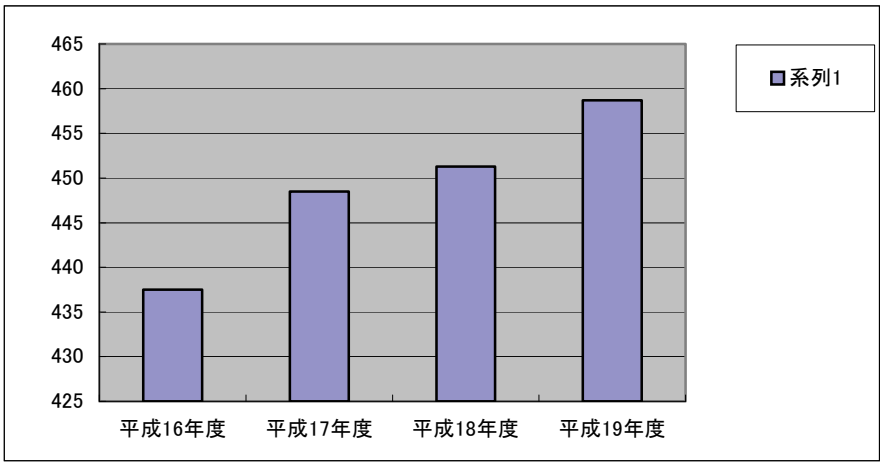
資料 21　技術者倫理関連科目に関する単位取得状況（平成 19 年度開講科目）
（出典：教務課データ）



資料 22　創成科目に関する単位取得状況（平成 18 年度及び平成 19 年度開講科目）
（出典：教務課データ）



資料 23　TOEFL－ITP の成績（出典：全学教務関係会議資料）



資料 24　工学部学生の受賞リスト（出典：教員アンケート H19 年度実施，教務課データ）

年度	合計人数	人数	賞の名前
平成14	4	1	日本マリンエンジニアリング学会　優秀学生奨励賞「山下勇賞」
		2	情報処理学会北海道支部　プログラミングコンテスト最優秀賞
		1	第3回三浦・青木賞
平成15	2	1	第11回衛星設計コンテスト・奨励賞
		1	日本マリンエンジニアリング学会　優秀学生奨励賞「山下勇賞」
平成16	4	1	148回日本鉄鋼協会秋季講演大会　学生ポスターセッション努力賞
		1	日本鉄鋼協会奨励賞
		1	第12回衛星設計コンテスト・奨励賞
		1	日本マリンエンジニアリング学会　優秀学生奨励賞「山下勇賞」
平成17	11	1	150回日本鉄鋼協会秋季講演大会　学生ポスターセッション努力賞
		1	日本マリンエンジニアリング学会　優秀学生奨励賞「山下勇賞」
		7	日本機械学会北海道支部　卒研発表講演会ベストプレゼンテーション賞
		1	社）精密工学会　第12回学生会員卒業研究発表講演会　優秀講演賞
		1	日本建築仕上学会　学生研究奨励賞
平成18	15	1	日本鉄鋼協会秋季学会学生ポスターセッション努力賞
		1	152回日本鉄鋼協会秋季講演大会　学生ポスターセッション努力賞
		1	日本鉄鋼協会奨励賞
		1	第14回衛星設計コンテスト・日本宇宙フォーラム賞
		1	日本マリンエンジニアリング学会　優秀学生奨励賞「山下勇賞」
		1	日本機械学会　流体工学部門流れの夢コンテスト特別賞
		9	日本機械学会北海道支部　卒研発表講演会ベストプレゼンテーション賞
平成19	3	1	153回日本鉄鋼協会秋季講演大会　学生ポスターセッション努力賞
		1	情報処理学会北海道支部　研究奨励賞
		1	日本混相流学会　学生優秀講演賞

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学業の成果に対する学生の評価を知るために，過去３年間にわたって在学生にアンケート調査を行ったが，いずれの年度もほぼ同じ結果が得られた。平成 18 年度を例にその結果を以下のとおり示す。

（１）工学基礎・専門基礎能力

基礎学力の習得レベルに対する学生の意識は，「数学」に関しては 50%強の学生が，「物理や化学」に関しては約 60％の学生が概ね習得したと述べている（別添資料 10-①）。又，「未習の学習内容にも対処できるような，総合的な基礎知識や基礎学力」の習得に関しては，　60%以上の学生が肯定的に評価している（別添資料 10-②）。

（２）課題発見能力・課題解決能力

「問題発見能力」の習得について肯定的な評価をした学生は，全体の約 60％を占める（別添資料 10-③）。各科目のうち，「卒業研究」や「実験」が問題発見能力の育成に大きく寄与しているが，「創成科目」も「講義」と並び一定の評価を得ている（別添資料 10-④）。

又，問題解決能力（別添資料 10-⑤）や最適解を見つけ出す力（別添資料 10-⑥）については，両者ともに 60%強の学生が習得したと回答している。

（３）広い視野・国際性・倫理性等

「自分の専門分野以外の分野に対する理解力（学際力)」に対しては，50%強の学生が概ね習得したと答えており（別添資料 10-⑦)，「チームの一員として自分の能力を発揮できるようになったと思うか？」との問いには約 70%の学生が肯定的な評価をしている（別添資料 10-⑧)。一方，「技術者倫理」に関しては，約 60%弱の学生が肯定的に評価をするとともに（別添資料 10-⑨)，技術者倫理観が講義によって磨かれたと回答した学生は全体の 30%弱を占めており（別添資料 10-⑩)，「技術者倫理」関連の科目が良好に評価されている。

（４）学生の満足度

教養科目及び学科専門科目に対する学生の満足度（100 点満点で評価）は，教養科目では 30%強の学生が 70 点以上と評価し，学科専門科目では約 60%の学生が 70 点以上と回答している（別添資料 10-⑪，⑫)。「自分自身の４年間の学生生活の満足度を採点すると何点になるか？（100 点満点で評価）」の問いに対し，過半数が 70 点以上と答えており，80 点以上の得点を与えた学生も 30%強存在する（別添資料 10-⑬)。総合的に見た学生の満足度は高いレベルにあるといえる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

技術者倫理関連科目，創成科目の充実，英語教育の改革等，教育目標に沿った取り組みが行われており，単位取得状況，進級，卒業状況等に具体的な成果が見られている。又，工学基礎・専門能力，課題発見・解決能力，広い視野・国際性・倫理性等を身に付けたと判断する学生が過半数以上を占め，教育プログラムに対する学生の満足度も高いレベルにある。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

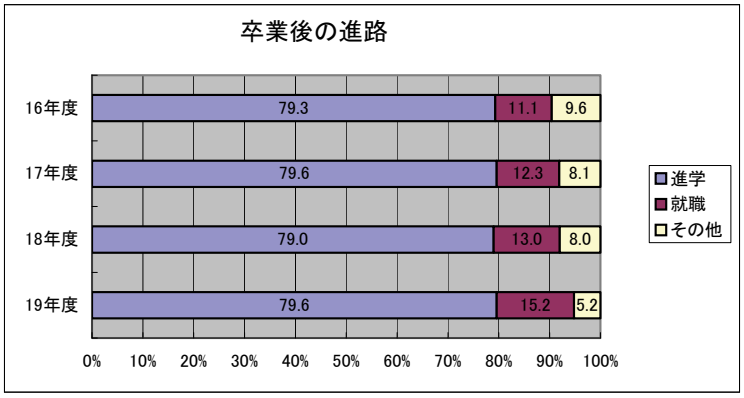
（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

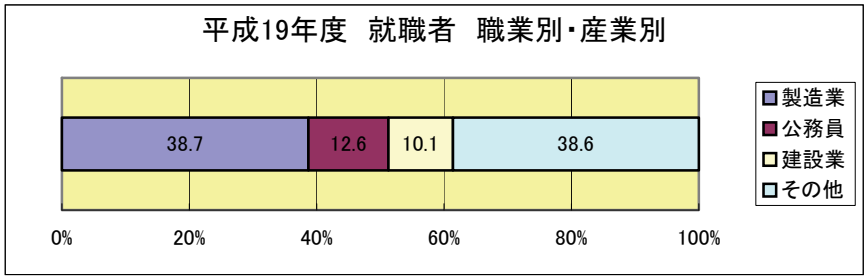
(観点に係る状況)

平成 19 年度の工学部卒業生の進路を見ると，79.6%が進学，15.2%が就職しており，合わせて卒業生の 94.8%が卒業時に進学もしくは就職の進路が決定している（資料 25)。進学者の 68.6%，28.8%が，それぞれ本学大学院工学研究科及び情報科学研究科に入学している。就職者を職業別・産業別に分けると，製造業 38.7%，公務員 12.6%，建設業 10.1%，その他 38.6%であり（資料 26 18-16 頁)，地域別に分けると，東京都 47.1%，大阪府 24.4%，北海道 6.7%，その他 21.8%である（資料 27　18-16 頁)。すなわち，大学院進学並びに企業・行政機関等で活躍する人材の養成が行われている。

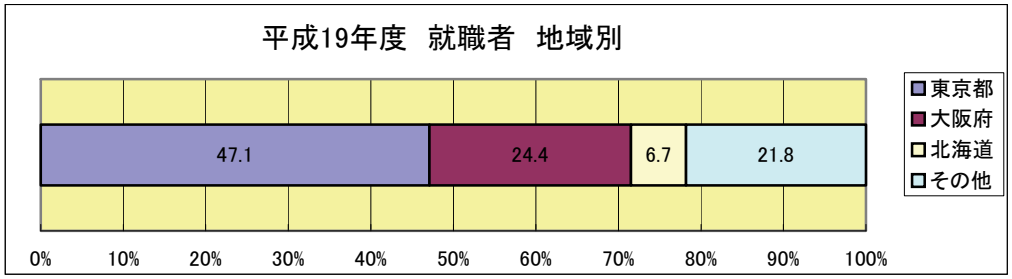
資料 25　卒業後の進路（出典：工学研究科･工学部概要(平成 16～19 年度)教務課データ）



資料 26　就職者　職業別・産業別（出典：教務課データ）



資料 27　就職者　地域別（出典：教務課データ）



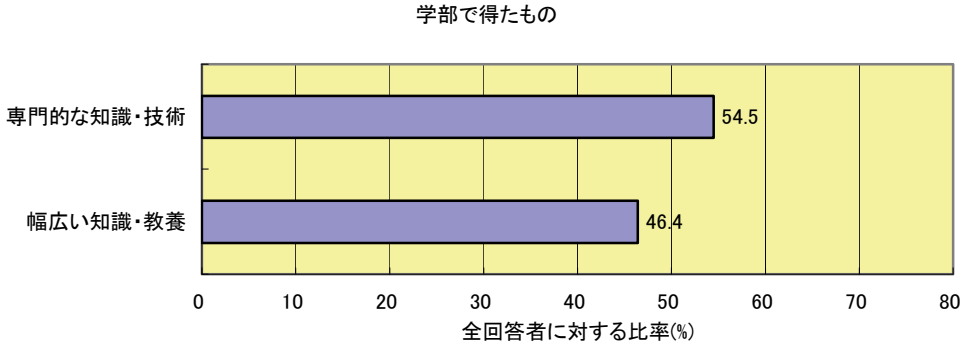
観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

1　卒業生からの評価

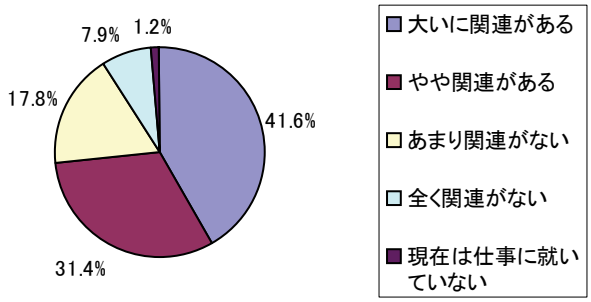
工学部卒業生に対する大学教育の成果に関するアンケート調査（回答者 418 人）によると，工学部卒業生の 54.5%が専門的知識・技術を，46.4%が幅広い知識・教養を学部教育で得たと回答している（資料 28)。又，「工学部で学んだ専門分野は現在に仕事と関連があるか」の質問に 73.0%の卒業生が「大いに関連がある」もしくは「やや関連がある」と回答している（資料 29 18-17 頁)。「学部専門科目の講義・演習・実験，卒業論文が現在の仕事に役立っているか」の質問に 56.3～70.8%が「かなり役立っている」もしくは「やや役立っている」と肯定的に回答しており（資料 30 18-17 頁)，工学部の提供するカリキュラムは，卒業生や社会のニーズに適応していると考えられる。

資料 28　卒業生へのアンケート回答（学部で得たもの）
（出典：北海道大学の卒業生に対する大学教育の成果に関するアンケート調査（高等教育機能開発総合センター，キャリアセンター 平成 18 年度実施))



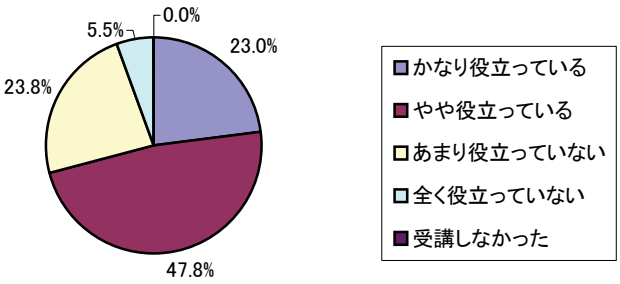
資料 29 卒業生へのアンケート回答（学部専野と現在の仕事の関連性）（出典：同上）

学部専門分野と現在の仕事との関連性

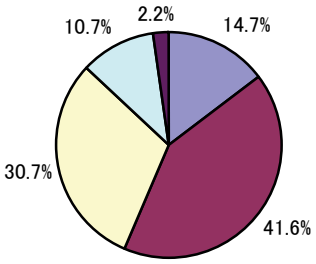


資料 30 卒業生へのアンケート回答（学部専門科目の講義・演習・実験，卒業論文と現在の仕事の関連性）（出典：同上）

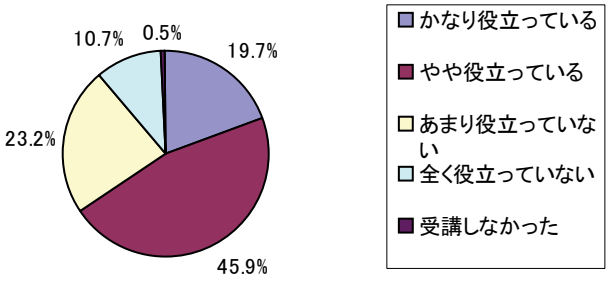
現在の仕事に役立っているか（学部専門　講義）



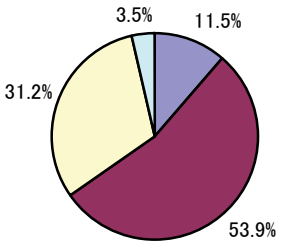
現在の仕事に役立っているか（学部専門　演習）



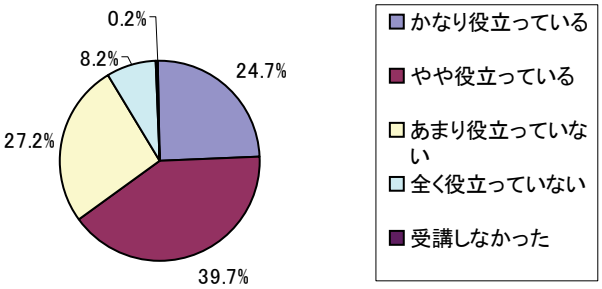
現在の仕事に役立っているか（学部専門　実験）



現在の仕事に役立っているか（学部教育全般）



現在の仕事に役立っているか（卒業論文）



2　就職先からの評価

工学部の教育目的に則した３つの観点について，平成 19 年度に行った「工学部卒業生に関する企業・行政機関へのアンケート」の調査結果を以下に記述する。工学部卒業生が最近５年間に就職した企業のうち，就職者数のトップ 50 社にアンケートを送り，15 社より回答を得たものである。

（１）人的な視点から科学技術と文化とを総合的・融合的に考えることができ，社会から信頼される人材の育成

「総合的･融合的に考える力を身に付けているか」,「論理的思考力を持っているか」,「責任力があるか」のいずれの質問についても 100%の企業・行政機関が「強くそう思う」,「そう思う」又は「ややそう思う」と肯定的な回答をしている（別添資料 11-①)。

（２）分野の基礎的・専門的な素養を身に付け，広い視点から新しい科学技術の開拓に積極的に取り組むことのできる人材の育成

「基礎的な学力を身に付けているか」,「専門的な学力を身に付けているか」,「積極性があるか」,「創造力・企画力があるか」の質問に対し，いずれも 92.9～100%の企業・行政機関が肯定的な回答をしている（別添資料 11-②)。

（３）柔軟な発想と実行力に優れ，新しい科学技術の情報を発信し，地域，日本及び世界に貢献できる人材の育成

「柔軟な発想力を持っているか」,「実行力に優れているか」,「コミュニケーション能力を持っているか」,「協調性があるか」,「リーダーシップを有するか」の質問に対し，いずれも 78.6～100%の企業･行政機関が肯定的な回答をしている(別添資料 11-③)。

以上から,「フロンティア精神」,「国際性の涵養」,「全人教育」の精神に基づいた，広い視野・課題発見能力・課題解決能力・倫理性等の人間力に関する教育成果が上がっており，その結果が工学部卒業生の高い大器晩成度（別添資料 11-④）に結びついていると考えられる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

卒業生からは現在の仕事に役立つ教育が，就職先からは教育目的に則した人材養成が行われていると強く評価されており，大学院進学並びに企業・行政機関等で活躍する人材の養成が行われている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①　事例１「技術者倫理・国際力の向上による工学技術者・研究者の育成への取り組み」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）学生の国際的グループで活躍できる能力及び技術者倫理を向上・醸成するため，教育 FD（資料３　18-４頁）でその重要性を議論した結果，多くの学科・コースでこれらの授業を開始することとした。その結果，技術者倫理醸成科目を開講する学科・コース／科目数は平成 16 年度 12 学科中３学科／２科目から平成 19 年度 16 コース中 14 コース／７科目に，国際性啓発科目を開講する学科・コース／科目数は平成 16 年度 12 学科中３学科／３科目から平成 19 年度 16 コース中 12 コース／９科目に増え（別添資料２，３），広い視野をもった，国際社会に活躍できる工学技術者・研究者の育成に大きな成果を挙げつつある。

②　事例２　「授業の改善による単位の実質化への取り組み」（分析項目 III）

（質の向上があったと判断する取組）単位の実質化に向けて，平成 17 年度から「秀」評価を導入するとともに，平成 18 年度より「履修単位上限設定」を設け，TA の活用，予復習の奨励（資料 14　18-９頁，資料 17　18-11 頁）や，液晶プロジェクター，電子掲示板等の教育支援設備の充実（資料 12　18-９頁）を図ったことにより，小テストの頻繁の実施，レポートなど宿題の提出，液晶プロジェクターの使用等の授業の改善の取り組みがなされた（資料 15，16　18-10 頁）。その結果，GPA ポイントが平成 16 年度の 2.06 から平成 19 年度は 2.33 となり，0.27 ポイント上昇（資料 18　18-11 頁）する等の好影響が現れている。

１９．工学研究科

Ⅰ　工学研究科の教育目的と特徴　・・・・19－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・19－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・19－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・19－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・19－７
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・19－９
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・19－10
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・19－12

Ⅰ　工学研究科の教育目的と特徴

工学研究科は，教育目標に「学問の継承及び創造を通じて，工学分野の基礎的素養及び高度な専門的素養を身に付けた，国際化，科学技術の高度化，学際化に対応できる多様な知識，判断力及び実務対応能力を持つ人材を育成すること」を掲げ，アドミッションポリシーとして「理工系の専門分野を卒業し，工学分野の修士，博士の学位を取得しようとする人物，並びに学部卒業後に社会で活躍しながら博士の学位を取得しようとする有為の人物」と優秀な「外国人留学生」を選抜し受け入れることを学生募集要項に明示し，入学試験を実施している。

工学研究科の教育の特徴は“双峰型（π型）教育”を実施している点にあり，学生に「幅広い工学分野の基礎的素養と高度な専門的素養」と「科学技術の高度化，学際化に対応できる多様な知識」を身に付けさせるため，主専攻(主専修)科目と副専攻(副専修)科目を履修させている。また，「判断力及び実務対応能力」と「国際性」を培うため，“工学系教育研究センター(CEED)”を平成 17 年度に設置し，種々の教育・啓発・支援プログラムの開発・実施を通して，工学研究科の教育の強化・充実に努めている。さらに，優秀な外国人留学生を積極的に受け入れ，教育の国際化を一層推進する目的で，平成 12 年度に社会工学系英語特別コースを開設し，英語のみで教育・研究指導をすることを始めた。本コースは平成 19 年度にさらに拡充し，材料系，機械知能工学系，環境社会工学系から構成される新英語特別コースへと発展している。

本研究科は，国立大学法人化を契機に，札幌農学校から受け継がれた教育理念をその時代に適応した形で発展させ，今 21 世紀の社会に求められる技術者・研究者の育成に積極的に取り組んでいる。学位授与総数は修士 14,202 名，博士 3,508 名であり（資料１），後述の分析項目Ⅴ（1）で示すように，修了生は各分野で高い評価を得ており，わが国の科学技術の発展に貢献している。

［想定する関係者とその期待］

在籍学生は，質の高い教育を受け，社会の第一線で活躍できる学力，研究能力，人間力を身につけることを期待している。また，産業界や一般社会は，工学分野の基礎的素養及び高度な専門的素養を身に付けた，多様な知識，判断力及び実務対応能力を持つ人材の育成を期待している。

資料１　学位授与総数

学位の名称	新制（平成 3 年学位規則改正後）		学位の名称	新制（平成 3 年前）	合計
	平成 19 年度	累計			
修士（工学）	374	8,415	工学修士	5,787	14,202

学位の名称	新制（平成 3 年学位規則改正後）				学位の名称	新制（平成 3 年前）		旧制	新・旧制合計
	課程博士		論文博士			課程博士	論文博士		
	平成 19 年度	累計	平成 19 年度	累計					
博士（工学）	59	1,254	18	715	工学博士	550	791	198	3,508

出典：平成 19 年度大学院工学研究科・工学部概要及び北海道大学概要

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

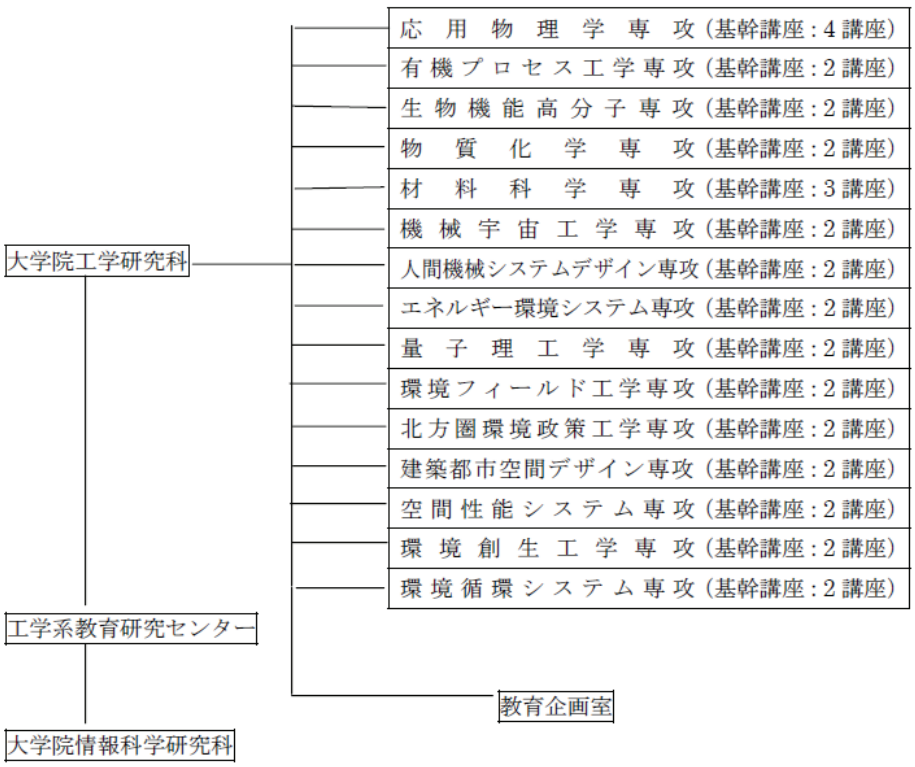
（観点に係る状況）

・研究科の内部組織

工学研究科は，平成 17 年度に 15 専攻からなる組織に改組し，各専攻には２～４の基幹講座を設置した（資料２）。また，専攻の教育研究組織の充実を図るため，３つの協力講座，７つの連携講座及び３つの寄附講座が８つの専攻内に置かれた（別添資料１）。平成 17 年度には，教育支援体制を強化する目的で教育企画室が設置され，また，工学研究科のカリキュラムを一層効果的なものにするため，工学系教育研究センター(CEED)を工学研究科・情報科学研究科の連携協力の下に設置した。さらに，安全教育の徹底，メンタルヘルス講習会の実施などのために安全衛生管理室を置き，平成 20 年度には技術職員の組織化を図るため，工学系技術センターを設置する。

上記の CEED に置かれている「産学連携教育プログラム開発部」では，国内外における長期・短期インターンシップ生の派遣と受け入れ，創造的人材育成のための特別講義などを実施し，「国際性啓発教育プログラム開発部」では，学生の科学技術英語力向上のために「実践科学技術英語講義」や「Brush-Up 英語講座」を開講するとともに，国際会議への派遣の経済的支援などを実施している。「社会人教育プログラム開発部」では，博士後期課程に入学する社会人学生の学習を e-learning により支援するため，教材製作の企画・支援や体制の整備を進め，e-learning を実施している。

資料２　研究科の内部組織



出典：平成 19 年度大学院工学研究科・工学部概要

・専攻別の学生定員と現員

修士課程の定員は340名であり，在籍者数は，１年次392名，２年次406名となっており，平均充足率は117%である。また，修士課程の外国人留学生数は，１年次15名，２年次14名である。博士後期課程の定員は85名であり，在籍者数は，１年次90名，２年次78名，３年次46名となっており，充足率は54%から106%と大幅に上昇した。また，博士後期課程外国人留学生数は，１年次20名，２年次16名，３年次４名であり，外国人留学生数の受入数も増大している（資料３）。博士後期課程の充足率が大幅に改善した理由として，平成17年度の組織改組において，専攻数を７専攻から15専攻に増やすことにより各専攻の教育研究目標を明確にしたこと（別添資料２），後述するように経済的支援を充実したこと，また，研究指導体制を整備し教員の責任を明らかにしたことなどがあげられる（別添資料３）。なお，社会人学生の受入数は平成19年度21名である。

資料３　学生数

単位(人)，平成19.5.1現在

専攻	修士課程				博士後期課程					研究生	特別研究(聴講)学生	合計
	定員	現員			定員	現員						
		1年目	2年目	小計		1年目	2年目	3年目	小計			
応用物理学	34	38	40	78	8	10 (1)	2	3 (1)	15 (2)			93 (2)
有機ﾌﾟﾛｾｽ工学	25	34 (1)	23	57 (1)	6	7 (1)	3 (1)	2	12 (2)			69 (3)
生物機能高分子	20	28 (1)	25	53 (1)	5	7 (1)	5	4 (1)	16 (2)			69 (3)
物質化学	17	20	20	40	5	4 (1)	5 (2)	3	12 (3)			52 (3)
材料科学	30	35 (2)	41 (1)	76 (3)	7	8	6 (2)	3 (1)	17 (3)		1 (1)	94 (7)
機械宇宙工学	21	26	27 (1)	53 (1)	5	4 (1)	3	1	8 (1)	1	1	63 (2)
人間機械ｼｽﾃﾑﾃﾞｻﾞｲﾝ	20	26 (1)	29 (1)	55 (2)	5	7 (1)	6 (1)	5	18 (2)			73 (4)
ｴﾈﾙｷﾞｰ環境ｼｽﾃﾑ	20	26 (2)	25 (1)	51 (3)	5	7	3	4	14 (0)			65 (3)
量子理工学	17	21	23	44	5	3	3	3	9 (0)			53 (0)
環境ﾌｨｰﾙﾄﾞ工学	23	16 (1)	22 (1)	38 (2)	5	4	3 (1)	0	7 (1)			45 (3)
北方圏環境政策工学	18	27	26 (2)	53 (2)	5	6 (2)	11 (2)	0	17 (4)	4(1)		74 (7)
建築都市空間ﾃﾞｻﾞｲﾝ	18	19 (2)	19 (1)	38 (3)	5	4 (3)	6 (1)	6 (1)	16 (5)	2(1)	1 (1)	57(10)
空間性能ｼｽﾃﾑ	22	27 (3)	27	54 (3)	5	2 (1)	4	5	11 (1)			65 (4)
環境創生工学	28	24 (1)	29 (3)	53 (4)	7	12 (6)	9 (5)	2	23(11)			76(15)
環境循環ｼｽﾃﾑ	27	25 (1)	30 (3)	55 (4)	7	5 (2)	9 (1)	5	19 (3)	2(1)		76 (8)
小計	340	392 (15)	406 (14)	798 (29)	85	90 (20)	78 (16)	46 (4)	214 (40)	9 (3)	3 (2)	1,024 (74)

※外国人留学生は（）内で内数。
※上表は，平成17年度以降入学者。

出典：平成19年度大学院工学研究科・工学部概要

・専攻等別の教員組織の構成と専任教員の配置

基幹講座及び協力講座の教員組織は教授105名，准教授99名，講師１名，助教79名及び助手４名から構成されており，連携講座，寄附講座には客員教授・客員准教授，特任教授・特任准教授・特任助教並びに特別招聘教授が配置されている（別添資料1)。学外兼務教員として特任教員４名，客員教員25名及び特別招聘教員１名がいる。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

・ファカルティ・ディベロップメント（FD）の体制

FDを通じて教育の質の改善を図るため，平成17年度に教育企画室に工学教育FDを企画・実施するWGを立ち上げた。

・内容・方法及び実施状況

FDは宿泊研修の形で毎年実施している。平成16～19年度の実施状況の概要を資料４（19-5頁）に，詳細については別添資料５に示す。

・その結果による授業内容・方法の改善の状況

FD の研修成果を広く工学研究科の教員に共有してもらうため，平成 19 年６月に工学教育フォーラム「教育の質のさらなる向上を目指して」を実施した。参加者は約 100 名であった。本フォーラムを通して、教員が教育改善に取り組んでいる実情を学生や教員に周知すること，教員と学生との間で講義についてオープンな意見交換ができることは大変有意義であり，専攻単位での教育改善の論議に良い影響をもたらしている。

資料４　　FD の概要

年度	日程	テーマ	参加者
平成 16 年度	11 月 19‐20 日	技術者倫理教育；マイクロサーションによる授業を作ろう	24 名
平成 17 年度	11 月 22－23 日	コミュニケーション力をつけるには？	30 名
平成 18 年度	12 月　８－９日	教育方法と成績評価をめぐって	23 名
平成 19 年度	11 月 16－17 日	我々はどのような人間を輩出すべきか？	23 名

出典：各年度「工学教育 FD」実施要項より抜粋

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

平成 17 年度の組織改組で専攻数を７専攻から 15 専攻に増やし，各専攻の教育研究目標を明確にし，併せて研究指導体制を整備し教員の責任を明らかにしている。また，工学系教育研究センターを設置し，国内外における長期・短期インターンシップの実施，科学技術英語力向上のためのプログラムなどを開発･実施するとともに,博士後期課程に入学する社会人学生の学習を e-learning により支援するなどの活動を通して,工学研究科の教育の強化・充実に努めている。さらに，ファカルティ・ディベロップメント（FD）を毎年実施し，平成 19 年度からは工学教育フォーラムを始めるなど，教員の教育面における自己啓発にも意欲的に取り組んでいる。これらの結果，後述のように学生による学業の成果に対する満足度は高く，博士後期課程定員の充足率及び外国人留学生数が大幅に増大している。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

・教育課程の内容・編成

教育目標を達成するために,本研究科では双峰型教育を実施しており,学生は主専修科目を通して高度な専門的知識を，副専修科目を通して別の専門知識を学び，幅広い工学分野の専門的素養を身に付けられるようにしている（別添資料４）。このように本研究科の教育課程は,学生が柔軟に科学技術の高度化に対応して幅広い知識と素養を身に付けることができるようになっている。また，専攻毎に研究指導体制を決め，研究指導の充実に努めている（別添資料３）。

・履修要領

履修の方法は，入学時に配布する大学院学生便覧に記述されている。上記の主専修・副専修科目のほかに，専攻毎に特別講義が開講され，最先端科学技術の動向を学ぶことができる。

・シラバス

授業シラバスは入学時に配布され，学生が科目を選ぶに当たって必要な情報として，種別・単位，開講期，担当者，キーワード，主題と目標，授業計画，評価・教材・受講条件などが掲載されている（別添資料６）。

・授業時間割

授業時間割は事前に掲示し，併せて学生に配布している。作成に当たり，類似科目や選択者の多い副専修科目との重複を避けるように,同じ時間帯にそのような科目が重ならないように配慮している。そのため,授業が一律に朝から始まるような時間割でなく,市松模様のようになっている（別添資料７）。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

・他専攻・他研究科等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況

本研究科では，指導教員の許可のもとに他専攻，他研究科等の科目を履修し単位を修得することができる。他研究科の科目を履修した者は平成 17 年度７名,平成 18 年度 19 名,平成 19 年度 12 名であり，最近２年間は 10 名を超え，より広い分野の科目を履修したいという学生の要請に応えている。

・留学プログラムの整備・実施状況

大学全体として北海道大学留学生センターにおいて交換留学プログラムを持っており，長期・短期の留学が行われている。工学研究科としての留学者数は平成 17 年度７名,平成 18 年度９名,平成 19 年度６名である。

・キャリア教育，インターンシップの実施状況等

グローバル化した知識基盤社会を担うことができる人材養成のためには，企業でのインターンシップ体験や海外経験が重要と考え，工学系教育研究センター(CEED)では，その事業の一つとして，国内の短期・長期と海外長期インターンシップの派遣及び海外受入れを行っている（資料５）。インターンシップ参加後の報告書の調査結果によると（資料６），インターンシップ参加前後の各種能力に関する意識・自己評価の変化では，殆どの項目で「改善された」との回答が多く，海外インターンシップでは，特に「改善」が顕著であり，学生が種々の能力において非常に自信を付けている。

資料５　インターンシップ派遣・受入れ状況

	海外長期派遣	国内長期派遣	国内短期派遣	合　　計	海外受入れ
平成 17 年度	12 名	14 名	24 名	50 名	5 名
平成 18 年度	28 名	22 名	29 名	79 名	12 名
平成 19 年度	25 名	21 名	28 名	74 名	20 名

出典：北海道大学工学系教育研究センター活動報告書から抜粋

資料６　インターンシップ能力向上の自覚調査（派遣前と派遣後の比較）平成 19 年度

種　別	能　力　　変　化	非常に改善	改善した	変わらない	悪　化
国内短期インターンシップ（17 名）	知識活用能力	3	12	2	0
	決断力・判断力	2	11	4	0
	専門分野の技量	4	6	7	0
	他者との連携協力	2	8	7	0
国内長期インターンシップ（18 名）	社会人としての自覚・社会性	1	16	1	0
	解らないことへの質問・学ぶ態度	7	9	2	0
	チャレンジ精神	4	10	4	0
	問題理解，把握，発見能力	3	12	2	0
海外インターンシップ（16 名）	異文化理解・国際感覚	13	3	0	0
	チャレンジ精神	7	9	0	0
	解らないことへの質問・学ぶ態度	6	9	1	0
	問題理解，把握，発見能力	5	7	4	0

出典：北海道大学工学系教育研究センター活動報告書から抜粋

また、CEED では，科学技術英語論文，英語口頭発表とプレゼンテーションに関する集中講義による「実践科学技術英語講義」（資料７）と，英語のコミュニケーション能力を向上させるためのネイティブ講師による「Brush-Up 英語講座」（資料７）を開講するとともに，事前プレゼーション審査により選考した国際会議発表者への派遣支援（平成17年度32名，平成 18 年度 35 名，平成 19 年度 50 名）を行い，国際力，実行力を有する自立した人材の育成に努めている。これらの CEED の活動は，参加学生からは高い評価結果を得ており，毎年実施している外部評価において高い評価を受けている。

資料７　　実践科学技術英語講義及び Brush-Up 英語講座受講者数

	実践科学技術英語講義	Brush-Up 英語講座
平成 18 年度	56 名（1 クラス 8 名）	40 名（1 クラス 10 名）
平成 19 年度	46 名（1 クラス約 7 名）	50 名（1 クラス 10 名）

出典：北海道大学工学系教育研究センター活動報告書から抜粋

加えて，CEED では，e-learning を実施しており，社会人博士後期課程学生の遠隔教育が可能となっている。受講者は延べ人数で平成 18 年度 44 名，平成 19 年度 57 名と増加しており，社会人博士後期課程学生の修学環境の改善に貢献し，要望に応えている。

・博士後期課程学生の経済的支援

平成 17 年度から，1 年次及び２年次学生の授業料相当分についてリサーチアシスタントに採用（平成 17 年度 35 名，平成 18 年度 80 名，平成 19 年度 69 名）することで，経済的な支援をしている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

工学研究科の教育目標を達成するために,本研究科の特徴として双峰型教育を実施している。また他研究科，他大学等の科目も履修できるように教育課程を編成しており，広い分野の科目を履修したいという学生の要請に応えている。さらに，CEED との連携の下，国際性教育，インターンシップなどを積極的に展開しているほかに，社会人博士後期課程学生の遠隔教育が可能となるよう e-learning 実施体制も整えている。このように要望に応えており，後述するように，学業の成果に対する学生の満足度は高く，大学院修了生の受入れ企業での評価も高い。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

・授業形態，学習指導法等に関する具体的方策

授業計画（シラバス）は入学時に配布され，シラバスの内容は，学生が十分な情報に基づき，主専修，副専修の講義科目を選択できるように配慮している（別添資料６）。シラバスの総ページ数は平成 16 年度 372 頁，平成 19 年度 384 頁と，英語特別コースの拡充と専攻数の増加に伴い，年度毎に充実してきている。

・TA の任用

学部教育支援のための TA の任用数は，資料８（19-８頁）のとおりである。TA は，学士課程の学生へのきめ細かな指導に効果があるばかりでなく，大学院教育において，学生自

身の多面的思考能力，工学基礎能力，専門技術力，コミュニケーション能力，リーダーシップ能力等を涵養する上で有用である。

資料８　TA の任用数（各年度前期・後期の延べ人数）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
TA の任用数	652 名	620 名	652 名	712 名

・教育に必要な設備等の活用・整備

平成 17 年度より IT 対応の講義室の整備に努め，平成 19 年度までに，講義室の 83%に液晶プロジェクターを、講義室の 100%にスクリーンが設置され，設備面からの学習指導法改善をサポートしている。

・教材，学習指導法等に関する研究開発及び FD に関する具体的方策

平成 17 年度から，e-learning の導入，活用法の検討をし，平成 18 年度に３科目で実施を始め，平成 19 年度には新たに５科目が加わり，引き続き拡充を図っている。このことにより社会人博士後期課程学生の学習環境が改善され,学習指導法の工夫にも役立っている。

FD については，毎年度実施してきており（別添資料５），教員の教育に対するモチベーションの向上と教育活動の充実に努めている。

また，平成 17 年度・平成 18 年度には，文部科学省の「魅力ある大学院教育」イニシアティブに「π型フロントランナー博士育成プログラム」が採択された。本プログラムは，グローバルで多様な社会で活躍できる博士を育てるためのプログラムで,教育体系(π型カリキュラム),経済支援,就業支援の３本柱からなり，生物機能高分子専攻,材料科学専攻などの６専攻が参加した。このプログラムの主な成果として（１）π型カリキュラムに対する教員及び学生の理解が向上し，企業人事担当者から有意義との評価を得たこと，（２）中教審の答申を先取りして具体化,制度化したプログラムであり,外部育成評価委員から高い評価を得た。

・学内協同教育等に関する具体的方策

平成 16 年度にシラバスのホームページを作成した。また，大学院共通科目「廃棄物学特別講義」を文系，理系の研究科の連携，協力により文理融合型科目として開講するとともに，公開講座としても学外者に公開している。

履修者は,平成 17 年度 37 名,平成 18 年度 49 名,平成 19 年度 42 名である。さらに，全学大学院 SGP 教育プログラム（サステナブル学院）に２専攻が参加し，国際的に活躍する人材の育成を図っている。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

・研究指導体制と学位論文評価基準

修士課程，博士後期課程における研究指導体制と学位論文評価基準を専攻ごとに定めて開示し，学生が主体的に研究計画を立案し，研究に取り組めるように配慮するとともに，主査・副査予定者をあらかじめ決め，きめ細かな研究指導ができるようにしている（別添資料３）。

・博士交流セミナー

分野を越えた学生相互の積極的な交流を通して幅広い視野に立つ博士を育成するため，特色 GP プログラム「コアリッションによる工学教育の相乗的改革」の一環として，平成 16 年度から工学研究科・情報科学研究科の学生による博士拠点交流セミナーを「魅力ある博士養成のための課題と今後の展望」の主題の下に開催している。また，８大学博士後期課程学生交流セミナーに平成 16 年度～平成 19 年度に毎年３～４名の学生を派遣し，幅広い視野に立つ博士学生の育成を図った。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

シラバスの充実，教育に必要な設備などの整備に継続的に取り組んでいる。また，学生をTAとして積極的に任用してリーダーシップ,コミュニケーション能力などの育成を図るとともに，e-learningを導入することで社会人博士後期課程学生の学習環境及び教員の学習指導法を改善している。また，英語による科学技術論文の書き方，口頭発表能力の向上を目指して，実践科学技術英語講義などを開講し，大学院生の積極的かつ主体的な国際会議等での発表・コミュニケーション能力の向上を図っている。さらに，特色GPプログラム及び「魅力ある大学院教育」イニシアティブプログラムを通して，幅広い視野に立つ博士学生の育成を図っている。また，修士課程，博士後期課程における研究指導体制と学位論文評価基準を専攻ごとに定めて開示し，学生が主体的に研究計画を立案し，研究に取り組めるように配慮している。これらの取り組みは，外部育成評価委員，企業関係者から高い評価を受けている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

標準修業年限で修了する者の割合は（資料９），修士課程で平成16年度96.0%，平成17年度94.3%，平成18年度96.2%，19年度97.1%である。博士後期課程では，在学期間短縮で修了する者は増加する傾向にあり,その割合は,平成16年度4.1%,平成17年度13.5%,平成18年度15.5%，平成19年度22.0%になっている。

資料９　修了者数等状況

	修士課程			博士後期課程				
	修了者数	標準修了年限修了者	割合（%）	修了者数	標準修了年限修了者	割合（%）	短縮修了者	
							修了者数	割合(%)
平成16年度	522	501	96.0	74	64	86.5	3	4.1
平成17年度	383	361	94.3	89	64	71.9	12	13.5
平成18年度	371	357	96.2	58	35	60.3	9	15.5
平成19年度	375	364	97.1	59	28	47.5	13	22.0

出典：北海道大学博士学位記被授与者数一覧他

また，工学研究科の学生が学会等で受賞した件数は，平成16年度25件，平成17年度30件，平成18年度41件と年々増加してきている（資料10 ，資料11 19-10頁)。

在学期間短縮で博士後期課程を修了する者の割合が６人に１人となるまでに達しており（資料９)，学会等で受賞する者の数も増大傾向にあることから，多くの学生は社会の第一線で活躍できる専門的素養，研究能力，人間力を身に付けていると判断される。

資料10 学生が国内学会等で受賞した件数

平成16年度			平成17年度			平成18年度		
論　文	講演発表	ポスター発表	論　文	講演発表	ポスター発表	論　文	講演発表	ポスター発表
3	4	14	3	11	15	7	16	15

資料 11 学生が海外学会等で受賞した件数

平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度		
論 文	講演発表	ポスター発表	論 文	講演発表	ポスター発表	論 文	講演発表	ポスター発表
1	1	2	0	1	0	0	0	3

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生に対して授業，研究指導の評価や満足度を調査した結果(別添資料８)，修士１年，博士１年，博士３年ではほぼ半数以上の者が授業内容に「大変満足している」か「大体満足」しており，研究指導に対しては全学年を通して 70%以上の者が「大変満足している」か「大体満足」している。大学院で学ぶことにより成長したと意識している者が博士３年を除き 50%以上おり，多くの学生は多様な知識，判断力，研究能力などが培われてきていることを実感しているのが伺える。

これらのアンケート結果は，学生の大半は現在の授業，研究指導に満足していることを示している。平成 19 年度から，専攻毎に研究指導体制を決め，学位論文評価基準を開示し（別添資料３），教員の責任を明らかにすることで，研究指導の充実に努めており，これに伴い学生の満足度がさらに向上することが期待できる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

在学期間短縮で博士課程を修了する者の割合や学会等で受賞する者の数も増大傾向にある。また，在学生の大半が授業，研究指導に対して満足しており，大学院で学ぶことにより自身が成長したと感じている。これらの結果から，多くの学生は社会の第一線で活躍できる専門的素養，研究能力，人間力を着実に身に付けていると自ら実感しており，本研究科の教育目標が達成されていると判断される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 19 年度修士課程修了者は，315 名(84%) が民間企業に，13 名(3.5%)が官公庁へ就職し，博士後期課程へ 39 名(10.4%)が進学した（別添資料９）。また，就職者のうち道内就職率は 8.5%であった。平成 19 年度博士後期課程修了者は，大学教員・研究機関に 14 名(19.7%)，官公庁に２名(2.9%)，民間企業に 38 名(53.5%)就職し，14 名(19.7%)は国内外の大学の博士研究員，学術研究員などになり研究を継続している。就職者のうち道内への就職率は 24.1%であった。これらの就職先は，建設業，化学工業，鉄鋼・金属製造業，機械製造業，電気・電子・情報関連企業が多く（別添資料９），修士課程及び博士後期課程修了者の進路希望を満たすものであり，また学生が本研究科で身に付けた知識，学力，資質・能力を十分発揮できる分野である。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

本研究科修了者が多く就職している代表的企業 15 社のアンケート調査から,本研究科修了者は基礎的な学力，専門的な学力，総合的・融合的に考える力を身に付けていると，高い評価を得ている（別添資料 10)。このことから，修了者の多くが本研究科の教育を通して身に付けた工学分野における基礎及び専門的素養，判断力，実務対応能力を十分に発揮して，社会の発展に寄与していることが伺える。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

大部分の本研究科修了者は各自の希望通り，大学院で学んだ専門知識，培った学力，資質・能力を十分活用できる分野（建設業，化学工業，各種製造業，電気・電子・情報関連企業，研究機関等）に進んでおり，就職先の関係者からも十分高い評価を受けている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育体制の整備，教育内容の充実とそれに伴う学業の成果に関する学生評価の向上」（分析項目Ⅰ，Ⅱ，Ⅳ及びⅤ）

（質の向上があったと判断する取組）専攻数を７専攻から 15 専攻（別添資料１）に増やすことにより各専攻の教育研究目標を明確にし（別添資料２），併せて研究指導体制を整備し（別添資料３）教員の責任を明らかにした。また，工学系教育研究センターを設置し，国内外における長期・短期インターンシップの実施，科学技術英語力向上のための種々のプログラムなどを開発･実施するとともに，博士後期課程に入学する社会人学生の学習を e-learning により支援するなどの多様な活動を展開した。さらに，ファカルティ・ディベロップメント（FD）を毎年実施（別添資料５）し，工学教育フォーラムを開催するなど，教員の教育面における自己啓発にも意欲的に取り組んだ。

その結果，在学生の大半が授業，研究指導に対して満足しており（別添資料８），大学院で学ぶことにより自身が成長したと感じている。また，ほとんどの修了者は各自の希望通りに，本研究科で学んだ専門知識を活用できる分野に就職しており，就職者の多い代表的企業 15 社での修了生に対する基礎・専門的学力，総合的・融合的に考える力に対する評価も高い（別添資料 10）。

②事例２「教育方法，内容の改善とそれに伴う博士後期課程定員充足率，外国人留学生の増大」（分析項目Ⅰ，Ⅱ及びⅢ）

（質の向上があったと判断する取組）授業計画（シラバス）の充実（別添資料６），教育に必要な設備などの整備に継続的に取り組むとともに，工学系教育研究センターと連携して e-learning を導入し遠隔地に勤務する社会人博士後期課程学生の学習環境を改善した。また，実践科学技術英語などの開講（資料７ 19-７頁），国内外へのインターンシップ生派遣及び受け入れ（資料５ 19-６頁），英語特別コースの拡充を推進するほか，特色 GP プログラム「コアリッションによる工学教育の相乗的改革」及び「魅力ある大学院教育」イニシアティブプログラムを通して，幅広い視野に立つ博士後期課程学生の育成に取り組んだ。さらに，博士後期課程学生を RA に採用し，経済的支援を行った。これらの結果，博士後期課程の定員に対する充足率は平成 17 年度の改組時の 54%から平成 19 年度 106%と大幅に改善された。また，外国人留学生数の受入数も平成 17 年度４名から平成 19 年度 20 名に急増した（資料３ 19-４頁）。

２０．農学部

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・・・・・・・・20-２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・・・・・・20-３
　分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・・・・・・20-３
　分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・・・・・・20-８
　分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・・・・・・20-14
　分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・・・・・・20-16
　分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・・・・・・20-19
Ⅲ　質の向上の判断　・・・・・・・・・・・・・・・・・・20-21

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴

1　農学部の教育目的は、広い範囲を包含する応用科学である「農学」に関して全般的な理解が進むように、諸科学の基礎的知識の習得と、専門分野に関わる今日的課題や先端的知識を習得させることを第一義とする。こうした教育目的を達成することで、新たな課題設定とその解決のための方法を追求できる人材育成および指導的立場に立ちうる専門家育成など、社会的要請に応えることをも目的とする。

2　農学部教育の特徴は、農学の主要な課題である生物生産機能、生物生産技術および生産環境維持の３つのテーマに関して、それぞれ長い歴史に裏付けられた学問的経験・教育環境・人的資源を駆使して基礎理論を教授するとともに、農林業にかかる今日的課題を認識させるべく実践教育を行うところにある。たとえば、本学部と連携している北方生物圏フィールド科学センターが所管する教育資源を含め、我が国随一の農林資源が展開する北海道の各種フィールド・地域、また生産加工立地などを利用した実習教育の展開が可能なことは特筆すべき特徴である。

3　一方、知的遺産と地域資源に依拠する従来の教育形態は、必ずしも時代的要請や社会的要請に応えきれない側面があるものと認識したうえで、他学部・他大学とも提携協力し、かつ新しい講義形態を用意して、学生の知的好奇心・向学心に対応可能な教育を実施する。このことを通じて、学生に幅広い知識を習得させるとともに豊かな想像力を育て、直面する食糧問題や森林生産管理、環境上の課題等について広く深く考え、社会に貢献しうる人材を養成する。

［想定する関係者とその期待］

想定する「関係者」は、在学生と卒業生本人およびその両親、進学先の大学院教職員であり、また農林業、食品製造販売業、教育研究機関、国および地方行政機関など、農学部卒業者が就業し、かつ今後の就業先としても想定される企業・団体の方々である。これらの関係者からは、安心・安全な食料生産を保証し、また水土環境と景観や地球環境などの保全に資する人材の養成が期待されている。

II　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本組織の構成

（観点に係る状況）　農学部の学生募集人員、および学科受入予定人数は**資料１**に示すとおりであり、平成 16～19 年度の間において状況が変化している。その要因の一つは入試制度の変更にあった。すなわち、一つには、学生を「総合系・化学系・生物系」で募集したあと学科が設定した受入人数に応じて専門分野に分属した形態から、学部一本で募集したあとで学科分属する形態に変わった点が挙げられる。二つには、ＡＯ入試を導入する学科が増えたことと募集人数を変更した点である。参考までに平成 19 年５月１日時点の在籍者数を**資料２**に示す。

農学部教育は学科目制をとり、７学科に合計 135 名の本務教員を配置して教育を行っているほか、北方生物圏フィールド科学センターと総合博物館の教員を兼務教員として組織している（**資料３**）。さらには、社会的要請などに対応した教育を提供するため、学外の専門家を非常勤講師として９名採用している。この他に学内４部局の教員に講義を依頼し、農学部が内包する広範な教育内容に対応させるよう努めている（**資料４**）。

以上のように、農学部は作物資源、遺伝資源、森林資源、家畜資源、水土資源および制度資源について基礎理論から応用技術、またフィールド科学や実験科学、社会科学を包含する幅広い分野をカバーし、学科に移行する学生は自らの希望で柔軟に専門領域を選択することが可能な体制になっている。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）　農学教育の内容は、確立された基礎的学問体系がある一方、新たな知見や社会的要請に応じて更新すべき応用分野を幅広く含んでいる。このような状況に的確に対応するには、必然的にカリキュラムの見直しを必要とすることから、農学部を構成する７学科はそれぞれカリキュラム委員会（名称不統一）を常設している。学科の判断に基づきカリキュラム見直しの申請があった場合、農学部の教務委員会で審査のうえ、学科長会議の議を経て農学部教授会に付議される。**資料５**は、平成 16 年度以降に改正された審議内容を示したものである。ここに見られる改正点は、それぞれの学科の教育内容を最新の学問成果や現下の社会情勢（社会的要請）に照らして整合させることであった。

学科ごとのカリキュラム改正とは別に、全学の教育システム改正と関連する学部教育システムの調整は、教務委員会の集中的審議を経て農学部長に答申され、同じく学科長会議、学部教授会で審議される。たとえば、新教育課程（いわゆる「ゆとり教育」）で教育を受けた学生が平成 18 年度以降入学してくる事態への対応および大学院改革に伴う教員の教育研究指導に係る負担増への対処のため、平成 18 年４月にワーキンググループ（WG）を立ち上げ、教育内容・教育方法の改善に向けて取り組む体制を講じた。WG は、教員各自の負担増加を現実的な範囲に抑えながら、学力の低下が懸念される学生に一層良質な教育を行うための方策を早急に樹立する必要があることを学部長に報告し、併せて具体的なカリキュラム改正案を提案した。

この他、全学的な「学部学生への授業アンケート」等を利用して授業改善に努めている。また、全学で編集されている『学生生活実態調査において学生から寄せられた「北大に対する今後の期待・要望」への回答』も教員に周知し、学生の要望に対応するよう努めている。

資料1　　学部・系・学科の募集人員及び学科分属の受入予定数等

1　平成19年度以降

学科	募集人員	一般選抜	AO入試	特別選抜	
				帰国子女特別選抜	私費外国人特別選抜（定員外）
農学部	215	204		若干名	若干名
農業工学科			6		
農業経済学科			5		
合　計	215	204	11		

学科	受入予定数
生物資源科学科	36
応用生物科学科	30
生物機能化学科	35
森林科学科	36
畜産科学科	23
農業工学科	30(6)
農業経済学科	25(5)
合　計	215(11)

（　）書きは、AO入試定員で内数である。

2　平成18年度

学科	募集人員	一般選抜	AO入試	特別選抜	
				帰国子女特別選抜	私費外国人特別選抜（定員外）
農学部	215	202		若干名	若干名
農業工学科			8		
農業経済学科			5		
合　計	215	202	13		

学科	受入予定数
生物資源科学科	36
応用生物科学科	30
生物機能化学科	35
森林科学科	36
畜産科学科	23
農業工学科	30(8)
農業経済学科	25(5)
合　計	215(13)

（　）書きは、AO入試定員で内数である。

3　平成17年度以前

系・学科	募集人員	一般選抜	AO入試	特別選抜	
				帰国子女特別選抜	私費外国人特別選抜（定員外）
農・総合系	41	33		若干名	若干名
農・化学系	82	82			
農・生物系	92	92			
農業工学科			8（総合系）		
合　計	215	207	8		

学科	受入予定数	農・総合系	農・化学系	農・生物系
生物資源科学科	36	3	3	30
応用生物科学科	30	2	14	14
生物機能化学科	35	3	25	7
森林科学科	36	9	14	13
畜産科学科	23	3	9	11
農業工学科	30	16(8)	7	7
農業経済学科	25	5	10	10
合　計	215	41(8)	82	92

（　）書きは、AO入試定員で内数である。

出典：農学事務部資料

資料2　　農学部学生定員と現員　　（平成19年5月1日現在）

所　属	入学定員	在籍者数				
		1年次	2年次	3年次	4年次	計
農学部		228 (1)				228 (1)
生物資源科学科	36		39 (1)	40	36	115 (1)
応用生命科学科	30		31	32	31	94
生物機能化学科	35		37	36 (1)	38	111 (1)
森林科学科	36		37	38	43	118
畜産科学科	23		24	24	25	73
農業工学科	30	1	32	28	37	98
農業経済学科	25	4	25	25	35	89
農・総合系						0
農・化学系		2				2
農・生物系		2				2
合　　計	215	237 (1)	225 (1)	223 (1)	245	930 (3)

（　）内は外国人留学生の内数

出典；農学事務部資料

資料3　農学部教員組織

（平成19年５月１日現在）

学科名	本務教員						兼務教員						教員数				合計
	農学研究院				先端生命科学研究院	小計	北方生物圏フィールド科学センター			総合博物館		小計					
	教授	准教授	講師	助教	教　授		教授	准教授	助教	教授	准教授		教授	准教授	講師	助教	
生物資源学科	9	7	2	9		27	3	1	4	1	1	10	13	9	2	13	37
応用生命科学科	5	5	1	5	1	17							6	5	1	5	17
生物機能化学科	8	9		7		24							8	9		7	24
森林科学科	8	7	1	7		23	5	8	6			19	13	15	1	13	42
畜産科学科	5	5	1	3		14	1	2	1			4	6	7	1	4	18
農業工学科	6	8	1	5		20	1					1	7	8	1	5	21
農業経済学科	5	4	0	1		10							5	4		1	10
合計	46	45	6	37	1	135	10	11	11	1	1	34	58	56	6	48	169

出典：農学事務部資料

資料4　　農学部授業担当教員数一覧

学科名	専門領域	農学研究院	先端生命科学研究院	理学研究院	工学研究科	獣医学研究科	低温科学研究所	北方生物圏フィールド科学センター	総合博物館
生物資源科学科	作物学 作物生理学 植物病理学 園芸学 花卉・緑地計画学 植物機能開発学 動物生態学 昆虫体系学 植物遺伝資源学 細胞工学 植物病原学 環境分子生物科学	27					1	8	2
応用生命科学科	植物育種学 遺伝子制御学 応用分子昆虫学 分子生物学 分子酵素学 生態化学	16	1						
生物機能化学科	植物栄養学 根圏制御学 土壌学 生物有機化学 生物化学 応用菌学 微生物生理学 食品栄養学 食品機能化学	24		1					
森林科学科	造林学 森林化学 森林資源生物学 森林生態系管理学 流域砂防学 森林政策学 樹木生物学 木材工学 木質生命科学	23						18	
畜産科学科	家畜改良増殖学 畜牧体系学 家畜栄養学 食肉科学 酪農食品科学 副生物科学	14				4		4	
農業工学科	土地改良学 生物環境物理学 土壌保全学 農林環境情報学 ビークルロボティクス 食品加工工学 作物生産システム学 農業循環工学 生物生産応用工学	20			7			1	
農業経済学科	農業環境政策学 農業経営学 開発経済学 協同組合学 食料農業市場学	10							
合　　計		134	1	1	7	4	1	31	2

出典：農学事務部資料

資料5　　学部専門科目のカリキュラム改正の概要

平成19年度	改正の概要
畜産科学科	基礎知識の周知徹底を達成しつつ、本学科ならではのユニークな実験・実習をより有機的、かつ効果的に実施するために抜本的な見直しを行った。
農業経済学科	従来から中核となっている科目を今後も堅持しつつ、基礎学力の充実と多様な動向の学習意欲向上を図るために抜本的な見直しを行った。
生物資源科学科	畜産科学科及び農業経済学科におけるカリキュラム改正に併せて整備を行った。
応用生命科学科	
生物資源科学科	
森林科学科	

平成18年度	改正の概要
応用生命科学科	理科教育に関し「専門基礎」の科目を配慮するとともに、応用生命科学に関する新たな学問領域が発生してきたことにより、より効果的な教育を行うために、抜本的な見直しを行った。
森林科学科	学部分属後の専門基礎を強化するとともに、森林学科に内包される専門分野の構成に変化が生じてきたことにより、より実践的な教育を行うために、カリキュラムの一部について見直しを行った。
生物資源科学科	応用生命科学科及び森林科学科におけるカリキュラム改正に併せて整備を行った。
生物機能化学科	
畜産科学科	
農業工学科	
農業経済学科	
学部共通専門基礎科目	農学の全領域を包括した内容に、統合再編を行った。

平成17年度	改正の概要
生物資源科学科	科目の新設を行った
生物機能化学科	科目の新設を行った
森林科学科	従来の実習科目を具体的な実習内容を示す名称に変更した。

出典：農学事務部資料

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水　　準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　学部教育を体系的、専門的に実施していくうえで十分な教員が配置され、領域が広汎で多様な内容を有する農学教育に対応し、学生の向学心に応えられるよう、教育制度と組織体制を構築し、維持している。また、新たな知見や技術の進歩、社会的変化に対応する教育プログラム（カリキュラム）の見直しについても適宜実施できる体制を整備し、着実に実行してきた。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）　観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）　農学部の教育課程は、教養科目、基礎科目および専門教育科目の３科目からなっている（**資料６**）。このうち教養科目、基礎科目の２科目（一括して「全学教育科目」という）は、全学の教員の協力によって全学共通の教育内容をもって開講されている。全学教育科目は、総合大学である本学の教育目標、人材養成理念に基づいて設定されている。すなわち、授業をとおして他の専門分野や文化に触れる機会をもち、異なった価値観を理解するとともに、多様な発想と感性を磨くことによって豊かな創造力が生み出されることを期待するからである。

体系的な学部一貫教育を行うために、全学教育科目と平行して専門基礎教育科目「農学概論Ⅰ・Ⅱ（各２単位･必修)」を設定し、農学を幅広く理解させてから専門科目に進むように工夫している。農学部では、２年次進級時に「学科分属」が行われる。したがって、専門科目は各学科の教育目標に合わせてカリキュラムが組まれている。農学を根幹としつつ、応用に関しては多様な学科構成となっていることから、カリキュラムはそれぞれ特色を有するが、安全･安心な食料（生物）生産と環境調和を目途とした応用の教授を基本的理念としている。このため多くの科目が学科間共通科目として開講され、選択の自由度を確保している（**資料７**）。

各学科の専門教育科目である必修科目（農学概論を除き 28～42 単位）とは別に、選択科目（32～46 単位以上）を設定し、より広い知識を習得できるよう努めている。専門科目のうち選択科目については、７学科中３学科が「第一･第二選択科目」を設定し、当該学科の特色に応じた教育プログラムを実行している。一例として畜産科学科の実行教育課程表を資料８に示す。その教育カリキュラムは、学科共通の基礎理論とこれを補完する実験・実習を必修科目として２～３年次に置いている。そして専門分野（研究室）に分属するための基礎的科目を第一次選択科目から履修させ、学生は卒業に必要とされる単位数の過半を修得する。第二選択科目は、研究室に分属した学生が専門性に対応した科目として、主に４年次に修得するように構成されている。また、「食品衛生コース」を設け、所定の科目の単位を取得した者には同コース修了証明書を交付して食品衛生管理者および食品衛生監視員任用資格を得ることができることも、同学科の特色ある教育プログラムと言えよう。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）　農学部の教育内容は、学生や社会の様々な要請に対して以下のように対応している。

学生の知的興味や勉学意欲に一定程度応えるため、選択科目の 10 単位を他学部や他学科の単位から取得できるようにしている。その実績をみると、平成 18 年度は 32 科目･43 名、平成 19 年度は 54 科目・94 名に達した（**資料９**）。

交流協定を締結している海外の大学とは単位互換制度を実施し、海外に留学した学生には留学先の授業科目の単位移管も認めている。その実績を資料（資料 10）に示す。また、国際交流協定にもとづく交換留学状況の平成 16～19 年度実績は、受入が 22 名、派遣が６名であった（**資料 11**）。

また、北海道内の２自治体と交流協定を締結し、「農学関連技術の発展」、「農村資源の活用」、「地域の持続的発展」、「科学技術・文化の振興」、「人的交流・人材育成」および「生涯学習」を連携して進めているが、その一環として農学部学生に対して教育実習の場を提供してもらい、教育効果をあげている。

その他、多様な学生の確保にも努め、編入学制度を実施して過去４カ年で 20 名が合格している（**資料 12**）。

また、インターンシップとして多数の学生が多様な業態の事業所に出向き、大学と社会の関係性を学んでいる。この取り組みへの参加者は、平成 16～19 年度においてそれぞれ 53、54、28、30 名であり、受け入れ先は食品加工や農業機械等の民間企業、国や地方自治体等の公的機関、各種公益法人および専業農家などとなっている。

資料6　　卒業に必要な最低修得単位数（学科別）

	全学教育科目	専門教育科目						合計
		専門基礎教育科目	必修科目	選択科目	第一選択科目	第二選択科目	小計	
生物資源科学科	48	4	37	37	—	—	78	126
応用生命科学科	48	4	28	—	46 22以上		78	126
生物機能化学科	48	4	41	—	34 14以上		79	127
森林科学科	48	4	30	44	—	—	78	126
畜産科学科	48	4	42	—	32 18以上		78	126
農業工学科	48	4	40	34	—	—	78	126
農業経済学科	48	4	37	37	—	—	78	126

出典：平成20年度農学部学生便覧

資料7　　学科間で共通科目として開講している専門科目

担当学科	科　目　名	単位数	専門科目としている学科
生物資源科学科	作物学概論	2	応生、生機、農工、農経
	園芸学概論	2	応生、農工、農経
	植物病理学概論	2	応生、生機
	動物生態学概論	2	応生、畜産、農経
	環境昆虫学概論	2	応生、生機、農経
	植物遺伝資源学	2	応生、生機、農経
	作物生理学	2	応生、生機、農工
	植物寄生病学	2	応生
	農場実習Ⅰ	1	生機、応生、農経
	植物ウイルス病学	2	応生
	植物分類・生態学	2	応生
	作物形態学	2	応生
	造園学概論	2	農経
	植物機能開発学	2	生機
	環境分子生物学	2	生機
	応用動物学	2	畜産
	飼料作物学	2	畜産
	農場実習Ⅱ	2	応生
応用生命科学科	基礎遺伝学	2	生資、生機、畜産
	基礎分子生物学	2	生資、生機、森林、畜産
	有機化学Ⅰ	2	森林
	生態化学	2	生機
	遺伝子制御学	2	生資、生機、畜産
	植物育種学Ⅰ	2	生資、生機
	応用分子昆虫学	2	生資
	分子酵素学	2	生資、生機、畜産
	有機化学Ⅱ	2	生機、森林
	天然物化学	2	生資、生機、森林
	昆虫病理学	2	生資、生機
	機器分析化学	2	生資、生機、森林、畜産
	植物育種学Ⅱ	2	生資
	生物工学	2	生機、畜産
	細胞工学	2	生資
	生物実験計画法	2	生資
生物機能化学科	生物化学Ⅰ	2	生資、応生、森林
	生物化学Ⅱ	2	応生、森林
	物理化学	2	生資、応生、森林
	土壌及び植物栄養学概論	2	全学科
	食品栄養化学概論	2	応生、畜産、農経
	基礎微生物学	2	応生、森林、畜産
	実験計画法	2	応生、森林、畜産
	生物化学Ⅲ	2	応生
	生物有機化学	2	応生
	栄養化学Ⅰ	2	応生
	栄養科学Ⅱ	2	畜産
	土壌学Ⅰ	2	畜産
	土壌学Ⅱ	2	畜産
	食品機能化学Ⅰ	2	応生、畜産
	応用菌学	2	応生、畜産
	肥料学	2	畜産

担当学科	科　目　名	単位数	専門科目としている学科
森林科学科	森林政策学	2	農経
	造林学	2	生機
	砂防学	2	生資、農工
	森林化学	2	生機
	森林植生体系学	2	生資
	森林資源経済学	2	農経
	森林保護学	2	生資
	森林調査論	2	生資
	森林美学及び景観生態学	2	生資
	森林繁殖遺伝学	2	応生
	林業工学	2	農工
	高分子学概論	2	生機
	環境化学	2	生機
	野生動物管理学	2	畜産
畜産科学科	食肉科学	2	生機
	家畜遺伝学	2	応生
	畜牧体系学	2	生機、農経
	畜産食品衛生学	2	生機
	酪農生産物利用学	2	生機、農工
	家畜管理学	2	農工
	家畜生産論Ⅰ	2	農経
	家畜生産論Ⅱ	2	生機、農工
	家畜行動学	2	農経
農業工学科	情報解析学	2	森林
	計測学	2	森林
	測量学	2	生資
	農業土木学概論	2	農経
	土壌物理学	2	森林
	農作業学	2	農経
	生物環境気象学	2	生資、生機、森林、畜産、農経
	環境情報学	2	生機、畜産、農経
	家畜管理機械学	2	畜産
	測量学実習	1	生資
	農業建築学	2	森林
	生物生産環境工学	2	畜産
	農業施設環境学	2	畜産
	リモートセーシング	2	畜産
	農業作業機械学	2	畜産
	圃場作業システム学	2	畜産
農業経済学科	農業政策学	2	畜産、農工
	農業経営学	2	生機、農工
	食料経済学	2	畜産

出典：農学事務部資料

資料8　　専門科目の実行教育課程表

－

（畜産科学科）

授業科目		単位	２年次		３年次		４年次	
			１学期	２学期	１学期	２学期	１学期	２学期
必修科目	畜産生化学	2	2					
	畜産基礎分析化学	2	2					
	家畜形態組織学	2		2				
	家畜遺伝学	2		2				
	家畜繁殖生理学	2		2				
	家畜栄養生理学	2		2				
	食肉科学	2		2				
	畜牧体系学	2		2				
	酪農生産物利用学	2			2			
	副生物利用学	2			2			
	畜産化学分析実験	1	1					
	家畜生産実習	2	2					
	牧場実習	2		2				
	家畜繁殖学実験	1			1			
	畜牧体系学実験	1			1			
	家畜栄養生理学実験	1			1			
	畜産物利用学実習	3			3			
	家畜遺伝学実験	1				1		
	畜産科学演習Ⅰ	1					1	
	畜産科学演習Ⅱ	1						1
	卒業論文	8					8	
	計	42						
第１選択科目	家畜生産論Ⅰ	2	2					
	基礎微生物学	2	2					
	家畜生産論Ⅱ	2		2				
	土壌及び植物栄養学概論	2		2				
	畜産組織・生化学実験	1		1				
	食肉生化学	2			2			
	飼料作物学	2			2			
	家畜行動学	2				2		
	畜産資源開発学	2				2		
	畜産食品衛生学	2				2		
	畜産経済学	2				2		
	畜産物品質管理学実験	1				1		
	家畜臨床繁殖学	1					1	
	家畜疾病学	1					1	
	家畜改良技術論	2					2	
第２選択科目	食品栄養化学概論	2		2				
	基礎分子生物学	2					2	
	生物生産環境工学	2				2		
	栄養化学Ⅱ	2				2		
	遺伝子制御学	2				2		
	農業政策学	2				2		
	食品機能化学Ⅰ	2					2	
	基礎遺伝学	2					2	
	機器分析化学	2					2	
	農業施設環境学	2					2	
	動物生態学概論	2					2	
	実験計画法	2					2	
	リモートセンシング	2					2	
	家畜管理機械学	2					2	
	応用菌学	2					2	
	野生動物管理学	2					2	
	食料経済学	2					2	
	農村社会史	2					2	
	土壌学Ⅰ	2					2	
	農業作業機械学	2					2	
	分子酵素学	2						2
	環境情報学	2						2
	応用動物学	2						2
	土壌学Ⅱ	2						2
	肥料学	2						2
	圃場作業システム学	2						2
	生物工学	2						2
	生物環境気象学	2						2
	他学科の授業科目又は	（10単位以内）						

備考　選択科目は，第1選択科目及び第2選択科目に分かれており，両科目から合計32単位以上を修得すること。このうち，第1選択科目から18単位以上を修得すること。

出典：平成20年度農学部学生便覧

資料9　　他学部授業科目の履修状況

開講学部	平成19年度				平成18年度			
	1学期		2学期		1学期		2学期	
	科目数	履修者数	科目数	履修者数	科目数	履修者数	科目数	履修者数
文学部	13	33	13	20	11	14	5	10
教育学部	3	8	3	3			3	5
法学部	5	6	2	3	1	1		
経済学部	8	12	4	6	3	3	4	4
理学部	3	3			4	5		
工学部					1	1		

出典；農学事務部資料

資料10　　留学中に修得した単位の認定状況

国名	留学先大学名	留学期間	認定した科目数	認定した単位
アメリカ合衆国	ポートランド州立大学	平成18年9月～平成19年6月	12	24
アメリカ合衆国	オレゴン大学	平成19年1月～平成19年8月	6	12
アメリカ合衆国	オハイオ州立大学	平成19年9月～平成20年3月	4	8

出典：農学事務部資料

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水　　準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　多様な学生の確保に努め、教育内容の多様化によく対応している。すなわち、全学教育科目による基礎教育と並行して専門基礎教育科目を設定し、専門科目については学科の特性に対応した多様なカリキュラムを用意して学生の希望に応えている。また、基礎から応用までの専門教育理念を体系的に具現化していることから、農学部が想定する関係者の期待や要請に十分応えるものと判断される。

資料11　国際交流協定による交換留学状況

区分	年度	国名	協定締結大学	人数
受入	平成19年度	インドネシア	ボゴール農科大学	1
		大韓民国	江原大学校	3
	平成18年度	インドネシア	ボゴール農科大学	2
		大韓民国	ソウル大学校	1
		大韓民国	江原大学校	2
		大韓民国	忠南大学校	1
	平成17年度	インドネシア	ボゴール農科大学	2
		大韓民国	ソウル大学校	1
		大韓民国	江原大学校	2
		大韓民国	忠南大学校	1
		アメリカ合衆国	ポートランド州立大学	1
	平成16年度	インドネシア	ボゴール農科大学	1
		大韓民国	ソウル大学校	1
		大韓民国	忠南大学校	2
		アメリカ合衆国	ポートランド州立大学	1
計				22
派遣	平成19年度	ドイツ連邦共和国	ミュンヘン大学	1
		アメリカ合衆国	オハイオ州立大学	1
	平成18年度	アメリカ合衆国	オレゴン大学	1
		アメリカ合衆国	ポートランド州立大学	1
	平成17年度	大韓民国	ソウル大学校	1
	平成16年度	大韓民国	全北大学校	1
計				6

出典；農学事務部資料

資料12　編入学入学状況等

	志願者	合格者	入学者
平成19年度	19	7	7
平成18年度	23	4	4
平成17年度	16	6	6
平成16年度	22	3	3

出典;農学事務部資料

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）　農学部では、専門基礎科目である必修科目に実験・実習や演習を多く取り入れている。すなわち、卒業論文を含めて、生物資源科学科で 19 単位、応用生命科学科で 16 単位、生物機能化学科で 21 単位、森林科学科で 12 単位、畜産科学科で 22 単位、農業工学科で 14 単位、農業経済学科で 13 単位を組んでいる（**資料 13** ）。また、多くの科目で北方生物圏フィールド科学センターの生産農場、植物園、研究林、牧場を利用した実習・実験を実施している（**資料 14**)。

北海道立の各種研究施設あるいは道有林や国有林など、多くの学外組織の協力を得て学習の実を上げているほか、交流協定を結んだ自治体への農家実習を取り入れ、理論と現場での応用との連関性を理解するうえで極めて大きな教育効果を発揮している。すなわち、学部内の実験・実習はスケールの点で限界があること、また北方生物圏フィールド科学センターの生産農場等における実験・実習でも「教育研究機関」としての制約がある。その点、実経済社会あるいは農林行政の現場で実習することは学内では得難い知識と経験を得ることができるからである。

本学では、教員の教育資質改善のため合宿形式・グループ討論中心の「教育ワークショップ（全学ＦＤ)」を実施しており、北大方式として他大学のモデルとなっている。農学部でも積極的に参加しており、教授法、成績評価・シラバス作成方法などの改善に努めている。

観点　主体的な学習を促す取り組み

（観点に係る状況）　多くの科目では、成績評価基準として、学期末試験はもとより、出席点、小試験やレポート評価点をもって総合的に評価されており、中には「授業に取り組む姿勢」を評価に含める教員もいることなど、学生が主体的に学習し、興味をもって事象に対面することを促す工夫が見られる。

単位の実質化への配慮としては、単位数に見合った予習・復習の必要性と有効性を学生に説明・周知するとともに、教員も授業ごとにレポートを課して回答内容を講評したり討論に付すなど、主体的に学習することが理解を深めることを実感させるように努めている。

また、キャップ制に関しては、全学教育科目の受講に適用され、専門課程に移行する前段での教養基礎を確実に修得するよう配慮する一方、専門教育科目の受講指導については各学科の理念を背景とする判断に委ねられている。

さらに、全学科で４年次に卒業論文を５～３単位課し、教員による指導はもとより、当該研究室の大学院生、４年次同級生、さらに研究室によっては３年次学生、他の教員を含めたゼミを定期的に開いて意見交換を繰り返している。卒業論文を書き上げる行為は、自主的にテーマを選定することから始めて、その目的、検証のための方法、結果の分析、そして成果に基づく論考を通じ、一貫して自主的に学習する（課題解決の方法論を身につける）には極めて有効な方法である。このような認識のもと、必要な時間と指導体制を確保している。

平成 19 年度には、学業優秀な学生を表彰する制度「クラーク農学賞」を創設し、卒業式当日、卒業生が一堂に会する場で顕彰した。この制度は、学生の学習意欲を促す取り組みの一環といえよう。

（２）　分析項目の水準及びその判断理由

（水　　準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　農学の本質である実学（実践教育）を体得させるため、実習や実験を多く取り入れてそれぞれの専門分野の理解を深めるよう工夫している。また、授業成績評価を試験だけではなく出席、小テストおよびレポートなど複数の視点から行っているほか、卒業論文を重視したカリキュラムを設定することで自主的学習環境を構築するよう努めている。

資料13　科目の種類と単位数

	必修科目						選択科目				
	講義	演習	実験	実習	卒論	計	講義	演習	実験	実習	計
生物資源科学科	18	4	8	1	6	37	88	0	0	9	97
応用生命科学科	12	4	6	0	6	28	80	0	0	3	83
生物機能化学科	20	5	8	0	8	41	86	0	0	1	87
森林科学科	18	2	0	2	8	30	84	6	6	12	108
畜産科学科	20	2	5	7	8	42	80	0	2	0	82
農業工学科	26	4	3	1	6	40	90	4	0	2	96
農業経済学科	24	1	6	1	5	37	56	0	0	1	57

出典;農学事務部資料

資料14　実習施設利用状況

（学生数）

授業科目名	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
家畜生産実習	25	25	26	20
家畜繁殖学実験	22	24	27	20
学外実習	10	8	10	22
施業実習Ⅰ	12			
食肉利用学実習	22	24	26	22
森林科学実習Ⅰ	1	35	34	36
森林科学実習Ⅱ	1		21	35
森林科学実習Ⅲ	30	2		36
森林科学実習Ⅳ	28	2		33
森林科学総合実習	38	38	42	35
森林測量学実習	24	28	18	17
森林動態実習	20			
造林学実習	25	30	30	21
農業機械学実習	1			19
農業工学実習	33	27	28	28
農場実習Ⅰ	119	132	95	93
農場実習Ⅱ	24	32	30	22
酪農生産物利用学実習	22	24	27	23
製炭とキノコ実習		6		

出典;農学事務部資料

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）　平成 16～19 年度の卒業・留年・休学状況は**資料 15** に示すとおりである。これとは別に、各年度における学科分属状況と標準年限内分属状況について、それぞれの人数および割合を**資料 16** に、また学生数（現員）に対する卒業者数と卒業率および標準年限内卒業者数とその割合を**資料 17** に示す。これらの割合は、いずれも高い水準を維持し、卒業者の大学院進学率は平成 16～19 年度で各 69，71，65，65％と、おおむね３分の２と高い実績を示している。このことは、農学教育が学生の農学への興味を引き出し、専門分野の向学意欲を高める結果につながっていることを表すものである。ちなみに、平成 19 年度は 241 名中 209 名が卒業し、このうち 137 名が大学院に進学した（資料 18)。農学部では、必要な科目を修得することと、卒業した学科により各種資格等が得られる。ちなみに平成 16～19 年度の資格取得状況として、中学校教諭１種 2 名、高等学校教諭１種 56 名、また家畜人工授精師 60 名などの実績がある（**資料 19**)。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）　農学部学生に対するアンケート（北海道大学ホームページ掲載、平成 18 年度）の集計結果によれば「授業による知的刺激」、「履修目標の達成」、「授業内容の他領域との関連性」、「勉学意欲の増進」といった『学生の満足度・達成度』に関する平均的評価値（3.82）が専門教育の平均値（3.71）を上回った。個々の設問項目についても高い評価が得られ、また、アンケート評価が実施された平成 11 年は 3.31 であったものが平成 16 年度には 3.78、そして平成 18 年度 3.82 と、ほぼ一貫して得点が上昇している。

なお、毎年全学的に行われる授業アンケートより、農学部の教員が全学的レベルで相対的に高い評価を受けている。これにより、エクセレントティーチャーズと評価された教員は平成 16～19 年度で各６、４、４、５名であった。ちなみに、平成 19 年度のエクセレントティーチャーズは全学教育２名、学部専門教育３名（実人数４名）および北方生物圏フィールド科学センター１名（流動教員）が認定された。

資料15　学部卒業等状況

（学生数）

	在籍者	卒業者	留年者	休学者等
平成19年度	241	209	20	12
平成18年度	253	225	16	12
平成17年度	250	217	20	13
平成16年度	240	205	21	14

出典;農学事務部資料

資料16　　学科分属状況

年度	現員	分属者（割合）	標準年限内分属者	
			分属者	割合
平成19年度	239	225（94.1%）	216	96.4%
平成18年度	241	213（88.4%）	205	91.5%
平成17年度	238	217（91.2%）	210	93.3%
平成16年度	238	220（92.4%）	205	94.9%

出典：農学事務部資料

資料17　　学部卒業者状況

年度	現員	卒業者（割合）	標準年限内卒業者	
			卒業者	割合
平成19年度	241	209（86.7%）	184	81.8%
平成18年度	253	225（88.9%）	188	87.0%
平成17年度	250	217（86.8%）	186	83.8%
平成16年度	240	205（85.4%）	179	81.0%

出典：農学事務部資料

資料19 各種資格取得状況

年度	教職免許		家畜人工授精師
	中学1種	高校1種	
平成19年度	0	15	14
平成18年度	1	14	16
平成17年度	1	20	10
平成16年度	0	7	20

出典;農学事務部資料

資料18　　卒業後の進路

	卒業者	進学者（進学率）	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業										電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業
								1 たばこ・飼料製造業、食料品・飲料	2 繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業	3 印刷・同関連業	4 化学工業・石油・石炭製品製造業	5 鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	6 一般機械器具製造業	7 電気・情報通信機械器具製造業	8 電子部品・デバイス製造業	9 輸送機械器具製造業	10 精密機械器具製造業	11 その他の製造業			
平成19年度	209	137（65%）	3					2	1	2	3	1	3	2	1		1	3			1
平成18年度	225	147（65%）	4	1			1	8		1	2	1	2			1	1		1		2
平成17年度	217	155（71%）	4				2	8			1		2	1		1		2		3	
平成16年度	207	142（69%）	4					6			2		2	1				3		4	2

	卸売・小売業		金融・保険業		不動産業	飲食店、宿泊業	医療福祉		教育、学習支援業		複合サービス事業	サービス業				公務		左記以外	計	就職希望者数（就職率）	その他
	1 卸売業	2 小売業	1 金融業	2 保険業			1 医療業、保健衛生	2 社会保険・社会福祉・介護事業	1 学校教育	2 その他の教育、学習支援業		1 法務	2 学術・開発研究機関	3 宗教	4 その他のサービス業	1 国家公務	2 地方公務				
平成19年度	5		3		3	2					3		1		5	3	8		56	61(92%)	16
平成18年度	3	2	4	1		3			1	2	4		2		1	4	6		58	63(92%)	20
平成17年度	3	1	2	2					1		2				7	3	3		48	52(92%)	14
平成16年度	3		3			2			1	1	3		1		8	4	5	1	56	58(97%)	9

出典；学校基本調査資料

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水　　準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　卒業率が約９割を維持し、学科における専門教育内容にもとづいて各種資格を取得するなど、学業の成果が現れている。さらに、大学院進学率も７割近くを維持し、学部教育が専門職業人の育成基盤作りに貢献している点で成果を上げている。また、学生の授業アンケート結果は、専門教育全体のなかで高く評価されているほか、エクセレントティーチャーズに認定された教員数も多い。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業後の進路の状況

（観点に係る状況）　毎年の産業別就職状況を**資料 18** に示した。就職率は、平成 16～19 年度の卒業生に対する割合は 27、22、26 および 27%であり、また、就職希望者に対する割合では 97、92、92 および 92%ときわめて高い水準にある。

農学部卒業者が第一次産業（農林業）に就職する割合は小さいが、一定程度が進路として選択している。多くの卒業者は製造業に就職しており、なかでも食品関連企業への就職が多い傾向にある。ついで国および地方公務員、流通・小売業界への就職となっている。このような傾向は、農学部の教育目標が社会的要請に合致し、有為な人材を社会に供給していることを示している。

また、大学院進学者の意識調査によれば、学部の専門教育が進学者の研究に役立っていることが分かり（**資料 20**)、学生をして高度の専門性を希求する教育効果を認めているものと考えられる。

資料20　学部での専門分野と現在の仕事の関連性（大学院に進学）

区分	おおいに関連がある	やや関連がある	あまり関連がない	全く関連がない	現在は仕事に就いていない
回答数（%）	34（53.1）	16（25.0）	6（9.4）	6（9.4）	2（3.1）

出典；本学学生に対する大学教育の成果に関する調査研究ー卒業生に対するアンケート調査結果報告書、平成20年1月、高等教育機能開発総合センターキャリアセンター資料

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）　農学部卒業生に対するアンケート調査の結果をとりまとめた**資料 21** によると、専門課程の講義、実験・実習およびゼミが比較的評価が高く、修士課程進学者の論文作成には「やや役立っている」、また就職者の仕事の内容には「関連がある」と評価されている（**資料 22**)。

また、農学部卒業生が就職している企業、試験研究機関、団体等への聞取り調査（人事担当者からの回答率約 24%）の結果は**資料 23** のようになっており、「即戦力」としての評価は分かれるものの、他の評価項目はいずれも高い評価を受けている。特に「情熱」をもって仕事に臨む姿勢が評価されているようであり、「教育の効果」に対する回答結果からも、教育の成果が上がっていると判断される。

資料21　学部で学んだことが現在の仕事に役立っているか

区分	講義科目全学	講義科目専門	外国語	演習全学	演習専門	実験・実習全学	実験・実習専門	ゼミ	修士論文作成
平均値	2.28	2.89	2.30	2.14	2.71	2.19	2.93	2.91	2.99

平均値は、役に立っている＝4、やや役に立っている＝3、あまり役に立っていない＝2，役に立っていない＝1、として算出

出典；本学学生に対する大学教育の成果に関する調査研究ー卒業生に対するアンケート調査結果報告書、平成20年1月、高等教育機能開発総合センターキャリアセンター資料

資料22 学部での専門分野と現在の仕事の関連性（学部卒で就職）

区分	おおいに関連がある	やや関連がある	あまり関連がない	全く関連がない	現在は仕事に就いていない
回答数（%）	15（40.5）	9（24.3）	3（8.1）	6（16.2）	4（10.8）

出典；本学学生に対する大学教育の成果に関する調査研究ー卒業生に対するアンケート調査結果報告書、平成20年1月、高等教育機能開発総合センターキャリアセンター資料

資料 23　関係者（企業関係OB)からの評価

評　価	即戦力	一般素養	想像力応用力	忍耐力	統率力	協調性	情熱	教育の効果
付けていた	0	6	4	4	3	8	6	6
どちらかというと付けていた	7	6	10	9	7	4	10	7
どちらかというと付けていなかった	6	3	2	0	3	3	1	2
付けていなかった	2	1	2	0	1	0	0	1
わからない	0	0	0	2	2	0	0	1

出典；農学事務部資料

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水　　準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　就職率、進学率ともに高く、関係者の期待に応えている。また、就職先の人事担当者による高い人事評価からも、教育の成果が上がっているものと判断される。

Ⅲ　質の向上の判断

①　事例１　「教育の環境が向上した」（分析項目Ⅰ，Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）　農学部は、生物生産、生物資源、食品機能、環境資源、社会資源、などの利用・保全・創造に関する 56 の専門領域で構成され、部局内外の計 181 名の教員が教育に当たっている。また、学生の向学心に応え、専門性を補完するため、多数の専門科目が学科間で共通科目として開講されているほか、学内７部局、47 名の教員に講義を委嘱して充実を図った。さらには、専門領域に対する社会的要請の変化や学問内容の進展に対応させるため、カリキュラムの見直しが随時可能な体制を構築し、適確に実施したことから教育環境が向上したと判断される。

②　事例２　「学業の成果に関する学生の評価が向上した」（分析項目Ⅲ，Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）　授業に対する学生の満足度・目標達成度は、全学の専門教育平均より高く評価されている。この数値は、学生アンケート調査を開始した平成 11 年度は５段階評価で 3.31 であったものが、平成 18 年度には 3.82 となっており、また平成 16 年度の数値 3.78 と比べても上昇している。これらの結果は、講義受講の制限緩和、カリキュラムの見直し、講義内容の工夫などが学生の評価に反映したと判断される。

２１．農学院

Ⅰ　農学院の教育目的と特徴　・・・・・21－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・21－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・21－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・21－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・21－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・21－11
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・21－13
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・21－16

Ⅰ　農学院の教育目的と特徴

1　北海道大学における教育の目標は，高い倫理性を持って未踏の領域を開拓し，変化する社会に柔軟に対応し，実社会に専門的能力を生かし，世界の第一線で活躍できる人材を育成することである。

この目標に基づき，農学院は、食糧生産・加工・流通科学と農業および自然の環境科学の専門的能力を生かして、新たに生じる様々な農業や環境に関連する問題を解決できる人材を育成する。また今までの農学教育に加えて、今日的な問題である食品の安全性、アグリビジネスの創成および循環型の生物生産体制の確立等に関する教育を行うため改組を行い、共生基盤学専攻を設立した。本農学院の教育は、地域から世界までの農業や環境の問題を取り上げ、基礎から応用までの実験あるいは調査を実際に行いながら、その問題解決能力を学生に身につけさせる実践的な教育を特徴とする。

2　教育の組織については、上記目標を達成するために、研究組織と教育組織を分離する学院・研究院体制を実現し、学院には生物資源科学、応用生物科学および環境資源学専攻に加えて、新たに共生基盤学専攻を配置した。

3　教育の内容については、修士課程においては、共生基盤学、生物資源科学、応用生物科学、環境資源学に関する分野における高度な知識と技術を習得させ、研究に参画する基礎的能力の開発と社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人を育成する。博士後期課程においては、共生基盤学、生物資源科学、応用生物科学および環境資源学に関する分野における最先端の知識と技術を身につけ、独立して世界的水準の研究を遂行できる人材を育成する。実学をモットーとする本農学院の特徴を生かし、他試験研究機関との連携大学院を積極的に進めることにより、広く農学関連分野の問題意識をもたせるようつとめている。また、英語特別コースを一層推進して、国際性が身に付くような教育を行う。

4　教育の方法については、シラバスを充実して授業内容を明示、成績評価基準を記載して教育の公正・公平、透明性の確保につとめている。また、４学期制を導入して、カリキュラムの柔軟性を図った。更に成績評価では、従来の「優」「良」「可」に加えて、「秀」を導入した。限られた教員数の中で、充実した教育を行うために、准教授や助教の教育権限を拡大した。

［想定する関係者とその期待］

想定する関係者は、１）本学院の学生および卒業生、２）農学関連の学会に所属する国内外の研究者・技術者、３）公立・民間・独立行政法人に属する研究機関、国や都道府県の農業・食品関連行政機関、４）食品や農業資材機材関連企業、環境関連企業、５）農業生産者および関連団体、農業関連金融機関や環境関連団体などであり、これらの関係者から農業・環境に関連する諸問題の解析、調査、解決あるいは、技術開発が出来る人材や国際的に活躍できる人材の養成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）　平成 16 年度､平成 17 年度は農学研究科として､生物資源生産学専攻、環境資源学専攻および応用生命科学専攻で構成されていたが、平成 18 年度の改組に伴い、農学院となり、共生基盤学専攻を新たに措置し、４専攻で構成されることになった（資料１）。修士課程では、150 名の入学定員に対して平成 19 年度は１年次 171 名、２年次 172 名が在籍している。博士後期課程は 50 名の定員に対して１年次 33 名、２年次 56 名が在籍している。このほか、農学研究科には、修士課程 16 名、博士後期課程 98 名が在籍している。留学生も多く、英語特別コースも含めて 82 名が在籍している(資料２)。

資料１に、各専攻の教育内容を簡単に示した。共生基盤学専攻は、食料の安全、生産環境、バイオマス利用および生物の共生を主な教育対象として、分野横断的に編成されている。生物資源科学専攻では、食料の開発や生産に関する基礎的応用的教育を行っている。応用生物学専攻では、バイオサイエンスおよびバイオテクノロジーの手法を用いて、生物機能の基礎的解明や応用開発に関する教育を行う。環境資源学専攻では、環境と生物生産の調和を図るための基礎的応用的研究の教育を行う。

農学院の担当教員数は、資料１に示す通り、共生基盤学専攻には教員 143 名（大学院連携分野の教員を含む）中 39 名の教員を配置した。教員一人当たりの修士課程の学生数は、共生基盤学専攻で 1.7 人、生物資源科学専攻で 1.8 人、応用生物科学専攻で 3.3 人、環境資源学専攻で 2.2 人であり、応用生命科学専攻の負担がやや重くなっているが、その他の専攻ではおおむね教員一人で一学年１名を担当している。従って、演習や研究の指導が十分に行える組織となっている。博士後期課程の学生数は２学年の合計ではあるが、共生基盤学専攻で 0.8 人、生物資源科学専攻で 0.5 人、応用生物科学で 0.8 人、環境資源学専攻で 0.5 人となっている。教員一人当たりの指導人数は、おおむね修士課程で２人、博士後期課程では一人以下なので、少人数できめ細かい教育が可能であり、適切な編成となっている。

定員充足率は修士課程で 114%であり（資料２)、高い水準を維持している。

資料1 農学院の専攻と担当する教員の数

専攻名	講座名	教授	准教授	講師	助教	計
共生基盤学 食料やその生産基盤環境等の社会科学的解析。	共生農業資源経済学	6	5	0	1	12
食料や食品の安全確保と健康社会を構築するための人類と地球、人類と他生物、ヒトとヒトとの共生に関する教育。	食品安全･機能性開発学	5	2	0	4	11
	バイオマス転換学	4	2	0	2	8
	生物共生科学	3	2(1)	0	2	7(1)
	計	18	11(1)	0	9	38(1)

生物資源科学 資源の機能開発と利用。 持続的生産技術の確立。環境問題を考慮した病害虫や雑草の防除。遺伝資源の保存と機能解析。遺伝子発現機構と発現タンパク解析。動物栄養と生産システム。	**応用分子生物学**	2	3	0	2	7
	植物育種科学	5	4	1	5	15
	作物生産生物学	4	3	1	3	11
	家畜生産生物学	3	2	1	2	8
	計	14	12	3	12	41
応用生物科学 バイオテクノロジーの手法を用いて、生物機能や生物資源の解析と活用。	**食資源科学**	2	3	0	0	5
	生命分子化学	3(1)	5	1	2	11(1)
	計	5(1)	8	1	2	16(1)
環境資源学 生物資源の多様性解明と利用管理。 大気・土壌・水環境資源の管理制御。 森林資源生物の生理生態解明と持続的利用。 森林緑地等の管理、保全、計画と多目的利用および生態系修復。 環境調和型食料生産と物質循環。	**生物生態･体系学**	1	4	0	3	8
	地域環境学	5	4	1	5	15
	森林資源科学	2	4	0	4	10
	森林･緑地管理学	4	0	1	3	8
	生物生産工学	1	3	0	1	5
	計	13	15	2	16	46
	合計	50(1)	46(1)	6	39	141(2)

（出典：農学事務部資料）

平成 19 年 5 月 1 日現在
（）は大学院連携分野教員で外数

資料２　農学院および農学研究科の平成 19 年 5 月 1 日現在の入学定員と現員数

専攻名	修士課程 入学定員	修士課程 在籍者数 1年次	修士課程 在籍者数 2年次	修士課程 小計	博士後期課程 入学定員	博士後期課程 在籍者数 1年次	博士後期課程 在籍者数 2年次	博士後期課程 在籍者数 3年次	博士後期課程 小計
共生基盤学	48	45(4)	40(6)	85(10)	16	16(3)	15(5)		31(8)
生物資源科学	42	49(3)	45(4)	94(7)	14	6	14(3)		20(3)
応用生物科学	18	32(3)	33(1)	65(4)	6	4	11(3)		15(3)
環境資源学	42	45(2)	54(5)	99(7)	14	7(3)	16(4)		23(7)
合計	150	171(12)	172(16)	343(28)	50	33(6)	56(15)		89(21)
定員充足率(%)		114	115	114		66	112		89
生物資源生産学			5	5		1	2	46(11)	49(11)
環境資源学			4(1)	4(1)			1	26(4)	27(4)
応用生命科学			7(4)	7(4)			1	21(13)	22(13)
合計			16(5)	16(5)		1	4	93(28)	98(28)

（出典：農学事務部資料）

（）は外国人留学生で内数

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)　各専攻より選出された教務委員４名と北海道大学高等教育機能開発総合センター全学教育委員会委員、北海道大学教務委員会委員、クラス担任代表および学部学科から選出された委員で構成される教務委員会を設け、教育改革に向けた取り組みを行っている。また学院長直属のワーキンググループを設けて、月に一回のペースで現在のカリキュラムの点検評価を行っている。

農学院の設立に向けた改組では、学院長のリーダーシップの下で組織改革を行い、教務委員会では、履修方法と修了認定の策定と、共生基盤学専攻の新たなカリキュラム、およびこれと整合性を持たせた他専攻の専門教育カリキュラムを作成した。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

農学院の設置に伴って教員の教育に対する配置および教育カリキュラムの作成を行い、教育目標である今日的な農業・環境の諸問題に新たに対応できる教育体制を確立した。このことによって、農業関連企業・団体および公立・民間の研究機関の期待に応えられる人材の育成が出来るようになったと判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

(１)観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)　農学院の設置後は、社会の要請に柔軟に対応出来る人材の養成を目指して、講義カリキュラムを整備して、新たに農学院共通科目を設けた。農学院共通科目は、バイオ産業創成学、人口・食料学、生命環境倫理学の３科目で構成した。これを選択必修

としてこのうち２科目の習得を農学院全学生の卒業要件とした。これによって食の安全、食料問題や新しいバイオ産業について、より総合的な視点で理解できるようにした。また学院設立に伴い、4 学期制を取り入れて、さらに他専攻の科目の履修を大幅に可能にして、柔軟な講義履修体制を確立した。各専攻における修了に必要な単位数は、農学院共通科目から４単位以上、必修科目から 12 単位、選択必修科目を共生基盤学専攻では８単位以上、他の専攻では２単位以上、これに選択科目、あるいは他専攻及び他研究科等の科目を加えて、合計で 30 単位以上とした。典型的な履修例を資料３に示した。必修科目はすべての専攻で演習と実験を中心とする研究で構成され、選択必修科目は、自専攻の数科目の講義で構成されている。演習と研究の単位数が修了に必要な単位数の４割を占めており、実践的な教育に重きをおいている。この必修科目と選択必修科目および選択科目の履修によって専門性を身につける。選択必修科目の最低単位を２もしくは８単位とすることにより、他専攻等から履修できる単位数が６から 12 単位となり従来のカリキュラムより多くなった。柔軟なカリキュラムの採用によって、学生個々の教育プログラムに幅と柔軟性を持たせた（資料４、５）。その結果、他専攻の履修が平成 18-19 年度で合計 259 件とそれ以前に比べて大幅に増加し、また他研究科履修数が平成 17 年度の 10 から、農学院設立の平成 18 年度で 17 に、平成 19 年度で 32 に急伸している。

従来の英語特別コースは、平成 18 年度に継続採択され、国際的に活躍する人材の養成と国際交流を促進するため新たに共生基盤科学特別コース（英語コース）としてスタートした（資料６）。英語コースでは毎年十数名の入学者数を維持している。また平成 14 年度より独立行政法人産業技術総合研究所北海道センターとの連携大学院制度がすでに導入されているが、平成 19 年 12 月には、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センターとの連携協定を締結して、さらに多様な大学院プログラムを可能にした。これによって、農業や食品産業の現場に接することの出来る教育内容を達成するさらに充実した体制を平成 20 年度から組んだ。

資料３　　修士課程において修了に必要な単位数

専攻名	共通科目	必修科目	選択必修	選択	合計
共生基盤学専攻	4	12	8 以上	6	30 以上
生物資源科学専攻	4	12	2 以上	12	30 以上
応用生物科学専攻	4	12	2 以上	12	30 以上
環境資源学専攻	4	12	2 以上	12	30 以上

（出典　北海道大学大学院農学院規程　別表（第５条関係））

資料４　他専攻の履修状況

開講専攻	18～19 年度	17 年度	16 年度
共生基盤学専攻	192		
生物資源科学専攻	11		
応用生物科学専攻	44		
環境資源学専攻	12		
生物資源生産学専攻		3	7
環境資源学専攻		17	40
応用生命科学専攻		7	22
合　計	259	27	69

（出典：農学事務部資料）

資料５　他研究科の履修科目数

研究科等	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
環境科学院	18	14	9	
生命科学院	1	1		
国際広報メディア研究科	1	1		
公共政策学教育部	5			
理学院	7	1		
理学研究科			1	
薬学研究科				1
地球環境科学研究科				1
小計	32	17	10	2
大学院共通講義	36	101	84	42
合　計(他専攻＋共通講義)	100	135	104	46

（出典：農学事務部資料）

資料６　共生基盤科学特別コース（旧英語特別コース）の入学者数

入学時期	修士課程	博士後期課程	備考
平成16年度　4月		2	英語特別コース
平成16年度10月	5	5	
平成17年度　4月		4	
平成17年度10月	5	6	
平成18年度　4月	2		共生基盤科学特別コース
平成18年度10月	5	5	
平成19年度　4月	3	1	
平成19年度10月	6	7	

（出典：農学事務部資料）

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）　国際的に活躍する人材の養成と、国際交流を促進するため、英語特別コースを新たに共生基盤科学特別コースとして継続し、外国人留学生の受け入れをさらに充実するとともに、英語による授業を留学生と日本人の両方に開講して行っている。本コースは、アジアを中心とした外国人を大学院に受け入れ、講義や演習、修士・博士論文の発表をすべて英語で行っている。

平成 16 年度より、学生個々人の狭い専門分野に加えて知識の幅を広げられるよう、学生の要望に応えて、他研究科等の科目履修を可能にした。平成 18 年度からは農学院設立に伴い、カリキュラムの編成を大幅に組みかえて、さらに多くの他研究科等や他専攻の科目履

修を可能にして履修プログラムに柔軟性を持たせている。他研究科等の科目履修数は年度毎に伸びており、また他専攻の履修は、平成 18 年度から 19 年度の合計で 259 件に上っている（資料４　21-6 頁、資料５　21-7 頁）。また社会人入学制度も順調に利用されており、毎年入学者数が増加している（資料７）。この制度は、勤務先である企業や公立の研究機関において、より専門的な農学関連の知識と技術の習得を目指す研究者等に学位取得の門戸を広げたもので、毎年 160 社に募集案内を送付している。また職場の事情により、標準修業年限を超えて計画的に履修を希望する場合には、長期履修制度を設けて便宜を図っている。

資料7　　社会人（博士後期課程）入学状況

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
入学者数	1	8	12	13

（出典：農学事務部資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

新たな学院設立に伴い、選択科目を多くして今までより広い視野を持たせて、柔軟に問題に対応出来る人材を育成するよう教育プログラム改革を行い、幅広い知識を得られる教育課程を確立した。また学生や社会からの要請に応える教育内容を整えたことで、社会人入学も、平成 16 年度に１名であったが、平成 19 年度には 13 名となった。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）　学生の指導にあたっては、各学生に対して主任指導教員１名の他に１名以上の指導教員を充てて、履修科目の選定や修士・博士論文テーマの決定、履修や研究進行状況の把握、論文の予備審査などのきめ細かい指導を行っている（資料８）。

修士課程では、農学院共通科目４単位以上、演習と修士論文実験の必修科目 12 単位と、さらに選択必修科目等を含めて 30 単位以上の取得を修了要件とする。必修科目は実験を中心とする研究Ⅰの８単位とセミナー形式の演習Ⅰの４単位で構成されており、修了に必要な単位の４割を占め、すべての専攻で実験と調査に重点を置いている。研究Ⅰには、修士論文のとりまとめが含まれる。博士後期課程は、研究 II の 10 単位と演習 II の２単位合わせて 12 単位以上を修了要件として、実験・調査と演習に専念している。平成 19 年度より開講科目すべての授業目標、内容等をすべて統一された様式で学生に周知するシラバスを作成して、履修を周到に計画できるようにした。教育効果を高めるため、共通科目や選択必修科目等の講義中心の科目は、修士課程 1 年目で履修できるように開講時期を設置し、2 年目には課程修了に必要な研究に専念できるように配慮している。

すべての専攻で、ＴＡやＲＡ制度を学生の教育・研究能力の向上のために、積極的に活用している（資料９）。特にＴＡ制度は、学部学生の実験準備および指導や講義の補助、さらに学部学生の卒業論文の指導補助を行う中で、学生の教育能力の向上に資するためによく活用されている。

農学院建物の改修に伴い、中講義室を除く全ての講義室に液晶プロジェクターを導入し、コンピュータを用いた授業が容易に出来るようにして、教員の裁量で多彩に内容を組めるようにした（資料 10）。

資料８　学生指導の取り組み

○ 北海道大学大学院農学院教育研究指導に関する申合せ

（平成１８年９月１日教授会）

１．大学院学生の教育研究を実効あるものとするため、学生毎に指導教員を配置する。
２．指導教員は、学生の履修科目及び論文テーマに関連のある分野（他講座、他専攻及び他研究科等を含む。）の教員とし、２名以上とする。
３．指導教員のうちから１名を主任指導教員とし、学生が所属する専攻の教授、准教授、講師又は助教をもって充てる。
４．主任指導教員は、年度当初に指導教員名簿を作成し、学院長に提出するものとし、指導教員に異動があった場合は、直ちに報告するものとする。
５．指導教員は、次に掲げる教育研究指導を行うものとする。
(1) 履修科目の決定
(2) 学位論文のテーマの決定
(3) 履修状況の確認
(4) 研究進行状況の把握及び研究完了の判定
(5) 学位論文の予備審査
６．履修科目の選定並びに論文テーマの決定に当たっては、当該学生の意向を十分に考慮する。

付　記

1　この申合せは，平成１８年９月１日から実施し、平成１８年４月１日から適用する。
2　教育研究指導委員会要項（平成９年４月１８日研究科委員会）及び教育研究指導委員会に関する申合せ（平成９年４月１８日研究科委員会）は、廃止する。

付　記

この申合せは，平成１９年４月１日から実施する。

（出典：北海道大学大学院農学研究院・農学院・農学部　例規集）

資料９　ＴＡとＲＡの採用状況

年　度	TA			RA
	区　分	採用者数	授業科目数	
平成 16 年度	専門教育	293	87	6
	大学院	50	31	
	小計	343	118	
平成 17 年度	専門教育	304	90	8
	大学院	30	35	
	小計	334	125	
平成 18 年度	専門教育	310	78	7
	大学院	22	11	
	小計	332	89	
平成 19 年度	専門教育	300	74	9
	大学院	32	10	
	小計	330	84	

（出典：農学事務部資料）

資料 10　農学院全講義室の設備状況

講義室	収容人員	マイク	ビデオ装置	DVD	ｶｾｯﾄﾃﾞｯｷ	OHP	スクリーン(電動)	暗幕等	液晶ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ	備考
S11	55		○	○	○	○	○	○	○	
S12	63									改修中
S21	87		○	○	○	○	○	○	○	
S22	63									改修中
S31	87		○	○	○	○	○	○	○	
S32	63									改修中
N11	84		○	○	○	○	○	○	○	
N12	63		○	○	○	○	○	○	○	
N13	66		○	○	○	○	○	○	○	
N21	84		○	○	○	○	○	○	○	
N22			○	○	○	○	○	○	○	実験室
N23	66		○	○	○	○	○	○	○	
N31	84		○	○	○	○	○	○	○	
大講堂	198	○	○	○	○	○	○	○	○	
中講堂	40					○		○		

（出典：農学事務部資料）

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）　常時教員との討論や指導を通じて自主的に学習する時間と指導体制をとっている。時間外学習が可能なように、自習机の確保と夜間の図書館利用が午後８時まで可能となっている。従来、学生の自習机は実験室の片隅の空間にあったが、学生が自主的な学習に専念できるように専門分野単位で学生の居室を設けるよう改修中である。

また主体的な取り組みを促すために、国内および海外の学会発表を奨励している。札幌農学振興会と協力して海外渡航助成制度を設け、学生より希望申請を募り、海外学会発表を促している（資料 11)。また研究助成を毎年行っており、外国人留学生１名と、日本人学生については各専攻から１名を採択している。

資料 11　学生に対する海外渡航助成応募状況

年度	応募者数	採択者数
平成 16 年度	22	15
平成 17 年度	16	16
平成 18 年度	29	20
平成 19 年度	32	20

（出典：農学事務部資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生が､主体的に専門分野の研究･調査能力を習得できるようにカリキュラムを編成し、複数の指導教員を配してきめ細かな指導が出来るようにしている。また国内・海外の学会発表を促す体制を作り主体的な取り組みを促している。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）　学生の学位取得状況は、修士号で平成 16 年度から 19 年度まで 150 名から 180 名の高い水準となっている。博士号については、45 名から 50 名で推移している（資料 12)。中途退学者も平成 16 年度から平成 19 年度で学生数の２−４％で推移しており少ない（資料 13）

学会発表数を資料 14 に示した。1 学年の修士課程学生数は毎年約 170 名で推移しているが、国内と海外の学会発表合計数がこれを上回る 300 件以上で推移しているので課程在籍中に１件以上の発表をしている。同様に博士後期課程の在籍学生数は学年によって 30-90 名と幅があるが、国内と海外の学会発表合計数が、平成 19 年度を除いて 250 件以上で推移しており、学生が意欲的に研究・調査に取り組んでいる様子が見て取れる。

さらに、国内・海外で学会発表をするように取り組ませている成果として、多くの学会発表賞、ポスター賞、若手奨励賞を授賞している（資料 15)。特に平成 18 年度の新学院立後において、受賞が多くなっており、指導体制の充実の成果が出ている。

資料 12　学位の授与状況

課程	平成 19 年度		平成 18 年度		平成 17 年度		平成 16 年度	
	授与者	標準年限内授与率	授与者	標準年限内授与率	授与者	標準年限内授与率	授与者	標準年限内授与率
農学院修士課程	157	87.9						
農学研究科修士課程	13		173	93.1	179	88.5	180	87.5
農学研究科博士後期課程	47	55.3	49	56.6	45	55.6	50	28.1

（出典：農学事務部資料）

資料 13　農学院および農学研究科の中途退学者数一覧

年　度	修士課程			博士後期課程			合計	
	農学院	農学研究科	率(%)	農学院	農学研究科	率(%)	合計	率(%)
平成 16 年度	−	12	3.0	−	6	3.0	18	3.0
平成 17 年度	−	10	2.6	−	3	1.6	14	2.3
平成 18 年度	4	10	3.8	−	4	2.0	17	3.2
平成 19 年度	11	2	3.6	2	3	2.7	18	3.2
合　計	15	34	3.3	2	16	2.3	67	2.9

（出典：農学事務部資料）

資料 14　学生の学会発表と学術論文発表状況（学位論文と修士論文を除く）

課程	年度	論文数	国際学会発表数	国内学会発表数
修士課程	平成16年度	69	20	280
	平成17年度	66	36	292
	平成18年度	50	49	326
	平成19年度	39	38	262
博士後期課程	平成16年度	157	69	227
	平成17年度	76	60	204
	平成18年度	73	55	227
	平成19年度	139	43	138

（出典：農学事務部資料）

資料 15　学生の学会賞等受賞状況

受賞年度	受賞者数	課程	賞 の 名 称
平成16年度	2	博士	新規素材探索研究会奨励賞
		博士	Plant Polysaccharide Workshop ポスター賞第1位（於：ヨーク大学・英国）
平成 17 年度	5	修士	土壌物理学会賞優秀ポスター賞
		博士	日本畜産学会優秀発表賞
		博士	Best poster award for 15th International Plant Nutrition Colloquium
		博士	北海道農業経済学会学術奨励賞（第 110 回）
		博士	計画行政学会北海道支部奨励研究助成
平成 18 年度	10	博士	第 7 回（社）計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会　SI2006 優秀講演賞
		博士	日本農芸化学会北海道支部学生奨励賞
		博士	土壌物理学会賞優秀ポスター賞
		博士	日本植物病理学会学生優秀発表賞
		修士	土壌物理学会賞優秀ポスター賞
		修士	Young Scientist Excellent Presentation Award（口頭の部：アジア・オセアニア畜産学会）
		修士	日本土壌肥料学会ポスター賞
		博士	“PYRN [Permafrost Young Researchers Network] award for outstanding presentation” at Asian Conference on Premafrost, Aug. 2006, Lanzhou, China. 若手研究者優秀発表賞（アジア永久凍土会議、中国）
		博士	国際農業経済学会 2006 年大会ポスター賞
		博士	日本生態学会ポスター賞優秀賞
平成 19 年度	9	博士	土壌物理学会賞優秀ポスター賞
		修士	第 57 回日本木材学会大会優秀ﾎﾟｽﾀｰ賞
		修士	7th Carbohydrate Bioengineering Meeting ポスター賞第1位（於：ブランシュベック・ドイツ）
		修士	日本植物病理学会学生優秀発表賞
		博士	7th Carbohydrate Bioengineering Meeting ポスター賞第2位（於：ブランシュベック・ドイツ）
		博士	日本土壌肥料学会ポスター賞
		博士	北海道農業経済学会学術奨励賞（第 114 回）
		博士	第12回日本植物繊維学会学術集会奨励賞
		修士	第 57 回日本木材学会大会優秀ﾎﾟｽﾀｰ賞

（出典：農学事務部資料）

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)　平成 17 年度に行った学生生活実態調査報告書の中で､学生より教育に関する意見聴取を行った。修士課程 118 名と博士後期課程 41 名を合わせた 159 名の回答者のうち､教育内容に関して 38 名より意見があった。その半数はシラバスの充実であり、これに対応して平成 19 年度よりシラバスを整備して、授業内容と成績基準を明示して配布し、計画的で体系的な教育を実施しており教育効果を高めていると思われる。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

多くの学生が､学会発表賞や論文発表賞等を受賞している。平成 16 年度に２件であったものが、平成 17 年度に５件、平成 18 年度に 10 件、平成 19 年度に９件と着実に増えており、学生が身につけた能力が高くなり、意欲的な取り組みが増えていることがわかる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(１)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)　修士課程修了者は、毎年 90%以上の就職率を維持している（別添資料１)。また 25%前後が博士後期課程に進学している。就職分野は平成 19 年度を例にとると、農業６、食品製造業 46 で就職者 126 名中約半数の 52 名となり、多くが農業関連の分野に就職していることがわかる。特に、学院発足後、最初の修了生（平成 19 年度）の就職分野として食品製造業が顕著に増加している（別添資料１)。この現象は、さらに今後の追年調査が必要であるが、学院発足後の教育成果の可能性がある。博士後期課程修了者も、就職希望者の 73-89%が就職しており、高い水準で推移している（別添資料２)。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)　修了生に、大学院での専門分野と現在の仕事の関連性をアンケートによって調査し、116 名より回答を得た。回答者の 51.7%が、多いに関連していると回答し、やや関連があると含めると 76.7%が卒業後の進路として、修了した大学院での専門分野と関連する職業についていることがわかった（資料 16)。

また､「大学院で学んだことが現在の仕事に役立っているか」ついての回答は、科目の種類別に、４段階評価として、評価を平均で集計した（資料 17)。この調査によると、実験実習や学会発表の評価が高く、平均で３以上となっており、実践的な教育が成果を上げていることがわかる。

資料 16　大学院での専門分野と現在の仕事との関連性

区　分	多いに関連がある	やや関連がある	あまり関連がない	全く関連がない	現在は仕事に就いていない
率(%)	51.7	25	8.3	8.3	6.7

(出典：「本学卒業生に対する大学教育の成果に関する調査研究-卒業生に対するアンケート調査結果-」報告書、平成 20 年１月　北海道大学高等教育機能開発総合センター／キャリアセンター)

資料 17 アンケート調査／大学院で学んだことが現在の仕事に役立っているか

	講義科目	演習	実験・実習	学会発表	修士論文作成
段階評価の平均	2.5	2.77	3.21	3.11	3.12

平均値は(4:役に立っている／３:やや役に立っている／2:あまり役に立っていない／１:役に立っていない)＝1 として算出
（出典：「本学卒業生に対する大学教育の成果に関する調査研究-卒業生に対するアンケート調査結果-」報告書，　平成 20 年１月、北海道大学高等教育機能開発総合センター／キャリアセンター)

さらに、企業等に過去 10 年間に入社した卒業生の評価について、アンケート調査を次の項目について実施し、14 社より回答を得た。企業種は食品関連製造業５社、農業関連国公立試験研究機関が３機関、農林水産関係民間試験研究機関４機関、食品や環境関連分析コンサルティング会社２社であった。複数回答もあったので、回答総数は 14 以上の項目もある。
アンケート項目：１．即戦力、２．一般的な素養や基礎力、３．想像力や応用力、４．忍耐力、５．統率力やリーダーシップ、６．協調性９．仕事に対する情熱、７．本学の卒業生は、期待された教育を受けてきたと思われますか。
回答は、以下の項目を選択することとした。評価は他大学の修了者との比較で行った。

付けていた
どちらかといえばつけていた
どちらかといえば付けてなかった
付けてなかった
わからない

その結果、資料 18 にあるように 14 社の回答中８社が教育の効果が身に付いていると回答しており評価が高い。

資料 18　北大修了生からみた北大の最近の卒業生の能力

評価	即戦力	一般素養	想像力応用力	忍耐力	統率力	協調性	情熱	教育の効果
付けていた	4	7	7	4	5	7	7	8
どちらかというと付けていた	8	4	8	6	4	4	6	5
どちらかというと付けていなかった	1	1	1	1	2	2	0	2
付けていなかった	2	2	2	0	2	0	1	2
わからない	0	0	0	2	2	0	0	0

（出典　企業アンケート（農学事務部調査結果、平成 19 年 12 月））
数字は評価した回答数で表した

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)
就職率が卓越して高い水準を維持しており、また進路として、多くが修了した専門

を生かした職業に就いており、本学院教育が想定する関係者の期待に多いに応えていると考えられた。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育体制の改組」（分析項目Ｉ）

（質の向上があったと判断する取組）　農学教育が、関係者および新たな社会の要請に応えるべき問題は、食料の安全性確保、生産環境の持続性、バイオマスの利用および生物の共生である。これに応えるべく、平成 18 年度に教育組織の改組を行って、従来の３専攻から共生基盤学専攻を含む４専攻とした。これにともない、講義シラバスが整備され、新たに農学院共通科目を設けて、より高度な知識の習得によって、基礎的能力の開発と社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人を育成する体制を整えた。

新たな教育体制のもとで、学生の学会発表賞や論文発表賞等の受賞数が、平成 16 年度に２件であったものが、改組に伴って、平成 18 年度に 10 件、平成 19 年度に９件と着実に増えている。

②事例２「国際性の強化」（分析項目ＩＩ）

（質の向上があったと判断する取組）従来の英語特別コースは、国際的に活躍する人材の養成と国際交流を促進するため、平成 18 年度に継続採択され新たに共生基盤科学特別コースとしてスタートした。平成 19 年度の外国人留学生は 82 名で、国際的に関係者の期待に大きく応えている。英語コースの影響で、外国人留学生が増え、学生の国際性を高める結果となっている。

③事例３「社会人入学の促進」（分析項目ＩＩ）

（質の向上があったと判断する取組）社会人入学は、勤務先である企業や公立の研究機関において、より専門的な農学関連の知識と技術の習得を目指す研究者等に学位取得の門戸を広げたもので、毎年 160 社に募集案内を送付して広報に努めて来た。その結果、平成 16 年度の１名から、平成 17 年度の８名、平成 18 年度の 12 名、平成 19 年度の 13 名と着実に増加して、関係者の期待に応えている。

２２．獣医学部

Ⅰ　獣医学部の教育目的と特徴　・・・・・22－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・22－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・22－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・22－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・22－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・22－10
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・22－12
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・22－14

Ⅰ　獣医学部の教育目的と特徴

１．基本的な組織編成の特徴：　国立大学法人の中で唯一の獣医学部（他大学は農学部等の獣医学科）であり，主要な授業科目は大学院獣医学研究科の専任教員 48 名によって実施されているが，農学研究院，北方生物圏フィールド科学センター，水産科学研究院の教員も一部の科目を担当している。

２．教育目標：　北海道大学の基本的な教育理念・目標に基づき，幅広い知識，高度な技能，動物生命を尊ぶ豊かな人間性，独創性，国際性及びフロンティア精神を備えた獣医師の育成を目標としている。

３．教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制の特徴：　教育に係わる事項は，獣医学部・獣医学研究科の教務委員会，入学試験委員会，学生委員会，点検評価委員会に加え，特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP：平成 16～19 年度），現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代 GP：平成 17～20 年度）と大学教育の国際化推進プログラム（国際化推進 GP：平成 17 及び 19 年度）の各委員会が連携して，教育改善に取り組んでいる。

４.教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制の目標：　北海道大学の基本的な目標に沿って，教員組織の整備・充実，支援体制強化，教育環境の整備，学生による授業評価の分析，教員の FD・研修会の実施等により，教育改善を図るとともに，他学部・学科及び近隣獣医系大学との単位互換を含む教育連携の強化を目指す。

５.教育内容に関する目標：　北海道大学の基本的な目標に学部の特徴を加味した教育内容の改革・改善に向け，１）アドミッション・ポリシーに応じた向学心，創造力，論理的思考力，リーダーシップを有する学生を受け入れる入学者選抜法，とくに面接試験における評価を重視した選抜法の実施，２）教育理念等に応じた創造的かつ体系的な学部一環教育の編成（カリキュラム再構築）を目指す。

６．教育方法に関する目標：　本学部の教育課程，授業の特質に適合した授業形態・学習指導法等の実施に加え，北海道大学の基本的な目標に沿って，１）学生参加型，少人数授業，問題解決型(PBL)教育，体験型授業・インターンシップの導入，２）演習，実習等にティーチング・アシスタント（TA）の有効活用，３）シラバス等による成績評価基準・成績分布の公表，GPA 制度の修学指導等への活用，４）学生による授業評価の分析，５）学生の修学等に対する支援の強化を目指す。

７.学業の成果に関する具体的な目標：　獣医師国家試験における高い合格率を維持するとともに，卒業論文研究の指導強化等による大学院進学率の向上を図り，幅広い分野で獣医師として指導的役割を担う人材の育成・輩出を目指す。

[想定する関係者とその期待]

在校生とその家族，飼育動物・展示動物の飼養管理者，農林水産・公衆衛生分野の行政・試験研究・企業，産業動物・伴侶動物臨床，国際機関等広い分野の人々から，幅広い知識，高度な技能，動物生命を尊ぶ豊かな人間性，論理的思考力，独創性，国際性及びフロンティア精神を備えリーダーシップを発揮する獣医師の育成・輩出が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
(1)観点ごとの分析
観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

収容定員240名（入学者定員40名）の学生（資料１）に対して48名（うち４名選考中）の大学院獣医学研究科所属専任教員が，主要学科目である生物医科学，病因病態学，応用獣医学及び臨床獣医学を担当し，共通科目のうち畜産学及び水産学関連の科目（必修３科目，選択 10 科目）については農学研究院・北方生物圏フィールド科学センター（12 名）と水産科学研究院（１名）の教員が分担している（資料２）。

資料１：　学年別の在籍学生数

年度	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	6 年次	合計
16	41 (14)	44	49	40	39	41	254
17	44 (16)	42	43	50	36	40	255
18	44 (16)	43	43	47	45	38	260
19	44 (16)	44	43	49	41	47	268

（出典：学籍簿に基づく教務係データ）　１年次の（ ）内の数値は後期日程の入学試験による入学者数

資料２：　学科目を担当する専任教員、他部局教員及び非常勤講師の数

学科目名	授業科目数			専　任　教　員					その他	
	必修	選択	合計	教授	準教授	講師	助教	合 計	他部局	非常勤
生物医科学	13	2	15	4	4	0	2	10	0	0
病因病態学	10	3	13	5	4	1	2	12	0	0
応用獣医学	13	3	16	3*	4	0	4*	11	0	2
臨床獣医学	18	4	22	5*	6	0	4*	15	0	18(8)
共　通	11	11	22	－	－	－	－	－	13	10
合 計	65	23	88	17	18	1	12	48	13	30(8)

（出典：獣医学研究科職員配置表、平成 19 年 5 月 1 日、*各１名選考中を含む）　（ ）：臨床研修獣医師＋動物看護士

本学部の専任教員数48名は大学設置基準の28名を大きく上回るが,同じ６年制の医学・歯学教育の教員数に比べて格段に低い水準にあり，獣医学の進歩，国際的基準にあった獣医学教育を行うためには,『72 人以上の教員（大学基準協会の基準）が望ましいが，直ちに実現できない場合でも 54 人程度の教員組織が必要』（国立大学農学系学部長会議）とされており（資料３)，日本獣医師会もこの基本方針をベースとした教育改善を要請している（平成 17 年５月６日付け，文部科学省高等教育局長及び各獣医系学部・学科を有する大学の総長・学長宛の要請文書)。本学部では，動物医療技術の高度・多様化，専門分化が進む臨床獣医学の教育を充実させ，教育目標である高度の知識と技能，独創性，国際性を備えた獣医師の育成を図るため，旧カリキュラム（平成 17 年度以前の入学者用：別添資料１）では学外非常勤講師 18 名（資料２）に臨床獣医学の５科目（９単位 285 時間のうち 108 時間）の分担を依頼，新カリキュラム（別添資料２）では新設科目が開講される平成 21 年度に更なる組織の充実を図る。

資料３：獣医学教育における最低専任教員数

学生収容定員	大学設置基準（文部科学省令）			大学基準協会	全国農学系学部長会議
	医学	歯学	獣医学	獣医学	獣医学
≦360	130	75	28	72	72 (54)
≦480	140	85	（収容定員	―	―
≦600	140	92	300～600）	―	―

（出典：大学設置基準[昭和 31 年文部省令第 28 号]、大学基準協会「獣医学教育に関する基準」[平成 9 年 2 月]及び国立大学農学系学部長会議「獣医学教育の改善のための基本方針」[平成 13 年 10 月]）

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

平成 17 年に入学者選抜に係る事項を教務委員会の審議から切り離して入学試験委員会を新設，特色 GP，現代 GP，国際化推進 GP にも夫々の委員会（各７～８名）を設けた。これにより教務委員会（委員 11 名），入学試験委員会（委員８名），学生委員会（委員 10 名），点検評価委員会（委員８名），各 GP の委員会，クラス担任等が強力に連携して，教育内容，教育方法の改善に向けた取り組みを行い，資料４のように多くの成果・効果が得られている。

とくに，FD・研修会については，問題解決型（PBL）教育研修成果の導入による主体的学習の促進，欧米での臨床教育研修成果を活かした少人数・体験型教育・インターンシップの増設，動物病院症例の活用，非生体教育材料の利用による実習用動物の減数等，多くの効果等が得られつつある（資料５）。また，単位互換を含む教育連携を目指した酪農学園大学との合同授業を試行・継続している（資料６）。さらに，シラバスの改善・成績分布の WEB 上への公表，クラスアワー・オフィスアワーを含む修学指導・相談体制の強化等により，退学・休学の減少，進級率・標準年限内卒業率の向上が見られている（資料 20　P22.10）。

資料４：教育内容、教育方法等の改善に向けた取り組みの概要

項　目	取り組み課題	組織・体制	結果・成果
教育内容・方法	教育課程の見直し	教務委員会＋GP 委員会 ＋クラス担任	新カリキュラムの編成・実施により、 授業科目の配置・配分と授業内容が改善
	授業形態の見直し	教務委員会＋GP 委員会	FD・研修会の実施と成果（ PBL、少人数体験型授業）の実践により主体的学習を促進
	近隣大学との教育連携		酪農学園大学との連携授業の試行により、教育連携・体制強化を検討中
	授業内容の見直し	教務委員会 ＋点検評価委員会	学生による授業評価の公表と分析により、シラバス・授業内容が改善
修学指導	成績評価基準・分布の公表 修学指導法の見直し	教務委員会＋学生委員会 ＋点検評価委員会 ＋クラス担任	シラバスの充実、専門科目を含む成績分布の公表（ホームページ)、クラスアワーの実施により修学指導が改善強化
入学者選抜	選抜方法の見直し	入学試験委員会 ＋教務委員会	面接評価選抜法の重視と拡大（後期日程）により、学習意欲のある学生が多数入学

（出典：教務委員会、点検評価委員会、人学　試験委員会、特色 GP・現代 GP・国際化推進 GP 委員会並びに教務係データ）

資料５：　FD・研修会の実施状況とその成果

研修課題　・実施体制	実施時期・場所（参加者数）	成果の実践
「問題 解決型（PBL）教育」 教務委 員会 WG 現代 GP 委員会	H18 年 5 月（2 回）：日本女 子医大、授業 見学・ 研修 （教 員 16 名、TA 院生 5 名＋ 酪農大 教員 9 名） H18 年 11 月：日本女子 医大（教員 8 名、TA 院生 2 名） H19 年 6 月：日本女子医大 （教 員 4 名、TA 院生 4 名＋酪農 大教員 3 名）	H18 及び 19 年度「 基礎獣 医学演習 II」 （1 年次必修、 1 単位、各 44 名履修） H18 及び 19 年度「病態科学演習」 （5-6 年次選択、 3 単位、 15 及び 13 名履修）
「動物を犠牲にしない 獣医臨床教育」 教務委 員会 WG 国際化 推進 GP 委員会	H17 年度：欧 州 4 カ国 10 大学（臨 床系 教員 4 名） 北米 2 カ国 4 大学（臨 床系教員 4 名） 各 2 週間～ 1 ヶ月、視察・研修	臨床系実習における動物病院症例の有効活用 外科学実習における非生体教材教育法の導入
「国際標準の産業動物 臨床教育」 教務委 員会 WG 国際化 推進 GP 委員会	19 年度： 欧州 6 カ国 6 大学（臨 床系教員 4 名） 米国 4 大学（ 臨床系 教員 4 名） 各 1 週間～ 1 ヶ月、視察・研修	小人数・体験型授業、インターンシップの導入（農業共済組合家畜診療所における往診随行、道立畜産試験場業務体験）

（出典 ：現代 GP 報告書 および 平成 19 年度大学 教育の 国際化 推進プログラ ム（海 外先進 教育実 践支援 ）報告 書、平成 20 年 3 月）

資料６：　酪農学園大学との連携・合同授業 ㊟インターンシップを含む）の試行状況

連携・合同授業科目名（担当教員数）		実施状況	年度別履修者数	
北海道大学	酪農学園大学	実施場所・内容（時間×回数、日数）	北大	酪農大
産業動物臨床総合演習［必修科目の一部］（2 名）	獣医繁殖学と獣医内科学［必修の一部］（4 名）	酪農学園大学・講義/実習（半日×3 回）	H17：39	H17:140
獣医専門科「産業動物科」診療実習［選択科目］（4 名）	産業獣医療 IV［選択科目］ （3 名）	酪農学園大学・診療実習（半日 ×7 回） 遠軽 NOSAI 診療所・診療実習 (6 日）＊ JRA 日高育成牧場、NOSAI 日高診療所等 (6 日)	H18： 6 H19： 7 H19： 7	H18: 14 H19: 13 H19: 13

（出典：現代 GP NEWS、教務係データ）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　　期待される水準を上回る

（判断理由）　基本的組織に関しては，全国農学系学部長会議の基本方針や社会の要望に応え教育目標を達成するために，他部局教員，学外非常勤講師により適切な組織を編成・維持している。また，教育の改善に向けて委員会組織等を強化，多角度から教育の改善に取り組み，社会の要請に沿ったカリキュラムの改編と厳格な進級制度の実施，FD・研修会の実施とその成果を生かした PBL 教育及び少人数・体験型授業の実践，シラバスの改善・成績分布の公表，クラスアワー等を含む全教員による修学指導体制の強化により，退学・留年の減少と進級率・標準年限内卒業率の向上，自主的な学習を促す授業の新設等の成果を上げ，在校生とその家族，指導的役割を担う獣医師の育成・輩出を期待する社会の要望に応えている。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

平成 18 年度入学者から教養・基礎科目との接合を深め，専門科目を充実・適正配置させ，新たな進級制度を盛込んだ新カリキュラム（別添資料２：実行教育課程表）に従った教育を展開している。すなわち，資料７に示したとおり，１年次～２年次前期には全学教育課程科目と「導入専門科目」を配置し，教育目標とする幅広い知識，人間性，国際性を養い，獣医学を学ぶための基礎知識の修得を促すようにした。２年次後期までに配置された「生物医科学」（31 単位）と全学教育科目 46 単位の修得を義務付け，全ての単位を修得した者を３年次へ進級させ，３～４年次に配置された「病因病態学」，「応用獣医学」及び「臨床獣医学」の必修科目 74 単位を全て修得した者だけが５年次へ進み，臨床実習に臨むことができる制度である。

資料７：　獣医学教育課程の概要：主要履修科目と進級・卒業要件

1 年次	2 年次	進級	3～4 年次	進級	5～6 年次		卒業
教養・基礎科目 専門導入科目	教養・基礎科目 生物医科学	→ 要件	病因病態学、応用獣医学 臨床獣医学　専門選択	→ 要件	臨床実習 卒業研究	専門選択	要件
全学教育科目		46 単位		46 単位			48 単位
専門教育科目（必修）		31 単位		105 単位			139 単位
専門教育科目（選択）		－		－			10 単位
合　計		77 単位		151 単位			197 単位

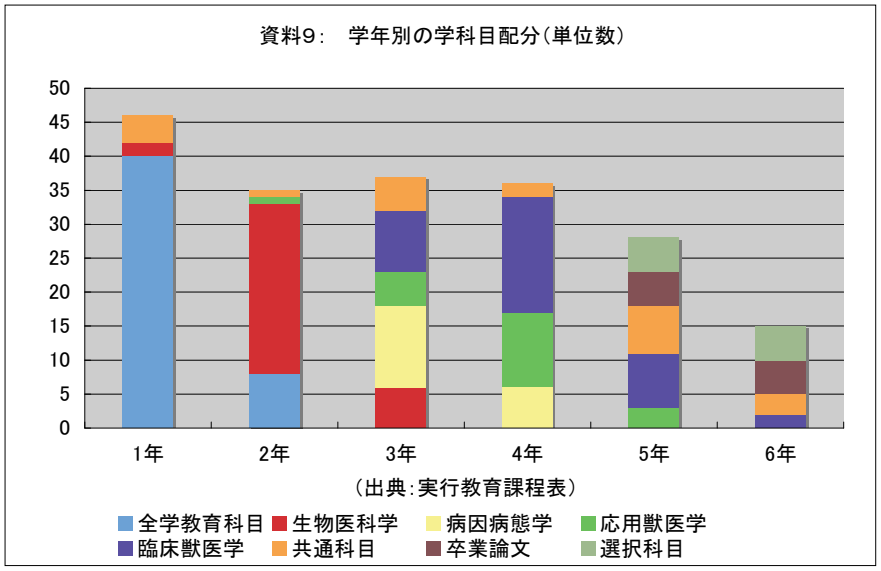
（出典：平成 18～20 年度「学生便覧」、実行教育課程表）

各学年・学期の修学については，１～２年次に履修上限（23 単位）を設け，３～４年次の履修科目・単位数も均等に配置した（資料８及び９）。５～６年次は獣医療に関わる技能を修得する臨床獣医学と臨床実習（少人数・ローテーション方式），独創性を養い，特定の分野について自ら実践できる能力・技能を修得するための選択科目と卒業論文を配置，卒業に必要な修得単位 197 単位が大学設置基準の 182 単位を満たすだけでなく，本学部の教育目標の達成を重視した教育課程を編成である。また，授業科目・修得単位の構成は大学基準協会の「獣医学教育に関する基準」（資料 10 P22．６）や社会からの要請（日本獣医師会の「標準カリキュラム」，資料 10 P22．６及び別添資料３ P22．６）にも応えた教育課程である。

資料８：　卒業に必要な全学教育科目及び専門教育科目の単位数の配置

科目区分		1年次		2年次		3年次		4年次		5年次		6年次		合計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
全学教育科目		20	20	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48
専門教育科目	生物医科学	0	2	11	14	6	0	0	0	0	0	0	0	33
	病因病態学	0	0	0	0	8	4	3	3	0	0	0	0	18
	応用獣医学	0	0	0	1	0	5	6	5	3	0	0	0	20
	臨床獣医学	0	0	0	0	3	6	9	8	6	2	2	0	36
	共通科目	3	1	0	1	3	2	0	2	4	3	3	0	22
	卒業論文	0	0	0	0	0	0	0	0	10				10
	選択科目	0	0	0	0	0	0	0	0	10				10
合　計		23	23	19	16	20	17	18	18	13*	5*	5*	0*	197

卒業に必要な全学教育科目は履修上限（　23 単位）内で 2 年次前期までに必修及び選択科目を履修した場合の数値。
専門教育科目は「選択科目（　10 単位）」以外は全て必修。 *卒業論文と選択科目は合計（再下段）に含まれていない。
数値は各学期の配分単位数で異なる学期・学年にまたがり修得する科目もある。
（出典：獣医学部「実行教育課程表」より抜粋）



資料 10：　獣医学教育における授業科目の編成及び卒業要件（修得単位数）

区　分			大学基準協会	日本獣医師会	北海道大学
専門教育科目	必修	講　義	－	82	78
		演　習	－	－	14
		実　習	－	38	37
		卒業論文	－	6	10
		小　計	96	126	139
	選　択		30 程度	4	10
	合　計		126 以上	130	149
一般教養科目			56 以下	52	48
総　計			182*	182*	197

（出典：大学基準協会「獣医学教育に関する基準」、日本獣医師会「標準カリキュラム」及び北海道大学獣医学部「実行教育課程表」）
*大学設置基準の値（単位数）

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

新カリキュラムでは社会からの要請を纏めた日本獣医師会の「標準的カリキュラム」(別添資料３ P22.３）に沿って，臨床獣医学５科目，応用獣医学３科目を含む 10 科目を新設（資料 11)，内容も改善・充実させた。また，他学部授業（農学部：選択 10 科目）の選択履修等，新たな形態の授業も平成 21 年（４年次）から開講される。

少人数・体験型教育，キャリア教育・インターンシップについては，従前の道立畜産試験場・農業共済組合（NOSAI）家畜診療所，各種の職場における社会体験に加え，平成 17 年度以降ザンビア大学における海外体験授業（英語による海外伝染病，野生動物管理学等の講義・実習：特色 GP)，遠軽町 NOSAI 診療所における往診随行体験実習（現代 GP）を「現地実習」や「専門科診療実習」という卒業要件の単位として認定（資料 12)，学生及び社会の要望に応え高く評価されている（別添資料４及び５　P22.４)。

資料 11：　新カリキュラムにおける主な新設必修科目

学科目名	必修科目名	『標準的カリキュラム』の必修科目名*
生物医科学	獣医遺伝学	遺伝・育種
病因病態学	獣医寄生虫予防学	寄生虫病学（寄生虫病感染予防）
応用獣医学	獣医食品衛生学及び同実習 獣医衛生学実習	公衆衛生学各論 III（食品衛生)、食品衛生学実習 衛生学実習（産業動物の衛生、飼養管理、畜産環境）
臨床獣医学	獣医麻酔学 獣医整形外科学 伴侶動物管理学演習 生産獣医療学演習 獣医臨床総合実習	麻酔学 整形外科学 衛生学実習（伴侶動物の飼養管理） 産業動物臨床学 総合臨床実習（臨床ロテーション方式）

（出典：実行教育課程表 及び 平成 17 年 5 月 6 日付、文科省高等教育局長・総長宛、日本獣医師会要請文書*）

資料 12：　インターンシップ、少人数・体験型授業の実施状況（履修者数）

年度	インターンシップ 畜産試験場と NOSAI 診療所（5 年次 3 日間）	インターンシップ 各種職場体験 （3～6 年次 2 週間）	海外授業体験 ザンビア大学 獣医学部（1 ヶ月間）	産業動物往診体験 遠軽 NOSAI 診療所 （5 年次 6 日間）
16	39	18	－	－
17	36	21	7	－
18	44	19	7	7
19	41	22	9	6

（出典：教務係データ、特色 GP 成果報告書、現代 GP NEWS）

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　　期待される水準を大きく上回る

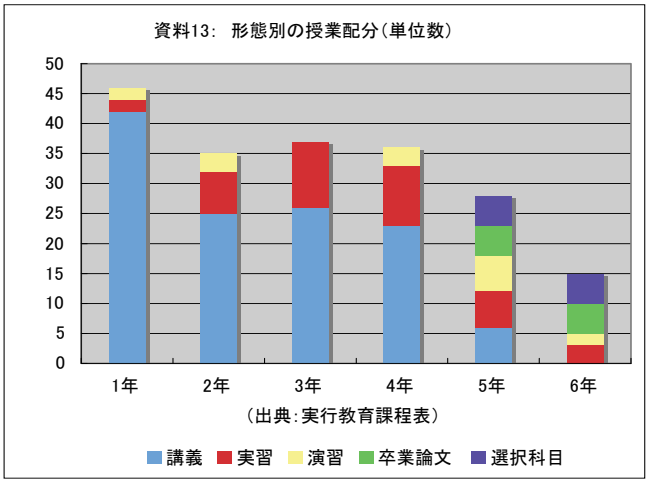
(判断理由)　北海道大学の基本的な教育目標に沿った幅広い知識，人間性，国際性を養う全学教育と学術の発展・社会からの要望に沿った専門教育を体系的に組合せ，専門教育における基礎から臨床・応用獣医学に至る段階的な修得・進級制度を盛込んだ新カリキュラムを作成，それに従った教育を平成 18 年度入学者から始めた。新カリキュラムにおける専門教育科目では必修科目と選択科目の配置・配分にも配慮，他学部授業の選択履修，少人数・体験型教育，インターンシップの増設，海外体験授業等の新たな授業も導入，これまでにない教育課程の改革を行い，目覚ましく発展する獣医学の分野で論理的思考力，独創性，フロンティア精神を備え，指導的役割を担う獣医師の育成を期待する社会からの要請，学生やその家族，関連分野からの期待に速やかに対応した。

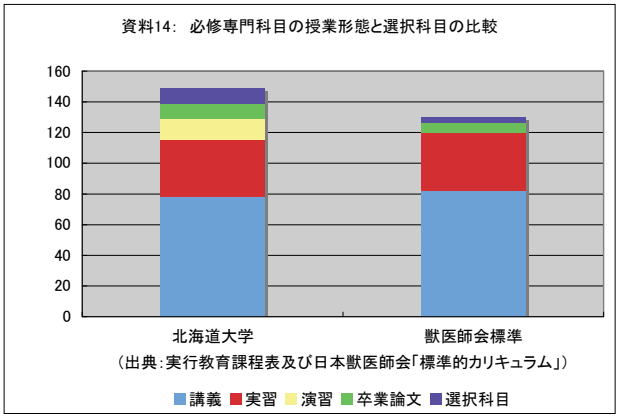
分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

新カリキュラムの専門教育科目では進級制度を設けるとともに，卒業に必要な修得単位に係る授業のうち，１年次と５～６年次を除く２～４年次の必修専門科目は，講義と実習の単位数を３：１に配分（資料 13 及び 14），講義（１単位 150 時間）と実習（１単位 450 時間）の総時間数を均等にした。また，必修科目 139 単位の配分は，日本獣医師会の「標準的カリキュラム」における必修専門教育科目 126 単位の授業形態別配分の講義と実習の単位数・配分と同等とした上で，演習科目，選択科目及び卒業論文を配置（資料 14），授業内容の理解度・主体的な学習の向上と教育目標である独創性や論理的思考力の涵養を目指している。





２年次後期～４年次の必修専門科目の授業は，午前中に講義，午後に実習を配置（資料 15 及び 16），講義内容の実習での理解・実践と予習・復習を促す配置にした。教育課程の仕組み，学修・履修要領については，全学教育課程を含め学生便覧とシラバスに詳しく（授業目標，到達目標，授業計画，成績評価法，教科書・参考書等）掲載，大学 WEB 上でも公開・周知させるとともに，開講前には詳細なガイダンスを実施している。

資料 15：　必修科目の講義と実習及び選択科目の配置例（2 年次後期の時間割）

曜日	1-2 時限 8:45～10:15	3-4 時限 10:30～12:00	5-7(8)時限 13:00～15:30（16:15）	9-10 時限 16:30～18:00
月	－	生化学	生化学実習	（全学教育科目）
火	（全学教育科目）	基礎免疫学	生化学実習	（全学教育科目）
水	－	薬理学	解剖学実習	－
木	（全学教育科目）	組織学	解剖学実習	－
金	－	組織学	解剖学実習	－

（出典：平成 19 年度 2 年次 2 学期の時間割）　　（全学教育科目）は 7 単位以内で選択履修が可能

資料 16：　必修科目の講義と実習及び選択科目の配置例（3 年次前期の時間割）

曜 日	1-2 時限 8:45～10:15	3-4 時限 10:30～12:00	5-7(8)時限 13:00～15:30（16:15）	9-10 時限 16:30～18:00
月	病理学	微生物学	微生物学実習	－
火	－	基礎放射線学	薬理学実習	－
水	－	微生物学	微生物学実習	－
木	－	薬理学	薬理学実習	－
金	－	畜産学概論	薬理学実習	－

（出典：平成 20 年度 3 年次前期学期の時間割）

講義室，実習室，演習室は，授業の形態・内容，カリキュラムの進行に合わせて配分・活用（資料 17），また，平成 17～18 年度に AV 機器等の設備を充実（資料 18），PBL 教育・演習における主体的な学習・発表では全ての機器がフル稼働している。さらに，専任教員担当の実習・演習科目に平均２～３名の TA を配置（資料 19），附属動物病院における実習では各種診療・検査機器と症例の活用，勤務獣医師（５名）や動物看護士（３名）の実習指導補助（資料２ P22.３）により，少人数実習の充実，学生の理解度・習熟度の向上が期待できる。

資料 17：　専門教育科目の学習における講義室、実習室等の活用状況

学 年	1-2 時限 8:45～10:15	3-4 時限 10:30～12:00	5-7(8)時限 13:00～15:30（16:15）	9-10 時限 16:30～18:00
2	第 3 講義室		第 2・4 実習室	－
3	第 1 講義室		第 1・3・4 実習室	－
4	第 2 講義室		第 1・2 実習室、病院検査実習室	演習室
5	病院講義室		病院検査実習室、病院診療室	演習室
6	病院診療室等		―	演習室

（出典：平成 20 年度時間割）

資料 18：　主な教育機器・設備の設置状況

教室・数 （収容人員）	マイク スピーカー	液晶プロジェクター スクリーン	DVD	ビデオ	電子黒板
講義室（54～88 名）・4 室	4	4	0	3	0
実習室（50～72 名）・5 室	5	5	5	5	1
演習室（15～48 名）・3 室	0	3	3	3	3

（出典：平成 20 年度学生便覧）

資料 19：　専門教育科目（専任教員担当）におけるティーチング・アシスタントの配置状況（平成 19 年度）

授 業 形 態	授業科目数	TA 配置授業科目数（%）	配置 TA 人数(科目当り)
講　義	33	5（15.2）	5（1.0）
実　習	24	24（100）	46（1.9）
演　習	17	13（76.4）	35（2.7）
合　計	74	24（56.8）	86（2.1）

（出典：教務係データ）

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

１～４年次学生に対するクラス担任・副担任によるクラスアワー・オフィスアワー（１年次１学期は毎週特定の時間，以降は学期末・学期始め），GPA に基づく個別指導・相談，５～６年次学生に対する配属教室教員による修学指導の徹底により，平成 16 年度以降の入学者の休退学・留年は０～4.5%であり，３年次及び５年次進級率は向上（資料 20　P22.10），様々な問題を抱える学生への対応の効果をあげている。

１～２年次各学期の履修上限に加え，３～４年次の授業（全て必修専門科目）は講義・実習時間の均等配分（資料 13　P22.８）と時間割の工夫（資料 15 及び 16　P22.８）により各学期の履修単位数を 17～20 単位に限定（資料８　P22.６），予習・復習にも十分な時間を確保，単位の実質化を図った。また，教員は陪席するだけで学生が少人数で主体的に学習を進める PBL 教育を２科目に取入れ（資料５　P22.４），５～６年次では選択科目，卒業論文研究に加え，体験型授業・インターンシップの増設（資料 12　P22.７），より主体的な学習を促している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）　新カリキュラムでは，学年別の授業科目と各学年・学期における形態別授業を教育目標に沿って適切に配置・配分，時間割のバランスも整え，AV 機器を含めた施設を充実，TA を活用するなど，従前にはない多角的な改革を行い，独創性・論理的思考力を備えた人材の育成に努めている。また，学生便覧，シラバス（大学 WEB 上公開），ガイダンスのほか，クラスアワー，オフィスアワー，GPA に基づく個別指導・相談等の修学指導強化により進級率が向上，退学・休学・留年５％以下を維持している。さらに，PBL 教育を導入して主体的な学習を促すとともに，体験型授業・インターンシップの枠を増やし，在校生とその家族，関係者・社会の要望と期待に応えている。

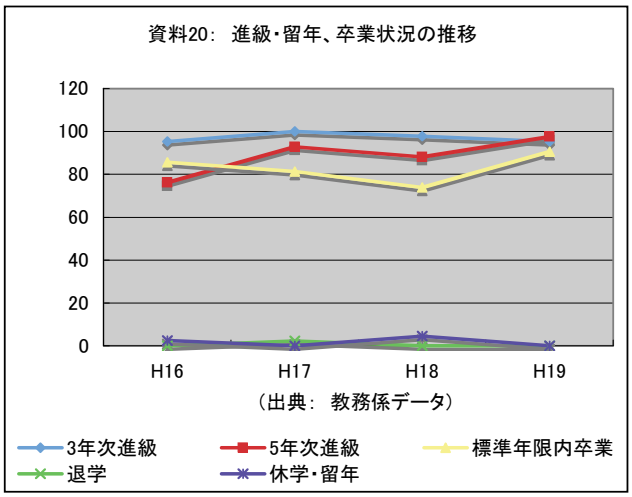
分析項目Ⅳ　学業の成果

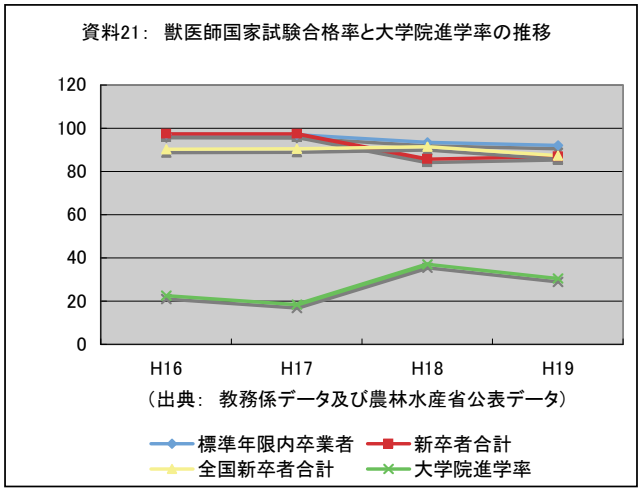
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

３年次への進級率は 95%以上の高い値を維持，５年次進級率及び標準年限内卒業率も平成 19 年度には 90%以上に向上，休学・留年者も５％以下の値を維持している（資料 20）。また，獣医師国家試験の合格率は平成 18 年度卒業者（平成 13 年度入学者）以外，全国新卒者の合計合格率を上回る高い値（92～97%）を維持，大学院博士課程への進学率は 20%前後から約 30%に増加傾向を示している（平成 16～19 年度平均 27%）（資料 21）。さらに，卒業生の約 40%は卒業論文の研究内容を原著論文として公表（資料 22），本学部の教育目標とする大学院進学率の向上，幅広い知識・高度の技能と独創性を備えた獣医師の育成に向けた教育の効果があがっている。





資料 22：　卒業論文研究内容の原著論文としての公表状況

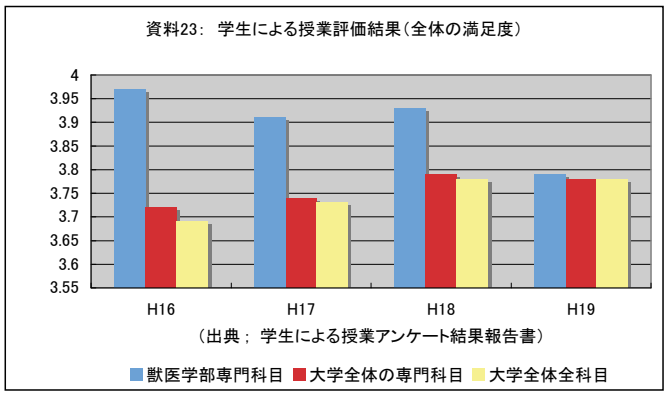
卒業年度	卒業者数	公表原著論文数（%*）		
		英　語	邦　文	合　計
15	41	14	4	18（43.9）
16	40	17	1	18（45.0）
17	38	13	1	14（36.8）
18	35	9	2	11（31.4）

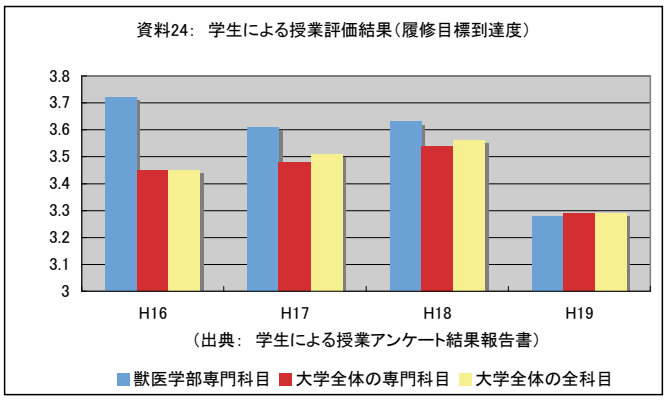
（出典：教務係データ、平成 19 年度は投稿中あるいは準備中）　*卒業者数に対する割合

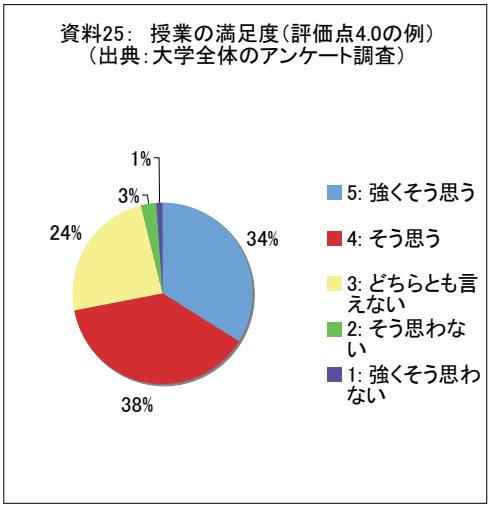
観点　学業の成果に関する学生の評価

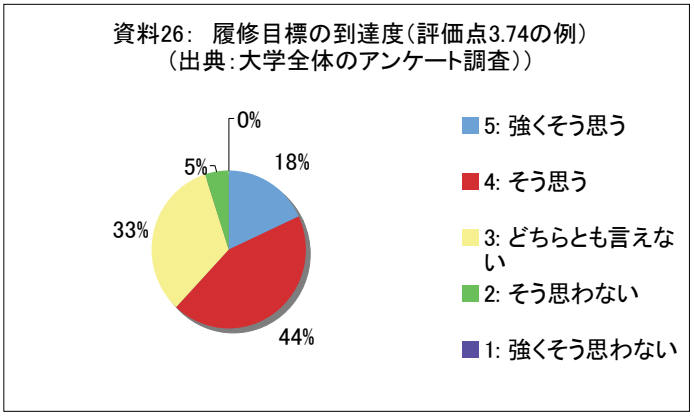
（観点に係る状況）

全学で実施されている「学生による授業評価」の集計結果（平成 19 年度は設問が異なるため平成 16～18 年度との経年比較はできない）が示すように，獣医学部の授業は満足度でも履修目標の到達度でも大学全体の平均値を上回る高い値を維持している（資料 23 及び 24)。授業の満足度の評価を見ると 70%以上の学生が授業に満足しており，満足していない学生は５％以下である（資料 25)。また，60%以上の学生が履修目標に到達したと評価，到達できなかったと評価した学生は５％であり，教育の効果・成果があがっている。









（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）　教育内容・方法の改善，修学指導法の改善・強化により休退学・留年者が減少，進級率・標準年限内卒業率が改善，獣医師国家試験合格率も高い数値を維持している。また，多くの卒業論文・研究成果が公表され，大学院への進学率も極めて高い値を維持，教育の成果があがっている。さらに，「学生による授業評価」では学生の満足度，履修目標の到達度は高い値を維持しており，教員の教育改善に対する努力の成果があがっている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

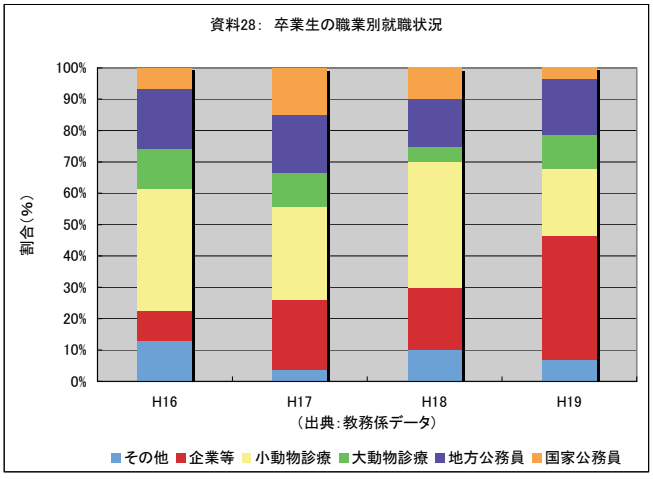
平成 16～19 年度卒業生の大学院博士課程進学率平均 27%は，全国の大学の獣医学部・獣医学科における進学率（約８％：農林水産省調べ）に比べ遥かに高く，就職率は常に 90%以上である（資料 27)。就職者の 95%以上が獣医師職あるいは生命医科学研究者等の専門的職業に就き，職業別には診療獣医師が約 40%（小動物診療約 30%，大動物診療約 10%），農林水産及び公衆衛生分野の公務員が約 30%（国家公務員約 10%，地方公務員約 20%），企業等研究所の研究員が約 25%を占めている（資料 28)。また，就職場所は北海道（20～25%），関東（30～40%），近畿（10-20%）を中心に全国各地にわたり，海外青年協力隊員等国際的な活動に当たる者もいる（資料 29)。

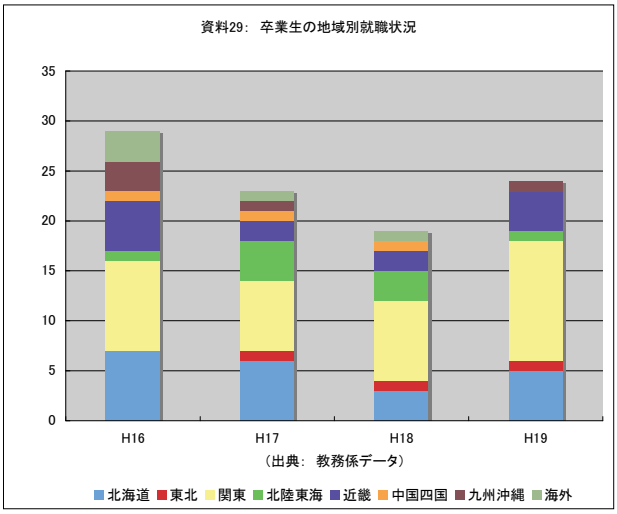
このような高い大学院進学率，獣医師・獣医師職及び生命科学者（研究者）としての就職率は，卒業論文研究の指導強化を始めとする教育の成果と高い獣医師国家試験合格率（90～100%）に支えらており，海外を含む全国各地での活動・就職は「国際性及びフロンティア精神を備えた獣医師として指導的役割を担う人材の育成・輩出」という本学部の教育効果が現れている。

資料 27：　卒業後の進路の状況

	平成１６年	平成１７年	平成１８年	平成 19 年度
卒業者数	40	38	35	46
進学(%)	9 (23)	7 (18)	13 (37)	14 (30)
国家公務員	2	4	2	1
地方公務員	6	5	3	5
小動物診療	12	8	8	6
大動物診療	4	3	1	3
企業研究所等	3	6	4	11
その他	4	1	2	2
未定	0	4	2	4

（出典：教務係データ）





観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

毎年，20～25 名の就職希望者に対して，官公庁，都道府県，小動物獣医科病院，農林水産公益組織・団体（大動物診療），企業研究所等から 300～350 件の求人があり，うち 30 件前後は本学を訪れて就職説明会を開催している（資料 30）。国家公務員を除く求人件数は，いずれの職種でも就職者数の 10 倍以上であり，就職試験においても卒業生に対する関係者の評価が高く，殆ど希望どおりの職種に就職しており，幅広い分野の要請に応え，獣医師として指導的役割を担う人材の育成・輩出を目指す教育の成果・効果が維持されている。

資料 30：　卒業予定者（就職希望者）に対する求人及び就職説明会開催状況

職　種	平成 16～19 年度平均		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	就職者数	求人倍率	求人	説明会	求人	説明会	求人	説明会
国家公務員	2.3	0.75	2	1	2	1	2	2
地方公務員	4.8	22.6	79	21	109	16	128	14
小動物診療	8.5	12.4	131	1	96	1	121	2
大動物診療	2.8	11.0	16	1	38	2	34	4
企業研究所等	6.0	11.8	59	10	54	5	40	7
その他	2.2	11.4	28	31	28	3	24	0
合　計	26.5	12.8	315	65	327	28	349	29

（出典：教務係データ及び就職担当教員データ）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　　期待される水準を上回る

（判断理由）　他大学にはみられない高い大学院博士課程への進学率（約 30%）を維持するとともに，特徴のある就職状況，すなわち，科学研究者を含む専門的職業，農林水産（大動物臨床，畜産行政等），公衆衛生，小動物臨床，研究等，幅広い分野に就職している。また，卒業生に対する関係者の評価が高く，海外を含め全国各地の希望する職種に就職，「国際性及びフロンティア精神を備えた獣医師として指導的役割を担う人材の育成・輩出」という本学の教育成果があがっている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「教育の実施体制：ファカルティーディベロップメント（FD)」(分析項目 I)

（質の向上があったと判断する取組）

従前，学部独自の FD は実施されなかったが，平成 17 年に教務委員会と現代 GP（平成 17～20 年度）委員会が FD を検討・企画，平成 18 年（５月，11 月）及び平成 19 年（６月）の３回，問題解決型（PBL）･チュートリアル教育の先進校である東京女子医科大学において FD を実施し，本学部から合計 28 名の教員（教授 11 名，准教授 16 名，助教１名）と 11 名の大学院生（TA）が参加した（資料５　P22.４）。本学部では，その成果を平成 18 年度の後期から実践，１年次の必修専門科目「基礎獣医学演習 II」と５～６年次の選択専門科目「病態科学演習」に PBL・チュートリアル教育を導入した。すなわち，６～８名のグループにチューター２名（教員）が陪席する形で，症例の中で問題を見つけ出し，その問題を手がかりに学生が自主的に基礎獣医学と臨床獣医学を統合した学習を進めており，学生の評価も高く（別添資料６ P22.６），主体的学習能力，問題提起・解決能力の向上が期待されるとともに，教員にとっても PBL の研修，チューター経験が教育方法の見直・改善に役立っている（別添資料７ P22.５）。また，従前は困難であった海外研修も平成 17 及び 19 年度の国際 GP により実現（資料５　P22.４），そこで修得した新たな授業形態・学習指導法は，非生体教材及び視聴覚教材コンテンツの開発・導入，動物病院の症例教育手法の先進化のほか，臨床獣医学におけるフィールド教育の充実にも繋がり，体験型授業・インターンシップ履修者の増加(平成 16 年度 57 名から平成 19 年度 78 名に増加:資料 12　P22.７）だけでなく，社会からも評価・期待されている（別添資料５ P22.４）。

②事例２「教育内容：新カリキュラム」(分析項目 II)

（質の向上があったと判断する取組）

北海道大学の全学教育課程の改編（平成 18 年度）に合わせて社会から要請（日本獣医師会要請文書：平成 17 年５月）のあった獣医学教育の改善に取り組み，平成 18 年度から新カリキュラムの教育実行課程表（別添資料２ P22.３）に従った授業を開始した。新カリキュラムは，社会からの要請を纏めた「標準的カリキュラム」（別添資料３ P22.３）に沿って臨床獣医学と応用獣医学の科目を中心に 10 科目を新設（資料 11　P22.７），科目内容を改善・充実させて社会からの要請に応えるだけでなく，１～２年次の履修上限設定（23 単位），３～４年次の必修専門科目の均等配置（17～20 単位）や授業（講義・実習）の組合せの適正化（資料 13 及び 14　P22.８）により「単位の実質化」を図り，主体的な学習を促している。また，旧カリキュラム（別添資料１ P22.３）にはない３年次進級要件の設置（１～２年次開講の全ての必修専門科目の修得），５年次進級要件の厳格化（３～４年次開講の全ての必修選択科目の修得）に伴い，従前にはないシラバス・成績分布の大学 WEB 上公開，クラス担任（クラスアワー・オフィースアワー，GPA に基づく指導）と全教員による修学指導・相談体制を強化した結果，３年次への進級率は 95%以上の高い値を維持，５年次進級率も平成 16 年度の 76%から 97%に向上,低下傾向にあった標準年限内卒業率(86～74%）も平成 19 年度には 90%以上に向上，休学・留年者は０～4.5%の値を維持している（資料 20　P22.10）。

２３．獣医学研究科

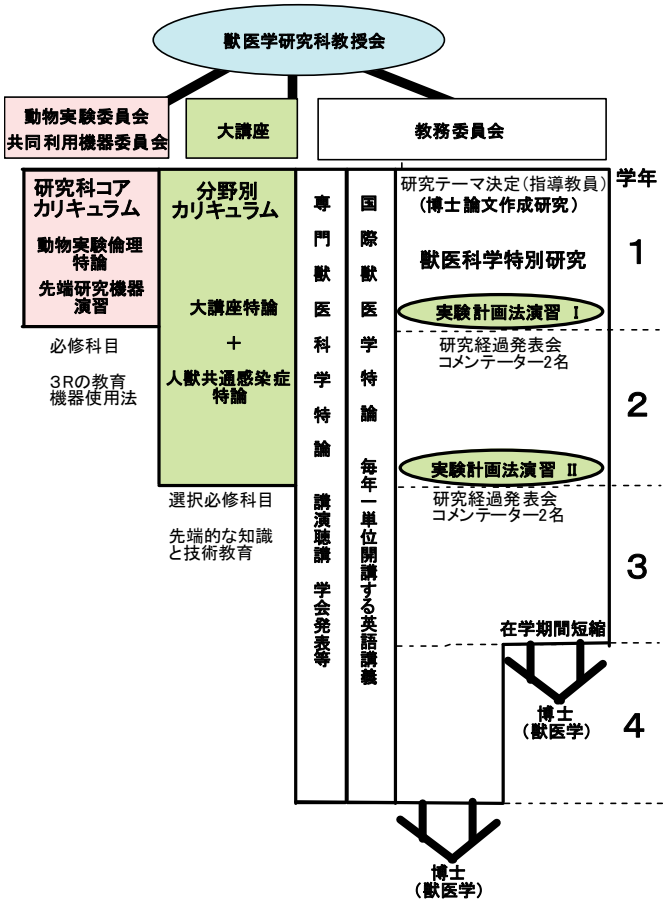
Ⅰ　獣医学研究科の教育目的と特徴　・・・23－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・23－３
　分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・23－３
　分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・23－４
　分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・23－６
　分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・23－７
　分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・23－８
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・23－８

Ⅰ 獣医学研究科の教育目的と特徴

［１］北海道大学の大学院教育に関する中期目標は,「自然科学の広い分野の最先端の知識と高度な技術を身につけ，世界的な水準の研究を担い，人類社会の要請に応えて世界で活躍できる人材を養成する」ことであり，具体的な目標は,「専門領域のみならず関連分野の最先端の知識･技術の習得のためのカリキュラムを充実させる」ことであった。

［２］中期目標・中期計画に沿った本研究科の教育目的は，動物の健康及び種の保全に関する教育研究を行うことにより，獣医学に関する幅広い視野，柔軟な発想力及び総合力を養い，もってわが国のみならず世界の獣医科学の発展に寄与することができる人材を養成することである（研究科規定第１条)。具体的には，幅広い知識と技術を身につけ，科学的洞察力と国際性を涵養することにより，ライフサイエンス，人獣共通感染症，大動物や小動物臨床，動物実験管理，野生動物管理保護等，獣医学的知識を必要とする分野において，自立的な教育研究推進能力をもつ人材を育成することである。本研究科の重点目標は，人獣共通感染症の予防法の開発とその実用化，感染症情報と予防技術の社会普及，人獣共通感染症対策専門家の養成を目的として,「人獣共通感染症リサーチセンター」(CZC) を設置することであった。平成 17 年に ZC が新設され，本研究科の協力講座となり博士課程学生を受け入れ，平成 19 年には 3000 ㎡の研究棟が完成した。

［３］獣医学研究科の教育改革は，中期目標である「専門領域のみならず関連分野の最先端の知識・技術の習得のためのカリキュラムを充実させる」ことに主眼を置き企画され，平成 17-18 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「次世代の獣医科学研究者育成プログラム-国際的に認められる動物実験倫理教育をめざして-」を獲得し，教育改革を行った。具体的な目的は，研究科コアカリキュラムの作成，幅広い知識と技術をもたせるための体系的スクーリングの構築，英語による講義さらに学位論文に係わる研究の複数教員による助言指導を行い，全ての大学院科目を実質化することであった。平成 18 年度この企画に沿ってカリキュラムを全面改定し，大学院教育を実質化した（資料１，別添資料１)。本事業の事後評価は「目的はほぼ達成された」であった(別添資料２)。



（資料１）大学院カリキュラムの概略
出典：「魅力ある大学院教育」イニシアティブ計画調書

〔想定する関係者とその期待〕

先端的獣医療の研究及びその成果の敷衍（大動物・小動物臨床関係者)，高度な実験技術と動物実験倫理を修得(ライフサイエンス系企業),各分野に特化した教育研究の能力を修得(大学教員)，獣医公衆衛生とりわけ人獣共通感染症や食の安全等に特化した研究能力（国，地方公共団体の研究組織)。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

研究科の構成：専攻名は獣医学専攻，課程は４年制博士課程である。

教員組織の構成と現員：教員は全て研究科に所属し，学部教育も担当する。大講座である比較形態機能学講座 10 名,動物疾病制御学講座 11 名，診断治療学講座 14 名,環境獣医科学講座 10 名と小講座であるプリオン病学講座３名から成る（資料２）。教員数は 48 名で，国家試験 18 分野をカバーする研究が行われ,さらに獣医学的知識を必要とする野生動物生態学や環境毒性学の分野にも教育研究を拡大している。

（資料２）教員組織　出典：教員配置表

大学院獣医学研究科　平成19年5月1日現在　() は選考中

講座名等	教授	准教授	講師	助教	計
比較形態機能学講座	4	4	0	2	10
動物疾病制御学講座	3(1)	4	1	1(1)	11
診断治療学講座	4	6	0	4	14
環境獣医科学講座	4	3	0	2(1)	10
プリオン病学講座	1	1	0	1	3
計	17	18	1	12	48

学生定員と現員：大学院生の定員は，平成 15 年まで１学年 19 名であったが，プリオン病学講座の新設に伴い 24 名に増員し，収容定員は 96 名となった。平成 19 年度の充足率は 83％であったが,平成 20 年４月の学生数は 91 名で,充足率は 95％である（資料３）。平成 16 年度入学者減少の原因は不明である。教員１名が学生２名を指導できる体制である。

（資料３）大学院生一覧　　出典：学籍簿

博士課程(4月及び10月の入学者数)　()の数は社会人学生を示す

入学者数	平成１６年度		平成１７年		平成１８年度		平成１９年度	
	4月入学	10月入学	4月入学	10月入学	4月入学	10月入学	4月入学	10月入学
日本人	8 (2)	2	16 (1)	1	16 (3)	0	15 (1)	2 (1)
留学生	0	1	4	0	4	3	4	4
計	8	3	20	1	20	3	19	6

技術職員の配置：研究科の技術職員は３名で，１名をコンピュータ等の機器管理に配置し，動物管理室（２名）を平成 18 年に設置した。コンピュータ管理と動物実験施設の管理業務の増大に対応した。

プリオン病学講座の設置：平成 15 年に助手の教授・助教授への振替で発足し，翌年に助手が純増した。プリオン病(BSE)に特化した教育研究は食の安全に直接関連する分野である。

北海道大学共同利用人獣共通感染症リサーチセンター(CZC)との教育連携：平成 17 年に新設された CZC は人獣共通感染症研究に特化した４部門，国際疫学部門，分子病態・診断部門，バイオリソース部門，国際協力・教育部門から成り，教員 12 名(特任助教 2 名含む)の協力講座として大学院教育を担当している。講師以上の教員は獣医学研究科教授会の構成メンバーであり，教務，入試，動物実験委員会等にも最低１名は参加する。特任助教はザンビア大学獣医学部に常駐し，ザンビア大学とは非常に強い協力関係を維持し，世界的な規模で教育研究を行う体制を整えた。

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教育改革のための委員会設置：魅力ある大学院教育，特色 GP，現代 GP 等を推進するため，７-８名から成る委員会を設置し，教務委員会と協議しながら教育改革を推進した。

魅力ある大学院教育委員会：全科目のグランドデザインを作り，教務委員会に付議し，コアカリキュラムと分野別カリキュラムのシラバスを作成した。主体的に学習できるように大学院演習室には液晶プロジェクター，DVD-ビデオプレイヤー及び電子白板を設置し，コンピュータを接続すればセミナーや口演発表の練習等ができる体制を整えた。また，図書

閲覧室には視聴覚用の自習用コンピュータを設置した。自学自習できる教育設備が充実し，大学院教育が著しく改善された。

特色 GP 委員会：ザンビア大学へ学生を派遣し，現地教員が日本では経験できない疾病の診断等を教授した。また,大学院生も参加してソウル大学と教育ワークショップを行った。大学院生の英語能力の向上や国際的な視野の拡大に大きく貢献した。（資料７ P23．５）

現代 GP 委員会：学生のコミュニケーション能力と主体的な学習を身につけさせる問題解決型（PBL）･チュートリアル教育法を一部の学部授業に導入するために（別添資料３），チュートリアル教育の先進校である東京女子医科大学において教員と大学院生(TA)の FD を行った。また，東京女子医大から講師を招き講演会を行った(資料４)。TA をサブテューターとしてこの新しい教育に参加させ，教員としての自覚を促した。

（資料４）　チュートリアルFDと講習会の参加者数
出典：旅行命令簿及び現代GP委員会記録

東京女子医大における研修会（チュートリアルFD）

	平成18年度			平成19年度	計
	5/22	5/30	11/20	6/18	
教員	9	7	8	4	28名
大学院生	0	0	2	4	6名

チュートリアル講習会(参加者数)

平成18年度	平成19年度	
2/17	9/3	11/27
約70	約70	75名

動物実験委員会と共同利用機器運営委員会：組織運営のための委員会が，大学院科目[動物実験倫理特論]と[先端共通機器演習]の教育を担当した。委員会の委員は２年毎に交代するので，研究科横断的な必須科目の教育に組織的に取り組むことができた。

分析項目の水準及びその判断理由

(水準)
期待される水準を大きく上回る
(判断理由)
国家試験関連分野の専任教員がその分野の研究を指導し，基盤的な教育研究ができる体制である。さらにプリオン病（BSE）学，人獣共通感染症に特化した組織，また動物実験倫理に関する特任教授など社会的ニーズに合った研究組織が編成された。魅力ある大学院教育，特色 GP，現代 GP 等を推進するため委員会を設置し，企画した教育改革を組織的に推進するなど，教育改革に取り組む体制は十分整っている。これらは大学院カリキュラムの実質化，自学自習設備の整備，TA の FD 等大学院教育の改善に結びついた。学生定員の充足率もほぼ 100%になった。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)
研究科コアカリキュラムの作成，幅広い知識と技術を教授する体系的スクーリングの構築，英語による講義さらに学位論文に係わる研究の複数教員による助言指導体制等を整えた。必修２科目をコアカリキュラムとして一年次学生に課し，分野別カリキュラムは１-２年次に開講した。また，入学時にシラバスや大学院授業開講予定表を含む「履修の仕方」を配布し，学生が年間計画を立てることを可能にした(別添資料４)。

大学院コアカリキュラム：[動物実験倫理特論]では，改正動物愛護管理法の下における，動物実験のあり方を教授した。[先端研究機器演習]では，大学院生が必要に応じて先端研究機器を利用できるようにするため，機器の原理と使用法を教授した。

分野別カリキュラム：新規に[大講座と協力講座による特論]を設定し，組織的にスクーリングを実施した。各研究室の研究を実験・実習等を交えて教授し，学生の研究の周辺分野と方法に関する知識を習得させた。また，英語による講義では，留学生には受精卵移植技

術と人獣共通感染症を教授した（別添資料５）。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学はインフルエンザとエキノコックスの WHO と OIE(国際獣疫機構)のリファレンスラボラトリーである。国際機関や JICA からの要請に応えて人獣共通感染症に関するコースワークの充実を図った。また，実験動物施設管理者からの要請に合わせて動物実験倫理教育等も行った。

動物実験倫理教育の強化：動物実験施設を管理する教員から動物実験倫理教育は本研究科が取り組むべきであるという要望がなされている(別添資料６)。米国 AAALAC（国際実験動物管理認定協会）による研究科動物実験管理プログラムの国際外部評価を受け，日本の大学では初めて AAALAC 完全認定を受けた(別添資料７)。学生は動物実験施設で動物実験を行う過程で，国際的な基準に合った倫理的な動物実験を学ぶ(別添資料８)。

人獣共通感染症に関する教育強化：[人獣共通感染症制御学特論]や英語による科目[国際獣医学特論Ⅰ:zoonosis]の開講に加えて(別添資料５)，JICA や WHO と協力してアジアの獣医師を対象とした人獣共通感染症の教育研修を行った。関連研究室の大学院生は，TA としてこれに参加し，国際貢献と国際ネットワークの重要性を理解させた（資料５）。

(資料５)　人獣共通感染症に関する外国人研修の開催
出典:21世紀COEプログラム成果報告書

協力機関			国外	国内	計
WHO	Animal Influenza Diagnosis and Surveillance	2004/8/18～8/23	22	8	30名
JICA	Zoonosis Control	2006/8/31～9/20	12	0	12名
JICA	Zoonosis Control	2007/9/11～9/27	15	0	15名

国際交流：人獣共通感染症に関する国際ネットワークを構築するため大学院入学を希望する研究生を受け入れた（資料６）。また，「研究留学生の優先配置」により研究科の判断により国費留学の大学院生を受け入れた(19 年度：３名)。特色 GP(資料７）では，学生 17 名を海外に派遣し，海外悪性伝染病と国際協力の重要性を認識させた。日本には感染症疫学のリスク評価と管理の専門家養成コースをもつ大学はない。平成 19 年度には，東京大学と共同で Inter-national Training Program（ITP）を５年間獲得し，専門家養成コースを開講している欧米の先進大学に大学院生等を派遣し勉強させる。平成 20 年度にはエジンバラ大学とベルン大学に１名ずつ長期派遣する。

(資料６) 研究生一覧　　出典：学籍簿
研究生(4月及び10月時点の在籍者数)

在籍者数	平成１６年度		平成１７年		平成１８年度		平成１９年度	
	４月	１０月	４月	１０月	４月	１０月	４月	１０月
日本人	4	4	3	3	3	3	2	3
留学生	0	2	1	4	3	4	4	4
計	4	6	4	7	6	7	6	6

(資料７) 特色GPによる派遣と招聘
出典：　特色GP 成果報告書

派遣

		16年度	17年度	18年度	19年度	計	合計
ザンビア	教員	6	8	8	7	29	46名
	大学院生	3	4	5	5	17	
韓国	教員	3	6	0	4	13	22名
	大学院生	2	3	0	4	9	

教員招聘

	期間	17年度	18年度	19年度	合計
ザンビア	約1ヶ月	1	1	1	3名
韓国	3日間	0	5	0	5名

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

中期目標と本研究科の教育目標に沿ってカリキュラムを全面改訂し，大学院コアカリキュラムと分野別カリキュラムを作成し大学院科目を実質化した。

また，国内と国際社会のニーズに合致した大学院教育，動物実験倫理教育，人獣共通感染症教育，専門に関連した周辺分野の教育，国際化を図る教育，発展途上国の留学生教育等を行った。さらに，わが国で十分教育できない分野は，欧米先進大学で人材育成を図るこ

とも企画し，社会的ニーズに合った高い教育レベルを維持している。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

シラバスの充実：大学院科目を全て実質化し（別添資料４，５），科目の達成目標，講義内容，成績評価基準等を明記した大学院シラバスを作成した。

海外フィールドワークの実施：本研究科は，25 年間ザンビア大学獣医学部の発展に協力してきた。グローバルな視点で伝染病の診断能力を高めるために，17 名の大学院生を約１月間ザンビアに派遣し，日本にない家畜の海外悪性伝染病を学んだ（資料７，別添資料９）。

学位論文の指導体制の改善とプレゼンテーション能力の開発：指導教員以外の教員から学位論文に係る研究に関する意見やコメントを得るために，１，２年次に研究経過発表会[実験計画法演習]を行った(別添資料４)。プレゼンテーション能力を高めるために学生の発表を教員が評価し，これを学生にフィードバックした。

授業形態の組み合わせ：[大講座が担当する特論]は少人数―演習形式であり，幅広い実験手法を習得させるために各教員がもつ実験技術を研究室の実験設備を用いて教授した。また全学共通大学院科目では，研究科にない多数の科目が準備され，ほとんどの学生がこれを受講し（毎年１-２名のみが受講せず），学生の勉学意欲の向上に役立った。

TA 制度の運用：大学院生の教育能力やコミュニケーション能力の向上を目的として，ほとんど全ての大学院生が学部実習に TA として参加した。一部の TA は，動物実験を管理するレジデントとして,また学部生の PBL･テュートリアル教育にも参加した(資料３　P23.3)。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

大学院演習室と図書閲覧室の整備：主体的な学習を促すために液晶プロジェクター，DVD-ビデオプレイヤー及び電子白板を設置し，コンピュータを接続すればセミナーや口演発表の練習等ができる体制を整えた。また希望によりノート型パソコンを貸し出す体制を整えた(10 台)。図書閲覧室には視聴覚教材の学習のため，高性能のパソコンを 2 台設置した。

授業形態の工夫とガイダンスの実施：大学院科目の開講日の明記は，学生が学習・研究プログラムの予定をたてることを可能にした(別添資料４)。機器分析の知識を深め自主的な研究推進能力を高めたるために，本研究科の先端的共通機器の原理及び使用法を教授［先端研究機器演習］した。周辺研究分野とプレゼンテンーションに対する主体的な取り組みを促すために,講演会の聴講や学会発表をポイント制にして単位を認定する[専門獣医科学特論]を開講した。

TOEFL-IBT 試験に対する奨学金制度：学生の英語に対する関心を高め，主体的な英語勉強を行う環境を作るために，平成 19 年から 80 点以上を獲得した学生に対して獣医学部創立 50 周年記念基金から奨学金を支給した（1 名)。

海外での研究発表の助成（学生海外派遣助成）：主体的に英語を勉強し発表する能力を高めるために，創立 50 周年記念基金から 20 万円を上限として海外での学会の渡航費と宿泊費を支援した。平成 17 年は 3 名，18 年は 8 名，19 年には 1 名が支援を受けた。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

「魅力ある大学院教育」において，カリキュラムの改善，演習室や図書閲覧室の整備等を行い，自主的に学習できる体制を整えた。プレゼンテーション能力を高めるための取り組み，実験・方法論の講義実習，さらに学生の周辺分野に対する関心を持たせるような学習

指導法の工夫がなされた。現代 GP では TA の FD により教育指導法が，特色 GP では海外研修を行い，多岐にわたる学習指導の工夫と試みがなされた。また，奨学金を支給することにより，海外での学会発表に対する意欲が高まり，英語に対する学生のモーチベーションが高まった。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

国際性：夏季約１月間ザンビア大学にて家畜の海外悪性伝染病の研修を行い（資料７，P５），日本に存在しない疾病に対しても診断できる学生を育成した。また，アジアの獣医師を対象とした人獣共通感染症の教育研修への参加（８名，資料５ P23.５），ソウル大学への派遣，先進大学への学生の派遣などにより，大学院生の国際感覚を培った(別添資料９)。

学位取得率：平成 13-16 年の入学者は 21，26，10，11 名で，平成 16-18 年の博士学位取得者は 20，17，13，７名であり，学位取得率は 84%である。就学不能となり退学する学生もいるので，博士課程終了者の学位取得率は極めて高い。

学位関連論文の公表：学位論文の関連論文をトップネームで英語学術雑誌に掲載することを義務付けている(学位関連論文)。全ての学生は課程修了時には２編以上の学位関連英語論文を公表している。学位取得学生の英語論文（複数）のインパクトファクター（IF）総計が６を超えた学生４名は成績優秀者として３年次で短縮修了した（資料８)。IF が２を超える学術雑誌は，一般的に国際誌として認められており，80%を超える学生が中期目標である「世界的な水準の研究」の資質・能力，国際性等を身に付けた。

(資料８)学位関連論文が掲載された学術雑誌のインパクトファクター（IF)総計と学位取得学生数の分布

出典：教授会資料（博士課程学位審査付託）

入学年	IF＜2	2≦IF＜4	4≦IF＜6	6≦IF
平成13年度	3	7	7	1
平成14年度	4	7	3	6
平成15年度	1	3	1	1
平成16年度	0	4	2	1

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生は英語学術雑誌に研究成果を掲載した実績を持つので，自信を持ち満足して修了している。動物実験倫理特論の授業アンケート結果では，全ての調査項目において良い評価を得ている。動物実験に関する学生の意識が高く，この分野の指導者としての素養を持つことが明らかとなった(別添資料 10)。

研究科の大学院科目に加えて，本学は数多くの全学共通講義を整備しており，多くの学生が幅広い知識を習得するためにこの選択科目を履修した（平成 16 年２．３単位/人，平成 19 年３．３単位/年)。また，特色 GP の海外派遣では，参加した学生の報告書では全員が充実した時間を過ごした。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

大学院生の学業成果は学位論文の質，学位関連論文の質，が最も重要であり，学位関連論文の質は国際学術雑誌の引用度(インパクトファクター，IF)で計ることができる。従って，学位関連英語論文の IF はかなり高く十分な成果が得られたと判断できる。また，学生のアンケート調査結果や海外研修報告等から学生の満足度は高いと結論できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

「人類社会の要請に応えて世界で活躍できる高度専門職業人の養成」という中期目標に合致して，修了者の８割以上が研究者になる。大学教員は主に獣医系大学への就職である。企業への就職は主に製薬会社であり，留学生は海外研究機関への就職が多い。ポスドク研究員として先進的な研究をしている東京，京都，大阪大学の医学系部局に勤める修了者も多い。目的とする人材像にあった研究者が養成された結果である。未定の多くは,単位取得退学者であり,ほとんどの学生は１年以内に学位取得する(資料９)。

(資料９)　大学院修了者の進路状況　(4月)
出典：獣医学部同窓会報（就職状況）

	16年度	17年度	18年度	19年度
大学教員	4	3	0	0
企業研究員	0	1	1	1
公的研究員	2	1	3	2
ポスドク研究員	5	6	5	3
海外研究機関	4	2	2	0
公務員	1	2	0	1
小動物臨床	1	0	1	0
進学(医学部)	1	0	0	0
未定	4	2	0	0
合　計	22	17	12	7

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

公募された大学教員への採用，先進的な研究を行っている他大学医学系研究室へのポスドク研究員での採用は，大学院生の学業の成果，研究論文の質，が関係者から高く評価された結果である。企業，公的研究機関における研究者としての採用も，博士課程での研究成果を踏まえたものである。本研究科・学部では毎年 300 件を超える求人があり，就職説明会も約 30 回行われる。毎年５-10 件の製薬企業の担当者による説明会が行われ，学部学生のみならず大学院生も募集対象者である。

海外研究機関：留学生は自国の大学や研究機関に戻る場合が多く，研究成果が自国で評価された結果である。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

大学院修了者に対する求人は多く，修了者で就職できない学生はほとんどいない。大学院生に対する教育，大学院生の学業の成果，研究論文の質，潜在的な研究能力が高く評価された結果である。企業・行政機関・教育機関で活躍する高度専門職業人が養成されていると判断できる。

Ⅲ　質の向上度の判断

① 事例１「大学院教育の実質化」　(分析項目Ⅰ Ⅱ Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 16 年までの大学院教育はほとんど各研究室に任されていたが，平成 17-18 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「次世代の獣医科学研究者育成プログラム-国際的に認められる動物実験倫理教育をめざして-」において，講座，動物実験委員会，共同利用機器運営委員会が組織的に教育に携わることにより大学院科目を実質化した(別添資料１，４)。また，教務委員会が全科目のシラバスを作成し,「大学院の授業と履修の仕方」としてまとめ，平成 18 年から毎年発行した。

②事例２「人獣共通感染症に関する教育」（分析項目ⅡⅣ）

（質の向上があったと判断する取組）

獣医公衆衛生学（食肉衛生，食品衛生，人獣共通感染症）の一分野であった人獣共通感染症の研究に特化した人獣共通感染症リサーチセンター(教員 12 名)を平成 17 年に創設し，人獣共通感染症制御学特論を開講した。センター大学院生数：１年７名，２年６名，３年２名)。国際･国内社会のニーズに合わせて人獣共通感染症に関する教育を強化できた(資料５ P23.５ ,別添資料４)。

③事例３「国際協力・国際貢献」（分析項目ⅡⅢ）

（質の向上があったと判断する取組）

獣医学研究科はザンビア大学獣医学部の創設と発展に貢献してきたが，大学院生を現地に派遣し教育することはできなかった。平成 16-19 年度特色 GP「国際獣医学教育協力推進プログラムーアジア･アフリカ諸国を視野においてー」により，平成 17 年からザンビア大学において現地教育を行うことができた(資料７ P23.５ 別添資料９)。平成 18-22 年度「国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム」「国際獣医学ネットワーク形成に向けた研究者養成プログラム」を獲得し，新興・再興感染症制圧ために３名の研究留学生を大学院に進学させた。さらに平成 19-23 年度「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP)」「動物･人･食品をめぐる感染症リスク評価に関するグローバルトレーニング」を獲得し，日本が遅れている感染症リスク評価と管理の分野を強化するために，国際的な大学連携により大学院生等２名を先進大学に長期派遣する。これらの試みは本研究科が国際･国内社会のニーズにあった十分な国際貢献，国際協力を果たしたことを意味する。

④事例４「国際的な外部評価と大学院生が行う動物実験の質の向上」（分析項目ⅡⅢⅣⅤ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 17 年動物愛護管理法が改正され，翌年文部科学省は自己点検評価を含む動物実験の基本指針を示した。国際的に認められる動物実験指導者を育成するために，間接経費(約１億円/４年)により動物実験施設を整備し，動物実験施設と人道的な動物実験管理プログラムを認定する国際実験動物管理認定協会(Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International）による国際的な外部評価を受け，平成 19 年，日本の大学で初めて完全認定を受けた。これにより，大学院科目「動物実験倫理特論」を受講し，大学院生が研究科動物施設で動物実験を行えば，国際的な動物実験倫理を理解できる体制ができた(別添資料４，６，７，８)。

⑤事例５「大学院生 TA のファカルティ・デベロップメント」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

問題解決型（PBL)・テュートリアル教育は，学生の主体的な学習を促す新しいタイプの少人数・議論型教育法であり，平成 17-20 年度現代 GP「北海道臨床獣医学先進教育プログラム-北海道のヒトと動物の共存先進地域化を目指す大学と地域の教育連携-」では，この教育法を学部教育に一部導入した。PBL・テュートリアル教育法には多数のテューターが必要であり，その先進大学に大学院生 TA を派遣し FD を行い，大学院生の教育に対する興味を高めることができた(資料４ P23.４ ,別添資料３)。

２４．水産学部

Ⅰ　水産学部の教育目的と特徴　・・・・・24－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・24－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・24－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・24－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・24－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・24－11
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・24－13
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・24－16

Ⅰ　水産学部の教育目的と特徴

水産学部は、北海道大学が掲げる４つの建学の理念、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」および「実学の重視」の精神を継承し、以下の理念のもとに教育を行っている。

【学部の理念】水産学部は、水圏生物資源の持続的生産と総合的な利用、および環境の保全を目指した体系的な水産科学教育により、人類社会の繁栄へ貢献することを理念とする。

この理念のもとに、「水産学部は、水産科学に関する専門知識と関連する広範な分野の科学的知識を体系的に教授することにより、水圏における生物資源の持続的な生物生産、総合的な利用、および環境の保全に関する課題を解決するために必要な能力を有する人材を育成する」ことを教育目的としている。以下にその特徴を記す。

１．教育組織：上記教育目的を達成するために必要な４学科を設置し、それぞれの学科目にふさわしい専門教員を、教員組織である水産科学研究院からの兼務教員として配置している。さらに、水産科学の教育に不可欠な練習船を利用した洋上実習を担う船舶教員と、それを支える船舶職員を専用に配置して、教育体制を確立している。

２．教育内容： 海洋・環境・生物・資源などの水産科学、水圏生物資源の総合的な利用、地球規模での環境保全と生産の調和に関する知識に加え、問題解決能力、独創性、倫理性、国際性、社会性を身に付けさせるための教育プログラムを進めている。特に、洋上・沿岸等におけるフィールドサイエンスに関する教育は水産学部の教育特色の一つである。

３．教育方法：入学後１年半は札幌キャンパスにおいて、主として全学教育科目を受講する。同時に、水産科学の専門科目を１年次からくさび形に開講し、入学時の学習意欲を保つカリキュラム編成としている。２年次後期から函館キャンパスに移行し、専門教育を受ける。各科目ともシラバスの充実を図り、授業内容を明示し、５段階の成績評価基準を記載するとともに、GPA の導入や履修上限設定、予習・復習の推進などによる単位の実質化を図るなど、教育の公平・公正、透明性に努めている。また、入学時オリエンテーション、学科分属オリエンテーション、クラス担任のオフィスアワー、FD 研修などの実施により、きめ細かな修学指導の実施と教育向上に努めている。

【想定する関係者とその期待】
想定する関係者には、漁業者、増養殖業者、食品業者などの水産業関係者、国や地方行政の水産行政担当者、水産技術者、水産総合商社関係者、造船関係者、海運業関係者、および薬品・バイオ関連、化学工学、環境調査等の関係者が含まれる。さらに教育の主役である学生とその家族なども含む。関係者の期待としては、水圏における持続的生物生産とその総合的利用、および環境保全に関する水産科学教育を通して、食料危機、環境変動などの地球規模での諸問題の解決へ貢献できる人材の養成が挙げられる。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）　水産学部では、水産資源の持続的生産と高度有効利用、ならびに世界的な環境問題に対処できる人材養成のために、平成 18 年に学部教育体制を改革し、海洋生物科学科、海洋資源科学科、増殖生命科学科、資源機能化学科の新４学科体制とした（資料１）。

各学科の学生定員と現員は、現時点では平成 18 年度入学生のみであるが、資料２に示すとおりである。船舶教員は水産学部に所属し、洋上実習等の高度な専門教育を供与している。その他の教員は水産科学研究院に所属し、学部に対しては学内兼務（水産科学研究院所属）か学内兼担（研究所等所属）となる。学外兼務教員はいない（資料２、４頁）。教員総数は 93 名となり、学部学生総数は 936 名であるので（平成 19 年５月１日現在）、学生 10 名に対し教員１名の割合で配置されている。きめ細やかな教育と幅広い専門教育を可能としており、学部目的に合致した体制になっている。

大学院の学院・研究院体制の整備に伴い、札幌キャンパスに教員６名を配置した。これにより札幌キャンパスに在籍する学部１，２年生の学生教育の充実を図った。さらに、女性教員２名（助教、任期付。うち１名は外国籍教員）と、外国人教員２名（准教授１名、助教１名）を採用し、ジェンダー・バランスと国際化に対応した教員配置を行った。

資料１【水産学部、学科、学問領域】

学科	学問領域
海洋生物科学科	浮遊生物学、底生生物学、魚類体系学
	資源生態学、資源生産学、資源解析学
	海洋環境化学
	海洋生物資源管理戦略、海洋生態系保全戦略
海洋資源科学科	衛星資源計測学、音響資源計測学、漁業資源計測学、行動資源計測学
	水産海洋工学、海洋社会科学、水産情報科学、地域連携水産科学
	海洋環境物理学
	海洋生物資源管理戦略、海洋生態系保全戦略
増殖生命科学科	海洋動物生理学、海洋動物生殖学、海洋動物生化学
	海洋植物育種学、海洋動物育種学、海洋生物遺伝資源学
	海洋微生物学、海洋分子生物学、海洋生物防疫学
	生産環境安全管理、海洋生物安全管理
資源機能化学科	機能性物質化学、生物分析化学、生物機能分子化学
	資源利用学、食品生化学、食品機能化学、食品衛生学
	生産環境安全管理、海洋生物安全管理

（出典：平成 19 年度水産科学研究院・水産科学院・水産学部概要 p.20 より）

資料２【水産学部学生定員、現員、教員配置（平成 19 年度)】

	海洋生物科学科	海洋資源科学科	増殖生命科学科	資源機能化学科	計
学生定員	54 名	53 名	54 名	54 名	215 名
現　員 平成 18 年入学者	54 名	37 名	54 名	54 名	199 名 （学科配属者） 229 名（入学者）
船舶教員 （学部所属）	9 名				9 名
兼務教員	23 名	19 名	20 名	16 名	78 名
（うち女性）	（0）	（0）	（1）	（1）	（2 名）
（うち外国籍）	（1）	（0）	（0）	（1）	（2 名）
兼担教員	2 名	1 名	3 名	0 名	6 名
（うち女性）	（0）	（0）	（0）	（0）	（0 名）
（うち外国籍）	（0）	（0）	（0）	（0）	（0 名）

（出典：事務部庶務担当、教務担当資料より）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）本学部には､教育課程に関する実務的事項を取り扱う教務委員会の他に、学部教育・大学院教育の向上、改善に関する事項を取り扱うために、学部・大学院共通の教育改善委員会を別に設けている。この教育改善委員会の中に、専ら FD 研修を企画・運営するために FD・TA 研修室を設けており、この研修室が中心となって、毎年、課題別 FD 研修会を開催している（資料３)。その中で、学生による授業アンケートの解析結果を活用した授業改善のための FD を実施し､教育内容や教育方法の改善に取り組んでいる(資料４)。

その結果、毎年実施される学生による授業アンケート結果によれば、法人化前の平均評点は 3.58 であったが、法人化後には 3.78 と上昇した（資料５、５頁)。また、全学の開講科目の中で､学生評価の高かった上位 10 科目の教員をエクセレント･ティーチャーズとして北大ホームページに公表しているが、水産学部教員は平成 16 年度以降、毎年２、４、１名が挙げられており、教育改善の取組みの現れと評価できる。

資料３【水産科学研究院・水産学部 FD 開催記録】

回	年度	FD タイトル
第 9 回	2004 年	地域の中の大学と高等教育の充実
第 10 回	2005 年	魅力ある大学院教育と水産科学の展望
第 11 回	2006 年	学生とよりよくコミュニケーションをとるために
第 12 回	2007 年	個性ある水産科学研究院をつくりあげるために

（出典：FD・TA 研修室資料より）

資料４【FD で検討された授業改善に関するサブタイトル】

回	サブタイトル
第 9 回	（１）学生による「授業アンケート」から見た自分の授業について （２）授業改善へのヒント
第 11 回	「学生による授業アンケート調査結果」について

（出典：FD・TA 研修室資料より）

資料５【授業アンケート水産学部評点平均】

年　度	評点	評点平均
平成 11 年前期	3.35	法人化前 3.58
平成 12 年前期	3.50	
平成 12 年後期・13 年前期	3.73	
平成 13 年後期・14 年前期	3.68	
平成 14 年後期・15 年前期	3.66	
平成 15 年後期・16 年前期	3.80	法人化後 3.78
平成 16 年後期・17 年前期	3.78	
平成 17 年後期・18 年前期	3.78	
平成 18 年後期・19 年前期	3.76	

（出典：北大ホームページ、平成 19 年度授業アンケート報告書より）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）　水産資源の持続的生産と高度有効利用、ならびに世界的な環境問題に対処できる人材養成のため、新しい学科体制を整えた。さらに、学院・研究院体制の整備に伴い、札幌キャンパスに教員６名を配置し、札幌キャンパスの学部１、２年生の学生教育の充実を図った。加えて、女性教員２名と、外国人教員２名を採用し、ジェンダー・バランスと国際化に対応した教員配置を行った。また、FD を中心に教育改善にも熱心に取り組み、学生による授業評価によればその改善効果が見られた。以上の点から、教育の実施体制は期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）　平成 18 年度の学部改組により教育編成を大幅に変更した。入学後１年半は札幌キャンパスにおいて、北大卒業生であれば当然身につけておかねばならない共通の素養を全学教育科目として受講する（資料６、６頁）。同時に、水産科学の専門科目を１年次からくさび形に開講し、入学時のモチベーションを保つカリキュラム編成とした（別添資料１、18～19 頁）。はじめは、総論・概論的な学部共通科目（水産科学入門、水産科学概論、基礎乗船実習）を必修とし、１年後期・２年前期には水産学部学生に共通して修得してもらいたい学部共通専門科目（選択必修科目Ｉ群、水産資源各論、水圏環境学など 11 科目）を選択必修科目として開講している。

２年後期の函館キャンパス移行時に学科分属が行われ、各学科では学科基礎科目（選択必修科目Ⅱ群。主に２年後期・３年前期に受講）、次いで学科専門科目（選択必修科目Ⅲ群。主に３年後期）としだいに専門性を高め、教育効果が上がる編成となっている。これらの科目群は、水圏生物資源の持続的生産と総合的利用、および環境の保全を目指すべく体系的に配置されており、本学部の教育目的と合致している。

各科目のシラバスは共通したフォーマットのもと、概要、学習目的、到達目標、学習内容、成績評価基準等を記載しており、履修の助けとなるよう工夫している（資料７、７頁）。学生による授業アンケート結果（平成 19 年度）によれば、専門科目のシラバスが授業の目標、内容、評価方法を明快に示しているかという設問に対して、平均スコアは５点満点中 3.97 と高い評価であった。学生自身は現行のシラバスにほぼ満足していることを示している。

資料６【実行教育課程表・全学教育科目】

水産学部　　実行教育課程表

１．全学教育科目

区分		授業科目	単位	開講期 1年次 1学期	1年次 2学期	2年次 1学期	2年次 2学期	3年次 1学期	3年次 2学期	4年次 1学期	4年次 2学期	備考
教養科目	主題別科目	思索と言語	[2]	選	選	選						主題別科目から２科目以上，４単位以上を修得すること（表外の注意事項４を必ず参照すること）。（「科学・技術の世界」で開講される入門科目は卒業に必要な単位数に含まれない。）
		歴史の視座	[2]	選	選	選						
		芸術と文学	[2]	選	選	選						
		社会の認識	[2]	選	選	選						
		科学・技術の世界	[2]	選	選	選						
		論文指導										
	総合科目	環境と人間	[2]	選	選	選						４単位以上を修得すること。
		健康と社会	[2]	選	選	選						
		人間と文化	[2]	選	選	選						
		特別講義	[2]	選	選	選						
	一般教育演習		[2]	選	選							２単位以上を修得すること。
		論文指導										
	共通科目	体育学A	[1]	選	選	選						４単位以上を修得すること。 インターンシップA及びBの単位は，卒業に必要な単位数には算入できない。
		体育学B	2	選	選	選						
		情報学Ⅰ	2	選								
		情報学Ⅱ	2		選							
		統計学	2		選							
		インターンシップA	2	選		選		選		選		
		インターンシップB	1	選		選		選		選		
	外国語科目	英語Ⅰ	1	必								１　外国語科目から英語４単位，外国語演習から英語演習２単位，計６単位を修得すること。 ２　英語以外に１カ国語を選択し，外国語科目から４単位を修得すること。 ３　上記の英語演習２単位は，１年次第２学期に履修するよう要望する。
		英語Ⅱ	1	必								
		英語Ⅲ	1		必							
		英語Ⅳ	1		必							
		ドイツ語Ⅰ	2	選必								
		ドイツ語Ⅱ	2		選必							
		フランス語Ⅰ	2	選必								
		フランス語Ⅱ	2		選必							
		ロシア語Ⅰ	2	選必								
		ロシア語Ⅱ	2		選必							
		スペイン語Ⅰ	2	選必								
		スペイン語Ⅱ	2		選必							
		中国語Ⅰ	2	選必								
		中国語Ⅱ	2		選必							
		韓国語Ⅰ	2	選必								
		韓国語Ⅱ	2		選必							
	外国語演習	英語演習	[2]	選	(選)	選						英語演習以外の外国語演習は，卒業に必要な単位数に含まれない。
		ドイツ語演習	[2]	選	選	選						
		フランス語演習	[2]	選	選	選						
		ロシア語演習	[2]	選	選	選						
		スペイン語演習	[2]	選	選	選						
		中国語演習	[2]	選	選	選						
		韓国語演習	[2]	選	選	選						
		外国語特別演習	[2]	選	選	選						
基礎科目	(数学)	線形代数学Ⅰ	2	選								６単位以上を修得すること。
		線形代数学Ⅱ	2		選							
		微分積分学Ⅰ	2	選								
		微分積分学Ⅱ	2		選							
		数学概論	[2]			選						
	(理科)	基礎物理学Ⅰ	2	必								１　基礎物理学Ⅰ，基礎物理学Ⅱ，基礎化学Ⅰ，基礎化学Ⅱ，基礎生物学Ⅰ，基礎生物学Ⅱ，計１２単位を必修とする。 ２　自然科学実験２単位を必修とする。
		基礎物理学Ⅱ	2		必							
		基礎化学Ⅰ	2	必								
		基礎化学Ⅱ	2		必							
		基礎生物学Ⅰ	2	必								
		基礎生物学Ⅱ	2		必							
		基礎地学Ⅰ	2	選								
		基礎地学Ⅱ	2		選							
	(実験系)	心理学実験	2		選							
		自然科学実験	[1]	必								
日本語科目及び日本事情に関する科目		日本語Ⅰ	2	選必								表外の注意事項５を必ず参照すること。
		日本語Ⅱ	2		選必							
		日本語Ⅲ	2			選						
		日本事情	2	選		選						

（出典：水産学部学生便覧 p. ７より）

資料７【学部シラバス記載例「基礎乗船実習」】

基礎乗船実習【学部共通科目】

単位数　：１（必修）
開講時期：１年次　１学期（集中･９月）
担当教員：　　（代表教員），　　，　　，　　，　　，　　，１年次担任教員，
　　練習船教員

【概　要】
水産学附属練習船「おしょろ丸」に乗船し，水産学の対象となる海というフィールドを実体験すると同時に，フィールドに出るために必要な船の航法や海図等を通した地学の理解，またイカ等の生物採取，イルカ等の観測等により生きた海洋生物に接し，海洋生物の生息を理解する。全体にグループ学習を通して船という空間での規則正しい共同生活を体験する。
なお，病気あるいは身体障害等で乗船不可能と判断される者については，所定の臨海実習に振り替える場合がある。

【学習目的】
1. 北海道大学の理念である開拓者精神（フロンティアスピリッツ）の養成。
2. 水産学のベースとなるフィールド，及びその地理学的な特徴と環境を容易にイメージできる。
3. フィールドに生息する海洋生物を調査する方法を理解する。

【到達目標】
1. 水産学の対象となる海を実体験し理解する。
2. フィールド位置の表し方，気象・海象・海水の特徴を表現できる。
3. 海洋生物の生息の一端を理解し学習する。
4. 海産物の鮮度について学習する。
5. 船内での円滑な共同生活ができ，互いにコミュニケーションができる。

【学習内容】
乗船実習はクラス単位で実施する。詳細な日程は７月の水産科学入門の最終講義において通知する。室蘭港を出港し噴火湾を実習海域とし，室蘭港に戻る３泊４日の短期の航海を行う。具体的な航海計画は年度により多少異なるが，概略下記のとおりである。

１日目：12:30　札幌キャンパス集合，バス移動
　　15:00　乗船，船内オリエンテーション
　　18:00　室蘭出港
　　18:30　実習，講義，夜間イカ釣り実習
　　23:00　就寝
２日目：06:15　起床，デッキ掃除
　　08:00　実習，講義，夜間イカ釣り実習
　　23:00　就寝
３日目：06:15　起床，デッキ清掃
　　08:00　実習
　　12:00　函館寄港
　　13:00　函館キャンパス見学
　　16:00　函館市内自由行動（班単位）
　　20:30　乗船・点呼，実習レポート作成
　　23:00　就寝
４日目：06:00　函館出航
　　06:15　起床，デッキ清掃
　　09:00　個人レポート作成
　　14:00　室蘭入港
　　15:00　下船
　　15:10　バスで室蘭出発
　　17:00　札幌キャンパスにて解散

主な実習は下記のとおりである。
1. 緯度・経度というグローバルスケールによる位置の表し方を理解し，船が今どこにいるかを海図上に特定する方法を学ぶ。また，気象・海象の表現方法とそれらのスケールや，CTD 観測を通して海水の流動や特性についても学習する。
2. 上記の基礎的地学を基に，簡単な操船方法について，実際に体験し学習する。
3. プランクトンを採取する方法を学習し，採取したものを顕微鏡で観察する。
4. イカ釣りによる生物採取，イルカ・クジラ・海鳥の目視観測を体験し，海洋生物の生息の一端を理解する。
5. 採取したイカの解剖を実習する。
6. 海洋環境調査，水産資源調査に関わる各種計測器や各種漁具(トロール，釣り具等)の概略を理解する。
7. 航海中，グループ討議を通して交流を行う。

【評　価】
船内で実施する実習課題のレポート，および実習全般への取り組み態度・船内生活態度を総合的に評価し，90 点以上：秀，80 点以上：優，70 点以上：良，60 点以上：可とする。

（出典：平成 19 年度水産学部シラバス p. 22 より）

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）　世界的な食料問題、環境問題に対処できる人材養成の必要性を受けて、平成 18 年度の学部改組により新しい学科体制を整え、教育編成を大幅に変更した。この改編は、国内・国際社会からの要請に対応した教育課程の編成そのものである。

学生、社会からの多様なニーズ・要請等に関する事項として、科目等履修生（資料８）や、大学間交流協定による交換学生の単位認定例（大韓民国釜慶大学校に留学した本学部学生が相手校で履修した３科目４単位について認定）等がある。

本学との国際交流協定締結校である大韓民国釜慶大学校の要請を受けて、釜慶大学校の学生（毎年 20 名程度）を本学部に４週間程度受入れる学術交流研修を平成 17 年度から実施している（別添資料２、20 頁）。さらに、協定締結校の学部学生を１年間、特別聴講学生として受け入れており、その総数は平成 16 年度以降だけでもすでに 30 名に達し、国際社会からの要請にも柔軟に対応している。

資料８【科目等履修生（水産学部）】

年度	履修生数	科目数	単位数
平成 16 年度	１名	１科目	２単位
平成 17 年度	２名	１科目 １科目	２単位 ２単位
平成 18 年度	４名	３科目 １科目 ５科目 ２科目	６単位 ２単位 10 単位 ４単位
平成 19 年度	２名	５科目 12 科目	10 単位 24 単位

（H17 年度の２名の目的は知識を広げるため、その他すべては教育職員免許状取得のため。
出典：事務部教務担当資料より）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）　入学直後の１年半の札幌キャンパス在学中には、全学教育科目を履修すると同時に、水産科学の専門科目を１年次からくさび形に開講し、入学時のモチベーションを保つカリキュラム編成になっている。また、専門科目は各学科に共通性の高い共通基礎科目から、学年進行でしだいに専門性の高い科目へと配置されており、履修効果が上がるように編成されている。さらに、食料問題、環境問題の世界的関心の高まりを受けて、これに対処できる人材養成のため、学部改組により新しい学科体制を整え、教育編成を大幅に変更した点等、学生や社会からのさまざまな要請への対応もなされていることがその理由である。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）　水産学部の教育目的の達成のため、講義、演習、実験、さらには野外での実習等（乗船実習、洋上実習、水産増養殖実習、臨海実習など）のさまざまな授業形態がバランスよく組み合わされていることは、専門科目学年別配当表（別添資料１、18～19 頁）やシラバスから読み取れる。

特筆すべき点は、１年次に基礎乗船実習を必修科目として課していることである。水圏という広いフィールドでの体験による知的感動を通して、自然への畏敬、科学のセンス等を体得することができる。３泊４日という短い航海ではあるが、航海中にさまざまな自然とのふれあいを体験すると同時に、同級生、教員、乗組員との共同生活を通して人間的ふれあいの大切さを学ぶ機会も提供している（資料７、７頁）。乗船前には、参加した学生の３分の１は乗船実習を避けたいと願っていたが、乗船後には、今後の学生生活に役立つと評価した者は９割前後、総合評価では「まあまあ」という評価を含めると９割以上の学生が本実習にプラス評価をしている（資料９）。練習船を保有している水産学部ならではの有効な教育方法であると自負している。

シラバスは全科目とも統一した様式で、概要、学習目的、到達目標、学習内容を記載し、成績評価基準も明示しており、履修の助けとなるよう工夫している（資料７、７頁）。

野外での実習、物理学実験、生物実験、化学実験等も多く編成されており、それらの実験・実習には多くの TA・RA を採用し（資料 10、10 頁）、学習の助けとなるようきめ細かな指導補助をしている。

使用する教室は、講義、実験、情報・データ解析等の授業形態、さらには履修学生数に応じて、それぞれ収容人員の異なる講義室、学生実験室、情報処理演習室を使用して、授業効果を高めるよう努力している（別添資料３、21 頁）。たとえば、履修学生数が 50 名以下の科目では第１、２、３講義室を、80 名以下の場合は第４、６、７講義室を使用し、80 名以上の場合は第５講義室と大講義室を使用している。各講義室にはプロジェクターを設置し、教育効果を高める工夫をしている。さらに、実験科目と演習科目は、それぞれ専用設備の整った学生実験室と情報処理演算室を使用して教育効果を高めている。

水産学部で開講している専門科目を担当する教員は、大部分は水産科学研究院か水産学部に所属する専任教員であるが（別添資料４、22～26 頁）、学科改編に伴う移行措置として旧カリキュラムの読替えができない非主要科目に関してのみ、退職教員を非常勤講師として採用し開講しているケースもある。

資料９【基礎乗船実習学生アンケート結果】

設問	平成 18 年度	平成 19 年度
＜乗船前の感想＞		
大いに期待	－	17%
やや期待	－	26%
普通	－	25%
あまり乗船したくない	－	30%
絶対乗りたくない	－	3%
＜学生生活への役立ち＞		
大変役に立つ	38%	33%
少し役に立つ	56%	54%
わからない	6%	12%
役に立たない	1%	1%
＜総合評価＞		
期待以上	－	32%
期待どおり	－	25%
まあまあ	－	35%
期待ほどでない	－	5%
二度と乗りたくない	－	4%

（両年とも回答者 220 名前後、出典：北大オープンコースウェア HP 資料より）

資料 10 【RA・TA 採用状況】

年度	RA	TA（のべ人数）
平成 16 年度	15 名	251 名
平成 17 年度	15 名	223 名
平成 18 年度	21 名	250 名
平成 19 年度	20 名	239 名

（出典：事務部庶務担当資料より）

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)　水産学部の専門科目では、午後の時間帯の大部分に実験・実習を開講しており、学生自らが考え、行動するよう主体的な学習を促す編成となっている。卒業研究や演習では、学生の自由な発想や意欲を引き出すべく主体的学習を促す工夫を行っている。

単位の実質化に関して、全学教育については履修科目登録の上限設定がなされている。履修指導としては、１、２年次には成績表である学習簿をもとに、成績不振者にはクラス担任から直接指導がなされている。その結果、1 年次の通算 GPA も 2.23（平成 17 年）、2.30（平成 18 年）、2.33（平成 19 年前期）と向上している。

単位の実質化に大きく関係する自主的学習施設としては、水産学部図書館と情報処理演習室があり、その他に 4 年生には所属研究室内に学習スペースが設けられている。図書館の開館時間は、平成 18 年度に関しては休業期には 9 時から 17 時の通常開館で、授業期には 9 時から 20 時の延長開館を実施している。平成 17、18 年度の年間利用入館者数は教職員も含めてそれぞれ 52,365 人、43,214 人であった。学生の在籍総数と教職員数で比例按分すると、学生 1 人あたりの利用回数は、平成 17 年度は年間 53 回、18 年度は 44 回となり、自習場所として有効に利用されている。

情報処理演習室は学部学生を中心にコンピュータの web 利用が促進されている。研究室に配属されている 4 年生は､主に研究室内の学習ｽﾍﾟｰｽやパソコンを自主的学習に利用している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る

(判断理由)　本学部の教育目的達成のため、講義、演習、実験、さらには野外での実習等（乗船実習、水産増養殖実習、臨海実習など）のさまざまな授業形態がバランスよく組み合わされている。特に、基礎乗船実習を必修として課し、自然とのふれあいとともに、乗船者との人間的ふれあいの大切さを学ぶ工夫もしている。全学教育科目では履修上限設定による単位の実質化が進められており、加えて１、２年次の成績不振者にはクラス担任から直接指導がなされ、GPA の向上に反映している。主体的学習、および単位の実質化に大きく関係する自主的学習施設としては、主に図書館、情報処理演習室が利用されている。自主的学習環境はある程度整備され、効果的に利用されていると判断される。以上の諸点から、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）　標準卒業年限内卒業者の割合（卒業率）は、平成 16 年度から 19 年度まで、それぞれ 95%（197 名/208 名）、94%（200/213）、95%（203/214）、95%（218/229）と高率を保ち、一定の教育効果をあげていると判断できる。また、平成 16 年度から平成 19 年度までの大学院への進学率は 58%から 73%で、平均 63%の高率を示している。学部教育で受けた知識欲・学習欲をさらに深めたいという意欲の現われと判断できる。

水産学部の目指す人材養成には、最新の専門知識を身に付けるばかりでなく、全学教育科目（教養科目）を通して水産学をとりまく社会や自然を理解するための広い視野と鋭い洞察力を養うことも必要である。そのために、全学部の１、２年生対象の全学教育科目として、総合科目「環境と人間」として３科目を開講している（資料 11）。履修上限設定の導入前（平成 17 年度）の「環境と人間」の履修者数を 100%とした時、導入後には平均的に履修者数が 36～38%に減少した中、水産関連３科目の合計では 68～114%を保ち、多くの学生から支持を受けた（資料 11）。資源と環境を広い視野から理解することに役立っているものと推察される。

資料 11【全学教育科目履修者数対比表】

年度	海の環境と資源を測る	水産生物資源とゼロエミッション	サケ学入門	３科目合計	「環境と人間」全体
平成 17 年度	67 名 （100%）	97 名 （100%）	212 名 （100%）	376 名 （100%）	3,257 名 （100%）
平成 18 年度	10 名 （15%）	29 名 （20%）	218 名 （103%）	257 名 （68）	1,162 名 （36%）
平成 19 年度	157 名 （234%）	77 名 （79%）	196 名 （92%）	430 名 （114%）	1,242 名 （38%）

（出典：全学教育委員会資料より）

学部専門教育においては、各学科の学習目標（資料 12、12 頁）を達成するために、学部共通科目、学科基礎科目、学科専門科目といった科目群を通して専門的知識を修得させるとともに、卒業研究、演習を通して社会における未解決の諸問題に対処できる能力を身につけさせることを目指している。平成 18 年度から新学科体制に移行したばかりで、まだ新卒業生を出していないので、この目標が達成できたかどうかの検討はもう少し先に行う必要があるが、２年次までの通算 GPA が、新学科体制前（平成 17 年）は 2.21 なのに対し、平成 18 年は 2.29 と上昇している点は評価できる。

資料 12【学科の学習目標】

学科の学習目標

海洋生物科学科

1．海洋を生物学や化学の立場から総合的に理解します。
2．海洋生物の形態，分類，生態，行動，進化などについて学びます。
3．生物に対する環境の影響，生物相互の関係と互いの役割を学び，海洋の生物生産過程について理解を深めます。
4．生物資源の再生産，数量変動などの仕組みを学び，資源管理や保全についての基礎知識を身につけます。

海洋資源科学科

1．海の生物環境や生物資源量を海洋計測機器やリモートセンシングによって評価する方法を学びます。
2．海洋の生態系のモデルを作り，生産から流通にいたる一連の過程に最適なシステムを設計する手法を学びます。
3．国際海洋法，条約のもとで海洋生物資源の持続的生産管理の重要性を学び，そのシステムを開発する能力を養います。

増殖生命科学科

1．水産生物資源の持続的活用に関する応用技術開発の基礎として，生理学，生化学，分子生物学などを学び，水産生物の生体の代謝制御機構，生殖機構および増養殖技術について理解します。
2．水圏動植物の増養殖や栽培漁業に関わる育種や遺伝資源保全の基礎となる理論や技術を身につけます。
3．水圏における微生物や海洋生物および生体高分子の特性や機能を学習し，それらを健全な人間生活に活用するために必要な理論と技術を学びます。
4．海洋生物の生産過程から消費過程までの一貫した安全を確保するための理論と技術を学びます。

資源機能化学科

1．海洋生物の機能資源の高度利用のための基礎となる，生化学，微生物学，バイオテクノロジーなど最新の知見，技術を身につけます。
2．海洋生物の生体成分の持つ特性と機能性の学習を通し，食品，医薬品，あるいは化成品など多方面での利用における付加価値の理解を深めます。
3．利用，未利用の海洋生物資源の高度，最適化利用の理論と方策を学びます。
4．海洋資源を原料とした食品の安全性を確保するための生物的，化学的，物理的手法の理論とその技術を学びます。
5．資源利用における環境負荷軽減のための方策と環境保全，安全管理について学びます。

（出典：学部シラバス p．２より）

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）　全学教育科目、専門科目については授業評価の学生アンケートを毎年実施し、大学が編成した教育課程を通じて、大学の意図する教育の効果があったと学生が判断したかどうかの確認を行っている。平成 18 年度後期・19 年度前期の授業アンケート調査によれば、専門科目に関して、その教育効果を問う設問群に対しての平均スコアは５点満点中 3.53 と高く、特に授業は全体として満足できるものであったかを問う設問に対しては 3.77 と高い評点であった（資料 13)。さらに、授業の総合評価も法人化後は 3.78 と高い水準を示しており（資料５、５頁)、学業の成果に関する学生の評価は高いと判断できる。

資料 13【教育効果に関する学生アンケート結果】

設　問	評　点
私はシラバスの到達目標を達成できた。	3.26
授業により知的に刺激され、さらに深く勉強したくなった。	3.57
授業は全体として満足できるものであった。	3.77
評点平均	3.53

（出典：平成 19 年度授業アンケート結果より。18 年度以前は設問が異なり、単純比較ができない。）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）　標準卒業年限内卒業者の割合（卒業率）や、大学院進学率が高率を示していることから、一定の教育効果をあげていると判断できる。また、水産学部教員が全学教育科目として提供している「資源と環境」関連３科目が、他科目と比較して高い履修率を示していることから、水産学を取り巻く社会や自然を理解するための広い視野と鋭い洞察力涵養に役立っている。さらに、学生による授業アンケート結果によれば高い評点であり、学生自身は教育効果があったと満足していることを示している。平成 18 年度から新学科体制に再編したばかりであるが、２年次までの通算 GPA の向上もあり、学部の意図する教育の効果があったと学生自身が判断しており、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）　本学部卒業生の進路状況は、平成 16 年度学部卒業生 197 名のうち、144 名（73%）の大学院進学者、教員１名、官公庁３名、民間企業 27 名であった。３年後の平成 19 年度は卒業生 218 名中、136 名（62%）の大学院進学者、教員１名、官公庁６名、民間企業 64 名であった（資料 14）。平均的に卒業生の６割以上が大学院へ進学している。民間企業への就職者が増加している中で、職種としては食品関連分野が最も多く、次いで情報サービス分野、行政関連分野、薬品関連分野の比率が大きいが、その他にも多様な分野・職種に就職している（資料 15、14 頁）。この状況は、水圏生物資源の持続的生産と総合的な利用、環境保全に関連する社会の多様なニーズに応える人材養成を行っており、教育目標として掲げる人材育成目標に合致していると判断できる。

資料 14【水産学部卒業生の進路状況】

年度	卒業者数	進学者	就職者					その他
			教員	官公庁	民間企業	その他	計	
平成 16 年度	197 名	144 名	1 名	3 名	27 名	9 名	40 名	13 名
平成 17 年度	200 名	119 名	0 名	8 名	44 名	7 名	59 名	7 名
平成 18 年度	203 名	118 名	1 名	3 名	67 名	1 名	72 名	13 名
平成 19 年度	218 名	136 名	2 名	6 名	64 名	1 名	73 名	9 名

（出典：水産学部概要資料より）

資料 15【水産学部卒業生の就職状況】

就職関連分野	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
教育	1	0	1	2	4
公務員（行政）	0	5	3	5	13
公務員（研究）	1	1	0	2	4
水産技術指導	0	1	0	0	1
漁業生産関連	0	2	0	2	4
食品関連	7	8	9	16	40
薬品関連	0	1	0	9	10
バイオ関連	0	1	0	1	2
化学工学関連	1	1	0	1	3
環境調査関連	1	0	1	0	2
栽培技術関連	0	1	1	0	2
船舶運行関係	0	0	0	2	2
情報サービス関連	5	5	6	4	20
生産システム関連	0	1	0	0	1
その他	28	33	58	29	148
計	44	60	80	73	257

（出典：事務部学生担当資料より）

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況） 卒業生からは以下のような声が寄せられている（資料 16)。学部で受けた教育に対して高く評価している例が多い。教育の効果が上がっていると判断できる。進路先、求人先、就職先等から個別に寄せられた卒業生に関する評価については以下のようなものが得られている（資料 17、15 頁)。その多くは、優秀な人材であるとか、仕事に対する取組み姿勢に好感が持てる等と高い評価であり、教育の成果や効果が上がっているとみることができる。

資料 16【学部卒業生から寄せられた評価例】

1. 現在、会社では新規の調理技術の開発を行っています。この仕事では、食品に関するさまざまな分析および統計解析を用いており、食品成分の知識、化学の知識、化学実験の技術が強く要求されます。大学で取り組んだ、水産脂質の機器分析法の開発という研究テーマは、今の仕事にピッタリでした。（出典：広報誌 aQua より）
2. （水産科学の）各分野のスペシャリストが集まる水産学部では、多方面の知識を吸収することができ、謎解きを一歩前進させることができました。（出典：広報誌 aQua より）
3. 私は船用機器の電気メーカーで働いており、機械の研究開発をしています。水産学部で培った知識と実戦経験は、大変強みとなっています。（出典：広報誌 aQua より）
4. 海の生き物が、生きるために身に付けた機能は、かっこいいわけでも美しいわけでもないのですが、ただただ感動的です。この感動に出会えたのが水産学の魅力です。様々な実習を通し、自然と向き合うことで、机上では得られない BIG OH!を感じることができました。（出典：広報誌 aQua より）

5.感動を共有することで磨かれるチームワークや、一人ひとりの心の豊かさは北大水産学部の一番の魅力です。(出典：広報誌 aQua より)
6.できるならもう一度通いたい、そんな所です。(出典：広報誌 aQua より)
7.卒論では○○先生に指導していただき、文系ではまず経験できない研究職という組織に直接触れ、多くを学ぶことができた。感謝の気持ちで一杯である。(出典：同窓会誌より)
8.現在の会社では、創造と実証、各メンバーのクリエーターとしての創造力とそれを実証するモノづくりの技術力が求められている。水産学部で幅広い分野を学んだことは、現在の仕事のスタンスに非常に役立っている。(出典：同窓会誌より)

資料 17【就職先・求人先から寄せられた評価例（学部卒業生、大学院修了生)】

1.優秀な学生さんを紹介していただいて、大変助かっている。是非また採用したいので、紹介してほしい（出典：水産関係商社からの声より）
2.粘り強く、明るい方が入社していただいて、自社の方針に適っている。また採用したい（出典：食品、営業関係会社からの声より）
3.海外勤務を心から楽しんでいて、大変助かる。「3年で3割が辞める」のが最近の傾向だが、これほど辞める人がほとんどいない大学も珍しいのでは？（出典：水産系商社からの声より）
4.自分の専門ではなくても、人脈をフルに活用してとにかく何か調べてくる能力が高い。大変助かる（出典：飼料会社からの声より）
5.とにかくまじめで、助かる。修士を修了して試験所勤務ではなく行政職に就いても、文句を言わずにうまくこなしている。あえて苦言を呈すれば、仕事の成果のアピールが下手である。(出典：某県庁職員からの声より)
6.非常によく頑張って活躍している（出典：食品会社からの声より）
7.ここ 10 年見られなかった優秀な人材。研究に対する取り組み姿勢が顕著に優れており、その集中力によりタンパク質の遺伝子クローニングなど、既にいくつもの課題を解決している。今後の成長が大いに期待できる。北大水産科学院の指導レベルの高さを感じる。（出典：民間企業研究所からの声より）
8.仕事をおぼえようと自らすすんで新たなことに取り組む姿勢はりっぱ（出典：水族館からの声より）
9.前向きでユーモアあふれる学生が多い。(出典：平成 19 年度企業セミナー参加企業のアンケート結果より)
10.向上心、想像力が高いと思う。もう少しコミュニケーション力が高ければ申し分ない。卒業生が（当社に）在籍しているが、皆さん非常に優秀だ。(出典：平成 19 年度企業セミナー参加企業のアンケート結果より)

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る
(判断理由)　本学部の卒業生の進路状況を見ると、大学院進学率が 58～73%と高率であり、学部教育の結果、さらに専門性を深めようとする高い学習意欲が生じたと考えられる。就職先としては教員、官公庁、そして各種民間企業と多岐にわたり、社会の多様なニーズに応えており、学部の人材育成目標と合致している。就職先から個別に寄せられた卒業生に対する評価も高く、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。これらを総合的に判断して、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「FD 研修による授業改善」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）　水産学部で開催されている FD 研修の主要課題のひとつとして、教育の質の向上や授業の改善を取り上げている。法人化後にすでに３テーマを FD 研修で取り上げている。その結果、毎年実施される学生による授業アンケート結果(資料５、５頁）によれば、法人化後平成 16 年度の平均評点は 3.80、平成 17 年度 3.80、平成 18 年度 3.78、平成 19 年度 3.76 と高い水準を維持している。さらに、北大全学で開講されている科目の中で、学生評価が高かった上位 10 科目の科目名が、エクセレント・ティーチャーズとして毎年公表されているが、その中には水産学部で開講されている科目が、平成 16 年度から 18 年度に、それぞれ２、４、１科目と比較的多く挙げられており、FD 研修の成果の現れと評価している。

②事例２「国際交流と留学生確保」（分析項目 II）

（質の向上があったと判断する取組）　本学および本学部との国際交流協定を締結している大学から特別聴講学生（相手国の学部学生）として受入れている学生数は、平成 16 年度は５名であり、平成 19 年度も５名と変わらないが、この間の留学生受け入れ態勢や教育指導上の配慮・工夫を重ねた結果、後に本学の大学院に正式に入学した者が、平成 16 年度はまったくいなかったが、平成 20 年度入学予定者は４名と増加した。地道な国際交流の積み重ねによって、留学生確保に貢献している。

２５．水産科学院

Ⅰ　水産科学院の教育目的と特徴　・・・・25－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・25－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・25－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・25－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・25－10
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・25－13
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・25－15
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・25－19

Ⅰ　水産科学院の教育目的と特徴

水産科学院は、北海道大学が掲げる４つの建学の理念、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」および「実学の重視」の精神を継承し、以下の理念のもとに教育を行っている。

【水産科学院の理念】
水産科学院は、海洋・水圏の生態系の保全、生物資源の持続的生産とそれらの総合的利用を考究することによって、人類社会の永続的発展に貢献することを理念としている。
この理念のもとに、「水産科学院は、海洋・水圏の環境、資源、生命、産業に関する大学院教育により、高度な研究能力、広い視野、地球規模の行動力を持つ、創造的で意欲ある人材の養成を行う」ことを教育目的としている。以下にその特徴を記す。

１．教育組織：上記教育目的を達成するために必要な２専攻を設置している。各専攻にはそれぞれ５講座と１時限講座を配し、それぞれの学問分野にふさわしい専門教員を配置し、研究主導型の大学院大学として教育体制を確立している。加えて、平成 17 年度から研究組織と大学院教育組織を分離する学院・研究院体制構想を実現し、教育研究体制の整備・充実を図った。

２．教育内容：海洋・環境・生物・資源などの水産科学、水圏生物資源の総合的な利用、地球規模での環境保全と生産の調和に関する知識に加え、問題解決能力、独創性、倫理性、国際性、社会性を身に付けさせ、高度な研究能力、広い視野、地球規模の行動力を持つ、創造的で意欲ある人材養成のための教育プログラムを充実させている。各種セミナー、講演会、シンポジウムなどへの参加を推奨し、広い視野と高度な研究に触れる機会を設け、自分の専門領域を超えて広範な知識を得るために、部局、専攻、分野をまたがる各種横断型特論を充実させている点などが教育の特色に挙げられる。

３．教育方法：学生や社会の大学院教育に対する要求の多様化に対応するため、博士前期課程には、研究者養成の基礎課程である先端教育コースと、広い視野を持つ高度専門職業人を養成する広領域教育コースの２コースを設けて、異なる履修科目、必修科目を課している。各科目ともシラバスの充実を図り、授業内容を明示し、５段階の成績評価基準を記載し、教育の公平・公正、透明性に努めている。また、入学時オリエンテーション、修学指導小委員会、FD 研修などの実施により、きめ細かな修学指導の実施と教育向上に努めている。

【想定する関係者とその期待】
想定する関係者には、漁業者、増養殖業者、食品業者などの水産業関係者、国や地方行政の水産行政担当者、水産技術者、水産研究者、水産総合商社関係者、海洋土木・工学、海運、造船関係者、および薬品・バイオ関連、化学工学、環境調査関連、情報サービス業関係者が含まれる。その他に教育の主役である学生とその家族なども含む。関係者の期待としては、食料危機、環境変動など地球規模での諸問題、たとえば、「人口増加・地球温暖化に対応した水産資源の確保」、「安心・安全な水産物の確保と国際秩序」、「食料・機能性食品生産の革新」などの課題に対処する人材の養成が挙げられる。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）　水産科学院は、平成 17 年から学院・研究院構想を実現し、大学院水産科学研究院（研究組織）と大学院水産科学院（大学院教育組織）を立ち上げ、教育研究体制の整備・充実を図った（資料１、４頁）。これは、急速に変化する時代の要請に柔軟に対応できるように、より高度で機動的な大学院教育体制を作り、教育の責任体制の明確化と、人材養成の効率化を図ったものである。さらに、研究院の一部分野の教員６名が他の学際的大学院組織に参画することにより、教育の範囲をいっそう拡大するとともに、他大学院の教員の水産科学院への教育貢献も可能となった。これらは、教育組織を研究組織とは別に学院として再編した結果、社会的要請に柔軟に対応できるようになったためである。

大学院水産科学院には海洋生物資源科学専攻と海洋応用生命科学専攻の２専攻を設置した。各専攻は５基幹講座と１時限講座より構成され（資料１、４頁）、多様な水産科学の範囲をカバーしている。時限講座は、新規ニーズに即応した人材養成を行う上で不可欠の組織形態であり、５年ごとに評価・見直しを行い、延長期間あるいは改廃の決定を行うことになっている。

専攻別の学生定員、現員、充足率は資料２（５頁）に示すとおりである。博士前期課程の充足率は 100％以上を示しているが、博士後期課程では 71～83％と 100％に満たない。景気低迷ならびに修了後の就職先不足が原因と考えられる。教員 74 名はすべて専任教員であり、そのうち女性教員は２名（うち１名は外国籍教員）、外国籍教員は２名（女性１、男性１）である（資料３、５頁）。大学院学生総数は 308 名であるので（平成 19 年５月１日現在）、学生４名に対し教員１名の割合で配置されている。きめ細やかな教育と幅広い専門教育を可能としており、大学院目的に合致した体制になっている。

資料１【大学院水産科学研究院・水産科学院構成】
（出典：平成 19 年度水産科学研究院・水産科学院・水産学部概要 p. 16、18 より）

水産科学研究院　部門名	分野の名称
海洋生物資源科学部門	海洋生物学、資源生物学、海洋環境科学、海洋資源計測学、海洋産業科学、資源保全管理戦略（時限分野）、水産総合基盤システム科学（寄附分野）
海洋応用生命科学部門	増殖生命学、育種生物学、海洋生物工学、生物資源化学、生物資源利用学、安全管理生命科学（時限分野）、機能解析学（本間勘次記念）（寄附分野）

水産科学院　専攻名	講座の名称	領域の名称
海洋生物資源科学専攻	海洋生物学講座	１．浮遊生物学領域 ２．底生生物学領域 ３．魚類体系学領域
	資源生物学講座	４．資源生態学領域 ５．資源生産学領域 ６．資源解析学領域
	海洋環境科学講座	７．海洋環境物理学領域 ８．海洋環境化学領域
	海洋資源計測学講座	９．衛星資源計測学領域 10．音響資源計測学領域 11．漁業資源計測学領域 12．行動資源計測学領域
	海洋産業科学講座	13．水産海洋工学領域 14．水産情報科学領域 15．地域連携水産科学領域
	資源保全管理戦略講座（時限）	16．海洋生物資源管理戦略領域 17．海洋生態系保全戦略領域
海洋応用生命科学専攻	増殖生物学講座	18．海洋動物生理学領域 19．海洋動物生殖学領域 20．海洋動物生化学領域
	育種生物学講座	21．海洋植物育種学領域 22．海洋動物育種学領域 23．海洋生物遺伝資源学領域
	海洋生物工学講座	24．海洋微生物学領域 25．海洋分子生物学領域 26．海洋生物防疫学領域
	生物資源化学講座	27．機能性物質化学領域 28．生物分析化学領域 29．生物機能分子化学領域
	生物資源利用学講座	30．資源利用学領域 31．食品生化学領域 32．食品機能化学領域 33．食品衛生学領域
	安全管理生命科学講座（時限）	34．生産環境安全管理領域 35．海洋生物安全管理領域

資料２　【水産科学院専攻別学生定員、現員、充足率】

		海洋生物資源科学専攻	海洋応用生命科学専攻	計	充足率
博士前期課程（修士課程）	入学定員	43 名	47 名	90 名	－
	現員 H17 年	51 名	63 名	114 名	126.7%
	H18 年	39 名	53 名	92 名	102.2%
	H19 年	48 名	49 名	97 名	107.8%
博士後期課程（博士課程）	入学定員	17 名	18 名	35 名	－
	現員 H17 年	19 名	10 名	29 名	82.9%
	H18 年	13 名	12 名	25 名	71.4%
	H19 年	14 名	15 名	29 名	82.9%

（出典：事務部教務担当資料より）

資料３【水産科学院専攻別教員配置（平成 19 年度)】

教員数	海洋生物資源科学専攻	海洋応用生命科学専攻	計
男性／(内､外国籍数)	37 名／（1 名）	35 名／（0 名）	72 名／（1 名）
女性／(内､外国籍数)	0 名	2 名／（1 名）	2 名／（1 名）
計	37 名／（1 名）	37 名／（1 名）	74 名／（2 名）

（出典：事務部庶務担当資料より）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)　本学院には､教育課程に関する実務的事項を取り扱う教務委員会の他に、学部教育・大学院教育の向上、改善に関する事項を取り扱うために、学部・大学院共通の教育改善委員会を別に設けている。この教育改善委員会の中に、専ら FD 研修を企画・運営するために FD・TA 研修室を設け、毎年、課題別 FD 研修会を開催している（資料４)。その中で､授業改善のための FD を実施し､教育内容や教育方法の改善に取り組んでいる(資料５)。さらに、直接の指導教員のみならず、履修・研究進捗状況の把握・チェックなど、複数教員によるきめ細かい指導を行うために、講座所属の全教員からなる修学指導小委員会を教務委員会の下部組織として設置しており（資料６、６頁)、院生の多様なニーズに対応している。

その結果､修士課程２年生を対象とした学生アンケート調査結果によれば(平成 13 年度、19年度自己点検評価報告書)､平成13年度は大学院講義に対して｢今のままでよい｣が34%、「不満がある」が 40%であったものが、平成 19 年度には「今のままでよい」が 71%、「不満がある」が 12%と大幅な改善が見られた。

資料４【水産科学研究院・水産学部 FD 開催記録】

回	年度	FD タイトル
第 9 回	2004 年	地域の中の大学と高等教育の充実
第 10 回	2005 年	魅力ある大学院教育と水産科学の展望
第 11 回	2006 年	学生とよりよくコミュニケーションをとるために
第 12 回	2007 年	個性ある水産科学研究院をつくりあげるために

（出典：FD・TA 研修室資料より）

資料５【FD で検討された授業改善に関するサブタイトル】

回	サブタイトル
第 9 回	（１）学生による「授業アンケート」から見た自分の授業について
	（２）授業改善へのヒント
第 11 回	学生による「授業アンケート」調査結果について

（出典：FD・TA 研修室資料より）

資料６【教務委員会に設置する小委員会（修学指導小委員会）の運営に関する申合せ】

教務委員会に設置する小委員会の運営に関する申合せ

（平成１７年４月１日制定）

第１項　北海道大学大学院水産科学院教務委員会内規第６条に規定する小委員会は，各講座の大学院学生（以下「学生」という。）の教育・研究の具体的な諸問題を検討することを目的とする。

第２項　小委員会は，次に掲げる事項を任務とする。

（1）学生の履修，既習科目及び希望進路等の把握

（2）学生に対する教育・研究指導方針の検討

（3）履修コースの選択助言

（4）研究テーマの決定

（5）科目履修上の助言

（6）履修状況のチェック

（7）研究進捗状況のチェック

（8）その他学生の教育・研究に関すること

第３項　小委員会の組織は講座教員で構成する。

第４項　小委員会の委員長は，講座主任をもって充てる。

付　記

この申合せは，平成１７年４月１日から実施する。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る

（判断理由）　学院・研究院体制の整備に伴い、他研究院所属の教員が水産科学院の教育に参画できるようになった。さらに、女性教員２名と、外国人教員２名を採用し、ジェンダー・バランスと国際化に対応した教員配置を行った。教育改善への取組みにも、FD や修学指導小委員会を中心に熱心に取り組み、学生アンケート分析は大幅な大学院授業改善結果を示しており、大いに改善効果が見られた。以上を総合的に判断して、教育の実施体制は期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

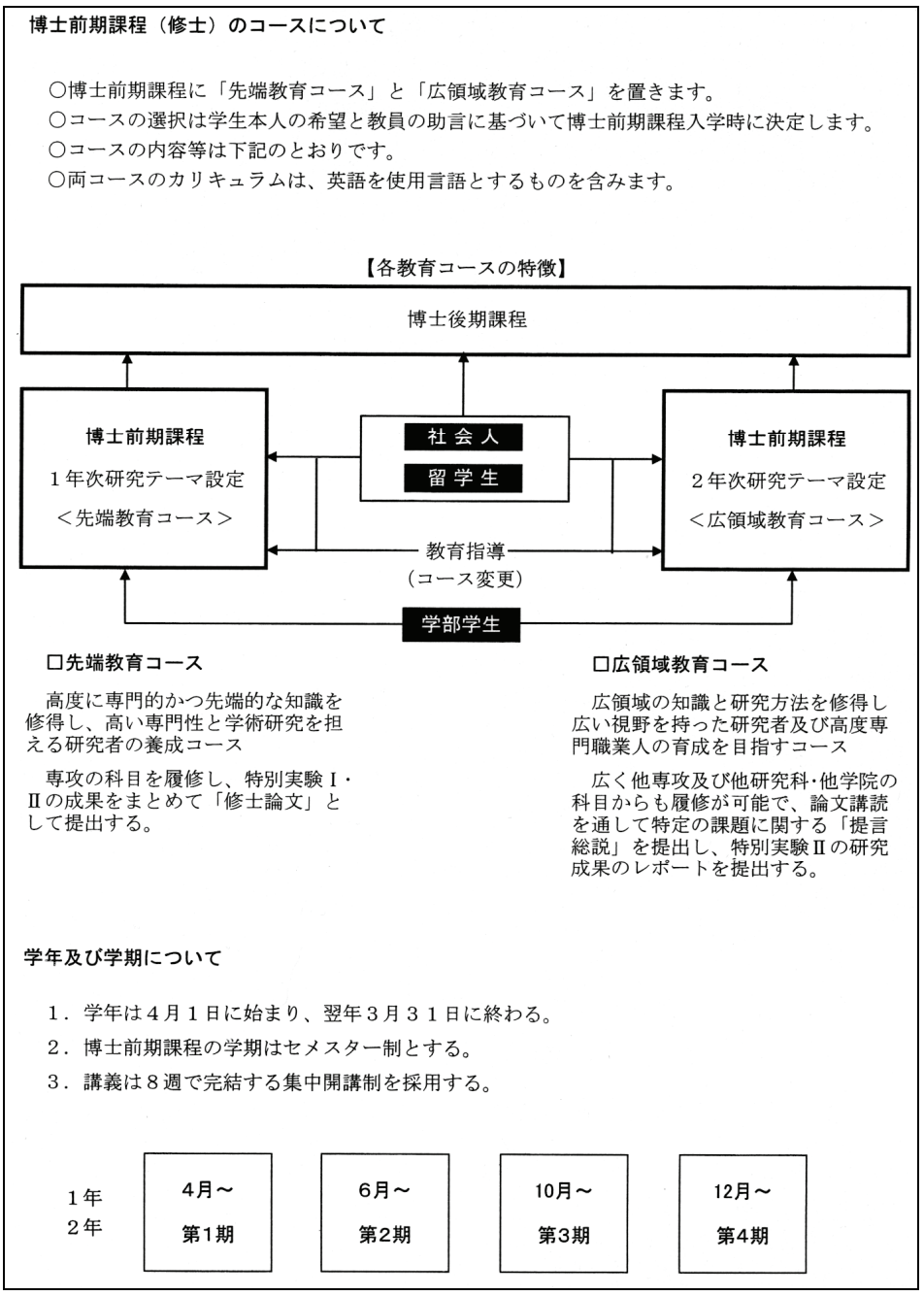
（観点に係る状況）　学生および社会の大学院に対する要求の多様化に対応するために、博士前期課程に研究者養成の基礎課程である「先端教育コース」と、広い視野を持つ高度専門職業人を養成する「広領域教育コース」を設置した（資料７、７頁）。先端教育コースでは、主に専攻内の科目を修得し、１年次に研究テーマを設定し修了時に「修士論文」を提出する。一方、広領域教育コースでは、専攻内の科目のみならず広範な知識を得られるように､各種横断型特論など広く他専攻および他研究科･他学院の科目からも履修が可能で、

論文講読を通して特定の課題に関する「提言型総説」を提出し、２年次に特別実験Ⅱの研究成果を「修了レポート」として提出する（資料７）。

講義および演習・実習などの科目を８週で完結する集中開講制を採用し、さらに修学年限の短縮を可能にするために４学期制を導入した（資料７・別添資料１、21 頁）。これは、集中的に開講して学習効果を高め、留学生、社会人の受入れに期間的な制約が少なくなることや、時間的制約が解消されて、教育研究に不可欠なフィールドワークが行いやすいなど、利点が大きいからである。

上記の教育課程編成に対して、２つのコース制については、学生の多くは先端教育コースを選択しているものの、広領域コースを選択する学生は平成 17 年度以降、毎年１名、３名、８名と増加しており、学生の多様なニーズに応えていると判断する。集中開講制については、学生アンケート結果によれば、修士研究の実験や野外調査を行う上で都合がよいと答えた学生が７割近くに達し（資料８、８頁）、教育効果が高まっていると判断する。

資料７【博士前期課程（修士）のコースについて】



（出典：平成 19 年度大学院シラバス p.19 より）

資料８【集中開講制に対する学生アンケート結果】

回答	海洋生物資源科学専攻	海洋応用生命科学専攻	計
実験や調査を行う上で都合がよい	13 名(68.4%)	21 名(70.0%)	34 名(69.4%)
学部の講義のように週 1 回のほうがよい	1 名(5.3%)	3 名(10.0%)	4 名(8.2%)
あまり意味がない	3 名(15.8%)	4 名(13.3%)	7 名(14.3%)
よく理解できない	1 名(5.3%)	2 名(6.7%)	3 名(6.1%)

（出典：平成 19 年度自己点検評価報告書より）

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）　学生の履修科目に関する多様なニーズに応えるために、他部局、他専攻の履修を可能とした（別添資料２、23 頁)。その結果、水産科学院開講の部局横断型特論、専攻横断型特論、他専攻開講の科目履修はもちろんのこと、他研究院開講の科目履修者も現れた（平成 19 年度環境科学院開講科目受講者２名)。

社会人入学コースの設置要望に応えて、博士後期課程に社会人特別選抜制度を設けている。さらに､社会人にとっては年度替わりの時期である４月入学は困難が伴うとの声から、10 月入学制度を平成 15 年度から導入し、社会人入学者の確保に役立っている（資料９)。職業等を有しているなどの事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを希望する旨申し出たときに、その計画的な履修を認める長期履修学生制度があり、社会人入学希望者の便宜を図っている（資料 10、９頁)。

社会の新規ニーズに即応した人材養成を行うために､「資源保全管理戦略」と「安全管理生命科学」の２つの時限講座を設置し（資料１、４頁)、５年ごとにその存続意義を検討することになっている。

さらに、本学あるいは本研究院との国際交流協定締結校の大学院学生を１年間、特別研究学生として受け入れており､平成 17～19 年度だけでも６名に達し､国際社会からの要請にも対応している。

現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）の一環である「新・海洋水産業創成シーズ教育プログラム」は、大学院の専攻横断型特論の単位にも組み込まれていた。地域の産業界と連携して、コンブ、イカをテーマに、実習体験と双方向・参加型教育により、函館圏における新たな海洋・水産関連産業の創成と人材養成のための効果的な教育を実施して、地域の活性化に貢献するために開講された。市民、学生の多くの参加を得て、地元の再認識に大きく貢献した。履修した大学院生は 55 名に達し､アンケート調査によれば９割以上の参加者からほぼ満足したという高い評価を得て（資料 11、10 頁)、さらに外部評価委員からも高く評価された（別添資料３、27 頁)。この成果の一部を発展させて、地元の身近な魚種であるイカをより詳しく知り、一定レベル以上の受講者をマイスターとして認定する制度､「函館イカマイスター認定制度」が平成 19 年度から発足し、地元産品の再認識、地場産業育成・発展に貢献している。

上記諸事例はすべて学生や社会からの要請への対応の一環である。

資料９【社会人入学者の推移（博士後期課程)】

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
4 月入学	6 名	4 名	4 名	4 名	18 名
10 月入学	10 名	8 名	2 名	4 名	24 名
計	16 名	12 名	6 名	8 名	42 名

（出典：事務部教務担当資料より）

資料 10【長期履修学生制度について】

長期履修学生制度について

長期履修学生制度は、職業等を有しているなどの事情により、本学院の標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを希望する旨申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる制度です。

制度の概要等は以下のとおりですが、詳細については教務係まで照会してください。

1．長期履修の対象者

(1)　官公庁、企業等に在職している者（給与の支給を受け、職務を免除されている者を除く。）又は自ら事業を行っている者等フルタイムの職業に就いている者

(2)　本学院において、アルバイト、パートタイム等の職業に就いている者で、その負担により修学に重大な影響があると認めた者

(3)　本学院において、育児、親族の介護等上記(2)に準ずる負担により、修学に重大な影響があると認めた者

2．長期履修期間

(1)　修 士 課 程　４年以内　　（標準修業年限２年）

(2)　博士後期課程　６年以内　　（標準修業年限３年）

3．授業料

長期履修に係る授業料は、基本的には標準修業年限の授業料の総額を、認められた長期履修期間で除して得た額です。

4．長期履修の手続

長期履修を希望する者は、長期履修申請書および長期履修計画書に長期履修が必要であることを証明する書類等を添え、平成１８年７月１４日（金）までに申請してください。長期履修学生の認定の可否は、平成１８年７月下旬に通知予定です。

5．長期履修期間の短縮又は延長

本学院において必要と認めるときは、在学する課程において１回に限り認めることができます。延長が認められる期間は「２．長期履修期間」の範囲内で、短縮が認められる期間は標準修業年限に１年を加えた期間までです。

6．留意点

(1)　一度長期履修学生として適用された者は、在学の途中において長期履修の解消は認められません。

(2)　長期履修学生制度は、学院において標準修業年限に従って編成する教育課程の期間を超えて在学することを個別の履修計画等に基づき、慎重に審査されるものであり、大学院通則第２２条又は第２３条に定める、優れた研究業績を上げたことによる標準修業年限の短縮修了は適用されません。

（出典：大学院学生募集要項の配布資料より）

資料 11　【アンケート：この企画（The 昆布）に参加していかがでしたか？】

予想以上に良かった	72 名　(42%)
ほぼ予想どおりで良かった	92 名　(53%)
期待はずれだった	4 名　(2%)
その他	5 名　(3%)

（出典：現代的教育ニーズ取組支援プログラム　北方地域人間環境科学教育プログラム　－総合的環境科学教育による地域活性化－『外部評価報告書（平成 18 年３月)』より）

（２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を大きく上回る

(判断理由)　博士前期課程に、通常の教育コースの他に、広い視野を持つ高度専門職業人を養成する「広領域教育コース」を設置し、講義などの科目を８週で完結する集中開講制と４学期制を導入するなど、教育課程の編成に関する改革を成した。また、学生および社会の大学院に対する要求の多様化に対応するために、他部局・他専攻の履修を可能としたり、社会人特別選抜制度に 10 月入学制度を導入して社会人入学者の確保に努めたり、柔軟な教育編成改編を可能とするために時限講座を設置するなど、大きく改革したことや、それに対する学生アンケート結果によっても好評である点が主な理由である。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１)観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)　博士前期課程では、履修すべき授業科目を大きく５群に分け、特論、演習、特別実験、特別実習、論文講読、特別講義等、多様な授業形態から構成している（別添資料２、23 頁)。先端教育コースと広領域教育コースとで、各群から履修すべき単位数が異なる。例えば、広領域コースには広い視野からみた科目群を多く課し、提言型総説をまとめるための論文講読を必修としている。先端教育コースには、専門教育領域深化型特論や修士論文をまとめるための特別実験 Ⅰ、Ⅱを必修と課している。これは、両コースの養成すべき人材像が異なることに応じたもので、教育効果を高める狙いがある。

特徴的なこととしては、部局や専攻の枠にとらわれずに国際的に活躍しうる広い視野と行動力に富む人材を養うために、各種の横断型特論を編成している（別添資料２、23 頁)。その一例である部局横断型特論「海洋環境総合特論」の内容は、21 世紀 COE プログラムなどが主催する国内外の一流研究者による学術講演会、セミナー、シンポジウム、ワークショップ、公開講座等への参加およびレポート提出、講義「英語による科学論文の書き方」への参加、さらには札幌キャンパスで開講される大学院共通科目への参加等も含まれ多岐にわたる（資料 12、11 頁)。この特論の受講者は、開講初年度の平成 17 年度から 19 年度までに、それぞれ 47 名、51 名、35 名と博士前期課程１年生の４～５割に相当する。これらへの参加を時間換算して単位化を実施し、大学院生の各種セミナー・シンポジウム等への積極的参加を促し、広い視野と行動力に富む人材養成に役立てている。博士後期課程の学生には、単位数とは関係なくシンポジウムやセミナーへの積極的参加を推奨している。これら授業形態の組合せは、「高度な研究能力、広い視野、地球規模の行動力を持つ、創造的で意欲ある人材の養成」をめざす本学院の教育目的に合致する。

大学院で開講する科目の授業内容は大学院シラバスとして、すべて統一された様式で掲載している。その中には成績評価基準を明記し、履修の助けとなるよう工夫している（資料 12、11 頁)。特に、広領域教育コースに対しては「提言総説」と「修了レポート」提出を義務づけ、その成績評価によって修士論文に代えることとし、修士論文の評価基準を明確にした（別添資料４、28 頁)。

教育・研究指導に関する取組としては、大学院学生ごとに所属研究室と指導教員を定めて研究テーマの決定と研究指導を行うほかに、講座単位で修学指導小委員会を設けて、履

修・研究進捗状況の把握・チェックなど、複数教員によるきめ細かい学習指導を行う体制をつくっている（資料６、６頁）。また、広領域教育コースの学生が履修する専攻横断型特論の設定、論文講読や提言型総説の発表会に関する事項等を取り扱うために、学院教育指導専門小委員会をおき、広領域コースに所属する学生の多様なニーズに対応できるような体制をつくっている（資料 13、12 頁）。なお、大学院の全科目は、水産科学院の専任教員によって開講されている。

資料 12【横断型特論の１例：海洋環境総合特論シラバス】

海洋環境総合特論

単位数：２単位	開講期：博士前期課程　通年

代表教員：　水産科学院教育指導専門小委員会　委員長　　教授
内線：　　研究室：マリンサイエンス棟
担当教員：　水産科学院教員

１．概　　要
水産科学院と環境科学院，その他研究科・研究院の参画により，多様な視点から海洋環境の現状および問題点と研究すべき方向について多次元的に学ぶ。（部局横断型特論）

２．授業計画
１）21 世紀 COE プログラムが主催するセミナーおよびワークショップへの参加
２）日本学術会議が主催する各種フォーラムおよびシンポジウムへの参加
３）各種ワークショップへの参加
４）各研究室が主催する学内外の研究者・専門家による学術講演会への参加
５）大型プロジェクトが主催する公開講座，セミナーおよびワークショップへの参加
６）夏季集中講義等への参加への参加
７）札幌キャンパスで開講される大学院共通授業科目への参加（一部についても時間換算する。一部を受講する場合は，予め講師の先生の許可を得ること）。

３．成績評価基準
授業への参加態度、発表レジュメの出来栄え、出欠遅刻、レポートを総合的に判断する。

４．その他
セミナー，シンポジウム，講演会等への参加による時間換算はその都度，大学院掲示板に掲示されるので，注意すること。参加者は出席カードを受け取り，報告書を作成して提出すること。合計出席時間 30 時間で２単位とする。

（出典：平成 19 年度大学院シラバス p．29 より）

資料 13【学院教育指導専門委員会設置に関する申し合わせ】

北海道大学大学院水産科学院教務委員会
学院教育指導専門小委員会設置に関する申合せ

（設置）
第１項　北海道大学大学院水産科学院教務委員会内規第６条に基づき水産科学院に学院教育指導専門小委員会（以下「学院教育小委員会」という。）を置く。
（任務）
第２項　学院教育小委員会は次の各号に掲げる任務を行う。
(1)　専攻を横断して実施する特論等（専攻横断型特論）の設定および成績 Web 入力に関する事項
(2)　他の学院，研究科との間の大学院教育上の対応とその連絡調整（部局横断型特論）および成績 Web 入力に関する事項
(3)　広領域教育コースの論文講読に関する調整、「特定課題研修レビュー」公開発表会に関する事項、成績評価および成績 Web 入力に関する事項
(4)　研究院関連者が主催する講演会，セミナー，シンポジウム等と大学院特論との関連調整及び時間換算に関する事項
(5)　その他水産科学院教務委員会から付託された教育指導体制上の重要事項
（構成）
第３項　学院教育小委員会の委員は次の各号に定めるものとする。
(1)　委員長
(2)　教育担当の研究院長補佐
(3)　専攻主任　各１名
(4)　その他委員長が必要と認めた教員
（委員長）
第４項　委員長は教育改善委員会委員長を持って充てる。
（任期）
第５項　委員の任期は，第３項(1)，(2) 及び(3)の委員はその在任期間，(4)の委員は２年とし，再任を妨げない。

附　記
この申合せは，平成 17 年 5 月 27 日から施行し，平成 17 年 4 月 1 日から適用する。
附　記
この申合せは、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)　単位の実質化に関して、大学院専門科目についての履修上限設定は特に設けていない。ただ、広領域教育コースの学生には、論文講読が必修として課されているので、与えられたテーマに関する文献さがし、講読、まとめ、レポート作成等、相当の時間を費やしており、特論時間以外の学習時間は長い。また、講座単位で修学指導小委員会を設け、各学生の履修・研究進捗状況を把握・チェックし、きめ細かな指導を行うための組織的履修指導体制を整えて、主体的な学習を促している（資料６、６頁)。

自主的学習施設としては、水産学部図書館と情報処理演習室があり、大学院生には所属研究室内に学習スペースが設けられている。図書館の開館時間は、平成 18 年度に関しては休業期には９時から 17 時の通常開館で、授業期には学生の要望に応えて９時から 20 時の延長開館を実施している。平成 17、18 年度の年間利用入館者数は教職員も含めてそれぞれ 52,365 人、43,214 人であった。学生の在籍総数と教職員数を比例按分すると、学生１人あたりの利用回数はそれぞれ年間 53 回、44 回となり、自習場所として有効に利用されている。研究室に配属されている大学院生は、主に研究室内の学習スペースやパソコンを自主的学習に利用している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る

(判断理由)　特論、演習、特別実験、特別実習、論文講読、特別講義等の適切な組合せとともに、フィールドワーク、各種セミナー、ワークショップ等への参加等、教育内容に応じた多様な授業形態が適切に、バランスよく組み立てられており、教育効果を高める工夫がなされている。さらに、大講座単位で修学指導小委員会を設けて、複数教員によるきめ細かい学習指導と、主体的学習を促す体制をつくっている。広領域教育コースに所属する学生の修学指導のためには学院教育指導専門小委員会をおき、学生の多様なニーズに対応できるような体制をつくっている。さらに、単位の実質化に大きく関係する自主的学習場所としての水産学部図書館の利用も盛んである。以上の点から、教育方法は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

(１)観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)　大学院では、修士論文の多くは、それぞれ関係する学会等で口頭発表され、学術誌に投稿・掲載されるものも多い。修士課程２年生を対象として最新のアンケート調査結果によれば、回答者 49 名で、学会口頭発表数 49 回、公表論文数 15 編を数え(資料 14、14 頁)、学生による研究成果が上がっていることを示す。

大学院生の学位取得状況に関して、修士号については平成 16 年度から 19 年度には、それぞれ 109 名、103 名、101 名、94 名と毎年 100 名前後を保っている（資料 15、14 頁)。標準修業年限内修了者の割合（学位授与率）は、平成 16 年度と 19 年度の比較において、それぞれ 87%、95%と、19 年度の授与率が高くなっており、学業成果が高まっていると判断できる。一方、博士号については 27 名から 37 名と 30 名前後で推移しており、修了者の割合（学位授与率）は、平成 16 年度の 57%と 19 年度の 55%と大差はない。

その他の取得できる資格としては、教育職員免許状がある。平成 16 年度から 19 年度に教職免状を取得した大学院生は、資料 16 に示すように、中学一種理科、高校一種理科、高校一種水産、高校専修水産、それぞれ毎年数名ずつ、計７～17 名が取得している。

以上のように、研究発表、学位授与率等から判断して、高度な研究能力、広い視野、地球規模の行動力を持つ、創造的で意欲ある人材を育成しているとみなせることから、教育目的に沿った人材を育成していると言える。

資料 14【アンケート結果：大学院入ってから行った研究発表は何件ですか？】

	海洋生物資源科学専攻	海洋応用生命科学専攻	全体
口頭発表	18 回（回答者 19 名）	31 回（回答者 30 名）	49 回（回答者 49 名）
公表論文	8 編（回答者 19 名）	7 編（回答者 30 名）	15 編（回答者 49 名）

対象者数 101 名、回答者数 49 名（回収率 49%）　（出典：平成 19 年度自己点検評価参考資料より）

資料 15【年度別学位授与状況】

年度	修士（学位授与率）	博士(学位授与率)(うち論文博士)
平成 16 年度	109 名（87%）	34 名（57%）　（2 名）
平成 17 年度	103 名（89%）	25 名（46%）　（4 名）
平成 18 年度	101 名（88%）	34 名（50%）　（1 名）
平成 19 年度	94 名（95%）	27 名（55%）　（0 名）

（出典：事務部教務担当資料より）

資料 16【年度別教育職員免許状授与者】

年度	免許取得者	中一種（理科）	高一種（理科）	高一種（水産）	高専修（水産）	計
平成 16 年度	学部学生	2 名	19 名	6	−	27 名
	修士・博士	3 名	6 名	0	8 名	17 名
平成 17 年度	学部学生	8 名	24 名	7	−	39 名
	修士・博士	1 名	1 名	0	5 名	7 名
平成 18 年度	学部学生	5 名	22 名	4	−	31 名
	修士・博士	0 名	3 名	0	5 名	8 名
平成 19 年度	学部学生	15 名	30 名	16 名	−	61 名
	修士・博士	1 名	3 名	3 名	1 名	8 名

（出典：事務部教務担当資料より）

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）　博士前期課程には、部局や専攻の枠にとらわれずに国際的に活躍しうる広い視野と行動力に富む人材を養成するために、各種横断型特論が編成されている。修士課程２年生対象のアンケート結果によれば、これら横断型特論を受講した学生は 30%を超え、その内容については「自分の専門を超えて広範な知識が得られるのでよかった」が 41%、「内容をさらに充実させて続けるべきだ」が 31%にのぼり、学生自身は高い評価を示している（資料 17)。法人化前にはまったくなかった授業形態であり、広い視野と国際性の涵養に役立ち、教育効果を高めていると思われる。

さらに、大学院の講義全般に関しては、高度な研究や広い視野を与えるために、「現状の講義のままでよい」が７割を超え、「講義に不満がある」（１割強）を大きく上回った。大学院生は現状の講義を高く評価していると判断できる（資料 18・19、15 頁)。

資料 17【アンケート：あなたの受講した横断型特論は次のうち、どれですか？（複数選択可)】

回答	海洋生物資源科学専攻	海洋応用生命科学専攻	全体
部局横断型特論	5 名(26%)	10 名(33%)	15 名(31%)
専攻横断型特論	5 名(26%)	11 名(37%)	16 名(33%)
講座横断型特論	9 名(47%)	11 名(37%)	20 名(41%)
専門教育領域横断型特論	4 名(21%)	6 名(20%)	10 名(20%)
受講していない	6 名(32%)	10 名(33%)	16 名(33%)

対象者数 101 名、回答者数 49 名（回収率 49%）　（出典：平成 19 年度自己点検評価参考資料より）

資料 18【アンケート：横断型特論についてどう感じましたか？】

回答	海洋生物資源科学専攻	海洋応用生命科学専攻	全体
自分の専門を超えて広範な知識が得られるので良かった	8 名(42%)	12 名(40%)	20 名(41%)
内容をさらに充実させて続けるべきだ	6 名(32%)	9 名(30%)	15 名(31%)
内容が専門領域深化型特論と重複するのでなくてもよい	3 名(16%)	5 名(17%)	8 名(16%)
自分の専門以外の知識は必要ないのでなくてもよい	1 名(5%)	4 名(13%)	5 名(10%)

対象者数 101 名、回答者数 49 名（回収率 49%）　（出典：平成 19 年度自己点検評価参考資料より）

資料 19【現在のカリキュラムについてどう考えますか？（複数選択可)】

回答	海洋生物資源科学専攻	海洋応用生命科学専攻	全体
講義に不満がある	3 名(16%)	3 名(20%)	6 名(12%)
講義は今のままでよい	12 名(63%)	23 名(77%)	35 名(71%)
演習に不満がある	0 名(0%)	0 名(0%)	0 名(0%)
演習は今のままでよい	8 名(42%)	11 名(37%)	19 名(39%)

対象者数 101 名、回答者数 49 名（回収率 49%）　（出典：平成 19 年度自己点検評価参考資料より）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　期待される水準を上回る

(判断理由)　修士論文、学位論文の多くが、それぞれ関係する学会等で口頭発表され、学術誌に投稿・掲載されるものも多いことや、学位取得者数が安定している、修士学位授与率が高まっている、あるいは大学院生のアンケート結果でも現状の大学院講義に満足している学生が多いなど、高い水準の教育が実施され、教育成果が上げられていると判断できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)　大学院では、教育の成果に関する目標としては、研究者と高度専門職業人の人材養成を挙げている（資料７、７頁)。修了後の進路の状況（博士前期課程と後期課程の合計）は、平成 19 年度大学院修了者の就職先は、大学教員４名、研究機関８名、教員３名、官公庁関係４名、民間企業 64 名であった（資料 20)。これを平成 16 年度と比較すると、大学教員や研究機関に研究者として就職した者が１名から 12 名に増加し、民間企業にも 56 名から 64 名に増加した。就職業種別に見ると、食品関連、化学工学関係、行政関連が多いが、多様な職種を含み（資料 21、16 頁)、多くの研究者と高度専門職業人を養成していることが分かる。この状況は、教育目標として掲げる人材育成に合致している。

資料 20【大学院修了者の進路状況（人数)】

	年　度	修士修了者数	進学者	就職者							
				大学教員	研究機関	教員	官公庁	民間	その他	計	その他
博士前期課程	平成 16 年度	109	26	0	0	1	5	54	10	70	13
	平成 17 年度	103	19	0	0	1	6	61	9	77	7
	平成 18 年度	101	15	0	0	0	4	70	7	81	5
	平成 19 年度	92	18	1	1	1	3	62	1	69	5

	年　度	博士修了者数	就職者								
			大学教員	研究機関	教員	官公庁	民間	ポスドク	その他	計	その他
博士後期課程	平成 16 年度	34	1	0	0	1	2	8	2	14	20
	平成 17 年度	25	2	0	0	1	5	7	0	15	10
	平成 18 年度	34	0	1	0	1	4	9	1	16	18
	平成 19 年度	27	3	7	2	1	2	5	1	21	6

（単位：人数、出典：事務部学生担当資料より）

資料 21【大学院修了者の業種別就職状況（上段：博士前期課程、下段：博士後期課程)】

業　　種	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
教育分野	1	1	1	2	6
	1	3	1	5	10
行政関連分野	4	6	3	3	16
	2	1	1	1	5
水産研究分野	1	2	0	0	3
	2	3	1	5	14
水産技術指導分野	0	1	2	1	4
	2	1	0	0	3
漁業生産関連分野	0	0	0	1	1
	0	0	0	0	0
食品関連分野	7	20	21	25	73
	0	1	0	1	2
バイオ関係分野	1	7	0	5	13
	0	0	0	1	1
化学工学関係分野	8	1	5	5	19
	0	0	1	0	1
環境調査関連分野	1	0	1	1	3
	0	0	0	1	1
栽培飼育関係分野	0	1	0	0	1
	0	0	0	0	0
船舶関係分野	1	7	0	1	9
	1	0	0	0	1
情報サービス関係分野	8	0	4	7	19
	0	0	0	0	0
生産システム関連分野	1	0	0	1	2
	0	0	1	0	1
特別研究員	2	0	0	0	2
	8	7	10	1	26
その他	36	36	43	23	138
	16	6	9	9	40
計	71	82	80	75	308
	35	22	24	24	105

（単位：人数、出典：事務部学生担当資料より）

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)　修了生からは以下のような声が寄せられている（資料 22)。学んだこと、受けた教育指導、行った研究に対して高い評価を下しており、教育成果が上がっているとみることができる。

進路先、求人先、就職先等から個別に寄せられた卒業生に関する評価については以下のようなものが得られている（資料 23、18 頁)。その多くは、優秀な人材であるとか、仕事に対する取組み姿勢に好感が持てるなど高い評価であり、十分な教育成果の一端とみることができる。

資料22　【大学院修了生から寄せられた評価例】

1. 洋上実習では海洋観測はもちろんのこと、ブリッジで船の操舵を経験したり、魚を獲ったり、イルカやクジラに出会ったりと水産学部・大学院ならではの貴重な経験を積むことができました。美しい自然に囲まれた函館で、何かに興味を持ち学習、研究、そして時には遊びに励んだことは、必ず将来役に立つと思います。
（出典：広報誌aQuaより）
2. 私は幸いなことに、自分の専門である○○の分類学的研究を大学院時代からそのまま続けることができた。(中略) 自分の研究成果が、一般向けの図鑑や教科書、映像、インターネット、あるいは水族館や博物館の展示に生かされているのを見るときは、やはりうれしいものだ。
（出典：同窓会誌より）
3. 研究のきっかけは大学院で○○先生から「君は北洋の○○類を研究テーマにしなさい」と言われたことに始まる。○○研究を続けてこられたのも、岐路となる要所・要所で進むべき道に導いてくださった恩師と研究活動を陰で支えてくれた家族のおかげにほかならない。
（出典：同窓会誌より）
4. 試行錯誤を繰り返しながら「地図」に描かれていないもの・ことを読み取り、進んでいくことは、学生時代に道に迷ってあちこち彷徨っているうちに出口が見えてくるような感覚と通じるものがある。およそ勤勉とは言いがたい学生であった私を許してくださった先生方の懐の深さに改めて感謝している。
（出典：同窓会誌より）
5. 私は○○先生のご指導の下、水圏の基礎生産に関する研究を行った。メインターゲットは植物プランクトンであったが、当然、基礎生産の研究には水圏生態学全般の知識が必要である。そこで、研究室では水圏の物理、化学、生物、さらには、それらの密接かつ神秘的な関係について学んだ。また、サンプリングのため、沿岸域、外洋域を問わず、様々な研究船に乗船し、水圏を直接肌で学び取ることが出来た。これら“複合的考察”および“現場研究”は、水圏の様々な要因を科学的想像力・発想力によって関連付けるための訓練の場となり、現在の私の武器となっている。加えて、タフさと根性も。現在の職場でもよく「タフだ」と言われるが、乗船研究の賜物であると感謝している。
（出典：北大水産学部百周年記念誌より）
6. 現在行っている水生生物に対する安全性研究には、水圏に関する物理、化学、生物の知識が必要不可欠であり、大学院時代に培った水圏学に関する専門知識・技術を駆使して取り組んでいる。
（出典：北大水産学部百周年記念誌より）

資料23【就職先・求人先から寄せられた評価例（学部卒業生、大学院修了生)】

1.優秀な学生さんを紹介していただいて、大変助かっている。是非また採用したいので、紹介してほしい（出典：水産関係商社からの声より）
2.粘り強く、明るい方が入社していただいて、自社の方針に適っている。また採用したい（出典：食品、営業関係会社からの声より）
3.海外勤務を心から楽しんでいて、大変助かる。「３年で３割が辞める」のが最近の傾向だが、これほど辞める人がほとんどいない大学も珍しいのでは？（出典：水産関係商社からの声より）
4.自分の専門ではなくても、人脈をフルに活用してとにかく何か調べてくる能力が高い。大変助かる（出典：飼料会社からの声より）
5.とにかくまじめで、助かる。修士を修了して試験所勤務ではなく行政職に就いても、文句を言わずにうまくこなしている。あえて苦言を呈すれば、仕事の成果のアピールが下手である。（出典：某県庁職員からの声より）
6.非常によく頑張って活躍している（出典：食品会社からの声より）
7.ここ 10 年見られなかった優秀な人材。研究に対する取り組み姿勢が顕著に優れており、その集中力によりタンパク質の遺伝子クローニングなど、既にいくつもの課題を解決している。今後の成長が大いに期待できる。北大水産科学院の指導レベルの高さを感じる。（出典：民間企業研究所からの声より）
8.仕事をおぼえようと自らすすんで新たなことに取り組む姿勢はりっぱ
（出典：水族館からの声より）
9.前向きでユーモアあふれる学生が多い。
（出典：平成 19 年度企業セミナー参加企業のアンケート結果より）
10.向上心、想像力が高いと思う。もう少しコミュニケーション力が高ければ申し分ない。卒業生が（当社に）在籍しているが、皆さん非常に優秀だ。
（出典：平成 19 年度企業セミナー参加企業のアンケート結果より）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を上回る

（判断理由）　本大学院の修了者の就職状況をみると、各種教育研究機関、行政関係、民間企業と幅広く、教育成果目標として掲げている自立した研究者と高度専門職業人の養成がなされており、教育の成果や効果が上がっている。就職先から個別に寄せられた卒業生に対する評価も高く、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。これらを総合的に判断して、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「博士前期課程の２つのコース」（分析項目 II）

（質の向上があったと判断する取組）　学生の大学院に対する要求の多様化に対応するために博士前期課程に、研究者養成の基礎課程である「先端教育コース」と、広い視野を持つ高度専門職業人を養成する「広領域教育コース」の２コースを設置した。両コースの定員は定めていないが、両コース設置後の平成 17 年度から 19 年度入学者では、その多くは先端教育コースを選択しているものの、広領域コースを選択した学生は、それぞれ１名、３名、８名と増加しており、学生の多様なニーズに応えていると考えられる。

②事例２「国際交流と留学生確保」（分析項目 II）

（質の向上があったと判断する取組）　本学および本学部との国際交流協定を締結している大学から特別聴講学生（相手国の学部学生）、および特別研究学生（大学院生）として受入れている学生数は、平成 16 年度は計５名であったが、平成 19 年度は 10 名に倍増している。この交流経験者が後に留学生として再来日するケースも期待される。このような地道な国際交流の効果、および留学生に対する受け入れ態勢や教育上の配慮・工夫によって、平成 16 年度に 29 名であった水産科学院の留学生は平成 19 年度には 39 名に増加した。国際社会からの要請に対応しつつ、留学生確保にも貢献している事例である。

２６．情報科学研究科

Ⅰ　情報科学研究科の教育目的と特徴　・・26－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・26－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・26－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・26－９
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・26－12
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・26－16
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・26－19
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・26－21

Ⅰ　情報科学研究科の教育目的と特徴

情報科学研究科は、高度情報社会の発展に貢献し、知識基盤社会の進展を図るために、情報科学の学理の承継及び創造を通じて、国際性を備え、幅広く深い学識を有して指導的立場で情報エレクトロニクス技術を推進する技術者を育成すると共に、自立して研究開発を行うことができる創造力の豊かな研究者を育成することを教育目的としている。これは、より分析的に下記４項目の教育目標及び特徴として述べられる。

１　情報科学の学理の創造と自立的な研究開発ができる創造力豊かな研究者の育成のために、「フロンティア精神」を涵養する教育を行う。そのために、複数教員による研究指導を中心とする少人数教育を実施し、学生の研究成果を学会等において論文や講演の形で公表させる指導を強化すると共に、学生の研究業績を WEB で公開すること及び優れた学生を RA として採用すること等により、学生の研究意欲を高める動機付けを強化している。

２　国際性を備えた人材の育成のために、「国際性」を涵養する教育を行う。そのために、外国語の文献を研究調査させるほか、特に博士後期課程においては、論文執筆や講演を外国語で行う指導を強化している。

３　情報科学の学理を承継し、幅広く深い学識を有して指導的立場に立つ人材の育成のために、「全人性」を涵養する教育を行う。そのために、双峰型教育制度のもとで、副専修科目による幅広い学識を身に付けさせると共に、指導的立場に立つ人材を育成するために、「指導する能力」の涵養を図る TA 制度を、「TA の単位化」により、教育の一環として明示的に位置付けて強化している。

４　高度情報社会の発展に貢献し、知識基盤社会の進展を図る情報エレクトロニクス技術者の育成のために、「実学性」を重視する教育を行う。そのために、情報科学自体が有する実学性に加えて、産業界の支援により設置された連携講座による実学性重視の教育を強化している。学生を企業等に派遣して実践教育を行うインターンシップの組織的支援体制を整備すると共に、時と場所を選ばずに学べるｅラーニング環境を整備し、企業等に在職の社会人を博士後期課程学生として積極的に受け入れることで、実学性を一層強化している。

これらは北海道大学の４つの基本理念「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」に対応している。平成 19 年度末の教員数は 146 名、研究科設置（平成 16 年度）以来の入学者数は、修士課程（定員 177 名）では 182～190 名、博士後期課程（定員 42 名）では 38～57 名の範囲で推移しており、関係者の期待に応える健全な構成となっている。

［想定する関係者とその期待］

１　一般社会：民主主義的に形成された総体的な世論として、高等教育の実質化等の教育改善並びに情報技術の振興及び人材育成が国家戦略として期待され、国が政策的に推進している。それを関係者と捉えて「一般社会」と呼ぶ。一般社会は本研究科に対して、健全な学生数の確保、教育改善に向けた組織的な取組、主体的な学習を促す指導方法、RA 雇用等による学生の研究意欲の向上と経済支援、等を期待している。

２　産業界：国際的に通用する IT 系人材の供給を期待する企業等のうち、特に本研究科と

の関係が強い企業を関係者と捉え、本研究科からの就職実績が多い企業で働いていて、本研究科の教育内容及び教育方法並びに修了生の資質・能力についての知識を持つ「同窓会」の期待をベンチマークとする。産業界は本研究科に対して、学生に幅広い学識を身に付けさせること、インターンシップやプロジェクト管理等の実践的な教育を行うこと、TA 雇用等により学生の指導力を育成すること、博士後期課程への社会人入学を積極的に受入れてｅラーニングを活用した遠隔学習等の柔軟な方法で教育を行うこと、等を期待している。

３　学生：IT 技術者や研究者に必要な能力を高めるための多様な教育サービス及びその結果として希望する企業等への就職を期待する学生を関係者とする。学生は本研究科に対して、専門分野の幅広い学識の獲得、多面的な教育機会を得て標準修業年限内での学位取得を目指す複数教員指導体制、インターンシップや海外留学等の機会、実践英語やプロジェクト管理等の実践的な教育、ｅラーニングによる柔軟な学習環境、TA や RA 雇用を通じた教育的配慮と経済支援、研究成果及び研究業績を通じた達成感と満足感、希望企業等への就職支援、等を期待している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1　本研究科は情報技術の振興を望む一般社会と産業界の期待に応えて、工学研究科の情報・電子・システム系の改組により、平成16年度の法人化と同時に創設された。情報エレクトロニクス分野の広い範囲からバランス良く修得できるカリキュラム（双峰型教育）を実施する６つの専攻からなる体制としている。専門性を基礎付ける11の基幹講座に加えて３つの協力講座と５つの連携講座を設置してその範囲を一層広げ、全人性と実学性に係る教育を強化している（資料１）。

（資料１）情報科学研究科の基本的な教育組織

専攻名・講座名	講座種別	備考（協力・連携先等）
複合情報学専攻		
複雑系工学講座	基幹講座	
大規模情報システム学講座	協力講座	情報基盤センター
コンピュータサイエンス専攻		
知識ソフトウェア科学講座	基幹講座	
数理計算科学講座	基幹講座	
情報エレクトロニクス専攻		
集積システム講座	基幹講座	
先端エレクトロニクス講座	基幹講座	
量子情報エレクトロニクス講座	協力講座	量子集積エレクトロニクス研究センター、電子科学研究所
生命人間情報科学専攻		
バイオインフォマティクス講座	基幹講座	
生体システム工学講座	基幹講座	
生体機能工学講座	協力講座	電子科学研究所
先端医工学講座	連携講座	〔独〕物質・材料研究機構
メディアネットワーク専攻		
情報メディア学講座	基幹講座	
情報通信システム学講座	基幹講座	
ユビキタスネットワーク学講座	連携講座	日本電信電話（株）
メディアネットワーク社会学講座	連携講座	（株）NTTドコモ
システム情報科学専攻		
システム創成情報学講座	基幹講座	
システム融合情報学講座	基幹講座	
システム展開情報学講座	連携講座	（株）日立製作所
実システム開発講座	連携講座	PMI東京支部、（株）NTTデータ他６社
システムセンシング情報学講座	連携講座	〔独〕宇宙航空研究開発機構（平成20年４月設置）

出典：現況調査表作成WG資料

２　協力講座と連携講座は、教員当りの学生数（修士課程２学年、博士後期課程３学年の定員ベース）を４名以内に抑えた少人数教育の実施体制にも寄与している（資料２）。これにより、研究指導中心の教育を実施し、フロンティア精神の涵養を強化している。

（資料２）学生定員と教員数（協力講座等を含む。教員数は平成 20 年３月 31 日現在）

専　攻　名	修士課程	博士後期課程	教授	准教授	助教	教員当り学生数
複合情報科学	24	4	9	6	3	3.3
コンピュータサイエンス	24	8	7	9	6	3.3
情報エレクトロニクス	39	8	14	12	7	3.1
生命人間情報科学	33	6	11	7	5	3.7
メディアネットワーク	30	8	10	8	5	3.7
システム情報科学	27	8	14	9	4	2.9
合　計	177	42	65	51	30	3.3

出典：現況調査表作成 WG 資料

３　工学系教育研究センター(CEED)においては、産業社会・国際社会の経験を持つ２名の特任教員が専任教員と協働して、インターンシップ、ｅラーニング、実践的科学技術英語教育等、各専攻の専門教育を補う横断的かつ特色ある教育プログラムを開発・実施し、それにより実学性と国際性を強化している（資料３）。CEED の教育成果については他の分析項目で言及する（資料 12　26-10 頁、資料 13　26-10 頁）。

（資料３）工学系教育研究センター(CEED)の組織

部　門　名	教　育　内　容
産学連携教育プログラム開発部	インターンシップ教育（国内長期・短期、海外）
国際性啓発教育プログラム開発部	実践的科学技術英語教育、学生の国際会議出席・国際活動支援、英語特別コース及び留学生工学教育支援
社会人教育プログラム開発部	ｅラーニングによる遠隔地教育・社会人教育及び社会人博士課程学生のスクーリング支援

(注) 平成 17 年度に設置。工学研究科と共同運営。
出典：現況調査表作成 WG 資料

４　研究科設置以来の入学者数は、修士課程（定員 177 名）では 182～190 名、博士後期課程（定員 42 名）では 38～57 名の範囲で推移しており、関係者の期待に高い水準で応える健全な構成となっている（資料４）。

（資料４）入学者数の推移（10 月入学を含む）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修 士 課 程（定員 177）	183	182	186	190
博士後期課程（定員 42）	46	42	57	38

出典：現況調査表作成 WG 資料

以上のように、一般社会と産業界の期待に応えて設立された本研究科は、協力講座と連携講座を含む基本組織が産業界と学生の期待に応える CEED で強化され、健全な学生数を得て、関係者の期待に高い水準で応えている。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

１　教育改善を推進するため､研究科長の指揮のもとに５つの室を設置している(資料５、別添資料１)。教育改善活動はFD推進室がFD内規に基づき組織的に推進する。学生の期待に応えるため、平成19年度に68項目に及ぶ学生アンケート（資料６、別添資料２）を実施し、分析結果を報告書にまとめ、FD研修会で報告した結果、研修会への参加者が平成18年度の10倍以上に増えたほか、教員の意識改革に結び付き得る効果を得ている（資料７、資料８)。研修会の内容はビデオ教材化され、ｅラーニングにより随時閲覧可能である。

（資料５）教育改善に向けて企画・立案する室

名　称	主　な　内　容
FD推進室（注）	FD内規に基づく教育内容・教育方法の改善のための研修・研究の推進
教育企画室	教育実施体制、学生支援体制、入学試験に関する企画・立案
評価分析室	教育研究に関わる評価分析の企画・立案と実施
就職企画室	進路指導・就職指導に関わる企画・立案と実施
安全衛生管理室	学生の安全と衛生に関わる企画・立案と管理

(注)FD推進室は、ファカルティ・ディベロップメント推進室の略称。平成20年4月設置が平成20年２月に決定し､平成20年３月31日まではその機能を教育企画室が代替実行した。
FD内規は、ファカルティ・ディベロップメント内規の略称。

出典：現況調査表作成WG資料

（資料６）情報科学研究科の教育に関する学生アンケートの概要

調査の時期　平成20年1月28日（月）～2月8日（金）

調査対象者　情報科学研究科大学院学生（修士課程、博士後期課程）全員
合　計　521名　（修士　386名　博士　135名）

回収状況　回答者　263名　（修士　208名　博士　55名）
回答率　50.5%　（修士　53.9%　博士　40.7%）

調査項目　68問

パートⅠ　現況分析データ編	質問数22問
1. あなたの基本属性データについて	5問
2. あなたの学習時間について	6問
3. あなたの学業の成果について(1)	7問
4. あなたの学業の成果について(2)	4問
パートII　意識調査編	質問数46問
5. 大学院教育全般について	5問
6. 講義について	15問
7. 研究指導について	13問
8. 進路について	11問
9. ハラスメントについて	2問

出典：大学院教育の現況調査報告書2007年度版（情報科学研究科）

（資料７）FD 研修会の参加者数の推移（各年度の複数回開催分の合計人数）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
FD 研修会参加者数	4	5	7	73

（注）19 年度参加者数内訳：基幹講座 102 名中 69 名、協力講座及び連携講座 44 名中 4 名
出典：現況調査表作成 WG 資料

（資料８）FD 研修会の結果（平成 20 年 3 月 26 日実施分）

アンケート結果（講演者以外の全員から回収）	今回の FD は「授業の改善」に有効と思いますか？	今回の FD は「研究指導の改善」に有効と思いますか？
A　そう思う	57.4 %	52.5 %
B　ややそう思う	36.0 %	42.6 %
C　どちらともいえない	6.6 %	4.9 %
D　そう思わない	0 %	0 %
ご意見、ご要望、コメントがございましたら、お書きください：17 件		

（注）参加教員数 62 名（基幹講座 102 名中 58 名、協力講座及び連携講座 44 名中 4 名）
出典：FD 推進室資料

２　就職企画室では、情報エレクトロニクス系企業に的をしぼった企業研究を行う産業技術フォーラムを、本研究科学生を対象として実施しており、参加企業数は 50 社から 92 社まで増加している（資料９、別添資料３）。前項で言及した学生アンケートの結果、64%以上の学生が、就職企画室による支援体制が就職活動に役に立ったと評価している（資料 10）。

（資料９）産業技術フォーラムへの参加企業数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
50	80	80	92

出典：就職企画室資料

（資料 10）就職企画室に対する学生の評価（平成 19 年度）

大いに役に立った	役に立った	役に立たなかった	存在を知らない
19.8 %	44.5 %	23.0 %	12.7 %
64.3 %			

出典：「情報科学研究科の教育に関する学生アンケート」調査結果資料

３　機動的に設置されている組織として、平成 19 年度に採択された大学院 GP（大学院教育改革支援プログラム）の取組実施担当者会議がある（別添資料４）。10 人の担当者が教育改善の企画・立案をし、研究科が一丸となって教育改善施策を有機的に連携して推進している。１で述べたアンケート及び FD の取組並びにその成果も、FD 推進室とこの組織が連携して実施したプログラムの一環である。

以上のように、本研究科は FD 内規に基づき FD 推進室が教育改善を組織的に推進する体制を確立し、大学院 GP 担当者会議がそれを機動的に強化しており、関係者の期待に高い水準で応えている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　「期待される水準を大きく上回る」
（判断理由）　一般社会と産業界の期待に応えて設置された基本組織を協力講座と連携講座、さらには CEED によって強化し、教育目標の達成に結び付けている。その実施体制は同窓会からの評価も高い（別添資料５）。特に、大学院 GP の機動的な組織により体制がさらに強化されると共に、FD 内規に基づき FD 推進室が教育改善を組織的に推進し、学生アン

ケートの分析結果に基づく効果的な FD 研修会を実施してその教材化にまで進めている点は、水準が極めて高い。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）　幅広く深い学識を身に付けさせる教育目的達成のため、専門性に基づく７つの専修から主専修と副専修の２つの専修を選んで体系的に学ぶ双峰型の教育課程編成としている。

１　修士課程１年次では双峰型教育に基づく講義履修を中心として幅広い学識を身に付けさせ、２年次では研究指導中心の特別演習に集中して専門的な学識を深化させると共に、創造力と国際性を涵養する。修了要件は、主専修の講義 16 単位と演習 10 単位、副専修の講義４単位、及び修士論文である。他研究科の一専攻の講義又は大学院共通科目の一部を副専修とすることもできる。

博士後期課程では、研究指導中心の特別演習２単位によって専門的な学識を一層深化させると共に、創造力と国際性を一層強化するほか、双峰型教育の考えに基づき、原則として他専攻の８単位の講義履修により幅広い学識を身に付けさせる。学位論文提出要件は原則として査読付き学術論文２編の公表であり、優秀な者は期間短縮修了も可能である。

２　７専修中の６つは６専攻と１対１に対応するが、残り１専修は文部科学省の派遣型高度人材育成協同プランに基づくプロジェクトマネージメント(PM)専修であり、実践的なプロジェクト管理（PM）カリキュラムを提供している。PM 専修は、インターンシップ 10 単位とその事前・事後教育の講義８科目 16 単位で構成され、主または副専修として履修できる。実施に当り、本研究科専用の東京オフィスを設置して遠隔講義体制を整備し、PM を実践する企業実務家の講義をリアルタイムに受講可能としている。平成 19 年度は延べ 61 名の学生が履修している（資料 11)。

（資料 11）PM カリキュラム履修者数の推移（本研究科学生）

科目番号	701	702	703	704	705	706	707	708	計
平成 16 年度	科目なし								0
平成 17 年度	8	6	5	5	2	3	1	11	41
平成 18 年度	41	13	13	14	8	5	10	32	136
平成 19 年度	17	9	7	7	1	2	8	10	61

701 プロジェクトマネジメント特論　702 プロジェクト計画特論
703 プロジェクト計画特論 2　704 プロジェクト運営特論
705 プロジェクト開発プロセス特論 1　706 プロジェクト開発プロセス特論 2
707 オブジェクトモデリング特論　708 パーソナルスキル特論

出典：現況調査表作成 WG 資料

以上のように、本研究科は幅広く学識を身に付けさせる教育目標達成のための双峰型教育課程を整備し、PM カリキュラムによって実践性を強化することにより、産業界と学生の期待に高い水準で応えている。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

１　前述の教育課程に加え、学生からの要請に応えて実践的能力を涵養するために、単位化されたインターンシップ科目を CEED が提供している。19 年度は 15 名が履修した（資料 12)。

（資料 12）CEED によるインターンシップ科目受講者数の推移（本研究科学生）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
海外インターンシップ	科目なし	0	6	3
国内インターンシップ	科目なし	7	8	12
合　計	科目なし	7	14	15

（注）PM カリキュラムとして実施したものを含む。
出典：工学系教育研究センター資料

2　学生からの実践英語教育への要請に対して、21 世紀 COE プログラム（平成 14 年度～18 年度）を活用した「英会話学校への講義委託」及び「退職教員による英語論文指導」を実施し、その後 CEED 実践英語コースとして整備した。19 年度は延べ 40 名が受講した（資料 13)。

（資料 13）CEED 実践英語コース受講者数の推移（本研究科学生）

	平成 16,17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
実践科学技術英語	科目なし	23	17
Brush-up 英語講座	科目なし	28	23

出典：工学系教育研究センター資料

3　学生からの海外留学の要請に対して、欧州と連携した EU/JP 事業により学生４名を５～10 ヶ月間 EU の教育拠点へ派遣したほか、21 世紀 COE プログラムやグローバル COE プログラム等の事業により学生７名を海外教育研究拠点へ長期派遣した（資料 14)。

（資料 14）海外教育・研究拠点への派遣学生数の推移

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
EU/JP（注 1）	2	2	0	―
21 世紀 COE ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	0	0	2	―
JAPS（注 2）	―	―	2	1
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ COE ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	―	―	―	2

（注 1）EU/JP: EU/Japan Pilot Cooperation in Higher Education and Vocational Education and Training 事業
（注 2）JAPS: JST 先端研究拠点事業（拠点形成型）
出典：現況調査表作成 WG 資料

4　PM カリキュラムは社会人に対する学位取得支援の側面も持ち、社会人学生に対しては、ｅラーニング教材を補助的に活用した単位認定が可能である。このように、社会からの要請に応えて社会人入学を積極的に受け入れ促進する教育課程を拡充した結果、19 年度は 15 人の社会人が入学した（資料 15)。

（資料 15）社会人入学者数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
9	9	26	15

出典：現況調査表作成 WG 資料

以上のように、本研究科は学生からの要請に応えてインターンシップ、実践英語コース、海外教育・研究拠点への派遣等の実践的な教育を強化し、産業界からの要請に応えて社会人入学の受入れを拡充することにより、関係者の期待に高い水準で応えている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　「期待される水準を大きく上回る」

（判断理由）　教育目標を達成するための双峰型教育課程を整備し、産業界と学生の期待に応えるPMカリキュラムによって実践性を強化している。また、学生からの要請に応えてインターンシップや実践英語コースを開設している。その教育内容は同窓会からの評価も高い（別添資料５）。特に、21世紀COEプログラム及びグローバルCOEプログラム等によって毎年ほぼ一定数を維持した学生海外派遣を着実に実施している点及び産業界からの要請に応える社会人学生受入れ状況は、水準が極めて高い。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

１　修士課程では 20 単位の講義と 10 単位の演習、博士後期課程では８単位の講義と２単位の演習を組合せている。専任教員が全講義の 77％を開講し、全単位数の 92％を付与している（別添資料６）。対照的に、PM 専修の科目はすべて外部講師に委嘱し、産業界の期待に応える実践教育として､講義とインターンシップを組合せた PM カリキュラムを実施している（資料 11　26-9 頁）。

２　平成 19 年度から副指導教員を含む複数教員指導体制を導入した。副指導教員は、修士課程では必要に応じて随時､博士後期課程では２名以上を修了予定の６ヶ月前までに置き、コーチング等の役割を果たして指導教員を補完し、標準修業年限内に修了させることを目指す。19 年度の平均副指導教員数は、修士課程で 1.3 人、博士後期課程で 2.2 人である（資料 16)。

（資料 16）学生当りの副指導教員数の推移

	平成 16 年度～18 年度	平成 19 年度
修士課程	制度なし	1.3 人
博士後期課程		2.2 人

出典：現況調査表作成 WG 資料

３　現代 GP（IT を活用した実践的遠隔教育、平成 17 年度～18 年度）に基づき、授業を収録したｅラーニング教材の閲覧による常時予習・復習を可能とし、一般社会と学生の期待に応える単位の実質化を図っている。レポートや試験との併用により、産業界の期待に応えて、社会人学生が移動時間を節約して講義を受講し単位取得できるよう学習指導方法を工夫している。科目数は 19 年度には 17 科目にまで増加し、15 人の社会人学生が延べ 31 科目の教材を閲覧している（資料 17、資料 18)。

（資料 17）ｅラーニング閲覧可能科目数の推移

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
科目数	0	0	14	17

出典：現況調査表作成 WG 資料

（資料 18）ｅラーニング「単位取得型」教材利用状況の推移

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
利用学生数	0	0	6	15
利用延べ科目数	0	0	16	31

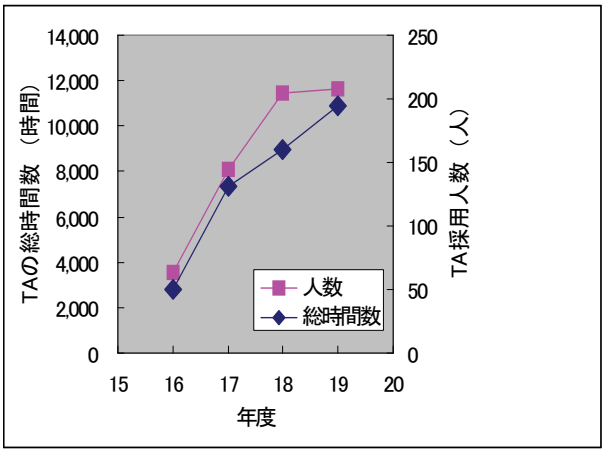
(注) 単位取得型教材利用学生のうち、社会人学生についての調査結果

出典：現況調査表作成 WG 資料

４　学生を学部専門科目及び全学教育科目「情報学」の TA に雇用して、指導的立場に立つ人材の育成を図ると共に、経済的にも支援している。特に、情報学では我が国初の公式な「TA の単位化」がなされ、TA の実務、研修、集中講義、レポート提出等により、「情報学教育特論」の２単位が取得できる。学生の期待に応えて、19 年度の人数と雇用時間は 16 年度比で３倍以上に拡大している（資料 19)。

TA の職務の 85％以上に指導力を要する内容が含まれ、74％以上の TA がやりがいを感じている（資料 20、資料 21)。

（資料 19）TA 雇用実績の推移



出典：現況調査表作成 WG 資料

（資料 20）TA の職務に含まれる指導性（回答者：本研究科 TA　95 名）
質問内容：担当科目の TA の仕事に次のような内容が含まれていましたか。

実験・実習の際に学生への指導・助力	88.4 %
学生の質問に答える	85.3 %

出典：TA の職務と生活の現状に関するアンケート調査（高等教育機能開発総合センター、平成 19 年 12 月実施）

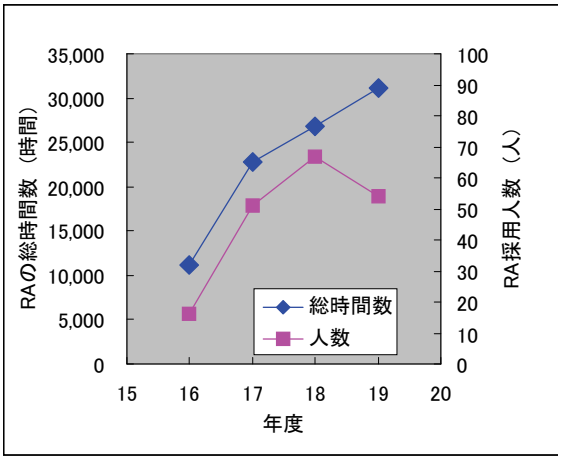
（資料 21）TA のやりがい（回答者：本研究科 TA　95 名）
質問内容：担当科目の TA の仕事にやりがいを感じましたか。

大いに感じた	やや感じた	あまり感じなかった	全く感じなかった
22.1 %	52.6 %	22.1 %	3.2 %
74.7 %			

出典：TA の職務と生活の現状に関するアンケート調査（高等教育機能開発総合センター、平成 19 年 12 月実施）

５　修学期間短縮による修了を目指す博士後期課程学生を審査の上、RA に採用することにより、研究意欲を高め、自立的な研究開発ができる能力を養成すると共に、経済的にも支援している。学生の期待に応えて、19 年度の人数と雇用時間は 16 年度比で３倍以上に拡大している（資料 22)。学生当りの RA 従事時間（RA 従事時間総計を大学院生の総数で除した値）は 57.21 時間であり、全国立大学の平均値（22.41 時間）よりも標準偏差（22.95 時間）の 1.5 倍以上、上回っている（資料 A1-2006 データ分析集：No.13.2　TA・RA 採用状況＜研究科単位集計＞)。

（資料 22）ＲＡ雇用実績の推移



出典：現況調査表作成ＷＧ資料

以上のように、本研究科は専任教員中心の複数教員指導体制をとり、ｅラーニング、TA 雇用、RA 雇用等により教育目的達成に向けて指導法を強化することで、関係者の期待に高い水準で応えている。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

1　ゼミナールにおける研究指導を通して、主体的な学習や研究を促している。学生は学習や研究を自立的に進め、プレゼンテーションの準備（予習）をしてゼミナールに臨む。ゼミナールにおいては教員等から疑問点を指摘されるほか、その対応（復習）を次回までに求められる。学生アンケート（資料６　26-6 頁）によると、53%以上の学生が毎週 30 時間以上を研究及びゼミナールの準備に使っており、主体的な学習が認められる（資料 23）。また、英語文献中心の指導により国際性の涵養に努め、学生は大学院に入学後、調査時点までに平均 360 ページ以上の英語文献を読んでいる（資料 24）。

（資料 23）研究室における主体的な学習の時間

質問内容：大学の研究室において、研究及びゼミナールの準備のために 1 週間にどの程度時間を使っていますか？

時　間	0～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～
人数(%)	4.7	8.1	5.8	8.5	9.3	9.7	12.4	41.5
							53.9	

(注) 回答者数（全大学院生 521 名中 263 名）に対する割合を百分率で表示

出典：「情報科学研究科の教育に関するアンケート」調査結果資料

（資料 24）英文学術文献の読書量

質問内容：あなたが修士課程に入学してから読んだと思う「英文学術文献」（図書または論文）のおよそのページ数をお答えください.

ページ数	0～10	10～50	50～100	100～500	500～1000	1000～5000	5000～
人数(%)	4.3	24.4	25.2	28.7	8.7	6.3	2.4

(注) 回答者数（全大学院生 521 名中 263 名）に対する割合を百分率で表示
（平均は 365 ページ）

出典：「情報科学研究科の教育に関するアンケート」調査結果資料

２　学会等において積極的に研究成果を発表させる指導により、主体的な学習と研究を強化している。査読付き学術論文、国際会議も含め、学生当りの発表件数の平均は、修士課程修了時には３件以上、博士後期課程修了時には 13 件以上で、その副次効果として、修士のおよそ 10 人に１人、博士の２人に１人は、学術関係の賞を受賞している(資料 28　26-16 頁)。平成 19 年 10 月からは、大学院 GP プログラムの一環として、研究科と研究室とが連携して、学生に旅費を支給する取組も開始している（資料 25)。

（資料 25）研究科と研究室の連携による学生旅費支援件数
（平成 19 年 10 月～平成 20 年 3 月）

国内旅費支援	外国旅費支援
115 件	14 件

出典：平成 19 年度大学院教育改革支援プログラム実績報告書

以上のように、本研究科は英語文献中心のゼミナールや学会参加中心の研究指導によって主体的な学習を促すことにより、教育の実質化を求める一般社会と国際通用性のある自立的な技術者の育成を望む産業界の期待に高い水準で応えている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　「期待される水準を大きく上回る」

(判断理由)　複数教員体制による指導方法は、多面的な教育機会を望む学生の期待に応えており、ｅラーニングを活用した学習指導方法は、企業等に在職させたまま技術者の資質向上を図りたい産業界の期待に良く応えている。また、ゼミナールにおける英語文献中心の研究指導方法及び研究成果の学会発表を奨励する指導方法は、学生の主体的な学習を良く促している。これらの教育方法は同窓会からの評価も高い（別添資料５)。特に、TA の単位化及び RA の雇用実績は、水準が極めて高い。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

1　標準修業年限内での学位授与者は、平成 16 年度以降毎年着実に増加し、修士 94%、博士 56%に達している（資料 26、資料 27)。

（資料 26)修士学位授与状況の推移
（対象:平成 20 年 3 月までに標準修業年限に達した入学者）

入学年度	入学者数（定員 177)	退学等	標準年限内授与者数		標準年限超授与者数	在学者数
平成 16 年度	183	18	158	86%	5	2
平成 17 年度	182	7	164	90%	6	5
平成 18 年度（4 月入学）	186	4	175	94%	－	7

出典：現況調査表作成 WG 資料

（資料 27）博士学位授与状況の推移
（対象：平成 20 年 3 月までに標準修業年限に達した入学者）

入学年度	入学者数（定員 42)	退学等	標準年限内授与者数（短縮）（標準）（比率）			標準年限超授与者数	在学者数
平成 16 年度	46	7	6	19	54%	6	8
平成 17 年度（4 月入学）	34（10 月入学は 8 名）	1	7	12	56%	－	14

出典：現況調査表作成 WG 資料

2　修士課程 1 年から博士後期課程 3 年までの学年別学生 1 人当りの研究業績の推移を見ると、査読付き学術論文数、査読付き国際会議論文数、その他の論文・講演数、学術関係の受賞数の 4 つの指標のいずれも、M1 から M2 にかけて増加した後、D1 で急増し、D2 まで伸長している(資料 28)。(研究業績の優れた学生は D2 で期間短縮による修了となるので、D3 の平均的な業績は抑制的となる。）このように、学生の学力や資質・能力を着実に伸長させ、研究業績の形で成果に結び付けている。

（資料 28）学年別学生当り研究業績（平成 20 年 3 月）

	M1	M2	D1	D2	D3
査読付き学術論文数	0.1	0.3	1.8	1.9	1.2
査読付き国際会議論文数	0.1	0.2	1.5	4.0	2.2
その他の論文・講演数	1.3	2.6	6.0	9.4	10.0
（論文数・講演数の合計）	1.5	3.1	9.3	15.3	13.4
学術関係の受賞数	0.1	0.1	0.6	0.6	0.5

（注）M は修士課程、D は博士後期課程を表す。
出典：現況調査表作成 WG 資料

以上のように、本研究科は学生の期待に応えて、学力や資質・能力を研究業績に結び付く高い水準にまで伸長させ､標準修業年限内での学位授与者を着実に増加させている点で、関係者の期待に高い水準で応えている。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況） 学生アンケート（資料６　26-6 頁、別添資料２）の結果に基づき分析する。

１ 本研究科の教育目標は、フロンティア精神、国際性、全人性、及び実学性に集約できる。「身についた」との回答数から判断すると、修士課程学生は、フロンティア精神（71.3%）、実学性、全人性の順、博士後期課程学生は、実学性（80.9%）、国際性、フロンティア精神の順に良く身についており、学生から良い評価を得ている（資料 29）。

（資料 29） ４つの教育目標に対する達成度(%)

修士課程２年

	フロンティア精神		国際性		全人性		実学性	
非常に身についた	6.9	71.3	3.0	45.6	7.1	59.6	12.0	66.0
かなり身についた	19.8		10.9		18.2		17.0	
やや身についた	44.6		31.7		34.3		37.0	
どちらとも言えない	17.8		28.7		29.3		17.0	
あまり身についていない	10.9		25.7		11.1		17.0	

博士後期課程２年

	フロンティア精神		国際性		全人性		実学性	
非常に身についた	9.5	61.9	19.0	71.5	14.3	57.1	14.3	80.9
かなり身についた	23.8		14.3		19.0		33.3	
やや身についた	28.6		38.2		23.8		33.3	
どちらとも言えない	23.8		9.5		28.6		14.3	
あまり身についていない	14.3		19.0		14.3		4.8	

出典：「情報科学研究科の教育に関するアンケート」調査結果資料

２　学業の目標の達成度については、半数以上の学生が目標を良好に達成している（資料 30）。

（資料 30） 学業の目標の達成度（%）

	修士課程		博士後期課程	
ほぼ達成した（秀）	10.0	55.0	9.5	61.9
かなり達成した（優）	15.0		14.3	
良好に達成した（良）	30.0		38.1	
ある程度達成した（可）	34.0		14.3	
あまり達成していない（不可）	11.0		23.8	

出典：「情報科学研究科の教育に関するアンケート」調査結果資料

３　学業成果に対する満足度については、70%以上の学生が満足又は普通としている（資料 31）。

（資料 31）学業成果に対する満足度（%）

	修士課程		博士後期課程	
かなり満足	12.0	70.0	14.3	71.4
やや満足	27.0		19.0	
普通	31.0		38.1	
やや不満足	19.0		19.1	
かなり不満足	11.0		9.5	

出典：「情報科学研究科の教育に関するアンケート」調査結果資料

以上のように、本研究科は４つの教育目標を良く達成し、学生に達成感と満足感を与えていることが、学生アンケートにより示されており、学業の成果に関する学生の評価は高い水準にある。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　「期待される水準を大きく上回る」

(判断理由)　標準修業年限内の学位授与者が 16 年度以降着実に増加して高い水準に達している。また、学生アンケートによって、教育目標が良く達成され、学生の達成度や満足度も高いことが示されている。特に、学生の研究業績が修学期間に応じて確実に増加し、学術関係の賞を受賞する研究成果を得ている点は、水準が極めて高い。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

1　修了生の就職先は、高度情報社会に貢献し、国際競争力を有するIT関連企業、通信事業者、総合電機メーカー等で、首都圏、東海、関西等、主要産業の集中する地域に立地し、厳格な採用基準を持つ企業等である（資料 32)。職種は、電気技術者、情報処理技術者の順に多い（資料 33)。従って、本研究科で養成しようとしている人材像に合致する水準の高い人材が、産業界の期待に応えて育成されていると言える。

（資料 32）平成 19 年度修了者の就職先（３名以上の採用実績がある企業）

日立製作所、東芝、三菱電機、富士通、ソニー、シャープ、NTT グループ企業、KDDI、キヤノン、リコー、パイオニア、トヨタ自動車、デンソー、北海道電力

出典：就職企画室資料

（資料 33）平成 19 年度修了者の職種（２名以上の実績がある職種、括弧内は人数）

科学研究者(5)、機械技術者(22)、電気技術者(104)、情報処理技術者(37)、 その他の技術者(9)、教員(2)

出典：就職企画室資料

2　就職率は 100%の高い水準にある（資料 34、資料 35)。92%以上の学生がほぼ希望する企業等に就職している（資料 36)。

（資料 34）修士課程修了者の就職率

修了年度	修了者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率
平成 17 年度	155	25	130	130	100%
平成 18 年度	171	17	152	152	100%
平成 19 年度	182	23	156	156	100%

（注）情報科学研究科の設立は平成 16 年度なので、第 1 期生は平成 17 年度修了。
平成 19 年度非就職希望者内訳：留学(1),帰国(2)

出典：就職企画室資料

（資料 35）博士後期課程修了者の就職率

修了年度	修了者数	就職希望者数	就職者数	就職率
平成 17 年度	4	2	2	100%
平成 18 年度	26	19	19	100%
平成 19 年度	37	26	26	100%

（注）情報科学研究科の設立は平成 16 年度なので、平成 17 年度は期間短縮修了者のみ。
平成 19 年度非就職希望者内訳:ポスドク研究員(8),留学(1),帰国(1),自宅療養(1)

出典：就職企画室資料

（資料 36）希望する企業等への合格率（平成 19 年度）

希望する企業等に合格した	ほぼ希望する企業等に合格した	希望する企業等に合格できていない
64.1 %	28.3 %	7.6 %
92.4 %		

出典：「情報科学研究科の教育に関する学生アンケート」調査結果資料

以上のように、本研究科は産業界の期待に応えて、高度情報社会の発展に貢献する高水準の人材を輩出し､学生の期待に応えて､希望企業等への高水準の就職率を達成している。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

1　本研究科の同窓会では、母校交流会の一部で意見交換会を実施し、教育に関する意見を聴取している（別添資料７)。その結果によると、本研究科の修了生は、粘り強く、実務を着実にこなして、全体を率いる技術者として評価が高い（資料 37)。同窓会総会で実施したアンケート調査において修了生に対する総合評価を求めた結果、70%が期待を上回る旨の回答をしている（資料 38、別添資料５)。このように、修了生は産業界から高く評価されている。

（資料 37）本研究科修了生の評価（同窓会母校交流会での意見聴取結果、H19.10.18）

- 粘り強い。
- こつこつやって音をあげない。
- ５～６年たって伸びてくる人が多い。
- 技術がキーとなる分野で活躍している人が多い。
- 実務的なことが得意。
- 全体を元気づけるような成果が期待されている。

出典：情報科学研究科ホームページ（2007 年北楡会母校交流会報告）

（資料 38）本研究科修了生の総合評価（同窓会総会でのアンケート調査結果、H19.11.16）

期待を大きく上回る	期待を上回る	期待の水準にある	期待を下回る
18 %	52 %	22 %	8 %
70 %			

(注)回答者数　50 名

出典：現況調査表作成 WG 資料

2　平成 19 年度の修了生 219 名（修士 182、博士 37）に対して、学生の推薦・紹介依頼等のために本研究科就職担当教授を人事担当者等が訪問してきた企業等の数は 197 社であり、修了生に対する産業界の評価が高いことの傍証となっている（資料 39)。

（資料 39）本研究科修了生に対する求人の状況

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
求人企業数	638	568	538
訪問企業数	不明	193	197

出典：就職企画室資料

以上のように、修了生に対する産業界からの評価は高く、本研究科の教育は、高水準の人材を望む産業界の期待に高い水準で応えている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)　「期待される水準を大きく上回る」

(判断理由)　修了生の就職先の多くが高度情報社会に貢献し、国際競争力を有する企業である。アンケート調査や求人状況等により、修了生に対する産業界からの評価は高い。特に、92%以上の学生がほぼ希望する企業に採用され、就職率が 100%である点は、水準が極めて高い。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１　「FD 内規の制定と FD 推進室の設置」　（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）　FD 内規に基づいて FD 推進室が組織的に教育改善を推進する体制を整備し､学生アンケート結果を周知する効果的な FD 研修会を実施した結果､平成 16 年度には４名だった参加者数が平成 19 年度には 73 名に増加している（資料７ 26-7 頁）。

②事例２　「CEED の設置による実践教育及び社会人教育の強化」　（分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）　CEED を設置した結果､平成 17 年度から 19 年度にかけて､インターンシップ科目受講者数は 7 人から 15 人に、ｅラーニング閲覧可能科目数は 0 から 18 科目に、ｅラーニングを利用した社会人学生の数は 0 から 15 人に増加している（資料 12　26-10 頁、資料 17　26-12 頁、資料 18　26-12 頁）。

③事例３　「学生の海外教育研究拠点への派遣」　（分析項目Ⅱ）
（質の向上があったと判断する取組）　21 世紀 COE プログラム及びグローバル COE プログラム等の事業の一環として海外教育研究拠点へ長期派遣した学生の数は、平成 16 年度から 19 年度まで毎年２～４名ずつの高い水準を維持している（資料 14　26-10 頁）。

④事例４　「TA と RA の雇用に基づく多元的な教育方法の整備」　（分析項目Ⅲ）
（質の向上があったと判断する取組）　TA 及び RA の雇用を通じて指導力養成、研究意欲高揚、及び経済支援を強化する取組の実績（TA 及び RA の雇用総時間数）が、平成 16 年度から 19 年度にかけて３倍以上に拡大している（資料 19　26-13 頁、資料 22　26-14 頁）。

⑤事例５　「就職企画室による組織的な就職活動支援」　（分析項目Ⅰ、Ⅴ）
（質の向上があったと判断する取組）　就職企画室を設置して､産業技術フォーラム等の開催を含む組織的な就職活動支援を実践した結果、産業技術フォーラムへの参加企業数は、平成 16 年度から 19 年度にかけて 50 社から 92 社まで増加し、この間、修了生の就職率は 100％の高い水準を維持している（資料９　26-7 頁、資料 34　26-19 頁、資料 35　26-19 頁）。

２７．環境科学院

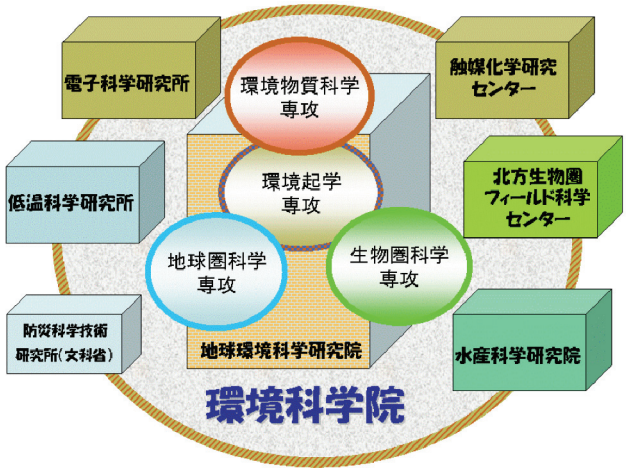
Ⅰ　環境科学院の教育目的と特徴　・・・・27－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・27－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・27－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・27－４
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・27－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・27－９
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・27－10
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・27－11

Ⅰ　環境科学院の教育目的と特徴

現在起きている環境問題は、地球温暖化、環境汚染物質、オゾンホールによる紫外線増加の影響、大気汚染と酸性雨、水資源枯渇に示されるように、生態系とそれ以外の地球系が複雑に相互作用しあっており、問題の解明と解決には既存学問領域を超えた協力が必要である。

本学院は、地圏環境科学、生態環境科学、物質環境科学、大気海洋圏環境科学の４専攻により教育を行っていた地球環境科学研究科を、平成 17 年に改組し設立された。環境科学院では目的指向型、問題解決型、分野統合型の教育研究を行う環境起学専攻を設け、物理、生物、化学の基礎領域を扱う地球圏科学、生物圏科学、環境物質科学専攻との連携を高めつつ、さらに学際的に広範な環境問題に対処する体制を整えた。地球環境科学研究院、低温科学研究所、電子科学研究所、触媒化学研究センターに新たに北方生物圏フィールド科学センターと水産科学研究院が加わり、フィールド科学教育の充実を図っている（資料１、別添資料１）。

（資料１）環境科学院の組織構成



出典：環境科学院パンフレット
（北海道大学大学院環境科学院の紹介 2007）

１　人材育成

北海道大学の４つの基本理念と、人材育成について掲げた本学の中期目標を踏まえ、本学院では環境科学分野を開拓し、高い倫理と国際性を備え、実社会で専門的能力を生かして活躍できる以下の人材を育成し、環境科学に対する高い社会的要請に応える。

(1)地球環境の重要問題に関して、世界の第一線で創造性豊かな研究を推進できる研究者
(2)環境問題の本質を理解し、その解決に向けて対処できる高度の専門家
(3)行政、企業あるいは一般社会において、リーダーシップを持って貢献できる人材
(4)国際交流を通じて地球環境問題の理解と解決を進められる国際人

２　アドミッションポリシー

環境科学院ではこれまで全国及び海外より多様な学生を受け入れてきた。学問的背景や経験の異なる学生同士の交流や切磋琢磨は、学際的な環境科学を発展させる上で望ましい教育環境を作り出す。また、留学生の受け入れは、国際的な責務であるとともに、国際協力が必要な環境科学の発展のうえで極めて重要である。さらに、養成する人材に適した資質、適性、意欲等を有する学生や社会人を選抜するという本学の中期目標をも踏まえ、基礎学力をしっかり身につけた学部卒業生、社会人、留学生など多様な人材を受け入れる。

３　教育内容

人材育成に関する目標を達成するため、充実した教育課程の編成に努め、地球環境科学を体系的に修得させる体制を作る。特に、大学院共通講義や他組織との連携を通して、本学の中期目標でも掲げている「広い視野をもった世界水準の研究能力の養成」を目指す。

多様な入学者に対して地球環境科学に必要な基礎学力を向上させ、修了時における学習レベルの保証を図る。高度な知識と研究能力を与える専門教育を実施するとともに、野外調査、室内実験、モデリングなどの現場作業を修得させて研究者及び高度な専門家に必要な能力が確実に身に付くように努める。また、一般市民とのコミュニケーションの経験を積ませることで、地球環境に対する社会的ニーズの理解を深めるとともに、一般社会にお

いてリーダーシップを持って貢献するための素養を磨く。国際化に対応できる能力を修得させるとともに、留学生は英語のみで修了に必要な単位を取得できるよう英語による講義を充実させる。また、教員の教育向上の動議づけを行い、教育の質を向上させる。

［想定する関係者とその期待］

在籍学生は、質の高い教育を受け、社会の第一線で活躍できる学力や研究能力を身につけることを期待している。また、産業界や一般社会は、地球科学、環境生物学、物質科学などの環境科学の基盤分野を熟知した研究者、高度の専門家そして環境問題に俯瞰的に対処できる実務家など、環境分野でリーダーとなる人材の育成を期待している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

環境科学院への改組により環境問題の解明と解決に向けてより広範な領域をカバーする教育体制を構築した。改組による教員増は 51 名で（別添資料２）、特に生物生産に関わる人間活動との共生を探り、持続可能な社会システムの構築を目指す領域を拡充した。

改組により学生定員は 43 名増加したが、定員の平均充足率は修士課程 90%、博士課程 71%と、改組前と比べてほとんど変わらない（別添資料３）。また、教員が他専攻も兼務する副担当制を新たに導入し（別添資料２）、討論やセミナーなどに常時参画することで、環境問題の解明と解決に必要な既存学問領域を超えた協力が実施しやすい体制とした。

在籍学生に対して平成 19 年度に実施したアンケート調査(別添資料４-④⑪)によれば、修士課程の 84%の学生が「十分専門的な内容」または「関連する周辺分野の内容」を研究できると回答している。主副担当制についても 64%が評価している。組織の改組という高水準の取組を行い、学生の評価も高いことから、本学院の目的を達成するための組織が適切に編成されていると判断される。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

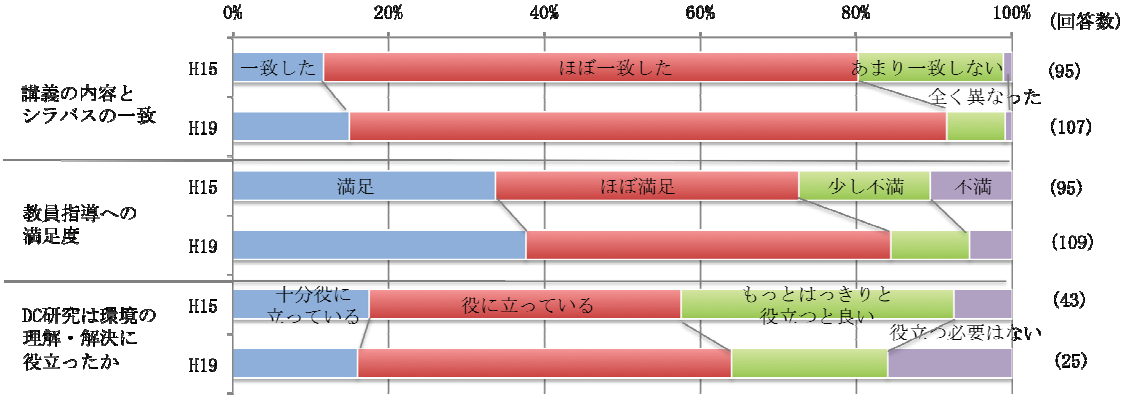
専攻長会議が主導して、教育内容と教育方法の改善についての取組を積極的に行っている。平成 19 年度には在籍学生に対してアンケート調査を実施し、教育内容・方法の向上をはかるために重要な基礎データを取得した。平成 15 年度の結果と比べ、特に研究指導に関する向上がみられ、教員への満足度と博士論文テーマ内容についての学生評価はそれぞれ約 10%増加した（資料２）。また、北海道大学の実施する教育ワークショップ及び新任教員研修会にも、毎年２～６名が参加している。研修を受けた教員は、グループ討論の導入、演習や発表の機会の増加など講義内容の向上に努めている。また、シラバスの記述内容を吟味し、実際の講義内容との一致を平成 15 年度の 80%から平成 19 年度 92%へと向上させた（資料２）。

本学院では、野外調査や室内実験を通して、研究者及び高度な専門家に必要な実践的な能力を養成することを重要な目的の一つとしている。野外調査や室内実験の実施にあたり、安全性の確保は最優先課題であり、そのため様々な取組を行っている。特に、野外及び海

外での研究活動に関する安全についても記載した安全マニュアル、およびその英語版などの作成は、野外活動する学生や留学生が多い環境科学院ならではのユニークな取り組みである（別添資料５）。また、実験室での事故処理用の排風器、薬品吸着剤および AED を設置するとともに、事故を未然に防止するために不要物品及び薬品のすみやかな廃棄を行い、安全な教育環境を整備している。

在籍学生に対するアンケート調査や教育環境の整備など高水準の取組を行い、その結果として教育内容の向上が達成されていることから、教育内容と教育方法の改善に向けて取り組む体制は適切に組まれているものと判断される。

（資料２）アンケート調査結果の比較（平成 15 年度・平成 19 年度）



出典：環境科学院調査資料

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)改組という重大な取組を行い、関係者が期待している環境分野でリーダーとなる人材の育成のために最適な体制が整った。また、教育内容・方法の改善のための積極的な取組も行い、在籍学生の評価は高いことから、「期待される水準を大きく上回る」と結論される。

分析項目Ⅱ　教育内容

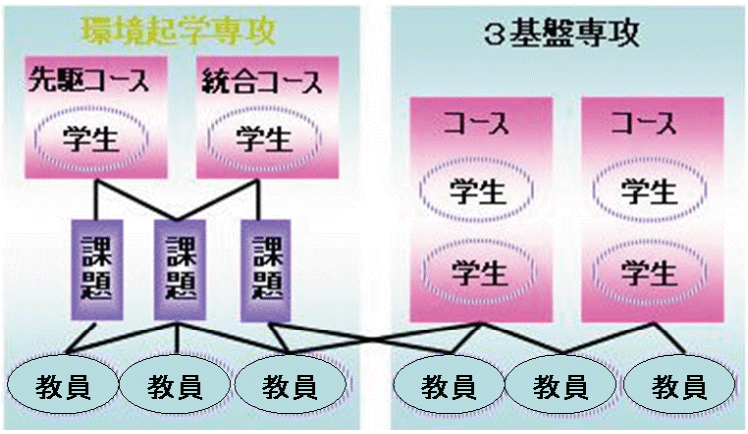
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

環境起学専攻の教育課程は、研究者養成の先駆コースと高度専門職業人養成の統合コースから構成されている（資料３）。先駆コースでは、複数の学問領域に渡る専門性を養い、環境の緊急課題に直接取り組む研究を行う。統合コースでは、講義と実習によって広い視野を養い、インターンシップ制度などを活用して現場の経験を積みながら、複数の学問領域の視点を持って環境問題に直接関わる研究を行う。基盤専攻には専門性の高い複数のコースを設置し（別添資料１）、環境科学の基盤学問領域についての体系的な教育を行い、高度の専門性を持った研究者や技術者を養成する。このように教育課程は人材育成の目的に沿うように編成されている。

（資料３）教育課程



出典：環境科学院ホームページ
http://www.ees.hokudai.ac.jp/top/rinen-sinro.html

環境科学院では、多様な入学者に対して地球環境科学に必要な基礎学力を向上させ、修了時における学習レベルの保証を図ることを教育方針として掲げている。このため平成 17 年度より環境科学の基盤分野の基礎を学ぶ「基礎論」をすべての専攻で開講している（別添資料６）。基礎論は専攻を超えて受講する分野横断的な基礎講義となっており、受講者数は毎年 200 名を超えている（資料４）。

（資料４）基礎論の受講者数

専攻	講義数	平成 18 年度			平成 19 年度			合計		
		自専攻	他専攻	合計	自専攻	他専攻	合計	自専攻	他専攻	合計
環境起学	1	13	6	19	6	0	6	19	6	25
地球圏科学	4	48	19	67	50	21	71	98	40	138
生物圏科学	6	65	20	85	107	8	115	172	28	200
環境物質科学	3	17	15	32	12	1	13	29	16	45
合計	14	143	60	203	175	30	205	318	90	408
入学者数				154			123			277

出典：環境科学事務部資料

環境科学についての広い素養を身につけることを目的として、平成 16 年度より「総論」を設けた。また、北海道大学の大学院共通授業においても、学際的な視点に立脚した環境関連の４コマの講義を７年間継続して全学に提供している。これらの授業により、学生は環境科学について広く学習することができる。

本学院で重視している実験手法の習得や野外観察等を目的とした「実習」もカリキュラムに組み入れている。また、高い専門知識を習得する「特論」や、特論とリンクした「演習」も配置し、学生が段階的にまたバランスよく学力の向上を図れる授業編成となっている（別添資料７）。学生１人あたりの科目別平均受講コマ数も、ほぼ適正である（資料５）。

目的とする人材育成のために新しい教育課程の編成や授業科目の配置を行った。また、アンケート調査によれば、在籍学生の56%がコースの特徴にそった教育・研究が行われていると判断している(別添資料４-⑩)。講義等については、73%－93%（自専攻基礎論：76%、他専攻基礎論：87%、総論：91%、実習：論文をまとめている学生の 73%－93%）が役立っていると答えている（別添資料４-②③⑤⑬)。これらのことから目的に沿った教育課程の編成になっていると判断される。

（資料５）講義別受講者数（平成 18 年度）

	受講者総数	1 人あたりの受講数
基礎論	224	1.45
総論	271	1.76
特論	1025	6.66
特別講義	124	0.81
演習	129	0.84
実習	385	2.50
合計	2158	14.01

（注）受講者総数はすべての学年の受講者の総数。1 人あたりの受講数は、受講者総数を平成 18 年度の入学者数 154 で割った値。

出典：環境科学事務部資料

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生の多様なニーズに対応するため、環境科学院外の組織と連携した教育プログラムも広く実施している。平成 19 年度から極地や寒冷圏での諸現象、地球規模の環境変化、雪や氷の科学などを学ぶために講義と実習からなる「南極学カリキュラム」をスタートさせた（別添資料８)。スイスアルプスにおける氷河実習には多くの学生が参加し、氷河についての知識や観測技術を修得するなど、本来の講義目的の達成に加えて、フィールド調査や海外研究者との交流の重要性を認識し、貴重な経験を得たと評価している。平成 19 年度には第１期生として３名に南極学修了証書が授与された。

サステイナビリティ学についての北海道大学大学院教育プログラム（HUIGS）に参加し、地球温暖化総論など８つの科目を専門科目として登録しカリキュラムを作成した。初年度の平成 19 年には 18 名の修士課程学生が、社会科学系の講義を含む本プログラムに参加した。また、平成 17 年度に防災科学技術研究所と協定を結び、同研究所職員が環境科学院の教員として教育研究及び学生指導に参加している。さらに、従来から実施している企業との共同研究に加え、大学院で学んだ環境科学を現場で応用する長期インターンシップ制度（別添資料９）を導入している。これまで４名が JICA、NPO 法人、環境アセスメント会社に１ヶ月から半年間滞在し、修士論文の調査・研究に実践的に取り組み有意義な成果を上げている。参加学生は社会的な観点から研究を捉え直すことができたと、同制度を高く評価している。

北海道大学の大学院共通講義に、環境関連の４コマの講義に加え、南極大学カリキュラムの基幹となる計５コマの講義と実習、及び生化学やナノテクノロジー分野の基礎的素養の向上を目的とした講義などを提供している。平成 19 年度の開講数は計 11 件、受講者数は 523 名に達している。これは全大学院共通授業のそれぞれ 19%、34%に相当し(資料６)、開講数・受講者数ともに本学大学院のなかでもトップクラスとなっている。

環境科学院ではアドミッションポリシーに従い、海外から多くの学生を受入れている。平成 16-19 年の在籍数は 37-41 名で、全学生の 8-10%に相当する。このため、英語講義の充実は必須であり、平成 19 年度には 20 コマの英語授業を開講した。また、国際交流科目も継続して担当している。

一般市民の関心も高い環境分野においては、社会的ニーズを理解することが極めて重要である。このため、学生をオープンキャンパス（平成 19 年度参加者、66 名）及び大学祭の施設公開（同 250 名）に参加させ、サイエンストーク、展示やデモンストレーションを通して一般市民とのコミュニケーションの経験を積ませ、将来必要なリーダーシップの素養を磨く機会を与えた。

他組織と連携した取組は、いずれも研究目的である広い視野をもった研究能力の養成に重要である。また、英語授業、インターンシップおよび市民とのコミュニケーションの経験は、本学院の教育目的に合致するだけでなく学生のニーズも高い取組でもある。参加者に行ったアンケートでは、いずれの取組も高い評価（共通授業：80%、南極学カリキュラム：レポートや自由意見で 86%、大学祭施設公開：自由意見で 44%）を得た。

（資料６）環境科学院が提供している北海道大学の大学院共通授業

講義名	H16	H17	H18	H19
環境科学特別講義 I 環境と人間	○ 20	○ 35	○ 32	○ 34
環境科学特別講義 II 地球環境科学総論	○ 129	○ 60	○ 22	○ 21
環境科学特別講義 II 環境設計学総論	○ 43	○ 58	○ 37	○ 36
環境科学特別講義 II 地球温暖化総論	○ 28	○ 9	○ 7	○ 48
生化学特別講義 I 分子の働き(H18)　生命現象の基礎(H19)			○ 180	○ 197
生化学特別講義 II 高次生命現象(H18) 分子から細胞へ(H19)			○ 93	○ 95
南極学特別講義 I				○ 50
南極学特別講義 II				○ 15
南極学特別実習 I スイス				○ 7
南極学特別実習 II サロマ				○ 3
南極学特別実習 III 野外行動技術				○ 17
ナノテクノロジーサイエンス概論 II ナノデバイス科学				
開講数　計 （大学院共通講義全体） 受講者数 計 （大学院共通講義全体）	4 (35) 220 (1445)	4 (47) 162 (1510)	6 (51) 371 (1742)	11 (59) 523 (1560)

（注）各講義についての上段○印は対応した年度での開講を、下段は受講者数を示す。
出典：大学院共通授業検討専門委員会資料

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る。

(判断理由）教育目的に掲げた人材養成を達成するために、新しい教育課程を構築し、授業科目の体系化を進めるとともに、高水準の他組織との連携プログラムを導入した。いずれも極めて高いレベルの取組であり、また関係者の評価も高いことから、「期待される水準を大きく上回る」と結論される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学院で重視している技術的能力を養成するため、授業科目に実習を配置するだけでなく、カリキュラムをクォーター制とし（別添資料 10)、夏季期間にフィールド研究を集中できるなど､講義とフィールド研究のバランスのとれた教育環境を整備している｡さらに、実習および演習の効果的な指導を達成するため、TA を平成 16 年度の 16 名から平成 19 年度には 70 名へと大幅に増やした。これに伴い、全学の TA ガイダンスへの参加者も法人化前の年８名から 18-45 名へと大きく増加した｡また､基礎論は修士１年前期前半に組まれ、専門性の高い特論への段階的な学習ができるようになっている。総論の１つ（地球環境科学総論）は、学院の入学式の翌日から集中講義として開講され、入学してきた学生が環境科学についての共通の素養をもてるよう設定されている。

学生が修得すべき目標や履修要件は、学院パンフレット、学生便覧及び入学時のガイダンスで周知されている。講義の目標及び成績評価についてはシラバスに記載されている。教員も個別の指導を行っており、学生は個々のバックグラウンドに応じた最適な教育を受けられる。また、副担当制を採用しており、複数の専門を背景として研究を遂行できる指導体制となっている。非常勤講師による講義担当は 10%であり、主要講義は専任教員によって行われている。

このように、授業形態の組合せや学習指導法についてはきめ細やかな工夫がなされている。また、学生による授業内容・形態別の評価はいずれも十分なレベルにある（基礎論：80%、総論：91%、実習：論文まとめている修士学生の 73%・博士学生の 93%）（別添資料４-①②③⑤⑬)。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

入学時のガイダンスにおいて主体的な学習を推奨している。また、口頭またはポスター発表による中間報告会を修士２年のはじめまでに開催して、目的や結果の見直しあるいは他の学生の進捗状況を知る機会を設けた。その結果、学生は修士論文研究に対する意識を向上させ、より主体的に研究と学習に取り組むようになった。各コースにおいては、教員の指導のもと、学生が主体となって自主ゼミ、論文購読、研究発表などを行っている。修士論文･博士論文のための特別研究に従事する時間が週 35 時間以上の学生が 66%おり（別添資料４-⑧)、研究については主体的な学習が行われている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)授業科目は、環境科学院の学生が修得すべき内容を系統的にかつ段階的に学習できるよう配置されている。また、専門の異なる教員が副担当となることで、環境科学に必要な異分野融合をとりやすい体制となった。本学院の重点課題である技術的能力の向上のために、TA を実習と演習に重点的に配置した。主体的な学習を促すための中間報告会も行っており、これらの取組みに対する学生の評価も高いことから「期待される水準を上回る」と判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

論文、学会発表等の成果を着実に挙げている（資料７）。特に平成 17 年度以降の成果は、改組前と比べると顕著に増加しており、在籍数を考慮すると、学生は平均で年１回の学会発表を行っていることになる。また、競争的資金の獲得、ポスター賞などの受賞、研究紹介の新聞記事（別添資料 11）の件数も平成 17 年度以降大きく増加しており、養成を目指している研究者や高度専門家等に必要な研究能力の向上は明らかである。

（資料７）学生の成果

	年度（平成）			
	16	17	18	19
在籍学生数	412	463	489	443
論文	154	153	137	167
学会発表	254	491	608	525
競争的資金	3	8	16	14
受賞	3	12	17	12
特許	0	5	3	3
新聞記事	0	1	15	5
資格	0	3	1	1

出典：環境科学事務部資料

修士課程学生の修了率は高い水準にあり、特に標準修了年限内修了率は３年間で７％向上した（資料８）。博士課程の標準修了年限内修了率は減少したが、これは年限内に就職した学生が多かったことによる。

これらのことより、教育の成果はあがっていると判断される。

（資料８）学生の標準修了年限内修了率と修了率

入学年度（平成）	修士課程			博士課程		
	入学者数（人）	標準修了年限内修了率（％）	修了率※（％）	入学者数（人）	標準修了年限内修了率（％）	修了率※（％）
16	120	84	93	37	49	65
17	158	90	92	49	33	33
18	152	91	91	－	－	－

※平成 20 年３月 31 日現在

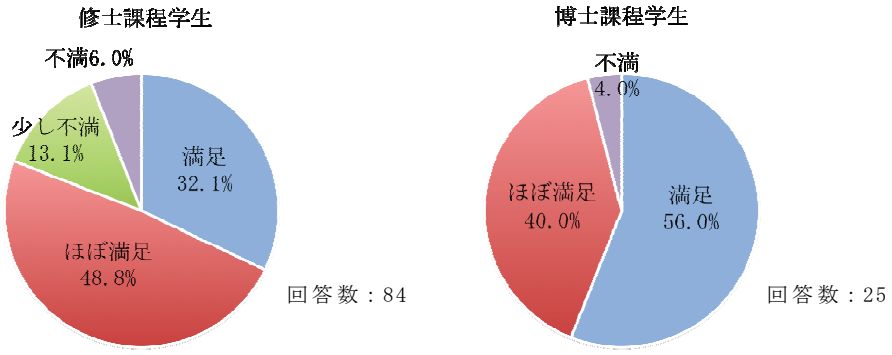
出典：環境科学事務部資料

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

修士論文テーマの内容について、80％以上の学生が「専門的な内容、または関連する周辺分野の内容も研究できる」と答えている（別添資料４-④）。博士論文テーマについては64％が環境科学の理解に役立つと回答している（別添資料４-⑫）。また、教員の研究指導に「満足」または「ほぼ満足」と答えた学生は、修士で 81％、博士で 96％に達している（資料９）。これらの結果より、学生は修士論文または博士論文研究について、内容及び指導に満足しており、教育成果はあがっていると判断される。

（資料９）在籍学生の教員の研究指導に対する満足度



出典：環境科学院調査資料

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る。
（判断理由）学会研究、競争的資金の獲得、受賞、特許、新聞記事の件数が著しく増加しており、養成を目指している研究者、高度の専門家、社会リーダーとしての能力が身についていることを示している。学生の評価も高く、「期待される水準を大きく上回る」と結論される。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

修士課程修了者全体に対する就職率は年度とともに増加し、進学率は減少している（資料 10）。就職希望者に対する就職率は年度に依らず高いが、特に改組後に入学した学生が修了した平成 18-19 年度では１-２名を除いて全員が決まり、就職率は 98-99%に達した。修了後の職業は、平成 16 年度には研究者 27%、技術者 49%であったが、平成 19 年度には研究者 7%、技術者 53%となった（別添資料 12）。博士課程修了者の就職希望者に対する就職率は変動があるが、直近の平成 19 年度では 94%であった。博士修了後の職業は、平成 19 年度では、研究者が 13%、技術者が 63%となっている。

（資料 10）修了生の就職率と進学率（%）

修了年度 平成	修士課程			博士課程
	修了者全体に対する		就職希望者に対する就職率	就職希望者に対する就職率
	進学率	就職率		
16	26	62	98	100
17	23	62	89	71
18	19	76	99	68
19	18	72	98	94

出典：学校基本調査、環境科学事務部資料

就職率と就職先については社会情勢が強く影響するため評価は難しいが、修士修了者の就職率は高い。また、修士・博士課程修了者とも、研究者と高度専門家である技術者、さらに社会において環境教育に携わる機会の多いと考えられる教員を加えた割合は、平成 16-19 年度の平均で修士修了者 70%、博士修了者 66%であり、環境科学院が目的とし、社会が要請している人材の養成は達成されている。

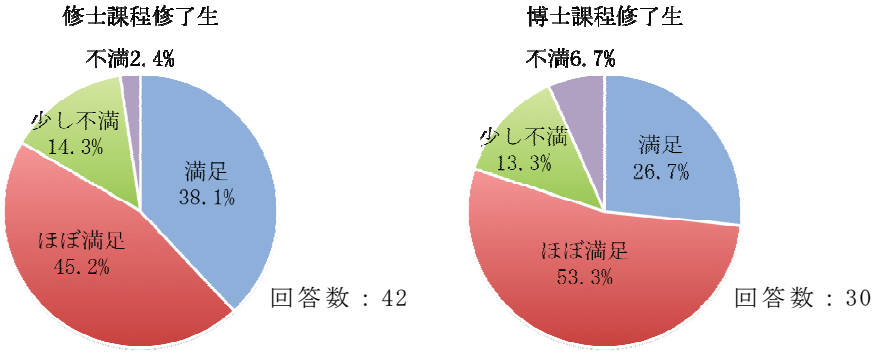
観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 14-17 年度の修了生に対してアンケートを実施した。受けた教育について「満足」及び「ほぼ満足」と回答した修了生は、修士課程で 83%、博士課程で 80%といずれも高い値であった（資料 11)。一方、修士課程修了生に比べて、博士課程修了生で在学中に受けた教育が「現在役立っている」(少し役立っているを含む）という回答が多かった（別添資料 13)。これは博士課程修了者の主要就職先が専門性の高い研究や技術あるいは教育職であるためと思われる。学位論文の立案と完成について、「(十分）(少し）役立っている」と回答した割合は、修士：76%、博士：100%、演習は修士：66%、博士：88%、講義は修士：63%、博士：69%になっている（別添資料 13)。

修士及び博士課程修了者とも、地球環境科学研究科で受けた教育は役立ち、全体として満足しているという結果が得られた。

（資料 11）受けた教育に対する満足度



出典：環境科学院調査資料

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準）期待される水準を上回る。

(判断理由)就職率は高い水準を維持している。修了後は、多くの学生が研究者または高度専門職業人（技術者）として活躍しており、環境科学院の人材養成の目的及び社会の要請は満たしている。また、修了生の受けた教育に対する満足度も高い。全体として「期待される水準を上回る」と判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「環境科学院の設立と新たな教育課程の編成」（分析項目Ⅰ）（資料１　27-2P、資料７　27-9P)

（質の向上があったと判断する取組）

平成 17 年度の改組により、研究教育領域を広げ、地球環境問題の解明と解決により適切な体制を整えた。専攻も人材育成の目標に合った構成とし、特に学問領域を統合して現在直面する緊急課題に直接取り組んでその解決を目指す環境起学専攻を設立した。その結果、同一の課題について、さまざまな専門を基礎とした研究の展開が可能になり、環境問題の解明と解決に必要な異分野融合の実が上がるようになった。質の向上を顕著に表すデータとしては、学生の研究活動の成果（資料７）が挙げられる。平成 16 年度と平成 19 年度を比較すると、論文は 154 から 167 へ、学会発表は 254 から 525 へ、競争的資金の獲得

は３から 14 へ、受賞件数は３から 12 へ、特許は０から３へ、新聞掲載件数は０から５へ、それぞれ大きく増加している。これより質の向上があったと判断される。

②事例２「安全マニュアルの整備」（分析項目Ⅱ）（別添資料５）

（質の向上があったと判断する取組）

本学院では、国内外の野外で研究活動を行う学生が多いため、通常の実験室での安全に加えて、野外および海外での研究活動に関する安全についても記載した安全マニュアルを部局独自で作成している。平成 18 年には、安全マニュアル（平成 12 年作成）の改訂と、研究室での薬品による事故に対する対処を記載した補足マニュアルの作成を行った。また、本学院には外国人留学生も多く在籍していることから、平成 19 年度に安全マニュアルの英語版を作成した。実験室での事故もあったが、安全マニュアルに沿って処理できたため被害を最小限にとどめ得た。部局の特徴に合わせたマニュアルを作成していることや英語版作成は、他には例がないほど先駆的かつ特徴的な取組である。学生が研究活動を行う上で必須な安全の確保について、質の高い取組を継続したと判断される。

２８．公共政策学教育部

Ⅰ　公共政策学教育部の教育目的と特徴　・28－　2
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・28－　3
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・28－　3
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・28－　6
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・28－　12
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・28－　15
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・28－　17
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・28－　21

Ⅰ　公共政策学教育部の教育目的と特徴

１．教育理念

北海道大学大学院公共政策学教育部（以下「本教育部」と略す）は，次世代を担う高度な政策専門家養成という社会的ニーズに応えることを教育理念として，本学中期計画に基づき，平成 17 年度に専門職大学院として設置された。（資料１）

（資料１）公共政策大学院の設置について

Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
1 教育に関する目標を達成するための措置
（３）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置
⑥学部・研究科等の教育実施体制等に関する特記事項
・ 国家資格等の職業資格に関連した人材や社会的に高度な専門職業能力を有する人材の養成ニーズに対し基幹総合大学として積極的に応え，その使命を果たしていくため，公共政策大学院及び会計専門職大学院等の専門職大学院の設置を検討し，逐次その実現に努める。

（出典：国立大学法人北海道大学「中期目標・中期計画一覧表」）

２．教育目的

高度な政策専門家を，①既存の文系・理系等の専門領域を越える「文理融合」型教育と，②「実務と理論の架橋」に基づく実践的教育を通じて養成する。

３．養成する人材像

養成するべき高度な政策専門家の具体的人材像としては，

①政府機能の再編にあって公共・民間部門の架け橋となる人材，
②効率的で効果的なマネジメント体制と公共サービス再編を可能とする公共経営を備えた人材，
③グローバル化に対応した公共的政策課題に取り組むことができる人材，
④環境・福祉・社会資本等の政策課題に対して技術学的知見と判断力に基づいて対応できる人材，

があげられる。

[想定する関係者とその期待]

本教育部の関係者として，政府等公共政策に関わる組織に進路を求める学生や社会経験を踏まえてさらに学ぶ意欲をもつ各種議員・自治体職員・各種法人職員など社会人学生，並びに本教育部の修了者，本教育部の修了者を受入れる政府等公共政策に関わる組織がある。それら関係者の期待は，本教育部が文理融合と実践的教育に基づいて高度の政策専門家を養成する使命を果たすことにある。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

・ 基本的教員組織の構成

① 文理融合型と実践重視の教育に基づいて高度な政策専門家を養成するために，教員組織として「公共政策学連携研究部」を設置し，既存の研究科等で博士後期課程を担当する研究教員 15 名並びに実務家教員４名を当該研究部に配置する。それら専任教員に，既存の他研究科・研究院に所属する兼担教員，外部資金による特任教員等の協力を加えて本教育部の少人数を基本とする教育を行なう（専攻の教員組織は専任 19 名，特任２名，兼担 37 名，兼任 10 名，合計 68 名）。（別添資料１）

② 法学・経済学・工学の３研究科は，２年任期かつ継続可能なローテーションで研究専任教員を当該研究部に配置する。（法学：10 名，経済学：３名，工学：２名）。これによって，１）先端研究を専門職学位課程での教育に反映する，２）公共政策学の領域拡張と変化に機敏かつ柔軟に対応する，３）教育部の組織的安定を図る，等の目的を実現する。

③ 実務家専任教員は，公共政策の第一線担当経験者を任期２年のローテーションであて，研究教員の先端研究と第一線の実務の協働に基づく文理融合型教育を実現する。

・ 平成 19 年度をもって一部特任教員が退職するのに対応し，文理融合と実践重視の教育を維持するべく平成 20 年度から全学運用教員１名（５年間），社会資本分野寄附講座教員２名（３年間），特別教育研究経費「低炭素社会づくり教育プログラム構築」で教員１名（３年間）を確保し，教育組織を強化した。

・ 専攻の入学定員は 30 名であり，現員は第１学年 33 名，第２学年 37 名が在籍しており，適切な規模を維持している。（資料 A1-2007　入力データ集：№3-1 学生年次別）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

・ 本教育部に教務委員会を置き，①専攻の理念と目的に照らした教育課程と開講科目の設定と点検，②授業評価（授業開始直後と終了時の２回実施），教員の授業参観によるピア・レビューの実施とそれらに基づく授業改善，③学生と教育部長（本公共政策大学院長，以下「院長」）・教務委員との意見交換，④学生への履修指導教員の配置とオフィスアワー設定，⑤進路選択への教育的支援の組織化等を実施している。教務委員会は，その活発な活動を「教務委員会通知」をもって周知し，この結果，３研究科から配置された研究教員，実務家教員，特任教員など出身や学問的背景を異にする教員が，本教育部の理念と目的を理解し，密接な協力関係を確立して教育の実施と改善に取り組んでいる。（資料２、別添資料２，４，５）

（資料２）公共政策大学院教務委員会通知（抜粋）

【教務学生委員会】

通知日	タイトル
平成 17 年 4 月 14 日	エクスターンシップの実施概要について
平成 17 年 4 月 22 日	エクスターンシップの履修および運営について
平成 17 年 4 月 26 日	進路アンケート結果のお知らせ
平成 17 年 4 月 27 日	履修指導教員オフィスアワーについて

平成 17 年 5 月 17 日	学生進路希望調査調書等の取り扱いについて

【教務・入試委員会】

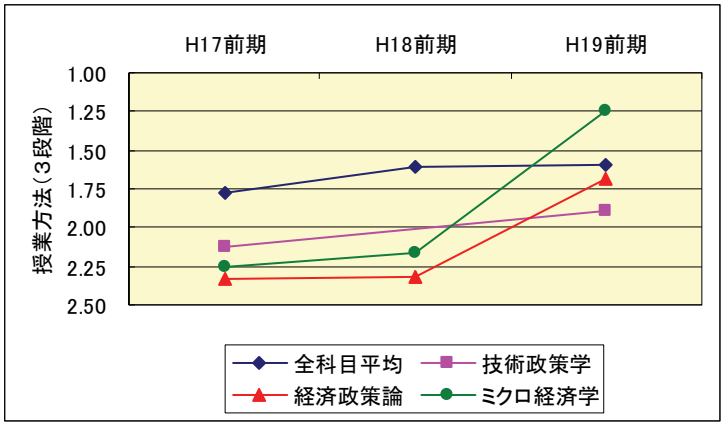
通知日	タイトル
平成 17 年 5 月 27 日	教育部教授会承認事項 休講に関するモラルコードについて 成績評価に関する申し合わせ 転コースについての申し合わせ 公共政策特別研究ＩA、ＩB、ⅡB の運用に関するガイドライン 平成 17 年度　第 1 学期集中講義時間割について
平成 17 年 6 月 7 日	授業中間アンケートの実施について
平成 17 年 7 月 4 日	公共政策大学院 FD 授業参観についての通知
平成 17 年 7 月 11 日	公共政策大学院奨学金制度について
平成 17 年 7 月 12 日	学生による授業アンケート調査について（依頼）
平成 17 年 9 月 9 日	今後の履修体制ついて
平成 17 年 10 月 25 日	公共政策大学院奨学金対象者決定の通知
平成 17 年 10 月 26 日	学生による授業アンケート調査の結果について
平成 17 年 10 月 28 日	学生による中間授業アンケート調査について(依頼)
平成 17 年 11 月 1 日	公共政策大学院 FD 共通授業参観についての通知
平成 17 年 11 月 8 日	リサーチペーパーについて
平成 17 年 11 月 14 日	全学の教材作成支援について
平成 17 年 12 月 26 日	学生による授業アンケート調査について(依頼)
平成 17 年 12 月 27 日	進路希望調査結果のお知らせ
平成 18 年 3 月 8 日	学生による授業アンケート調査の結果について
平成 18 年 4 月 3 日	平成 19 年度公共政策大学院入学試験に関する予定について
平成 18 年 4 月 3 日	平成 18 年度履修指導教員について
平成 18 年 4 月 6 日	単位の上限設定に関する通知
平成 18 年 4 月 6 日	聴講生・科目等履修生の受け入れに関する通知
平成 18 年 4 月 6 日	リサーチペーパー（ＩA、ＩB）について
平成 18 年 5 月 18 日	公共政策大学院 FD 共通授業参観についての通知
平成 18 年 5 月 18 日	学生による中間授業アンケート調査について(依頼)
平成 18 年 6 月 6 日	試験実施後の指導について
平成 18 年 7 月 3 日	答案・レポートの保管について
平成 18 年 7 月 10 日	学生による授業アンケートの調査について(依頼)
平成 18 年 11 月 6 日	学生による授業アンケート調査について(依頼)
平成 18 年 11 月 21 日	公共政策大学院 FD 共通授業参観について(依頼)
平成 19 年 1 月 5 日	学生による授業アンケート調査について(依頼)
平成 19 年 4 月 4 日	平成 19 年度公共政策大学院履修指導教員一覧
平成 19 年 5 月 10 日	リサーチペーパー(ＩA、ＩB)について
平成 19 年 5 月 10 日	学生による中間授業アンケート調査について(依頼)
平成 19 年 6 月 4 日	公共政策大学院 FD 共通授業公開についての通知
平成 19 年 7 月 2 日	学生による授業アンケート調査について（依頼）
平成 19 年 7 月 10 日	「HOPS 国際フェロー／バルカン･プログラム」案について
平成 19 年 10 月 31 日	学生による中間授業アンケート調査について(依頼)

（出典：教務委員会関係資料）

・ 文理融合を掲げていることから，種々の異なる学士課程教育を経た学生が在籍し，そのため学生が学士課程で公共政策学の修得に必要な専門教育を受けてこない場合に対応するべく教育課程の「前提科目」で基礎的科目を履修させている。

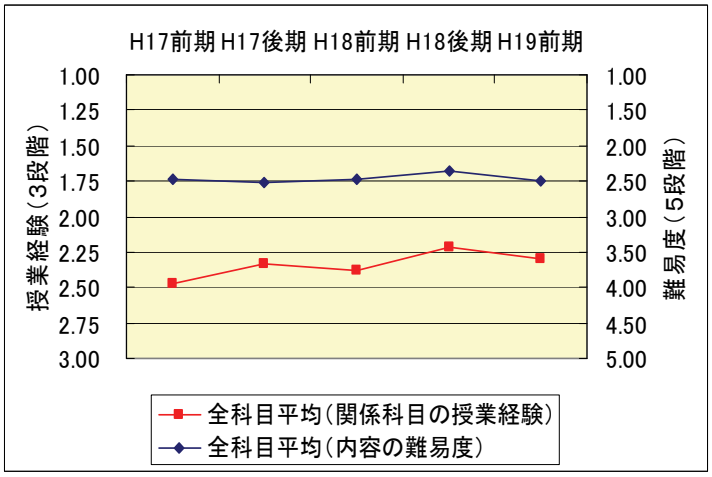
・ これらは学生の授業評価に反映しており，①平成 17 年度から一貫して安定した高い評価が得られており，②学生の授業経験が少ないにもかかわらず（2.50～2.25：３段階で経験が無い場合が 3.0）３年間を通じて約 2.50 の良好な難易度（５段階で難易度の降順）を保ち，③さらに平成 17 年度，18 年度の授業方法評価で３段階中 2.0 超（評価は降順）となった科目では平成 19 年度に 1.9～1.25 と大きな改善を実現した。（資料３，４）

（資料３）学生アンケート集計結果（「授業方法」の推移）



注：
評価は３段階（１～３）で番号の値が小さいほど高い評価。(以下、学生アンケートの集計については特に断らない限り同じ。)
(出典:学生アンケート集計結果より)

（資料４）学生アンケート集計結果（「関係科目の授業経験」及び「内容の難易度」の推移）



注：
「内容の難易度」は５段階（１～５）。ただし、「内容の難易度」は難易度の高い順で３が適切な水準。
（出典：学生アンケート集計結果より）

・ 学生担当教務委員は日常的に学生の意見を聴取し，院長は年２回院生との意見交換会を行い，学生から提起された教育改善に取り組み，特定科目での授業方法の改善，リサーチペーパー公開発表会開催など多くの試みを教員と学生の協働により実現した。（別添資料６）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

・ 基本組織は，文理融合型教育，並びに実務と理論の架橋に基づく実践的教育実現の観点から，適切な教員配置を行い，異なる研究科や省庁出身の教員が協力して公共政策学の広範囲な教育領域を少人数教育によって教授する体制を構築し，外部資金獲得などによる組織の維持・強化を実現している。また，同様の観点から教務委員会を中心に教育内容の点検と教育方法の改善に努め，文系・理系の多様な学士課程教育を背景にもつ学生に配慮した科目配置と適切な難易度での授業を行ない，院長と学生の意見交換なども通じて諸問題の解決にあたり，安定して高い授業評価を学生から得ている。

関係者の期待する水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

・　教育理念・目的にしたがい，以下のような専門職学位課程の公共政策学専攻を開設する。

①専攻には，現代の公共政策の主領域をカバーするため，1）公共経営コース，2）国際政策コース，3）技術政策コースの3コースを置く。

②公共政策学専攻の修業年限は2年，1学年の入学定員は 30 人とする。ただし，社会人教育のために1年履修並びに長期履修制度を設ける。（資料5）

（資料5）標準修業年限及び修業年限の変更について

（標準修業年限）

第4条　専門職学位課程の標準修業年限は，2年とする。

（標準修業年限の特例）

第5条　前条の規定にかかわらず，本教育部において教育上の必要があると認めるときは，主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって，かつ，昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業を行う等の適切な方法により教育上支障を生じない場合は，学生の履修上の区分に応じ，当該課程の標準修業年限を1年とすることができる。

（中略）

（在学期間の短縮）

第 10 条　本教育部において，第 14 条第1項の規定により本教育部に入学する前に修得した単位（学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 67 条第1項の規定により入学資格を有した後，修得したものに限る。）を本教育部において修得したものとみなす場合であって当該単位の修得により本教育部における教育課程の一部を履修したと教授会が認めるときは，当該単位数，その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で在学したものとみなすことができる。ただし，この場合においても，本教育部に少なくとも1年以上在学するものとする。

（長期履修）

第 11 条　本教育部において，学生（第5条の規定により1年の標準修業年限を定められた者を除く。）が，職業を有している等の事情により，標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは，教授会の議を経て，その計画的な履修（以下「長期履修」という。）を認めることができる。

2　長期履修に関し通則第4条の2に定めるもののほか，本教育部において必要な事項は，教授会の議を経て，教育部長が別に定める。

（出典：北海道大学大学院公共政策学教育部規程）

③専攻の修了要件は，教育目的と設置基準に照らして，基本科目 12 単位，展開科目6単位，実践科目並びに事例研究8単位，リサーチペーパー2単位を含み 42 単位とする。

・　教育課程は，多様な学士課程教育や社会経験をもつ学生が，学士課程で未修得の領域を含めて基礎から応用・実践にいたる文理融合の総合的かつ専門的な公共政策学を修得することが可能となるように，1）公共政策学の基礎をなす前提科目と主要科目である根幹科目からなる基本科目群，2）公共政策の各分野に対応する展開科目群，3）実務能力を養成する実践科目群，4）課題に対応して適切な政策策定を探求する事例研究科目群，5）リサーチペーパー（必修）をもって構成し，コースごとに各科目群からの選択必修制度を導入する。（別添資料3）

・ 公共政策の広い領域をカバーするため，70 近い基本・展開科目と 10 の実践科目，８分野の事例研究を，専任教員と他部局等の協力を得た少人数教育によって実現している。（資料６）

（資料６）平成 19 年度履修人数一覧

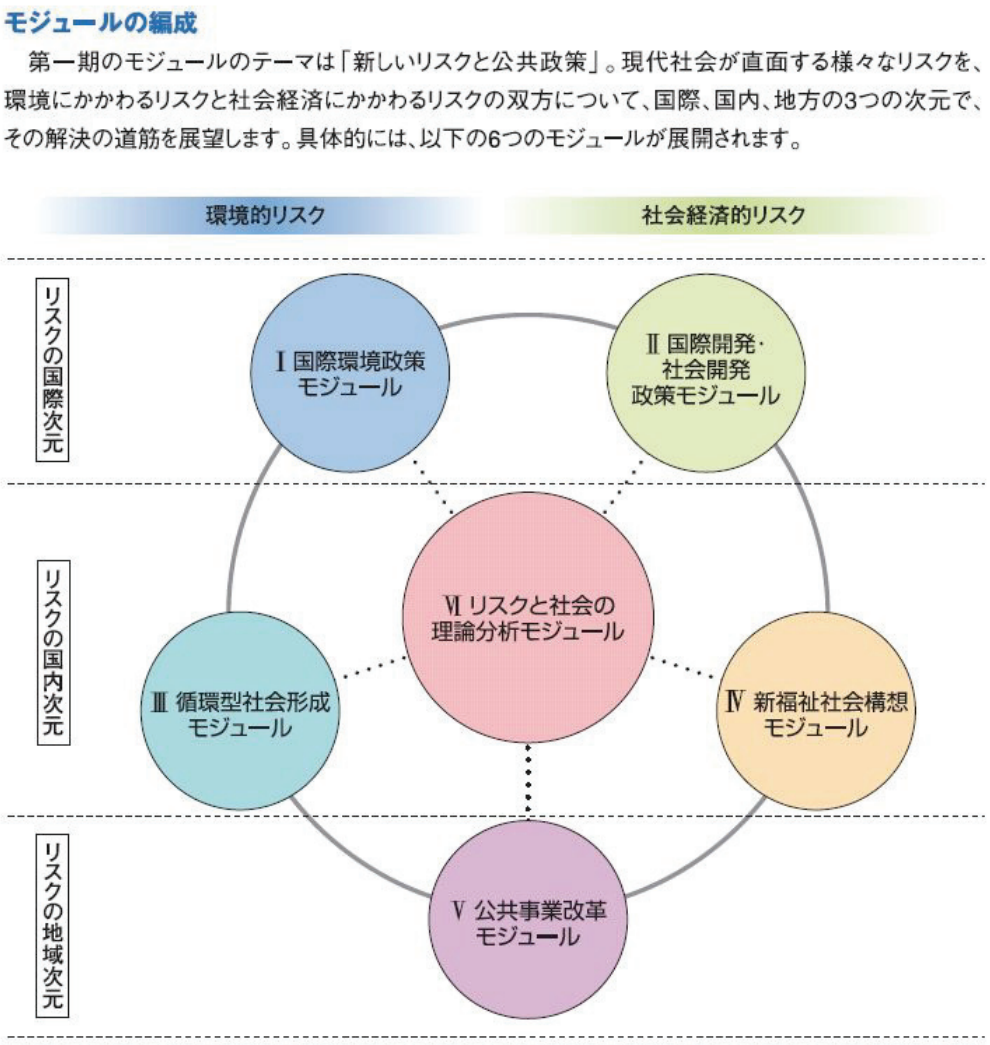
区分		第１学期		第２学期	
		授業科目	履修者数	授業科目	履修者数
基本科目群	前提科目	公共政策学	32	法政策学	24
		政治過程論	29	国際公共政策学	21
		技術政策学	26		
		経済政策論	23		
	根幹科目	公共哲学	14	現代社会と私法秩序	3
		政策評価論	28	行政法秩序論	4
		ミクロ経済学	11	国際経済学	7
		マクロ経済学	12	運輸交通政策論	7
		経済統計分析	11		
		環境経済学	3		
		環境技術政策論	14		
		都市技術政策論	10		
		国際組織法論	3		
		国際政治経済学	9		
		プロジェクト・マネジメント論	7		
展開科目群		社会資本整備論	19	環境リスク管理論	13
		自然災害論	7	地域政策論	14
		金融政策論	4	公共経済学	19
		森林環境保全論	8	財政学	13
		リーダーシップ論	25	労働経済学	3
		比較政府間関係論	7	農業政策論	10
		環境法Ⅰ	17	地球環境論	17
		環境法Ⅱ	0	現代政治分析	0
		競争法政策	1	行政法制度論	3
		国際協力論	14	立法過程論	3
		現代労働法政策	1	知的財産論Ⅰ	3
		現代社会保障論	10	知的財産論Ⅱ	1
		現代政治思想論Ⅰ	0	知的財産法Ⅲ	0
		現代政治思想論Ⅱ	1	租税政策論	2
		現代犯罪論	1	公務労働法論	6
		グローバル・ガバナンス論	4	福祉社会政策論	10
		イノベーション・マネジメント論	29	比較地域福祉論	8
		産業エネルギー政策論	6	ジェンダー政策論	4
		国際民事法	0	現代法思想	0
		現代アジア政治外交論	8	情報過程論	10
		現代ヨーロッパ政治外交論	3	廃棄物技術政策論	6
		国際政策特論Ⅰ	7	国際人権法	1
				開発経済学	8
				国際経済法	4
				現代アメリカ政治外交論	14

			日本経済論	6
			公共経営特論Ⅰ	14
			公共経営特論Ⅱ	6
実践科目群	法政策ペーパー技能演習	11	英語実務演習Ⅰ	5
	社会調査法	5		
	交渉・合意形成手法	23		
	英語実務演習Ⅱ	3		
	中国語実務演習	2		
事例研究科目群	福祉労働政策事例研究	8	環境政策事例研究	4
			都市交通政策事例研究	8
			災害危機管理事例研究	6
			国際政治経済政策事例研究	10
			リーダーシップ事例研究	11
			公共経営事例研究	10

（出典：教務関係資料）

・ 専攻には，文理融合と諸学問領域の統合を図るコース横断的な６主題の「モジュール」を設置し，総合的・体系的な公共政策策定･評価能力を育成し，コースや経験の異なる学生の交流の促進をも実現している。（資料７）

（資料７）モジュール概念図



●国際環境政策モジュール

国際環境のリスクをめぐる科学的認識や分析の方法から、国際環境政策実現への手法などを総合的に研究していく。同時に、一国を越えた政治の論理と対応していくという現実をふまえて、その政治過程についての検討も行う。

●新福祉社会構想モジュール

雇用と家族に依存した従来型の福祉政策から脱却し、新しいリスク構造に対処し、人々の自立を支援する新福祉社会を構想する。

●国際開発・社会開発政策モジュール

アジアの地域発展に焦点をあて、その急速な経済発展にともなう多様なリスクと均衡のとれた国際開発を、地球的な視野、そしてアジアの内的状況の双方に配慮しながら、社会教育分野を含みつつ社会開発の構想を考える。

●公共事業改革モジュール

新しい都市型の公共事業の展開によって、たとえば物理的にも社会的にも「バリアフリー」な町づくりをいかに展開するか。北海道の地域性には特に留意しながら構想を考える。

●循環型社会形成モジュール

国際環境リスクとの連関をも念頭に置きながら、基本的にはナショナルあるいはローカルな場面での持続的発展と循環型社会形成の戦略を考える。

●リスクと社会の理論分析モジュール

リスクについての原理的考察や広く政治や政策をめぐる思想史的蓄積をふまえて、公共政策を設計していく前提となる理論問題を掘り下げる。

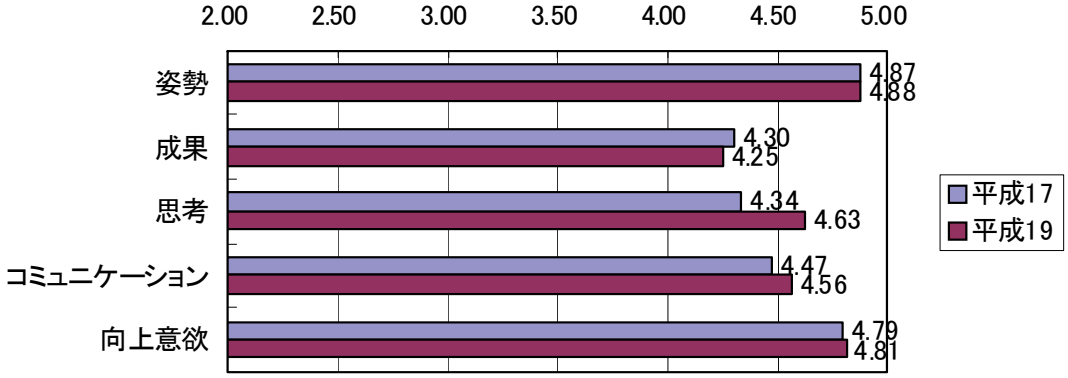
（出典：北海道大学公共政策大学院パンフレット（平成 18 年度版））

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

- ①学生の履修状況や開講科目に関する学生の希望への対応，②中央省庁から２年任期で教育にあたる実務家教員が社会的要請に対応した教育を行なう枠組み，③適切な専門科目の柔軟な配置，以上を目的として公共経営特論，国際政策特論，技術政策特論などを設定するなど，平成 19 年度に教育課程を改訂した。
- 社会と学生のニーズに応えて，エクスターンシップや交渉・合意形成手法，外国語実務演習など実践科目を展開している。エクスターンシップは，担当教員が研修先の希望調査と確保，事前指導，事後指導を行い単位化し，受け入れ先から高い評価点を得ており（資料８），学生もエクスターンシップ指導について院長との意見交換で現在の指導の継続を要望するなど高い満足度を表明している（資料９，10、別添資料６，10）。法政策ペーパー技能演習，交渉合意形成手法など公共政策学独自の実践科目の授業評価は，当初３段階評価（降順）で 1.5 をやや上回ることがあったが，着実に改善し授業内容の満足度が高いものとなっている（資料 11）。事例研究では，予算措置を行い，公共政策の一線で活動する実務家，研究者を招聘してのケースメソッド方式，ワークショップ方式，フィールドワーク方式等の多彩な演習を実施し，学生の要望に応えている（別添資料９）。

（資料８）エクスターンシップの受け入れ先からの評価（各項目５段階評価）



（出典：教務関係資料）

（資料９）平成 19 年度公共政策大学院エクスターンシップ一覧

コース	実　習　先	期　間	科目
公共経営	人事院（国税庁）	9/3-9/14	公共政策実務演習政策実務演習Ⅰ
国際政策	人事院（警察庁）	8/23-8/24	公共政策実務演習政策実務演習Ⅱ
国際政策	杉並区	8/27-9/6	公共政策実務演習政策実務演習Ⅰ
公共経営	開発局千歳川河川事務所	8/20-8/31	公共政策実務演習政策実務演習Ⅰ
技術政策	開発局札幌道路事務所	8/20-8/31	公共政策実務演習政策実務演習Ⅰ
技術政策	環境省北海道ＥＰＯ	8/1-8/31	官民連携実務演習Ⅰ
技術政策	環境省北海道ＥＰＯ	8/1-8/31	官民連携実務演習Ⅰ
国際政策	国際交流基金	9/10-9/21	公共政策実務演習政策実務演習Ⅰ
国際政策	ＪＩＣＡ公募（シリア）	8/1-9/30	官民連携実務演習Ⅰ
国際政策	ＪＩＣＡ公募（札幌）	8/1-9/30	官民連携実務演習Ⅰ
公共経営	札幌市	7/30-8/10	公共政策実務演習政策実務演習Ⅰ
公共経営	札幌市	7/30-8/10	公共政策実務演習政策実務演習Ⅰ
公共経営	札幌市教育委員会	9/6	公共政策実務演習政策実務演習Ⅱ
公共経営	群馬県	8/20-8/31	公共政策実務演習政策実務演習Ⅰ
技術政策	神戸市産業振興局	8/6-8/10	公共政策実務演習政策実務演習Ⅱ
技術政策	石川県	8/20-8/24	公共政策実務演習政策実務演習Ⅱ
公共経営	南幌町まちづくり課	8/10-8/29	公共政策実務演習政策実務演習Ⅰ
国際政策	日経ＢＰ社公募	8/2-9/10	官民連携実務演習Ⅰ

（出典：教務関係資料）

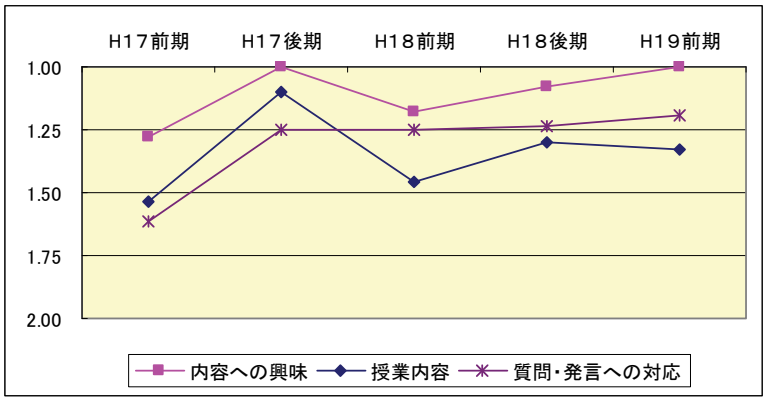
（資料 10）エクスターンシップ受講後の感想

夏休みの 2 週間で、北海道開発局に防災対策や洪水対策、維持管理を学びに行きました。配属された石狩川開発建設部維持管理課では、ヒアリング、現場見学に加え、デスクワークも体験できました。ヒアリングでは、以前から興味のあった「災害対応における住民への意識啓発」への取り組みについて話をうかがうことができました。実際に担当されている方の意見は重みがあり、河川の安全維持において、住民の「自助（自分の身を自分で守る）」の気持ちを高めていくことの重要性が分かりました。

現場見学やデスクワークも貴重な経験になりました。洪水対策や防災対策では、自治体や住民がなかなか動かないという実態もあり、部所ごとに「その分野においては自分しかいない、河川の安全を守る」という熱い思いを秘めた方々の存在が大切だと感じました。この熱い思いを、私自身もこれから働いていく上で常に忘れずに、社会での実践に生かしたいと思っています。

（出典：北海道大学公共政策大学院パンフレット（平成 19 年度版））

（資料 11）学生アンケートの集計結果（「実践科目」の評価）



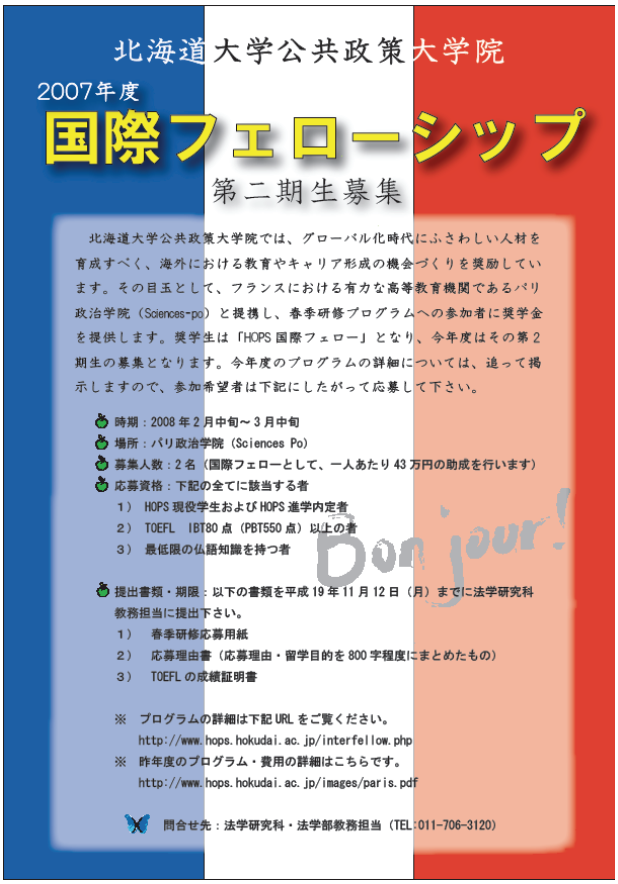
（出典:学生アンケート集計結果より）

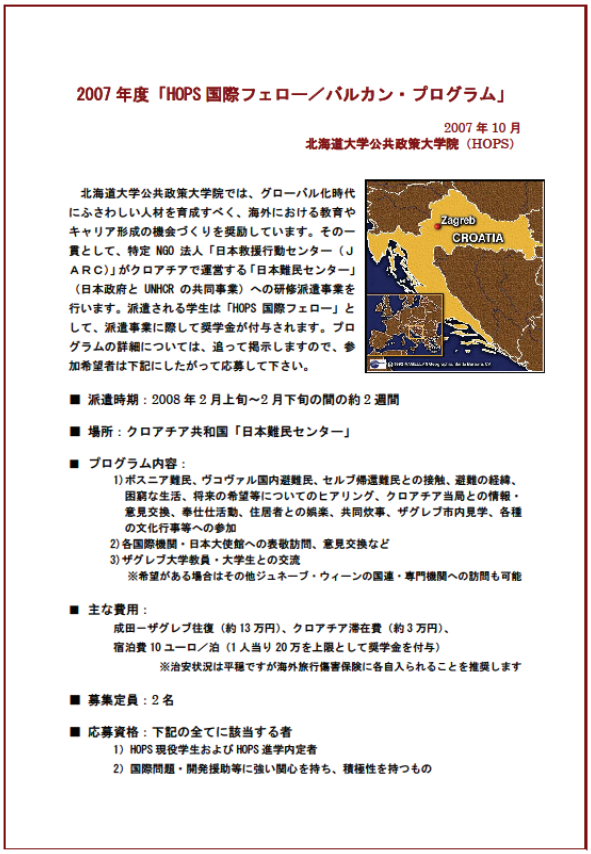
・ 社会人の受講を考慮し，14 条特例に基づく開講，１年並びに長期履修制度を実施している。（資料５（６頁））
・ 学生一人一人に履修指導教員を配置し，学生の資質，能力，進路などに対応した履修

指導を行い，リサーチペーパーにはコースごとにアドバイザーを置いて学生への指導・助言を行なうなど個別的教育指導を実施し，通常の大学院にあたる研究指導教員がいない問題を克服している。（別添資料８）

・ 設置後ただちに海外研修プログラムの推進を図り，パリ政治学院との交流協定を締結して平成 18 年度から２名の派遣枠を確保し，さらに平成 19 年度からはこれの継続に加えてクロアチア NGO 国際フェロー２名の派遣を実現した。これらのプログラムには，本教育部からの財政的支援を行っている。以上から，国際政策コースにおける公共政策の国際的体験の涵養，国際的視野の拡大が着実に実現している。（資料 12）

（資料 12）海外研修募集用掲示（左：パリ政治学院，右：バルカン研修プログラム）





（出典：教務関係資料）

・ 学生の適切な進路選択を支援するため，支援担当者を含むサポート組織（北公会）を設置し，エクスターンシップ指導教員，進路担当教務委員との連携で模擬試験や模擬面接，ディスカッションなどを実施し，学生と社会からの要請に応える教育支援を個々の学生の個性や資質に対応して実施している。（資料 13）

（資料 13）平成 19～20 年度進路関係全体計画（案）

2007～2008年度進路関係全体計画(案)

年	月	公共政策大学院	北公会	キャリアセンター
		行事	活動	活動
2007	10	1年生対象国家公務員Ⅰ種･地方公務員･民間企業等就職ガイダンス	政策ディスカッション 若手官僚との懇親会 定期面談	国Ⅰガイダンス②(試験対策) 国Ⅰ「総合試験」ガイダンス
	11		政策ディスカッション 面接カード･自己分析対策(随時) 定期面談	国Ⅰ北大OB講演会
	12		政策ディスカッション 面接カード･自己分析対策(随時) 定期面談	国Ⅰ北大OB講演会 国Ⅰ専門科目過去問ゼミ

年	月	公共政策大学院	北公会	キャリアセンター
		行事	活動	活動
2008	1		政策ディスカッション 面接カード・自己分析対策（随時） 定期面談	国Ⅰ北大OB講演会 国Ⅰ文系模擬試験・解説講義 国Ⅰ技術系模擬試験・解説講義 国Ⅰ遠隔キャリア相談
	2	在校生向け進路調査	政策ディスカッション 面接カード・自己分析対策（随時） 定期面談	国Ⅰ北大OB講演会 国Ⅰ二次総合試験対策会・個別添削 国Ⅰ遠隔キャリア相談
	3		政策ディスカッション 面接カード・自己分析対策（随時） 定期面談	国Ⅰ北大OB講演会 国Ⅰ遠隔キャリア相談
	4	入学ガイダンス 進路オリエンテーション（進路希望調査） エクスターンシップ説明会（第1回） （第2回目以降は随時）	政策ディスカッション 定期面談	霞ヶ関連続キャリア講演
	5	進路希望アンケートの実施 （国Ⅰ結果発表後、2年生対象）	政策ディスカッション 国Ⅰ二次論文対策 模擬面接 定期面談	国Ⅰ二次総合試験リバイバル解説会 国Ⅰ官庁訪問面接対策会（VTR＋解説講義）
	6		政策ディスカッション 国Ⅰ官庁訪問対策 （討論会、自己分析・志望動機） 定期面談	
	7	夏休み前学習ガイダンス（新入生対象） 進路調査（1，2年生）	政策ディスカッション 国Ⅰ内定者体験談・懇親会 地方上級二次面接対策 定期面談	
	8	入試口述試験時の進路調査（受験者対象）	政策ディスカッション	
	9	キャップ制緩和申請	政策ディスカッション	
	10	1年生対象民間・地方公務員就職ガイダンス	政策ディスカッション 定期面談	
	11		政策ディスカッション 定期面談	
	12		政策ディスカッション 定期面談	
2009	1		政策ディスカッション 定期面談	
	2	在校生向け進路調査	政策ディスカッション 定期面談	
	3		政策ディスカッション 定期面談	

（出典：北公会関係資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

・ 文理融合型の実践的教育によって高度な政策専門家を養成することを目的とした教育課程が，目的を明確にした科目群とコースを軸にしたバランスよい科目配置によって実現し，学生や社会からの要請に対応して，教育課程の改定ときめ細かな学習指導，高い水準の実践的教育，学生の意見汲み上げがなされている。また，学生と社会の要請に応えてのエクスターンシップの先導的実施は学生と研修先からの評価が高く，公共政策大学院独自の実践科目は授業の満足度が高い。関係者からの期待を大きく上回る水準での教育課程の編成がなされていると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

文理融合型で理論と実務の架橋に基づく実践的教育実現のため，以下の取組を行なっている。

・ 「分析項目Ⅱ」で示したように，教育課程の編成目的に沿って，文理を問わず基礎と専門を修得する講義，政策策定実習を含む実践的教育，政策研究・演習としての事例研究，リサーチペーパー指導をバランスよく配置し，文理融合のモジュールを展開し

ている。(資料７（８～９頁))
- シラバスは冊子体で学生に配布するとともに，ホームページから閲覧可能としている。
- 主要授業科目にあたる前提科目，根幹科目，実践科目，事例研究，リサーチペーパーは，原則として専任教員が担当し，責任ある授業がなされている。学生の高い授業評価はこれを反映している。(別添資料５)
- 「Ⅱ」にも示したが，１学年 30 名の入学定員に対して専任教員を含む 68 名が 70 近い講義科目と 10 の実践科目，８事例研究等を提供し，少人数教育，双方向授業を実現している。(資料６（７～８頁))
- 技術的に高度の数学能力を必要とする国際経済学等の科目，特殊な制度的知識や高い語学能力を必要とする事例研究ではＴＡ及びＲＡを採用し，学習指導をきめ細かく実施している。(資料Ａ-2-2007　入力データ集：№4-10ＴＡ･ＲＡ)
- 「Ⅱ」で触れたように，事例研究に中央と地方の一線の実務家・研究者を講師として招聘するための予算措置を行い，実践的な事例研究を実現し，関東・近畿などに設置されている公共政策大学院に劣らない学習環境を確保している。(別添資料９)
- 試験やレポートに関しては，模範解答の提示や解答方法の解説及び講評，面接などを行い，単位取得にとどまらない教育を実践している。(資料 14)

(資料 14) 試験実施後の指導について

平成 18 年 6 月 6 日
公共政策大学院　教務・入試委員会通知

公共政策大学院専任教員各位

試験実施後の指導について

試験実施ないしレポート提出に行う指導の充実につきましては、各方面から強く求められているところですので、今学期以降、以下の要領で実施をお願いします。

１　試験ないしレポートの内容が、授業内容の復元である場合、次のいずれかを行う。
　　１　模範解答の掲示
　　２　解答方法のていねいな解説　および　講評　（B5 版　１枚程度）
　　３　優秀答案の掲示　および　講評　（事前に、答案作成者の同意を得ること）
　　４　希望する者全員に対する面接。

２　記述の自由度の高いレポートを課す場合、次のいずれかを行う。
　　１　添削したうえでの返却
　　（ただし、答案の保存の必要から、答案の場合にはコピーを返却する。レポートの場合には、あらかじめ２部提出させる、などが考えられる）
　　２　受験者のそれぞれに対して、寸評を配布し、良い点、悪い点を指摘する。
　　方法は問わない（メール、教務での配布、教官の研究室前にボックスを設置、など）
　　３　希望する者全員に対する事前の面接
　　４　希望する者全員に対する事後の面接
なお、これらは最低の基準を示したものであり、より丁寧な指導を行うことを妨げるものではありません。

(出典：公共政策大学院　教務・入試委員会通知)

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

高度の政策専門家養成の目的のために主体的学習を重視して,以下の取組を行なっている。

- 履修登録制限（キャップ制）を採用し，年間履修登録上限を 32 単位とし，学生が予習・復習，レポート作成などを十分に行うことを保証し，単位の実質化を実現している。
- 少人数講義と事例研究を通じて学生の主体的学習を重視した教育を行なっている。（資料６（７～８頁））
- リサーチペーパーを必修として学生の主体的な研究を制度化し，研究成果については公開発表会を実施し，リサーチペーパーを保存・公開して学生の執筆意識を高めるなど，主体的な学習取り組みを促進している。（資料 15、別添資料６）

(資料 15)リサーチペーパー発表会案内

公共政策大学院教職員・院生各位

平成２０年２月１５日
公共政策大学院教務委員会

平成 19 年度リサーチペーパー発表会の詳細について

平成 19 年度リサーチペーパー発表会の詳細が決まりましたのでご案内いたします。発表者の方は、教室に PC プロジェクターが設置されていますので、使用される方は各自パソコンを用意してください。その他、当日発表に必要なもの等がございましたら教務係窓口までご連絡ください。

また、当日は教職員の皆様、発表者以外の院生の皆様にも是非ご出席いただけますようお願い申し上げます。尚、途中退席が可能ですので、事前の出席連絡は不要です。

開催要領

１．日　時：　平成 20 年 2 月 21 日(木)　午後 1 時 30 分より開始
２．会　場：　W203 教室
３．発表者：　原則ⅡＡ・ⅡＢ執筆者全員およびＩＡ・ＩＢ執筆者のうち特に発表を希望する者
４．進行要領
　・　発表 10 分以内、質疑応答 5 分程度で、ひとり 20 分以内とする。
　・　特に理由がなければ学生番号順に発表を行う。またＩＡ・ＩＢの発表者がいる場合はＩＡ・ＩＢの発表を先に、ⅡＡ・ⅡＢの発表を後に続けて行う。
５．その他
　・　発表の有無、発表内容は成績認定には影響を与えない。
　・　特に支障がない限りⅡＡ・ⅡＢ執筆者は全員発表とする。ただし、やむを得ず参加できない場合も単位認定に影響はないこととする。
６．発表内容　（当日変更になる可能性があります）
13：30－13：50　「市町村地域福祉計画の現状と課題」（ＩＡ）
13：50－14：10　「途上国における E(electronic)-waste 汚染の現状と課題
－インド・デリー市を中心とした事例研究」（ⅡＡ）
14：10－14：30　「東北新幹線新青森駅周辺地域の都市デザイン」（ⅡＡ）
14：30－14：50　「自治基本条例における「生きた条例」と「新しい公共空間」の制度設計」（ⅡＡ）

（出典：公共政策大学院教務委員会通知）

- 学生には自習室を配置し，基本的に１人が１つの机で適切なＩＴ環境を得て学習し，かつ意見交換を行なうスペースを確保している。
- 学生主催のシンポジウムに対し助言や支援を行い，教育目的に対応した主体的学習と

学生間の自主的協働による政策専門家養成を促進している。(別添資料 11)

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

・ 文理融合型の実践的教育により高度な政策専門家を養成する教育目的に対応したバランスよい授業形態の展開，少人数教育，一線の実務家・研究者を招聘しての事例研究，ＴＡとＲＡの適切な活用，レポートや答案の事後指導などにより教育課程編成目的を達成するとともに，学生の主体的学の促進を，単位の実質化，ＩＴ環境を備えた自習や討論のためのスペースの配置，学生主催のシンポジウム支援などにより実現しており，関係者の期待を上回る水準を達成していると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

(１)観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

・ 高度な政策専門家養成にかかる進級と学位取得は，平成 17 年度の１年履修生の修了から始まり順調である。平成 17 から 19 年度に退学者２名休学者３名がいるが，退学は希望先他大学大学院入学と希望先就職で，休学は経済的理由で大学内の非常勤職に採用されている者を除く２名は留学であり，むしろ本教育部の教育成果を示している（資料Ａ-2-2007　入力データ集№4-5 学生（休学・退学・転部転科者・留年者），4-7 卒業・修了者)。また，１年生と２年生を含む国家Ｉ種行・法・経試験合格者は，平成 18 年度，19 年度ともに全体に占める受験者の比率を上回っており，理工系試験も両年ともに２名出しており，高度な政策専門家としての能力養成は順当である。(資料 16)

(資料 16) 人事院との懇談会報告書

人事院と公共政策大学院の懇談会について

(報告)

公共政策大学院長

１．9 月 14 日（金曜日）に，人事院の要望で，人事院人材確保対策室長（他北海道事務局２名）と公共政策大学院との懇談がもたれた．(キャリアセンター長出席)

２．平成 18，19 年度の国家公務員Ｉ種（行政，法律，経済区分）採用の概観は，以下の通りで，公共政策大学院に対する霞ヶ関の期待は大きいとのことであった．北大公共政策大学院は，①公共政策大学院が 9 大学院であること，②行法経関係コースの入学者は定員 30 名のうち 10 名程度であること，③しかもこれに理工系一般工学区分で平成 18 年度 2 名，平成 19 年度 2 名が採用されていることから高い評価を得ている（理工系関係コース入学者もほぼ 10 名)。

	平成18年度			平成19年度		
	受験者	合格者	採用者	受験者	合格者	採用者
合計	12807	740	269	11368	738	
北大公共	22 (0.2%)	2 (0.3%)	2 (0.7%)	18 (0.2%)	3 (0.4%)	1
法科大学院	118 (0.9%)	26 (3.5%)	3 (1.1%)	177 (1.6%)	65 (8.8%)	12
北大法科	2 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	6 (0.1%)	3 (0.4%)	

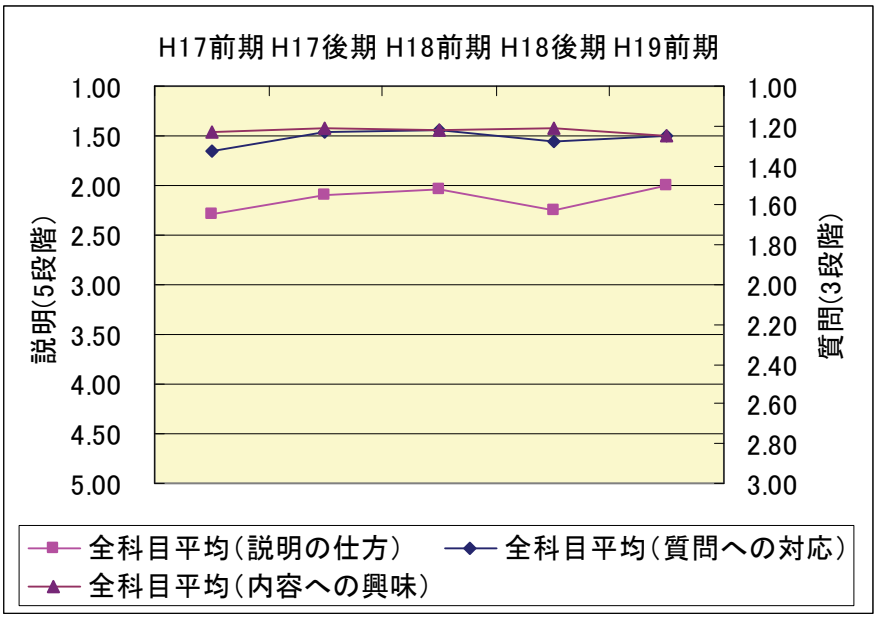
(出典：公共政策大学院長から総長への報告書)

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

・　「分析項目Ⅰ～Ⅲ」で触れたように，①授業評価は，各期とも安定して高い結果であり，異なる教育を受けた学生が入学する本教育部の特質から難易度は若干高いと感じているが，説明の仕方，興味の喚起，授業方法，質問への対応についての学生の評価は高く（資料３（５頁），４（５頁），17，18），②実践科目への評価は特に高く（資料11（９頁）），③平成17，18年度に学生から寄せられた授業方法の改善要望にはＦＤを通じて対処し解決している。（資料３（５頁），別添資料６）

（資料 17)学生アンケート集計結果（「説明の仕方」,「質問・発言への対応」及び「内容への興味」）



注:「説明の仕方」の評価は５段階（１～５）である。

出典：学生アンケート集計結果より）

（資料 18）出身大学及び学部

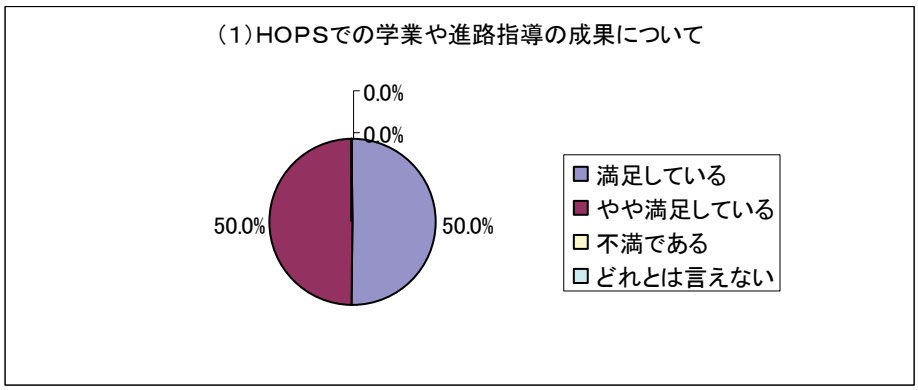
卒業大学	学部	１年生	２年生	合計
北海道大学	法学部	4	4	8
北海道大学	経済学部	3	2	5
北海道大学	工学部	4	6	10
北海道大学	理学部	1	0	1
北海道大学	農学部	1	1	2
北海道大学	文学部	0	1	1
成蹊大学	法学部	1	0	1
横浜国立大学	経営学部	1	0	1
立命館大学	法学部	1	0	1
千葉大学	法経学部	1	0	1
芝浦工業大学	システム工学部	1	0	1
東京理科大学	理工学部	1	0	1
小樽商科大学	商学部	1	0	1
高崎経済大学	地域政策学部	1	0	1
創価大学	法学部	1	0	1
関西大学	工学部	0	1	1
中央大学	法学部	0	1	1
早稲田大学	政治経済学部	0	1	1

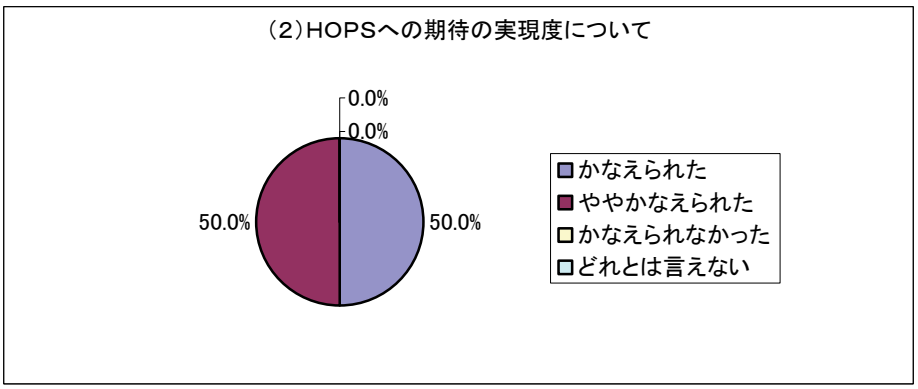
信州大学	人文学部	0	1	1
群馬大学	社会情報学部	0	1	1
法政大学	法学部	0	1	1
宇都宮大学	教育学部	0	1	1
		22	21	43

（出典：教務関係資料）

・ 第１期である平成 18 年度修了者へのアンケートを実施し，教育改善へのフィードバックを図っているが，アンケートでは全員が「満足」と「やや満足」という肯定的評価をよせており，それ以外の「どれとはいえない」や「不満」という回答はゼロである。（資料 19）

（資料 19）平成 18 年度修了者アンケート結果





（出典：平成 18 年度修了者アンケート関係資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

・ 本教育部の進級ならびに休退学，学位取得，国家試験合格状況などは，学生が高度な政策専門家としての資質と能力を順当に獲得していることを示している。また，「分析項目Ⅰ～Ⅲ」で触れた学生の授業評価や院長によせた意見に加え，修了者に対するアンケート結果は，学業の成果について学生，修了者が基本的に満足していることを示している。これらから，本教育部における学業の成果は，関係者の期待を大きく上回る水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

文理融合型の実践的教育による高度な政策専門家養成は，以下の進路状況が示すように，着実に成果をもたらしている。

・ 国家公務員Ⅰ種合格者（行政，法律，経済区分）で平成 18 年度は受験者の 0.2%にもかかわらず，合格者２名，採用者２名（公共政策大学院全体で 25 名）で 0.7%の採用者を出しており，平成 19 年度も合格者３名，採用者１名となっている。公共政策大学院からの採用者のおよそ 80%を特定の１大学が占めているが（採用者は当該大学入学定員の 20%)，本教育部では，行・法・経受験対象者となる公共経営コースの社会人を除いた者をとればほぼ 20%の採用者が出ており，公共政策大学院の中でも高い合格・採用率を達成している。また，平成 18 年度は総務省，財務省，平成 19 年度は内閣府と受験者の関心の高い省庁に採用されている。(資料 20，21)

(資料 20)　修了者の主な就職先等

・平成17年度修了者

江別市役所	国連ボランティア(東ティモール)

・平成18年度修了者

財務省	国土交通省(2名)
札幌市役所(2名)	横浜市役所
日本郵政公社	北海道ガス(株)
City Bank N.A	三菱東京 UFJ 銀行
日本テレビビデオ	岡地(株)
(株)ブリヂストン	

・平成19年度修了者

総務省	国土交通省(2名)
北海道庁	兵庫県庁
札幌市役所	最高裁判所
釧路家庭裁判所	行政書士事務所立ち上げ
読売新聞	神戸新聞社
(独)産業技術総合研究所	株式会社ベンチャー・リンク
株式会社リクルート	株式会社日本航空インターナショナル
東急不動産(株)	株式会社NTTデータ
コスモスイニシア	バンダイ
インターネット・イニシアティブ・ジャパン	双日株式会社
株式会社帝国データバンク	日本能率協会コンサルティング

(出典：教務関係資料)

・ 技術政策コースからは，国家公務員Ⅰ種理工系で平成 18 年度，19 年度とそれぞれ２名（いずれも国土交通省）が採用となっている。(資料 20)

・ 国家・地方公務員にほぼ 50%近くが進んでいる。また，公共政策に関係する民間への就職も順調である。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

・ 「分析項目Ⅳ」に示した通り，修了者から高い評価を得ている。また，修了者は本教育部の教育に共感をもち，広報資料作成，入試説明会などにも継続的に積極的に参加している。(資料 21)

（資料 21）修了生の声

私は平成 18 年度国家公務員Ⅰ種試験に合格し、財務省から内定を頂くことができました。HOPS での経験がなければ、自分が採用されることはまずなかっただろうというのが率直な思いです。HOPS のカリキュラムでは「理論と実践の融合」に重きが置かれていますが、まさにそれが就職活動で活かされました。自治体でのエクスターンシップや、院生自らが企画したシンポジウムなどを通じて、自分のコミュニケーション能力やリーダーシップを磨くことができたと思います。

一方で、カリキュラムに沿って多様な学問や考え方に触れていく中で、社会事象を「抽象化」いていく力もついたように思います。結局「自分はどんな社会観や国家観を持っているのか」を、自分の言葉で相手に伝えられるかが、就職活動はもとより、今後政策立案に関わっていく上で重要になると思います。他にも、実務家を多く含む HOPS 教授陣や北公会（公務員試験サークル）による就活支援体制も、中央省庁を狙う際に北大生にとって不利な情報面を大きくカバーしてくれるなど、非常に心強いものでした。こうした点も、実務化養成という新しいコンセプトを持つ HOPS ならではの大きな魅力でしょう。

（出典：北海道大学公共政策大学院パンフレット（平成 19 年度版））

- 「Ⅱ」で示した通り，本教育部が北海道大学において先導しているエクスターンシップにおいて研修先の官庁・各種法人から高い評価を得ているが，これは本教育部の実践的教育の成果を反映している。（資料８（９頁））
- 平成 18 年の「設置に係る年次計画履行状況」での実地･面接調査では，改善点指摘はなく，学生との面談結果を含めて年次計画に十分沿っているとの評価を得た。
- 平成 19 年６月には，「専門職大学院の評価基準モデル」（平成 19 年１月，独立行政法人大学評価学位授与機構）を参照しての外部評価委員会による外部評価を実施したが，高い評価を得た。（資料 22、別添資料７）

（資料 22）外部評価総評

【総評】

外部評価委員会は，審議から，北海道大学公共政策大学院が，その理念と目的を明確にし，かつそれに基づく教育を行っていることを確認し，同時に生じている諸問題を直視して適切に対応する努力を行っているとの結論に達した。こうした成果を絶やすことなく持続することは社会からも望まれている。

なお，今度の公共政策大学院の発展にあたっては，（１）高い倫理と豊かな人間性を備えた人材，会計的知識を備えて公務を改革する能力を持つ人材の育成や基礎的教育の充実など質の向上を維持すること，（２）大学と関係研究科の支持を得て，教員組織の強化を図ること，（３）寄附講座等外部資金の獲得を含めて組織の発展を図ること，（４）大学と社会の架け橋として機能して，地域社会に持続的な貢献を行うこと，（５）施設環境において大学の支持を得て充実を図ることなどに留意していただきたい。

困難な財政状況や「文理融合」型教育など新たな試みへの挑戦にもかかわらず，特色ある理念と目的を掲げた北海道大学公共政策大学院の発展は，公共政策系専門職大学院全体の発展，我が国高等教育の改革，社会への大学の貢献など諸側面において大きな意義を持つものである。今後の継続的な発展を願ってやまない。

（出典：外部評価委員会評価報告書）

- 人事院は，本教育部を含む公共政策大学院の国家Ⅰ種採用実績が良好であることから「霞ヶ関インターンシップ」の導入や「公共政策」分野の試験科目設定など公務員試験改革を推進している。人事院企画課人材確保対策室長と本教育部の意見交換が平成 18 年度から継続的にもたれ，そこで，学生定員が少なく，技術政策系を含み，社会人学生比率が高いにもかかわらず，本教育部の学生の 20%が国家Ⅰ種採用となっていること，ならびに受験比率，合格比率，採用比率の順に数値が上昇していることから注目しているとの評価を得た。（資料 16（15 頁））

・ これらの本教育部への高い評価は，本教育部への安定した志願者数や志願者・合格者が全国的な広がりをもつことに現れている。(資料 23)

(資料 23) 志願者数および合格者に占める北海道外大学出身者の割合等

	定員	志願者数	倍率	合格者	合格者中 北海道外 大学等出身者	割合
平成17年度	30	102	3.40	47	15	31.91%
平成18年度	30	77	2.57	46	19	41.30%
平成19年度	30	75	2.50	45	26	57.78%

(出典：教務関係資料)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

・ 文理融合の実践的教育の効果が学生の受け入れと進路に現れ，学生・修了者の満足を得ている。また，国と地方の政府をはじめ教育理念・目的に沿った進路が確保されており，外部評価や人事院の評価も高い。本教育部の進路状況は関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「協働による文理融合の教育体制の創出による政策専門家の養成」（分析項目Ⅰ，Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取り組み）

本教育部は，文理融合の実践的教育によって高度な公共政策専門家を養成する目的をもって設置され（資料１（２頁)），全学の支援と法学・経済学・工学研究科の協力を得て構築してきた。出身の異なる教員による教育の総合は困難であるが，教員の主体的・積極的な参加を実現し，現代の公共政策が必要とする人材養成を，既存の研究科・学部と国家試験の区分に制約されたものから総合的なものに転換し，教育目的を体現する教育課程を編成・改善し，さらに外部資金獲得による教員確保（４名）などを通じて平成 20 年度以後の教育体制を一層充実させた（資料２（３～４頁)，別添資料１)。この結果，平成 18 年度から平成 19 年度までの行・法・経区分と理系区分の国家Ⅰ種採用者は学生のそれぞれ 20%にあたり，北海道大学ではじめて総務省，財務省，内閣府などへの採用が決まり，人事院から注目された（資料 16（15 頁))。また，同時に，学生の希望に沿った地方自治体や企業への就職が平成 17 年度の１年課程修了者から平成 19 年度まで一貫して実現している。(資料 20（18 頁)，21（19 頁))

②事例２「エクスターンシップの単位化による実務教育の発展」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取り組み）

エクスターンシップを必修の実践科目として設置し，担当教員を配置し，希望調査・受け入れ先の確保から事前・事後の指導までを一貫した教育として展開してきた。担当教員は，「日本で最も進んだエクスターンシップを実現する」という目標を掲げ，本教育部は全学のキャリア教育のパイオニアとしての役割を平成 17 年度から一貫して果たし，学生は毎年の院長・学生意見交換会で高い評価を表明してきている。また，こうした成果は，他の実践科目も含めて実践科目の授業評価が極めて高く，かつ平成 17 年度前期から平成 19 年度前期にかけて改善されていることにも現れている。(資料９(10 頁)，10（10 頁)，11（10 頁)，別添資料６，10)

③事例３「外部講師招聘による公共政策教育の高度化」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取り組み）

国際的・国民的に公共政策に関わる実務家を用いた教育に対する地理的困難を克服するべく，当該領域の一線で活躍する実務家，研究者などを講師として招聘してきた。このような努力は，北海道大学ではじめての試みであったが，平成 17 年度 25 名，18 年度 30 名，19 年度 51 名と継続的にかつ充実する方向でなされ，首都圏・近畿圏の公共政策大学院との間のギャップを埋める成果を挙げている。(別添資料９)

④事例４「授業の改善による学業成果の向上」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取り組み）

本教育部の設置理念と学生の要求を実現するために，①「文理融合」と「実務と理論の架橋」を重視して，70 近い講義科目をはじめ教育課程を体系的に配置し(資料６（７～８頁))，②教務委員会において履修指導，教育課程の改訂，外部講師招聘，レポートや答案評価の学生への周知，ファカルティー・デベロップメントなどを徹底し(資料２(３～４頁))，③院長・学生担当教務委員と学生との意見交換を継続的に実施してきた(別添資料６)。この結果，１）学生が種々の異なる学士課程を経ているという特異性にもかかわらず，授業評価は，総合では各期とも安定して高い（別添資料５)。特に，学生が異なる教育経験をもつて入学し，関連科目の履修経験を欠き（「少しだけある」と「ほとんどない」の間で移動)，難易度は若干高い（適切な水準 3.00 を越えて 2.50）と感じているが(資料４(５頁))，説明の仕方，興味の喚起，授業方法，質問への対応につ

いては適切な水準もしくは満足度の高い評価（５段階で３以下，３段階で 1.5 以下）を平成 17 年度以後一貫して得ている(資料３（５頁），17(16 頁))。また，全般的に高い授業評価が得られているが，授業方法評価のみ低い科目について教務委員会は担当教員と意見交換を行い，科目担当者の異動なども実施し，平成 19 年度に著しい改善（評価点 2.25 前後から２以下 1.25 までの分布に変化）を達成した(資料３（５頁))。２）平成 19 年度末に実施した第１回の修了者へのアンケート結果では，否定的評価がゼロ，「満足」50％と「やや満足」50％で，基本的に満足しているとの回答を得ている。(資料 19（17 頁))

２９．生命科学院

Ⅰ　生命科学院の教育目的と特徴　・・・・29－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・29－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・29－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・29－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・29－７
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・29－９
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・29－11
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・29－12

Ⅰ　生命科学院の教育目的と特徴

今日の生命科学研究の進展は目覚ましい。中でも，多くの生物ゲノムが解読され，今後はこれを足がかりに，生命機能の解明に重点をおいた生命分子科学研究へと展開していくと考えられる。さらには新規有用生物の作出，バイオ新素材の開発，生物多様性保全，疾病の機構解明や治療方法の開発などの応用研究が期待される。生命科学院は，このような研究環境の劇的な変化と時代の要請に機敏に対応するため，本学における生命科学の基礎研究と応用研究に携わる，理学研究科，薬学研究科，農学研究科及び医学研究科等が緊密に連携した高度の生命科学を教授する大学院組織として，平成 18 年度に新設された。本学は,中期目標において,教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置として，「大学院において，学生所属組織と教員所属組織を分離することによって，伝統的な学問分野での研究の蓄積を発展的に継承するとともに，先端的・学際的な研究と知識の教授を目的とする「学院・研究院」構想を検討し，成案が得られたものから逐次実施する」とした。生命科学院の設置は，この教育研究組織の見直しの方向性に沿ったものである。

生命科学院における教育目的は,「生命科学の知識を統一的に学ぶことができる大学院教育を提供し，生命現象を包括的に理解し，さらにはそれらの応用についても思考できる人材の育成を目指す」ことであり，以下の特徴を有する。

1　教育組織：上記目的を達成するために，学内のいろいろな部局に点在する基礎生命科学から応用生命科学に至る広い分野の教員が参加することにより，基礎から応用展開までの包括的な教育を行なっている。その際，教育研究に携わる教員の適格性を評価するための教員審査を実施している。

2　教育内容：生命科学分野の広汎な領域をカバーするため，ゲノム情報を基盤とした分野の強化を図るとともに，生命倫理，研究成果と知的財産権，国際性の涵養などの素養を身につけるためのプログラムを充実させている。

3　教育方法：４学期制による授業の集中化，履修モデルの提示，指導教員変更を希望する学生に対応する制度の導入，複数指導教員による研究指導など，新しい仕組みを導入している。「秀」「優」「良」「可」「不可」の５段階による厳格な成績評価を実施することにより単位の実質化に努めている。さらに，教務・学生担当の教員で構成される代議員会の設置，オフィスアワー，新入学生オリエンテーション，FD の実施などにより，学生の学習のための支援を強化している。

以上の取組みにより，基礎生命科学のみならず，応用生命科学においても，生命に関する広汎でかつ深い知識と解析能力を基に，当該分野で独創性の高い研究を遂行しうる研究者の育成，及び，高度先進科学研究の応用にも対応できる技術者の育成を目指すことが可能になった。

【想定する関係者とその期待】

生命科学関連分野における研究及び研究開発の目覚ましい発展に対応できる人材の育成は，産業界を初め，各分野からも強く求められている。またバイオ志向の学生が増加する昨今の状況にも鑑み，生命科学院における高度の生命科学教育は，社会の要請に応えるものである。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1）生命科学院の構成

生命科学院は生命科学専攻（1専攻）からなり,「生命情報分子科学コース」,「生命システム科学コース」及び「生命医薬科学コース」の3コースを置いている。

2）教員組織の構成と現員及び学生定員と現員

生命科学院は，別紙資料1に示すように，先端生命科学研究院，理学研究院，薬学研究院，農学研究院など，本学の複数部局に所属する教員により運営されている。平成19年度における担当教員（平成20年3月31日現在）は，教授40名，准教授29名，講師3名及び助教34名である（資料1）。新設時から現在まで，文部科学省大学設置審議会に「北海道大学大学院生命科学院設置計画書」を提出し，教員について担当分野及び担当授業科目の適格性を審査して教員配置を行なっている。一方，在籍学生数は，修士課程270名（1学年の定員135名），博士課程63名（1学年の定員42名）である。修士課程においては，学生2.5名あたり教員1名の割合で配置されており，きめ細かな学生指導体制をとる生命科学院にとって適切な教育環境になっている。

資料1　コース別の担当教員数と学生数
（平成20年3月31日現在，設置後2年経過）

生命科学院	担当教員				学生			
					修士		博士*	
	教授	准教授	講師	助教	1年	2年	1年	2年
生命情報分子科学コース	7	2	0	4	26	16	8	4
生命システム科学コース	15	13	1	10	34	34	9	9
生命医薬科学コース	18	14	2	20	80	80	17	17
合計	40	29	3	34	140	130	33	30

*博士課程学生は，設置後2年のため1，2年生のみのデータである。

出典：生命科学院大学院教育担当データ

3）コースの枠を越えた共通教育体制

履修上の区分として「生命情報分子科学コース」,「生命システム科学コース」及び「生命医薬科学コース」の3コースを置いているが，学生の志望動向や，社会情勢に的確に対応するために，コース毎の定員は定めていない。学生がそれぞれのコースの枠を越えて，生命科学専攻を単位として教育を受けられる体制を整備している。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

生命科学院に教務委員会を設置して，履修体制，教育内容，教育方法等について検討・改善を行ない，学生の勉学意欲の喚起に努めている。ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会を設け,設置後3年経過時における評価に向けて,以下の準備を進めている。

1）すべての授業科目について，学生による授業評価を組織的に実施する。
2）学生の授業内容やその編成等に対する要望・意見を聴取し改善に生かす。
3）他大学及び外国における生命科学分野の大学院教育の実態について情報を収集・検討し，生命科学院の教育水準の一層の向上に役立てる。
4）生命科学院担当教員の教育のために，人間の尊厳と生命の価値，権利を保護，環境への配慮等に関する研修会を開催する。

上記の事業に関連して，すでに以下のことをすでに実施した（資料２）。

資料２　これまでに実施した FD 及び FD 関連活動

	実施事項	実施目的
平成 18 年 ３月 18 日 (生命科学院設置直前)	「北海道大学大学院生命科学院・北海道大学大学院先端生命科学研究院　キックオフシンポジウム」を開催	招待講演者（東京大学，大阪大学及び九州大学）による講演の後,「大学における生命科学研究・教育の融合の試み：現状と展望」と題して，パネル討論会を実施した。我が国及び世界のライフサイエンス分野における大学院教育の現状と課題について，生命科学院担当予定教員に現状を知る機会を提供するため。
平成 18 年 ４月 14 日	オフィスアワーの実施を開始	学生が授業内容に関して質問・意見を述べる機会を提供し，その意見を授業の改善に生かすため。
平成 19 年 10 月 31 日	学生アンケート実施	生命科学院発足以来，学生を対象とする初めてのアンケートを実施し，その結果を授業改善の参考にするため。
平成 20 年 ３月３日	生命科学院 FD 研修会を開催	「フィンランドの理科教育と進化する世界の学力観」(鈴木誠氏）による教育講演会を実施し，生命科学院担当教員に有益な情報を提供するため。

出典：生命科学院大学院教育担当データ

これらの活動によって，以下の効果が得られた。
1）異なる分野の教員による融合教育の必要性についての共通認識が生まれ，多様な背景をもつ教員の参加による授業（概論）が実施されるに至った。
2）学生のレベルに合わせた授業の実施，理解しやすい講義資料の作成等，学生からの要望・意見により，教員は具体的な問題点を把握でき，授業の改善に生かしている。また，学生からの要望により，生命科学院開設当初の授業時間割を大幅に修正して対応した。
3）教員は，外国における教育思想・方法の違いを知り，生命科学院の教育を見つめ直す機会を得たことにより，今後，それぞれの教員が授業の工夫と改善に役立てることが期待される。

以上のように，生命科学院では，授業に対する学生の意見・要望を調査し，それらを踏まえて，教育内容，教育方法の改善に取組む態勢ができており，効果が得られている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

生命科学院は，平成 18 年度に新設された部局横断的な教育組織であり，掲げた理念・目標を実現するための実施体制と教育環境が整備されている。さらに，教育の内容・教育方法の改善に向けて取組む体制に関しては，教育 FD を積極的に活用し，その成果を実際の教育改善に生かしている。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

生命科学院は，掲げた教育目的を達成するために，以下の６つの編成方針により，カリキュラムを構築している。① 生命科学の広範な領域をカバー,② 研究者と技術者の育成,③ ゲノム情報を基盤とした分野の充実，④ 生命倫理の重視，⑤ 研究成果と知的財産権，⑥ 国際性の涵養

生命科学院において開講する授業の詳細は別紙資料２に示す。

修士課程学生に対して，必修科目（２授業科目），選択必修科目（５授業科目），選択科目（27 授業科目）を開講している。課程修了に必要な単位数は 30 単位以上（資料３）とし，選択科目の履修では，学生に他コース科目の履修を義務づけ，生命科学の幅広い知識を教授する仕組みを整えている。

資料３　修士課程修了に必要な単位数

	開講科目数(単位)	修了要件	
必修科目	２（２，10 単位）	12 単位	30単位以上
選択必修科目	５（２単位×５）	６単位以上	
選択科目			
コース提供科目			
生命情報分子科学コース	６（２単位×６）	自コース(６単位以上)	
生命システム科学コース	６（２単位×６）	他コース(４単位以上)	
生命医薬科学コース	８（２単位×８）	共通科目群(２単位以上)	
共通科目群（集中講義）	７（１単位×７）		
生命科学特別講義			

出典：生命科学院学生便覧

生命科学院の授業科目の開設目的は以下のようになる。

１）必修科目

「生命倫理学特論」により，生命科学分野の研究者及び技術者にとって必須である生命倫理に関する基本知識を習得させ,「生命科学研究」により，課題解決に向けた実践的専門能力を培う。

２）選択必修科目

「概論」により，生命科学分野の研究者及び技術者として必要な基礎的かつ先端的知識を習得させ,「実習」と「論文講読」により，生命科学研究及び開発に必須となる技術を習

得させる。

３）選択科目

「特論」と「基礎論」により，様々な分野の教員により提供される課題について学習する。さらに，「生命科学特別講義 I～VII」により，知的財産権に関わる理論（生命科学特別講義 I「知的財産」），外国人講師が担当する科学英語教育（生命科学特別講義 II「国際」）による国際性の涵養，及び本学所属の担当教員ではカバーできない分野の最新知識を学外非常勤講師により提供する（生命科学特別講義 III～VII）。

生命科学院の授業は４学期制（各科目を約２ヶ月で履修する集中開講制）を採用することで，学習効果の増強とカリキュラムの自由度向上が図られている。修士課程修了に必要な 30 単位の取得は，１年次のＩ期（４～５月），II 期（６～７月），III 期（10～11 月）に開講される授業の集中履修により可能であり，1 年次の IV 期から 2 年次終了までは，学生が修士論文研究に専念できる環境を提供している。

博士課程学生に対して，必修科目（１授業科目）を開講している。課程修了に必要な単位数は 10 単位以上（資料４）としている。

資料４　博士課程修了に必要な単位数

	開講科目数（単位）	修了要件
必修科目	１（10 単位）	10 単位以上

出典：生命科学院学生便覧

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

生命科学院では，社会からの要請への対応として，以下の３点に重点をおいた教育を実践している。

１）生命倫理の重視

生命科学や医療医学の発展が社会とうまく調和するために，生命倫理は避けて通れない社会的な問題であり，「生命倫理学特論」を必修科目として教授している。

２）研究成果と知的財産権

研究活動によって生まれた成果の社会への還元について関心が高まっていることに鑑み，研究成果の適切な取扱い，権利化，事業化等の知識を習得させている。

３）国際性の涵養

国際性のある人材育成を目指し，英語によるプレゼンテーションスキルを習得・向上させるためのカリキュラムを提供している。過去２年間は，現在，米国生化学誌(Journal of Biological Chemistry)の Editor として活躍中のテネシー大学教授を講師として招聘した。

修士課程学生を対象とした学生アンケート（平成 19 年 10 月 31 日実施）において，自由意見欄には，「生命倫理や特許の授業は新鮮で興味深かった」(15 件)，「生命倫理を必須とするなど，他大学院にはないカリキュラムはとても良かった」（８件），「Scientific Writing は選択ではなく必修にしたほうがよい」（５件）という内容の記載があり，上記の３点に重点をおいた生命科学院の教育が，学生からの要請にも応えていることを示す。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

（判断理由）

高度な生命科学の知識を統一的に学び，かつ，基礎から応用展開を視野に入れた包括的な大学院教育を提供することを目指す生命科学院は，教育効果の上がる適切な履修プログラムを提供できている。また，生命倫理や知的財産権に関する知識の教授を目的とした授業科目を配置する等，社会的要請に配慮したカリキュラムを編成しており，学生からの要請にも適切に応えている。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

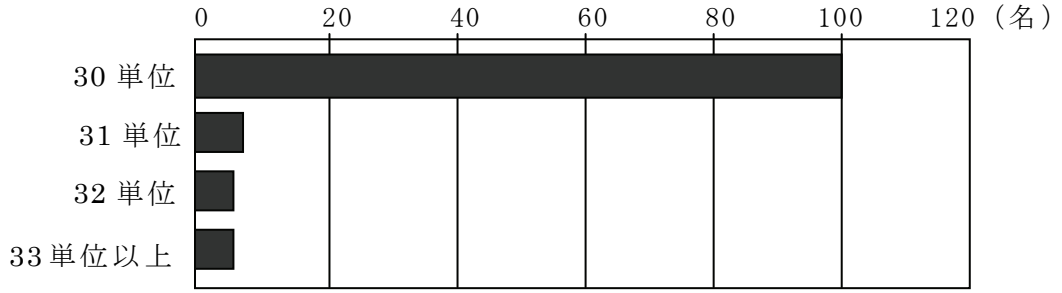
観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

1）授業形態と履修指導

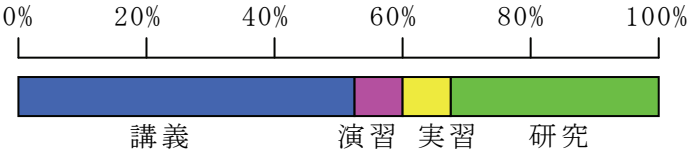
生命科学院が提供する授業科目は，講義，演習，実習及び研究の４つの授業形態に分けられる。修士課程では，開講している授業科目の 90%が講義主体の授業形態となっているが，知識習得型授業（講義）と実習型授業（演習，実習，研究）をバランスよく配した履修プログラムによる教育を行なっている。そのために，入学時のガイダンスにおいて，履修モデル（別紙資料３）を提示して適切な科目数及び組合せについて助言している。平成 19 年度修士課程修了者（121 名）の履修状況調査の結果から，全体の 83%の学生が修了要件の最低単位数（30 単位）を修得しており（資料５），さらに，これらの学生は講義，演習，実習及び研究をバランスよく履修していることが分る（資料６）。

資料５　平成 19 年度修士課程修了者（121 名）の修得単位数



出典：生命科学院大学院教育担当データ

資料６　平成 19 年度修士課程修了者（121 名）の授業形態別の履修状況



出典：生命科学院大学院教育担当データ

博士課程における授業形態は研究のみであり，３年間，研究に専念できる。

2）学習指導法の工夫

教育的効果を上げるために，履修要項及びシラバスを作成するとともに，これを活用している。シラバスには，授業の性格，内容，方法，使用する教材，評価の方法を明記し，学生の授業科目履修に対して情報を提供している。

大学院入学時の修士課程学生に対しては，Ｉ学期（４～５月）に，それぞれの教員の研究紹介（選択必修科目の３つの概論として開講）が行なわれ，これにより学生は多様な研究があることを知り，各自の進路決定のための情報として利用できるようにしている。その結果，進路変更希望者には適切に対応している。

さらに，複数の教員による研究指導（複数教員研究指導体制）を導入している。これにより，異なる視点・背景をもつ研究者から問題解決に向けた多様な助言を受けるという訓練を通して，学生は自然現象及び種々の事象の解明に客観的かつ多面的にアプローチする姿勢を学ぶことができる。以上のように，学生が修業年限内に確実に学位取得が可能となるように，きめ細かな指導体制が確立されている。

３）厳格な成績評価によりもたらされる学習効果

生命科学院では，厳格な５段階（秀，優，良，可，不可）の成績評価を行うために，すべての授業科目において試験またはレポートを課している。またオムニバス形式の講義にあっては，毎回の講義終了時に試験を課す等，教員及び学生の双方が緊張感をもって授業に参加する工夫をしている。これにより，学生が指摘する「授業に熱意をもたない教員による授業」を減らし，授業の質的向上をもたらしている。その結果，学生の授業への積極的な参加を促し，ひいては学習意欲の向上に役立っている。

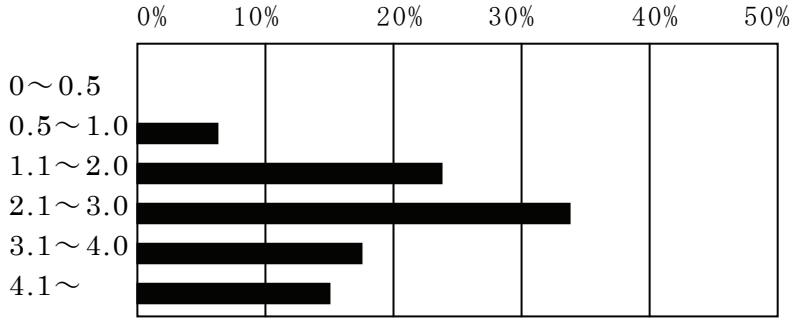
観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

複数教員研究指導体制の下で，定期及び不定期に開催される研究指導により，研究上の問題に直面した学生に対して，解決の糸口や方向性を示唆あるいは明示することを実践している。このきめ細かな指導が学生の主体的な取組を引き出す上で効果を上げている。その他，修士課程学生の研究論文発表では，最優秀発表者を選考し表彰している。

生命科学院に所属する学生（89 名）への聞き取り調査の結果（資料７）から，多くの学生が自主的に学習する時間を確保していることが判明した。

資料７　学生が自主的に学習する時間分布（一日あたりの学習時間）



出典：学生対象とする調査（平成 20 年３月 12 日実施）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

生命科学院では，履修要項及びシラバスを作成し，適切に活用している。複数教員研究指導体制という新しい集団指導システムの構築，厳格な成績評価を実施する体制の整備，教員の授業への取組姿勢の改善，優秀な発表者の表彰等により，学生が自主的に学習に取

組むことを促す環境を整えている。これらの工夫や仕組みの導入・実施によって，生命科学院における教育の効果は上がっている。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

修士課程に授業科目「生命倫理学特論」,「生命科学特別講義Ⅰ（知的財産）」及び「生命科学特別講義 II（国際）」を設けたことにより，生命科学院の学生は，関連する知識を新たに修得することが可能になった。資料８にこれらの授業科目の履修状況を示す。「生命倫理学特論」（必修）は全員が履修している。「生命科学特別講義Ⅰ（知的財産）」を履修する学生数は，平成 19 年度では平成 18 年度の約 2.3 倍になっている。「生命科学特別講義 II（国際）」の履修学生数の割合は全体の 16%であり，過去２年間で一定に保たれている。生命科学院に学んだ学生は，これらの知識を身につけて巣立つ。

資料８　開設した３授業科目履修者数の推移

	必修・選択の別	平成 18 年度	平成 19 年度
生命倫理学特論	必修	130（100%）	140（100%）
生命科学特別講義 I(知的財産)	選択	47（36%）	107（76%）
生命科学特別講義 II（国際）	選択	21（16%）	22（16%）

出典：生命科学院大学院教育担当データ

生命科学院の学生の研究活動状況を資料９に示す。学会発表数と公表論文数は多数あり，学生が研究能力を身につけている。

資料９　修士課程学生の学会発表数と公表論文数

		平成 18 年度	平成 19 年度
修士課程	学会発表数	183	254
	公表論文数	42	81
博士課程	学会発表数	96	118
	公表論文数	33	53

出典：担当教員を対象とする調査（平成 20 年２月 27 日実施）

資料 10（頁 29-10）は，過去２年間に生命科学院の学生が学会等で受賞した賞のリストである。平成 18 年度に２名，平成 19 年度には 14 名が発表賞等を受賞している。生命科学院の学生は高いレベルの研究トレーニングを受けている。

資料 10　生命科学院学生の受賞リスト

年度	課程の別	人数	賞の名前
18	修士	1	計測自動制御学会システムインテグレーション部門 SI2006 優秀講演賞
	博士	1	SPACC-13 poster award
19	修士	1	13th International Congress of Mucosal Immunology Travel Award, Society for Mucosal Immunology(Oral)
		1	13th International Congress of Mucosal Immunology 2nd prize for the poster competition for CD 2007
		2	日本動物学会北海道支部優秀発表賞
		1	日本光合成研究会シンポジウム ポスター賞
		1	北の木材科学賞
		1	第 17 回日本医療薬学会優秀発表賞
		2	日本薬剤学会長井財団大学院学生スカラシップ
		1	平成 19 年度日本薬学会メディシナルケミストリーシンポジウム ポスター賞
	博士	1	Silver Congress of the International Psychogeriatric Association Poster Award
		1	OMCOS-14 poster award
		1	2007 日本化学会北海道支部夏季研究発表会学生講演賞
		1	日本食物繊維学会激励賞

出典：担当教員を対象とする調査（平成 20 年 2 月 27 日実施）

生命科学院は，平成 19 年度に最初の修士課程修了者 121 名を世に送り出した。修了者 121 名は修士課程 2 年生総数（130 名）の 93%にあたる。この高い卒業率から明らかなように，生命科学院がその教育目標を十分に達成できている。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

生命科学院が学業の成果が上がる制度や体制を整えているかどうかについて，修士課程学生を対象にアンケート調査（平成 19 年 10 月 31 日実施）を行ない，対象者数 270 名のうち，195 名から回答を得た。広汎な分野について知識を教授することを教育目的としている生命科学院について，（１）人材育成の観点から見た理念・目的の妥当性，（２）広汎な知識を教授する授業体系の整備に対する学生の意見は以下のとおりである。

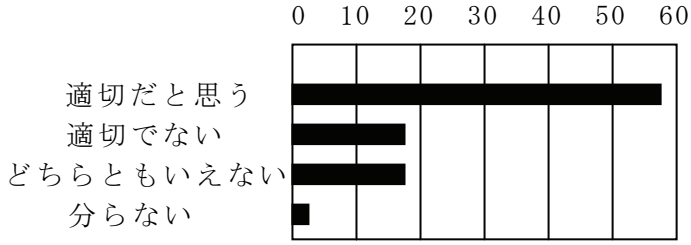
（１）人材育成の観点から見た理念・目的の妥当性

資料 11-①に示すように，将来，社会で活躍するための確かな基礎を築くという観点から，広汎な分野について知識を教授することを教育目的としていることに関しては，約 58%の学生が肯定的に評価している。

（２）広汎な知識を教授する授業体系の整備

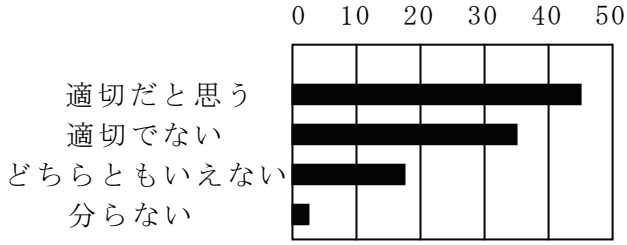
生命科学院が，広汎な知識を教授する授業体系を整備していると考えている学生は 45%であり，学生の多くが肯定的に評価している（資料 11-②）（頁 29-11）。

資料 11-①　理念・目的の妥当性に関する学生による評価



出典：学生対象とする調査（平成 19 年 10 月 31 日実施）

資料 11-②　広汎な知識を教授する授業体系の整備に関する学生による評価



出典：学生対象とする調査（平成 19 年 10 月 31 日実施）

アンケート調査（自由意見記載欄）により，「授業の選択肢が広いのでよい」，「他分野の学生のことも考えた授業もありよかった」，「生命倫理学特論，生命科学特別講義 I（知的財産），生命科学特別講義 II（国際）など今までにない試みがよかった」，「ライフサイエンスに関して広汎に学べたことで自分の興味が広がった」と授業を評価する意見の他，「生命科学特別講義 II（国際）は選択ではなく必修
とした方がよいと思う」といった建設的な提案も寄せられた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

教育目標に沿った取組みが行なわれており，新しい授業科目の開設による知識の教授，高いレベルの研究トレーニングと活発な研究成果の公表，多数の受賞件数，高い修了率（修士課程）等，学生が身に付けた学力や資質・能力は期待される水準を上回る。学業の成果に関する学生の評価については，開設後間もないことから，情報は十分ではないが，生命科学院における新しい試みについては学生に受け入れられている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

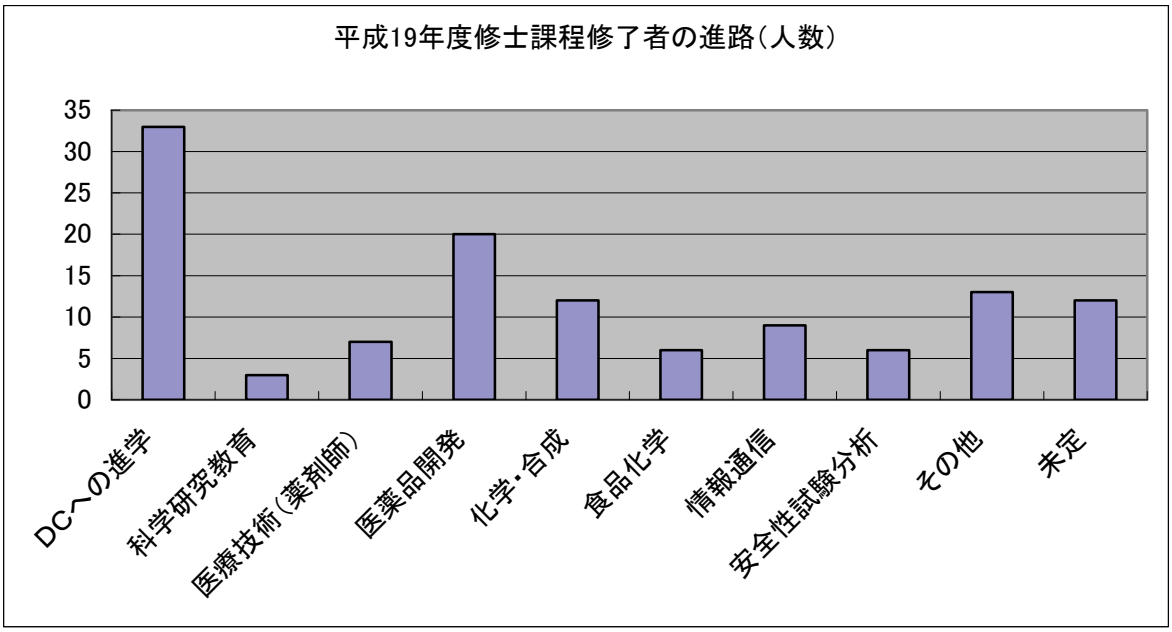
観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

生命科学院は，平成 20 年３月に初めて修士課程修了者 121 名を世に送り出した。資料 12 に示すように，修了者の約 1/2 が企業等に就職し，約 1/4 が博士後期課程に進学した。就職者のすべてが，医薬品開発，化学・合成，医療技術などの専門的・技術的職業従事者である。全修了者の 87%にあたる 105 名が就職希望者であり，そのうちの 75 名が実際に

就職した（就職率 86.2%）。生命科学院では社会が要請する人材を養成できており，生命科学院の教育目標に基づいた教育により，成果が十分に上がっている。

資料 12　平成 19 年度修士課程修了者の進路（平成 20 年 3 月 31 日現在）



出典：生命科学院大学院教育担当データ

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

開設から未だ２年であるため，就職先等の関係者から意見聴取をする状況にないが，今後，生命科学院出身者の企業における活動・貢献等について広く関係者から意見聴取を行い，それらの意見を参考にして企業が求めるより優秀な人材の育成のためにフィードバックさせる。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

平成 19 年度修士課程修了者のうち，就職希望者は，生命科学院において受けた教育を生かすことができる職種に高い比率で就職しており，本学院において社会的な要請に合致した人材養成ができている。よって，生命科学院の教育目標に基づいた教育は，十分に成果を上げている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「社会の要請に配慮した授業科目の開講とそれを履修した学生の輩出」(分析項目 II 及び IV)

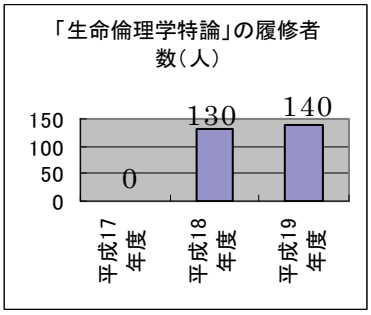
(質の向上があったと判断する取組)

新たに開設した授業科目「生命倫理学特論」,「生命科学特別講義Ⅰ（知的財産)」,「生命

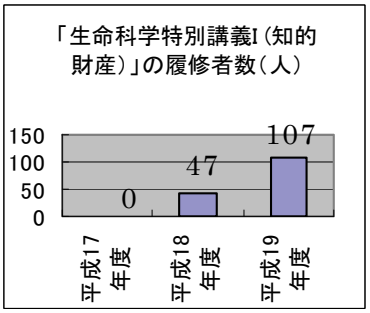
科学特別講義 II（国際)」は学生からも歓迎されている。資料 13（頁 29-13）に示すように,平成 17 年度以前にはこれらの授業を履修し関連する知識を身につけた学生は皆無であったが，生命科学院設置以降は，多くの学生が履修できる機会を得ており，教育効果が劇的に上がっている。

資料 13　「生命倫理学特論」,「生命科学特別講義 I（知的財産)」,「生命科学特別講義 II（国際)」の履修者数の推移

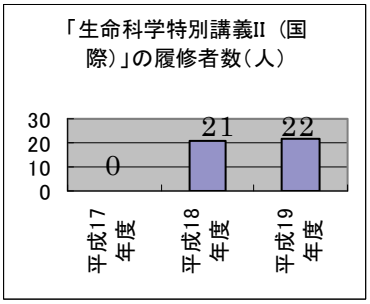
資料 13-①



資料 13-②



資料 13-③



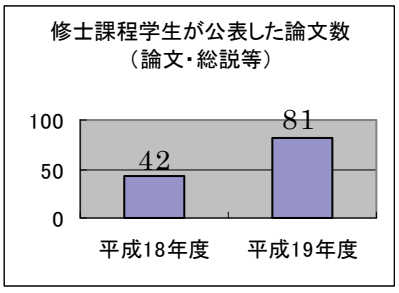
出典：担当教員を対象とする調査（平成 20 年 2 月 27 日実施）

②事例 2「学生が挙げた成果」(分析項目 IV)

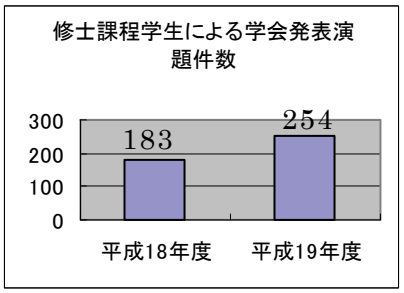
（質の向上があったと判断する取組）

生命科学院発足から 2 年間，修士課程及び博士課程学生はともに活発な研究活動を行なっている（資料 14)。公表した論文数及び学会発表演題数は多数あり，学生が研究能力向上のための十分なトレーニングを受けていることを示している。これは，複数教員研究指導体制の導入により，きめ細かな研究指導が行なわれた結果と考えられる。

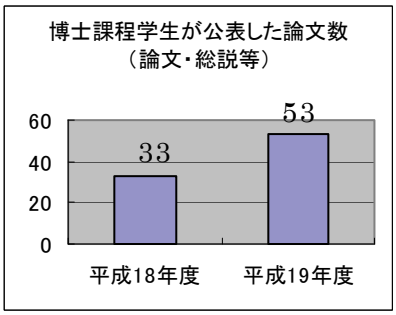
資料 14-①



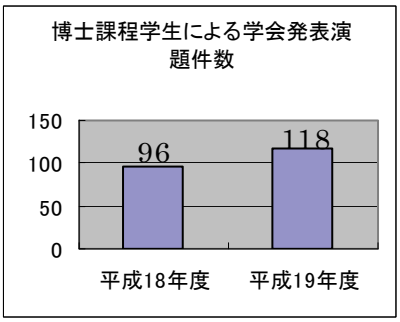
資料 14-②



資料 14-③



資料 14-④



出典：担当教員を対象とする調査（平成 20 年 2 月 27 日実施）

３０．国際広報メディア・観光学院

Ⅰ　国際広報メディア・観光学院の教育目的と特徴
・・・・・30－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・30－４
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・30－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・30－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・30－10
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・30－14
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・30－17
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・30－20

Ⅰ　国際広報メディア・観光学院の教育目的と特徴

（１）学院及び各専攻の教育目的

１　国際広報メディア・観光学院の教育目的

北海道大学の基本理念「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」及び「実学の重視」の精神に基づき、広報ジャーナリズム、メディア文化、言語コミュニケーション及び観光創造に関する領域において、現代社会の課題に柔軟かつ的確に対応し、地域社会及び国際社会で活躍するために必要な専門的能力を備えた研究者及び高度専門職業人を育成する。

２　国際広報メディア専攻の教育目的

高度に情報化、多文化化し、グローバル化とローカル化の両極に変化しつつある現代社会の諸問題をメディアとコミュニケーションの視点から分析・考察し、解決に導く実践的能力、現代社会の急激な変容に対処できる柔軟な思考力と広い視野、国際的に活躍できる行動力を持った人材を育成するとともに、メディアとコミュニケーションが関わる広範な領域において優れた研究者を養成する。

３　観光創造専攻の教育目的

地域社会等で観光創造分野をリードできる幅広い専門的能力である「文化をデザインする力」「地域をマネジメントする力」「世界とコミュニケーションする力」を有する優れた人材及びそれらの観光創造に必要な専門的能力のいずれかを取り上げて学術研究を深化させ、新しい観光研究の領域を切り拓き、次代を担う教育・研究を遂行できる優れた研究者を養成する。

（２）特徴

１　社会的・学術的要請への対処

急激に変化する社会的・学術的要請に対応し、公共伝達論講座を公共伝達論とジャーナリズム論、国際地域文化論講座をメディア文化論とマルチメディア表現論、言語伝達論講座を言語伝達論と言語習得論の２講座に拡充し、その教育研究領域を拡大・深化させた。また、政府、地方自治体、企業からの期待もあり平成 19 年度に観光創造専攻を設置した。

２　体系的な教育制度

４学期制を導入し、学生の研究テーマに即して「概論」「特論」「演習」の段階的な履修により専門教育への円滑な移行を図っている。また、多彩で個性的な授業科目を「科目群」にまとめ、研究テーマ決定後の履修の指針としている。

３　実践教育の重視

教室と実社会の壁を低くするため、社会が直面している現実の課題に対して、学生が提言等を行う体験型授業である「プロジェクト研究」を開講するとともに、インターンシップも単位化し、実践教育を強化している。また、新聞社、民間企業、シンクタンクに所属する社会の実態を熟知した学外専門家による連携講義も展開し、「高度実践外国語演習」の履修も奨励している。

４　社会に開かれた教育

夜間開講や土曜日開講、長期履修制度を積極的に導入し、社会人学生が学びやすい環境を整えるとともに、多様で優秀な人材を確保するために入学機会の拡充に努め、東京会場での入試を実施している。また平成 19 年度から国際広報メディア専攻の博士後期課程では北海道大学北京オフィスでの入試や秋季入学（10 月入学）を実施し、国際化への積極的な取組を行っている。

［想定する関係者とその期待］

在学生・受験生及びその家族、修了生からは授業科目の充実が、修了生の雇用先―マス

メディア企業、企業の広報部門、教育機関・政府・地方自治体の国際交流・文化政策部門、出版社、国際機関、国際協力機構、各種教育機関及び地域社会からは、それぞれの職種に必要とされる専門的な知識と的確な応用力の養成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1）再編後の教育組織と教育領域・分野

国際広報メディア研究科は1専攻7講座から構成される独立研究科であったが、平成19年度観光創造専攻の新設により、国際広報メディア・観光学院として2専攻 12 講座に拡充・改組した（資料1：学院組織移行図）。

（資料1：学院組織移行図）

【旧組織】

国際広報メディア研究科							
専攻名	入学定員		講座名	教員定員			
	修士	博士		教授	助教授	助手	計
国際広報メディア	27	14	公共伝達論	2	2	1	5
			国際広報論	1	1	1	3
			〔国際広報戦略論〕	〔2〕	〔1〕		〔3〕
			(国際地域文化論)	(3)	(1)		(4)
			(言語伝達論)	(2)	(2)		(4)
			(日本言語文化論)	(2)	(2)		(4)
			(マルチメディア表現論)	(1)	(1)		(2)
合　計(2講座・1連携・4協力)				〔2〕 (8) 3	〔1〕 (6) 3	 2	〔3〕 (14) 8

〔〕は連携講座、( )は協力講座で外数

【新組織】　員数はH19.4.1現在

国際広報メディア・観光学院								
専攻名	入学定員		講座名	教員数				
	修士	博士		教授	准教授	講師	助教・助手	計
国際広報メディア	27	14	公共伝達論	2	7		1	10
			ジャーナリズム論	4				4
			国際広報論	1	4		1	6
			国際広報戦略論	〔2〕	〔1〕			〔3〕
			メディア文化論	8	5	1		14
			マルチメデア表現論	2	1			3
			言語伝達論	3	2			5
			言語習得論	2	5			7
			日本言語論	2	4			6
			計(8講座・1連携)	〔2〕 24	〔1〕 28	 1	 2	〔3〕 55
観光創造	15	3	観光創造論	3	1			4
			国際地域文化論	4	2			6
			観光地域マネジメント論	〔1〕	〔1〕			〔2〕
			計(2講座・1寄附)	〔1〕 7	〔1〕 3			〔2〕 10
合計	42	17	合計 (10講座・1連携 ・1寄附)	〔2〕 〔1〕 31	〔1〕 〔1〕 31	 1	 2	〔3〕 〔2〕 65

〔〕は連携講座、[ ]は寄附講座で外数

出典：概算要求資料より抽出作成

この組織再編はこれまでの教育研究実践に基づき、教育研究の更なる発展・充実を目指した結果である。国際広報メディア専攻では、メディアとコミュニケーションの専門家が必要となる主要3分野、(1)広報・ジャーナリズム分野、(2)メディア文化分野、(3)言語コミュニケーション分野を明らかにし、講座の配置に反映させている。また、3分野の社会的ニーズに対応した教育の提供、学生の将来の進路希望に対応するために、履修上の区分として「広報・ジャーナリズム論コース」「メディア文化論コース」「言語コミュニケーション論コース」を設けた。観光創造専攻では、観光分野の人材育成という時代の緊急な要請に対応するための教育組織として、2講座と1寄附講座を設けた。この観光創造専攻の設置により、21 世紀型の新しい観光の創造と観光の基礎となる文化創造に関する教育・研究を行う体制が整った（別添資料1：修士入学者の観光創造分野に関する研究計画書題目一覧、30-22 頁）。この組織編成は、「現代社会の課題に柔軟かつ的確に対応し、地域社会及び国際社会で活躍するために必要な専門的能力を備えた研究者及び高度専門職業人の育成」という教育目的の達成を可能にしている。

２）教員の配置

観光創造専攻の新設に伴い、教員数は増加し教育研究領域は拡大した。１）に述べた大学院教育を可能にするため、各専攻・講座の内容は国際広報メディア・観光学の基礎・応用科目を幅広く扱っており、各分野の専門性を備えた職業人及び研究者を養成するという目的に合致した教員配置となっている（別添資料２：平成 19 年度講座別の教員配置と授業科目、30-23 頁）。

３）学生定員と教育体制

平成 19 年度の学生入学定員は、国際広報メディア専攻は修士課程 27 名・博士後期課程 14 名、観光創造専攻は修士課程 15 名・博士後期課程３名である。教員一人当たりの学生入学定員は修士課程 0.62 人、博士後期課程 0.25 人である。このような体制により、きめ細かい大学院教育を行っている。平成 19 年５月１日現在の在学学生数は 133 名（修士課程 88 名、博士後期課程 45 名）で、収容定員に対し修士課程 1.28 倍、博士後期課程 1.00 倍にあたり、妥当な水準である（資料２：国際広報メディア研究科/国際広報メディア・観光学院学生数）。本学院の学生は全学・全国の様々な学部出身者から構成され、その多様性が特徴の一つである（別添資料３：入学者の出身大学等調べ（平成 19 年度）、30-24 頁）。

（資料２：国際広報メディア研究科/国際広報メディア・観光学院学生数）

（平成19年度の5月1日現在）

研究科/学院	専　攻	入学定員		教員数	19　年　度								
					志願者		修士課程			博士後期課程			
		修士	博士		修士	博士	1年	2年	計	1年	2年	3年	計
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
国際広報メディア	国際広報メディア	27	14				－	43	43	2	4	27	33
国際広報メディア・観光学院	国際広報メディア	27	14		61	9	27	－	27	8	－	－	8
	観光創造	15	3		39	10	18	－	18	4	－	－	4
	計	42	17	68	100	19	45	－	45	12	－	－	12

出典：教務関係資料「定員現員表」を基に作成（教員数には助教・助手を除く）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教育内容・教育方法の改善は、教務委員会を中心とし、個々の教員の支援を得る体制で行っている。取組としては、学生による授業評価を年度ごとに実施し、修士論文中間発表会に関しても参加者による評価を実施している。また、少人数授業が中心であるため、各教員は学生との双方向コミュニケーションを通じて常に授業改善に努力している。評価の結果については教務委員会でその都度検討し、必要な改善を加えている。例えば、「概論」に対する授業評価で、複数の学生から「課題提出の負担が過重であり、改善を望む」との意見が寄せられ（資料３：授業評価結果）、平成 20 年度の授業計画において手直しを行った。評価結果（資料３：授業評価結果、資料４：修士論文中間発表会評価結果）がこれまで概ね平均以上の水準を維持してきたのは、これら教育内容・方法の改善努力の結果と考えられる。

（資料３：授業評価結果）

年度(回収総数)	平成16年度(9)			平成17年度(7)			平成18年度(8)			平成19年度(18)		
評価	肯定的	どちらでもない	改善を望む	肯定的	どちらでもない	改善を望む	肯定的	どちらでもない	改善を望む	肯定的	どちらでもない	改善を望む
シラバスとの対応	1	0	1	6	0	0	5	0	1	10	0	1
授業の進め方	2	0	0	6	0	0	5	0	2	7	4	4
授業内容	3	0	1	6	0	1	4	0	1	6	5	6
博論・修論のテーマ決定に授業が参考になったか	4	0	1	4	0	1	6	0	1	8	1	1

平成16-18年度「授業アンケート」を基に作成(回答形式は全て記述式であったため、回答のあった項目については内容を基に「肯定的」「どちらでもない」「改善を望む」の3カテゴリーに分類した。各質問はその学期に受講した複数の授業に対しての総合的評価を問うものである。)

出典：教務関係資料

（資料４：修士論文中間発表会評価結果）

年度(回収総数)	平成16年度(12名　うち教員4名)		平成17年度(15名　うち教員3名)		平成19年度(8名　うち教員2名)	
評価	問題なし	検討の余地あり	問題なし	検討の余地あり	問題なし	検討の余地あり
開催時期、当日のスケジュール	10	1	13	2	7	1
発表・質疑応答時間	6	4	10	4	5	3
会場・発表形式	10	1	13	1	6	2
発表予稿集	10	1	12	2	6	0

平成16、17、19年度「修士論文中間発表会アンケート集計結果」を基に作成　18年度アンケートは実施されなかった。

出典：教務関係資料

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育組織の再編後、在学生・受験生及びその家族、修了生からの期待に応え、(１)専攻・講座・教員の適切な配置が行われたことにより教育体制は充実し、(２)教育内容・方法の改善のための取組に関しても、学生による評価を実施し、その結果を教育の改善に役立てている、と評価できる。また、修了生の雇用先からの期待に応え、目的とする人材の養成に向けて教育環境の更なる整備を行ったと評価できる。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

平成 19 年度から国際広報メディア専攻内に３コースを設け、教育目的に掲げる広報ジャーナリズム、メディア文化、言語コミュニケーションの３領域に対応するカリキュラムを編成した。平成 18 年度の１つの科目群それぞれから選択科目を１科目２単位以上修得するという履修形態から、「概論」４科目を含む必修科目 10 単位以上、選択必修科目の「特論」２科目４単位以上、選択した履修コースの選択科目の「科目群」から３科目６単位以上と他コースの「科目群」から１科目１単位以上を修得するという履修形態に改めた（資料５：修了に必要な単位数)。学生は、これらの科目の履修を中心とするコースワークを通

じて、メディアとコミュニケーションに関する基礎知識及びその応用と実践の方法を修得する。さらに「実践科目」として、現代社会の諸問題に関する学生の多様な関心や興味に応える臨機の科目である「特別演習」に加えて、外国人教員が担当する「高度実践外国語演習」を開講して、国際的に活躍できる高い外国語運用能力を持つ学生を養成している（別添資料４：関係授業一覧、30-25 頁）。

（資料５：修了に必要な単位数）

修士課程（平成18年度）

専攻名等	授　業　科　目						総単位数
国際広報メディア	基礎科目群（各2単位、13科目）	研究法科目群（各2単位、13科目）	表現法科目群（各2単位、9科目）	理論領域科目群（各2単位、10科目）	事例領域科目群（各2単位、26科目）	共通科目（各2単位、7科目）	
	選択	選択	選択	選択	選択	選択	
	2単位以上	2単位以上	2単位以上	2単位以上	2単位以上	2単位以上（注1）	30単位以上（注2）
	注1. 修士論文を提出する者は共通科目の修士論文特殊演習を修得 注2. 修士論文に換えて特定課題を提出する者は、8単位を加えて、合計38単位以上を修得						

出典：「履修と学習の手引き」（平成 18 年度版）より抽出

修士課程（平成19年度）

専攻名等	コース名	授　業　科　目					総単位数
国際広報メディア		概論（各1単位、4科目）	国際広報メディア研究（6単位）	特論（各2単位、6科目）	科目群（各2単位、「広報・ジャーナリズム論科目群」14科目、「メディア文化論科目群」14科目、「言語コミュニケーション科目群」9科目、計37科目）	実践科目（各2単位、12科目）	
		必修	必修	選択・必修	選択	選択	
	広報・ジャーナリズム論コース	10単位以上		4単位以上	自コース科目群から6単位以上、他コース科目群から2単位以上		30単位以上
	メディア文化論コース	10単位以上		4単位以上	自コース科目群から6単位以上、他コース科目群から2単位以上		30単位以上
	言語コミュニケーション	10単位以上		4単位以上	自コース科目群から6単位以上、他コース科目群から2単位以上		30単位以上
観光創造		概論（各1単位、4科目）	観光創造研究（6単位）	特論（各2単位、4科目）	科目群（各2単位、「文化をデザインする科目群」8科目、「地域をマネジメントする科目群」8科目、「世界とコミュニケーションする科目群」8科目、計24科目）	実践科目（各2単位、2科目）	
		必修	必修	選択・必修	選択	選択	
		10単位以上		4単位以上	それぞれの科目群から2単位以上		30単位以上

出典：「学生便覧」（平成 19 年度版）より抽出

修了生へのアンケート調査（首都圏で就職した修了生対象、平成 19 年 11 月実施、回答数 12）でも、８割以上の学生が授業に満足している（資料６：現在必要とされる能力獲得のため在学中に役に立ったと思うもの）。

（資料６：現在必要とされる能力獲得のため在学中に役に立ったと思うもの）

現在必要とされる能力を身に付けるために在学中に役に立ったと思うものは何か	回答数	割合
1.授業	10	83%
2.オリエンテーション	0	0%
3.インターンシップ	4	33%
4.プロジェクト研修	6	50%
5.プレゼンテーションスキルワークショップ	3	25%
6.修士論文中間発表会	2	17%
7.修士論文執筆	2	17%
8.特定課題研究	4	33%
9.アドバイザー及び指導教員制度	3	25%
10.その他	1	8%

出典：平成 19 年度「自己点検のための修了生アンケート」（平成 19 年 11 月、回答数 12、複数回答可）

観光創造専攻においても、修了に必要な総単位数は 30 単位で、「概論」４単位を含む必修科目 10 単位以上、選択必修科目の「特論」２科目４単位以上、教育目的に掲げる３つの力の養成に対応する「文化をデザインする科目群」「地域をマネジメントする科目群」「世界とコミュニケーションする科目群」という３つの科目群の各々から２単位以上を修得する（資料５：修了に必要な単位数）。学生は４学期制のもとで概論、特論、演習という３形態の科目を段階的に履修することにより、観光創造分野で活躍する人材に必要な知識や技能を身に付ける。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

国際広報メディア研究科が取り組んできた教育研究の成果を、観光学という新たな領域で生かすために、また観光立国政策を打ち出した日本政府、観光を今後の重要な産業と位置づける関係省庁や地方自治体､企業等の期待の高まりを背景に､観光創造専攻を新設し、さらにJR東日本とJR北海道による寄附講座である観光地域マネジメント論寄附講座では、特任教員２名が６科目の授業を担当している。当講座は、基幹輸送機関の任務に加えて、観光資源の開発によって地域社会の発展の一翼を担うことが責務であるとする両企業の考えが、大学院構想の理念と一致したことで設置に至った。

また、外国人留学生及び社会人の受入れを考慮して、教育課程の編成に配慮している。留学生に対しては、各学生の研究に即した実践的な「特別演習」を開講して個々の学生のニーズに応えるとともに、日本での就職希望に対応すべくインターンシップ履修を奨励している。インターンシップ履修者に占める留学生の割合は増加傾向にあり（資料７：インターンシップ参加学生数）、平成 19 年度は 40％である。また、社会人学生が学びやすい環境を整えるために６講目開講（資料８：修士課程６講目授業開講率）と土曜日開講を実施するとともに、長期履修制度を導入して計画的に教育課程を履修・修了することが可能になる体制を整え、毎年８名程度が利用している（資料９：長期履修制度適用数及びその理由）。

（資料７：インターンシップ参加学生数）

	在籍者数	ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ参加学生数	左のうち留学生
平成16年度	69	12	4
平成17年度	69	9	1
平成18年度	71	9	3
平成19年度	88	10	4

出典：教務関係資料

（資料８：修士課程６講目授業開講率）

年　度	学　期	総開講科目数	6講目開講数	開講率	開講率(計)
平成16年度	1学期	33	6	18.18%	19.44%
	2学期	39	8	20.51%	
平成17年度	1学期	39	10	25.64%	25.35%
	2学期	32	8	25.00%	
平成18年度	1学期	35	11	31.43%	32.86%
	2学期	35	12	34.29%	
平成19年度	Ⅰ・Ⅱ学期	52	15	28.85%	26.17%
	Ⅲ・Ⅳ学期	55	13	23.64%	

出典：教務関係資料

（資料９：長期履修制度適用数及びその理由）

年　度	課　程	適用数	左の理由			
			ﾌﾙﾀｲﾑ職	ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ職	自営業	出産・育児
平成16年度	修士課程	3	1	—	1	1
	博士後期課程	4	4	—	—	—
平成17年度	修士課程	5	3	2	—	—
	博士後期課程	2	—	—	2	—
平成18年度	修士課程	8	5	1	—	2
	博士後期課程	3	—	2	1	—
平成19年度	修士課程	5	5	—	—	—
	博士後期課程	3	2	1	—	—

出典：教務関係資料

（資料 10：入学者数、外国人留学生数、社会人学生数、及びその割合）

年　度	課　程	全入学者数	留学生数	割合	社会人数	割合
		人	人	%	人	%
平成16年度	修士課程	30	7	23.3	7	23.3
	博士後期課程	11	5	45.5	1	9.1
平成17年度	修士課程	34	6	17.6	8	23.5
	博士後期課程	11	1	9.1	8	72.7
平成18年度	修士課程	27	6	22.2	6	22.2
	博士後期課程	2	0	0.0	0	0.0
平成19年度	修士課程	45	14	31.1	15	33.3
	博士後期課程	15	3	20.0	9	60.0

出典：教務委員会資料

こうした教育課程の編成における配慮により、毎年両者あわせて入学者数の半数近くを占め、特に平成 19 年度は、17・18 年度と比べて修士、博士後期両課程ともに増加してい

る（資料 10：入学者数、外国人留学生数、社会人学生数、及びその割合）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

国際広報メディア専攻でのコース制導入､観光創造専攻の設置により､教育課程を拡充、充実させ、在学生・受験生及びその家族、修了生の期待に応えた。観光創造専攻の設置ならびに寄附講座の開設は、政府・地方自治体・企業等の期待に応えるものである。また、増加している外国人留学生及び社会人学生の要望に対応した教育課程の編成になっている。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

メディアとコミュニケーションの多様な課題に対応できる人材養成という教育目的を達成するために、当初から少人数の演習形式の授業を中心としつつ、政策提案を行う学習参加型・体験型授業のプロジェクト研究（資料 11：プロジェクト研究テーマ一覧）や、毎年 10 名前後が参加する（資料７：インターンシップ参加学生数）社会経験・実地研修型授業であるインターンシップ等、テーマに即した授業・単位取得形態を組み合わせることで学習意欲を高め、教育成果の向上を図ってきた。平成 19 年度からは、コース制及びそれに対応する概論・特論を導入し（別添資料４：関係授業科目一覧、30-25 頁）、より体系的な教育プログラムを整備している。

（資料 11：プロジェクト研究テーマ一覧）

平成13年度	雪印プロジェクト
平成14年度	ニセコ･プロジェクト
	キャンパスヴィジット･プロジェクト
平成15年度	十勝毎日新聞プロジェクト
	オープンユニヴァーシティ･プロジェクト
平成16年度	札幌プロジェクト(外国人観光客誘致篇)
平成17年度	札幌プロジェクト(文化観光都市篇)
平成18年度	シーニックバイウェイ･プロジェクト

出典：教務関係資料

個人指導に関しても、研究テーマの多様性に合わせて指導教員を決定し、その後副指導教員を追加的に選定できるようにしている（資料 12：修士課程指導計画タイムスケジュール）が、これも教育プログラム上の工夫である。加えて、アドバイザーと指導教員の複数教員体制をとることで、入学時の学修計画の作成から柔軟かつきめ細かな指導を各学生に行っている。これに関しては７割以上の学生が「役に立った」と評価している（資料 13：複数教員による指導体制）。

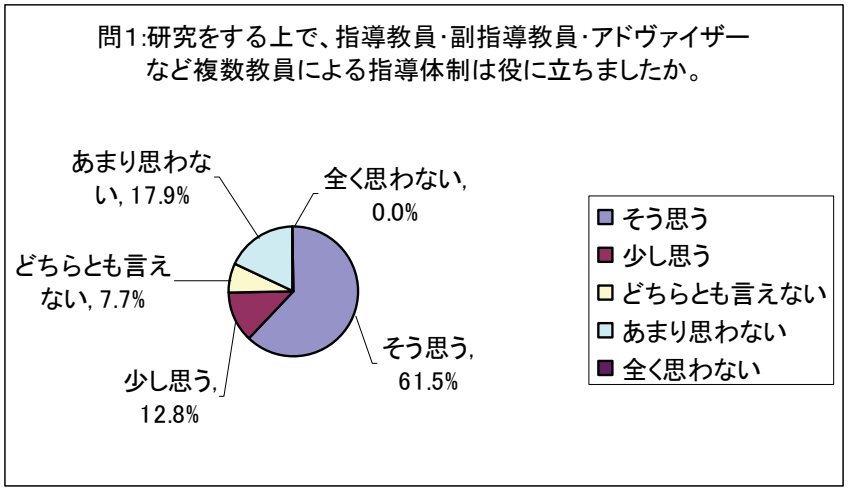
（資料 12：修士課程指導計画タイムスケジュール）

(修士課程)(平成19年度)

段　階	目　　的	研究指導体制及びスケジュール	
修士課程 1年目 (高度専門 基礎段階)	高度の知識をもつ専門的職業人への第一段階として、方法的基礎と専門分野の全体像を獲得する	4月 9月 10月 3月	アドバイザーの決定 指導教員の決定、履修コース選択 指導教員と相談のうえ研究テーマを決定 研究計画書の提出 1年次修了発表会
修士課程 2年目 (高度専門 発展段階)	専門分野の実例研究や実習を通して、高度の知識をもつ専門的職業人として自立する	4月 6月 7月 9月 11月 1月 2月	修士論文趣意書の提出、副指導教員の選定 ワークショップおよびプレゼンテーション・スキルズ研修会 修士論文中間発表会 特定課題研究中間発表会 修士論文・特定課題研究題目の提出 修士論文・特定課題研究報告書の提出 修士論文・特定課題研究報告書の審査

出典：教務関係資料

（資料 13：複数教員による指導体制）



出典：平成 19 年度「自己点検評価のための在学生アンケート」（平成 19 年 12 月、修士２年以上対象、回答数 19）

博士後期課程では学生毎に複数の指導教員が指導にあたっている。１年目３月の研究経過報告会での成果発表や２編以上の予備論文の刊行を博士論文提出の基礎条件とすることで、各種学会等での口頭発表や学会誌等への投稿を奨励している（資料 14：博士後期課程指導計画タイムスケジュール）。

（資料 14：博士後期課程指導計画タイムスケジュール）

（博士後期課程）（平成19年度）

段　階	目　的	研究指導体制及びスケジュール	
博士後期課程 1年目 （研究基礎段階）	独創的研究職業人への第一段階として、高度な研究の基礎を築く	4月	指導教員を決定
			研究計画書を提出
		3月	研究経過報告書の提出
			公開の研究経過報告会において1年間の研究活動の成果を発表
			学生ごとに2名以上の副指導教員を選定
博士後期課程 2年目 （研究発展段階）	研究の深化と発展を図るため、研究の有用性を実証的に検証する	10月	指導教員及び副指導教員を中心とした適切な指導のもとで学位論文趣意書を作成・提出
			公開の博士論文趣意書検討会を開催し、研究内容の学術的価値や独創性、研究方法の妥当性等について多角的に検討
		12月	指導教員・副指導教員による趣意書の検討結果を教授会に諮る
博士後期課程 3年目 （研究自立段階）	独創的研究職業人として自立し、研究を完成させる	12月	学位論文提出
			教務委員会により論文提出資格審査が行われ、博士論文提出のための資格要件が満たされているかを判定
		1月	教授会において学位論文受理について議決
			博士論文審査委員を選定し論文審査を開始
		2月	公開口頭試問の開催
		3月	教授会において学位論文の審査報告及び学位授与について議決

出典：教務関係資料

実践的な能力の涵養という目的のために、実際の教育・研究現場での体験を積ませる意図で、多くの学生をＴＡ及びＲＡとして任用しており（資料 15：ＴＡ・ＲＡ任用者数）、そのうち９割以上の学生が、ＴＡ・ＲＡ体験を肯定的に評価している（資料 16：ＴＡ・ＲＡ経験の評価）。

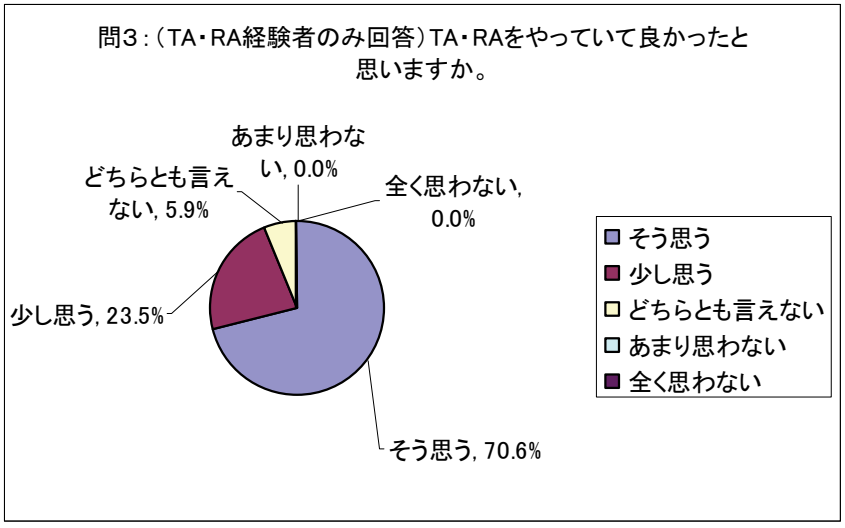
（資料 15：ＴＡ・ＲＡ任用者数）

年度	TA	RA	計
平成16年度	35	1	36
平成17年度	48	3	51
平成18年度	72	13	85
平成19年度	69	6	75

TAは1コマ1名の延べ数

出典：教務関係資料

（資料 16：ＴＡ・ＲＡ経験の評価）



出典：平成 19 年度「自己点検評価のための在学生アンケート」（平成 19 年 12 月、修士２年以上対象、

回答数 19）

シラバスでは、授業の目的・方法・計画・内容を明確に示し（別添資料５：平成 19 年シラバス例、30-26 頁）、学習計画に役立つようにしている。また成績評価に関しても、内容に即した多角的な評価方法を採用すると同時に、評価基準を明確化している。プロジェクト研究やインターンシップの単位化も多角的かつ適正な評価方法の一環である。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学院は一貫した教育・研究プログラムを整備している（資料 12、14：修士、博士後期課程のタイムスケジュール、30-11、30-12 頁）。入学時にはオリエンテーションを実施し、教育課程の十分な理解を促すことで、授業等へのモチベーションを高めると同時に、修士課程では､アドバイザー等の指導のもと学習プログラム策定に主体的に取り組ませている。このことは、関連するテーマを研究する学生たちが自主的に集まり、ゼミや合宿を企画・実行することへと繋がっている（資料 17：言語系合宿参加者数、資料 18：言語系合宿の感想）。

（資料 17：言語系合宿参加者数）

	M1	M2	DC	OB	教員	備考
平成16年度	2	10	6	0	7	
平成17年度	10	5	5	0	8	全員が発表。Mの院生は仕事で都合のつかない社会人院生を除き、ほぼ全員参加。
平成18年度	5	13	5	0	9	D2を除き全員が発表。Mの院生は仕事で都合のつかない社会人院生を除き、ほぼ全員参加。
平成19年度	8	5	3	1	10	全員が発表。Mの院生は仕事で都合のつかない社会人院生を除き、ほぼ全員参加。

出典：言語系合宿関係資料

（資料 18：言語系合宿の感想）

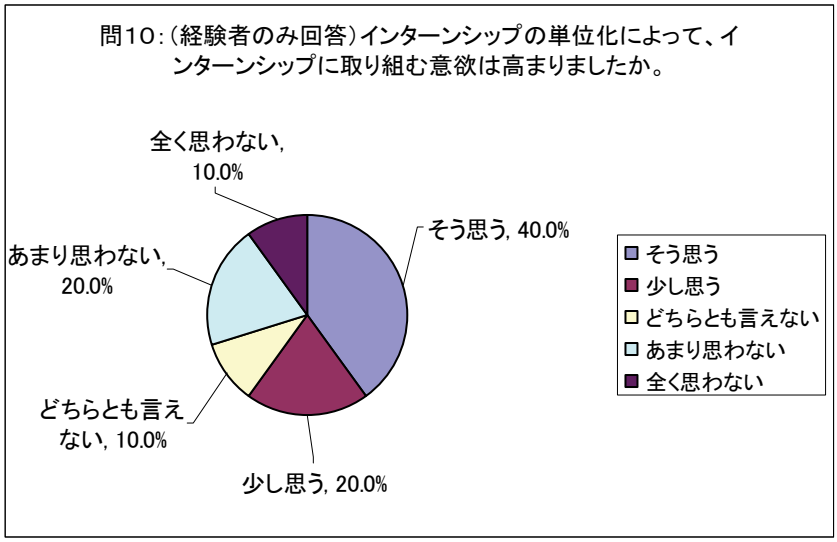
合宿に参加しての全体的な感想を教えてください。	
非常によかった	11
よかった	4
まあまあ	1

次年度も参加したいと思いますか。	
絶対に参加したい	4
多分参加する	7
わからない	4
参加しない	0

出典：平成 17 年度言語系合宿参加大学院生アンケート

プロジェクト研究やインターンシップの単位化も学生の主体的な学習に寄与している。問題発見、調査、計画、問題解決と提言、総括と報告等の一連のプロセスに自ら参画することで、学生たちは理論と実践のギャップを主体的に埋めていく方法論を学んでいる。単位化による参加意欲の高まりも、修士課程の参加者のうち６割が示している（資料 19：インターンシップの単位化）。

（資料 19：インターンシップの単位化）



出典：平成 19 年度「自己点検評価のための在学生アンケート」（平成 19 年 12 月、修士２年対象、回答数 10）

博士論文、修士論文或いは特定課題研究を進めるにあたって、プレゼンテーション能力やコミュニケーション技術の涵養、調査や研究を高水準の論文にしていく形式・方法論の獲得、論文審査におけるディベート能力の深化等のプログラムが組まれている（資料 12：修士課程指導計画タイムスケジュール、30-11 頁）。これに関しても参加者の評価は肯定的である（資料４：修士論文中間発表会評価結果、30-６頁）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

教育･研究プログラムの体系的な整備､複数教員指導体制やテーマに合わせた授業形態、評価・シラバスの明確化、ＴＡ・ＲＡの積極的な活用等の取り組みは、優れたものと判断できる。プロジェクト研究やインターンシップの単位化も主体的な学修を補強しており、学生の評価も概ね高い。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

学位取得率の向上を図るため明確な学位授与基準を設定し、周知徹底を図り、所定の成果を上げている（別添資料６：学位授与基準、30-27 頁）。

修士課程の学生には入学時に教員１名のアドバイザーを割り当て、履修科目の選択や学修計画策定の助言を行う。１年次９月、専攻分野に応じて指導教員を決定し、その指導の下、研究計画書を作成する。また修士論文を提出予定の学生は２年次４月に修士論文趣意書を提出、その後６月のプレゼンテーションワークショップや７月の修士論文中間発表会に参加する。学生は柔軟な思考力と広い視野を持つよう１年次に方法的基礎と専門分野の全体像を習得する。２年次においては専門分野の実例研究や実習を通して高度の知識と実

践能力を身に付けることが可能である（資料 12：修士課程指導計画タイムスケジュール、30-11 頁）。

博士後期課程においても同様に段階に応じた指導体制をとり、優れた研究者を育成する。学会誌等への投稿や学会発表を促し、学会誌等掲載論文数は、修士課程では平成 16 年度から 18 年度の間で顕著に増加している（資料 20：学会誌等掲載論文数）。

（資料 20：学会誌等掲載論文数）

年　度	課　程	学会誌掲載論文数	学会誌以外の学術雑誌掲載論文		合　計
			査読付	その他	
平成16年度	修士課程	1	－	－	1
	博士後期課程	22	－	－	22
平成17年度	修士課程	－	－	－	0
	博士後期課程	11	10	2	23
平成18年度	修士課程	17	－	－	17
	博士後期課程	12	4	4	20
平成19年度	修士課程	－	－	－	0
	博士後期課程	8	2	6	16

出典：教務関係資料

これは博士後期課程の学生を中心に自主運営の院生論集「ソヴァージュ」を年１回編集・発行しているように、主体的な論文執筆を促している成果である。学会発表も、平成 18 年度から部局資金による旅費補助制度を導入したことにより、増加している（資料 21：学会発表及び部局資金による支援実施状況）。より早い段階で学会発表の経験を積むことでより質の高い論文執筆という好循環を生んでいる。

（資料 21：学会発表及び部局資金による支援実施状況）

年　度	課　程	学会発表数		支援実施状況	
		国　内	国　際	支援者数	支援金額
		件	件	人	千円
平成16年度	修士課程	0	4	―	―
	博士後期課程	1	12		
平成17年度	修士課程	3	5	―	―
	博士後期課程	4	16		
平成18年度	修士課程	4	23	5	169
	博士後期課程	2	10		
平成19年度	修士課程	3	14	10	316
	博士後期課程	2	22		

出典：教務関係資料

平成 16 年度から 19 年度までの修士学位取得者数は 113 名、博士学位取得者数は 16 名で、特に、博士学位取得者は平成 18 年度６名、19 年度７名と増加した。これは修士課程からの周到な研究指導体制によるものである（資料 22：修士課程修了者・博士後期課程修了者学位の授与数）。

（資料 22：修士課程修了者・博士後期課程修了者学位の授与数）

年　度	修士課程	博士後期課程	
	学位取得者数	課程博士 学位取得者数	論文博士 学位取得者数
平成16年度	34	1	―
平成17年度	22	1	1
平成18年度	26	6	―
平成19年度	31	7	―
計	113	15	1

出典：教務関係資料

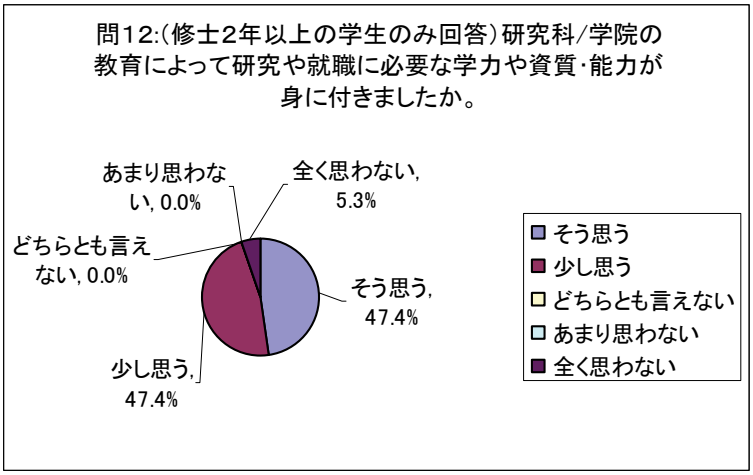
観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本学院では、現代社会の変容に対処できる柔軟な思考力と広い視野、国際的に活躍できる専門能力と行動力をもった人材の育成を教育目的としている。

平成 19 年度在学生へのアンケート調査（修士２年以上対象、回答数 19）では、「研究科/学院の教育によって研究や就職に必要な学力や資質･能力が身に付きましたか」という問いに対し、「そう思う」「少しそう思う」が各 47.4%と学業の成果を肯定的に評価している（資料 23：研究や就職に必要な能力の獲得）。自由意見でも「特に就職に役立った」という意見がある。

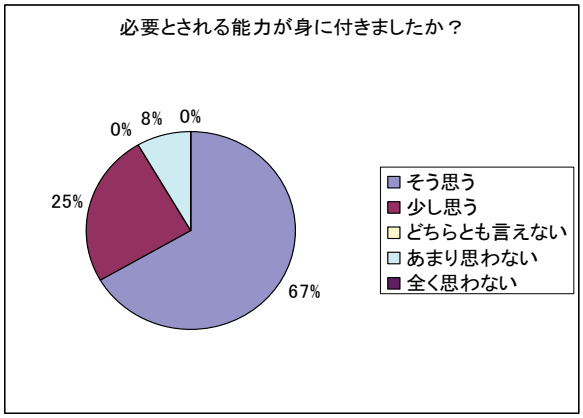
（資料 23：研究や就職に必要な能力の獲得）



出典：平成 19 年度「自己点検評価のための在学生アンケート」（平成 19 年 12 月、修士２年以上対象、回答数 19）

修了生へのアンケート調査（首都圏で就職した修了生対象、平成 19 年 11 月実施、回答数 12）では、91.7%が「修了後に必要とされる学力や資質・能力が身に付いた」と答え、具体的には「コミュニケーション能力」「論理的思考能力」「プレゼンテーション能力」「問題解決能力」を挙げる回答が多い（資料 24：現在必要される能力の獲得、資料 25：修了生が身に付いたと思う能力）。これらは本研究科における教育の成果を修了生が実感していることを示している。

（資料 24：現在必要される能力の獲得）



出典：平成 19 年度「自己点検のための修了生アンケート」（平成 19 年 11 月、回答数 12）

（資料 25：修了生が身に付いたと思う能力）

身に付いたと思う能力	回答数	割合
1. 専門的知識	2	16.70%
2. プレゼンテーション能力	5	41.70%
3. 教養	5	41.70%
4. 問題解決能力	5	41.70%
5. コミュニケーション能力	7	58.30%
6. 外国語能力	3	25.00%
7. マルチメディア運用能力	2	16.70%
8. 実践的マネジメント能力	1	8.30%
9. 文章論文作成能力	4	33.30%
10. 論理的思考能力	6	66.70%
11. その他(調査する力)	1	8.30%

出典：平成 19 年度「自己点検のための修了生アンケート」（平成 19 年 11 月、回答数 12、複数回答可）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

在学生、修了生の高い満足度に示されるように、周到な研究指導体制により学生は必要な学力や能力を身に付けている。当初は少なかった博士学位取得も平成 18 年度から急増し、修士課程からの研究指導体制が軌道に乗り始めたことを示している。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学院の教育目的を達成するために、民間企業等の外部専門家による講座、単位化されたインターンシップ、実践的なプロジェクト研究等の科目により、早い段階から、自らの進路について強く意識するように授業設計を行ってきた。

このような取組により就職率は高く、特に修士課程では４年間の平均で 90%を超えている（資料 26：修士課程修了者・博士後期課程修了者の就職等状況）。また、その就職先は多岐に渡り、中でも新聞社、テレビ局、広告会社等マスコミに着実に人材を輩出している。

これは実践教育やメディアを中心とした企業との教育プログラムの結果である（資料 27：修士修了者就職先一覧）。

修士修了者の博士後期課程への進学についても、学生の希望に沿った結果が得られている。また、博士後期課程修了者の教育研究職への就職は平成 18、19 年度各２名となり、実績を積み上げている（資料 26：修士課程修了者・博士後期課程修了者の就職等状況）。

（資料 26：修士課程修了者・博士後期課程修了者の就職等状況）

区　分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期
卒業･終了者	34	1	22	1	26	6	31	7
就職希望者	15	0	12	1	16	4	16	3
就職者	14	0	12	1	13	3	14	3
就職率(%)	93.3	－	100.0	100.0	81.3	75.0	87.5	100.0
進学希望者	11		2		4		4	
その他	9	1	8		9	3	13	4
(その他の内訳) 研究生･聴講生	1				1		1	
受験準備					1			
再入学								
企業に在籍	2	1	2		2		4	2
帰国(留学生)	1		4			1	1	
就職活動継続	1				3	1	2	1
その他	4		2		2	1	5	1
(就職者のうち) 大学教員				1		2	1	2
教員	2				2		1	

出典：教務関係資料

（資料 27：修士修了者就職先一覧）

平成16年度	メーカー	石屋製菓株式会社
	情報	株式会社DNP北海道、エス･ウント･エー有限会社、朝日新聞社、株式会社電通、株式会社ベネッセコーポレーション、人民日報社(北京)、NHK
	サービス	JALスカイサービス株式会社
	教育	JET日本語学校(東京)北大留学生センター日本語非常勤講師
平成17年度	流通	イオン株式会社
	金融	北洋銀行
	情報	明治図書出版(株)、(株)博報堂、東京美装興業(株)、Sky株式会社(大阪)、ｱﾋﾞｰﾑｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ(株)、(株)クリスチャント
	サービス	JTB北海道、日本航空
平成18年度	メーカー	東芝メディカル(株)、(株)デンソー、三陽商会
	商社	双日(株)
	金融	明治安田生命
	情報	日本ユニシス(株)
	サービス	JTB北海道
	教育	ビジネス日本語協会、日本人学校(小学校)　香港、光星学園高等学校、秀英予備校(株)
	その他	ホクレン農業共同組合連合会、吉田下宿
平成19年度	メーカー	本田技研工業(株)、トヨタ紡織(株)
	流通	(株)ニトリ
	情報	朝日新聞社、讀賣新聞社、NECシステムテクノロジー株式会社、ビーコンIT、日本ユニシス(株)
	サービス	株式会社JTBワールドバケーションズ、(株)JTBトラベルランド、(株)クイック
	教育	山形県立高等学校、札幌国際大学観光学部特任講師

出典：教務関係資料

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

本学院では、外部専門家による講座、インターンシップ、プロジェクト研究を通じて社会との関わりをつくり、現代社会の課題解決能力を養う教育を行ってきた。そのような取組に対する在学生及び修了生からの評価も高い。

修了生へのアンケート調査（首都圏で就職をした修了生対象、平成 19 年 11 月実施、回

答数 12）において、「本研究科（学院）の教育・研究によって、修了後に現在必要とされる学力や資質・能力が身に付いたか」という質問に対して、肯定的な評価が 91.7%を占めた（資料 24：現在必要な能力の獲得、30-17 頁）。

さらに、「身に付いたと思う能力」という質問に、「コミュニケーション能力」がトップにあがり、「プレゼンテーション能力」「教養」「問題解決能力」が上位としてあがっている（資料 25：修了生が身に付いたと思う能力、30-17 頁）。また、「それらの能力を身に付けるために、役に立ったと思うものは何か」という質問に大半の修了生が「授業」をあげ、２位にプロジェクト研究をあげている(資料６:在学中に役に立ったと思うもの､30-８頁)。この結果も、研究科の実務に即した授業構成が現在の職務に活かされている証左である。

地元新聞社には２名の学生が就職しているが、同社役員からも以下のような趣旨のコメントがあった。

「本社講師の授業等を通して、記者、幹部と交流しており、入社前から、社の方針、業務、記者の心得などに十分精通している。従って、入社後もスムーズに業務に溶け込み、期待される成果を挙げている。今後とも連携を深めながら、人材を育成していきたい。」

上記のとおり、企業との連携、また実践に即した授業内容は、関係先からも高い評価を得ている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学院の教育目的に基づき、企業等で活躍する人材の育成、博士後期課程への進学が順調に行われており、関係者からの評価も高い。また、博士後期課程修了者の教育研究職への就職も概ね良好である。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「観光創造専攻の設置の取組」（分析項目Ⅰ、Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

教育研究の発展と充実を目指すとともに、観光分野の人材育成という社会の要請に対応するため、平成19年４月に観光創造専攻を新設して拡充・改組し、日本の国立大学法人初の観光学を教育する大学院となった（資料１：学院組織移行図、30-４頁）。観光創造専攻新設に際し、人材ニーズ調査、国内外の大学の観光関連大学院のカリキュラム調査等、周到に準備を進めた。また、「文化としての観光学」という教育研究コンセプトの基に新しいスタッフを集め、さらにJR東日本、JR北海道の支援により寄附講座を開講した。その結果、平成19年度は入学定員を充足し（資料２：国際広報メディア研究科/国際広報メディア・観光学院学生数、30-５頁）、観光関連の研究を目指す者は平成16年度の３名から19年度は18名に増加した（別添資料１：修士入学者の観光創造分野に関する研究計画書題目一覧、30-22頁）。

②事例２「主体的な学習を促し、研究能力・スキルを向上させるための取組」（分析項目Ⅲ、Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

主体的な学習を促し、研究能力・スキルを向上させるための取組として、プレゼンテーションワークショップ、言語系合宿等は、平均的に高い参加率を維持し、学生から好評を得ている（資料17：言語系合宿参加者数、30-13頁；資料18：言語系合宿の感想、30-13頁）。これらの取組に加えて、平成18年度から部内資金を導入した。これは学生の学会発表にかかる経費を補助するもので、学生の経済負担軽減を図ることで学会発表を促進し、学生の研究活動活性化を牽引している（資料24：学会発表及び部局資金による支援実施状況、30-17頁）。

この結果、学会発表数は平成16年度の17件から19年度は41件と大幅に増加している（資料21：学会発表及び部局資金による支援実施状況、30-15頁）。また、博士学位授与数も、平成16年度の１名から19年度は７名となり、過去最多であった（資料22：修士課程修了者・博士後期課程修了者平均修業年限及び学位の授与数、30-16頁）。

③事例３「社会からの要請に対応した社会人入学者のための取組」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学院はその特徴として社会に開かれた教育を掲げているように、一貫して社会人学生が学びやすい教育体制の整備に取り組んできた。開講時間帯については、受講生のニーズに合わせて柔軟に対応し、６講目開講や土曜日開講を実施している。特に６講目開講は、平成16年度は総開講科目数20%弱であったが、平成19年度は26%以上に増加した（資料８：修士課程６講目授業開講率、30-９頁）。また、長期履修制度を導入して、計画的に教育課程を履修できるようサポートしており、毎年相当数の適用者がある（資料９：長期履修制度適用数及びその理由、30-９頁）。

以上のような取組の結果、全入学者に占める社会人入学者の割合は、平成16年度は修士課程23.3%、博士後期課程は9.1%であったが、19年度はそれぞれ33.3%、60%と顕著に増加している（資料10：入学者数、外国人留学生数、社会人学生数、及びその割合、30-９頁）。